

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	市長・副市長の秘書渉外経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業	010010 秘書渉外経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
市長・副市長の秘書業務及び各種関係者等への渉外業務を円滑に行う。		中央官庁折衝旅行(4回)、全国市長会(2回)ほか市外旅費										1,860	旅費	1,860	1,790
		市、市長、副市長交際費										900	交際費	900	900
		全国市長会負担金 近畿市長会負担金 奈良県市長会負担金 その他負担金等										7,670	負担金補助 及び交付金	7,670	7,562
事業概要		各省庁へ要望活動を行うための旅費や、他団体からの情報収集・共有するための負担金等、また市政を円滑に運営するうえで必要な交際費													
これまでの取組内容		最小の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い効果的な事務執務に努めている。													
												事業費計	10,430	10,252	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										10,430	10,252		
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		8,562	10,252	10,430											
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	8,562	10,252	10,430											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 秘書課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費												
小事業	課事務経費	中事業	010010	秘書渉外経費																					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細 節)	金 額	前年度予算											
国際文化観光都市として国内外から訪れる関係者に対し懇切丁寧な接遇を行うとともに、市長・副市長の執務環境を整え円滑な行政活動の推進を図る。		事務用消耗品 (新聞代、定期行物等購読料、書籍購入費)	1,708	消耗品費	1,708	1,648																			
		行事用消耗品																							
		公用車ガソリン代	67	燃料費	67	62																			
		行事等賄	30	食糧費	30	30																			
		帳票及び事務用紙等印刷費	32	印刷製本費	32	32																			
		車両修繕費	10	修繕料	10	10																			
		郵便費・運搬料	40	通信運搬費	40	40																			
		クリーニング代	80	手数料	80	80																			
		事務機器保守点検委託	551	委託料	551	551																			
		自動車借上料・事務機器借上料 設備借上料・有料道路通行料等	1,106 535	使用料及び賃借料	1,641	2,372																			
事業概要		広く情報収集するため新聞代や、市長・副市長車に関する経費、また来客用応接ソファーカーバー等のクリーニング代										事業費計	4,159	4,825											
これまでの取組内容												最小の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫も行い効果的な事務執務に努めている。										財 源 の 内 容			
																						財源内訳			
																						国庫支出金			
																						県支出金			
																						地方債			
																						その他			
																						一般財源			
																						28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	
事業費																						4,333	4,825	4,159	
財源内訳	特定財源																								
	一般財源	4,333	4,825	4,159	4,159																				

平成30年度歳出予算説明調書

課名 広報戦略課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	表彰経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	040010		表彰経費								
事業目的及び必要性		積算基礎											
表彰事業は昭和33年から続く伝統ある事業で、奈良市の市政の発展及び市民の福祉の増進に寄与し、その功績が顕著で市民の模範となる人及び団体に対して、奈良市表彰条例に基づき毎年11月3日（文化の日）に表彰式を実施している。													
		節（細節） 金額 前年度予算											
		表彰審査委員報酬（5人×5回）		200	報酬		200	32					
		表彰式出演者謝礼（2団体）		60	報償費		784	974					
		有功表彰記念品（27個）		167									
		功労表彰記念品（98個）		498									
		善行表彰記念品（15個）		59									
		手提げ袋（140枚）		12	消耗品費		130	106					
		賞状筒（140個）		28									
		表彰式会場装飾代		54									
事務用物品（白布等）		36											
事業概要		「奈良市表彰条例」及び「奈良市表彰条例に基づく被表彰候補者等選考基準」に基づき表彰を行っている。表彰の種類としては、市長の職にあった人や8年以上市議会議員の職にある人又はあった人、その就任において公選又は議会の選挙若しくは同意を必要とする職にある者又はあった人等に対し有功表彰を、10年以上自治会長その他公共的団体の代表等の職にある人又はあった人、10年以上民生委員その他法令又は条例に基づき選任された審議会等の委員の職にある人又はあった人等に対し功労表彰を、市の公益のために多額の浄財等を寄附した人等に対して善行表彰を設け、それぞれ表彰している。											
これまでの取組内容		平成29年度においては、有功表彰19人、功労表彰121人、善行表彰3人と2団体に対し、自治会・地区自治連合会、消防団、各種委員会等での活動や、観光振興、文化の発展、商工業の発展等に多大な貢献をした人を表彰した。											
		事業費計 2,550 2,772											
		財源内訳 財源の内容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）									
事業費		1,656	2,772	2,550	地方債								
財源内訳						その他							
特定財源						一般財源							
一般財源		1,656	2,772	2,550						2,550	2,772		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 広報戦略課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	顕彰経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業		040015		顕彰経費							
事業目的及び必要性		積算基礎											
市民又は奈良市に縁故の深い人で、広く社会の進展、学術文化の興隆に貢献し、公共の福祉の増進に寄与した人、又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があった人に対し、その功績をたたえ、もって市民敬愛の対象として「奈良市名誉市民」の称号を贈る。また親善その他の目的で市の賓客として来訪した人又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があったと認められた人に対し、「奈良市特別名誉市民」の称号を贈る。		特別名誉市民章（1人）		52		報償費		258		256			
		記念品（1個）		206									
		賞状筒（1本）		1		消耗品費		1		1			
		称号記筆耕料（1枚）		11		筆耕翻訳料		11		11			
事業概要		「奈良市名誉市民条例」及び「奈良市名誉市民条例施行規則」に基づき、称号記、名誉市民章・特別名誉市民章、記念品の贈呈を行う。また平成24年8月にはスポーツ、文化、芸術の発展、その他についてその功績が顕著で、本市の名を高めるとともに、広く市民に敬愛され、社会に明るい希望を与えた人について「奈良市民栄誉賞」を創設した。											
これまでの取組内容		これまでに、「奈良市名誉市民」として、岡潔氏（昭和43年11月3日）、橋本凝胤氏（昭和43年11月3日）、佐伯勇氏（昭和50年11月3日）、杉岡華邨氏（平成13年9月15日）の4人を、「奈良市特別名誉市民」として慶州市長、西安市長、トレド市長をはじめとする44人の賓客に対して称号を贈り、「奈良市民栄誉賞」を村田諒太氏（平成24年8月27日）に授与した。平成28年度には、9月3日に「奈良市特別名誉市民」として大韓民国慶州市議会議長である朴承禔氏を顕彰した。											
						事業費計		270		268			
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		28（決算）		29（予算）		30（予算案）							
事業費		268		268		270		地方債					
財源内訳		特定財源						その他					
		一般財源		268		268		270		268			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 広報戦略課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
		中事業		010010	広報事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
広報戦略課は、市政情報をはじめ奈良市の様々な情報を市独自に、あるいは報道機関を通じて市内外に発信する役割を持つ。広報業務に係る経費を以て、円滑な事務執行に努めている。				広報協会会議・広報取材	18	旅費	18	20					
				新聞代	339	消耗品費	588	597					
				広報参考図書	19								
				コピー代・コピー用紙・トナー	230								
				広報事務用切手	30	通信運搬費	30	30					
				ファックス使用料	78	使用料及び賃借料	78	96					
事業概要				奈良県広報協会負担金	5	負担金補助及び交付金	20	62					
事務情報収集源として新聞・書籍の購入、報道機関などへの報道資料の作成・通知や各種機関への調整連絡、広報業務に係る情報収集等のための各種負担金				北方領土返還要求運動奈良県民会議負担金	15								
						734	805						
これまでの取組内容		広報活動を行うに際して、新聞・書籍の購入費は必要不可欠な経費であるため削減が困難であるが、ファックス使用料については、精査を行った。											
				財 源 の 内 容									
				国庫支出金									
				県支出金									
				地方債									
				その他									
				一般財源			734	805					
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		685	805	734									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	685	805	734			734	805					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報戦略課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	まちかどトーク経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費		
		中事業	010010 広報事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>事前に各分野ごとのテーマをパンフレットや奈良しみんだよりで周知し、市民(団体)の希望するテーマについて、希望の場所に職員が出向き、出前講座を行っている。まちかどトークを実施し、市政への理解と関心を深めてもらうことにより、市民参画を促進する。</p>		<p>パンフレットコピー代</p>										19	消耗品費	19	19
事業概要		<p>奈良市まちかどトーク実施要綱に基づき、市民が、市政の各方面のあらかじめ設定した施策のテーマの中から、聞きたいテーマを選んで申込みをし、担当課の職員がその施策等の内容を出向いて説明している。</p>													
これまでの取組内容		<p>市民参画推進のため、自治会を主とした市民の要請に応じていくことを目的としているものである。また、申請書の紙媒体でのダウンロードやPDFファイルの閲覧等、インターネットの利用が難しい市民に対して情報を周知し、申込みを促すために必要な経費である。</p>													
												事業費計	19	19	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											19	19	
		28 (決算)	29 (予算)										30 (予算案)		
事業費		19	19										19		
財源内訳	特定財源														
	一般財源	19	19										19	19	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報戦略課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	広報板経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費	
		中事業	010010 広報事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
奈良市の事業を市民に広く告知するため自治会ごとに広報板を設置している。												節(細節)	金 額	前年度予算
												消耗品費	23	21
												委託料	1,760	1,979
												119		
事業概要														
奈良市広報板設置及び管理に関する要綱により実施。自治会ごとに基本1カ所に広報板を設置している。														
これまでの取組内容														
自治会からの修理、更新の要望が多く、特に老朽化に伴う更新希望が一定してある。平成30年度は平成29年度の実績をもとに精査を行った。														
												事業費計	1,783	2,000
		財 源 の 内 容												
												国庫支出金		
												県支出金		
												地方債		
												その他		
												一般財源	1,783	2,000
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		1,213	2,000	1,783										
財 源 内 訳	特定財源													
	一般財源	1,213	2,000	1,783										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報戦略課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	行財政情報提供経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
		中事業	010010	広報事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
奈良市の職員に対し、ニュースや日本全国の自治体の取組の最新情報を提供する。													
		行財政情報サービス使用料	4,796	節(細節)	使用料及び賃借料	4,796	金額		前年度予算	4,796			
事業概要		課長補佐級以上の管理職に加え、係長・主任級に対してライセンスを付与する。また、余剰があればその他の希望者にもライセンスを付与する。											
これまでの取組内容													
例年300人程度が登録し、閲覧している。													
		事業費計											
		4,796											
		4,796											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
			28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)								
事業費			4,796	4,796	4,796								
財源内訳	特定財源												
	一般財源		4,796	4,796	4,796					4,796	4,796		

平成30年度歳出予算説明調書

課名	広報戦略課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	しみんだより等発行経費	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	20 広報費		
		中事業	010015 しみんだより等発行経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>市政情報を広く市民に知らせ、市政に対する関心を高めるとともに理解と協力を求め、市政に積極的に参加してもらうことを目的に、紙媒体の広報手段として市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行している。</p> <p>また、インターネットが普及しているとはいえ、しみんだよりを市政に関する情報源として利用している人は多く、市民への市政情報の発信手段として、中心的で非常に重要な役割を担っている。</p>		しみんだより等発行協力者謝礼	1,760	報償費	1,760	1,592					
		トナーカートリッジ、イメージドラム CD-R等	326 12	消耗品費	338	338					
		しみんだより印刷 毎月156,000部 校正用紙A4	37,363 21	印刷製本費	38,250	38,613					
		なら暮らしの便利帳 6,800部	866								
		メール便代	30	通信運搬費	30	30					
		広報紙電子出版システム(DTP)保守委託 しみんだより等配送委託(120カ所)	221 2,419	委託料	2,640	1,229					
		広報紙電子出版システム(DTP)賃借料	746	使用料及び賃借料	746	746					
		事業費計			43,764	42,548					
		これまでの取組内容		<p>市政情報等をわかりやすく、より身近に感じてもらえるよう、伝わりやすい文章表記を心がけるとともに、特集記事等では市政の取組状況や市の魅力の再発見につながる記事等を掲載した。</p> <p>また、多くの市民の手に渡るよう、自治会等による各戸配布のほか、公民館等の市の施設、一部主要駅・郵便局にも配置している。</p> <p>平成28年度発行部数 月平均154,000部 平成27年度発行部数 月平均154,000部</p>							
				財源内訳	財 源 の 内 容						
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他	広告収入						9,914	9,828	
		一般財源							33,850	32,720	
		事業費	28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
		38,256	42,548	43,764							
財源内訳	特定財源	14,736	9,828	9,914							
	一般財源	23,520	32,720	33,850							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 広報戦略課

(単位：千円)

区分	新規的														
小事業	ラジオ広報経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費		
		中事業	010020 視聴覚広報経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
地域に密着した情報を提供するため、平成4年に制度化されたコミュニティFM放送は、地域の活性化につながる情報や行政情報などのほか、災害時には地域の避難所情報などをリアルタイムに発信できるといった情報伝達体制の多重化を図ることができることから、総務省においても、その活用を呼びかけている。コミュニティFMを市政・観光情報を得る手段の一つとして浸透させることによる活用につなげる。		コミュニティFM放送委託										2,704	委託料	2,704	
事業概要		市政情報の発信をこれまでのテレビ放送から、より即時性のあるコミュニティFMへ転換する。 奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、1分間の告知を生放送で行うことで市の情報を広く周知し、情報の即効性と放送時間の自由度を上げる。また、イベント会場からの市民の声を交えた放送なども行う。													
これまでの取組内容		平成27年度までは、市内唯一のコミュニティFMである奈良シティエフエムコミュニケーションズに市政情報番組「フロムなら」の放送を委託してきた。													
												事業費計	2,704	0	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										2,704	0		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費			0	2,704											
財源内訳	特定財源														
	一般財源		0	2,704											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 広報戦略課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	動画広報経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
		中事業		010020 視聴覚広報経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
現在、しみんだよりやホームページ、Facebook等様々な媒体により市政情報の発信に努めているが、更なる情報発信の充実のため、YouTubeなど動画を活用し市政情報を発信する。				節(細節)	金 額	前年度予算							
				100	旅費	100	100						
				108	通信運搬費	108	108						
				2,000	委託料	2,000	3,500						
				438	備品購入費	438	500						
事業概要													
行政情報の広報のほか、奈良市の魅力などをPRし、観光客の誘客や転入・定住促進を図る。また、しみんだよりやFacebook等と連携し、メディアミックスを図っていく。				57	消耗品費	57	150						
これまでの取組内容													
毎週、奈良市の取組を動画で紹介する「奈良市ニュース」をYouTubeやフェイスブック、ツイッターで公開してきた。				事業費計		2,703	4,358						
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		2,879	4,358	2,703									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	2,879	4,358	2,703			2,703	4,358					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報戦略課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)																											
小事業	インターネット広報経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費																
		中事業	010035	インターネット広報経費																									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																											
広く市政・観光・イベント情報を発信することで、市民に市政への関心を高め てもらおうとともに、市外の人にも奈良市の魅力に触れてもらうことを目的として いる。																													
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,085</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">委託料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,381</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,085</td> </tr> <tr> <td>ホームページ運用管理委託</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニュースリリース配信委託</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">事業費計</td> <td style="text-align: right;">4,381</td> <td style="text-align: right;">3,085</td> </tr> </table>											3,085	委託料	4,381	3,085	ホームページ運用管理委託					ニュースリリース配信委託	1,296				事業費計		
	3,085	委託料	4,381	3,085																									
ホームページ運用管理委託																													
ニュースリリース配信委託	1,296																												
事業費計			4,381	3,085																									
事業概要		市政情報を即時性をもって詳細に発信するために、市の公式ホームページを運 営する。また、市外・県外にも積極的・効果的に情報発信を行うため、ニュース リリース配信を委託で行う。																											
これまでの取組内容																													
しみんだよりと並ぶ広報活動の重要な柱であり、閲覧が市内外に関わらず可能 であることから、本市をPRする重要な広報媒体として、コンテンツをわかりや しく提供できるよう、運用委託の中で対応している。																													
		財 源 の 内 容																											
		国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
		広告収入																											
		一般財源																											
		1,080																											
		3,301																											
		2,005																											
		3,301																											
		2,005																											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)																																	
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費																						
		中事業	010010 企画調整事務経費																																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																					
課の事務執行のための経費		調査研究及び視察等旅費										800	旅費	800	500																				
		新聞代										96	消耗品費	1,964	1,959																				
		定期刊行物購読料										808																							
		書籍購入費										50																							
		事務用消耗品										1,010																							
		パンフレット印刷費										200	印刷製本費	200	0																				
		郵便料										50	通信運搬費	50	50																				
		資料作成委託料										1,500	委託料	1,500	0																				
		パソコンリース代										64	使用料及び賃借料	104	149																				
		CADソフトリース代										40																							
事業概要		重要施策の企画立案及び政策決定をするために必要な調査研究や先進地視察、各種資料の収集・作成などを行う。また、重要施策や懸案となっている課題について各所管課との調整を行う。																																	
これまでの取組内容												多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・分析に努めている。																							
																																事業費計	4,618	2,658	
																						財 源 の 内 容													
																						国庫支出金													
																						県支出金													
																						地方債													
																						その他													
																						その他雑入												5	5
																						一般財源												4,613	2,653
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)																															
事業費		2,321	2,658	4,618																															
財源内訳	特定財源	4	5	5																															
	一般財源	2,317	2,653	4,613																															

平成30年度歳出予算説明調書

課名 総合政策課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
小事業	中核市市長会経費	中事業	010028	中核市事務経費											
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
<p>中核市市長会は、全中核市で構成され、中核市相互の緊密な連携のもとに、中核市行政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資することを目的としている。</p> <p>地方分権・地方創生の推進において、地方の拠点たる中核市に求められる役割は大きく、中核市が連携し、国に対して提言することは極めて重要であることから、中核市市長会の更なる体制強化・活動の充実を図るため、本市が積極的に参画し主導することが必要であり、そのために各種会議等への市長及び職員の参加を要する。</p>		<p>旅費</p> <p>中核市市長会関連(東京)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総会 140 市長会議 140 総務大臣懇談会 110 事務担当者会議(2回) 121 防災担当者会議 31 人事担当課長会議 31 役員市長会議 111 <p>中核市サミット</p> <ul style="list-style-type: none"> 中核市サミット(倉敷) 138 事務担当者会議 63 <p>三市長会職員勉強会(東京) 61</p> <p>国会議員の会会員勉強会(東京) 111</p>										旅費	1,057	1,154	
												事業費計	1,057	1,154	
		これまでの取組内容										財源の内訳			
		<p>中核市市長会は、平成23年度以降、東京事務所の設置、他の市長会との連携等の政策提言体制の充実に向けた取組が行われている。</p> <p>平成23年度に本市は中核市市長会役員市となり、平成25年度からは副会長市、平成27年度から会長市として、中核市市長会を主導するとともに、指定都市市長会や全国施行時特例市市長会との連携等に取り組んできた。平成29年度からは顧問として中核市市長会の取組に携わっている。</p>										国庫支出金			
												県支出金			
												地方債			
												その他			
												一般財源		1,057	1,154
		事業費		28(決算)		29(予算)		30(予算案)							
				2,510		1,154		1,057							
財源内訳	特定財源														
	一般財源		2,510		1,154		1,057								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総合政策課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
		中事業	010038	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>本市における人口の現状と将来の展望を提示する奈良市人口ビジョンを踏まえて、5カ年の目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめた奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況を外部有識者等の視点で客観的な評価を行う必要がある。</p>		まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会開催											
		参加者謝礼	150	報償費	150	250							
		参加者旅費	192	旅費	192	319							
		会議用消耗品	50	消耗品費	50	100							
		会議資料等郵送費	6	通信運搬費	6	9							
事業概要		<p>奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況を評価するため、奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会を開催する。</p>											
これまでの取組内容		<p>平成27年度は奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会の意見を踏まえ、総合戦略を策定した。平成28年度及び平成29年度は、外部有識者を招き、本市の総合戦略に幅広い意見や見識を取り入れ、客観的な効果検証を行う懇話会を開催することで、奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定を行った。</p>											
		事業費計											
		398											
		678											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		398											
		678											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		62	678	398									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	62	678	398									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総合政策課

区分 新規的		(単位：千円)												
小事業	国際観光振興事業	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費	
		中事業		010055 観光団体育成経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
<p>人口減少社会を迎える中、交流人口の増加は地域の活力及び地域経済の維持のために必須の課題である。観光都市である本市の特性を鑑みると、基幹産業である観光分野において、観光交流人口を確保し、観光消費額の拡大を図ることが、飲食業・宿泊業・小売業をはじめとする地域経済に大きな波及効果を及ぼし、新たな雇用の拡大につながる。しかし、これまでの取組により観光入込客数については増加傾向となっている一方で、宿泊を伴う観光客はまだまだ少なく、通過型の観光から脱却しきれていない状況である。そこで、近年増加傾向にある外国人観光客が一日でも長く滞在してもらえよう戦略的な事業展開を行い、観光入込客数の増加、観光消費単価の増加による相乗効果で観光消費額のアップを図り、地域経済の活性化による雇用の増加を目指す。</p>		公益社団法人奈良市観光協会補助金										負担金補助及び交付金	26,000	45,000
		受入体制整備経費												
		体制検討経費										5,000		
		商品販路拡大経費										5,000		
		国際会議開催経費										15,000		
事業概要		事務費										1,000		
事業概要		<p>観光入込客数の増加及び観光消費単価の増加による観光消費額アップを図るため、奈良市観光協会に補助金を交付し、外国人観光客の受入体制の整備や、地元の有識者や起業家などが意見を交換し新しい奈良市の観光商品やサービスを生み出していく場所の創出、さらに策定した受入体制整備計画に基づいて実施した整備状況を発表、開発した商品をPRするフォーラムの開催などを行う。</p>												
これまでの取組内容		<p>平成28年度はキックオフシンポジウムを開催し、文化だけに留まらない更なる多様性を包摂した交流のきっかけを作り出した。また、受入体制整備としてユニークベニューなどの施設整備の方針等を示したMICE受入体制整備計画を作成した。</p> <p>平成29年度は受入体制整備として、ソフト整備でセミナー、ハード整備で活用可能な施設整備を実施した。その他にもMICE商品として企業研修、修学旅行を開発し、観光商品のPRを実施した。</p>										事業費計	26,000	45,000
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		地方創生推進交付金										12,500	22,500	
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										13,500	22,500	
		28 (決算)												
		29 (予算)												
		30 (予算案)												
事業費												17,681	45,000	26,000
財源内訳	特定財源											8,840	22,500	12,500
	一般財源											8,841	22,500	13,500

平成30年度歳出予算説明調書

課名 総合政策課

区分	新規的	(単位：千円)											
小事業	まちづくり基本構想策定経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
		中事業		010010		都市計画事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>奈良県と奈良市のまちづくりに関する包括協定に基づき、平松周辺地区について「まちづくり」の計画を策定する。 平松地区にある奈良県総合医療センターは平成30年5月に移転することになるため、移転後の跡地について、まちづくりの方向を定める必要がある。 平松周辺地区で地域包括ケアの行き届いた医療・介護・福祉のまちづくりを官民協働で市と県が連携して進め、本市におけるモデルとして他の地域に展開していく。</p>				まちづくり基本構想策定等業務委託（平松周辺地区）		18,000	委託料		18,000	前年度予算			
				コミュニティビジネス調査謝礼		150	報償費		800				
				研修会・説明会・養成講座等謝礼		650							
				パンフレット・イベントチラシ印刷費		1,000	印刷製本費		1,000				
				事務用消耗品		190	消耗品費		190				
		郵便料		10	通信運搬費		10						
事業概要		<p>奈良県と協議し、奈良県総合医療センター移転後の跡地については、公募した民間事業者により、保健・医療・介護・福祉などのサービスが提供される体制を構築する方針となった。 平成30年度は民間活力を使ったセンター跡地活用の事業構想を策定し、事業者募集に係る資料を作成する。</p>											
これまでの取組内容		<p>平成27年1月に奈良県と奈良市のまちづくりに関する包括協定を締結しており、奈良県と地域住民の方々との協議等を実施した。</p>											
						事業費計		20,000	0				
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金		地方創生推進交付金						10,000			
		県支出金		まちづくり検討事業補助金						5,000			
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)		地方債							
		4,553	0	20,000		その他							
財源内訳		特定財源		15,000		一般財源							
		2,268		5,000				5,000	0				
		一般財源		5,000									
		2,285	0	5,000									

平成30年度歳出予算説明調書

課名 行政経営課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	外部監査経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費			
		中事業	060010 外部監査経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士、税理士等の資格を有する者と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。		包括外部監査委託										12,000	委託料	12,000	12,000	
												事業費計		12,000	12,000	
事業概要		本市では、平成14年度の中核市移行に伴い実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。 毎年度末に外部監査人から包括外部監査結果報告書を受け、指摘事項について措置を講じている。														
これまでの取組内容		過去3年度の監査テーマは次のとおりである。 平成27年度 ○人件費に関する事務の執行について 平成28年度 ○補助金、交付金及び負担金に係る事務の執行について 平成29年度 ○観光行政に関する事務の執行について														
		財 源 の 内 容														
		財源内訳														
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源														
		特定財源														
		一般財源														
		28(決算)											29(予算)		30(予算案)	
事業費		12,000											12,000		12,000	
財源内訳		12,000											12,000		12,000	
特定財源																
一般財源		12,000											12,000		12,000	
		12,000											12,000		12,000	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 行政経営課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	行財政改革推進事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業		065010 行政管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
行財政改革推進に係る事務、行財政改革に係る先進地行政視察、関係機関との打ち合わせ等を行う。										節(細節)		金 額		前年度予算	
										消耗品費		294		321	
										旅費		131		94	
										使用料及び賃借料		10		13	
事業概要															
主な事務内容 ・奈良市行財政改革重点取組項目の進捗管理 ・行財政改革推進本部会議の開催 ・組織管理及び事務分掌 ・指定管理者制度の統括 ・外郭団体の経営改善 ・事務改善や行革推進の企画 など															
これまでの取組内容															
奈良市行財政改革重点取組項目をはじめとした、様々な行財政改革の取組を積極的に推進している。															
										事業費計		435		428	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)									
事業費		2,146		428		435									
財源内訳	特定財源														
	一般財源	2,146		428		435						435		428	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 行政経営課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	奈良市総合財団運営経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費			
		中事業	065010 行政管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎														
<p>平成24年4月に外郭7団体を統合して設立された奈良市総合財団は、一元的な管理のもとに総合力を発揮し、経営健全化を図り、効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織として、市民に良質なサービスを提供するために財団運営を推進しており、その体制の充実補完を図る。</p>		奈良市総合財団運営補助金 72,783 (内訳) <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">人件費</td> <td style="padding-left: 5px;">56,100</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">管理経費等</td> <td style="padding-left: 5px;">16,683</td> </tr> </table>								人件費	56,100	管理経費等	16,683	節(細節)	金 額	前年度予算
		人件費	56,100													
管理経費等	16,683															
										負担金補助及び交付金	72,783	55,346				
事業概要		当該財団を今後も効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織とし、市民に良質なサービスを提供するため、事務局を安定的に運営するための財政的補助を行う。														
これまでの取組内容		総合財団事務局については、平成24年4月から本格稼働し、7団体分の事務を統合したことにより、各団体を一元的に管理し、経営の健全化、市民ニーズに対応した事業の実施、効率的な運営に努めている。														
										事業費計	72,783	55,346				
		財 源 の 内 容														
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源														
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)												
事業費		64,548	55,346	72,783												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	64,548	55,346	72,783												
										72,783	55,346					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	行政経営課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	奈良市行財政改革重点取組項目専門委員経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	065010 行政管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
本市は硬直した財政状況が続いており、真に提供すべき市民サービスの財源が不足しているため、今後さらにコスト構造の転換が必要であり、重要経営資源の「ヒト・モノ・カネ・情報」を有効活用し、経費節減と事業の質的向上を図る取組を進める。												報酬	210	210
												旅費	159	159
事業概要		平成27年度から平成29年度までを取組期間とする「奈良市行財政改革重点取組項目(平成27年10月策定)」について総括を行うとともに、平成30年度を初年度とする新たな重点取組項目を策定し、進捗管理を行うにあたり、客観的かつ専門的な視点から助言及び調査研究を求め、専門委員の委嘱及び専門委員会議を開催する。												
これまでの取組内容		平成23年度から平成27年度までを取組期間とする「第5次奈良市行財政改革大綱」及び「第5次行財政改革実施計画」を継承し、平成27年10月に「奈良市行財政改革重点取組項目」を策定し、行財政改革に取り組んでいる。												
												事業費計	369	369
		財 源 の 内 容												
												国庫支出金		
												県支出金		
												地方債		
												その他		
												一般財源	369	369
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		0	369	369										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	369	369										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 奈良ブランド推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業	010010 企画調整事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
課の運営・管理、及び庶務に関して必要とされる経費												報償費	80	80
												旅費	198	333
												消耗品費	686	655
												通信運搬費	55	67
												80	80	80
事業概要		一般的な課内の事務処理に要するもの。多様化する課題に対して円滑な対応を行う。												
これまでの取組内容														
経常的な事務経費であり、今後も継続される。														
												事業費計	1,019	1,135
		財源内訳	財 源 の 内 容										/	/
		国庫支出金												
		県支出金												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債									
事業費		626	1,135	1,019										
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	626	1,135	1,019	一般財源							1,019	1,135	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 奈良ブランド推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	定住促進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業	010032 定住促進経費											
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算
<p>市の魅力を発信し、特に子育て層を中心とした定住人口と交流人口の増加につなげるため、移住定住促進ホームページ「なら、らぶ、りぶ」でのシティプロモーションや定住促進イベントを行う。平成29年度から本ホームページに地域の紹介ページを設けた。平成30年度は新たに3地域の魅力を発掘し情報発信する。地域それぞれの魅力の発信は、その魅力について共感を得た市外の方への移住促進と実際住んでいる方への転出抑制に繋がる。</p> <p>また、それに連動して移住定住ツアーも実施し、相乗効果を狙う。</p>		移住定住ツアー一用講師報償		90	報償費		180	200						
		指導相談謝礼		90										
		市外旅費(定住イベント出席・視察等)		158	旅費		158	154						
		事務用消耗品		50	消耗品費		160	180						
		行事用消耗品(移住定住ツアー等)		110										
		移住定住ツアー一用賄費		12	食糧費		12	160						
		移住定住ツアー一用郵便料		45	通信運搬費		130	128						
		移住定住促進資料請求用等郵便料		85										
		ディスプレイ広告料		219	広告料		219	0						
		行事保険料		6	保険料		6	0						
		パンフレット作成委託		239	委託料		1,567	1,020						
		情報誌掲載委託		260										
		移住定住ツアー一用講座開催委託		179										
		シティプロモーション業務委託		889										
		自動車借上料		65	使用料及び賃借料		232	177						
会場借上料		30												
ホームページシステム借上料		137												
				印刷製本費		385								
				負担金補助及び交付金		6,000								
				事業費計		2,664	8,404							
		財源の内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他											580	
		一般財源										2,664	7,824	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		6,680	8,404	2,664										
財源内訳	特定財源	55	580										580	
	一般財源	6,625	7,824	2,664									2,664	7,824

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 奈良ブランド推進課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	空き家等利活用推進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
		中事業	010032 定住促進経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
空き家の所有者等からの利活用方法と適切な維持管理についての相談に応じるため、空き家の専門家による相談体制を整備し、情報提供を図る。 また、空き家バンクの運営と、バンク登録された物件の改修等費用の一部補助を行い、優良な空き家を活用することで移住定住を促進する。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		学識経験者意見聴取謝礼(空き家総合窓口業務委託用)							60	報償費	60	200	
		市外旅費(視察・会議出席・意見聴取)							56	旅費	56	60	
		書籍購入							20	消耗品費	50	300	
		事務用消耗品							30				
		空き家利活用事業広報用チラシ印刷							49	印刷製本費	49	200	
		空き家バンク用郵便料							49	通信運搬費	49	255	
		空き家総合窓口設置委託							3,500	委託料	3,500	3,500	
		空き家・町家バンク活用住宅支援補助金							7,000	負担金補助及び交付金	7,000	19,000	
		事業概要		空き家の総合相談窓口を設置し、セミナーや相談会を実施する。多岐にわたる空き家の相談に対応し、優良な物件の利活用推進を図る。 また、空き家バンクを運営し、ホームページ上で空き家の所有者と利用希望者をマッチングさせ、改修等費用の一部を補助し、空き家の流通を図る。									
これまでの取組内容		空き家の相談会やセミナーを行い、空き家の適正な維持管理と利活用の推進を促した。 空き家・町家バンク登録者アンケート及びヒアリング調査、奈良市東部地域家屋所有者アンケート、地域コミュニティと定住意向の関連性の調査アンケートを実施した。 住宅支援補助金制度により、空き家の利活用推進を図った。											
		事業費計											
		10,764 23,515											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		空家対策総合支援事業費補助金											
		1,750 7,750											
		県支出金											
		28(決算) 29(予算) 30(予算案)											
事業費		10,121	23,515	10,764									
財源内訳	特定財源	918	7,750	1,750									
	一般財源	9,203	15,765	9,014									
		9,014 15,765											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 奈良ブランド推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	東部地域振興事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業	010033	東部地域振興経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
主産業である農林業の衰退が地域社会の活力の低下を招き、さらにライフスタイルの変化によって、東部地域の人口減少が加速している。そこで、人を呼び込む魅力ある地域づくりを進めるため、本市の東部地域特有の風土を生かし、これらの魅力と同時に様々なアウトドアを楽しめる農観連携による地域の取組を推進し、交流人口の増加を進め、東部地域内での消費拡大を促し地域活性化を図る。		節(細節) 金 額 前年度予算												
		地域づくり支援												
		派遣講師謝礼	137	報償費	137	177								
		派遣講師旅費	92	旅費	92	91								
		事業用消耗品	10	消耗品費	10	10								
事業用郵便料	15	通信運搬費	15	15										
事業概要		主産業である農林業の衰退が地域社会の活力の低下を招き、さらにライフスタイルの変化によって、東部地域の人口減少が加速していることから、人を呼び込む魅力ある地域づくりを進める。 ○地域住民による地域活性化の取組等に対する多角的な支援												
これまでの取組内容		○アウトドアに興味を持つ観光客を対象としたイベントの試行及び情報発信の実施 ○農産物直売所の施設整備 ○地域づくりのための有識者による学習会の実施												
		印刷製本費												
		事業費計												
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		6,746	536	254										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	6,746	536	254										
		254												
		536												

平成30年度歳出予算説明調書

課名 奈良ブランド推進課

(単位：千円)

区分	その他			会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費		
小事業	奈良の食プロジェクト事業			中事業	025050			奈良の食プロジェクト事業経費									
事業目的及び必要性				積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算		
<p>奈良の食の歴史、文化をとともに積極的に情報発信することで、奈良の食を「地域ブランド」として確立させる。</p> <p>平成30年度は県内の生産量である奈良市産米及び大和茶について、それぞれの生産者等を飲食店関係者等につなぐなど、消費向上に向けた取組を重点的に行う。4年目となる大和茶PR事業「茶良2018」については、平成31年度以降、自主的な運営に移行するために、実行委員会に対しての補助事業として実施する。また、ホームページ「ならじかん」は、平成29年度までに制作したコンテンツについて情報発信を行う。</p>				<p>【奈良の食×観光PR事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ならじかんホームページサーバー使用料 30 ならじかんホームページドメイン使用料 3 <p>【小学生向け大和茶PR事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 協力者謝礼 150 <p>【食のプロジェクト事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 販路拡大等打合せ、6次産業化等セミナー参加旅費 40 郵便料(各種資料送付代) 60 運搬費(PR商材等輸送費) 50 PR商材購入等各種消耗品 333 <p>【お茶のテーマパーク実行委員会運営補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> お茶のテーマパーク実行委員会運営補助金 200 									使用料及び賃借料 報償費 旅費 通信運搬費 消耗品費 負担金補助及び交付金 委託料	33 150 40 110 333 200	30 225 40 110 425 0 4,789		
事業概要																	
<p>○ならじかんホームページの管理運営事業 平成27年度に開設した奈良の食の魅力を紹介するホームページ(大和茶・古都華・日本酒のストーリーを多言語で発信)コンテンツについての情報発信を行う。</p> <p>○小学生向け大和茶PR事業 地域を学ぶ学習の一環として「大和茶」を知ってもらう出張授業を実施し、市内での認知度向上を図る。</p> <p>○奈良市産米消費拡大事業 奈良市内のお米の生産者と飲食店等をつなぎ、市民や観光客をはじめ、奈良の食文化を国内外へ発信することで、市産米の消費量増加を図る。</p> <p>○お茶のテーマパーク実行委員会運営補助金 奈良のお茶「大和茶」の認知度向上と消費拡大を図るために「お茶の奈良『茶良』2018」の実施を支援する。</p>																	
これまでの取組内容																	
<p>重点品目である奈良市産米・大和茶・古都華・日本酒について各種プロモーション活動に取り組んできた。今後は、地元奈良における認知度向上に重点を置くとともに、ホームページやSNSを活用した情報発信に取り組む。</p> <p>平成26年度から、重点品目である大和茶・古都華・日本酒のプロモーション活動を実施し、それぞれに市内での認知度は向上した。</p>																	
				財源内訳									財源の内訳				
				国庫支出金													
				県支出金													
				地方債													
				その他													
				一般財源									866	5,619			
				28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費				13,210	5,619	866											
財源内訳	特定財源																
	一般財源			13,210	5,619	866										866	5,619

平成30年度歳出予算説明調書

課名 奈良ブランド推進課

(単位：千円)

区分	新規的			会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費					
小事業	東部地域観光振興事業			中事業	010018			観光客誘致対策経費												
事業目的及び必要性				積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算					
<p>柳生街道等の歴史資源や農業資源などの地域資源を活用し、奈良市市街地を訪れる国内外の観光客や都市部住民を奈良市東部地域へ引き込み、域内消費の拡大を図る。そのために地域がもつ固有の魅力を効果的に発信するための基盤整備や来訪した人の利便性の向上のためのサービスが必要である。また地域への交流人口増加を域内消費拡大につなげ継続的に人を増やすために、ツアー商品の組成に加え受け皿となる地域の人材育成が必要である。前述の多角的な取組を通じ、地域の持つ豊かな自然や文化のブランド化を行い、安定した所得や雇用を創出し、定住人口及び交流人口の増加による地域活性化を目指す。</p>				①東部地域ツアー開発補助金	9,000	負担金補助及び交付金	9,000	15,000												
				②東部地域ガイドブック制作	1,050	印刷製本費	1,050	100												
				③観光サービス、観光スポット等PR事業	8,950	委託料	9,950	21,000												
				④東部地域直売所PR事業	1,000															
				⑤農家民泊事業	300	報償費	300	1,850												
事業概要				<p>奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、国の地方創生推進交付金を活用して、3カ年の計画で取組を進める。3年目となる平成30年度は、ローカルツアーを自走ツアーとして実施するほか、事業の総括として今までに組成したツアー等を大きく広報する。また、東部地域の各直売所に都市住民を招待し、東部地域の魅力に触れるイベントを開催する。</p> <p>また、体験型教育旅行を受け入れる農家民泊を目指した事業について、3年目となる平成30年度は、参加費を徴収して事業を実施する。</p> <p>①東部地域ツアー開発補助金 ②東部地域ガイドブック制作 ③観光サービス、観光スポット等PR事業 ④東部地域直売所PR事業 ⑤農家民泊事業</p>									旅費		276					
これまでの取組内容				<p>現況調査等の足場固めを行う一方、自走式の柳生街道を巡るローカルツアーや体験型教育旅行を受け入れる農家民泊を目指し、モニターツアーや民泊の研修会を行った。</p> <p>①東部地域ツアー開発補助金 ②柳生街道の案内マップの作成 ③農家への民泊ビジネスの育成を目的とした研修会の開催及び実践 ④柳生街道沿線の観光客の現況、ニーズ調査 ⑤食の都市農村交流事業</p>									使用料及び賃借料		1,102					
													消耗品費		549					
													通信運搬費		82					
													保険料		41					
													事業費計	20,300	40,000					
				財源内訳									財源の内訳							
				国庫支出金									地方創生推進交付金		10,000	20,000				
				県支出金																
				28(決算)	29(予算)	30(予算案)														
事業費				11,213	40,000	20,300	地方債													
財源内訳				特定財源			5,606	20,000	10,000	その他										
				一般財源			5,607	20,000	10,300	一般財源									10,300	20,000

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	自主防災防犯組織活動交付金経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費	
		中事業		010015 自治会等活動推進経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
各地区の自主防災防犯組織の活動を支援し、地域の防災力・防犯力の強化に資するとともに、各地区が相互の情報交換や情報の共有化・連携を進め、斉一な活性化を図ることを目的とする。		節(細節) 金 額 前年度予算												
		自主防災防犯組織活動交付金 540,000円×4地区 2,160 450,000円×13地区 5,850 360,000円×19地区 6,840 270,000円×13地区 3,510 120,000円×1地区 120 405,000円×1地区 405 自主防災防犯協議会活動交付金 300										負担金補助及び交付金	19,185	19,185
事業概要														
自主防災防犯組織が行う防災訓練、研修会、防災士育成など各種活動や各組織の斉一な活性化を支援するとともに、資金的支援として活動交付金を交付する。														
これまでの取組内容														
各地区自治連合会等を基本として結成されている自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。また、奈良市自主防災防犯協議会に対しては、各組織の斉一な活性化に向け、研修や調査研究等の支援や資金支援として活動交付金を交付し組織相互の情報や知識の共有化等の充実を図った。														
		事業費計										19,185	19,185	
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										19,185	19,185	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		18,465	19,185	19,185										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	18,465	19,185	19,185										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	奈良市安全安心まちづくり基本計画推進経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費				
		中事業	010030 地域防犯活動推進経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
<p>「奈良市安全安心まちづくり条例」に基づき、自主的な防犯活動への支援を通じて市民と一体となり防犯意識の高揚、防犯対策の啓発等の事業を実施して、全ての市民が安全で安心して快適に生活できる奈良市の実現に努める。</p> <p>事業概要 奈良市安全安心まちづくり条例の目的である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指し、「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の基本方針である当事者意識の高揚、地域における自主的な活動の推進、環境の整備の3つの柱を基本とした事業を行う。</p> <p>これまでの取組内容 各地区自治会等が依頼する防犯教室の実施、全国地域安全運動の一環としての奈良市防犯講演会の実施、街頭見回り活動としての青色防犯パトロールの実施等、奈良市の防犯に資する活動に取り組み、防犯意識の高揚、啓発に努めた。</p>		非常勤嘱託職員賃金	3,864	賃金	3,864	0											
		防犯講演会講師謝礼	32	報償費	32	32											
		事務用消耗品	37	消耗品費	455	456											
		書籍購入費	14														
		防犯講演会・教室用事務費	80														
		防犯用啓発物品	324														
		青色防犯パトロール用ガソリン代	48	燃料費	48	45											
		防犯講演会講師賄	2	食糧費	2	2											
		ポスター・パンフレット等印刷費	11	印刷製本費	11	11											
		防犯講演会通知用等切手	21	通信運搬費	21	26											
		青色防犯パトロール専用車借上料	160	使用料及び賃借料	230	231											
		防犯講演会ホール使用料	50														
		防犯講演会会場設備借上料	20														
				事業費計										4,663	803		
				財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金															
		県支出金															
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)													
事業費		645	803	4,663													
財源内訳	特定財源																
	一般財源	645	803	4,663	地方債												
					その他												
					一般財源											4,663	803

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課
----	-------

(単位：千円)

区分	新規的			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
小事業	奈良市安全安心まちづくり基本計画推進経費 (特殊詐欺等被害防止機器購入補助)			中事業	010030 地域防犯活動推進経費										
事業目的及び必要性				積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>近年、65歳以上の高齢者を中心に、面識のない不特定の者に対し電話その他の手段を用い対面することなく預貯金口座等へ現金を送金させる特殊詐欺が増加傾向にある。</p> <p>奈良市では安全安心なまちづくりを推進するため、特殊詐欺等被害防止機器を購入した65歳以上の市民が含まれる世帯に対し、機器の購入補助を実施し、深刻化する高齢者の特殊詐欺被害を未然に防止する。</p>				特殊詐欺等被害防止機器購入補助金								500	負担金補助及び交付金	500	
				事業概要				<p>特殊詐欺被害者の7割以上が65歳以上の高齢者であるため65歳以上の者が含まれる世帯に対し、特殊詐欺等の悪質電話に効果が見込まれている電話の呼び出し音が流れる前に警告メッセージを流す自動応答機能や通話内容の録音機能等を有している特殊詐欺等被害防止機能付電話機の購入費用の一部を1世帯1台を上限に予算の範囲内において補助する。</p>							
これまでの取組内容															
												事業費計	500	0	
				財 源 の 内 容											
				財源内訳											
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				一般財源											
				28 (決算)	29 (予算)						30 (予算案)				
事業費					0						500				
財源内訳	特定財源														
	一般財源				0						500	500	0		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

(単位：千円)

区分	新規的												
小事業	奈良市安全安心まちづくり基本計画推進経費 (防犯シート配布)	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
		中事業	010030	地域防犯活動推進経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>地域の絆を深め、犯罪者を寄せ付けない犯罪に強い地域を目指すため、門扉等に掲出することを目的とした防犯シートを配布する。 地域の高齢化や人口減少に伴う地域間の絆の希薄化が、住宅対象侵入窃盗の増加要因の一つとなっている。門扉に空き巣等への注意喚起を促した防犯シートを掲げることで、地域の共通した防犯意識を作るとともに犯罪企図者の地域への侵入を防ぐ効果が見込まれる。</p>		防犯シート	1,000	消耗品費	1,000								
												事業費計	1,000
事業概要		<p>各地区自治連合会等を基本として結成されている自主防災防犯組織を対象に、屋外での掲出用にラミネートフィルムによる加工を施した防犯シートを配布し、住宅門扉への掲出を促すことで、地域住民の連帯意識の高揚を図り、空き巣をはじめとした各種犯罪を未然に防止する環境の構築に努め、安全安心のまちづくりを目指す。</p>											
これまでの取組内容													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費			0	1,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源		0	1,000									
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
												1,000	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	地域防犯活動推進経費（防犯関係機関補助金）	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費	
		中事業	010030 地域防犯活動推進経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
警察をはじめとする各防犯関係団体と連携を図り、防犯思想の普及と地域安全活動を維持し、犯罪のない明るい地域社会を構築するため補助金・負担金を交付する。												負担金補助及び交付金	6,482	6,501
		天理防犯協議会負担金										232		
		奈良地区防犯協議会補助金										2,915		
		奈良西地区防犯協議会補助金										2,085		
		奈良市から暴力をなくす推進協議会補助金										1,250		
事業概要		各防犯関係団体に補助金及び負担金を支給する。												
これまでの取組内容		○奈良地区防犯協議会、奈良西地区防犯協議会及び天理防犯協議会が実施する防犯啓発活動や地域安全に資する活動を支援 ○奈良市から暴力をなくす推進協議会が実施する暴力団及び暴力行為を追放する活動を支援										事業費計	6,482	6,501
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										6,482	6,501	
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）										
事業費		6,502	6,501	6,482										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	6,502	6,501	6,482										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	奈良市安全安心まちづくり懇話会運営経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費		
		中事業	010030	地域防犯活動推進経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
奈良市安全安心まちづくり条例に基づき策定されている「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の改定に関する意見を聴くために設置された、奈良市安全安心まちづくり懇話会を運営する。											節(細節)	金 額	前年度予算		
												報償費	400	100	
													旅費	40	10
													消耗品費	29	0
													印刷製本費	30	0
													通信運搬費	407	2
事業概要															
奈良市の安全安心に関する意識調査を実施し、調査結果を基に懇話会より意見を集め「奈良市安全安心まちづくり基本計画（平成31～35年度）」を策定する。															
これまでの取組内容															
奈良市安全安心まちづくり基本計画（平成26～30年度）の改定時の基礎資料とするために、平成24年度に市内在住の18歳以上の市民3,000人を対象に犯罪、迷惑行為等に関するアンケート調査を実施した。また、調査結果について奈良市安全安心まちづくり条例等策定委員会で意見を聴取した。															
		事業費計													
												906	112		
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費			112	906											
財源内訳															
特定財源															
一般財源				906								906	112		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	防犯カメラ設置事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費			
		中事業	010030 地域防犯活動推進経費													
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算		
<p>奈良市内の防犯インフラ整備は、安全で住みやすい街としてのイメージを高め、移住・定住を促進する重要事業である。防犯インフラである防犯カメラ設置は、市民からの設置の要望、効果の期待は高い。防犯カメラを設置することにより犯罪の抑止効果があり、犯罪発生時には容疑者の特定にも役立つとされる。目標である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」のために、防犯カメラの設置を推進する。</p>		防犯カメラ電気代											440	光熱水費	440	238
		防犯カメラ修繕費											281	修繕費	281	281
		防犯カメラ設置共架料											174	使用料及び賃借料	174	87
		防犯カメラ設置補助											2,000	負担金補助及び交付金	2,000	2,000
														事業費計	2,895	2,606
事業概要		<p>設置した防犯カメラの維持管理経費 新たに防犯カメラを設置する団体に対して、補助を実施し、防犯カメラの普及を進め、安全・安心のまちづくりに努める。</p>														
これまでの取組内容		<p>平成28年度及び平成29年度に、奈良市内で犯罪の発生が集中している市内各駅周辺の半径約500メートル範囲に防犯カメラを計107台を設置した。また、防犯カメラを効果的に運用するため、奈良警察署及び奈良西警察署と協定を締結し、犯罪の発生時には、迅速な捜査協力ができる体制を構築した。</p>														
		財源内訳										財源の内容				
												国庫支出金				
												県支出金				
												地方債				
												その他				
												一般財源				
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)										
事業費				0		2,606		2,895								
財源内訳		特定財源														
		一般財源		0		2,606		2,895				2,895		2,606		

平成30年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課
----	-------

(単位：千円)

区分	新規的											
小事業	防犯カメラ設置事業	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	47 市民生活対策費			
		中事業	010030 地域防犯活動推進経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算	
<p>「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指す方策として、防犯カメラを導入する。防犯カメラには、監視されることによる心理的な犯罪抑制効果、犯罪や異常発生の早期発見効果、記録を録ることにより犯罪発生時の捜査の参考とする効果が期待され、その設置は奈良市の防犯力の向上に貢献できる事業である。</p>			防犯カメラ電気代					380	光熱水費	380	227	
			防犯カメラ設置共架料					210	使用料及び賃借料	210	83	
			防犯カメラ購入費					21,600	備品購入費	21,600	19,440	
事業概要		<p>奈良市内の防犯事業の一つとして、防犯カメラの設置を進める。設置場所は、警察をはじめとする防犯組織と協議を行い、市内の交通の要所となる交差点、観光地を含む集客スポット周辺、犯罪抑止・捜査に効果的な場所等とする。奈良県内の刑法犯認知件数の約3割が奈良市で発生している現状から、市内への防犯カメラの設置によって、犯罪の発生件数の抑制と、犯罪発生時の犯人の捜索及び早期の検挙が期待される。</p>										
これまでの取組内容		<p>平成28年度及び平成29年度に、奈良市内で犯罪の発生が集中している市内各駅周辺の半径約500メートル範囲に防犯カメラを計107台を設置した。また、防犯カメラを効果的に運用するため、奈良警察署及び奈良西警察署と協定を締結し、犯罪の発生時には、迅速な捜査協力ができる体制を構築した。</p>										
									事業費計		22,190	19,750
		財 源 の 内 容										
		財源内訳										
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)						
事業費		0		19,750		22,190						
財源内訳	特定財源											
	一般財源	0		19,750		22,190				22,190	19,750	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	防災会議経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費		
		中事業	010010 防災会議経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>地域防災計画は、奈良市の地域並びに市民を災害から守るため、また総合的な災害予防、災害応急対策及び災害復旧を円滑に実施し、市の防災の万全を期すことを目的としている。そのためには、地域防災計画の改定は毎年必要であり、特に計画に大きな修正がある場合は、防災会議を開催し、防災会議委員に意見を聞き、それを反映した最新のものを作成する必要がある。</p> <p>近年、東日本大震災や熊本地震などの大規模地震が発生し、今後奈良市においても発生が予想される大規模地震等に対して、予め対策を検討しておく必要がある。</p>		<p>防災会議委員報酬(28人) 280</p> <p>防災会議委員費用弁償 19</p>										報酬	280	280	
												旅費	19	19	
事業概要		<p>地域防災計画の充実を図るため、市が主体となり防災会議を開催し、防災会議委員に意見聴取の場を設け、防災関係機関との連携を進めるとともに、総合的かつ強力な防災体制の構築を図る。なお、法律改正のない年は、防災会議委員とメールで修正案について協議することにより、コスト削減に努めている。</p>													
これまでの取組内容		<p>毎年防災会議委員に意見を聴取し、地域防災計画の修正を行っている。平成25年度の災害対策基本法の大規模な改定に伴い、平成26年度に防災会議を開催し、地域防災計画の大規模な見直しについて委員による審議を行った。</p>													
												事業費計	299	299	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		0	299	299											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	0	299	299										299	299

平成30年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	地域防災計画経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費	
		中事業	010015 地域防災計画経費											
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算
<p>奈良市の地域と市民を守るため、また災害予防、災害応急対策及び災害復旧の諸活動を円滑に実施し、防災の万全を期するために地域防災計画を調製する経費である。災害対策基本法第42条及び奈良市防災会議条例に基づき、防災会議を開催し意見を聴取したものを反映する。また、最新の防災に関する情報を入手し反映する。地域防災計画を調製することによって、奈良市における災害時の災害対策本部体制や災害対応及び避難所開設判断、防災意識の啓発に貢献している。</p>		事務用消耗品	32	消耗品費	32	32								
		背巾伸縮式ファイル(防災会議用) コピー用紙 等												
		地域防災計画郵送料	20	通信運搬費	26	26								
		照会・回答郵送料	6											
<p>地域防災計画データ処理委託 地域防災計画改定業務委託</p>		108	委託料	440	449									
		332												
事業概要		<p>時代の流れや環境変化によって、地域事情は大きく変化している。それに適応した地域防災計画を毎年調製し、実行していくことが重要である。防災及び災害対応等についての問題点や課題を考査・分析し、地域防災計画に反映させるとともに、庁内の災害対策組織を強化・充実させ地域防災体制の強化を図る。</p>												
これまでの取組内容		<p>奈良市の防災体制の強化に向け、奈良市自主防災防犯組織連絡協議会と協働した避難所運営ガイドラインに基づく避難所開設訓練や、防災倉庫の整備や備蓄の充実と分散化、防災無線の整備運用の検討、各種防災システムの導入、観光客対策など防災及び災害対応のためのハード・ソフト両面の整備を実施するなかで本市の地域防災計画の見直しのための具体化を図った。</p>												
		事業費計										498	507	
財源内訳		財源の内容												
国庫支出金														
県支出金														
28(決算)		29(予算)		30(予算案)		地方債								
事業費		449	507	498	その他									
財源内訳	特定財源					一般財源								
	一般財源	449	507	498							498	507		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費			
小事業	防災対策維持経費	中事業	015010	防災対策経費												
事業目的及び必要性												積 算 基 礎	節 (細 節)	金 額	前年度予算	
災害時に必要な機器類の適正な維持管理経費やコミュニティFM局の防災啓発番組に係る委託経費等、課の事務運営をするための経費である。 頻発する豪雨による災害や熊本地震等の大規模な地震が日本全国で起こっており、奈良市においても、奈良盆地東縁断層帯に関係する地震では、大規模な被害が想定されている。そこで行政として地域防災体制を充実させ、減災に努めることが求められている。また、時代の流れや環境の変化により、地域事情、家庭環境、また通信サービス等も大きく変化している。それらを考慮した実効性のあるサービスを提供する必要がある。												防災番組「知っとこ防災防犯情報」放送委託 防災番組「奈良市防災防犯インフォメーション」放送委託 避難所案内標識設置委託	2,139 1,830 226	委託料	4,195	3,968
												テレビ会議システム利用料 災害対策本部設置用機器借上料 (パソコンほか) エリアメール用PC借上料 有料道路通行料	558 704 25 20	使用料及び賃借料	1,307	891
事業概要												防災倉庫	1,700	備品購入費	1,700	1,700
防災・危機管理研修会等の市外旅費、緊急地震速報システムやJアラート等の維持管理、避難所案内看板塗替え、防災ラジオ番組の放送委託、災害対策本部用等事務機器の借上げ、防災倉庫の購入費等												ワイドスター端末基本料金等 イリジウム端末基本料金等 エリアメール用プロバイダー等 郵便料	68 66 129 10	通信運搬費	273	521
												ブルーシートほか 事務用消耗品	403 382	消耗品費	785	886
これまでの取組内容												その他経費 (旅費、医薬材料費、手数料)	5,071	その他経費	5,071	2,665
災害対策基本法及び地域防災計画に基づき奈良市防災・災害対策体制の整備・強化と、災害に備え平常時から防災・減災に向けた各種活動・事務を行った。												事業費計		13,331	10,631	
												財源内訳				
												国庫支出金				
												県支出金				
												地方債				
												その他				
												一般財源				
												13,331	10,631			
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)												
事業費		9,750	10,631	13,331												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	9,750	10,631	13,331												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

区分	新規的	(単位：千円)												
小事業	防災対策維持経費（Ｊアラート導入）	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費	
		中事業	015010 防災対策経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
<p>市民へ国民保護情報、緊急地震速報等の緊急情報を知らせる全国瞬時警報システム「Ｊアラート」について、国からの情報をより速やかに伝達できる新型受信機を平成30年度末までに導入するよう、総務省消防庁より通知があった。この通知では、平成31年以降には現行受信機は使用できなくなるとされている。</p> <p>近年の緊迫化する国際関係を鑑み、また頻発する自然災害への対応といった観点からＪアラート受信機を新型受信機に更新し、各種緊急情報を市民に迅速かつ円滑に届ける体制を構築することで市民の安全安心に資することを目的とする。</p>		節（細節）	金 額	前年度予算										
		備品購入費	4,253	4,253										
		委託料	519	1,747										
			688											
			540											
事業概要														
<p>Ｊアラートの機器を更新し、各種緊急情報を市民に迅速かつ円滑に伝達する。また、消防局のＪアラート機器と統合を図ることによって、経費の削減を図る。</p>														
これまでの取組内容														
		事業費計												
		6,000												
		0												
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		5,400												
		600												
		0												
事業費		28（決算）	29（予算）	30（予算案）										
			0	6,000										
財源内訳	特定財源			5,400										
	一般財源		0	600										
					600									
					0									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	災害時物資備蓄経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
		中事業	015010 防災対策経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
災害時用備蓄物資の管理及び補充に関する経費。「災害に強いまちづくり」を目指す奈良市では、大規模災害時に備えて、市内複数力所に分散備蓄を実施することは必要不可欠である。市内小学校区ごとに防災倉庫を設置し分散備蓄の適正化を図るとともに、月ヶ瀬地区・都祁地区等、地域性を勘案した拠点備蓄の整備を進める。		災害時用非常食 ビスケット (300箱) アルファ化米 (110箱) 乾パン (25個) 粉ミルク (270箱) 白がゆ (55箱)		5,726	消耗品費	6,762	6,762						
		災害時用資機材 簡易トイレセット		1,036									
事業概要		災害初動期に迅速かつ円滑に非常食・トイレ・毛布・防災資機材等の災害用物資等を支給できるよう備蓄の充実を進めると同時に、小学校区を単位とする分散備蓄と地域性を鑑みた拠点備蓄の整備を図る。また、賞味期限のある非常食の管理と補充については、奈良盆地東縁断層帯に起因する地震を想定して、4カ年計画で13万食を備蓄目標とし、流通備蓄とあわせた非常物品の充実を図る。											
これまでの取組内容		市の備蓄物資について、小学校区を単位として備蓄倉庫を設置し、分散備蓄の適正化を図るとともに、地域性を鑑みた拠点備蓄の整備など備蓄体制を整え、被害想定をもとに非常食や発電機、投光機等の備蓄物資の充実・強化を進めた。											
				事業費計		6,762	6,762						
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		2,399	6,762	6,762									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	2,399	6,762	6,762			6,762	6,762					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	防災行政無線（移動系）管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費	
		中事業	015010	防災対策経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
<p>防災行政無線に関しては、電波法で、「非常時における通信の確保（同法第74条）」、「非常時における通信の確保のための通信ルートの策定及び訓練の実施（同第74条の2）」等として定められており、これまでの数々の自然災害においても、災害の規模、災害現場の位置や状況を把握し、いち早く正確な情報伝達手段として活用されてきた。奈良市においても各避難所や被害の状況の継続的な把握並びに気象情報の収集は必須事項である。しかし災害時に電話、インターネット等通信手段が利用できない場合に情報伝達・連絡を行うためには、奈良市独自の通信手段（防災行政無線（移動系））が必要である。その防災行政無線（移動系）の維持管理するための経費である。また、災害時における受援体制の構築、県内の連携・情報収集を行うために、県内に統一された防災行政無線システムが必要である。</p> <p>事業概要 災害時の応急対策を進めるための情報の収集・伝達の中心的なツールである市防災行政無線及び県防災行政無線の維持管理を行う。</p> <p>これまでの取組内容 災害時に迅速な情報収集・伝達が行えるよう移動系防災行政無線の定期的な保守点検及び修繕等、適切な維持管理に努めた。</p>		事務用消耗品 県防FAX用インクカートリッジ・記録紙	44	消耗品費	44	44								
		防災行政無線一体山中継局電気料金	240	光熱水費	240	240								
		移動系防災行政無線機器修繕料	2,500	修繕料	2,500	3,000								
		移動系防災行政無線通信回線使用料	661	通信運搬費	661	661								
		防災無線動産保険	68	保険料	68	68								
		デジタル移動系防災行政無線設備保守点検委託 市防災無線車載無線載せ替え委託	14,982 195	委託料	15,177	15,333								
		奈良県防災行政無線運営協議会負担金 固定・基地・移動局の電波利用料（デジタル）	234 240	負担金補助及び交付金	474	469								
				手数料		22								
				事業費計	19,164	19,837								
				財 源 の 内 容										
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）										
事業費		23,964	19,837	19,164										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	23,964	19,837	19,164										
		19,164 19,837												

平成30年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	同報系防災行政無線管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費	
		中事業	015010	防災対策経費										
事業目的及び必要性		積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算	
<p>防災行政無線は、東日本大震災をはじめとするこれまでわが国を襲った数々の自然災害において、災害の規模、災害現場の位置や状況を把握し、いち早く正確な情報を地域住民に伝えてきた。</p> <p>奈良市においても同報系防災行政無線を平成27年度から運用し、災害等の緊急事態に対し、奈良市域に発表された避難情報を音声・メールを使って迅速かつ一斉伝達を行ってきた。しかしながら、同報系防災行政無線から発信される音声は、周辺の交通状況や天候、建造物の構造や地形等によっては十分に伝達することができず、広くより詳細に伝達する方法を市民から求められている。情報伝達範囲の拡充を目指し、継続して市民ニーズに応じた調査を行う必要がある。</p>		同報系防災行政無線民間5施設電気料金	21	光熱水費	32	32								
		再送信子局(水間)電気料金	11											
		同報系防災行政無線修繕料	2,500	修繕料	2,500	3,000								
		同報系防災行政無線電話応答装置 (フリーダイヤル音声案内装置回線使用料)	338	通信運搬費	338	0								
		同報系防災行政無線設備保守点検委託(47局分)	14,969	委託料	17,469	15,147								
		地域振興波システム調査委託	2,500											
		同報系無線再送信子局土地借上料	2	使用料及び賃借料	597	575								
メール配信システム利用料	595													
同報系・基地・固定局の電波利用料	160	負担金補助及び交付金	160	134										
事業概要		<p>防災情報や災害発生時の避難勧告・避難指示などを広く市民や観光客に呼びかけ、災害対応や避難行動をとり被害の抑止や最小化を図るためのデジタル同報系防災行政無線を維持管理する。</p> <p>また、現状では市内に47局の拡声子局(スピーカー)を設置しているが、伝達範囲には限界がある。音声伝達は天候や湿度・気温、風向き等といった気象条件や、音波の吸収、拡散・減衰、地形環境、建築物の構造等の影響を受け易く、拡声子局の設置箇所毎に環境も異なり、聞き取りには差異が生じている。</p> <p>こうした各々の事情に即した調査を実施する。あわせて調整も含む保守管理・点検等のシステム維持を行う。</p>												
これまでの取組内容		<p>現行の情報体制を延命させるために必要な機器類の維持管理に努めた。また、市民ニーズに応じることができると考えられる地域振興波システムを検討し、調査を進めてきた。</p>									手数料	26		
											事業費計	21,096	18,914	
		財源内訳									財源の内訳			
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28(決算)									29(予算)		30(予算案)	
事業費		15,634			18,914			21,096						
財源内訳	特定財源													
	一般財源	15,634			18,914			21,096			21,096			
											21,096	18,914		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課
----	-------

区分	新規的	(単位：千円)											
小事業	同報系防災行政無線管理経費（アナウンス音声変更、伝達調査）	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
		中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>これまで「もっとも初歩的な地域への防災・減災対策」として注意喚起を行うべく各種災害情報の収集を行い、また指示伝達には「奈良市同報系防災行政無線」を運用してきた。通常、定時試験放送、災害発生、または災害発生の恐れがある場合の注意喚起等で、実際に合成音声や警報音、チャイム音等を放送してきたが、「スピーカーから遠いので音が聞こえない」、「山や建物に音が反響して内容が聞き取りにくい」といった声が多数寄せられてきた。このため、現在の男性音声よりも聞き取りやすい女性音声に変更を行い、併せて、現在運用開始から4年目になる防災行政無線の屋外音声子局(スピーカー)に対して、調査を実施し、市民の安全安心に寄与する。</p>									節(細節)	金 額	前年度予算		
		同報系防災行政無線アナウンス音声変更委託 1,000 防災行政無線(デジタル同報系)伝達調査委託 2,500							委託料	3,500			
事業概要		現在の男性音声よりも聞き取りやすい女性音声に変更を行い、また放送が聞き取りにくいエリアに対する防災行政無線の屋外音声子局の伝達調査を実施し、より伝わりやすい防災行政無線の運用を行う。 災害だけではなく、国民保護の観点からも同報系防災行政無線事業は、市民の生命財産を守る上で極めて重要な通信機器であり、「少しでも多くの人に危険を報せる」設備を、「さらに実効性のある運用」へ役立てるものである。											
これまでの取組内容													
									事業費計	3,500	0		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費			0	3,500								2,500	
財源内訳	特定財源			2,500									
	一般財源		0	1,000								1,000	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	防災情報ステーション管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
		中事業	015010		防災対策経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>市民及び観光客等滞在者（外国人観光客含む）に、災害時でも使用できる安定した情報通信環境及び行政からの災害情報を提供するため、対災害性の高い防災情報ステーション（公衆無線LAN）を市内の各公共施設に設置している。</p> <p>安定した通信環境を提供することにより、インターネット接続での情報収集だけではなく、LINE等に代表される通信機能を有したSNSを活用することで被災者の安否確認にも役立つほか、市からの迅速な情報配信も行えるなど、多面的に利用できることから、防災上・観光戦略上、防災情報ステーションの維持管理に係る経費は必要なものである。</p>		防災情報ステーション施設電気料金	6	光熱水費	6	6							
		防災情報ステーション通信回線使用料	1,340	通信運搬費	1,340	1,355							
		防災情報ステーション設備保守点検委託	2,234	委託料	2,234	2,234							
		インターネットWifi装置使用料	314	使用料及び賃借料	4,721	4,407							
		防災情報ステーション中継施設使用料	4,407										
事業概要		<p>災害時における情報通信手段を確保するため、インターネットによる住民及び観光客等滞在者（外国人観光客含む）の安定した情報収集を助けるとともに、行政からの災害情報を耐災害性の高い無線LANによって迅速に配信できる防災情報ステーションを維持管理する。</p>											
これまでの取組内容		<p>平成26年度中に、防災情報ステーション12カ所を整備し、災害等で商用電源断絶時にも、周辺の住民及び観光客等滞在者がインターネットで情報収集できる、迅速かつ的確な災害対応体制を構築した。</p>											
		事業費計											
		8,301											
		8,002											
		財 源 の 内 容											
		財 源 内 訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		8,301											
		8,002											
		28 (決算)	29 (予算)									30 (予算案)	
事業費		7,934	8,002									8,301	
財源内訳	特定財源												
	一般財源	7,934	8,002									8,301	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他									
小事業	避難行動要支援者経費	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	30 防災対策費	
		中事業	015010 防災対策経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
<p>東日本大震災で高齢者・障害者の逃げ遅れによる死者が多数発生したことを受けて平成25年に改正された災害対策基本法により、市町村に作成が義務付けられた「避難行動要支援者名簿」を、平成27年2月に策定した奈良市避難行動要支援者避難支援プランに基づき作成している。</p> <p>名簿を基に地域（避難支援等関係者）と協働して、要支援者への平常時の見守りや災害時の安否確認、災害発生時の避難所への誘導・声かけ等に活用できるよう、協定書を交わした上で各地区自主防災組織等の避難支援等関係者に配付している。制度の浸透・理解を今後も進め、災害発生時の円滑な避難誘導を進めていく必要がある。</p>		事務用消耗品（コピー用紙）	19	消耗品費	19	19				
		避難行動要支援者名簿作成事務用封筒	46	印刷製本費	46	84				
		郵便料	845	通信運搬費	845	1,408				
事業概要		<p>災害対策基本法の改正により、市町村に作成が義務付けられた避難行動要支援者名簿を作成し、平常時の見守りや災害時の安否確認等に活用できるよう、覚書を交わした上で各地区自主防災組織等の避難支援等関係者に配付する。</p> <p>奈良市においては、福祉部局と連携し、毎年該当する避難行動要支援者（新規・前年未返信者）に対して、避難行動要支援者名簿を避難支援等関係者に提供して良いかどうかの同意を得ている。</p>								
これまでの取組内容		<p>これまで災害時要援護者支援プランをもとに災害時要援護者への支援対策を進めてきたが、東日本大震災での教訓を踏まえた災害対策基本法の一部改正（平成26年4月1日施行）を受け、平成27年に奈良市避難行動要支援者避難支援プランを策定した。このプランに基づき、平成27年度から避難行動要支援者名簿を作成・配付した。</p>								
								事業費計	910	1,511
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
								910	1,511	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		663	1,511	910						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	663	1,511	910						

平成30年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	緊急告知型ラジオ放送設備等導入経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
		中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性		積算基礎											
<p>災害発生時の避難勧告(避難準備情報発令含む)は、同報系防災行政無線を通じて市内47カ所に設置したスピーカーから放送を行うほか、奈良市防災情報メール(事前登録型)でのメール配信、市ホームページ、Twitter配信等で伝達しているものの、山間部や狭隘地等の地形的な制約を受けやすい地域では「スピーカーからの放送内容が聞き取り辛い」、「ネットをつないでいないので配信情報がわからない」、「携帯電話を持っていない」、「TV放送の災害情報を24時間視聴し続けることはできない」等の意見が寄せられていた。このため、災害時に市民に迅速な情報伝達を行う手段の一環として、自動起動装置付きの緊急告知型ラジオを避難等関係者へ配付し、また導入補助を含めた同ラジオの導入を進める。</p>		緊急告知型ラジオ	214	消耗品費	214	130							
		緊急告知型ラジオ導入補助金交付決定通知郵送料	8	通信運搬費	527	519							
		緊急告知型ラジオ制御装置回線使用料	519										
		緊急告知型ラジオ制御装置保守点検委託	1,296	委託料	1,296	1,296							
		緊急告知型ラジオ導入補助金	400	負担金補助及び交付金	400	600							
事業概要		奈良市内のコミュニティFM局であるならどっとFMに緊急情報提供等の放送設備を導入し、緊急告知型ラジオを自主防災防犯組織等の避難支援等関係者、避難所である学校及び福祉避難所の協定締結施設等に配付する。避難行動要支援者等の一般市民に対しては購入補助を含めて自費購入を進める。											
これまでの取組内容		災害時の防災情報伝達手段として、防災行政無線や登録型防災情報メール、エリアメール等を導入しており、Jアラートを活用した情報伝達手段として運用が容易かつ安価なので、平成27年度からコミュニティFM局と協定を締結し、緊急告知型ラジオを導入した。											
		事業費計											
		2,437											
		2,545											
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		2,437											
		2,545											
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									
事業費		2,196	2,545	2,437									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	2,196	2,545	2,437									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	防災訓練経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費	
		中事業		015015	防災訓練経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
市民及び市職員等に対し、防災・災害対策知識を喚起・涵養し、突如起こりうる災害に、迅速・的確に対応できるよう防災訓練を実施する。また、災害時において防災活動は市民と行政が協働して行うようになってきており、自主防災防犯組織と協働で防災訓練を実施することも必要になってきている。										節(細節)		金額	前年度予算	
		避難所用間仕切り		205		消耗品費		647		647				
		段ボールベット		138										
		屋内テント		65										
		簡易ベッド		141										
		アルミロールマット		48										
		コピー用紙(防災訓練)		50										
		発電機作動用燃料		4		燃料費		4		4		4		
事業概要														
発災時に避難所の運営主体となる地区自主防災防犯組織と連携し、避難所開設・運営訓練を実施する。		アルファ化米炊き出しセット		91		食糧費		91		91		91		
		防火防災訓練災害補償等共済制度加入保険料		360		保険料		360		360		360		
これまでの取組内容		平成26年度には、南海トラフ巨大地震の発生を想定し、大阪から奈良まで帰宅するルートのシミュレーションを行う帰宅困難者訓練を実施した。平成27年度には、同報系防災行政無線や避難所ガイドラインを活用し、シェイクアウト訓練及び避難所開設訓練を実施した。また平成28年度には、二名小学校にて奈良市避難所開設訓練を実施し、災害時に迅速な避難所開設ができるように、様々な訓練を行った。平成29年度においては、奈良市自主防災防犯組織連絡協議会と協働して済美小学校において避難所開設訓練を含めた包括訓練を行った。												
										事業費計		1,102	1,102	
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)								
事業費		465		1,102		1,102		地方債						
財源内訳		特定財源						その他						
		一般財源		465		1,102		一般財源				1,102		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	国民保護対策経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費		
		中事業		015025 国民保護対策経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産を守るため、奈良市国民保護計画に基づき、本計画の啓発と市民保護体制の充実を図る。												節(細節)	金 額	前年度予算	
		国民保護協議会委員報酬(25人)										250	報酬	250	250
		委員費用弁償										17	旅費	17	17
		コピー代金										5	消耗品費	22	22
		背巾伸縮式ファイル(国民保護協議会用)										17			
事業概要		国民保護計画郵送料										14	通信運搬費	14	14
「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく奈良市国民保護計画により、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図る。		国民保護計画データ処理委託										160	委託料	160	160
												事業費計		463	463
これまでの取組内容		国民保護計画の市対策本部の組織体制及び機能を最新の状況に変更し整合性を図った。													
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										463	463		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		0	463	463											
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	0	463	463											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 危機管理課

(単位：千円)

区分	新規的												
小事業	避難行動要支援者経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
		中事業		020010 被災者支援対策経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
平成27年度から災害対策基本法の改正(平成25年度)により、市町村に作成が義務付けられた避難行動要支援者名簿を作成し、平常時の見守りや災害時の安否確認等に活用できるよう、各地区自主防災組織等の避難支援等関係者に配付してきた。運用開始時より、職員の作成したエクセルデータで管理運用を行っているが、手続きするデータが毎年増加するため、追加削除変更等作業に間違いが出るリスクが出てきた。このようなリスクを回避するために、福祉部局とのデータ連携も視野に入れたシステムの構築・運用を行い、データの適正管理・セキュリティ対策も含めた体制を整える。									節(細節)	金 額	前年度予算		
		避難行動要支援者台帳システム構築委託 2,880 避難行動要支援者台帳システム保守委託 120							委託料	3,000			
事業概要		事業費計											
システム導入により避難行動要支援者名簿のデータを適正かつセキュリティの高い管理を行い、追加削除変更等作業を円滑に行う。									3,000	0			
これまでの取組内容													
									事業費計	3,000	0		
		財 源 の 内 容											
									国庫支出金				
									県支出金				
									地方債				
									その他				
									一般財源		3,000		
		28 (決算)	29 (予算)								30 (予算案)		
事業費			0								3,000		
財源内訳	特定財源												
	一般財源		0								3,000		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	文書管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費		
		中事業	010010		文書管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
行政文書等の收受及び発送に関する事務を適正かつ効率的に処理するとともに、当該事務に要する経費を節減する。											節(細節)	金 額	前年度予算		
事業概要		通信運搬費を予算計上していない部署の郵送料の支払事務を一括処理するとともに共用ファクシミリを設置することで文書事務を集中化し、業務の効率化とコストの削減を図る。 職員提案で採用された「奈良警察署への公文書送達業務の一元化」を実施することにより市全体の送達業務の効率化を図る。													
これまでの取組内容		別々の部署から送付される文書であっても同一送付先である場合は、送付依頼課に確認のうえ、封筒を一つにまとめて送付している。また、県庁及びその隣の行政機関に文書を発送する場合は、連絡員による送付をすすめることにより郵送料を削減している。													
		事業費計													
		1,516													
		772													
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		1,516													
		772													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		650	772	1,516											
財源内訳															
特定財源															
一般財源		650	772	1,516											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費	
		中事業	010010		文書管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
課全般に係る事務に要する経費であり、各業務の円滑な遂行を図る。												節(細節)	金 額	前年度予算
												消耗品費	362	159
												新聞購読料	37	
												追録代	33	
												カラーコピー代等	292	
事業概要		通常業務を行うにあたり必要となる複写機、複写用紙及びその他事務用品等の調達												
これまでの取組内容		不用品の裏紙利用等により紙の使用枚数やコピー代の削減を行うなど、経費節減と効率的な事務運営に努めている。												
												事業費計	362	159
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
												362	159	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		112	159	362										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	112	159	362										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	マイクロ・ファイリング経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費		
		中事業		010015 マイクロ・ファイリング経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
マイクロフィルムシステム及びファイリングシステムの活用により文書を統一かつ適正に保管する。併せて文書の保管スペースを効率的に活用する。												消耗品費	1,118	1,118	
												ファイリングシステム用消耗品	989		
												マイクロフィルムリーダープリンター賃借料(2台)	1,234	使用料及び賃借料	1,234
事業概要		○マイクロシステム 作成したマイクロフィルムを適切に維持管理する。また、検索用にリーダープリンターを設置している。 ○ファイリングシステム 文書の整理方法のひとつである「ファイリングシステム」により、全庁的に統一したルールで文書を管理、保存、廃棄している。同システムを円滑に運用するためには、市全体で同一仕様のファイリング用品を使用する必要があり、必要数を効率的かつ安価に調達するために、一括購入している。													
これまでの取組内容															
統一的な基準で文書を管理することで、容易に保存・検索・廃棄が行える保管状態を実現した。また、マイクロフィルムを適切に保管するために、保管数の10パーセントを対象に年1回の定期検査を実施している。															
												委託料		3,445	
												事業費計	2,352	5,797	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											2,352	5,797	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		5,607	5,797	2,352											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	5,607	5,797	2,352											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	浄書事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
		中事業	010020	浄書事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
市全体の印刷事務の効率化を図るとともに各課の印刷経費を縮減する。 全庁的な予算の縮減に伴い、共用の印刷機の使用頻度は高い。							915			915			915
							10			10			10
							363		使用料及び賃借料	363			973
		事業費計										1,288	1,898
事業概要													
すべての課が利用できる共用のデジタル印刷機と丁合機をリースしている。 また、利用者への機器の取扱方法の説明や故障の対応、消耗品の補充等を行っている。													
これまでの取組内容													
庁内における印刷機等の分散設置を抑制することで市全体の印刷経費を縮減できている。													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		1,366	1,898	1,288									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	1,366	1,898	1,288									
					財源の内訳								
					国庫支出金								
					県支出金								
					地方債								
					その他								
					一般財源								
											1,288	1,898	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	情報公開経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費		
		中事業	010035 情報公開経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
市の保有する行政情報を積極的に提供し、あるいは開示することにより市政への理解と信頼を深める。 また、市の保有する個人情報を適切に保護する。		情報公開審査会委員報酬(5人×4回)										250	報酬	625	563
		個人情報保護審議会委員報酬(5人×6回)										375			
		情報公開審査会・個人情報保護審議会第三者出頭実費弁償										7	旅費	17	20
		事務連絡旅費										10			
事業概要		コピー代等(情報提供・開示・審査会・審議会用)										81	消耗品費	101	102
		事務用消耗品										5			
		定期刊行物等購読料										5			
		書籍購入費										10			
市民等が必要な情報を適切に入手できるよう行政文書の開示請求を受け付けるほか、行政資料の積極的な提供を行っている。 また、市の保有する個人情報を適切に保護するために市における取扱いの原則を定めるほか、個人情報の開示・訂正・利用停止請求を受け付けている。		行政文書の写しの作成										10	印刷製本費	10	10
これまでの取組内容		情報公開制度及び個人情報保護制度を適切に運営するため、判例や国・地方公共団体等の情報公開制度及び個人情報保護制度の動向を調査・研究し、制度の充実を図る。 また、開示請求等があった場合は、対象となる行政文書の特定作業や開示決定等の考え方などを実施機関と協議し、又は調整するなどして、限られた決定期限内に処理できるよう効率的に事務を進めている。													
												事業費計	753	695	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		謄写手数料、その他雑入										158	154		
		一般財源										595	541		
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		752	695	753											
財源内訳	特定財源	144	154	158											
	一般財源	608	541	595											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	特定個人情報保護評価事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
		中事業	010050 特定個人情報保護評価事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
番号利用法に規定する特定個人情報ที่ไม่適切に取り扱われた場合、当該個人に重大な被害が及ぶ恐れがあるため未然に保護措置を講じる。									節(細節)	金 額	前年度予算		
		特定個人情報保護評価書第三者点検報酬 (5人×2回)							125	報酬	125	125	
		職員研修(個人情報保護)講師謝礼(1人×1回)							50	報償費	50	50	
事業概要		番号利用事務実施課を対象に特定個人情報保護評価(PIA)を実施し、情報漏洩等のリスクを軽減する。 また、特定個人情報の取扱いに関する基本ルールを定め、その遵守を徹底する。											
これまでの取組内容		PIAを適切に実施するため、番号利用法等の改正状況を的確に把握するとともに、他府県の評価の実施状況を調査、研究し、実施機関に対して的確な情報提供や調整を行っている。 また、個人情報保護委員会が定めたガイドラインや市が定めた管理規程などに基づき、毎年1回特定個人情報等の取扱いに関する職員研修を実施している。											
									備品購入費		1,400		
									事業費計	175	1,575		
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									
事業費		138	1,575	175									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	138	1,575	175								175	1,575

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	市長への手紙経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
		中事業	015010		広聴事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
市政に対する市民の意見や提言を積極的に受け入れ、市政に反映させる。				市長への手紙用紙作成	54	印刷製本費	54	54					
				市長への手紙受取人払い用	20	通信運搬費	20	20					
事業概要													
市長への手紙等事務処理要領により、料金受取人払いによる折りたたみ専用封筒用紙を作成し、市役所受付や出張所等の市の公共施設に配置し、市民からの意見を受け付ける。													
これまでの取組内容													
メールや電話等をあまり利用しない60歳以上の市民からも多く意見が寄せられ、市政に反映できている。													
						事業費計		74	74				
		財 源 の 内 容											
				財源内訳									
				国庫支出金									
				県支出金									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債								
事業費		33	74	74									
財源内訳				その他									
特定財源													
一般財源		33	74	74	一般財源		74	74					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	庁舎案内経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費	
		中事業	015035 庁舎案内経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
市役所の業務内容は多岐にわたるため、市民にとって目的の部署を特定することが困難になっている。来庁者が迷うことなく目的の部署に到達できるようにする。		庁舎案内業務臨時職員賃金 (2人×245日)										賃金	3,381	3,368
												共済費		54
												事業費計	3,381	3,422
事業概要		庁舎総合受付を設置し、各課からの情報提供により作成した「受付マニュアル」に基づいて、来庁者を目的の部署に案内している。 また、市の行事や催し物、国や県が所管する業務についても案内している。												
これまでの取組内容		市役所業務をまとめた「受付マニュアル」を頼りに案内するだけでなく、国や県の業務やその他よくある問い合わせについても適宜調査し、対応できるようにしている。												
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										3,381	3,422	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		3,074	3,422	3,381										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	3,074	3,422	3,381										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	コールセンター事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費	
		中事業	015040	コールセンター経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
夜間や休日など市役所の閉庁日でも市民等が気軽に問合せできるようにするとともに業務担当課への入電件数を減らすことで業務の効率化を図る。		コールセンター報告会等旅費									27	旅費	27	27
		コールセンター運營業務委託									52,061	委託料	52,061	49,113
事業概要		総合受付業務（0742-36-4894）と、代表電話交換業務（0742-34-1111）を一体的に運営できるコールセンターを設置し、日々の電話問い合わせに対応している。 また、電話対応だけでなく、FAXやメール等の受信など総合的な受付業務を行う。												
これまでの取組内容		各担当課からFAQの提出を求め、細かい業務内容であっても適切な応答ができる体制を整えている。 代表電話交換業務（0742-34-1111） 年間196,677件／年（平成28年度入電数） 総合受付業務（0742-36-4894） 年間32,421件／年（平成28年度入電数）												
		報酬												
		事業費計												
		52,088												
		49,260												
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		52,088												
		49,260												
		28（決算）		29（予算）		30（予算案）								
事業費		45,707		49,260		52,088								
財源内訳	特定財源													
	一般財源	45,707		49,260		52,088								
		52,088												
		49,260												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	市民相談事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
		中事業	015045	市民相談経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
市民が、安心して暮らせるよう、日常の生活の中で起こる様々な問題・困りごとについて相談できる体制を整える。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		法律相談委託	4,569	委託料	4,569	4,569							
事業概要		常設の市民相談窓口を置き、曜日ごとに弁護士や司法書士など専門の知識を有する者による相談日を設けている。											
これまでの取組内容													
法律相談について、平成28年度は1,239件の相談実績があった。内訳として、相続・遺産が273件、離婚や男女間の問題が178件、土地・建物が130件と、市民生活に密着した相談に対応することができている。		事業費計											
		4,569	4,569										
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		4,569	4,569	4,569	4,569								
財源内訳	特定財源												
	一般財源	4,569	4,569	4,569	4,569								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	庁舎等管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費	
		中事業	010010	庁舎等管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
市役所本庁舎の適切な維持管理を図る。		節 (細 節)												
		金 額												
事業概要		前年度予算												
庁舎内外を適切に維持管理するために、清掃業務や各種設備の点検・保守管理業務を行う。また庁舎建物を効率的に運営するために必要な、電気・ガス・水道などの適正な使用管理を行う。		自衛消防業務講習会等旅費	15	旅費	15	15								
		事務用消耗品	3,836	消耗品費	3,836	1,602								
		発電機用燃料等購入費	23	燃料費	23	15								
		電気・ガス・水道料金	81,507	光熱水費	81,507	90,365								
		施設修繕料	3,500	修繕料	3,500	7,500								
		電信電話料	28,222	通信運搬費	28,222	28,351								
		口座振替手数料	1	手数料	1	1								
		委託		委託料	73,636	72,750								
		清掃委託	139											
		樹木管理委託	1,632											
		庁舎管理業務委託	70,294											
		廃物処理委託	1,572											
		使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	23,173	23,173								
		建物借上料	65											
		機械借上料	22,650											
物品借上料	196													
NHK受信料	262													
廃棄物計量器ほか備品購入費	1,840	備品購入費	1,840	0										
自衛消防業務講習会等受講料	70	負担金補助及び交付金	70	70										
		事業費計												
		215,823												
		223,842												
これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
庁舎の維持管理に関する委託内容の見直しや各種器具の省エネルギー化、電球の間引きによる節電、冷暖房のエコ運転の徹底など経費削減に取り組んでいる。		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		212,899	223,842	215,823										
財源内訳		地方債												
特定財源		36,200	35,359	34,601	その他									
一般財源		176,699	188,483	181,222	行政財産使用料、土地建物貸付収入、広告収入、その他雑入									
		34,601												
		181,222												
		188,483												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費																				
小事業	共用自動車等管理経費	中事業	010020	共用自動車等管理経費																													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細 節)	金 額	前年度予算																			
各所管課別に公用車を保有し、管理した場合、コストがかかる上に無駄が生じやすい。このため全職員が共用できる車両を一括管理し、公用車の効率的な運用とコスト削減を図る。		事務用消耗品	462	消耗品費	462	463																											
		ガソリン	7,970	燃料費	7,970	7,673																											
		車両修繕料	550	修繕料	550	575																											
		洗車手数料	35	手数料	35	35																											
		自動車損害賠償責任保険・自動車損害共済分担金	7,847	保険料	7,847	7,782																											
		自動車借上料 (リース代)	28,457	使用料及び賃借料	29,939	27,606																											
		車両管理システム端末機器リース	1,218																														
		車両管理システム用パソコン・プリンタ	175																														
		駐車場使用料	50																														
		充電器使用料	39																														
奈良県安全運転管理者協会負担金	48	負担金補助及び交付金	81	48																													
クレジットカード年会費	33																																
事業概要		共用車を一括で借り上げ、一元管理する中で各課への貸出業務を行う。また、車両保険の一括処理を行うことで市全体の業務効率を向上させる。																															
これまでの取組内容												共用車の利用状況を分析し、必要最小限の車両台数を把握する中で、年次的に車両台数の削減を図った。平成26年度から平成29年度は環境に優しい車を導入した。																					
平成25年度 114台 平成26年度 120台 (内 EV3台・PHV2台・HV1台) 平成27年度 113台 (内 EV5台・PHV3台・HV4台) 平成28年度 113台 (内 EV5台・PHV3台・HV4台) 平成29年度 118台 (内 EV9台・PHV3台・HV4台)																						事業費計		46,884	44,182								
財源内訳																						財 源 の 内 容											
国庫支出金																																	
県支出金																																	
地方債																																	
その他																						自動車損害賠償保険料										100	300
一般財源																																46,784	43,882
事業費																						28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
特定財源		42,947	44,182	46,884																													
一般財源		8,391	300	100																													
財源内訳		34,556	43,882	46,784																													

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	庁舎等維持補修事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費	
		中事業		015010		庁舎等維持補修経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
市役所業務が円滑に実施できるような職場空間を整備する。												節(細節)	金 額	前年度予算
		機構改革に伴う電気設備等修繕										4,500	修繕料	4,500
事業概要		主に、機構改革等に伴う庁舎執務室のレイアウト変更や電気設備の修繕、間仕切りの設置などを行う。												
これまでの取組内容		執務室の間仕切りを増やした場合、コストを増大化させるだけでなく、消防設備の警戒区域不具合を発生させ、また、空調効率の低下を招く。このため、間仕切り施工は極力行わないようにしている。												
												事業費計	4,500	3,900
		財 源 の 内 容										/	/	
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										4,500	3,900	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		4,379	3,900	4,500										
財 源 内 訳	特定財源													
	一般財源	4,379	3,900	4,500										

平成30年度歳出予算説明調書

課名	総務課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	統計調査事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	10	統計調査総務費				
		中事業	010010 統計調査事務経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
統計書「統計なら」発行、その他統計調査事務に要する経費。 統計書「統計なら」は、奈良市の人口・経済・社会・文化・教育・市民生活など、行政各分野の基礎的な資料を体系的に収録し、市政の現況と発展の推移を表したものである。今後行う行政施策の基礎資料として、また、各種経済活動や学術研究など幅広い分野で活用されている。		県都市統計協議会(生駒市) 1人×4回										2	旅費	7	8		
		統計協会(かしはら万葉ホール・橿原市) 3人×1回										3					
		主管課長会議(かしはら万葉ホール・橿原市) 1人×2回										2					
		「統計なら」平成30年版配布用等CD										5	消耗品費	100	100		
		「統計なら」平成30年版配布用等ファイル										15					
		カラーコピー代等										80					
		パソコン賃借料										40	使用料及び賃借料	40	40		
		近畿都市統計協議会分担金										16	負担金補助及び交付金	16	16		
		事業概要		統計書「統計なら」の発行及びその他統計調査事務を行う。 また、平成16年以降は、「統計なら」を奈良市のホームページに掲載し、電子データで活用できるようにしている。													
		これまでの取組内容		「統計なら」の頒布については、ホームページ及びCDによる配布を推進し、印刷物を極力削減している。 新たに改正された制度や新設された施設なども漏れなく掲載し、行政の変化に合わせた内容に校正することで、現状に沿った統計書を作成している。 また、平成29年版以降はオープンデータ化し、より活用されるようデータ提供を行っている。													
												事業費計	163	164			
		財 源 の 内 容															
		国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		その他															
		その他雑入											1	1			
		一般財源											162	163			
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)													
事業費		104	164	163													
財源内訳	特定財源	1	1	1													
	一般財源	103	163	162													

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	経済センサス調査区管理事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
		中事業	010017	経済センサス調査区管理事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
【国委託事業(国費全額負担)】 経済センサス調査区管理事務に要する経費 (経済センサスは、「基礎調査」と「活動調査」の2種類有) 調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、経済センサス基礎調査をはじめ、事業所又は企業を対象とする各種統計調査の基礎資料として利用する。										旅費	3	2	
										消耗品費	35	35	
										通信運搬費	3	3	
										統計事務連絡(檀原市) 3人×1回	3		
統計事務用消耗品										35			
郵便料(調査連絡用)										3			
事業概要		総務大臣が指定する基準日時点(6月1日)において、市内の対象事業所及び企業について修正が必要な事象がないか確認し報告する。											
これまでの取組内容													
前回、実施された経済センサスの調査区等を、国・県と連携しながら適切に管理している。													
												事業費計	41
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		経済センサス - 調査区管理事務委託金								41	40		
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									
		9	40	41									
財源内訳	特定財源	9	40	41									
	一般財源	0	0	0									
			0	0	0								

平成30年度歳出予算説明調書

課名 総務課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	経済センサス - 基礎調査経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費	
		中事業 010018 経済センサス - 基礎調査経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>【国委託事業(国費全額負担)】</p> <p>平成31年4月から実施される「経済センサス-基礎調査(ローリング調査)」に要する経費</p> <p>対象となる事業所及び企業の事業活動を調査し、事業所母集団データベース等を整備するとともに、我が国における事業所及び企業の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。</p> <p>この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査である。</p>		統計事務打合せ会議(檀原市) 3人×2回									6	旅費	6	
		統計事務用消耗品									50	消耗品費	50	
		郵便料(調査連絡用)									20	通信運搬費	20	
											事業費計		76	0
事業概要		<p>市内の対象となる事業所及び企業の規模に応じて、市が推薦した調査員による調査を行う。</p> <p>平成31年度から実施される経済センサス-基礎調査の民営事業所に係る調査については、現行よりも少ない調査員が複数年にわたって全ての調査区を巡回するローリング調査に変更予定。</p>												
これまでの取組内容		<p>前回は平成26年7月1日に実施</p> <p>単独事業所及び新設事業所が対象。なお、調査票の収集方法については調査員による現地回収か、オンラインによる回答の二者択一</p> <p>調査員調査方式</p> <p>総務省→都道府県→市町村→統計調査員→報告者</p>												
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		経済センサス - 基礎調査費委託金											76	
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
			0	76	地方債									
				76	その他									
				0	一般財源									0
財源内訳											0	0		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	工業統計調査経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費			
		中事業	010020 工業統計調査経費													
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算		
【国委託事業(国費全額負担)】 平成30年6月に実施される「工業統計調査」に要する経費。 我が国における工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。 具体的には「製造業」に属する事業所を対象として、国の定めた調査基準日現在で、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等の実態を明らかにする。 この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査である。												調査員報酬(160人) 指導員報酬(30人)	619 74	報酬	693	687
												臨時職員賃金	35	賃金	35	28
												市外旅費(統計事務連絡) 統計事務打合せ会議(榎原市) 3人×2回	6	旅費	6	5
												統計事務用消耗品	25	消耗品費	25	25
事業概要												調査員・指導員説明会賄(30人)	4	食糧費	4	4
												郵便料(調査連絡用)	49	通信運搬費	49	8
これまでの取組内容												事業費計		812	757	
<工業統計調査> 原則毎年実施 調査期日 6月1日 前回実施は、平成29年6月1日 調査員調査方式 経済産業省→都道府県→市町村→調査員→調査客体												財源内訳		財源の内容		
												国庫支出金				
												県支出金		工業統計調査費委託金		
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)								812	757			
事業費			757	812												
財源内訳																
特定財源			757	812												
一般財源			0	0								0	0			

平成30年度歳出予算説明調書

課名	総務課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	住宅・土地統計調査経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費	
		中事業	010025 住宅・土地統計調査経費											
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算
<p>【国委託事業(国費全額負担)】 平成30年10月に実施される「住宅・土地統計調査」に要する経費。 住宅・土地統計調査は、住戸(住宅及び住宅以外で人が居住する建物)に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国的及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。 この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査である。</p>		統計調査員報酬(160人)	10,647	報酬	12,017	1,413								
		統計指導員報酬(30人)	1,370											
		臨時職員賃金	620	賃金	620	97								
		協力者謝礼	35	報償費	35	0								
		統計事務打合せ会議(檀原市) 3人×3回	8	旅費	8	7								
		統計事務用消耗品	290	消耗品費	290	27								
		調査員・指導員説明会賄(190人)	21	食糧費	21	5								
		郵便料(調査連絡用)	161	通信運搬費	161	15								
		調査業務委託(7カ所)	242	委託料	242	0								
		地図著作権料・データ使用料	225	使用料及び賃借料	225	0								
事業概要		平成27年に実施した国勢調査の調査区の中で、総務大臣が指定した調査区において設定した約21万の調査単位区の中から、選ばれた約350万の住戸と世帯を対象として実施される。奈良市では424地区が抽出された。 回答は、紙による調査票の提出、またはインターネットによるオンライン回答のいずれかを選択できる。										事業費計	13,619	1,564
これまでの取組内容		<住宅・土地統計調査> 原則5年毎に実施 設定期日平成30年2月1日 前回実施は、平成25年2月1日 事前の取組として、前回の調査で問題となった点を修正し、より精度の高い統計資料の取得に努めている。 調査員調査方式 総務大臣→都道府県知事→市町村長→指導員→調査員→調査世帯												
		財源の内訳												
		財源の内訳												
		財源の内訳												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	財源の内訳									
事業費			1,564	13,619	国庫支出金									
					県支出金									
					住宅・土地統計調査費委託金					13,619	1,564			
					地方債									
財源内訳		特定財源		1,564	13,619	その他								
		一般財源		0	0	一般財源						0		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	世界農林業センサス経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費		
		中事業	010030 世界農林業センサス経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>【国委託事業(国費全額負担)】</p> <p>我が国における農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することによって、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関(FAO)が提唱する2010年世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国における農林業の実態を明らかにすることを目的とする。</p> <p>この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査である。</p>												6	旅費	6	
												2	消耗品費	2	
												2	通信運搬費	2	
												6	統計事務打合せ会議(檀原市) 3人×2回	6	
事業概要															
<p>「1950年世界農業センサス」が世界的規模で実施され、我が国も参加し調査を実施した。世界的には10年毎に実施されており、我が国ではその中間年次に独自の農業センサスを実施している。1960年の世界センサスから林業が加えられ、世界農林業センサスとなったことに伴い、世界センサス年には林業を加え、中間の年には農業のみの調査が行われる。</p> <p>農林産物の生産を行う又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者(組織の場合は代表者)を対象に調査員が調査票を配布して行う自計調査の方法で実施する。</p>															
												2	統計事務用消耗品	2	
これまでの取組内容															
<p><農林業センサス>原則5年毎に実施</p> <p>調査期日 平成32年2月1日(世界農林業センサス)</p> <p>前回実施、平成27年2月1日(農林業センサス)、平成22年2月1日(世界農林業センサス)</p> <p>調査客体による自計調査</p> <p>農林水産省→都道府県→市町村→指導員→調査員→調査対象</p>															
												2	郵便料(調査連絡用)	2	
												事業費計	10	0	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						10					
事業費			0	10											
財源内訳		世界農林業センサス委託金													
特定財源															
一般財源															
												0	0		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	統計調査員確保対策経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
		中事業	010085	統計調査員確保対策経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
【国委託事業（国費全額負担）】 統計調査員確保対策事務に要する経費 統計調査員を確保するとともに、その資質の向上を図ることを目的とする。		統計事務用消耗品	23	消耗品費	23	23							
		郵便料（調査員連絡用）	27	通信運搬費	27	49							
事業概要		統計調査員登録希望者を募集し、登録事務を行う。また、調査員としての資質向上を図るために「登録調査員研修」に調査員を派遣する。											
これまでの取組内容		調査員が統計調査を円滑かつ安全に行うための実務的な技術や専門知識を身に付けるために県で実施される「登録調査員研修」に調査員を派遣している。 登録調査員が不足しているため、ホームページやしみんだより等で広報している。											
						事業費計	50	72					
		財源内訳	財 源 の 内 容							50	72		
		国庫支出金											
		県支出金	統計調査員確保対策事業費委託金							50	72		
事業費		28（決算）	29（予算）	30（予算案）	地方債								
		70	72	50									
財源内訳	特定財源	70	72	50	その他								
	一般財源	0	0	0	一般財源					0	0		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課、消防総務課、教職員課、議会総務課ほか

区分		その他		(単位：千円)								
小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）	会計	01 一般会計	款	15 総務費ほか	項	10 総務管理費ほか	目	10 一般管理費ほか			
		中事業		005005 職員給与費等								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算		
一般会計において、施設の管理運営等や市民の安全・健康・福祉等の維持向上等を図るために行う全ての行政事務（投資的経費等を除く）に係る職員等に対して支出する経費 勤労の対価、報酬としての経費 議会費、総務費、一般管理費等一般行政経費に係る人件費2,832人分		報酬										
		給料						報酬	310,905	309,108		
事業概要 ・市長等特別職の給与費及び共済費 ・議員の報酬、職員手当等及び共済費 ・各種委員会の委員報酬 ・一般職の給与費及び共済費 ・その他（児童手当、恩給、恩給組合負担金、退職手当負担金等）		特別職給						職員手当等	49,644			
		一般職給							9,978,285			
		職員手当等								9,840,585	9,798,407	
		扶養手当								298,381		
		初任給調整手当								9,501		
		通勤手当								305,963		
		地域手当								1,053,951		
		超過勤務手当								569,798		
		特殊勤務手当								43,576		
		期末手当								2,661,893		
		勤勉手当								1,717,275		
		教員特別手当								6,885		
		管理職手当								331,818		
		住居手当								182,693		
		単身赴任手当								1,944		
管理職員特別勤務手当							13,987					
退職手当（141人分）							2,500,000					
児童手当							142,920					
これまでの取組内容 市長等特別職 H25 現教育長の退職手当不支給 H26 市長等の給料額改定、現市長の退職手当不支給 現副市長の退職手当不支給 H27 現副市長の退職手当不支給 H28 現常任監査委員の退職手当不支給 一般職 H25.7～H26.3 給料月額3.77%～10%減額 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額 管理職手当4.99%減額 地域手当・時間外勤務手当減額 H26～H27 給料月額2%～6%減額 H26 退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充 H27 退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し H29 わたり制度の解消		共済費						共済費	3,731,971	3,721,451		
		共済負担金							3,582,950			
		社会保険料							149,021			
		恩給及び退職年金							1,072	1,072		
		恩給							1,072			
		負担金補助及び交付金								44,538		
		恩給組合負担金							55			
		退職手当負担金							42,899			
		子ども・子育て拠出金							1,584			
										事業費計	23,957,000	23,721,000
				財 源 の 内 容								
				財源内訳								
				国庫支出金								
				県支出金								
				地方債							550,000	600,000
		その他							25,192	34,419		
		派遣人件費収入ほか										
		一般財源							23,381,808	23,086,581		
		28（決算）		29（予算）		30（予算案）						
事業費		23,927,305		23,721,000		23,957,000						
財源内訳	特定財源	959,249		634,419		575,192						
	一般財源	22,968,056		23,086,581		23,381,808						

平成 30 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

(単位：千円)																																																																												
区分	その他																																																																											
小事業	人事管理経費																																																																											
中事業	015015 人事管理経費																																																																											
会計	01 一般会計																																																																											
款	15 総務費																																																																											
項	10 総務管理費																																																																											
目	10 一般管理費																																																																											
事業目的及び必要性	積 算 基 礎																																																																											
人事及び給与等の事務管理に要する経費	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">参与報酬</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,400</td> <td style="width: 10%;">報酬</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,400</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,400</td> </tr> <tr> <td>ジョブコーチへの謝礼（4回）</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td>報償費</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>参与費用弁償</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>県内各市との事務連絡</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中核市市長会出張旅費</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新聞購読料</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> <tr> <td>追録代</td> <td style="text-align: right;">487</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期刊行物購読料</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>書籍購入費</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務消耗品</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与関係等各種印刷物</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td>印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>タイムレコーダ修理</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td>修繕料</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>事務連絡用切手</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td>通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>人事給与システム端末等リース料</td> <td style="text-align: right;">484</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">484</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">事業費計</td> <td style="text-align: right;">8,780</td> <td style="text-align: right;">9,026</td> </tr> </table>	参与報酬	5,400	報酬	5,400	5,400	ジョブコーチへの謝礼（4回）	23	報償費	23	23	参与費用弁償	102	旅費	214	248	県内各市との事務連絡	50				中核市市長会出張旅費	62				新聞購読料	89	消耗品費	2,307	2,266	追録代	487				定期刊行物購読料	25				書籍購入費	10				事務消耗品	1,696				給与関係等各種印刷物	138	印刷製本費	138	147	タイムレコーダ修理	15	修繕料	15	15	事務連絡用切手	199	通信運搬費	199	100	人事給与システム端末等リース料	484	使用料及び賃借料	484	827			事業費計	8,780	9,026
参与報酬	5,400	報酬	5,400	5,400																																																																								
ジョブコーチへの謝礼（4回）	23	報償費	23	23																																																																								
参与費用弁償	102	旅費	214	248																																																																								
県内各市との事務連絡	50																																																																											
中核市市長会出張旅費	62																																																																											
新聞購読料	89	消耗品費	2,307	2,266																																																																								
追録代	487																																																																											
定期刊行物購読料	25																																																																											
書籍購入費	10																																																																											
事務消耗品	1,696																																																																											
給与関係等各種印刷物	138	印刷製本費	138	147																																																																								
タイムレコーダ修理	15	修繕料	15	15																																																																								
事務連絡用切手	199	通信運搬費	199	100																																																																								
人事給与システム端末等リース料	484	使用料及び賃借料	484	827																																																																								
		事業費計	8,780	9,026																																																																								
事業概要	人事給与システムの機器のリース代、給与関係帳票の印刷経費や人事管理上必要な書籍などの購入経費																																																																											
これまでの取組内容	人事給与システムの運用においては機器のリースと他課との共同調達に切り替え、出先機関の勤務報告の様式を紙からデータに変え印刷帳票を減らすなど、経費削減の取組を行っている。課の事務経費については、必要最小限の経費とし、節減に努めている。																																																																											
財源内訳	財 源 の 内 容																																																																											
国庫支出金																																																																												
県支出金																																																																												
	28 (決算) 29 (予算) 30 (予算案)																																																																											
事業費	8,309 9,026 8,780																																																																											
財源内訳	特定財源																																																																											
	一般財源																																																																											
財源内訳	地方債																																																																											
	その他																																																																											
	一般財源																																																																											
	8,780 9,026																																																																											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	各種派遣事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015015 人事管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
国土交通省に職員を派遣し市役所とは異なる様々な業務を経験することで、職員の能力が高まり、派遣終了後の業務にその知識・能力を生かすことで、職場全体の活性化につながる。									節(細節)	金 額	前年度予算		
		国土交通省派遣職員帰任旅費							309	旅費	309	293	
事業概要		国土交通省へ派遣する職員の帰任旅費等											
これまでの取組内容		国土交通省へは平成21年度から職員を派遣している。派遣期間は2年間											
									事業費計	309	293		
		財 源 の 内 容											
									国庫支出金				
									県支出金				
									地方債				
									その他				
									一般財源		309		
											293		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		4,526	293	309									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	4,526	293	309									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	各種委員会経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費				
		中事業	015015 人事管理経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
職員の懲戒処分審査や非常勤職員の公務災害決定などについて、学識経験者など外部委員の意見を取り入れる。		委員報酬										報酬	162	274			
		公務災害補償等認定委員会 (2人×1回)										19					
		職員分限懲戒審査委員会 (3人×4回)										114					
		退職手当審査会 (3人×1回)										29					
		委員費用弁償										旅費	17	25			
		公務災害補償等認定委員会 (2人×1回)										2					
		職員分限懲戒審査委員会 (3人×4回)										12					
		退職手当審査会 (3人×1回)										3					
		事業概要		職員分限懲戒審査委員会、退職手当審査会、公務災害補償等認定委員会の運営に必要な外部委員への報酬及び交通費のための経費													
		これまでの取組内容		職員分限懲戒審査委員会は平成18年12月から、弁護士、大学教授、公認会計士等の外部委員を選任している。 公務災害補償等認定委員会は、弁護士、労災管理調整官、医師を外部委員に選任している。 退職手当審査会は平成21年度の制度導入以来開催実績なし										事業費計	179	299	
		財 源 の 内 容															
		国庫支出金															
		県支出金															
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)													
事業費		168	299	179	地方債												
財源内訳		特定財源															
財源内訳		一般財源											179	299			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	人事給与システム経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業		015015 人事管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>奈良市では昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの導入が行われている。これらの情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。この計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行い情報システムの最適化を図る。</p> <p>また、新システムにおいて新元号に対応するためのシステム改修委託を行う。</p>		新元号対応システム改修委託										660	委託料	660	0
		人事給与システム等導入機器貸借料										41,602	使用料及び貸借料	41,602	41,602
事業概要		平成24年5月策定の奈良市情報システム最適化計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行う。													
これまでの取組内容		平成27年10月に新システム（庶務事務システム及び人事給与システム）が稼働													
												事業費計	42,262	41,602	
		財 源 の 内 容													
												国庫支出金			
												県支出金			
												地方債			
												その他			
												一般財源	42,262	41,602	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		41,602	41,602	42,262											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	41,602	41,602	42,262											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	業務委託経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015015		人事管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
高度で専門的なサービスの提供が期待できる事務等を民間委託することにより、市民サービスの維持・向上をしつつ、職員のコア業務への集中による施策の充実、また、人件費等のコスト削減を目的とする。													
		総務事務処理業務委託	65,967	委託料	65,967	65,967							
事業概要		人事課業務における「勤務管理」「給与事務」「福利厚生事務」を民間事業者に委託する。											
これまでの取組内容													
平成27年10月からの1年間は、人事課事務の民間委託に向けた「業務の切り分け」「マニュアル整備」「業務委託化に向けた仕様書の作成」などを行うために労働者派遣を行った。これらの準備期間を経て、平成28年10月に人事課事務の民間委託を開始した。													
		事業費計											
		65,967	65,967										
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		65,967	65,967										
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		32,984	65,967	65,967									
財源内訳													
特定財源													
一般財源		32,984	65,967	65,967									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
小事業	職員採用等試験経費	中事業	015020	職員採用等試験経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
人物重視の採用を行うために総合能力試験を行い、奈良市が求める将来性のある優秀な人材を幅広く確保し、職員の適正かつ公正な任用に資する。 平成24年度から総合能力試験を導入し、今後の継続により優秀な人物を採用するためのデータ分析が可能となることから見直しせずに同一内容での継続としている。		面接試験委員謝礼						1,550			報償費	1,550	1,200	
		採用説明会用旅費					128			旅費	128	136		
		実技試験用消耗品ほか					60			消耗品費	60	60		
		面接試験委員賄費ほか					41			食糧費	41	79		
		採用情報パンフレット等印刷費					162			印刷製本費	162	0		
		普通郵便(定形・定型外)					262			通信運搬費	262	195		
		職員採用体力テスト保険料					7			保険料	7	10		
		業務委託								委託料	5,300	5,871		
		試験業務委託関係												
		SPI3年間利用基本料金 540 SPI3-(U,H) 2,182 面接用フルデータ報告 1,172 職務経験者SPI3-P 358 技術職専門試験 140 係長昇任試験業務 200 管理職昇任試験業務 600												
これまでの取組内容	平成24年度から新卒者を対象に総合能力試験を導入し、平成25年度からは職務経験者にも性格診断を取り入れた。 今後も総合能力試験を継続し、より優秀な人物を採用すると共に、採用時のデータを蓄積することにより、今後の採用に向けての分析を進める。													
		事業費計										7,510	7,551	
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										7,510	7,551	
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)										
事業費		6,650	7,551	7,510										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	6,650	7,551	7,510										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	人事評価経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	015023 人事評価経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
<p>公正で客観的な人事評価を行い、職員にフィードバックすることで、職員自身が自分の強みと弱みを知り、長所を伸ばし、短所は克服し、一人ひとりの能力を向上させることで、職場全体の活力を生み出す。</p> <p>また、29年度から人事評価結果を処遇に反映させ、評価対象者も拡大した。これに伴い、職員にとって人事評価の重要性が一層増し、制度運用の公平性・納得性の確保が求められ、評価者及び評価対象者に対して幅広く研修を実施する予定である。</p>		<p>評価者・被評価者研修講師謝礼</p> <p>課長級以上 (9回) 450</p> <p>主幹・課長補佐 (5回) 250</p> <p>係長 (12回) 600</p> <p>一般職 (7回) 350</p> <p>再任用職員 (3回) 150</p>										報償費	1,800	1,800
		<p>評価者・被評価者研修用資料作成等消耗品</p>										50	消耗品費	50
事業概要		評価者・被評価者研修の講師謝礼及び資料作成用消耗品												
これまでの取組内容		<p>24年度から試行し、26年度から技能労務職を除く全職員を対象に本格稼働した。</p> <p>26年度の地方公務員法の改正に対応し、29年度から人事評価の対象職員を広げるとともに、人事評価結果を処遇に反映させ、人事評価の一層の活用を図っている。</p>												
												事業費計	1,850	1,850
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		446	1,850	1,850										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	446	1,850	1,850									1,850	1,850

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	臨時職員等経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015025		臨時職員等経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
1年以内の任期で特定の業務に従事する非常勤嘱託職員や、職員の育児休業、病気休暇、休職に伴う人員減や緊急を要する業務、臨時的な業務などに速やかに対応するため、臨時職員を任用し、効率的な人事管理を図る。				非常勤嘱託職員賃金	19,400	賃金	322,979	362,681					
				臨時職員賃金									
				育児休業等代替補充	35,962								
				時間外勤務縮減対策	8,981								
				人員補充	258,636								
				社会保険料		共済費	91,757	88,203					
				特別職（報酬）	90,953								
				非常勤職員（賃金）	804								
				療養補償	100	災害補償費	200	100					
				休業補償	100								
		子ども・子育て拠出金	932	負担金補助及び交付金	932	885							
事業概要		非常勤嘱託職員、臨時職員の賃金及び社会保険料等の経費											
これまでの取組内容		職員数の減少や各課で進めている業務の見直しにより、臨時職員や非常勤嘱託職員で対応する業務が増加している。 また、時間外勤務を削減する方法のひとつとして臨時職員の活用を増やしている。											
		事業費計											
				415,868			451,869						
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		雇用保険被保険者立替保険料収入											
				2,481			6,294						
		一般財源											
				413,387			445,575						
事業費		28（決算）	29（予算）	30（予算案）									
		393,389	451,869	415,868									
財源内訳				特定財源	5,750	6,294	2,481						
				一般財源	387,639	445,575	413,387						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業		015030		職員貸与被服経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
奈良市職員被服貸与規則等に基づき、建設部・都市整備部の新規採用職員、用務員や保安員の現業職員に対し、職務上必要な被服などを貸与し着用させることにより、安全に業務に従事できるようにするとともに、業務効率を向上させ、安全衛生につなげる。												節(細節)	金 額	前年度予算
		定例貸与分										消耗品費	2,299	1,101
		男性業務服(夏・冬服上下・30人) 541 女性業務服(夏・冬服上下・8人) 145												
		新規採用職員分(作業服) 433												
		人事異動職員分(作業服) 180												
隔年貸与分														
保安服(夏・冬服一式・14人) 1,000														
事業概要														
業務服の貸与に要する経費														
これまでの取組内容														
新規採用職員、用務員の業務服については人事課で対応している。 貸与実績 ・新規採用職員：26年度 12人 27年度 10人 28年度 8人 ・用務員：26年度 29人 27年度 20人 28年度 22人 ・保安員：26年度 13人 27年度 0人 28年度 14人														
												事業費計	2,299	1,101
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										2,299	1,101	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		1,761	1,101	2,299										
財 源 内 訳	特定財源													
	一般財源	1,761	1,101	2,299										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	研修事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	025010	研修事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
職員研修を円滑に進めるための事務経費 正庁及び研修室に設置をしている音響設備の維持管理等、研修実施に係る環境整備経費		手話通訳	270	報償費	270	261							
		市外旅費 関西公務研修協議会（堺市） 奈良県市町村職員研修運営協議会（橿原市）	7	旅費	7	7							
研修参考図書等 研修用消耗品、文具等 正庁プロジェクター(ランプ交換)		15	消耗品費	84	25								
		10 59											
事業概要 研修関係図書、教材を購入するための経費 正庁及び研修室の音響設備の維持管理及び保守点検に要する経費 (リース物品の買上によるランニングコストの削減及び修繕対応の効率化)		10	食糧費	10	8								
		98	委託料	98	98								
これまでの取組内容 正庁及び研修室の音響設備借上について、長期継続契約後、再リースをすることにより経費を縮減するなど、最低限の経費による維持管理を実施している。		216 1,200	備品購入費	1,416	0								
			修繕料 <small>使用料及び賃借料</small>		30 95								
			事業費計	1,885	524								
		財源内訳	財 源 の 内 容			/							
		国庫支出金											
		県支出金											
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
事業費		286	524	1,885									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	286	524	1,885	1,885	524							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	基本研修経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	025015	基本研修経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要となる知識・技能や、公務員として求められるスキルを習得することを目的として、職員の役職や年代に応じて階層別に研修を実施する。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		新規職員研修(前期)	150	報償費	1,650	300							
外部講師への謝礼や委託料、研修講師出講のための旅費 新規職員研修においては、接遇などの基本的なスキルのほか、公務員として必要となる知識、奈良市の課題や将来像について理解する。 2年目・3年目・5年目職員を対象とした研修においては、コミュニケーション力や、業務遂行スキルなどの、職務を遂行するうえで求められる意識やスキルなどを習得する。 7年目職員を対象とした研修においては、係長を補佐する立場として求められるリーダーシップやマネジメントの基本などを習得する。 係長手前職員研修から部長級職員研修においては、監督職として、係や課又は部のマネジメントを行う立場として求められる、適切なマネジメント能力を習得する。		係長前研修	500										
		政策形成研修	1,000										
研修施設使用料 研修宿泊料		新規職員研修用テキスト等	333	消耗品費	339	269							
		階層別研修等用消耗品	6										
これまでの取組内容 従来より実施してきた研修体系の見直しを図り、若手職員の育成を強化するとともに、管理職のマネジメント能力を強化する研修を新たに導入した。 引き続き、各階層に求められる能力に基づき、より効果的・効率的な研修体系の策定に向けて見直しを図る。		2年目職員研修	960	委託料	6,000	6,500							
		3年目職員研修	620										
事業概要 外部講師への謝礼や委託料、研修講師出講のための旅費 新規職員研修においては、接遇などの基本的なスキルのほか、公務員として必要となる知識、奈良市の課題や将来像について理解する。 2年目・3年目・5年目職員を対象とした研修においては、コミュニケーション力や、業務遂行スキルなどの、職務を遂行するうえで求められる意識やスキルなどを習得する。 7年目職員を対象とした研修においては、係長を補佐する立場として求められるリーダーシップやマネジメントの基本などを習得する。 係長手前職員研修から部長級職員研修においては、監督職として、係や課又は部のマネジメントを行う立場として求められる、適切なマネジメント能力を習得する。		5年目職員研修	960										
		7年目職員研修	960										
事業費 4,688		新任係長級職員研修	329										
		新任課長補佐級職員研修	164										
財源内訳 特定財源 一般財源		新任課長級職員研修	167										
		メンタルヘルス研修(新任課長+新任課長補佐+新任係長)	167										
財源内訳 特定財源 一般財源		部長級職員研修	673										
		経験者採用職員研修	1,000										
事業費 4,688		研修施設使用料	108	使用料及び賃借料	972	823							
		研修宿泊料	864										
財源内訳 特定財源 一般財源		事業費計											
												8,961	7,892
財源内訳 特定財源 一般財源		財 源 の 内 容											
												8,961	7,892
財源内訳 特定財源 一般財源		国庫支出金											
財源内訳 特定財源 一般財源		県支出金											
財源内訳 特定財源 一般財源		地方債											
財源内訳 特定財源 一般財源		その他											
財源内訳 特定財源 一般財源		一般財源											
												8,961	7,892

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	新規的	(単位：千円)												
小事業	基本研修経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	025015 基本研修経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
トップダウンで改革する組織から、市民目線で職員自らが行動する組織へと変革を遂げ、各部署の責任のもと施策を遂行する体制を構築するため、まずは、最前線で指揮を執る管理職から、意識改革を図るプログラムを導入・実施する。 現状の自分を直視し、危機感を醸成し、それぞれのレベルで求められる役割を認識することから、変革推進することへの当事者意識を持つことにより、市の目指す方向性の実現に向けて、各部署がどのような役割を担い、どのように連携し、今後、奈良市役所変革のために管理職として、変えるべき行動が明確になる。		組織改革プログラム研修										委託料	4,900	
												事業費計	4,900	0
事業概要		○管理職の意識変革研修：2日間 ○研修で策定した組織ビジョンの各部署での実行（約5カ月） ○フォロー研修：半日間												
これまでの取組内容														
これまで、若手・中堅職員に対しては、自ら考え行動する自律型人材養成を目的に、研修を充実させ、一定程度の成果がでてきたが、一方で、団塊世代の大量退職に伴い、管理職への登用年齢が若くなっているにもかかわらず、管理職育成には力を注いでこなかった。 今後は、特に管理職の育成に重点を置き、管理職に求められている役割を明らかにし、一過性のものとししない具体的な課題解決手法の研修等を実施していく。														
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28 (決算)												
		29 (予算)												
		30 (予算案)												
事業費														
財源内訳														
特定財源														
一般財源														
													4,900	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	専門研修経費	中事業	025020	専門研修経費									
事業目的及び必要性													
職種や年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得することを目的とする。													
積算基礎													
女性職員向けキャリアアップ研修 210 報償費 976 456													
技能労務職員研修 150													
再任用準備研修 150													
管理職職員研修 50													
管理職向け再任用労務管理研修 50													
養護学校対象インターンシップ事前研修 6													
50代のキャリア研修 360													
管理職職員研修講師出張旅費（東京） 46 旅費 46 46													
事業概要													
職種や年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得するための研修実施に必要な経費													
技能労務職員研修においては、環境部に在籍する技能労務職員を対象に、接遇及びマナー向上のための研修を実施する。													
再任用準備研修では、定年を迎える年代でかつ定年後も引き続き勤務を希望する職員を対象として研修を実施し、再任用職員としての心構えや求められるものを理解し、意欲の向上を図る。													
管理職職員研修においては、管理職職員全員を対象として、人材育成や、地方自治体を取り巻く環境の変化など、幅広い分野をテーマとした研修を実施する。													
これまでの取組内容													
より効果的・効率的な研修体系を策定するために、これまでの研修の実施方法を見直し、専門知識に精通する担当部署への業務移管や庁内講師の活用等を通じて、研修内容の精査を行っている。													
事業費計													
												1,404	1,064
財源内訳													
財源の内訳													
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他													
一般財源													
1,404 1,064													
		27 (決算)	28 (予算)	29 (予算案)									
事業費		781	1,064	1,404									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	781	1,064	1,404									
												1,404	1,064

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	派遣研修経費	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	10 一般管理費				
		中事業		025025 派遣研修経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣し、職務に応じた高度な知識・技能等を身に付けさせ、スキルアップを図ることを目的とする。		自治大学校						1,259	旅費	3,506	3,127		
		市町村職員中央研修所						243					
		全国建設研修センター						291					
		奈良県市長会						1					
		奈良県市町村職員研修センター						225					
		全国市町村国際文化研修所						148					
事業概要		職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣するための旅費や派遣先の住居を借りるための経費											
		職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣すること、高度な知識、技能等の習得はもちろんのこと、他の自治体職員との交流も図られ、職員の刺激となっている。引き続き幅広い研修に派遣し、職員の知識等を深め、視野を広げる取組を継続するため、研修の選択と集中を行い、経費節減にも取り組む。											
これまでの取組内容													
		人材マネジメント部会						452					
		観光庁行政実務研修成果報告等旅費						92					
		観光庁行政実務研修出張旅費						340					
		観光庁行政実務研修海外出張旅費						300					
		観光庁行政実務研修帰任旅費						155					
		自治大学校						352	消耗品費	656	0		
		全国市町村国際文化研修所						281					
		市町村職員中央研修所						23					
		観光庁行政実務研修住居解約時清掃費						65	手数料	65	65		
		観光庁行政実務研修派遣職員住居借上料						1,950					
		自治大学校派遣負担金						863	負担金補助及び交付金	2,719	2,942		
		全国建設研修センター派遣負担金						574					
		市町村職員中央研修所派遣負担金						53					
		人材マネジメント部会派遣負担金						324					
		全国市町村国際文化研修所派遣負担金						705					
		J C年会費						200					
								事業費計		8,896	7,934		
		財源内訳						財 源 の 内 容					
		国庫支出金											
		県支出金											
		27 (決算)		28 (予算)		29 (予算案)							
事業費		3,427		7,934		8,896							
財源内訳	特定財源	341		2,270		1,496		その他				東京財団助成金、その他雑入	
	一般財源	3,086		5,664		7,400		一般財源				7,400 5,664	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	自主研修経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業	025030 自主研修経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
職員自身が積極的に自己研鑽できるよう、自己啓発の意識づけ、動機づけの機会を提供することを目的とする。		節（細節）										金 額	前年度予算		
		手話講座										100	委託料	100	100
		資格取得助成金										150	負担金補助及び交付金	340	150
		通信教育等助成金										50			
		大学・大学院修学助成金										100			
		自主研修グループ助成金										40			
事業概要		自ら学ぶ職員を育成するための助成金													
これまでの取組内容		平成29年度に「奈良市職員大学院修学助成金交付要領」を改定。自己研鑽しやすい風土を醸成するとともに、職員の向学意欲を高めるために、制度を活用できる職員の対象を広げ、現在ある人事制度と併用しやすくした。 また、「奈良市職員資格取得助成金交付要領」および「奈良市職員通信育等助成金交付要領」を改定。公務に関連性の高いもの、専門性を高めることができる16資格について、交付対象に加えた。 【実績】													
		(H26)	(H27)	(H28)								事業費計	440	250	
		手話講座（100,000円）	9人	9人	6人										
		資格取得助成金	41,700円	32,430円	10,310円										
		大学院修学助成金	0円	0円	0円										
		自主研修グループ助成金	5,500円	9,125円	2,625円										
		通信教育等助成金	0円	5,000円	0円										
		27（決算）	28（予算）	29（予算案）											
事業費		147	250	440											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	147	250	440											
		財源の内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										440	250		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	職員福利厚生経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業	030010 職員福利厚生経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
地方公務員法第42条に、地方公共団体は、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないと定められている。同法に基づき、職員の共済事務、健康増進及び元気回復を図るために実施する。また、労働安全衛生規則に基づき、事業者は職員の公務上の災害防止、健康障害の防止、応急処置のために救急措置薬品を配布しなければならない。		市町村職員共済組合旅費	旅費	6	6										
		職員用救急措置物品ほか	消耗品費	23	13										
事業概要 職員の共済組合に関する事務及び職員の健康診断等に対する助成事務を行うための経費		市町村職員共済組合員原票の印刷	印刷製本費	10	10										
		職員用救急措置薬品	医薬材料費	90	90										
これまでの取組内容 平成24年度から職員互助会への補助を廃止し、職員の健康保持増進を図ることを目的に職員健康診断等助成制度を設けた。		市町村職員共済組合宛事務書類郵送料ほか	通信運搬費	90	85										
		地方公務員賠償責任保険手数料	手数料	37	37										
職員健康診断等助成金 人間ドック受診補助 12,383 インフルエンザ予防接種助成 1,000		職員健康診断等助成金	負担金補助及び交付金	13,383	13,074										
		事業費計		13,639	13,315										
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		11,291	13,315	13,639											
財源内訳	特定財源		45	50	地方債										
	一般財源	11,291	13,270	13,589	その他	その他雑入	50	45							
												13,589	13,270		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 人事課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	職員安全衛生管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業 035010 職員安全衛生管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>近年、労働者の受けるストレスは拡大する傾向にあり、病休者も増加している。その中でも、精神的な疾患を患う者が特に増加しており、精神的な疾患をもつ職員及びメンタルヘルスに不安を持つ職員に対し、予防・療養・復職プロセスを含む就業支援全般にわたって、カウンセリング等の専門的な支援を提供する。メンタルヘルスチェック事業は、平成27年12月から義務化され、職員のメンタルヘルス不調の発生防止に努めなければならないとされている。</p>		産業医指導相談謝礼										報償費	3,360	53	
		研修旅費										14	旅費	20	20
		メンタルヘルスセミナー受講旅費										6			
		研修テキスト代										21	消耗品費	81	61
		照度計(職場巡視用)										30			
		温湿度計(職場巡視用)										30			
		郵送料等											通信運搬費	15	15
		衛生管理者手数料											手数料	25	25
		健康相談事業委託										1,234	委託料	5,803	4,595
		就業及び職場復帰支援に関するカウンセリング委託										1,200			
メンタルヘルスチェック事業委託										2,179					
メンタルヘルスチェック後のカウンセリング										1,190					
安全管理者選任時研修負担金										15	負担金補助及び交付金	147	141		
メンタルヘルスセミナー受講負担金										37					
衛生管理者試験前研修会負担金										43					
中央労働災害防止協会年会費										50					
奈良県医師会産業医部会負担金										2					
												事業費計	9,451	4,910	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										9,451	4,910		
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		7,011	4,910	9,451											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	7,011	4,910	9,451									9,451	4,910	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	職員健康診断経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	035015 職員健康診断経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
労働安全衛生法第66条に、事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならないと定められている。同法に基づき、本市職員の疾病の早期発見と予防のために健康診断を実施する。		節(細節)										金額	前年度予算	
		職員健康診断委託 (1) 定期健康診断(全職員対象) (血液検査、血圧検査、尿検査、心電図、胸部レントゲン等) (2) 深夜業従事者健康診断(深夜業務従事の職員対象) (3) 結核健康診断 (胸部レントゲン後に観察を必要とする職員等対象) (4) じん肺健康診断(粉塵の多い業務従事の職員等対象) (5) 有機溶剤取扱者健康診断 (有機溶剤を取り扱う業務に従事する職員対象) (6) 特定化学物質取扱者健康診断 (特定化学物質を取り扱う業務に従事する職員対象) (7) 特別健康診断 (30歳未満の深夜業務に従事する職員等対象) (8) 腰部及び頸肩腕健康診断 (腰・首等への負担が大きい業務に従事する職員対象) (9) VDT従事職員健康診断 (OA機器等を長時間使用する業務に従事する職員対象) (10) 採用時健康診断(新規採用予定者対象) (11) 幼稚園職員健康診断(幼稚園職員対象)										委託料	16,371	15,982
事業概要		定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断に要する経費												
これまでの取組内容		健康診断の受診者数 (1) 定期健康診断 : 28年度 1,534人 27年度 1,568人 (2) 深夜業従事者健康診断 : 28年度 373人 27年度 349人 (3) 結核健康診断 : 28年度 0人 27年度 1人 (4) じん肺健康診断 : 28年度 93人 27年度 99人 (5) 有機溶剤取扱者健康診断 : 28年度 22人 27年度 24人 (6) 特定化学物質取扱者健康診断 : 28年度 22人 27年度 24人 (7) 特別健康診断 : 28年度 60人 27年度 73人 (8) 腰部及び頸肩腕健康診断 : 28年度 26人 27年度 44人 (9) VDT従事職員健康診断 : 28年度 62人 27年度 37人 (10) 採用時健康診断 : 28年度 98人 27年度 81人 (11) 幼稚園職員健康診断 : 28年度 81人 27年度 85人												
		事業費計										16,371	15,982	
		財源内訳										財 源 の 内 容		
												国庫支出金		
												県支出金		
												地方債		
												その他		
												一般財源		
		28(決算)	29(予算)									30(予算案)		
事業費		12,932	15,982									16,371		
財源内訳	特定財源													
	一般財源	12,932	15,982									16,371	15,982	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	職員予防接種経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	035020	職員予防接種経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
B型肝炎に感染する恐れがある業務に従事する職員や破傷風に感染する恐れがある業務に従事する職員、また、消防局の国際救助隊登録者で黄熱病等に感染する恐れがある業務に従事する職員に対し、感染を予防する目的で予防接種を実施する。		国際救助隊用予防接種手数料		手数料	196	196							
		黄熱病ワクチン接種 狂犬病ワクチン接種	34 162										
B型肝炎予防接種 抗原抗体検査 予防接種 トキソプラズマ検診 破傷風予防接種		B型肝炎予防接種		委託料	2,368	3,286							
		抗原抗体検査	157										
		予防接種	1,986										
		トキソプラズマ検診	4										
破傷風予防接種		破傷風予防接種	221										
		事業費計			2,564	3,482							
事業概要		B型肝炎、破傷風や黄熱病等の予防ワクチンの接種を実施するための経費											
これまでの取組内容		B型肝炎予防ワクチンについて、従来は毎年、抗原抗体検査を実施し、対象者は追加ワクチン接種を行ってきたが、その手法を変更し、平成24年度から対象職種・所属に新たに採用・配属された者だけに抗原抗体検査を実施する方法に変更した。このことにより、ワクチンの有効性を確保しつつ、経費の削減を行った。 また、B型肝炎感染症を予防するため、環境部において、平成27年度から職員と同様にごみ収集処理業務に従事する嘱託職員を、平成28年度から臨時職員を予防接種の対象とし、さらに、平成29年度からは不法投棄のごみ収集処理業務を行う建設・都市整備部の職員についても対象者の拡充を図った。											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		1,035	3,482	2,564									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	1,035	3,482	2,564				2,564	3,482				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	法務ガバナンス課
----	----------

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	顧問弁護士等経費	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	10 一般管理費		
		中事業	015010 顧問弁護士等経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
複雑多岐にわたる法律問題に速やかに対応するため、顧問弁護士を任用し、問題の早期解決、未然防止に資する。		顧問弁護士報酬 (2人)						報酬	3,111	3,111	
事業概要		市で任用した顧問弁護士に対する報酬									
これまでの取組内容											
								事業費計	3,111	3,111	
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債						
事業費		3,111	3,111	3,111	その他						
財源内訳	特定財源				一般財源						
	一般財源	3,111	3,111	3,111			3,111	3,111			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	不当要求行為等審査会経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	015033 法令遵守推進経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
職員の服務規律・法令の遵守と不当要求の排除のための組織体制を整備する。												節(細節)	金 額	前年度予算
		不当要求行為等審査会委員報酬										報酬	19	19
事業概要		【奈良市不当要求行為等審査会】 設置年月日 平成19年4月1日 委員数 2人 委員構成 学識経験者・弁護士												
これまでの取組内容														
												事業費計	19	19
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										19	19	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		0	19	19										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	19	19										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 法務ガバナンス課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	法令遵守相談業務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	015033	法令遵守推進経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
職員の服務規律・法令の遵守のために必要な組織体制（相談窓口）を確保する。												節（細節）	金 額	前年度予算
		内部通報相談業務委託 389										委託料	389	389
事業概要														
公益通報に関する外部の相談窓口を、弁護士への委託という形で設置している。														
これまでの取組内容														
												事業費計	389	389
		財 源 の 内 容												
												国庫支出金		
												県支出金		
												地方債		
												その他		
												一般財源	389	389
		28（決算）	29（予算）									30（予算案）		
事業費		389	389									389		
財源内訳	特定財源													
	一般財源	389	389									389	389	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 法務ガバナンス課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	ガバナンス懇話会運営経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業		070010 ガバナンス推進経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>本市の機関のガバナンスを強化し、確立するため、外部の専門家を招き、奈良市ガバナンス懇話会を開催し、市の機関の内部統制等について外部の視点で主として法的側面から意見・助言を得、市政運営の参考にする。表面的な議論になるのを回避するためには定期的に懇話会を開催する必要があり、4カ月に1回以上のペースでの開催を予定している。</p>		参加者報償費 (3人×3回)		108	報償費	108	144						
		参加者の市外旅費		105	旅費	105	253						
事業概要													
<p>【奈良市ガバナンス懇話会】 設置年月日 平成23年8月9日 (前 奈良市ガバナンス監視委員会) 参加者数 3人 参加者構成 弁護士・公認会計士・学識経験者</p>													
これまでの取組内容													
<p>H24・H25は、その間に発覚した職員による不祥事と、職員アンケート実施後の市の対応について意見を得た。 H26・H28は、リスクマネジメントの取組等について意見を得た。</p>													
						事業費計	213	397					
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		108	397	213									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	108	397	213			213	397					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 法務ガバナンス課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費				
小事業	課事務経費	中事業	070010	ガバナンス推進経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
課の事務運営のための経費		事務打合せ用旅費										72	旅費	109	31		
		地方自治法関係説明会旅費										37					
		新聞代										37	消耗品費	175	165		
		事務用消耗品等										138					
事業概要		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
当課において通常業務を行うにあたり必要となる経費		検察庁における事件記録閲覧申請手数料										2	手数料	2	0		
		裁判所における事件記録謄写代										5	使用料及び賃借料	5	0		
事業費計													292	197			
これまでの取組内容		財 源 の 内 容															
事務の簡素化に努め、コスト削減を図っている。		財源内訳															
		国庫支出金															
		県支出金															
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)													
事業費		158	197	292													
財源内訳	特定財源																
	一般財源	158	197	292												292	197

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	行政不服審査業務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	075010 行政不服審査業務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
行政不服審査法（平成26年法律第68号）第81条に基づき設置している奈良市行政不服審査会に係る経費及び同法第9条に規定する審理員による審理に係る経費		節（細節）	金 額	前年度予算										
		報酬	375	338	奈良市行政不服審査会委員報酬（3人×2回×5件）									
		旅費	14	20	第三者出頭実費弁償									
		印刷製本費	9	9	審査請求関係文書の写し作成									
事業概要		奈良市行政不服審査会は、本市が行った行政処分について市長に提起された審査請求に関して、市長からの諮問を受け、答申する。 【奈良市行政不服審査会】 設置年月日 平成28年4月1日 委員数 3人 委員構成 弁護士・税理士												
これまでの取組内容														
H28は、奈良市行政不服審査会を3回開催した。H29は、当該審査会に諮問すべき案件がなかった。														
		事業費計										398	367	
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		騰写手数料										9	6	
		一般財源										389	361	
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）										
事業費		119	367	398										
財源内訳	特定財源		6	9										
	一般財源	119	361	389										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 法務ガバナンス課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	政治倫理審査会経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業 090010 政治倫理審査会経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市長等政治倫理条例(平成25年奈良市条例第2号)の適正な運用を図るため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき附属機関として奈良市政治倫理審査会を設置する。		奈良市政治倫理審査会委員報酬 (5人×3回)										180	報酬	180	180
		審査会委員旅費(費用弁償) (5人×3回)										30	旅費	30	30
		事務連絡用郵送料 (5人×3回)										7	通信運搬費	7	7
事業概要		奈良市政治倫理審査会は、市民からの調査請求を受けた事項について調査等を行い、調査報告書を作成し、必要な勧告を行う。また、その他政治倫理の確立を図るため、市長が諮問した事項について審議、答申し、又は建議する。													
これまでの取組内容		平成25年3月議会において成立した「奈良市長等政治倫理条例」「奈良市政治倫理審査会条例」に基づき、平成25年7月「奈良市政治倫理審査会」を立ち上げた。今後は、条例の適正な運用を図るとともに、条例で定められた規準等の遵守に関して調査等を行っていく。													
												事業費計	217	217	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		0	217	217											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	0	217	217									217	217	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	法制事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費				
		中事業	010030 法制事務経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
奈良市の条例、規則、告示等に係る事務及びこれらの公告などを行う。												追録代	303	消耗品費	404	404	
												定期刊行物等購読料	67				
												書籍購入費	34				
												奈良市公報編集	994	委託料	994	0	
												総合法令管理システム利用料	3,913	使用料及び賃借料	3,913	4,155	
事業概要												印刷製本費			1,876		
奈良市公報の編集及び発行、奈良市例規データベースシステムの編集、管理及び供用等												事業費計	5,311		6,435		
これまでの取組内容		財 源 の 内 容															
市の施策を遂行する上で必須である例規の整備等を最小限の経費で実施するため、法令管理システムの利用料（長期継続契約）について一般競争入札を行って利用料の削減を図った。 また、平成30年度から市公報の発行について、紙ベースでの印刷発行を廃止し、経費の削減を図る。		財源内訳															
		国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)													
事業費		5,865	6,435	5,311													
財源内訳	特定財源																
	一般財源	5,865	6,435	5,311	一般財源										5,311	6,435	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健所・教育総合センター管理課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	保健所・教育総合センター管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費		
		中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
健康危機管理の対応拠点である保健所と、教育研究や教育相談、子どもたちの学びの場である教育センターを有する複合施設としての機能を十分に発揮し、市民や来庁者に安全・安心・快適に施設を利用してもらうことができるように建物全体を適切に管理・運営する。		節(細節)	金 額	前年度予算											
		管理用消耗品等	1,000	1,000	1,000										
		軽油(自家発電用)	20	20	53										
		電気料金	18,432	21,165	29,165										
		ガス料金	33												
		水道料金	2,700												
		設備修繕料	1,000	1,000	610										
		郵便料	9	4,569	4,565										
事業概要 日常管理点検業務、警備業務、清掃業務等、施設の維持管理に必要な業務を委託し、適切に業務が遂行されているか確認を行う。 また、はぐくみセンターの安全・安心・快適な環境を維持するため、必要な光熱水費等の支払い、設備の修繕等に関する業務を行う。		通信運搬費	9												
		電信電話料	4,560												
		歩行者専用通路保険料	5	5	5										
		庁舎清掃等業務委託	7,938	58,591	58,732										
		警備業務委託	23,887												
		樹木管理業務委託	648												
		産業廃棄物処理業務委託	457												
		日常管理点検業務委託	25,661												
		AEDリース料	37	832	832										
		電話交換機リース料	744												
		NHK受信料	51												
		甲種防火管理新規講習受講料	8	8	7										
		事業費計	87,190	87,190	94,969										
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		92,598	94,969	87,190											
財源内訳	特定財源	2,055	2,020	978	その他	土地建物貸付収入、その他雑入									
	一般財源	90,543	92,949	86,212	一般財源										
		978													
		86,212													
		92,949													

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健所・教育総合センター管理課

(単位：千円)

区分	新規的												
小事業	保健所・教育総合センター管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
		中事業		010025 保健所・教育総合センター管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>○目的 保健所・教育総合センター（はぐくみセンター、以下センターという。）内の動物管理施設（地下1階）及び保健・環境検査の薬品等（5階）の臭気が外部に漏れるのを防ぐ。</p> <p>○必要性 臭気対策として、ハニカム活性炭を使用した脱臭装置を設置しているが、十分な性能を発揮させるためには2年毎のフィルターの交換が必要である。 また、臭気対策については、センター開館にあたり、地元の自治連合会と締結した協定に基づき行っており、脱臭装置の維持管理は重要な事項である。</p>										節（細節）	金 額	前年度予算	
		ハニカム活性炭脱臭装置フィルター交換作業一式								2,800	委託料	2,800	
事業概要		ハニカム活性炭脱臭装置のフィルター交換作業一式を委託する。											
これまでの取組内容		平成25年3月27日、平成28年3月25日にフィルター交換を行った。 定期的な臭気検査（直近では29年6月）も行っている。											
										事業費計	2,800	0	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）									
事業費			0	2,800									
財源内訳	特定財源												
	一般財源		0	2,800									
										2,800	0		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健所・教育総合センター管理課

(単位：千円)

区分	その他									
小事業	にぎわいのあるまちづくり事業	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	35 財産管理費	
		中事業	010025 保健所・教育総合センター管理経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
<p>○目的 奈良市保健所・教育総合センター（はぐくみセンター、以下センターという。）に対する市民の認知度を高め、センターを有効利用してもらう。 JR奈良駅西側地域のにぎわいのあるまちづくり（活性化と発展）に寄与する。</p> <p>○必要性 この事業は、地元の自治連合会との間で、にぎわいのあるまちづくりを目的として締結した協定に基づき実施している。目的達成のためには、地域住民との協働による事業の実施が必要である。</p>		セミナー等講師報償	200	報償費	200	200	200			
		行事用消耗品	170	消耗品費	170	170	170			
事業概要		<p>地域住民と奈良市が協働して、センター内において、次のような様々な集客イベントを開催する。</p> <p>①にぎわい市場（野菜や雑貨などの販売、子供向け工作やゲーム等） ②センター1階ホールでのコンサート ③健康・歴史・まちづくり等に関するセミナー ④大文字送り火、若草山焼きの見学会</p>								
これまでの取組内容		<p>センター開館当初より、地元の自治連合会等とJR奈良駅西まちづくり運営協議会を設立し、事業を実施している。これにより、来館者数が年々増加しており、JR奈良駅西側地域のにぎわいの創出に寄与している。</p>								
								事業費計	370	370
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源						370	370	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		310	370	370						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	310	370	370						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健所・教育総合センター管理課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	はぐくみセンター車両管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費		
		中事業 010025 保健所・教育総合センター管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
公用車の効率的な運用を図るため、はぐくみセンターで使用する公用車を一括管理する。		車両管理用消耗品										30	消耗品費	30	30
		ガソリン代										1,329	燃料費	1,329	1,351
		車検修理(2台)										230	修繕料	290	195
		法定点検(1台)										15			
		車両各種小修理										45			
		自動車損害賠償責任保険(2台)										56	保険料	56	35
		公用車リース代(27台)										6,716	使用料及び賃借料	6,716	6,273
		奈良県安全運転管理者及び副安全運転管理者協会負担金										20	負担金補助及び交付金	20	20
		自動車重量税(2台)										30	公課費	30	33
		事業費計												8,471	7,937
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		駐車場使用料										1,920	1,200		
		一般財源										6,551	6,737		
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		6,842	7,937	8,471											
財 源 内 訳	特定財源	1,424	1,200	1,920											
	一般財源	5,418	6,737	6,551											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	庁舎等維持補修事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
		中事業	015010	庁舎等維持補修経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
機構改革・人事異動に伴う事務室の変更や端末機移設に係るLANケーブル配線工事等の経費													
			800	修繕料	800	600							
事業概要													
機構改革に伴うLANケーブル配線工事													
これまでの取組内容													
平成27年度に庁内情報系ネットワークを無線LAN化したことにより、作業の効率化・費用削減を図った。													
		事業費計											
		800											
		600											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		800											
		600											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		600	600	800									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	600	600	800									
		800											
		600											

平成 30 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 情報政策課

(単位：千円)

区分	その他				
小事業	課事務経費				
中事業	010010 情報管理事務経費				
会計	01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費		
目 60	情報管理費				
事業目的及び必要性	積 算 基 礎				
情報政策課の事務経費	研修講師用報償費 I T戦略会議報償費	60 30	報償費	90	40
	電算要員研修旅費	16	旅費	16	16
	書籍購入費 事務用消耗品	21 149	消耗品費	170	170
	標的型攻撃メール訓練委託	130	委託料	130	0
事業概要	電算要員等研修会出席負担金	200	負担金補助 及び交付金	200	100
I T戦略会議報償費、電算要員の研修費、職員対象研修費 ほか					
これまでの取組内容	技術者向け研修等に定期的に参加することで、最新の I T 技術や知識の習得に努めている。				
			事業費計	606	326
財源内訳	財 源 の 内 容				
	国庫支出金				
	県支出金				
	28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)		
事業費	245	326	606	地方債	
財源内訳	特定財源			その他	
	一般財源	245	326	一般財源	606
			606		326

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 情報政策課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	ビッグデータ・オープンデータ関連事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費	
		中事業		010010		情報管理事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
行政の持つデータを広くオープンデータとして公開することで、「行政に対する透明性・信頼性の向上」「市民参加・官民協働の推進」「行政の効率化」等を図る。									節(細節)	金 額	前年度予算			
		会議・シンポジウム出席旅費 東京都2人×1回 千葉市1人×1回 浜松市(シンポジウム開催市)2人×1回							129	旅費	129	91		
		オープンガバメント推進協議会会費							300	負担金補助及び交付金	300	300		
事業概要														
・オープンガバメント推進協議会のイベント参加 ・オープンガバメント推進協議会での各種取組について円滑に進めるため、また、他参加市との情報交換をするための会議出席														
これまでの取組内容														
平成25年度に千葉市、福岡市、武雄市と共に「ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会(現・オープンガバメント推進協議会)」を設置し、以降、ビッグデータ・オープンデータの活用推進等に向けた様々な活動を行っている。平成29年度には、奈良市においてオープンガバメント推進協議会の公開シンポジウムを開催した。									事業費計	429	391			
		財源内訳		財 源 の 内 容										
		国庫支出金												
		県支出金												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		406	391	429										
財源内訳														
特定財源														
一般財源		406	391	429									429	391

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	社会保障・税番号制度対応事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費		
		中事業	010010	情報管理事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
		節 (細 節) 金 額 前年度予算													
社会保障・税番号制度対応に伴う経費		事務用消耗品										65	消耗品費	65	65
		番号連携サーバ機器保守委託										1,700	委託料	26,846	28,397
番号連携ファイアウォール保守委託										1,200					
番号連携サーバデータ標準レイアウト対応及びレベルアップ作業委託										4,968					
DV抑止情報連携機能追加作業業務委託										1,449					
マイナンバー関連システム及び住民基本台帳・情報系ネットワークシステム運用委託										12,993					
事業概要															
社会保障・税番号制度中間サーバーに係る利用負担金、機器賃借料 ほか		CIO支援業務及び情報システム最適化全体管理・番号制度運営体制支援業務委託										4,536			
住民基本台帳ネットワーク機器一式										6,758	使用料及び賃借料	6,758	6,710		
社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金										4,791	負担金補助及び交付金	4,791	4,545		
これまでの取組内容															
番号連携サーバー（団体内統合宛名システム）を整備し、総合運用テストを経て、平成29年11月から他機関との情報連携を開始している。															
											通信運搬費		1,167		
											事業費計	38,460	40,884		
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		46,108	40,884	38,460											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	46,108	40,884	38,460											
												38,460	40,884		

平成30年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	情報システム関連事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費		
		中事業	010015 情報化推進事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良県及び奈良県内の市町村等が連携・共同して、電子自治体を推進するために協議会を設置し、システム等を共同で開発することで、住民の利便性の向上と行政運営の簡素化及び効率化を図る。また、地方公共団体が共同して運営する組織である地方公共団体システム機構において、番号制度における情報連携や住基ネットの運用等を行う。		奈良県電子自治体推進協議会										20	負担金補助 及び交付金	2,879	2,879
		地方公共団体情報システム機構負担金										360			
汎用受付システム共同運営事業負担金										2,499					
事業概要		住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう各種申請（申請・届出・講座イベント申込み）、施設予約（公共施設の予約・空き情報照会）を24時間・365日行えるシステムを奈良県及び県内市町村が共同運営している。また、地方公共団体システム機構が管理・運営するシステムを利用して、番号制度における情報連携や、住民基本台帳に関する事務を行う。													
これまでの取組内容		平成22年度からはパソコンからだけでなく携帯電話からも利用可能とした。更に予約可能施設が増加したことや抽選予約が可能となったことで、施設予約受付件数は平成23年度の23万件から平成28年度には53万4千件へと増加した。													
												事業費計	2,879	2,879	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		2,871	2,879	2,879											
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	2,871	2,879	2,879										2,879	2,879

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	共通基盤業務関連事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
		中事業	010015		情報化推進事業経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
個人番号利用事務系（旧基幹系）の各業務システムを共通で利用するための機能や情報等の維持管理等に係る経費				事務用消耗品	3,000	消耗品費	3,000	3,251					
				機械器具修繕料	652	修繕料	652	652					
				ハロゲン保守年間委託	260	委託料	260	520					
				業務用連続紙レーザープリンター等一式に係る賃貸借事後処理機	5,301 423	使用料及び賃借料	5,725	7,569					
						事業費計		9,637	11,992				
事業概要		各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を集約するための関連機器等の運用保守管理を行う。これにより、処理の効率化と経費の削減を図っている。											
これまでの取組内容		情報システム最適化計画に基づき、平成26年度、平成27年度にオープンシステム化し、各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を共通基盤に集約し、運用を行っている。											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		60,378	11,992	9,637									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	60,378	11,992	9,637			9,637	11,992					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	情報基盤関連事業	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	60 情報管理費		
		中事業	010015 情報化推進事業経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細 節)	金 額	前年度予算	
庁内の各システム、ネットワーク、地域イントラネット基盤の維持管理等に係る経費		事務用消耗品						100	消耗品費	100	180
		電信電話料						1,517	通信運搬費	1,517	7,222
		光ファイバ保守委託						2,968	委託料	15,480	16,033
		地域イントラシステム変更委託						200			
		大和路冗長化初期費用						324			
		強靱化保守委託						11,988			
事業概要		地域イントラネット基盤施設整備事業関連 情報基盤システム・ネットワーク関連						2,152	使用料及び賃借料	157,932	158,965
各システム、ネットワークの調達、保守、更新、安定運用等の維持管理を行い、さらに、これらを市内の公共施設に情報ネットワークで繋ぐ地域イントラネット基盤の維持管理等行う。								155,780			
これまでの取組内容		各システムのシステムやネットワーク機器を統合することでコスト削減を図り、さらに、保守性を高めることで安全性の向上を図ってきた。平成28年度には、総務省が主導する自治体における情報セキュリティ強化策に基づき、庁内ネットワークの体系を大幅に見直し、また平成29年度には、更改の時期を迎えた庁内ネットワークシステムを、より低コストでかつセキュリティ強度を高めて運用できるよう更新を実施した。						事業費計		175,029	182,400
		財 源 の 内 容									
		財源内訳									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		197,450	182,400	175,029							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	197,450	182,400	175,029						175,029	182,400

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	情報機器等関連事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
		中事業	010015	情報化推進事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
庁内の各業務システムに接続する端末等の借上料 ほか										節(細節)		金 額	前年度予算
										事業費計			
												106,256	96,439
事業概要		庁内の各業務システムに接続するための端末や周辺機器の導入と維持管理を行う。											
これまでの取組内容													
市民サービスの向上と事務の効率化を推進するために、職員一人1台端末配備を図ってきた。													
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)							
事業費		92,783		96,439		106,256							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	92,783		96,439		106,256						106,256	96,439

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	共通基盤・総合税システム経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費		
		中事業	010015 情報化推進事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
共通基盤・総合税システムの運用に係る経費		共通基盤・総合税システム機器一式										224,338	使用料及び賃借料	224,338	224,338
事業概要															
共通基盤・総合税システムの導入と運用保守管理を行う。															
これまでの取組内容															
情報システム最適化計画に基づき、平成25年度共通基盤・総合税システムの調達を行い、平成27年1月から同システムが稼動している。															
												事業費計	224,338	224,338	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										224,338	224,338		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		224,338	224,338	224,338											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	224,338	224,338	224,338											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	統合型GIS関連事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費		
		中事業	010015 情報化推進事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
統合型GISシステムの運用に係る経費							167			委託料	167	167			
							5,159			使用料及び賃借料	5,159	5,159			
事業概要		庁内の地理空間情報を集約し、全ての職員が効率的に情報にアクセスできる仕組みである統合型GISの運用、管理を行っている。													
これまでの取組内容															
情報システム最適化計画に基づき、平成25年度統合型GISの調達を行った。平成26年6月に第一弾リリース、その後機能の充実を図り、同年10月に第二弾リリースを行った。システム稼働後も更なる利用拡大・人材育成を目指し、希望課に対する個別研修や新規利用職員対象研修を実施している。												事業費計	5,326	5,326	
		財源内訳	財 源 の 内 容										/	/	
												国庫支出金			
												県支出金			
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									地方債		
事業費		5,326	5,326	5,326									その他		
財源内訳	特定財源												一般財源		
	一般財源	5,326	5,326	5,326										5,326	5,326

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	財政事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	25	財政管理費				
		中事業	010010 財政事務経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
予算の編成及び執行管理、予算書等の作成、公債費の管理などを適正に効率よく行い健全な財政運営に努めるための経費		関係機関調整等										316	旅費	316	76		
		事務用消耗品等(消耗品、新聞代、追録代等)										1,116	消耗品費	1,116	1,156		
		議案書等の作成										6,994	印刷製本費	6,994	7,570		
		起債管理システム保守点検委託										87	委託料	87	287		
		「わかりやすい予算書」デザイン委託										100		100			
		「わかりやすい決算書」デザイン委託										100		100			
		地方消費税啓発推進協議会分担金等										287	負担金補助及び交付金	287	297		
												事業費計		9,000	9,386		
		これまでの取組内容															
				28(決算)	29(予算)	30(予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		4,505	9,386	9,000	国庫支出金												
					県支出金												
					地方債												
財源内訳					その他												
特定財源					一般財源												
		4,505	9,386	9,000													
					9,000												
					9,386												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	公共用地取得事業特別会計繰出経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	91	公共用地取得事業会計繰出金		
		中事業	010010 公共用地取得事業特別会計繰出経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
公共用地取得事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。(公債費相当分)		公共用地取得事業特別会計繰出金										繰出金	63,817	64,782	
		<ul style="list-style-type: none"> 佐保川地域ふれあい会館駐車場 45,047 ならまち振興館駐車場 18,770 													
事業概要		公共用地取得事業特別会計に対して、過去において用地取得等のための財源とした市債の元利償還経費について繰り出す。													
これまでの取組内容		特別会計の所要額について繰出しを行っている。													
		(決算状況)													
		平成28年度	65,804	千円									事業費計	63,817	64,782
		平成27年度	66,854	千円											
		平成26年度	67,854	千円											
		平成25年度	68,888	千円											
		平成24年度	90,410	千円											
		平成23年度	53,486	千円											
		平成22年度	22,474	千円											
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	財源の内訳										
事業費		65,804	64,782	63,817	財源の内訳										
財源内訳						財源の内訳									
特定財源						財源の内訳									
一般財源		65,804	64,782	63,817	財源の内訳								63,817	64,782	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	国民健康保険特別会計繰出経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金	
		中事業	010010 国民健康保険特別会計繰出経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。		国民健康保険特別会計繰出金										繰出金	2,434,903	2,749,638
		保険基盤安定分										1,957,000		
		職員給与費等分										328,083		
		出産育児一時金等分										75,600		
		財政安定化支援事業分										74,220		
事業概要		国民健康保険特別会計に対して、低所得者に対する保険料軽減相当の保険基盤安定分、事業実施に必要な職員に係る給与費等分、出産育児一時金等分、国民健康保険会計の財政安定化と市町村間の保険料負担の平準化等のための財政安定化支援事業分を繰り出す。												
これまでの取組内容		特別会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成28年度 2,678,011 千円 平成27年度 2,876,006 千円 平成26年度 2,247,619 千円 平成25年度 2,108,100 千円 平成24年度 2,143,500 千円 平成23年度 2,147,839 千円 平成22年度 2,135,630 千円												
												事業費計	2,434,903	2,749,638
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金										339,900	371,300	
		保険基盤安定負担金												
		県支出金										1,127,850	1,223,350	
		保険基盤安定負担金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										967,153	1,154,988	
		事業費												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
		2,678,011	2,749,638	2,434,903										
財源内訳	特定財源	1,557,142	1,594,650	1,467,750										
	一般財源	1,120,869	1,154,988	967,153									967,153	1,154,988

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	介護保険特別会計繰出経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	98	介護保険会計繰出金	
		中事業 010010 介護保険特別会計繰出経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
介護保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。		介護保険特別会計繰出金										繰出金	4,588,044	4,344,109
		介護給付費分										3,585,875		
		介護予防事業費分										143,147		
		包括的支援事業費分										86,996		
		職員給与費等分										302,000		
		事務費分										401,311		
事業概要		介護保険特別会計に対して、介護保険法に定められた介護給付費、介護予防事業費、包括的支援事業費、任意事業費などに係る法定負担分及び介護保険制度の運営に係る事務経費、事業実施に必要な職員の給与費等の経費を繰り出す。												
低所得者保険料軽減分		68,715												
これまでの取組内容		特別会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成28年度 4,059,273 千円 平成27年度 3,947,533 千円 平成26年度 3,739,420 千円 平成25年度 3,503,742 千円 平成24年度 3,343,462 千円 平成23年度 3,137,185 千円 平成22年度 3,004,162 千円												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容									
事業費		4,059,273	4,344,109	4,588,044	国庫支出金									
					低所得者保険料軽減負担金					34,357	28,056			
					県支出金									
					低所得者保険料軽減負担金					17,178	14,028			
					地方債									
財源内訳		特定財源		45,005	45,551	51,535	その他						3,467	
		一般財源		4,014,268	4,298,558	4,536,509	福祉基金繰入金							
					一般財源					4,536,509	4,298,558			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課
----	-----

(単位：千円)				
区分	その他			
小事業	後期高齢者医療特別会計繰出経費			
会計	01 一般会計	款 20 民生費	項 10 社会福祉費	
			目 99 後期高齢者医療会計繰出金	
中事業	010010 後期高齢者医療特別会計繰出経費			
事業目的及び必要性				
後期高齢者医療特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。				
積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
後期高齢者医療特別会計繰出金		繰出金	1,020,849	932,056
<ul style="list-style-type: none"> ┌ 保険基盤安定分 ├ 広域連合事務費負担金 └ 事務費分 			<div style="text-align: right;">784,813</div> <div style="text-align: right;">179,589</div> <div style="text-align: right;">56,447</div>	
事業概要				
後期高齢者医療特別会計に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る事務経費、広域連合への事務費負担金、保険基盤安定拠出金などに要する経費を繰り出す。				
これまでの取組内容				
特別会計の所要額について繰出しを行っている。				
(決算状況)				
平成28年度	874,960 千円			
平成27年度	866,425 千円			
平成26年度	790,200 千円			
平成25年度	741,886 千円			
平成24年度	732,655 千円			
平成23年度	693,724 千円			
平成22年度	662,479 千円			
			事業費計	1,020,849
			1,020,849	932,056
財源の内訳				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金			
	588,609	542,976		
地方債				
その他				
一般財源	後期高齢者医療特別会計繰出金			
	432,240	389,080		
財務内訳	28 (決算) 29 (予算) 30 (予算案)			
事業費	874,960	932,056	1,020,849	
特定財源	512,813	542,976	588,609	
一般財源	362,147	389,080	432,240	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	92	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	
		中事業	010010 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金										繰出金	900	652
		貸付金事務費										900		
事業概要		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計に対して、母子父子及び寡婦福祉法第36条の規定に基づき母子家庭等への貸付金の事務経費及び償還金の収納事務に必要な経費の一部を繰り出す。												
これまでの取組内容		特別会計の所要額について繰出しを行っている。												
(決算状況)														
平成28年度		0 千円												
平成27年度		1,464 千円												
平成26年度		1,021 千円												
平成25年度		0 千円												
平成24年度		73 千円												
平成23年度		0 千円												
平成22年度		0 千円												
												事業費計	900	652
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										900	652	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		0	652	900										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	652	900										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	病院事業会計繰出経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	90	病院費		
		中事業	010010 病院事業会計繰出経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
病院事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。		○病院事業会計補助金										39,326	負担金補助 及び交付金	525,548	531,837
		<ul style="list-style-type: none"> 病院管理課経費等 31,491 看護師養成事業分 7,835 													
事業概要		○病院事業会計負担金										486,222	負担金補助 及び交付金		
		<ul style="list-style-type: none"> 企業債元利償還金 34,219 運営交付税相当分 452,003 													
これまでの取組内容		公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。													
(決算状況)															
		平成28年度	458,333	千円											
		平成27年度	443,123	千円											
		平成26年度	476,047	千円											
		平成25年度	490,978	千円											
		平成24年度	386,781	千円											
		平成23年度	84,172	千円											
		平成22年度	127,985	千円											
		28 (決算)			29 (予算)			30 (予算案)							
事業費		458,333	531,837	525,548											
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	458,333	531,837	525,548									525,548	531,837	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											525,548	531,837	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	比奈知ダム建設事業割賦負担金元利補給経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費		
		中事業	010030	比奈知ダム建設事業割賦負担金元利補給経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。		水道事業会計補助金 (比奈知ダム建設事業割賦負担金)										負担金補助 及び交付金	242,277	243,333	
													元 金 分	215,913	
												利 子 分	26,364		
事業概要		水道事業会計に対して、比奈知ダム建設事業割賦負担金償還に係る元金及び利子償還金等の経費について、地方公営企業法第17条の3及び繰出金通達に基づいて所要額の1/3を補助する。													
これまでの取組内容		公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成28年度 243,195 千円 平成27年度 247,778 千円 平成26年度 247,454 千円 平成25年度 247,141 千円 平成24年度 246,839 千円 平成23年度 246,547 千円 平成22年度 246,266 千円													
												事業費計	242,277	243,333	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										242,277	243,333		
財源内訳		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		243,195	243,333	242,277											
特定財源															
一般財源		243,195	243,333	242,277											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課
----	-----

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	東部地域整備事業企業債元利補給経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費	
		中事業	010050 東部地域整備事業企業債元利補給経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算	
水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。		水道事業会計補助金 (東部地域整備事業企業債元利償還金)									負担金補助 及び交付金	117,683	117,664	
												元 金 分	96,508	
		利 子 分												
事業概要		水道事業会計に対して、東部地域整備事業簡易水道事業償還に係る経費、東部地域等水道整備事業に係る簡易水道事業債元利償還金の経費について、地方公営企業法第17条の3及び繰出金通達に基づいて所要額の1/2を補助する。												
これまでの取組内容		公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。												
		(決算状況)												
		平成28年度	117,643	千円										
		平成27年度	116,218	千円										
		平成26年度	116,200	千円										
		平成25年度	116,183	千円										
		平成24年度	116,387	千円										
		平成23年度	117,255	千円										
		平成22年度	117,240	千円										
												事業費計	117,683	117,664
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
												117,683	117,664	
財源内訳		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)								
事業費		117,643	117,664	117,683										
特定財源														
一般財源		117,643	117,664	117,683										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	水道事業繰出経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費		
		中事業	010055 水道事業繰出経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。		水道事業会計補助金										15,344	負担金補助及び交付金	33,844	34,594
		児童手当に要する経費													
		水道事業会計負担金										18,500			
		公営企業会計減収補填													
事業概要		水道事業会計に対して、児童手当に要する費用(H20～)、公営企業会計減収補填分(H21～)に係る経費を補助する。													
これまでの取組内容		公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成28年度 31,490 千円 平成27年度 28,524 千円 平成26年度 26,863 千円 平成25年度 25,636 千円 平成24年度 23,984 千円 平成23年度 21,556 千円 平成22年度 13,506 千円													
												事業費計	33,844	34,594	
		財源内訳											財 源 の 内 容		
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
													33,844	34,594	
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)		事業費							
		31,490		34,594		33,844									
財源内訳		特定財源						一般財源							
		31,490		34,594		33,844									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	都祁水道事業繰出経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費		
		中事業	010060 都祁水道事業繰出経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
都祁水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。		都祁水道事業補助金										負担金補助及び交付金	177,206	216,878	
		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">{</div> <div> <p>簡易水道事業債元利償還金分 120,400</p> <p>高料金対策 56,671</p> </div> </div>													
事業概要		都祁水道事業負担金 135													
		公営企業会計減収補填													
これまでの取組内容		公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。													
		(決算状況)													
		平成28年度	248,742	千円									事業費計	177,206	216,878
		平成27年度	259,359	千円											
		平成26年度	284,331	千円											
		平成25年度	307,419	千円											
		平成28年度	248,742	千円											
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		248,742	216,878	177,206											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	248,742	216,878	177,206									177,206	216,878	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	15	簡易水道整備費	
		中事業	010020 月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
月ヶ瀬簡易水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。		月ヶ瀬簡易水道事業補助金										負担金補助 及び交付金	50,761	50,763
		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">{</div> <div> <p style="margin: 0;">簡易水道事業債元利償還分 13,542</p> <p style="margin: 0;">その他管理経費 37,208</p> </div> </div>												
事業概要		月ヶ瀬簡易水道事業負担金 11										事業費計	50,761	50,763
		公営企業会計減収補填												
これまでの取組内容		公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。												
(決算状況)														
平成28年度		50,761 千円												
平成27年度		50,759 千円												
平成26年度		50,634 千円												
平成25年度		50,870 千円												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容									
事業費		50,761	50,763	50,761	国庫支出金									
					県支出金									
					地方債									
財源内訳					その他									
特定財源					一般財源									
一般財源		50,761	50,763	50,761									50,761	50,763

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	土地区画整理事業特別会計繰出経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	91	土地区画整理事業会計繰出金		
		中事業	010010 土地区画整理事業特別会計繰出経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
土地区画整理事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。		土地区画整理事業特別会計繰出金										繰出金	584,306	813,326	
		<ul style="list-style-type: none"> J R事務所分 487,741 <ul style="list-style-type: none"> 人件費分 31,000 公債費分 445,000 事業費等 11,741 西大寺事務所分 96,565 <ul style="list-style-type: none"> 人件費分 83,000 事業費等 13,565 													
事業概要		土地区画整理事業特別会計に対して、J R奈良駅南地区、西大寺駅南地区での区画整理事業に係る経費、事業実施に必要な職員の人件費、事業の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入で不足する額を繰り出す。													
これまでの取組内容		特別会計の所要額について繰出しを行っている。													
(決算状況)															
		平成28年度	773,591	千円									事業費計	584,306	813,326
		平成27年度	969,905	千円											
		平成26年度	1,005,669	千円											
		平成25年度	926,448	千円											
		平成24年度	926,481	千円											
		平成23年度	911,172	千円											
		平成22年度	876,028	千円											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		773,591	813,326	584,306	財源内訳										
特定財源					国庫支出金										
一般財源		773,591	813,326	584,306	県支出金										
財源内訳					地方債										
特定財源					その他										
一般財源		773,591	813,326	584,306	一般財源								584,306	813,326	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	市街地再開発事業特別会計繰出経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	92	市街地再開発事業会計繰出金	
		中事業	010010 市街地再開発事業特別会計繰出経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
市街地再開発事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。(公債費相当分)		市街地再開発事業特別会計繰出金 (公債費分)										繰出金	186,000	189,400
												事業費計	186,000	189,400
事業概要		市街地再開発事業特別会計に対して、事業の実施などの財源とした市債の元利償還経費について繰り出す。												
これまでの取組内容		特別会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成28年度 233,322 千円 平成27年度 283,790 千円 平成26年度 344,081 千円 平成25年度 348,019 千円 平成24年度 352,237 千円 平成23年度 354,886 千円 平成22年度 361,644 千円												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容									
事業費		233,322	189,400	186,000	国庫支出金									
					県支出金									
					地方債									
財源内訳					その他									
特定財源					一般財源									
一般財源		233,322	189,400	186,000									186,000	189,400

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	公共用地取得事業特別会計繰出経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	93	公共用地取得事業会計繰出金	
		中事業	010010 公共用地取得事業特別会計繰出経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
公共用地取得事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。(公債費相当分)		公共用地取得事業特別会計繰出金										繰出金	8,783	127,288
		高畑紀寺線街路用地分										4,865		
		古市町公園分										3,918		
事業概要		公共用地取得事業特別会計に対して、過去において用地取得等のための財源とした市債の元利償還経費について繰り出す。												
これまでの取組内容		特別会計の所要額について繰出しを行っている。												
		(決算状況)												
		平成28年度	244,294	千円										
		平成27年度	249,034	千円										
		平成26年度	253,648	千円										
		平成25年度	258,342	千円										
		平成24年度	195,926	千円										
		平成23年度	252,393	千円										
		平成22年度	254,880	千円										
		28 (決算)			29 (予算)			30 (予算案)						
事業費			244,294		127,288			8,783						
財源内訳	特定財源													
	一般財源		244,294		127,288			8,783			8,783	127,288		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	駐車場事業特別会計繰出経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	94	駐車場事業会計繰出金	
		中事業	010010 駐車場事業特別会計繰出経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
駐車場事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。		駐車場事業特別会計繰出金										繰出金	14,444	99,214
		公債費分 9,300 その他(使用料収入不足等) 5,144												
事業概要		駐車場事業特別会計に対して、JR奈良駅駐車場の運営経費及び建設の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入(駐車場使用料等)で不足する額を繰り出す。												
これまでの取組内容		特別会計の所要額について繰出しを行っている。 (決算状況) 平成28年度 182,616 千円 平成27年度 211,010 千円 平成26年度 226,499 千円 平成25年度 231,116 千円 平成24年度 224,992 千円 平成23年度 259,966 千円 平成22年度 223,578 千円												
												事業費計	14,444	99,214
		財 源 の 内 容												
												国庫支出金		
												県支出金		
												地方債		
												その他		
												一般財源	14,444	99,214
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		182,616	99,214	14,444										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	182,616	99,214	14,444										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	下水道事業会計繰出経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	28	下水道費	目	90	下水道整備費	
中事業	010010 下水道事業会計繰出経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
下水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。		下水道事業会計補助金										繰出金	1,926,311	1,892,657
事業概要		平成26年度から市の下水道事業費特別会計が廃止され、公営企業法を適用する下水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。												
これまでの取組内容		平成26年度より開始 (決算状況) 平成28年度 1,718,130 千円 平成27年度 2,046,000 千円 平成26年度 2,127,000 千円												
												事業費計	1,926,311	1,892,657
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											1,926,311	1,892,657
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,718,130	1,892,657	1,926,311										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	長期債元金償還経費	会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金		
		中事業	010010 長期債元金償還経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
一般会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金 三セク債 (宅地造成会計) 145,500 (土地開発公社) 867,350 (駐車場公社) 82,600 その他 15,205,385										償還金利子及び割引料	16,300,835	15,618,241	
												事業費計	16,300,835	15,618,241	
事業概要		一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金など(民間金融機関等)より借入したものである。それぞれの借入条件により元金償還を行う。													
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。 一般会計 市債残高 平成28年度末 204,668,904 千円 平成27年度末 207,688,273 千円 平成26年度末 209,580,491 千円 平成25年度末 210,506,361 千円 平成24年度末 209,084,626 千円 平成23年度末 189,651,619 千円 平成22年度末 189,370,843 千円													
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金	新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金										593	472	
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									15,557,570	15,618,241	16,300,835
財源内訳					地方債										
特定財源					その他								102,926	38,807	32,837
一般財源					土地建物貸付収入								15,454,644	15,579,434	16,267,998
													16,267,998	15,579,434	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他			(単位：千円)																																															
小事業	長期債利子支払経費			会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子																																				
				中事業	010010			長期債利子支払経費																																											
事業目的及び必要性				積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算																																				
一般会計における長期債利子の支払いを適正に行う。				長期債利子									償還金利子及び割引料	1,570,649	1,931,764																																				
				<ul style="list-style-type: none"> 三セク債 (宅地造成会計) 4,424 (土地開発公社) 49,490 (駐車場公社) 2,095 その他 1,514,640 																																															
事業概要				<p>一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。</p>																																															
これまでの取組内容				<p>市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。また、平成19年度から平成24年度までに公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。</p> <p>一般会計 市債残高</p> <p>平成28年度末 204,668,904 千円 平成27年度末 207,688,273 千円 平成26年度末 209,580,491 千円 平成25年度末 210,506,361 千円 平成24年度末 209,084,626 千円 平成23年度末 189,651,619 千円</p>																																															
													事業費計	1,570,649	1,931,764																																				
				財源の内訳																																															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源内訳</th> <th colspan="3">財源の内訳</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td colspan="3">新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金</td> <td>21</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												財源内訳	財源の内訳					国庫支出金						県支出金	新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金			21	28	地方債						その他						一般財源					
財源内訳	財源の内訳																																																		
国庫支出金																																																			
県支出金	新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金			21	28																																														
地方債																																																			
その他																																																			
一般財源																																																			
				28(決算)	29(予算)	30(予算案)																																													
事業費				2,069,773	1,931,764	1,570,649																																													
財源内訳	特定財源	441	28	21																																															
	一般財源	2,069,332	1,931,736	1,570,628																																															

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	一時借入金利息支払経費	会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利息		
		中事業	010015 一時借入金利息支払経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
一般会計における一時借入金利息の支払いを適正に行う。		一時借入金利息										25,000	償還金利息及び割引料	25,000	25,000
事業概要		一般会計内の収支の短期間の資金不足を解消するため、民間金融機関などから一時借入金等の借入に伴う利息の支払いを行う。 借入限度額260億円													
これまでの取組内容		年度内の資金予定を適切に把握し資金不足による一時借入金等借入の期間を短くし、利息の抑制に努めている。													
												事業費計	25,000	25,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		一般財源												25,000	25,000
		事業費	28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
			12,866	25,000	25,000										
財源内訳	特定財源														
	一般財源												12,866	25,000	25,000

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)																
小事業	公債事務経費	会計	01	一般会計			款	70	公債費		項	10	公債費		目	20	公債諸費	
		中事業	010010		公債事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
市債借入及び公債費の償還を適正に管理し、健全な財政運営に努める。		償還金支払手数料 (市町村職員共済組合)										5	手数料	5	16			
		地方債協会負担金										100	負担金補助 及び交付金	100	100			
事業概要		市債借入に伴う地方債協会負担金、奈良縣市町村職員共済等借入分の元利金支払手数料等の支払いを行う。																
これまでの取組内容																		
												事業費計	105	116				
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源												105	116			
28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)														
事業費		129	116	105														
財 源 内 訳	特定財源																	
	一般財源	129	116	105									105	116				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	財政調整基金経費	会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	15	財政調整基金	目	10	財政調整基金
		中事業	010010 財政調整基金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
財政調整基金積立金 年度間の財源の不均衡を調整するため、奈良市財政調整基金条例により設置された基金に積み立てる経費										節(細節)	金 額	前年度予算	
		財政調整基金積立金 預金利子収入分								積立金	5,000	5,000	5,000
事業概要		財政調整基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。											
これまでの取組内容													
(基金残高)													
平成28年度末		1,840,108 千円											
平成27年度末		2,014,153 千円											
平成26年度末		813,301 千円											
平成25年度末		782,557 千円											
平成24年度末		531,964 千円											
平成23年度末		491,191 千円											
平成22年度末		1,279,523 千円											
										事業費計	5,000	5,000	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		財政調整基金預金利子収入											
										5,000	5,000		
		一般財源											
										0	0		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		708	5,000	5,000									
財源内訳	特定財源	708	5,000	5,000									
	一般財源	0	0	0									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	減債基金経費	会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	25	減債基金	目	10	減債基金	
		中事業	010010 減債基金経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
減債基金積立金 将来の公債費の償還を計画的に行う資金を積み立てるため奈良市減債基金条例により設置された基金に積み立てる経費		減債基金積立金										積立金	1,000	1,000
		預金利子収入分												
事業概要		減債基金から生じる利子収入や後年度の市債償還のための収入を基金に積み立てる。												
これまでの取組内容														
(基金残高)														
平成28年度末		449,031 千円												
平成27年度末		448,894 千円												
平成26年度末		211,603 千円												
平成25年度末		161,401 千円												
平成24年度末		44,174 千円												
平成23年度末		44,117 千円												
平成22年度末		3,486 千円												
												事業費計	1,000	1,000
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		減債基金預金利子収入										1,000	1,000	
		一般財源										0	0	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		136	1,000	1,000										
財源内訳	特定財源	136	1,000	1,000										
	一般財源	0	0	0										

平成30年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	予備費	会計	01	一般会計	款	95	予備費	項	10	予備費	目	10	予備費
		中事業	010010		予備費								
事業目的及び必要性		積算基礎											
一般会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。													
		予備費 (一般会計)							50,000		予備費	50,000	50,000
事業概要													
予備費(一般会計) 地方自治法第217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測できない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てるための経費													
これまでの取組内容													
(予備費充当状況)													
平成28年度 37件 26,125 千円													
平成27年度 27件 14,199 千円													
平成26年度 22件 12,382 千円													
平成25年度 27件 17,169 千円													
平成24年度 28件 38,630 千円													
平成23年度 42件 48,624 千円													
平成22年度 35件 49,048 千円													
									事業費計		50,000	50,000	
		財源内訳											
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)							
事業費		26,125		50,000		50,000							
財源内訳													
特定財源													
一般財源		26,125		50,000		50,000						50,000 50,000	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産経営課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	公有財産売却経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
		中事業	010010		庁舎等管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>未利用地の公有財産を売却し、市の財源に充てる。 奈良市で未利用地の公有財産を落札者に有効活用してもらう。奈良市には売却代金が入り、財源に充てることができる。また、草刈や樹木の伐採など未利用地の管理にかかっていた費用が不要になる。 売却地が住宅地として利用されても民間業者の事業用地として利用されても税収増にも貢献できる。 公有財産売却を進めるにあたり発見された低濃度PCB廃棄物の処分を行う。</p>		節(細節)	金 額	前年度予算									
		鑑定手数料	5,369	手数料	5,369	4,700							
		樹木伐採委託	989	委託料	25,212	11,520							
		草刈作業委託	2,895										
		システム修正委託	2,500										
		測量委託	14,000										
		土地調査委託	3,500										
		廃物処理委託	1,328										
		インターネット回線使用料	23,904	使用料及び賃借料	23,904	16,169							
		事業概要											
<p>草刈は、年1回若しくは2回に分けて実施する。 PCBについては、収集運搬と処分を分けて業務委託を行う。 公有財産を売却するにあたり、準備段階として土地の境界確認、境界杭の埋設、地積測量図作成、不動産鑑定評価等を行い、土地を維持管理するために草刈作業を行う。</p>													
これまでの取組内容													
<p>ヤフーオークションの官公庁オークションを利用し、一般競争入札を行い、応札のなかったものについては先着順で売り出した。H29年度は6億9千万円売却した。 公有財産の売却準備に伴う不動産鑑定・境界確定業務・草刈作業委託等を実施</p>													
		事業費計											
		54,485											
		32,389											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		54,485											
		32,389											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		12,427	32,389	54,485									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	12,427	32,389	54,485									
		54,485											
		32,389											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産経営課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	財産管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
		中事業	010010		庁舎等管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>万一の事故に備えた市有物件の保険加入、また市民生活に影響を及ぼさないよう市有地を維持することを目的とする事業である。 ナラ枯れの伐採について補助の対象外のものについても、倒木により人家に被害をもたらす恐れがある。また、平成28年度に倒木した場所については、平成29年度にもある程度は対処しているが、対処できていない箇所について平成30年度に倒木のおそれのある樹木を伐採する。</p> <p>事業概要 市有財産の適正な維持管理のために、樹木の伐採・草刈作業、損害保険加入等を行う。 保険料については、継続分、新規ともに平成29年度末に各課に照会をかけ、回答に基づいて継続申込を行う。 事務機器借上料については、公有財産管理システム（アランディス）を対象とする。</p> <p>これまでの取組内容 対象物件を調査したのち加入手続きを年度ごとに行う。また、市有地の状況や要望により判断し対処した。 ナラ枯れの樹木を伐採し人家に被害が出ないように対処する。また、川上町の倒木被害が出た箇所について対処した。</p>		節（細節）	金 額	前年度予算									
		市外旅費	15	旅費	15	15							
		消耗品	60	消耗品費	60	60							
		燃料費	1	燃料費	1	0							
		施設修繕料	2,250	修繕料	2,250	1,550							
		全国市有物件災害共済会分担金	16,692	保険料	16,692	16,869							
		樹木伐採委託	1,747	委託料	3,452	3,456							
		草刈作業委託	1,705										
		公有財産管理システムリース料	589	使用料及び賃借料	589	589							
		実務研修・講習会負担金	35	負担金補助及び交付金	35	35							
		事業費計	23,094	22,574									
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金	ナラ枯れ被害対策事業補助金	88	500								
		地方債											
		その他	証明手数料3、土地建物貸付収入3168、不用品売払収入2900	6,071									
		一般財源		16,935	22,074								
		事業費	22,836	22,574	23,094								
		特定財源		500	6,159								
		一般財源	22,836	22,074	16,935								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産経営課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)																																																																											
小事業	管財事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費																																																																
		中事業		010010		庁舎等管理経費																																																																							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																																																																											
職員の担当事務を円滑に遂行することを目的とする。 県内の他市町村の情報収集を中心に、世間の情勢を把握し、日頃の業務に生かせる部分は生かし、情勢の変化に対応できるようにする。 起案作成や手元資料保存のためにコピー機を使用する。		消耗品	383	消耗品費	383	484																																																																							
				燃料費	7																																																																								
事業概要		文具等、事務作業に必要なものの購入、コピー機の使用																																																																											
これまでの取組内容		事務作業を円滑に進めるため。 資料作成等の事務作業の精度を上げ、不要なコピーの削減を目指す。																																																																											
										事業費計		383	491																																																																
		財 源 の 内 容																																																																											
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">財源内訳</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="10"></td> </tr> </table>										財源内訳											国庫支出金											県支出金											地方債											その他											一般財源										
財源内訳																																																																													
国庫支出金																																																																													
県支出金																																																																													
地方債																																																																													
その他																																																																													
一般財源																																																																													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)																																																																									
事業費		552	491	383																																																																									
財源内訳	特定財源																																																																												
	一般財源	552	491	383							383		491																																																																

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産経営課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	インターネットオークション関連経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費		
		中事業	010020 共用車自動車等管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
インターネットオークションにおける知名度と高い集客力を生かし、不用公用車の売払いによる財源確保に係る事務経費 売却代金については、歳入増に貢献できる。 落札後、引渡しまでの手続きに係る経費		消耗品										50	消耗品費	50	100
		切手代										13	通信運搬費	13	13
		申請手数料										11	手数料	11	17
		自動車損害賠償責任保険・任意保険										73	保険料	73	108
		インターネット回線使用料										94	使用料及び賃借料	94	106
事業概要		インターネットオークションを利用した不用公用車の売却 平成30年度 売却予定台数 10台													
これまでの取組内容		収入源の確保と物品の再利用による有効活用を図るため、インターネットオークションを利用した不用公用車の売却を実施 平成28年度 出品車両台数 31台 平成29年度 出品車両台数 22台													
												事業費計	241	344	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源												241	344
		28(決算)	29(予算)		30(予算案)										
事業費		329	344		241										
財源内訳	特定財源														
	一般財源	329	344		241										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産経営課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	資産経営推進経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費		
		中事業 010035 資産経営推進経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、長期的な視点をもって、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっている。</p> <p>そのため本市の財政見通し、少子高齢化に伴う人口構成や市民ニーズの変化などに対応し、持続可能な資産管理を行うため、施設の更新問題に対処し公共施設の総量最適化を推進する。</p>		庁舎耐震化に伴う設計業務委託プロポーザル選定委員報酬										60	報酬	60	60
		委員旅費、費用弁償										18	旅費	38	38
		官民連携事業近畿ブロックプラットフォーム参加旅費等										20			
		参考図書購入										10	消耗品費	71	170
		課事務用消耗品										22			
		選定委員会消耗品										39			
		画像加工ソフト利用										85	印刷製本費	85	85
		公共施設マネジメントに係る冊子印刷等										120	報償費	180	180
		懇話会報償										60	委託料	6,000	5,200
		土地有効活用選定委員報償										4,000			
施設配置分析調査業務委託										2,000					
土地活用検討業務委託										1,566	使用料及び賃借料	1,566	1,800		
施設保全情報システム利用												8,000	7,533		
事業費計															
これまでの取組内容		財 源 の 内 容													
<p>平成27年に奈良市公共施設等総合管理計画を策定した。 平成29年度にデータ分析専用システムの導入を行った。</p>		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		184	7,533	8,000											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	184	7,533	8,000											
		地方債													
		その他													
		一般財源										8,000	7,533		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産経営課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	財産区有財産管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費	
		中事業	010010 財産区有財産管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
<p>共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合には法人格がないため、条例に基づき市が財産区財産管理者として対処する。</p> <p>使用しなくなった溜池等の売却について、地元からの要望があったので売却準備を進める。</p> <p>溜池の転落防止柵の修繕については、子どもらが誤って池に転落した場合、重大な事故につながる可能性があるため、危険防止のため転落防止用のフェンスの修繕等を行う。</p> <p>旧町村字名や所有者のいない共有地として登記された溜池や堤塘などの地方自治法第294条第1項に定められている財産区財産に準じて取扱う財産の管理や処分に要する経費</p>		節(細節)	金 額	前年度予算										
		消耗品	200	消耗品費	200	200								
		防護柵修繕	2,155	修繕料	2,155	3,300								
		土地評価鑑定手数料	2,548	手数料	2,548	1,749								
		樹木伐採委託	1,421	委託料	6,680	4,312								
		草刈作業委託	1,540											
		測量委託	3,719											
		ブロック改修工事	8,500	工事請負費	8,500	0								
		インターネット回線使用料	5,012	使用料及び賃借料	5,012	1,842								
				事業費計	25,095	11,403								
これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
<p>共有地の境界明示や処分等により得た収益を地元公共基金に充てることで地元にも貢献するとともに、その一部を事務費として市の歳入に充てることにより市にも貢献している。</p> <p>平成29年度執行実績 紀寺南池草刈作業業務委託 839千円 ほか</p>		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		7,267	11,403	25,095										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	7,267	11,403	25,095	その他									
												25,095	11,403	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 資産経営課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	地元還元事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
		中事業	010015 地元還元事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算
財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例（昭和55年3月31日条例第15号）に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金として積み立てた奈良市地元公共事業積立基金を地元の公共事業に使用することにより市民の福祉増進を図る。そのための費用を準備するために、各水利組合に次年度の事業予定や基金残高を報告したりした各水利組合の地元公共事業基金を管理する。											負担金補助及び交付金	87,018	66,900
		地元公共事業費（三条町三条池）									3,000		
		地元公共事業費（二条大路南二丁目溜池）									36,500		
		地元公共事業費（押熊町奥山田池）									7,500		
		地元公共事業費（尼辻町長池）									2,000		
		地元公共事業費（尼辻町四反田池）									2,000		
		地元公共事業費（中山町蒼池）									23,500		
		地元公共事業費（杏町河原池）									5,310		
		地元公共事業費（柏木町新池）									5,900		
		地元公共事業費（あやめ上池）									500		
地元公共事業費（菅原町蛙股池）									808				
事業概要		奈良市地元公共事業積立基金については、財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例（昭和55年3月31日条例第15号）に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金としている。 地元公共事業の財源として地元公共事業基金の取り崩しを行う。											
これまでの取組内容		奈良市地元公共事業基金を持っている各水利組合が毎年行う地元公共事業の費用について、該当する水利組合に毎年照会をかけ予め予算要求し、支払いの事務手続きを行い、残額の報告を行い、基金の管理を行っている。また使用しない残りの基金については利子収入が得られるように会計課を通じて運用している。 奈良市地元公共事業基金の使用方法については地元の意思に基づいている。 平成28年度執行実績 17件 18,864千円											
											事業費計	87,018	66,900
		財源の内訳											
		財源の内容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		地元公共事業基金繰入金									87,018	66,900	
		一般財源											
											0	0	
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)							
事業費		18,864	66,900			87,018							
財源内訳	特定財源	18,864	66,900			87,018							
	一般財源	0	0			0							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産経営課

区分		(単位：千円)											
小事業	水利権等補償経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
		中事業 010020 水利権等補償経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合には法人格がないため、条例に基づき市が財産区財産管理者として対処している。</p> <p>「財産区財産の処分に伴う公共投資及び保障に関する基準」に基づき、地元からの要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。共有地を処分する際は、基本的に6割は地元公共事業の基金として、2割を水利権等権利補償として、残りの2割は市の事務費としている。</p>										節(細節)	金 額	前年度予算	
		水利権等補償費 (西大寺赤田町二丁目共有地) 1,180 水利権等補償費 (六条一丁目共有地) 3,200 水利権等補償費 (尼辻南町共有地) 210 水利権等補償費 (出屋敷町 清水池堤塘) 4,738 水利権等補償費 (押熊町 かご池) 30,000								補償補填及び賠償金	39,328	11,370	
事業概要		財産区財産であった財産の処分に伴う水利権等権利補償											
これまでの取組内容		<p>「財産区財産の処分に伴う公共投資及び保障に関する基準」に基づき、地元からの要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。共有地を処分する際は、基本的に売却により発生した金銭の6割は地元公共事業の基金として、2割を水利権等権利補償として、残りの2割は市の事務費としている。</p> <p>平成28年度執行実績 「平松三丁目 今池」売却に伴う水利権等補償 9,135千円</p>											
										事業費計	39,328	11,370	
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		39,328 11,370											
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
		9,135	11,370	39,328									
財源内訳													
特定財源													
一般財源		9,135	11,370	39,328									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産経営課

区分 投資		(単位：千円)													
小事業	本庁舎耐震化整備事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費		
		中事業 010010 庁舎等整備事業													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
										節(細節)	金 額	前年度予算			
阪神・淡路大震災において、昭和56年5月31日以前の耐震設計基準（旧耐震設計基準）によって建築された建築物に被害が多かったことから、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が施行され、奈良市においても平成20年3月に「奈良市耐震改修促進計画」を策定し、特に、学校施設や不特定多数の人が利用する市有公共施設のうち、耐震化されていない建築物の地震に対する安全性の向上を優先的に促進した。また、熊本地震等の災害により機能不全に陥った庁舎の事例等から国の方針により、全国的に庁舎の強靱化が進められている。 このような状況の中、奈良市庁舎のうち中央・西・東棟については、平成9・10年の耐震診断及び平成27年度の耐震診断の結果、耐震性能に問題があるとされたため本庁舎耐震化を進める。		庁舎耐震補強工事設計業務委託	58,900	委託料	122,000	9,000									
		設備長寿命化設計業務委託	32,500												
		窓口環境整備事業設計業務委託	18,600												
		執務室移転業務委託	10,000												
		執務室移転業務設計委託	2,000												
事業概要		奈良市本庁舎耐震化整備検討委員会の報告や基本構想をもとに、本庁舎における市民の利便性や防災拠点として求められる機能を満足するとともに、補強による執務面積の減少や利便性の低下を抑え、工事期間中の市民サービスの低下を招かない耐震工法による庁舎耐震補強の実施設計を行う。また、庁舎耐震化に伴う建築物の長寿命化、来庁者や職員等の施設利用者の安全性、利便性、時代のニーズ、バリアフリー化等にも考慮した本庁舎の在り方を合わせて検討する。								執務室移転業務工事	33,000	工事請負費	33,000	0	
これまでの取組内容		平成9年・10年度 耐震診断 平成27年度 耐震診断 平成28年度 奈良市本庁舎耐震化整備検討委員会による検討 平成29年度 庁舎耐震化基本構想の策定										事業費計		155,000	9,000
		財源内訳 財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債											110,000		
		その他													
		一般財源											45,000	9,000	
事業費		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)									
				9,000		155,000									
財源内訳		特定財源				110,000									
		一般財源				9,000		45,000							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産経営課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	地元公共事業基金経費	会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	10	地元公共事業基金	目	10	地元公共事業基金		
		中事業	010010 地元公共事業基金経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例（昭和55年3月31日条例第15号）に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金として積み立てる奈良市地元公共事業積立基金で、地元水利組合が使用することがなくなった溜池等の売却を要望し売却できたときに発生するもので、「財産区財産の処分に伴う公共投資及び保障に関する基準」に基づき、基本的に6割は地元公共事業の基金として、2割を水利権等権利補償として、残りの2割は市の事務費としている。		地元公共事業基金積立金利子 3,000 地元公共事業基金積立金（西大寺赤田町二丁目共有地） 3,540 地元公共事業基金積立金（六条一丁目 下池） 9,600 地元公共事業基金積立金（尼辻南町共有地） 630 地元公共事業基金積立金（出屋敷町 清水池堤塘） 14,214 地元公共事業基金積立金（押熊町 かご池） 90,000										積立金	120,984	43,710	
		事業概要		財産区財産の処分に伴う地元公共事業基金への積立及び地元公共事業基金積立金利子の積立を行う。											
これまでの取組内容		地元水利組合の要望に基づき、六条一丁目共有地(下池)・出屋敷町共有地(清水池堤塘)については現在売却の準備を進めている状態 平成28年度執行実績 地元公共事業基金運用利子等 32,047千円										事業費計	120,984	43,710	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		地元公共事業基金預金利子収入													
												3,000	9,600		
												117,984	34,110		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		32,047	43,710	120,984											
財源内訳	特定財源	4,639	9,600	3,000											
	一般財源	27,408	34,110	117,984											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民税課
----	------

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費	
小事業	税務事務経費	中事業	010010	税務事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
市行政組織規則に定める総務係の分掌事務（税務証明事務、各種協議会等に関する事務等）に相当する事業を執行し、奈良県都市税務協議会の事務局として、県内各市との調整や近畿都市税務協議会との連携を進めるとともに、各種実務研修に参加し、税制改正等に対応しながら、税務行政の適正な運営を図っている。		視察、研修会等の事務連絡旅費	58	旅費	58	44								
		新聞代	59	消耗品費	1,638	1,702								
		追録代	751											
		定期刊行物等購読料	124											
		書籍購入費	122											
		事務用消耗品等	582											
		軽自動車税登録・廃車申告書	50	印刷製本費	451	544								
		税務証明交付等申請書	245											
		税務証明用紙（改ざん防止用紙）	156											
		定額小為替振出手数料	3	手数料	3	3								
各種協議会負担金（5団体）	216	負担金補助及び交付金	216	218										
事業概要		税に関する諸証明の発行、税制改正の対応、納税思想の普及並びに税務署及び各種協議会との連絡調整など、税務行政全般の運営に関する事務を行うための経費である。税に関する諸証明書の発行として申請書印刷代及び定額小為替振出手数料、税制改正の対応として書籍購入費及び追録代、納税思想の普及として負担金、税務署・各種協議会との連絡調整として旅費及び負担金を計上している。												
これまでの取組内容		税証明に必要なトナーや改ざん防止用紙・申請書の印刷製本費等、税制改正の情報収集に必要な刊行物の購入等、支出は必要最低限にとどめ、経費削減に努めながら税務行政全般の効率的な運営を進めた。 市ホームページの活用や各種チラシの充実で市民への周知を図った。												
		事業費計										2,366	2,511	
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		証明手数料										2,366	2,511	
		一般財源												
		28 (決算)												
		29 (予算)												
		30 (予算案)												
事業費		7,983		2,511		2,366								
財源内訳	特定財源	7,983		2,511		2,366								
	一般財源	0		0		0								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民税課

(単位：千円)

区分	その他																																												
小事業	固定資産評価審査委員会経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	10	税務総務費																																
		中事業 010015 固定資産評価審査委員会経費																																											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																															
固定資産評価への審査申出に対して、地方税法に規定する委員会を設け、これらの申出を審査する、固定資産評価審査委員会運営のための経費である。固定資産を評価し課税する市長から独立した、中立的な第三者機関として審査を行い、評価に不服がある場合、文書でもって審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う。		固定資産評価審査委員会委員報酬 (3人×17日)										714	報酬	714	462																														
		固定資産評価審査委員会・事務研修会委員旅費										53	旅費	57	37																														
		固定資産評価事務研修会旅費(職員分)										4																																	
		事務用消耗品等										45	消耗品費	45	45																														
事業概要		市長とは独立した中立・専門的な立場から、固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)について不服がある場合に審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う経費である。委員会(外部委員3人)の事務局を担い、様々な事案に対する調査・研究のための研修会等の経費を計上している。 なお、平成30年度は、固定資産税の評価替えの基準年度である。																																											
これまでの取組内容		審査申出年度別処理件数 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>申出件数</th> <th>土地</th> <th>家屋</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>3</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">基準年度</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>10</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">基準年度</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>													年度	申出件数	土地	家屋		24	21	18	3	基準年度	25	0	0	0	26	2	1	1	27	20	10	10	基準年度	28	0	0	0	29	0	0	0
年度	申出件数	土地	家屋																																										
24	21	18	3	基準年度																																									
25	0	0	0																																										
26	2	1	1																																										
27	20	10	10	基準年度																																									
28	0	0	0																																										
29	0	0	0																																										
												事業費計	816	544																															
		財 源 の 内 容																																											
		財源内訳																																											
		国庫支出金																																											
		県支出金																																											
		地方債																																											
		その他																																											
		一般財源											816	544																															
		特定財源																																											
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28(決算)</th> <th>29(予算)</th> <th>30(予算案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">544</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">544</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td> 特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												28(決算)	29(予算)	30(予算案)	事業費	104	544	816	財源内訳				一般財源	104	544	816	特定財源																
	28(決算)	29(予算)	30(予算案)																																										
事業費	104	544	816																																										
財源内訳																																													
一般財源	104	544	816																																										
特定財源																																													

※基準年度：土地・家屋の評価替えを実施した年度

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民税課
----	------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費
		中事業	010010 賦課事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
地方税法に基づき、市民税課で所掌する個人・法人市民税、事業所税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の全税目の賦課決定から調査に至る全ての賦課事務に必要な事務を執行し、財源の確保に努めている。											節(細節)	金 額	前年度予算
		非常勤嘱託職員賃金 非常勤嘱託職員交通費 非常勤嘱託職員時間外勤務賃金 原動機付自転車標識 事務用消耗品等 市・県民税(普徴)及び軽自動車申告書他帳票等 市・県民税(特徴)税額通知書他帳票等 法人市民税申告書他帳票等 諸税申告書等 市・県民税申告書送付 給与支払報告書総括表送付 軽自・普徴・特徴通知書送付 法人市民税申告書送付 諸税関係送付 調査照会文書送付 個人住民税及び軽自動車税課税業務委託 社会保障・税番号制度情報連携基盤パッケージ保守委託ほか 電子申告等審査システム運用委託	73,788 4,680 4,848 424 1,173 8,750 8,170 1,400 180 1,576 2,944 16,900 1,200 100 980 27,864 1,583 2,143	賃金 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 委託料	83,316 1,597 18,500 23,700 31,590	85,857 1,709 16,000 21,700 31,369							
事業概要		個人・法人市民税、事業所税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課決定から調査に至る賦課事務全般の運営に関する事務を行う経費である。現在の総合税システムを課税業務の基幹とし、eLTAXの審査システムや軽自動車の車検情報提供などの経費を計上するとともに、各種申告書の印刷封緘発送の経費を計上している。また、課税業務の効率化を図るため、個人住民税及び軽自動車税の課税業務委託と嘱託職員の賃金等を計上している。											
これまでの取組内容		平成27年10月から5年間の長期継続契約で、個人住民税及び軽自動車税の課税業務を委託している。また、正規職員の補助的な業務を担う嘱託職員を採用し、賦課徴収事務の更なる効率化を目指し、正規職員の時間外勤務の縮減などを行っている。また、印刷製本費においては、複数の帳票をできるだけまとめて発注することで経費の節減を図っている。郵送料においては、税額通知等の発送は区内特別を利用するなど、経費削減に努めている。											
年金特徴・電子申告審査システム電算機器等賃貸借料ほか 年末調整説明会会場借上料(奈良県文化会館) 軽自動車情報提供料		174 15 811	使用料及び賃借料	1,000	945								
地方税電子化協議会及び国税連携関係負担金 年末調整・法定調書関係用紙の共同発送事業分担金ほか 奈良県市長会軽自動車税申告負担金		7,009 730 2,730	負担金補助及び交付金	10,469	10,734								
			事業費計	170,172	168,314								
財源内訳		財 源 の 内 容											
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他		証明手数料、自動車臨時運行許可手数料、標識貸付手数料、標識弁償金 広告収入											
				15,222	14,689								
一般財源													
				154,950	153,625								
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									
		145,358	168,314	170,172									
財源内訳	特定財源	10,656	14,689	15,222									
	一般財源	134,702	153,625	154,950									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民税課
----	------

(単位：千円)

区分	新規的													
小事業	課事務経費（コンビニ交付）	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費	
		中事業		010010		賦課事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
<p>市民課で実施する住民票、印鑑証明等のコンビニ交付と併せて、個人番号カード（マイナンバーカード）を所有する市民を対象に、現年度分の課税証明を発行する。</p> <p>住民票等のコンビニ交付は、中核市では約7割の市が住民票、印鑑証明の交付を行っており、約5割の市で課税証明の発行も行っている状況である。コンビニでの交付は、交付を受けることができる時間が拡大され、住民サービスの向上に寄与するものである。</p>														
事業概要														
<p>市民課で導入するコンビニ交付システムに総合税システムから課税証明のデータを送信するために、総合税システムを改修し、平成31年3月の運用開始を目指すものである。</p>														
これまでの取組内容														
<p>市民課で同時期に導入するコンビニ交付システムと連携しながら、総合税システムの改修を行うとともに、日次単位でのデータ反映を行い、コンビニ交付を実施する予定である。</p>														
		事業費計												
		7,116												
		0												
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		7,116												
		0												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費			0	7,116										
財源内訳	特定財源													
	一般財源		0	7,116										
		7,116												
		0												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産税課
----	------

(単位：千円)

区分	その他											
小事業	税務事務経費	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	20 徴税費	目	10 税務総務費			
		中事業	010010 税務事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>市の基幹財源である固定資産税及び都市計画税を適正に課税するため、組織体制を継続的に強化し維持することが必要である。</p> <p>そのため、課税事務を担う職員は、固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び課税に係る高度かつ専門的な能力並びに特例適用対象となる福祉や教育等の諸施策、登記制度及び関係する他の税制度等にも精通することも求められる。</p> <p>これら職員により構築された組織により、固定資産を課税客体とした財産税である固定資産税及び都市計画税を、適正に課税することにより長期間において安定した財源の確保を図ることを目的とする。</p>		研修会及び意見交換会等参加旅費							58	旅費	58	25
		新聞代							37	消耗品費	495	323
		追録代							78			
		定期刊行物等購読料							118			
		書籍購入費							130			
		事務用消耗品							132			
		基準地鑑定手数料(15地点)							389	手数料	391	391
		定額小為替振出手数料							2			
		資産評価システム研究センター正会員会費							120	負担金補助及び交付金	121	121
		全国基地協議会分担金							1			
事業概要		<p>○資産評価システム研究センターに参加し、同センターが主催する各種研修会及び意見交換会に職員を派遣しスキルアップを図るとともに、参考書籍等により課税事務に係る情報を収集する。</p> <p>○不動産鑑定士により、農地、山林及びゴルフ場の基準地の鑑定を行う。</p> <p>○国有提供施設等所在市町村助成交付金の確保を図るため、全国基地協議会に参加する。</p>										
これまでの取組内容		<p>各種研修に職員を派遣してきたが、資産評価システム研究センター主催の研修が平成29年度から細分化・専門化され、能力向上が期待できる研修に若手職員を派遣し、研修の成果を組織に還元することが期待できる。</p> <p>今後も、若手職員を中心に研修へ積極的に派遣し、ベテラン職員と切磋琢磨することで、組織の活性化を図り、より適正な課税を行う体制を構築していく。</p>										
									事業費計	1,065	860	
		財 源 の 内 容										
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		<p>財源内訳</p> <p>特定財源</p> <p>一般財源</p>										
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)								
		897	860	1,065								
		874	104	108	<p>その他</p> <p>広告収入 105、その他雑入 3</p>			108	104			
		23	756	957	<p>一般財源</p>			957	756			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産税課
----	------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	賦課事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費		
		中事業	010010		賦課事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
<p>市の基幹財源である固定資産税及び都市計画税を適正に課税し、納税者が理解し納得のうえで固定資産税及び都市計画税を納付することが、市の円滑な行政運営のため必要である。</p> <p>そのため、職員による固定資産（土地、家屋及び償却資産）の現地調査及び評価並びに専門知識を有する民間事業者へのアウトソーシング、システム及びソフトウェアの利活用等あらゆる手段を講じることが求められる。</p> <p>これら講じた手段により、適正に課税した固定資産税及び都市計画税を納税通知書により納税者に請求し納付していただくことにより、財源を確保し、福祉や教育等の市民サービスの実現及び財政健全化を図ることを目的とする。</p>															
												節（細節）	金 額	前年度予算	
		課税調査及び課税説明等出張旅費										87	旅費	87	87
		被服費（防寒具）										50	消耗品費	1,347	1,560
		定期刊行物等購読料										7			
		書籍購入費										282			
		事務用消耗品										1,008			
		納税通知書及び償却資産申告書等印刷費用										7,324	印刷製本費	7,374	8,039
		パンフレット印刷費用										50			
		納税通知書及び償却資産申告書等発送費用										12,339	通信運搬費	12,339	11,018
地番図更新業務委託（年度更新）										6,000	委託料	31,569	34,941		
固定資産税課税支援業務委託										569					
固定資産評価支援システム業務委託（継続費1年目）										25,000					
ソフトウェア及び端末機器等賃貸借料										4,868	使用料及び賃借料	4,868	4,868		
事業概要															
○納税者に対して、固定資産税及び都市計画税を納税通知書により請求する。															
○奈良市内に事業用資産を有すると見込まれる事業者に対し、償却資産申告書を送付し、償却資産の申告を求める。															
○適正な固定資産税及び都市計画税の課税のため、参考書籍等により知識を収集し、システム等の整備及び専門知識を有する民間事業者へのアウトソーシングを行う。															
これまでの取組内容															
適正な課税により、納税者の信頼を得て、市の基幹財源かつ自主財源である固定資産税及び都市計画税を確保してきた。															
今後も、専門知識を有する民間事業者、システム及びソフトウェアを効率的かつ効果的に活用し適正な課税を推進する。															
また、航空写真や官公署の許認可情報を利活用し、課税客体の捕捉に努め課税ベースの拡大を図っていく。															
		報償費										30			
		事業費計										57,584	60,543		
		財源内訳										財 源 の 内 容			
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他										864	864		
		一般財源										56,720	59,679		
		地籍図閲覧手数料540、固定資産課税台帳閲覧手数料324										864	864		
		28（決算）										29（予算）		30（予算案）	
事業費												95,880	60,543	57,584	
財源内訳												124	864	864	
特定財源												95,756	59,679	56,720	
一般財源															

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課
----	-----

区分	その他
----	-----

(単位：千円)

小事業		心ふるさと応援基金経費		会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 目 82 心ふるさと応援基金費			中事業 010010 心ふるさと応援基金経費			
事業目的及び必要性				積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算	
<p>奈良を応援してくださる皆様からいただいた寄附金を文化財の保存・活用事業、観光振興事業等及びならの魅力を高め発展させるための事業等に活用するため基金に積み立てるための経費</p>				心ふるさと応援基金積立金			301,000	積立金	301,000	301,000
事業概要										
寄附金を基金に積み立て、毎年度末に預金利子とともに一般会計へ繰り出し、寄附者の希望した事業に充てる。										
これまでの取組内容										
1. 文化財の保存及び活用事業…指定文化財補助等 2. 観光振興事業…外国人観光客誘致促進等 3. 子育て事業…保育園等への発達支援巡回相談の充実等 4. 教育事業…いじめ問題等対策支援等 5. 自然環境事業…陶磁器製食器類リユース・リサイクル事業等 6. なら国際映画祭への支援 7. パンビシヤス奈良・奈良クラブへの支援 8. その他 精神障害者医療費助成、防犯カメラの設置など										
							事業費計	301,000	301,000	
				財源の内訳						
				財源の内訳						
				国庫支出金						
				県支出金						
事業費		28(決算)		29(予算)		30(予算案)				
特定財源		202,099		301,000		301,000		地方債		
一般財源		202,099		300,000		300,000		その他 心ふるさと応援基金預金利子収入 1,000 1,000		
財源内訳		202,099		300,000		300,000		一般財源 300,000 300,000		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	税務事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	10	税務総務費
		中事業	010010	税務事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図る。													
									節(細節)	金 額	前年度予算		
		県内各都市会議・研修							3	旅費	3	3	
		新聞代							37	消耗品費	354	430	
		追録代							72				
		書籍購入費							15				
		事務用消耗品							230				
事業概要		市税の納付と収納に関する課の維持経費											
これまでの取組内容													
									事業費計	357	433		
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		275	433	357									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	275	433	357									
									357	433			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)																													
小事業	心のふるさと応援寄附促進経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	10	税務総務費																		
		中事業	010030 心のふるさと応援寄附促進経費																												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																	
文化財の保存・活用事業、観光振興事業等及び奈良の魅力を高め発展させるため、奈良を応援して下さる皆様からより多くの寄附金を募るため特典の充実、広報などの啓発活動をするための経費		寄附者謝礼代										120,000	報償費	120,000	120,000																
		事務用消耗品										427	消耗品費	427	627																
		ふるさと納税リーフレット作成ほか										1,577	印刷製本費	1,577	1,971																
		ふるさと納税リーフレット他送付										2,927	通信運搬費	2,927	2,993																
		ふるさと納税PR用広告料										481	広告料	481	87																
		代理収納システム利用料ほか										8,685	手数料	8,685	3,119																
		ふるさと納税システム保守業務委託										428	委託料	590	590																
		ふるさと納税システム保守業務委託										162																			
													事業費計	134,687	129,387																
		事業概要		奈良市専用申込書、又はホームページ上から支払方法と使い道や記念品、住所氏名を明記し申し込んでいただく。 受付後、案内を送付する。入金を確認次第、お礼状、記念品及び寄附金受領証明書を送付する。 翌年度基金から一般会計に繰り入れ、寄附意向に沿う事業に充てる。 寄附金の活用状況については、奈良市ホームページ等を通じてお知らせする。 寄附実績 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">平成23年度</td> <td style="padding-right: 10px;">18件</td> <td>2,872千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>29件</td> <td>3,222千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>32件</td> <td>2,100千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>361件</td> <td>5,900千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>8,816件</td> <td>250,127千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>6,152件</td> <td>228,456千円</td> </tr> </table>												平成23年度	18件	2,872千円	平成24年度	29件	3,222千円	平成25年度	32件	2,100千円	平成26年度	361件	5,900千円	平成27年度	8,816件	250,127千円	平成28年度
平成23年度	18件	2,872千円																													
平成24年度	29件	3,222千円																													
平成25年度	32件	2,100千円																													
平成26年度	361件	5,900千円																													
平成27年度	8,816件	250,127千円																													
平成28年度	6,152件	228,456千円																													
これまでの取組内容		啓発活動として <ul style="list-style-type: none"> ・リピーター確保のため前年寄附者及び市友会会員へパンフレットの配布 ・奈良市の主催、後援イベントにおいてリーフレット配布やポスターによるPR活動 ・奈良市旅館・ホテル組合と連携し、ふるさと納税制度の周知協力活動 ・市内企業へ協力依頼 ・ふるさと納税システム活用 ・使途(使い道)にふるさと母校応援を追加 ・返礼品の追加 ・その他関東周辺郵便局内、雑誌等への広告掲載 ・各出張所でのリーフレット備え付け ・楽天市場モールに奈良市ふるさと納税出店 																													
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容																					
事業費		79,908	129,387	134,687	国庫支出金																										
財源内訳		特定財源			県支出金				地方債																						
一般財源		79,908	129,387	134,687	その他				一般財源			134,687	129,387																		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	自主納税促進経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費			
		中事業	015010 自主納税促進経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
確定申告などにより、市税額が減額更正により還付する必要が生じた場合、前年度以前に納付されていた市税を還付するための経費 期限内に納税しやすくするための口座振替納付やコンビニ収納の普及・拡大を図るための経費												事務用消耗品	65	消耗品費	300	306
												新システム用OCR機用消耗品	52			
												新システム用トナーカートリッジ	183			
												帳票及び事務用紙等印刷費	2,000	印刷製本費	2,000	2,128
												郵送料	5,093	通信運搬費	5,093	5,956
												口座振替手数料	2,542	手数料	15,507	15,507
												諸業務手数料	12,965			
												内部データエントリー業務委託	4,536	委託料	4,536	4,536
												過誤納金還付及び還付加算金	217,000	徴収金利息及び割引料	217,000	221,000
		事業概要		法人市民税の予定納税や市県民税の確定(修正)申告等に係る還付金の還付通知書を作成し、還付対象者に郵送する。 口座振替の登録・廃止・変更、結果のお知らせ等の口座振替処理金融機関での納付、コンビニ収納等の納付された税の収納処理												
これまでの取組内容		口座振替促進のため「口座振替納付のご案内」を固定資産税及び市・県民税納税通知書に同封している。 時間や曜日にとらわれず納付できるよう、平成20年度から収納窓口コンビニを追加し納税者の利便性を高めた。														
												事業費計	244,436	249,433		
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金														
		県支出金														
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)												
事業費		211,928	249,433	244,436	地方債											
財源内訳	特定財源	6,770	6,660	6,544	その他	支払期間経過市税還付金						6,544	6,660			
	一般財源	205,158	242,773	237,892	一般財源							237,892	242,773			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	滞納整理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費			
		中事業	015015 滞納整理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
市税は納期内納付が原則であり、定められた納期限までに納付されない場合、市税を確保し、税負担の公平性を保つため地方税法の規定により督促状を送付する。												帳票及び事務用紙等印刷製本費	1,500	印刷製本費	1,500	1,855
												郵送料	8,280	通信運搬費	8,280	8,346
												督促状発送に係るハガキ圧着機(連帳用)	755	使用料及び賃借料	755	755
												事業費計		10,535	10,956	
事業概要		市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の各市税の納期を経過後、滞納処分としてまず督促状を送付する。														
これまでの取組内容		督促状・催告書・電話による催告により、早期に滞納者に接触し、きめ細かな納税相談を実施し、新規滞納を増やさない取組を行ってきた。														
現年課税分徴収率		平成22年度	98.02	%												
		平成23年度	98.21	%												
		平成24年度	98.42	%												
		平成25年度	98.59	%												
		平成26年度	98.79	%												
		平成27年度	98.96	%												
		平成28年度	99.19	%												
		平成29年度	99.20	%	(H29.12月末決算見込)											
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)												
事業費		9,170	10,956	10,535												
財源内訳					財 源 の 内 容											
特定財源		9,170	10,956	10,535	国庫支出金											
一般財源		0	0	0	県支出金											
特定財源		9,170	10,956	10,535	地方債											
一般財源		0	0	0	その他											
					延滞金											
					一般財源											
					10,535											
					0											
					0											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 滞納整理課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	滞納整理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費	
		中事業	015015		滞納整理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
<p>滞納市税等の徴収を強化することで、奈良市財政の根幹をなす市税を確保するとともに、納税の公平性・公正性を確保し、納税秩序の確立と徴収率の向上を目指す。</p> <p>また、未収税外債権の回収業務を、専門的な知見を有し訴訟等法律行為の代理が可能な弁護士法人に委託することで、市の未収税外債権の更なる縮減を図る。</p>		研修講師報償	20	報償費	40	50								
		協力者謝礼	20											
		市外旅費(県内・県外出張)	165	旅費	165	225								
		新聞・定期刊行物・追録代・書籍購入費等 事務用消耗品	204 1,405	消耗品費	1,609	1,706								
		納付書印刷 納付書送付用等封筒印刷	694 941	印刷製本費	1,635	1,948								
		催告書送用郵便費 滞納処分に係る通知等送付用郵便費 支払督促の申し立てに係る送達費用 その他通信運搬費	1,722 1,696 234 5,555	通信運搬費	9,207	8,089								
		差押自動車保管料	107	保管料	107	214								
		差押物件売込に係る鑑定手数料 取引履歴明細発行手数料 差押自動車引揚業務手数料 支払督促の申し立てに係る手数料 相続財産管理人選任に係る手数料	2,121 703 49 196 1,610	手数料	4,679	5,211								
		インターネット売込用回線使用料等	712	使用料及び賃借料	712	712								
		未収金回収整理業務委託	8,000	委託料	8,000	8,930								
		事業費計										26,154	27,085	
これまでの取組内容		<p>滞納初期段階から文書による納付勧奨を実施するとともに、納付に至らなかった案件については、継続的に預貯金や生命保険、給与等の財産調査を行い、差押え等の滞納処分を適切に実施している。</p> <p>差押実績 平成27年度 1,259件 平成28年度 1,744件 平成29年度 1,272件(12月末現在)</p> <p>滞納額(滞納繰越分) 平成27年度 1,903,299千円 平成28年度 1,289,835千円 平成29年度 1,336,377千円(12月末現在)</p>												
財源内訳		財 源 の 内 容												
28(決算)		29(予算)		30(予算案)		国庫支出金								
事業費		15,203	27,085	26,154	県支出金									
特定財源			5,212	4,556	地方債									
一般財源		15,203	21,873	21,598	その他		保管料、手数料、使用料及び賃借料				4,556	5,212		
												21,598	21,873	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民課
----	-----

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費	
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費	中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。		研修会出席・法務局事務連絡等	20	旅費	20	23								
		消耗品 刊行物購読料・書籍購入費・追録代 追録代・新聞代	5,380 556 37	消耗品費	5,973	6,568								
		軽四自動車ガソリン代(市民サービスセンター)	11	燃料費	11	10								
		改ざん偽造防止用紙、各種申請用紙等	921	印刷製本費	921	1,037								
		電気・水道料金(市民サービスセンター)	357	光熱水費	357	357								
		複合自動認証器等修理代	76	修繕料	76	76								
		戸籍届出等本人確認用等切手代	1,577	通信運搬費	1,577	1,610								
		市民サービスセンター施設賠償責任保険料	1	保険料	1	1								
		戸籍データ入力業務委託 戸籍システム等保守業務委託 窓口業務等民間委託	19,415 408 71,691	委託料	91,514	86,598								
		公用車リース(市民サービスセンター) レジ借上料(2台)	205 388	使用料及び賃借料	105,747	111,259								
市民サービスセンター公用車駐車場使用料 市民サービスセンター施設賃借料(ならファミリー) 戸籍関係システム機器、住民情報最適化事業賃貸借料	96 4,366 100,692													
奈良県戸籍住民事務協議会年間分担金 奈良県都市戸籍住民事務連絡協議会負担金	88 10	負担金補助及び交付金	98	98										
		事業費計										206,295	207,637	
		財 源 の 内 容												
		財 源 内 訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		住民票写し手数料等										64,703	65,075	
		一般財源										141,592	142,562	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		196,941	207,637	206,295										
財源内訳	特定財源	62,814	65,075	64,703										
	一般財源	134,127	142,562	141,592										

平成 30 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民課
----	-----

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	社会保障・税番号制度対応経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費				
		中事業	010010 戸籍住民基本台帳事務経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
住民基本台帳法・番号法に基づき、行政の効率化、国民の利便性向上、さらに公平・公正な社会保障・税番号(マイナンバー)制度を促進するため、個人番号カードの普及に努める。		職員手当(時間外勤務手当)						800	職員手当等	800	0						
		嘱託職員 社会保険料						617	社会保険料	617	0						
		嘱託職員(2人×12カ月)賃金						3,972	賃金	9,768	4,637						
		臨時職員(5人×12カ月)賃金						5,796									
		個人番号カード交付事務用再生紙等						142	消耗品費	142	41						
		個人番号カード送付用封筒						65	印刷製本費	65	98						
		個人番号カード・通知カードの交付、申請事務						1,117	通信運搬費	1,117	1,486						
		住民票等の記載事項充実に関するシステム修正委託						14,000	委託料	14,368	2,393						
		住民記録システム個人番号制度対応製品年間保守						368									
		住民記録システム個人番号制度対応業務委託						71,491	負担金補助及び交付金	71,502	41,159						
嘱託職員 子ども・子育て拠出金						11											
事業概要												事業費計	98,379	49,814			
これまでの取組内容												財源の内訳					
住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に個人番号が付番され、住民が通知カード及び個人番号カードを確実に受理できるよう努めた。 個人情報の保護に更なる注意を払い個人番号カードの普及促進に努めている。												国庫支出金	98,011	49,421			
												県支出金					
												地方債					
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											その他		
事業費		10,517	49,814	98,379											一般財源	368	393
財源内訳	特定財源	9,041	49,421	98,011													
	一般財源	1,476	393	368													

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	印鑑登録事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費			
		中事業	010015 印鑑登録事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。												印鑑保護シール、コピー用紙	64	消耗品費	64	56
												印鑑登録カード、登録申請書、改ざん偽造防止用紙ほか	321	印刷製本費	321	330
												印鑑登録照会及び抹消通知用切手代	133	通信運搬費	133	133
												事業費計		518	519	
事業概要		印鑑の登録・廃止に関する各種届出及び印鑑登録証明書発行に伴う窓口業務														
これまでの取組内容		住民記録システム最適化により迅速な事務処理が可能となり、安定した業務を行えるようになった。更に厳正な管理とプライバシーの保護に努めた。														
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	財 源 の 内 容											
					国庫支出金											
					県支出金											
					地方債											
					その他	印鑑証明手数料								518	519	
					一般財源									0	0	
財源内訳	特定財源	570	519	518												
	一般財源	0	0	0												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	中長期在留者住居地届出等事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費	
		中事業	010020 中長期在留者住居地届出等事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
住民基本台帳法に基づき、中長期在留者及び特別永住者の正確、迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。										節(細節)	金 額	前年度予算		
		事務用消耗品一式								14	消耗品費	14	14	
		特別永住者事務手続きに係る切手代 (東京入国管理局送付用)								43	通信運搬費	43	43	
事業概要		在留者管理制度に伴う中長期在留者住居地届出事務等												
これまでの取組内容		平成24年7月に開始された在留者管理制度に伴う中長期在留者住居地届出事務経費として、必要最小限の経費を計上している。												
										事業費計	57	57		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金								中長期在留者住居地届出事務等委託金		57	57	
		県支出金												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		66	57	57	地方債									
財源内訳	特定財源	66	57	57	その他									
	一般財源	0	0	0	一般財源									
													0	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民課

区分	新規的	(単位：千円)											
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費(市民サービスセンター拡充)	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業	010010 戸籍住民基本台帳事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
市民サービスセンターでは現在、各種証明及び税、保険料等の収納業務を行っているが、印鑑登録業務及びマイナンバーカード事務等、限られたスペースでできるだけ業務を拡充し、住民サービスの向上を図る。		臨時職員保険料	688	社会保険料	688	前年度予算							
		臨時職員 賃金・通勤手当(3人×11カ月)	4,403	賃金	4,403								
		待合用椅子ほか	94	消耗品費	94								
		印鑑登録システム機器貸借料	1,027	使用料及び賃借料	1,027								
		レジスター	76	備品購入費	76								
		子ども・子育て拠出金	12	負担金補助及び交付金	12								
事業概要		平成30年5月に開始する拡充業務 印鑑登録・廃止に関する業務 マイナンバーカード交付等に関する業務 ポイント制度関連業務											
これまでの取組内容		・住民基本台帳法・戸籍法に基づく各種証明の発行業務 ・納付書による市税・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料の収納事務											
		事業費計											
		6,300											
		0											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		6,300											
		0											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費			0	6,300									
財源内訳	特定財源												
	一般財源		0	6,300									
		6,300											
		0											

平成30年度歳出予算説明調書

課名 市民課

区分	新規的	(単位：千円)												
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費(コンビニ交付サービス)	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費	
		中事業	010010 戸籍住民基本台帳事務経費											
事業目的及び必要性		積算基礎												
マイナンバーカードを利用し、夜間や休日でも住民票の写し・戸籍謄本・印鑑登録証明書・課税証明書等の各種証明書の取得が可能なコンビニ交付サービスを導入し、住民の利便性の向上を図る。 また、マイナンバーカードの用途拡大による普及率上昇を目指す。												節(細節)	金額	前年度予算
		コンビニ交付システム構築委託に係る評価								報償費	80			
		有識者等報償費(2人×2回)							40					
		指導相談謝礼(2人×2回)							40					
		コンビニ交付接続試験(千代田区 2回実施/2人)							93	旅費	93			
		コンビニ交付発行手数料							1,027	手数料	33			
		システム構築委託							38,692	委託料	61,917			
		システム修正委託(戸籍・住記)等							22,300					
事業概要														
「コンビニ交付サービス」の導入 マイナンバーカードの電子証明書の機能を活用し、全国のコンビニ(約53,000店舗)で、住民票・戸籍謄本・印鑑証明書・課税証明書等の各種証明書の発行を行う。		コンビニ交付保守委託(H31年3月)							925					
		コンビニ交付運営負担金 J-Lis(H31年3月)							392	負担金補助及び交付金	392			
												事業費計	62,515	0
これまでの取組内容		・市民窓口アンケートの実施(7月) ・コンビニ交付の導入状況の把握(県内市町村・中核市) ・評価制度における承認 ・ベンダーからの情報収集												
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)		財源の内訳						
事業費				0	62,515	国庫支出金								
						県支出金								
						地方債								
財源内訳		特定財源				その他								
		一般財源		0		一般財源				62,515	0			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 生活環境課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	墓地管理運営経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費	
		中事業	010010	墓地火葬場管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
清潔で良好な墓地を維持管理していくため、清掃や草刈等の業務を委託し、必要な整備を行うことで墓地の良好な環境の維持及び墓参者の安全確保を図る。 また、納骨堂や事務所等の管理を行う。												節(細節)	金 額	前年度予算
		寺山霊苑臨時職員賃金(2人)							2,776	賃金		2,776	20,530	
		消耗品							23	消耗品費		23	904	
		墓地使用料納入通知書等印刷費							88	印刷製本費		88	236	
		市営墓地電気・水道代							524	光熱水費		524	1,718	
		墓地修繕料							460	修繕料		460	9,000	
		墓地使用料納入通知書等郵送料							87	通信運搬費		87	82	
		無縁墳墓等改葬広告料							189	広告料		189	189	
		寺山霊苑浄化槽点検等手数料							38	手数料		74	185	
		蜂の巣駆除手数料							30					
		市営墓地使用料口座振替手数料							6					
		市営墓地清掃業務委託							3,070	委託料		5,167	6,144	
		南山・寺山墓地清掃業務委託							565					
		樹木伐採委託							432					
		市営墓地草刈業務委託							840					
産業廃棄物運搬業務委託							260							
これまでの取組内容														
市営墓地の清掃業務等を行い、清潔で良好な施設の維持管理を行ってきた。		事務機器借上料							60	使用料及び賃借料		60	10,354	
										燃料費			13,482	
										備品購入費			750	
										償還金利子及び割引料			768	
												事業費計	9,448	64,342
		財 源 の 内 容												
												国庫支出金		
												県支出金		
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)								地方債		
事業費		62,811	64,342	9,448								その他		
財源内訳	特定財源	47,655	48,640	8,478	墓地使用料							8,478	48,640	
	一般財源	15,156	15,702	970	一般財源							970	15,702	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	生活環境課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他																									
小事業	火葬場管理運営経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	30	墓地火葬場費										
		中事業		010010		墓地火葬場管理経費																				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算												
人生終焉の場である火葬場は市民生活にとって不可欠な施設であり、新斎苑が竣工するまで現施設を補修し維持しながら、安定した火葬業務を行っていく。		賃金分社会保険料										798	社会保険料	798												
		東山霊苑火葬場非常勤嘱託賃金(7人)										20,451	賃金	20,451												
		被服費										406	消耗品費	829												
		事務用消耗品										423														
		灯油・プロパン										16,808	燃料費	16,808												
		死体埋火葬許可証ほか										52	印刷製本費	52												
		火葬場電気代										1,620	光熱水費	1,630												
		火葬場水道代										10														
		火葬場換気扇修繕										40	修繕料	40												
		消防設備点検手数料										39	手数料	88												
諸業務手数料										49																
東山霊苑火葬場床面ガラス清掃委託										376	委託料	977														
東山霊苑火葬場警備委託										179																
火葬炉設備点検委託										422																
事業概要																										
東山霊苑火葬場の維持管理運営												土地借上料(東山霊苑)										10,200	使用料及び賃借料	10,251		
												AED借上料 他										51				
												子ども・子育て拠出金										14	負担金補助及び交付金	14		
																								事業費計	51,938	0
														財 源 の 内 容												
														国庫支出金												
														県支出金												
														地方債												
														その他										火葬場使用料		33,342
				一般財源												18,596	0									
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)																						
事業費			0	51,938																						
財源内訳	特定財源			33,342																						
	一般財源		0	18,596																						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 生活環境課

(単位：千円)

区分	新規的									
小事業	火葬場管理運営経費	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	30 墓地火葬場費	
		中事業	010010 墓地火葬場管理経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
人生終焉の場である火葬場は市民生活にとって不可欠な施設であり、新斎苑が供用されるまでの間、現施設を補修し維持しながら安定した火葬業務の遂行に努めていく。		東山霊苑火葬場火葬炉設備修繕						修繕料	24,000	
事業概要		東山霊苑火葬場の火葬炉全体補修のための経費								
これまでの取組内容		昭和57年に火葬炉の完全無煙無臭化改修工事を施工後、35年が経過し、高齢化等に伴う火葬件数の増加と、炉全体の老朽化による修理が増加し、平成29年度において、故障がほぼ毎月のように発生し、火葬炉の一部停止により市民サービスに支障をきたすこととなった。新斎苑が供用されるまで現施設の稼働能力を維持するために、火葬炉全体の補修・改修を進め、特に老朽化の著しく故障すれば直ちに業務遂行に支障をきたす炉内部やバーナー系統を重点的に補修を行う。								
								事業費計	24,000	0
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)				
事業費				0		24,000				
財源内訳	特定財源									
	一般財源			0		24,000		24,000 0		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 生活環境課

区分		投資		(単位：千円)									
小事業	霊苑整備事業（墓地・火葬場整備）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
		中事業		010010 保健衛生施設整備事業									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
市営墓地の施設補修をすることで利用者の利便性向上を図り、利用者の安全確保を図る。また、地元から撤去要望が出ている霊苑内に点在し放置され管理されていない無縁墓について、撤去整備することで地元の住環境の向上や墓参者の安全確保を図っていく。寺山霊苑で業務を行う職員の施設環境における利便性・安全性の向上を図るため、管理棟の改修工事を行う。		無縁墓撤去委託（東山霊苑40カ所）								1,500	委託料	1,500	1,500
		寺山霊苑管理棟内部改修工事								1,300	工事請負費	5,500	5,100
		寺山霊苑スロープ設置工事								3,000			
		東山霊苑墓地フェンス設置工事								1,200			
事業概要		寺山霊苑管理棟内部改修工事・寺山霊苑スロープ設置工事・東山霊苑フェンス設置工事・東山霊苑に散乱している無縁墓の撤去											
これまでの取組内容		市営墓地を利用される墓参者の施設環境における利便性・安全性の向上を図るため擁壁設置工事、通路補修工事などを行った。今後も、引き続き整備を行うことで利用者の利便性の向上や安全確保を図っていく。											
										事業費計	7,000	6,600	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）									
事業費		8,394	6,600	7,000									
財源内訳	特定財源	4,800		3,000									
	一般財源	3,594	6,600	4,000									
										4,000	6,600		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 新斎苑建設推進課

区分	新規的	(単位：千円)													
小事業	防災対策調査経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費		
		中事業	015010 防災対策経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
平成29年10月に発生し市内にも大きな被害をもたらした台風21号によって、鉢伏街道を流路として豪雨による雨水が流木や土砂を含む濁流と化し鹿野園町に流入した。その流入先となっている鹿野園町内の農業用等に供するため池の水位が急激に上昇したことで、池水の堤防越水と堤防決壊の危険性が高まり、鹿野園町住民の災害に対する不安感を高める結果となった。近年の温暖化の影響等によるゲリラ豪雨や台風の影響による猛烈な豪雨は今後も続く恐れがあることから、ため池による大災害を事前に防止するための調査等を行う。		洪水・土砂災害対策等検討業務委託										15,000	委託料	15,000	
														事業費計	15,000
事業概要		ため池の堤体点検や河道調査、また対象流域等の調査を行い今後の対策案を検討する。													
これまでの取組内容															
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費			0	15,000											
財源内訳	特定財源														
	一般財源		0	15,000									15,000	0	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 新斎苑建設推進課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費	
小事業	課事務経費	中事業	010010	墓地火葬場管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
新斎苑整備事業に関する課の運営・管理、または庶務に関して必要となる経費				市外旅費			8			旅費	8	8		
				事務用消耗品(コピー代、コピー用紙代など)			614			消耗品費	651	888		
				新聞代			37							
				印刷製本費(図面印刷等)			87			印刷製本費	87	62		
				郵便料(切手代)			41			通信運搬費	41	32		
				会場借上料			90			使用料及び賃借料	90	10		
事業概要		課の事務処理に要する資料作成用のコピー代や図面印刷などの事務経費												
これまでの取組内容														
												事業費計	877	1,000
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										877	1,000	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		762	1,000	877										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	762	1,000	877										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 新斎苑建設推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	新斎苑整備準備経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費	
		中事業	010010 墓地火葬場管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
新斎苑整備事業に関して地元への理解を深めること、またその他事業に必要な作業に係る経費												旅費	211	
												委託料	5,159	
												使用料及び賃借料	16	
												事業費計	5,386	0
事業概要		地元自治会等に対して事業への理解をより深めてもらうために他市町村の火葬施設等の視察を行う。その他新斎苑敷地の区画を分割するために分筆を行う。												
これまでの取組内容														
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容									
事業費			0	5,386	国庫支出金									
財源内訳					県支出金									
特定財源					地方債									
一般財源			0	5,386	その他									
一般財源			0	5,386	一般財源								5,386	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 新斎苑建設推進課

(単位：千円)

区分	投資	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	55 保健衛生施設整備事業費		
小事業	新斎苑整備事業	中事業	010020	新斎苑整備事業							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>現在の火葬場は大正5年に開設され、その後100年間にわたって、数度の大規模な改修工事を行いながら多くの方々の最後のお別れの場として役割を果たしてきた。</p> <p>しかし、現在の施設は老朽化が激しく、今後予想される高齢化に伴う火葬件数の増加に対して十分に応えられないため、市民ニーズに対応でき、周辺環境との調和や機能性と安全性を重視した火葬施設を建設する。</p> <p>新斎苑の建設は本市にとっての最重要課題であり、早期建設を目指すものである。</p>		<p>新斎苑整備事業</p> <p>(債務負担行為既設定分)</p> <p>平成29年度～平成32年度</p> <p>限度額5,111,000千円</p>						1,100,000	工事請負費	1,100,000	
事業概要		<p>公募型プロポーザル方式によって選定された事業者による新斎苑整備への本格的な事業着手を行う。</p>									
これまでの取組内容		<p>計画地の地権者や地元周辺自治会役員等の方々に新斎苑建設の必要性について説明を重ね理解を深めてもらうとともに、自治会への地域活性化対策についての協議にも努めた。一方で平成29年5月には都市計画決定を行い、9月議会にて新斎苑整備事業者選定に係る補正予算の承認を得た。</p>									
								事業費計	1,100,000	0	
		財 源 の 内 容									
		財源内訳									
		国庫支出金									
		県支出金									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		46,564	0	1,100,000	地方債				1,100,000		
財源内訳	特定財源			1,100,000	その他						
	一般財源	46,564	0	0	一般財源				0		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 交通政策課

区分		投資		(単位：千円)										
小事業	自動車転回広場整備事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費	
		中事業	035025	自動車転回広場整備事業										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
地域住民の要望に基づき、コミュニティバス延伸のために、停留所や自動車転回広場の整備を行う。		バス回転場測量設計業務委託						2,000	委託料		2,000			
		バス回転場整備工事						8,000	工事請負費		8,000			
事業概要		現在米谷町まで運行しているコミュニティバス(路線バス(高樋線)の代替え運行分)を路線延伸するべく、バス停留所を整備する。												
これまでの取組内容		コミュニティバスの路線延伸に向けて地元自治会と協議を行い、事業を推進する。												
									事業費計		10,000	0		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28(決算)										29(予算)	30(予算案)	
事業費												0	10,000	
財源内訳	特定財源													
	一般財源											0	10,000	
												10,000	0	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 交通政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	鉄道等輸送力増強推進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
		中事業	010099 交通政策経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
鉄道の利便性向上(鉄道輸送力の増強)を図り、移動の快適性、鉄道輸送の安全確保を目指すために、JR奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利用促進の推進を図りながら関係機関とともに要望していく。		関西本線複線電化促進連盟総会 理事会及び担当課長会(亀山市)										4	旅費	4	4
		関西本線複線電化促進連盟負担金 JR奈良線複線化促進協議会負担金										26 75	負担金補助 及び交付金	101	101
事業概要		奈良市からの鉄道沿線への移動、また、奈良市への来訪を高めるために、JR奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利便性向上に向け、JR奈良線複線化促進協議会と関西本線複線電化促進連盟での活動を続ける。													
これまでの取組内容		協議会に加盟している市町村とともに、早期実現に向け取り組んできた結果、JR奈良線の高速化・複線化の二期工事(JR藤森～宇治・新田～城陽・山城多賀～玉水駅)の事業が決定された。													
												事業費計	105	105	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		104	105	105	地方債										
財源内訳					その他										
特定財源					一般財源										
一般財源		104	105	105									105	105	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 交通政策課

区分	その他	(単位：千円)																																	
小事業	近鉄大和西大寺駅構内通行支援事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費																						
		中事業	010099 交通政策経費																																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																																	
近鉄大和西大寺駅周辺では、同駅をはさむ南北間の移動が困難な状況である。そのため、日常生活で駅南北間の移動が多い西大寺北地区・伏見地区の身体障害者・高齢者を対象とし、駅構内を無料で通行できるよう支援する事業である。		西大寺駅構内通行者証発行に係る消耗品	12	消耗品費	12	12																													
		西大寺駅構内通行者証発行分（切手）	9	通信運搬費	9	13																													
		西大寺駅構内通行支援事業委託	8,515	委託料	8,515	8,674																													
		事業費計		8,536	8,699																														
事業概要		通行に係る入場料金相当額を市と鉄道事業者で負担する。また、この事業に必要な通行証を作成する。 通行証発行に係る経費 21千円 駅構内の通行に伴う委託 8,515千円																																	
これまでの取組内容		平成23年6月から事業開始 【実績】 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(H24)</td> <td style="text-align: center;">(H25)</td> <td style="text-align: center;">(H26)</td> </tr> <tr> <td>通行証登録者数</td> <td style="text-align: center;">1,309 人</td> <td style="text-align: center;">1,425 人</td> <td style="text-align: center;">1,559 人</td> </tr> <tr> <td>通行支援委託</td> <td style="text-align: center;">8,873 千円</td> <td style="text-align: center;">9,612 千円</td> <td style="text-align: center;">8,389 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(H27)</td> <td style="text-align: center;">(H28)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通行証登録者数</td> <td style="text-align: center;">1,666 人</td> <td style="text-align: center;">1,762 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通行支援委託</td> <td style="text-align: center;">8,503 千円</td> <td style="text-align: center;">8,307 千円</td> <td></td> </tr> </table> ※市の負担額は1通行90円											(H24)	(H25)	(H26)	通行証登録者数	1,309 人	1,425 人	1,559 人	通行支援委託	8,873 千円	9,612 千円	8,389 千円		(H27)	(H28)		通行証登録者数	1,666 人	1,762 人		通行支援委託	8,503 千円	8,307 千円	
	(H24)	(H25)	(H26)																																
通行証登録者数	1,309 人	1,425 人	1,559 人																																
通行支援委託	8,873 千円	9,612 千円	8,389 千円																																
	(H27)	(H28)																																	
通行証登録者数	1,666 人	1,762 人																																	
通行支援委託	8,503 千円	8,307 千円																																	
		財 源 の 内 容																																	
		国庫支出金																																	
		県支出金																																	
		地方債																																	
		その他																																	
		一般財源																																	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						8,536	8,699																								
事業費		8,336	8,699	8,536																															
財源内訳	特定財源																																		
	一般財源	8,336	8,699	8,536						8,536	8,699																								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 交通政策課

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費	
		中事業 010010 交通安全対策事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
課の維持に係る事務経費										市外近郊旅費(会議等出張旅費)	12	旅費	12	12
										事務用消耗品等(コピー用紙・コピー代)	114	消耗品費	114	114
事業概要		資料作成用コピー代・用紙代、会議等出張旅費												
これまでの取組内容														
										事業費計	126	126		
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源	122	126	126							126	126	
財源内訳	特定財源													
財源内訳	一般財源	122	126	126							126	126		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 交通政策課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	交通安全運動経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
		中事業	010015	交通安全運動経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
交通事故のない安全で快適に暮らせるまちを目指すため、市民に対して交通安全思想の普及と啓発及び正しい交通道徳の確立を図る。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		交通指導員賃金(非常勤嘱託職員)							3,920	賃金	3,920	3,920	
		交通安全運動啓発消耗品							80	消耗品費	134	556	
		交通安全教室用消耗品							54		30	30	
		ガソリン代							30	燃料費	30	30	
		郵便料							17	通信運搬費	17	17	
		交通安全指導員の行政協力員団体傷害保険料							108	保険料	108	110	
		自動車借上料(交通安全教室用自動車リース代)							182	使用料及び賃借料	182	182	
		違法駐車等防止活動交付金							1,170	負担金補助及び交付金	3,441	3,444	
		奈良市交通対策協議会交付金							2,100				
天理交通対策協議会負担金							171						
事業概要		幼児・学童及び保護者を対象とした交通安全教室の実施、交通安全指導員による交通安全指導の啓発・交通ルールの実践及び指導と交通環境の巡視などの活動、関係機関と協力して交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図る。											
これまでの取組内容		交通安全教室の過去3年間の実績											
【実績】		(H27)	(H28)	(H29見込み)									
回数		148回	151回	169回									
参加者数		10,891人	11,043人	10,993人									
交通安全指導員数		146人											
		事業費計											
		7,832											
		8,259											
財源内訳		財 源 の 内 容											
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他													
一般財源													
28(決算)		29(予算)		30(予算案)									
事業費		7,828	8,259	7,832									
特定財源													
一般財源		7,828	8,259	7,832									
		7,832											
		8,259											

平成30年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課
----	-------

区分	その他			(単位：千円)																																	
小事業	路線バス運行委託経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費																						
				中事業	010025			交通環境整備経費																													
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算																							
平成17年の月ヶ瀬村・都祁村との合併に伴い、新市としての一体感を醸成するため、新市建設計画に基づき、JR奈良駅から月ヶ瀬地域及び都祁地域間を公共交通で結ぶ。 また、旧月ヶ瀬村が三重交通㈱に運行委託していた自主運行バス(地域路線廃止代替)についても、引き続き運行委託する。なお、自主運行バスはスクールバスとしても併用されている。				生活路線バス運行委託(奈良交通)								11,000	委託料	18,822	18,243																						
				自主運行バスに伴う委託(三重交通)								7,822																									
事業概要																																					
平成17年の合併に伴い、月ヶ瀬地域についてはJR奈良駅から邑地中村まで運行されている路線バスを旧月ヶ瀬村の石打まで延伸運行する。(平日、土曜日に2.5往復、日曜日に3.5往復) ※都祁地域については、平成27年度6月から一部を都祁地域コミュニティバスに組み入れることで、都祁地域とJR奈良駅間の路線を維持している。 また、自主運行バスについては、上野市駅(伊賀市)から桃香野口まで路線を4系統で運行している。																																					
これまでの取組内容																																					
平成17年の月ヶ瀬・都祁二村の合併に伴い生活路線バスの運行、自主運行バス運行をバス事業者に委託し運行している。 【実績】 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>(H27)</td> <td>(H28)</td> <td>(H29見込み)</td> </tr> <tr> <td>路線バス運行委託</td> <td>20,322千円</td> <td>17,322千円</td> <td>17,743千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳) 奈良交通</td> <td>13,500千円</td> <td>10,500千円</td> <td>10,500千円</td> </tr> <tr> <td> 三重交通</td> <td>6,822千円</td> <td>6,822千円</td> <td>7,243千円</td> </tr> </table>					(H27)	(H28)	(H29見込み)	路線バス運行委託	20,322千円	17,322千円	17,743千円	(内訳) 奈良交通	13,500千円	10,500千円	10,500千円	三重交通	6,822千円	6,822千円	7,243千円									事業費計	18,822	18,243							
	(H27)	(H28)	(H29見込み)																																		
路線バス運行委託	20,322千円	17,322千円	17,743千円																																		
(内訳) 奈良交通	13,500千円	10,500千円	10,500千円																																		
三重交通	6,822千円	6,822千円	7,243千円																																		
				財源内訳																																	
				財源の内訳																																	
				国庫支出金																																	
				県支出金																																	
				地方債																																	
				その他																																	
				一般財源																																	
				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>28(決算)</td> <td>29(予算)</td> <td>30(予算案)</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>17,322</td> <td>18,243</td> <td>18,822</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>17,322</td> <td>18,243</td> <td>18,822</td> </tr> </table>													28(決算)	29(予算)	30(予算案)	事業費	17,322	18,243	18,822	財源内訳				特定財源				一般財源	17,322	18,243	18,822	18,822	18,243
	28(決算)	29(予算)	30(予算案)																																		
事業費	17,322	18,243	18,822																																		
財源内訳																																					
特定財源																																					
一般財源	17,322	18,243	18,822																																		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 交通政策課

区分	その他	(単位：千円)																													
小事業	パークアンドライド・サイクルライド事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費																		
		中事業	010025	交通環境整備経費																											
事業目的及び必要性		積算基礎																													
<p>春と秋の観光渋滞を解消し、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を抑制するため、春と秋の観光シーズンの土日祝日に奈良市役所駐車場においてパーク&ライド・サイクルライドを実施する。</p> <p>現在、県登大路駐車場の閉鎖により駐車場を求め迷走する車両による渋滞が増加していることから、当事業の必要性が高まっている。</p> <p>また、当事業を通じ、公共交通や自転車による観光方法の啓発を行うことで、より多くの観光客が自家用車による観光から公共交通、自転車などの環境に優しい観光手段へと転換するよう働きかける。</p>		節(細節)	金額	前年度予算																											
		奈良中心市街地公共交通活性化協議会負担金	5,100	5,100	5,500																										
		(内訳)																													
		パークアンドライド運営管理委託	1,500																												
		駐車場警備委託	3,081																												
		自転車点検委託	104																												
		自転車移動委託	284																												
		虫ゴム交換委託	43																												
		自転車損害保険	73																												
		消耗品	15																												
事業概要		<p>観光客の来訪が集中する春秋の観光シーズンの土・日・祝に奈良市役所駐車場において公共交通利用やレンタサイクルの無料貸し出しによるパークアンドライド・サイクルライドを実施することで、大阪方面(西)、奈良南部方面(南)、京都方面(北)からの車両の流入に対応する。</p> <p>無料貸し出しレンタサイクルは電動アシスト自転車、子乗せシート付自転車、子供用自転車などを揃え、併せて奈良町主要施設を巡るスタンプラリーを実施することにより奈良町観光に繋がる取組をする。</p> <p>春17日 秋26日実施予定 パークアンドライド 9時～18時 レンタサイクル 9時～17時</p>																													
これまでの取組内容		<p>平成11年度～21年度まで国、県とともに日・祝日に庁舎駐車場においてパークアンドライド・サイクルライドを行っていたが、平成22年度からは奈良市単独として土・日・祝日に拡大し、電動アシスト自転車(H23～)や子乗せシート付自転車(H24～)の導入も行った。また、各種割引チケットの配布、スタンプラリーの実施も行っている。</p> <p>平成26年度から奈良県と連携し国道24号線高架下駐車場でのパークアンドライドや観光周遊バス(ぐるっとバス)との連携を行っている。</p> <p>【実績】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(H26)</td> <td style="text-align: center;">(H27)</td> <td style="text-align: center;">(H28)</td> <td style="text-align: center;">(H29)</td> </tr> <tr> <td>駐車場利用台数</td> <td style="text-align: right;">2,325台</td> <td style="text-align: right;">2,808台</td> <td style="text-align: right;">4,168台</td> <td style="text-align: right;">2,817台</td> </tr> <tr> <td>レンタサイクル利用台数</td> <td style="text-align: right;">2,785台</td> <td style="text-align: right;">3,068台</td> <td style="text-align: right;">3,816台</td> <td style="text-align: right;">2,658台</td> </tr> <tr> <td>(参考) 県P&R駐車台数</td> <td style="text-align: right;">1,481台</td> <td style="text-align: right;">1,520台</td> <td style="text-align: right;">2,280台</td> <td style="text-align: right;">2,157台</td> </tr> </table> <p>※平成25年(秋季)から県(国道24号線高架下駐車場)と連携しているため、合算して考える。</p>											(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	駐車場利用台数	2,325台	2,808台	4,168台	2,817台	レンタサイクル利用台数	2,785台	3,068台	3,816台	2,658台	(参考) 県P&R駐車台数	1,481台	1,520台	2,280台	2,157台
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)																											
駐車場利用台数	2,325台	2,808台	4,168台	2,817台																											
レンタサイクル利用台数	2,785台	3,068台	3,816台	2,658台																											
(参考) 県P&R駐車台数	1,481台	1,520台	2,280台	2,157台																											
		事業費計																													
		5,100	5,500																												
財源内訳		財源の内訳																													
国庫支出金																															
県支出金																															
地方債																															
その他																															
一般財源																															
		5,100	5,500																												
事業費		4,130	5,500	5,100																											
特定財源																															
一般財源		4,130	5,500	5,100																											

平成30年度歳出予算説明調書

課名 交通政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	地域間幹線バス維持事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費		
		中事業	010025 交通環境整備経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
奈良県下における複数の市町村にまたがる地域間幹線バス路線の一部についての経営が悪化していることから、奈良県地域交通改善協議会で決定されたルールに従い、路線を維持するため、関係市町村で赤字負担を行う。		都祁榛原線運行負担金(都祁地域⇄榛原駅) 5,591										負担金補助及び交付金	5,591	5,042	
		路線赤字額 6,426千円×87%≒5,591千円 (奈良市負担割合)													
事業概要		平成24年に奈良交通(株)が奈良県内の複数市町村間を運行する地域間幹線バス路線のうち、経営の厳しい25路線45系統を廃止したい旨を奈良県地域交通改善協議会に要望し、平成26年6月9日の協議会において、路線維持については関係市町村で赤字分を負担するとされた。 協議対象となった「都祁榛原線」「天理都祁線」について関係市と共に赤字負担することで、路線維持する。なお、「天理都祁線」の平成30年度負担はない。													
これまでの取組内容		平成29年度は都祁榛原線(5,042千円)を赤字補填した。													
												事業費計	5,591	5,042	
		財源の内訳													
												国庫支出金			
												県支出金			
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									地方債		
事業費		3,736	5,042	5,591									その他		
財源内訳	特定財源												一般財源		
	一般財源	3,736	5,042	5,591										5,591	5,042

平成30年度歳出予算説明調書

課名 交通政策課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	路線バス（高樋線）の代替交通運行事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費	
		中事業	010025	交通環境整備経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
<p>精華地区を運行する「高樋線」は地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障害者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段を確保するために維持する必要があるが、奈良交通の赤字路線であることから、平成24年度から赤字額の一部を奈良市が補填することで運行されてきた。</p> <p>平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されたことから、スクールバスと、高樋線の代替交通としてコミュニティバスが連携して運行することで、本来ならスクールバスとして2台、コミュニティバスとして1台の計3台が必要なところを、2台で運行できるため、「高樋線」を廃止し、コミュニティバスに切り替えた。</p>		節（細節）	金 額	前年度予算										
		事業費計	6,343	6,163										
事業概要		<p>精華地区を奈良交通(株)が運行していた「高樋線」は地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障害者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段であったが、平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されることになったことから、計画されるスクールバスと連携することで効率的に地域の移動手段を確保するため、高樋線の代替交通としてコミュニティバスを運行することとなった。</p> <p>平成31年1月から路線を「米谷町バス停」から延伸し運行する予定。</p>												
これまでの取組内容		<p>平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されることにより計画されるスクールバスと連携し、高樋線の代替交通としてコミュニティバスを運行する。</p> <p>スクールバスと高樋線代替バス（コミュニティバス）を併用することから、米谷町～南福祉センターまで運行し、JR奈良駅方面へは下山停留所で奈良交通の路線バスと連絡する。</p>												
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）										
事業費		6,162	6,163	6,343										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	6,162	6,163	6,343										
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		6,343 6,163												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 交通政策課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	公共交通空白地域対策経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
		中事業	010025 交通環境整備経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>高齢化や身体障害の増加、自家用車運転の減少などによる移動困難者の増加、また過疎化が進むことで通勤通学者が減少し、バス路線が衰退するなど、様々な要因で既存のバス路線の代替交通手段や公共交通空白地に対する新たな公共交通の確立などの対策が急務となっている。</p> <p>この問題を解決するため市、交通事業者、運輸局、警察、住民等で構成される法定協議会（地域公共交通会議）を設置し、専門的な調査に裏付けされた持続可能な施策の立案が必要となる。</p>		奈良市地域公共交通会議負担金											
		節（細節）									金 額	前年度予算	
事業概要		<p>新たな公共交通施策が必要とされる地域を対象とし、実施、継続可能な施策を講じるため、地域公共交通会議を平成29年度に設置し、協議を重ねていく。</p>											
										報酬	60		
これまでの取組内容										旅費	6		
										消耗品費	26		
これまでの取組内容										通信運搬費	8		
										委託料	2,900		
これまでの取組内容										事業費計	3,000	3,000	
		財 源 の 内 容											
これまでの取組内容		財源内訳											
		国庫支出金											
これまでの取組内容		財源内訳											
		県支出金											
これまでの取組内容										地域公共交通確保事業補助金	3,000	3,000	
		地方債											
これまでの取組内容										その他			
		一般財源											
これまでの取組内容		28（決算）		29（予算）		30（予算案）		財源内訳					
		事業費				3,000		3,000		特定財源			
財源内訳		特定財源		3,000		3,000		一般財源					
		一般財源		0		0		一般財源		0			

平成30年度歳出予算説明調書

課名 交通政策課

区分	その他				(単位：千円)
小事業	近鉄菖蒲池駅南口エレベーター管理経費				交通安全対策費
	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項 15 企画費
	中事業	010025 交通環境整備経費			
	積算基礎				
					節(細節)
					金額
					前年度予算
事業目的及び必要性	あやめ池北地区は、大規模な住宅開発や駅北側に附属小学校・幼稚園が整備されたこと、駅北側の駅前広場が整備され、商業施設等ができたことから駅南北の移動者が増加した。しかし、駅改札口付近における南北移動には、駅南北地下通路の階段を利用せざるを得なく、高齢者や障害者等にとって駅南北の移動が不便な状況であることから、通路の改修及びエレベーターにより、このことを解消し、移動困難者の安全性と利便性の向上を図る。 また、駅南北通路が駅の外側にあり、地下通路を駅利用以外の人も通行することから、通路の改修及びエレベーターを市が設置し、運行管理する必要がある。				
事業概要	近鉄菖蒲池駅利用者及び周辺の通行者の利便性向上のため、駅南北地下通路の一部及びエレベーターを運行管理する。				
これまでの取組内容	地元からの要望を受け、地下道のバリアフリー化について平成18年度から鉄道事業者との協議を実施し、平成24年度にエレベーター設置に伴う基本方針を決定した。平成26年度に近畿日本鉄道㈱とエレベーター設置事業の基本協定書を締結し、測量やボーリング調査等及び概略設計を行った。 平成27年度にはエレベーター等の整備に関する詳細設計を行い平成28年3月に着工し、平成29年度当初に竣工、供用を開始する。				
					事業費計
					946
					220
	財源の内訳				
財源内訳	財源の内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
					946
					220
	28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)		
		220	946		
	220	946			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 交通政策課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	放置自転車対策経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費		
		中事業		015010		放置自転車対策経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
「奈良市自転車等の安全利用に関する条例」に基づき、街の美観の維持と市民生活の安全を確保するため、自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等の撤去と移動を行う。 事業概要 市内主要駅10駅周辺の自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等を移動し、自転車保管施設で保管して所有者への返還を行う。 放置禁止区域 JR奈良駅・近鉄奈良駅・近鉄新大宮駅・近鉄大和西大寺駅・近鉄菖蒲池駅・近鉄学園前駅・近鉄富雄駅・近鉄高の原駅・近鉄西の京駅・近鉄平城駅周辺		事務用消耗品										消耗品費	120	120	
		移動作業に要する消耗品										60			
		保管施設における消耗品										40			
		放置自転車啓発活動用消耗品										20			
		ガソリン代										15	燃料費	15	15
		帳票及び事務用紙等印刷費											印刷製本費	250	250
		放置自転車警告エフ										40			
		自転車移動通知書										160			
		自転車移動通知エフ										20			
		返還申出書・受領書										30			
電気料金(自転車等保管施設電気代)										111	光熱水費	111	120		
施設修繕料										30	修繕料	30	30		
通信運搬費										50	通信運搬費	50	93		
消防設備検査点検手数料										8	手数料	8	8		
施設保険料										37	保険料	37	34		
警備委託(自転車等保管施設機械警備)										432	委託料	9,394	9,394		
案内板等製作委託										50					
撤去自転車保管施設管理委託										4,474					
放置自転車等移送・監視指導業務委託										4,438					
自動車借上料(放置自転車撤去車両リース代)										162	使用料及び賃借料	162	162		
											事業費計	10,177	10,226		
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		自転車移動・保管手数料等										2,865	4,100		
		一般財源													
		28(決算)										29(予算)		30(予算案)	
事業費				11,666		10,226		10,177							
財源内訳	特定財源			2,502		4,100		2,865							
	一般財源			9,164		6,126		7,312							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 交通政策課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	自転車駐車場運営管理経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費	
		中事業	015015		自転車駐車場運営管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
鉄道駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車等利用者の利便を図るため、自転車駐車場の運営管理を行う。 駅前の美観や交通安全上の支障となる放置自転車対策のため、駅前の自転車駐車場が不足している地区の自転車駐車施設を充実させる。		電気料金 (JR帯解駅前・JR京終駅前自転車駐車場)										20	光熱水費	20	24		
		施設修繕料										176	修繕料	176	300		
		自転車駐車場管理委託										51,700	委託料	51,700	52,611		
		土地借上料											使用料及び賃借料	16,597	16,801		
		近鉄奈良駅前自転車駐車場借地料 (中筋・年額) 10,297 近鉄奈良駅周辺自転車駐車場借地料 5,800 近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場借地料 500															
事業概要		市営自転車駐車場を指定管理者制度により運営管理を行う。 ・奈良市中筋自転車駐車場 ・奈良市高の原第一自転車駐車場 ・奈良市高の原第二自転車駐車場 ・奈良市高の原第三自転車駐車場 ・奈良市高の原第四自転車駐車場 近鉄奈良駅周辺及び近鉄新大宮駅周辺において自転車駐車場の整備を行うため、市で土地を確保し、自転車駐車場の整備及び管理を公益財団法人自転車駐車場整備センターに委託している。															
これまでの取組内容		市営自転車駐車場利用台数 (H27) (H28) ・奈良市中筋自転車駐車場 214,748台 206,658台 ・奈良市高の原第一自転車駐車場 43,149台 43,526台 ・奈良市高の原第二自転車駐車場 203,235台 226,321台 ・奈良市高の原第三自転車駐車場 165,069台 167,830台 ・奈良市高の原第四自転車駐車場 59,817台 60,897台 自転車駐車場整備センターによる管理運営 (借地分) ・新大宮駅周辺自転車駐車場 (53台) H25.6~ ・近鉄奈良駅周辺自転車駐車場 (413台) H27.4~															
		財 源 の 内 容															
		国庫支出金															
		県支出金															
		28 (決算)	29 (予算)									30 (予算案)					
事業費		70,038	69,855									68,493					
財源内訳	特定財源	65,262	69,700									67,300	69,700				
	一般財源	4,776	155									1,193	155				
		地方債															
		その他															
		自転車駐車場使用料										67,300	69,700				
		一般財源										1,193	155				

平成30年度歳出予算説明調書

課名 交通政策課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	奈良市バリアフリー推進事業	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費	
		中事業	015066 奈良市バリアフリー推進事業経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
平成18年に「バリアフリー新法(略称)」が制定された。これに基づき高齢者や障害者、妊産婦、けが人、さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進及び観光誘客にも寄与することを目的に基本構想が策定され、その実施計画である特定事業計画を策定し、当事者及び民間事業者と協働で重点的かつ一体的な整備を行っていくとするものである。 計画は長期に渡るため、継続的に協議会において審議を行う。		バリアフリー基本構想推進協議会運営業務委託	500	委託料	500	500								
		委員報酬	110	報酬	110	110								
		バリアフリー教室講師報償費	37	報償費	37	37								
		資料用カラーコピー代等	46	消耗品費	46	46								
		開催通知・議事録送付(切手代)	4	通信運搬費	4	4								
						事業費計	697	697						
事業概要		「奈良市バリアフリー基本構想」(平成25年度策定)に基づき、国で定められた6項目の特定事業計画(①公共交通特定事業、②道路特定事業計画、③路外駐車場特定事業、④都市公園特定事業、⑤建築物特定事業、⑥交通安全特定事業)を策定するとともに、奈良市独自事業として観光バリアフリー事業や心のバリアフリー事業なども実施する「奈良市バリアフリー特定事業計画」を平成27年度に策定した。 平成32年度までに国の基本方針に規定する達成率(重点整備地区内の主要な経路：100%、都市公園：60%、建築物：60%、信号機：100%等)を目標とし、事業を推進する。												
これまでの取組内容		平成24年度から25年度で奈良市バリアフリー基本構想を策定し、平成26年度から平成27年度にかけて、基本構想に基づく特定事業計画を策定した。 今後は計画に記載した整備事業が義務付けの対象となることから、重点整備地区内のバリアフリー化を推し進めるとともに、市内において観光バリアフリーや心のバリアフリーなどのソフト事業を推進する。												
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		653	697	697										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	653	697	697									697	697

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 交通政策課

(単位：千円)

区分	新規的									
小事業	奈良市バリアフリー推進事業	会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	25 都市計画費	目	10 都市計画総務費	
		中事業	015066 奈良市バリアフリー推進事業経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
<p>平成28年4月から施行された「障害者差別解消法」に基づき、民間事業者等が障害のある人への配慮を提供するための環境整備に係る費用を助成するだけでなく、制度利用を通じて事業者等の障害に対する理解の促進を目指す制度として実施する。</p>		折り畳み式スロープの購入費補助金 500						負担金補助及び交付金	500	
事業概要		<p>「障害者差別解消法」に基づき、事業者など民間事業者、自治会等を対象に「(仮)合理的配慮の提供支援に係る公的助成制度」を創設する。 他市の例を参考にし、助成制度の創設をし、奈良市商店街振興会等を通じて公募及び対象者へ呼びかけを行い、申請に応じて折りたたみ式スロープの購入費を助成する。 1件50,000円を上限とし、限度内であれば5/10を補助する。限度額を超えた金額があれば、対象者負担となる。</p>								
これまでの取組内容		<p>奈良市バリアフリー基本構想推進協議会において、平成27年度には「奈良市バリアフリー特定事業計画」を策定し、各事業者にたいして事業の実施状況の確認、進捗管理をしてきた。その中の課題の1つに、店舗入り口の段差については車いす等で入りやすく、簡易スロープの設置が必要である、ということが上げられていたため、対応を検討していた。</p>								
								事業費計	500	0
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費			0	500						
財源内訳										
特定財源										
一般財源		0	500							
								500	0	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 住宅課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
安全衛生管理の観点から、業務実態に応じ適切に作業服を貸与し、職員の安全と衛生を守る。													
		作業服（夏服 上着・ズボン）	265	消耗品費	265	250							
事業概要		奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員作業服を貸与する。											
これまでの取組内容												安全衛生管理上、継続して作業服を貸与する。	
		事業費計											
		265											
		250											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		265											
		250											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		241	250	265									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	241	250	265									
		265											
		250											

平成30年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	土木事務経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費		
		中事業	010010 土木事務経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
市営住宅の管理の適正化を図る。 家賃滞納者に対しては、奈良市営住宅家賃滞納整理方針及び同処理要領に基づき住宅明渡し請求及び支払い請求を行う。また、不正入居者及び長期不使用者と判断された者に対しては、住宅明渡し請求を行う。これらの請求に応じない者に対しては訴訟を提起する。		弁護士との打合せ(旅費)										40	旅費	40	53
		事務用消耗品										113	消耗品費	113	113
		郵便料(内容証明郵便・予納郵券)										175	通信運搬費	175	186
		明渡し訴訟印紙代等										200	手数料	200	287
		弁護士委託 明渡し訴訟										1,688	委託料	5,558	5,452
		法律相談 強制執行業務委託										1,296 2,574			
事業概要															
弁護士委託 訴訟 12件 法律相談 12カ月 強制執行委託件数 9件															
これまでの取組内容															
平成23年度から、住宅明渡し請求及び支払い請求に応じないものに対して訴訟を行っている。 【平成29年度】 平成29年 4月専決分 0件 平成29年 7月 " 1件 平成29年11月 " 0件 平成30年 1月 " 3件 強制執行委託 【平成29年度】 平成30年2月1日現在 計3件															
												事業費計	6,086	6,091	
		財源の内訳													
												国庫支出金			
												県支出金			
												地方債			
												その他			
												一般財源	6,086	6,091	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		4,762	6,091	6,086											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	4,762	6,091	6,086									6,086	6,091	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 住宅課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	地域生活環境保全経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費		
		中事業	010010 土木事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
いわゆる「ごみ屋敷」の住人にとっては、病気・障害等の身体的心理的問題を抱えたり、また周囲に支援してくれる家族や友人などが居ないなど取り巻く環境に問題を抱えていることが多い。 ごみ屋敷は、臭いや害虫の発生など周囲の生活環境に影響を及ぼすことから、行政として総合的な対策が必要である。 当事者と周辺住民、行政が一体となり総合的な対策を講じ、良好な生活環境の保全とごみ屋敷の解消に向けた庁内連絡体制を確立し、ごみ屋敷対策の総合窓口としての体制を整備する。												14	旅費	14	14
												30	消耗品費	51	51
												21	事務用消耗品		
												15	通信運搬費	15	15
事業概要		ごみ屋敷の住人の状況に応じた対応を検討するため、住生活基本計画庁内連絡調整会議において関係各課と情報共有を図り、個々の案件について解決に向けた取組を行う。													
これまでの取組内容		ごみ屋敷の住人に対する指導等を継続的に行うとともに、庁内の関係各課及び庁外の関係機関との連携体制を構築している。													
												事業費計	80	80	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										80	80		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		36	80	80											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	36	80	80											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 住宅課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	住宅管理経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
		中事業	010010 住宅管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
低所得者に対し低廉な家賃で、良好な住宅を供給し、かつ快適な住環境を保持することを目的として、公営住宅の適正な維持管理を行う。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		非常勤嘱託職員賃金 (5人×12月・うち、警察0B1人)		14,456	賃金		14,456	14,510					
管理人報償金		各種研修会等出張旅費		241	旅費		241	240					
		書籍・定期刊行物・事務用消耗品等		1,775	消耗品費		1,775	1,835					
軽油、混合油		帳票及び入居申込案内等印刷費		775	印刷製本費		775	875					
		電気料金・ガス料金・水道料金		54,600	光熱水費		54,600	59,100					
庁用器具修繕料		郵便料、携帯電話料金		1,515	通信運搬費		1,515	1,415					
		検査点検(電気設備・水槽)、口座振替手数料ほか		2,680	手数料		2,680	2,680					
賠償責任保険		樹木管理・伐採、草刈、エレベーター保守管理、保守点検(消防設備・機械設備)、コミュニティ住宅管理ほか委託		46,459	委託料		46,459	45,059					
		土地借上料、設備借上料、システム借上料		5,532	使用料及び賃借料		5,532	5,532					
庁用器具費		各種出席負担金		74	負担金補助及び交付金		74	74					
		事業費計		130,086			133,266						
財源内訳		財 源 の 内 容											
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他		住宅使用料、駐車場使用料、共益費徴収金、水道料金徴収金等											
一般財源													
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
特定財源		122,036	133,266	130,086									
一般財源		0	0	0									
財源内訳		122,036	133,266	130,086	130,086		133,266						
一般財源		0	0	0	0		0						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 住宅課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	住宅維持補修経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費		
		中事業	010015 住宅維持補修経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節(細節)	金 額	前年度予算		
公営住宅の入居者の安全、安心かつ快適な暮らしが確保されるよう、適切に維持管理していくことが必要である。そのため、施設の設備等の修繕を行う。 また、空家住宅の補修工事を行い、定期的な空家募集を行うことで、公営住宅への入居者の居住の安定と確保を図る。		事務用消耗品							130	消耗品費	870	870			
		住宅用蛍光灯							740						
		図面作成用印刷							80	印刷製本費	80	80			
		施設修繕料							70,000	修繕料	70,000	70,000			
		害虫駆除							100	手数料	100	100			
		市営住宅空家補修工事(20戸) 施設補修工事							26,000 800	工事請負費	26,800	26,800			
事業概要											補修用原材料費	150	原材料費	150	150
住宅が老朽化している中、入居者の安全、安心かつ快適な暮らしが確保できるよう、施設修繕を行う。 空家住宅の補修工事を行い、定期的な空家募集により、公営住宅の供給を行う。											事業費計	98,000	98,000		
		これまでの取組内容													
		空家補修工事の件数 平成24年度 30戸 平成25年度 30戸 平成26年度 31戸 平成27年度 18戸 平成28年度 17戸 平成29年度 19戸													
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)		財 源 の 内 容							
事業費		98,301	98,000	98,000	財源内訳										
特定財源		98,301	98,000	98,000	国庫支出金										
一般財源		0	0	0	県支出金										
財源内訳					地方債					26,000	26,000				
					その他					72,000	72,000				
一般財源		0	0	0	住宅使用料					0	0				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 住宅課

区分	その他	(単位: 千円)													
小事業	駐車場維持補修経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費		
		中事業	010020 駐車場維持補修経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
市営住宅等の駐車場を、契約者が安全かつ良好に使用できるように適切な維持補修を行う。		駐車場施設管理(ポストコーン設置等)										280	消耗品費	280	292
		施設管理補修(駐車場区画線、アスファルト舗装修繕)										2,500	修繕料	2,500	2,938
		補修用原材料費										70	原材料費	70	70
事業概要		駐車場区画の整備、アスファルト舗装修繕、看板等の設置等を行う。													
これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 平成28~29年度に10団地駐車場の区画線の修繕 舗装及び照明やフェンスなど付帯設備の修繕 													
												事業費計	2,850	3,300	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		3,444	3,300	2,850	地方債										
財源内訳	特定財源	3,444	3,300	2,850	その他 駐車場使用料										
	一般財源	0	0	0	一般財源										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 住宅課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	空家等対策事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費	
		中事業	025010		住宅施策経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
<p>近年、深刻な問題となっている管理不全の空家等は、防災、衛生、景観などの面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その解消を図る目的で「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年5月26日に完全施行された。</p> <p>本市においては、平成27年度に空家等対策推進協議会を設置するとともに、空家等の実態調査を実施した。</p> <p>実態調査及び市民等からの通報により判明した空家等について、所有者の調査、現場の確認等を行い、必要に応じて指導や勧告等を行うことで、周辺的生活環境に悪影響を及ぼす空家等の解消に努めている。</p>		法定協議会委員報酬(5人×2回)										100	報酬	100	100		
		法定協議会委員費用弁償										10	旅費	10	10		
		資料コピー代等										130	消耗品費	130	130		
		法に基づく措置文書等郵送料										103	通信運搬費	103	103		
		空家等所有者調査(司法書士)										1,350	手数料	1,400	1,500		
		空家等所有者調査(登記情報提供サービス)										50					
		行政代執行による除却工事費										3,000	工事請負費	3,000	3,000		
		特定空家等除却補助										1,500	負担金補助	4,500	4,500		
		不良住宅除却補助										3,000	及び交付金				
		事業概要		<p>空家等対策推進協議会の開催 管理不全な空家等の所有者、管理者、法定相続人等の調査 所有者等に対し空家等を適正に管理するように助言・指導し、必要に応じて勧告、命令、代執行等の措置を講じる。 特定空家等に対する除却指導及び除却費補助の実施</p>													
これまでの取組内容		<p>平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良市空家等対策推進協議会 開催回数 1回 ・33件の管理不全な空家等を「特定空家等」と認定 ・建物の解体等を含む適正管理の助言・指導及び勧告を実施 ・空き家に関する相談・苦情(114件)への対応 (現地確認、所有者等の調査、適正管理の依頼文書の発送など) <p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良市空家等対策推進協議会 開催回数 1回(予定) ・5件の管理不全な空家等を新たに「特定空家等」と認定 ・建物の解体等を含む適正管理の助言・指導及び勧告を実施 ・空き家に関する相談・苦情(164件)への対応 										事業費計		9,243	9,343		
		財 源 の 内 容															
		財源内訳															
		国庫支出金												2,925	3,000		
		空家等対策総合支援事業補助金															
		県支出金															
		地方債															
		その他												3,000	3,000		
		行政代執行経費徴収金収入															
		一般財源												3,318	3,343		
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)											
事業費		2,077	9,343			9,243											
財源内訳	特定財源	900	6,000			5,925											
	一般財源	1,177	3,343			3,318											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 住宅課

区分	新規的	(単位：千円)																													
小事業	耐震課題住棟に係る住み替え事業経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費																		
		中事業	025010 住宅施策経費																												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																													
西之阪改良住宅1期、2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり耐震性が不十分である。耐震改修を講じるよう努める必要があるが、様々な工事上の制約や築40年を経た建物に、多額の耐震改修費用をかけた際の費用対効果を勘案すると、耐震改修は現実的なものではない。 そのため、入居者の安全を図るため、希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住み替え支援を実施する。		移転補償（民間賃貸住宅等への移転）（5戸）	2,000	補償補填及び賠償金	2,000	2,000																									
		事業費計		2,000	2,000																										
事業概要		平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住み替え支援を実施する。 A 他の市営住宅等の空家への移転 B 民間賃貸住宅等への移転 ※Aは、公営住宅整備事業に計上																													
これまでの取組内容		平成27年度、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住み替え説明会及び意向調査を実施し、希望者に対して住み替え支援を実施している。 <平成27～29年度実績> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">【移転先】</th> <th style="text-align: center;">【H27年度】</th> <th style="text-align: center;">【H28年度】</th> <th style="text-align: center;">【H29年度】</th> <th style="text-align: center;">【合計】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 他の改良住宅等の空家</td> <td style="text-align: center;">8戸</td> <td style="text-align: center;">9戸</td> <td style="text-align: center;">4戸</td> <td style="text-align: center;">21戸</td> </tr> <tr> <td>B 民間賃貸住宅等</td> <td style="text-align: center;">3戸</td> <td style="text-align: center;">2戸</td> <td style="text-align: center;">1戸</td> <td style="text-align: center;">6戸</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">11戸</td> <td style="text-align: center;">11戸</td> <td style="text-align: center;">5戸</td> <td style="text-align: center;">27戸</td> </tr> </tbody> </table> ※Aは、公営住宅整備事業に計上										【移転先】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【合計】	A 他の改良住宅等の空家	8戸	9戸	4戸	21戸	B 民間賃貸住宅等	3戸	2戸	1戸	6戸	合計	11戸	11戸	5戸	27戸
【移転先】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【合計】																											
A 他の改良住宅等の空家	8戸	9戸	4戸	21戸																											
B 民間賃貸住宅等	3戸	2戸	1戸	6戸																											
合計	11戸	11戸	5戸	27戸																											
		財 源 の 内 容																													
		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）						2,000	2,000																				
事業費		800	2,000	2,000																											
財源内訳	特定財源																														
	一般財源	800	2,000	2,000						2,000	2,000																				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	住宅課
----	-----

(単位：千円)

区分	新規的												
小事業	改良住宅の譲渡処分に係る土地・建物登記等作業経費	会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	30 住宅費	目	10 住宅管理費				
		中事業	025010 住宅施策経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
改良住宅の応能応益的家賃制度導入に伴い、希望者に対し、2戸1棟建て改良住宅の譲渡処分を進める。改良住宅の家賃については、年々負担調整の増加により本来家賃になるが、それが現実になるにつれ、譲渡希望が増える可能性がある。また、譲渡による住居取得を選択肢にすることで家賃負担を嫌い転出する事態を避け、高齢者・低所得者だけでなく多様な世帯が住むコミュニティ形成を図る。具体的にはまず国へ譲渡処分申請する前に、土地測量・分筆登記、建物登記を完了させ、土地・建物価格については不動産鑑定を実施する必要がある。								不動産鑑定手数料	1,100	1,100	2,000		
								土地分筆登記等・建物登記	1,200	1,200	3,000		
事業概要													
2戸1棟建ての横井及び古市の改良住宅入居者のうち家賃滞納者等を除く譲渡希望者に対して有償にて譲渡する。 譲渡を希望する住戸について、国へ改良住宅の譲渡に関する承認申請をするために、予め必要な次の作業を行う。 <input type="radio"/> 不動産鑑定 <input type="radio"/> 土地測量・分筆登記等及び建物登記													
これまでの取組内容													
平成26年度 先進地調査、県との協議を開始 改良住宅の譲渡について基本方針を策定 平成27年度 改良住宅の不動産概算額の調査を実施 入居者に譲渡の希望にかかわる意向調査を実施 譲渡概算額提示の希望者に対して提示 平成28年度 譲渡概算額提示の希望者に対して意向調査を実施 土地分筆登記等作業(現時点で譲渡成立の可能性が高いもの) 平成29年度 譲渡事業の詳細について検討、県協議等								事業費計	2,300	5,000			
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		975	5,000	2,300									
財源内訳	特定財源			5,000	2,300								
	一般財源	975	0	0									
				地方債									
				その他	土地建物売却収入			2,300	5,000				
				一般財源					0	0			

平成30年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

(単位：千円)

区分	投資	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費																				
小事業	耐震課題住棟に係る住み替え事業	中事業	010010	公営住宅整備事業																													
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算																			
西之阪改良住宅1期、2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり耐震性が不十分である。耐震改修を講じるよう努める必要があるが、様々な工事上の制約や築40年を経た建物に、多額の耐震改修費用をかけた際の費用対効果を勘案すると、耐震改修は現実的なものではない。 そのため、入居者の安全を図るため、希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住み替え支援を実施する。		空家改修工事（他の改良住宅等の空家への移転）	16,000	工事請負費	16,000	20,000																											
		移転補償	3,200	補償補填及び賠償金	3,200	4,000																											
事業概要		平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住み替え支援を実施する。 A 他の市営住宅等の空家への移転 B 民間賃貸住宅等への移転 ※Bは、住宅施策経費に計上																															
これまでの取組内容		平成27年度、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住み替え説明会及び意向調査を実施し、希望者に対して住み替え支援を実施している。 <平成27～29年度実績> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">【移転先】</td> <td style="text-align: center;">【H27年度】</td> <td style="text-align: center;">【H28年度】</td> <td style="text-align: center;">【H29年度】</td> <td style="text-align: center;">【合計】</td> </tr> <tr> <td>A 他の改良住宅等の空家</td> <td style="text-align: center;">8戸</td> <td style="text-align: center;">9戸</td> <td style="text-align: center;">4戸</td> <td style="text-align: center;">21戸</td> </tr> <tr> <td>B 民間賃貸住宅等</td> <td style="text-align: center;">3戸</td> <td style="text-align: center;">2戸</td> <td style="text-align: center;">1戸</td> <td style="text-align: center;">6戸</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11戸</td> <td style="text-align: center;">11戸</td> <td style="text-align: center;">5戸</td> <td style="text-align: center;">27戸</td> </tr> </table> ※Bは、住宅施策経費に計上												【移転先】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【合計】	A 他の改良住宅等の空家	8戸	9戸	4戸	21戸	B 民間賃貸住宅等	3戸	2戸	1戸	6戸	合計	11戸	11戸	5戸	27戸
【移転先】	【H27年度】	【H28年度】	【H29年度】	【合計】																													
A 他の改良住宅等の空家	8戸	9戸	4戸	21戸																													
B 民間賃貸住宅等	3戸	2戸	1戸	6戸																													
合計	11戸	11戸	5戸	27戸																													
		事業費計										19,200	24,000																				
		財源の内訳																															
		国庫支出金																															
		県支出金																															
		地方債																															
		その他																															
		一般財源																															
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)																													
事業費		21,022	24,000	19,200										16,000	20,000																		
財源内訳	特定財源	17,400	20,000	16,000																													
	一般財源	3,622	4,000	3,200										3,200	4,000																		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分 投資		(単位：千円)																																												
小事業	市営住宅建替事業に代わる住み替え事業	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費																																	
		中事業	010010	公営住宅整備事業																																										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算																																		
<p>6団地(古市・杏中(事業完了)・杏南・横井・八条・梅園)における、簡易耐火造二階建市営住宅200戸については、狭小で老朽化が著しいため、平成15年度から順次建替事業を実施し、平成24年度までに、72戸を完了した。</p> <p>しかし、平成25年度以降は本市の厳しい財政状況を踏まえ、建替事業を当分の間見合わせるようになった。そのため、平成27年度から建替事業の代替として、残戸128戸(空家を除く80戸)については、希望者に対して市営住宅の空家への住み替え支援を実施する。</p>		空家改修工事	21,000	工事請負費	21,000	43,800																																								
		移転補償	3,000	補償補填及び賠償金	3,000	7,200																																								
事業概要		市営住宅の建替対象残戸128戸(空家を除く80戸)の希望者に対して、空家改修により住み替え先住宅を確保して、市営住宅の空家への住み替え支援を実施する。																																												
これまでの取組内容		平成27年度、市営住宅建替事業に代わる住み替え支援について、杏南、横井、古市地区の対象者に対して説明会を実施。希望者に対して住み替え支援を実施した。																																												
【平成27～29年度実績】		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">対象者(空家除く)</td> <td style="width: 10%;">H27年度</td> <td style="width: 10%;">H28年度</td> <td style="width: 10%;">H29年度</td> <td style="width: 10%;">残戸(H29年度末)</td> </tr> <tr> <td>古市</td> <td>33戸</td> <td>10戸</td> <td>9戸</td> <td>2戸</td> </tr> <tr> <td>杏南</td> <td>14戸</td> <td>2戸</td> <td>3戸</td> <td>3戸</td> </tr> <tr> <td>横井</td> <td>12戸</td> <td>6戸</td> <td>4戸</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>八条</td> <td>14戸</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>14戸</td> </tr> <tr> <td>梅園</td> <td>7戸</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3戸</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80戸</td> <td>18戸</td> <td>16戸</td> <td>8戸</td> </tr> </table>										対象者(空家除く)	H27年度	H28年度	H29年度	残戸(H29年度末)	古市	33戸	10戸	9戸	2戸	杏南	14戸	2戸	3戸	3戸	横井	12戸	6戸	4戸	—	八条	14戸	—	—	14戸	梅園	7戸	—	—	3戸	計	80戸	18戸	16戸	8戸
対象者(空家除く)	H27年度	H28年度	H29年度	残戸(H29年度末)																																										
古市	33戸	10戸	9戸	2戸																																										
杏南	14戸	2戸	3戸	3戸																																										
横井	12戸	6戸	4戸	—																																										
八条	14戸	—	—	14戸																																										
梅園	7戸	—	—	3戸																																										
計	80戸	18戸	16戸	8戸																																										
										事業費計	24,000	51,000																																		
		財源の内訳																																												
		財源の内訳																																												
		国庫支出金																																												
		県支出金																																												
		地方債																																												
		その他																																												
		一般財源																																												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)																																										
事業費		76,398	51,000	24,000																																										
財源内訳	特定財源	66,700	43,800	21,000																																										
	一般財源	9,698	7,200	3,000																																										
										3,000	7,200																																			

平成30年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分 投資		(単位：千円)														
小事業	公営住宅整備事業	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費			
		中事業		010010 公営住宅整備事業												
事業目的及び必要性		積算基礎														
										節(細節)	金額	前年度予算				
<p>既存ストックの安全性、居住性が確認できる住棟について、長期に渡って安定した居住サービスを供給できるよう、維持補修点検、経常修理、計画修繕を実施し公営住宅の長寿命化を図る。また子育て世帯を公営住宅施策の面から支援することにより、定住化と転入促進を図る。</p> <p>社会資本整備総合交付金活用の根拠となる公営住宅等長寿命化計画の見直し策定（H31～H40）を行う。</p> <p>第10号（古市）市営住宅地の遊休地においては、県との用途廃止の協議の上、平成30年度より段階的に売却を進める。</p>		子育て世帯向け空家改修工事								13,000	工事請負費	39,000	31,600			
		横井地区改良住宅ベランダ手摺等改修工事								3,200						
		テレビ電波障害対策設備撤去工事								2,800						
		解体撤去工事（第10号市営住宅土地売却）								20,000						
		アスベスト測定・不動産鑑定（第10号市営住宅土地売却）								352	手数料	352	78			
		事務用消耗品一式								100				消耗品費	100	122
		白焼図面一式								148						
		公営住宅等長寿命化計画見直し策定								3,000	委託料	5,400	0			
		建築設計業務委託（第10号市営住宅解体撤去等）								1,500						
		土地測量、分筆作業（第10号市営住宅土地売却）								900						
事業概要																
<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世帯向け空家改修工事 ○第10号市営住宅解体撤去工事 ○公営住宅等長寿命化計画見直し策定 																
これまでの取組内容																
<ul style="list-style-type: none"> ○長寿命化計画に基づき、外壁改修工事や横井改良住宅のベランダ手摺・防水改修工事、給水方式改善工事を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> ・横井改良住宅232戸（昭和52年～平成14年竣工）改修済209戸（うちH28年度4戸改修済）・未改修23戸 ・外壁改修工事（直近では、H26～28年度 松陽台7～9号棟）など ・給水設備改修工事（第4号市営住宅） ○子育て世帯向け空家改修工事実績 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 20戸 平成27年度 19戸 平成28年度 12戸 平成29年度 10戸 										負担金補助及び交付金	5,000					
												事業費計	45,000	37,000		
		財源の内訳														
		財源の内訳														
		国庫支出金								社会資本整備総合交付金		2,300	9,300			
		県支出金														
		地方債										35,400	22,300			
		その他														
		一般財源										7,300	5,400			
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)												
事業費		41,847	37,000	45,000												
財源内訳	特定財源	41,339	31,600	37,700												
	一般財源	508	5,400	7,300												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 西部出張所総務課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	西部出張所管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費		
		中事業	015010	西部出張所管理経費											
事業目的及び必要性		積算基礎													
<p>奈良市の人口の1/3を占める西部地域の窓口として、行政手続きから各種相談まで対応したサービスを提供している。さらに迅速かつ的確な窓口対応が求められており、地域の各種団体等との連絡・連携を円滑に遂行し、駅前出張所としてのより高い機能を発揮する必要がある。</p>		非常勤嘱託職員賃金 (2人)	4,136	賃金	4,988	4,988									
		臨時職員賃金 (1人)	852												
		事務用消耗品	420	消耗品費	420	450									
		公用車ガソリン代	196	燃料費	196	193									
		証明用改ざん偽造防止用紙印刷代	51	印刷製本費	51	55									
		電気料金	4,669	光熱水費	5,278	5,137									
		ガス料金	386												
		水道料金	223												
		車両修繕料	50	修繕料	150	100									
		出張所施設修繕料	100												
郵便料	3	通信運搬費	3	1											
出張所施設管理業務委託	1,081	委託料	1,081	1,081											
公用車リース料	1,019	使用料及び賃借料	1,055	1,063											
AEDリース料	36														
				事業費計	13,222	13,068									
これまでの取組内容		<p>市民ニーズが多様多様となっている中、平成29年5月から、それまで本庁でしか手続きできなかった業務のうち、福祉・医療関係の交付申請業務、原動機付自転車の登録、固定資産税名寄台帳の閲覧、奈良市ポイント制度の特産品交換申請などの業務を一部拡充した。更なる市民サービスの向上に努める。</p>													
		財源内訳	財源の内訳												
		国庫支出金													
		県支出金													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		12,500	13,068	13,222											
財源内訳					地方債										
特定財源		5,726	5,890	5,757	その他	証明手数料 5,700 固定資産課税台帳閲覧手数料 18 その他雑入 39									
一般財源		6,774	7,178	7,465	一般財源										
						7,465	7,178								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 西部出張所総務課

区分	その他	(単位：千円)																																
小事業	西部出張所管理経費（駐車場分）	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費																					
		中事業	015010 西部出張所管理経費																															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																				
交通渋滞の要因となる路上駐車解消によって駅前道路交通の円滑化を図り、西部地域を中心とした市民の利便に供している。また、西部会館の附帯施設として公共施設利用者の利便性も確保するものである。												消耗品（駐車場照明器具管球等）	93	93	93																			
												機械式駐車設備修繕工事	700	700	700																			
												駐車場施設指定管理	27,333	27,333	27,333																			
												報酬			90																			
事業概要		奈良市西部会館駐車場施設の維持運営管理（指定管理）										旅費			9																			
これまでの取組内容												西部会館駐車場は供用開始より16年が経過し、経年劣化による老朽化が顕著であるが、機能保持、安全確保及び効率的な施設の維持管理を実施している。										事業費計	28,126	28,225										
																						財源内訳	財 源 の 内 容											
																						国庫支出金												
		県支出金																																
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）																														
事業費		29,085	28,225	28,126																														
財源内訳		特定財源		5,655	6,000	5,928	その他										5,928	6,000																
		一般財源		23,430	22,225	22,198	一般財源										22,198	22,225																
		西部会館駐車場使用料										5,928	6,000																					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 西部出張所総務課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	西部出張所管理経費（西部会館管理組合負担金）	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
		中事業	015010	西部出張所管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
西部会館は複合施設であり、奈良市は帝塚山学園、近鉄不動産とともに区分所有者として、施設全般の保守・安全・維持管理費用を管理組合に対して負担する義務がある。西部会館内にある西部出張所は市民ニーズが非常に高く西部地域の核となる施設であるため、出張所を維持するためには管理組合負担金を支払わなければならない。また、西部会館は避難所に指定されており、施設修繕・更新を怠れば市民の安全・安心を脅かすおそれがある。		節（細節）	金 額	前年度予算									
		西部会館管理組合負担金（施設管理及び設備修繕）	26,698	負担金補助及び交付金	26,698	23,247							
事業概要		奈良市西部会館の施設共用部分に関する維持管理と施設環境の保持											
これまでの取組内容		管理組合管理者及びに区分所有者と適宜協議を図り、施設全般の保守・安全・維持管理を実施してきた。施設の老朽化に対応して施設環境の保持と区分所有者共同の利益の増進を図る。											
		事業費計											
		26,698											
		23,247											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		26,698											
		23,247											
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）									
事業費		23,963	23,247	26,698									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	23,963	23,247	26,698									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 西部出張所住民課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業	010010 戸籍住民基本台帳事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
戸籍法、住民基本台帳法及び番号法に基づき、正確、迅速な事務処理とプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。		節（細節）										金 額	前年度予算
												旅費	17
		戸籍等研修旅費（6回）										6	
		戸籍事務研修会等旅費										11	
		追録代・書籍購入費等										112	1,464
		証明申請用紙等窓口用消耗品										1,352	1,470
		ガソリン代										29	29
		改ざん偽造防止用紙（住記・戸籍用）										94	182
		封筒（戸籍・住記通知用）等印刷費										88	306
事業概要													
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく、戸籍や住民異動の届出、戸籍・除籍の各証明書や住民票の写し等の交付事務及び国民健康保険の加入・喪失の届出等一般的な窓口業務		事務機器修繕料										50	50
		戸籍・住記等事務連絡用切手代										72	72
		定額小為替払出手数料										10	10
		レジスター等リース料										168	0
		シュレッダー購入費										200	350
												委託料	30
												事業費計	2,192
これまでの取組内容		窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスに努めている。											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他										2,192	2,334
		戸籍謄抄本手数料											
		一般財源										0	0
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）									
事業費		1,350	2,334	2,192									
財源内訳	特定財源	1,350	2,334	2,192									
	一般財源	0	0	0									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 西部出張所住民課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	印鑑登録事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業	010015	印鑑登録事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
印鑑の登録及び証明に関する事務処理、市民の利便の増進と取引の安全に寄与することを目的とし、厳重な管理保管とプライバシーの保護に努める。													
		印鑑用印影保護シール等印鑑用消耗品	77	消耗品費	77	80							
		改ざん偽造防止用紙（印鑑用） 印鑑登録申請書等印刷製本費	30 120	印刷製本費	150	249							
		印鑑登録照会文書郵送代	66	通信運搬費	66	66							
事業概要													
印鑑登録に関する各種届出及び証明書発行に伴う窓口業務													
これまでの取組内容													
窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスに努めている。													
		事業費計											
		293											
		395											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		印鑑証明手数料											
		293											
		395											
		一般財源											
		0											
		0											
		0											
事業費		274	395	293									
財源内訳	特定財源	274	395	293									
	一般財源	0	0	0									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

(単位:千円)

区分	その他														
小事業	月ヶ瀬行政センター管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費		
		中事業 015030 月ヶ瀬行政センター管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
月ヶ瀬行政センターの適切な保守管理に努め、事務執行を円滑に行い、市民サービスの向上を図る。		非常勤嘱託職員賃金										1,780	賃金	1,780	1,780
		事務用消耗品・新聞代										423	消耗品費	423	509
		ガソリン・プロパン・灯油										344	燃料費	344	399
		改ざん防止用紙										1	印刷製本費	1	1
		電気・水道料金										2,748	光熱水費	2,748	2,743
		公用車・機械器具・施設修繕料										110	修繕料	110	190
		郵送料										3	通信運搬費	3	3
		公用車タイヤ交換手数料										9	手数料	9	9
		機械警備業務委託 空調設備保守点検委託 その他委託(6件)										402 249 585	委託料	1,236	1,058
		公用車リース料(2台) その他使用料及び賃借料(5件)										545 256	使用料及び賃借料	801	803
公課費														35	
事業費計													7,455	7,530	
これまでの取組内容		財 源 の 内 容													
市民サービスの向上を意識しながら、行政センターの健全な運営及び維持管理を図っている。		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		6,841	7,530	7,455											
財源内訳	特定財源	521	599	526	その他 証明手数料、ケーブルテレビ再送信施設設置他市町村分収入等										
	一般財源	6,320	6,931	6,929	一般財源										
			6,929	6,931	6,929										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

(単位:千円)

区分		その他																					
小事業		地籍管理事業経費		会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費				
				中事業	010090 地籍管理事業経費																		
事業目的及び必要性				積 算 基 礎												節(細節)	金 額	前年度予算					
地籍調査事業成果の適正管理及び地籍情報の修正を行い、土地情報の資料等を提供し、市民サービスの向上を図る。																委託料	175	154					
				地籍情報異動更新委託												110							
				地籍情報管理活用システム保守料												65							
																使用料及び賃借料	389	389					
				地籍情報管理活用システム賃借料												389							
事業概要																事業費計	564	543					
地籍情報異動更新委託																							
これまでの取組内容																							
土地情報の基礎となる、地籍調査事業成果の適正管理及び地籍情報の修正を行い、土地情報の資料等を提供し、市民サービスの向上を図っている。																							
				財源内訳	財 源 の 内 容																		
				国庫支出金																			
				県支出金																			
				地方債																			
				その他	地籍資料交付手数料																33	24	
				一般財源																	531	519	
事業費				28 (決算)	108	29 (予算)	543	30 (予算案)	564														
財源内訳		特定財源	49	24	33																		
		一般財源	59	519	531																		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分		その他		(単位:千円)									
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業	010010		戸籍住民基本台帳事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービスの向上を図る。		事務用消耗品								116	消耗品費	116	111
		(戸籍電算化プリンター用トナー、住基端末プリンター用プロセスカートリッジ等)											
		改ざん偽造防止用紙								4	印刷製本費	4	8
		郵送料								3	通信運搬費	3	3
事業概要		戸籍住民基本台帳に基づく事務執行に必要な経費 (戸籍電算化プリンター用トナー、住基端末プリンター用プロセスカートリッジ、改ざん偽造防止用紙)											
これまでの取組内容		地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り、市民サービスの維持を図っている。											
										事業費計	123	122	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		戸籍謄抄本手数料											
		一般財源											
		0											
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
		83	122	123									
財源内訳	特定財源	83	122	123									
	一般財源	0	0	0									
		0	0	0									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

(単位:千円)

区分	その他																
小事業	印鑑登録事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費	
		中事業	010015		印鑑登録事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止及び証明書発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービス向上を図る。		印鑑登録カード・改ざん偽造防止用紙										1	印刷製本費	1	2		
		郵送料										3	通信運搬費	3	3		
事業概要		印鑑登録事務の執行に必要な経費 (印鑑登録カード・改ざん偽造防止用紙印刷、発送用切手)															
これまでの取組内容		地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り、市民サービスの維持を図っている。															
												事業費計	4	5			
		財源内訳	財 源 の 内 容														
		国庫支出金															
		県支出金															
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)													
事業費		4	5	4	地方債												
財源内訳	特定財源	4	5	4	その他	印鑑証明手数料										4	5
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	友好交流協議会負担金経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	055015 国内都市交流経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市と奈良市月ヶ瀬地区との友好交流の一層の発展及び促進並びに連絡調整を保ち、相互の振興発展に資することを目的とする。									節(細節)	金 額	前年度予算		
		友好交流協議会負担金							70	負担金補助及び交付金	70	70	
事業概要		旧月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市との交流を深め、地域振興の発展に寄与する。											
これまでの取組内容		大阪府松原市との都市交流事業（マラソン大会、梅まつり招待事業等）を行い、地域の活性化につなげる。											
									事業費計	70	70		
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		70	70	70									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	70	70	70									
		70 70 70											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	まちづくり振興事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費		
		中事業	010050 まちづくり振興事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行い、地域イベント等を企画実施することで地域の活性化を図り、もって奈良市の発展に資することを目的とする。		花いっぱい運動消耗品(花苗)										29	消耗品費	29	29
		まちづくり振興補助金 月ヶ瀬地域振興協議会補助金 1,700 ふるさと振興会補助金 1,400 文化協会補助金 250 桃香野ジャンボカボチャ大会補助金 70 ロマントピア月ヶ瀬春まつり補助金 70											負担金補助及び交付金	3,490	3,490
事業概要		月ヶ瀬地域振興協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させ、新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」等を実施する。													
これまでの取組内容		平成22年度においてまちづくり振興補助金の見直しを行い、現行額としている。													
												事業費計	3,519	3,519	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											3,519	3,519	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		3,519	3,519	3,519											
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	3,519	3,519	3,519											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	コミュニティバス等運営管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	<small>自治振興及び出張並びに連絡所費</small>		
		中事業 015030 月ヶ瀬行政センター管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
月ヶ瀬地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、交通手段を確保するために、旧月ヶ瀬村当時からコミュニティバス等を運行することによって、地域公共交通機関の確保、充実を図りコミュニティバスの安全な運行と車両の適切な管理に努め、利用者の利便性の向上を行っている。		非常勤嘱託職員賃金											賃金	1,979	1,979
		臨時職員賃金												175	
		バス用夏タイヤ											消耗品費	187	182
		ワゴン車ガソリン											燃料費	211	206
		バス軽油												147	
		車両修繕料(バス)											修繕料	287	328
		タイヤ交換手数料											手数料	21	20
		自動車損害保険料(自賠責・任意)											保険料	17	16
		自動車借上料(ワゴン車リース代)											使用料及び賃借料	400	536
		奈良県安全運転管理者負担金											負担金補助及び交付金	13	13
自動車重量税(バス)											公課費	35	34		
												事業費計	3,150	3,314	
これまでの取組内容		財 源 の 内 容													
臨時職員(運転手)の勤務時間の短縮による賃金のほか、事務費について精査し、経費の削減に努めた。		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		3,083	3,314	3,150											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	3,083	3,314	3,150	その他										
					一般財源										
						3,150	3,314								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

(単位：千円)

区分	その他																
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費				
		中事業 015030 月ヶ瀬行政センター管理経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細 節)	金 額	前年度予算			
地域振興課業務に係る事務経費及び月ヶ瀬地域内市道及び河川の維持管理のパトロール及び応急処置対応するために資材等運搬するための公用車（小型貨物）の経費		事務用消耗品費										10	消耗品費	10	15		
		小型貨物軽油										27	燃料費	27	26		
		小型貨物修繕料										154	修繕料	154	145		
		小型貨物タイヤ交換手数料										7	手数料	7	7		
		自動車損害保険料(自賠責・任意)										18	保険料	18	18		
		AED借上料(月ヶ瀬温泉設置分)										37	使用料及び賃借料	37	37		
事業概要		自治会等各種団体との連絡調整業務、その他地域の振興業務及び予算執行業務等に伴う経費、市道、河川の維持管理のパトロール及び災害等の応急処置対応するために資材等運搬するために公用車（小型貨物）を使用するための管理経費										小型貨物重量税		13	公課費	13	13
これまでの取組内容		経費の節約を意識し、経費削減に努めている。										事業費計		266	261		
		財 源 の 内 容															
		財源内訳										国庫支出金					
		財源内訳										県支出金					
		財源内訳										地方債					
		財源内訳										その他		耕作証明手数料		1	1
		財源内訳										一般財源		265	260		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)													
事業費		266	261	266													
財源内訳	特定財源		1	1													
	一般財源	266	260	265													

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	月ヶ瀬スポーツ施設管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費		
		中事業 010038 月ヶ瀬スポーツ施設管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場(直営)の管理に要する経費		事務用消耗品										30	消耗品費	126	89
		消火栓ホース										96			
		ガソリン、軽油、混合油										11	燃料費	11	11
		電気料金(運動場・体育館)										1,586	光熱水費	1,625	1,626
		水道料金(体育館)										39			
		施設修繕料										540	修繕料	540	1,000
		消防設備検査点検手数料										122	手数料	122	122
		施設保険料										130	保険料	130	130
		運動場整地用砂及び塩化カルシウム										76	原材料費	76	76
		防火管理講習負担金										7	負担金補助及び交付金	7	7
事業概要		月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場を活用しスポーツの振興を図る。													
これまでの取組内容		施設管理用直接経費の節減													
												事業費計	2,637	3,061	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		27(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		1,927	3,061	2,637											
財源内訳	特定財源	69	140	100											
	一般財源	1,858	2,921	2,537											
			1,858	2,921	2,537									2,537	2,921

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	農業施設事務経費	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費		
		中事業	010010 農業事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
農林施設に係る賠償責任保険に要する経費 湖畔の里つきがせ公衆便所の水道使用料 指定管理者選定委員会（月ヶ瀬温泉及び月ヶ瀬温泉ふれあい市場）に要する経費		指定管理者選定委員報酬										120	報酬	120	80
		水道料金（湖畔の里つきがせ公衆便所）										396	光熱水費	396	356
		施設保険料										86	保険料	86	91
		事業費計												602	527
事業概要		農林施設（月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ瀬・梅の里ふれあい館・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設）に係る賠償責任保険 湖畔の里つきがせ利用者用公衆便所の管理													
これまでの取組内容		湖畔の里つきがせ利用者公衆便所の管理を行うとともに、農林施設に関しては、管理の不備等による賠償責任に対応するための保険をかけている。													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		447	527	602	国庫支出金										
					県支出金										
					地方債										
財源内訳					その他										
特定財源					一般財源										
一般財源		447	527	602									602	527	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01 一般会計	款	40 商工費	項	10 商工費	目	15 商工振興費	
小事業	地域おこし協力隊経費	中事業	010010	商工振興事務経費						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まっていることが指摘されるようになってきている。このようなニーズに応えるとともに地域力の維持・強化に資するものとして、総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。本市においても、月ヶ瀬地域及び都祁地域において、地域おこし協力隊による、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進するものである。また、現隊員2人も月ヶ瀬地域内で起業する予定であるのでそれに向け支援するものである。		協力隊員報酬					3,135	報酬	3,135	3,960
		健康保険料・厚生年金保険料					461	社会保険料	461	581
		起業アドバイザー報償					100	報償費	100	0
		市外旅費					175	旅費	175	320
		事務用消耗品					150	消耗品費	250	362
		イベント用消耗品					100			
		ガソリン代					24	燃料費	24	38
		PR用パンフレット・ポスター印刷代					150	印刷製本費	150	150
		施設修繕料					300	修繕料	300	150
		通信用切手代					73	通信運搬費	73	163
		インターネット利用料								
		施設保険料(隊員住居)					32	保険料	32	37
		建物借上料(隊員住居)					760	使用料及び賃借料	770	982
		有料道路通行料・駐車場使用料					10			
		子ども・子育て拠出金					9	負担金補助及び交付金	2,109	209
協力隊員研修会受講負担金					100					
起業支援補助金					2,000					
							光熱水費 手数料		73 67	
							事業費計	7,579	7,092	
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
									7,579	7,092
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)				
事業費		6,359		7,092		7,579				
財源内訳	特定財源									
	一般財源	6,359		7,092		7,579				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	月ヶ瀬梅渓景観整備補助経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費			
		中事業	010010 観光振興事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
景観整備を実施することにより、名勝月ヶ瀬梅林（梅渓）の振興発展と地域活性化を図るとともに、奈良市の観光振興発展に資する。		梅渓保勝会補助金										1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000	
												事業費計		1,000	1,000	
事業概要		梅林管理について後継者不足と高齢化が相俟って荒廃の危機に瀕している。特に名勝指定地外の雑木林、竹やケヤキ、クヌギ等が生えて繁殖し、梅渓としての眺望景観も大きく損なわれている。そのため、雑木等樹木伐採を行い梅林の景観整備を行う。														
これまでの取組内容		平成21年度に奈良市で開催された全国梅サミットを契機に平成23年度から継続的に景観整備事業が行われている。														
		財 源 の 内 容														
		財源内訳														
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源														
		特定財源														
		一般財源														
		28 (決算)											29 (予算)		30 (予算案)	
事業費		1,000											1,000		1,000	
財源内訳		1,000											1,000		1,000	
		1,000											1,000		1,000	
		1,000											1,000		1,000	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	月ヶ瀬地域観光便所管理経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費		
		中事業	015030 観光便所・待機所管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理経費												事務用消耗品	40	40	40
												電気料金	175	642	642
												水道料金	467		
												施設修繕料	150	150	150
												清掃委託	730	730	730
事業概要		月ヶ瀬地域における観光便所（石打広場、真福寺下、梅林公園、尾山老人憩の家、行政センター入口、下水道竣工記念、行政センター駐車場、長引墓、長引集落排水処理場、国体広場、騎鶴楼横、桃香野ニコニコ広場、桃香野駐車場各公衆便所）13カ所の維持管理を行うことにより、観光客に対する対応の充実を図る。													
これまでの取組内容		観光便所の維持管理のために必要不可欠な経費であり、経費の削減に努めている。													
												事業費計	1,562	1,562	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										1,562	1,562		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		1,388	1,562	1,562											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	1,388	1,562	1,562											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	月ヶ瀬温泉運営管理経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費			
		中事業	015050	月ヶ瀬温泉運営管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎														
地域内の指定管理者である(株)月ヶ瀬振興協会とともに月ヶ瀬温泉の運営管理を行ううえで必要な経費		節(細節) 金 額 前年度予算														
		月ヶ瀬温泉施設修繕料	600	修繕料	600	500										
事業概要		月ヶ瀬温泉の適正な管理のために、必要な修繕費用														
これまでの取組内容												指定管理者を通じ月ヶ瀬温泉の適正な運営管理に努めてきた。				
		手数料														
		事業費計										600	641			
		財 源 の 内 容										/	/			
		国庫支出金														
		県支出金														
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)												
事業費		511	641	600	地方債											
財源内訳		その他														
特定財源		一般財源														
一般財源		511	641	600											600	641

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
		中事業	015055	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
地域内の指定管理者である月ヶ瀬梅溪保勝会が月ヶ瀬梅の資料館の運営管理を行ううえで必要な経費		節(細節) 金 額 前年度予算											
		月ヶ瀬梅の資料館指定管理料						9,300	委託料	9,300	9,300		
事業概要		月ヶ瀬梅の資料館の健全な運営管理を図る。											
これまでの取組内容		平成24年度において指定管理料の見直しを行い、経費節減に努めている。											
		事業費計											
		9,300											
		9,300											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		9,300	9,300	9,300									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	9,300	9,300	9,300									
		9,300											
		9,300											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	月ヶ瀬梅林公園管理経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費			
		中事業	010010 公園管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
新市建設計画に則り、名勝月ヶ瀬梅林の保全・育成と梅林を生かした観光産業の活性化を図るため、平成24年度に梅林公園の整備(面積1.2ha)を行った。平成25年度から公園の管理を行うための経費		樹木管理委託										4,000	委託料	4,000	4,000	
事業概要		公園の管理(消毒・枝打ち・剪定・施肥・除草等)を委託により行う。														
これまでの取組内容		平成24年度において梅林公園の整備(面積1.2ha)を行い、平成25年度から管理を行っている。														
												事業費計	4,000	4,000		
		財 源 の 内 容														
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源												4,000	4,000	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)												
事業費		3,996	4,000	4,000												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	3,996	4,000	4,000												

平成30年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター総務住民課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡費		
小事業	都祁行政センター管理経費	中事業	015035	都祁行政センター管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算			
都祁行政センター及び課の適切な維持・管理により、行政サービスの満足度向上を図る。 事業概要 都祁行政センターの健全な運営・維持及び管理を行うため、機械警備業務、家用電気工作物保安管理、消防用設備・浄化槽点検、冷暖房機器保守点検、昇降機・自動扉保守点検等の業務を専門業者に委託する。 また、行政センター内2課が共有する公用車の集中管理を行い、円滑な運営管理を図る。		臨時職員(2人)			2,130	賃金	2,130	2,130				
		事務用消耗品・新聞代			883	消耗品費	883	746				
		公用車用ガソリン・軽油代ほか燃料費			504	燃料費	504	497				
		電気料金・水道料金			2,479	光熱水費	2,479	2,479				
		角2封筒ほか			12	印刷製本費	12	14				
		公用車両車検代及び修繕料			287	修繕料	350	359				
		庁用器具等修繕料			63							
		電信電話料金・事務連絡用切手			601	通信運搬費	601	605				
		し尿汲取り手数料・庁舎維持管理点検手数料(2件)			259	手数料	259	259				
		公用車損害賠償責任保険料			44	保険料	44	35				
		機械警備(庁舎セキュリティシステム)業務委託			493	委託料	2,353	2,336				
		草刈作業委託			389							
		電話交換機保守点検委託			156							
		その他庁舎維持管理に係る点検等委託(7件)			1,315							
		これまでの取組内容		公用車賃貸借料・AED借上料・物品借上料			908	使用料及び賃借料	934	917		
都祁行政センターの維持、管理業務については、その大半を専門業者に委ねているところであるが、その契約方法について積極的に見直し(例、単年度契約から長期契約への変更等)を図り、財政的負担の軽減・節減に努めている。また、地球温暖化対策、電力不足による節電対策に継続して取り組み、光熱水費に係る経費についても今後も引き続き節減に努めていく。		NHK放送受信料			26							
		奈良県安全運転管理者協会・防火管理者負担金			23	負担金補助及び交付金	23	22				
		自動車重量税			60	公課費	60	34				
		財 源 の 内 容										
		財源内訳										
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他	税務証明等証明手数料、その他雑入									
		一般財源										
		事業費計						10,632	10,433			
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)								
事業費		9,709	10,433	10,632								
財源内訳	特定財源	521	472	511								
	一般財源	9,188	9,961	10,121								
							10,121	9,961				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都 都 行 政 セ ン タ ー 総 務 住 民 課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費			
		中事業	010010 戸籍住民基本台帳事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の事務を通じて市民サービスの向上に努める。		定期刊行物等購読料									24	消耗品費	229	221		
		書籍購入費									30					
		事務用消耗品									175					
		帳票印刷									10	印刷製本費	10	14		
		レジスター等修理									15	修繕料	15	15		
		戸籍・住民基本台帳等通信用切手 電送装置回線									1 120	通信運搬費	121	125		
事業概要		戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、福祉及び国保等に関する各種届出、受付及び相談業務、他課との調整、予算執行業務等を行う。										事業費計	375	375		
これまでの取組内容		予算及び人員縮小により、市民サービスの低下が懸念されるが必要最小限の経費で最大の効果が得られるように引き続きサービスの向上に努めていく。														
		財源内訳		財 源 の 内 容												
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他		戸籍謄抄本手数料等証明手数料										375	375	
		一般財源												0	0	
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)												
		351	375	375												
財源内訳	特定財源	351	375	375												
	一般財源	0	0	0												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都 都 行 政 セ ン タ ー 総 務 住 民 課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	印鑑登録事務経費	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	25 戸籍住民基本台帳費	目	10 戸籍住民基本台帳費	積算基礎	節(細節)	金額	前年度予算
事業目的及び必要性													
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止、再登録及び証明書の発行等窓口業務を通じて市民サービスの向上に努める。		積算基礎											
		事務用消耗品		7		消耗品費		7		5			
		改ざん防止用紙		3		印刷製本費		7		7			
		印鑑カード		4									
		通信用切手		1		通信運搬費		1		3			
事業概要		印鑑登録及び印鑑登録証明書の作成等に関する業務、予算執行業務等を行う。											
これまでの取組内容		予算及び人員縮小により、市民サービスの低下が懸念されるが必要最小限の経費で最大の効果が得られるように引き続きサービスの向上に努めていく。											
		事業費計											
										15		15	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)		地方債					
事業費		10		15		15							
財源内訳	特定財源	10		15		15		その他	印鑑証明手数料			15 15	
	一般財源	0		0		0		一般財源				0 0	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分 其他			(単位：千円)								
小事業	まちづくり振興事業		会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費
			中事業		010050 まちづくり振興事業経費						
事業目的及び必要性			積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算
<p>市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の進捗を図る。また、都祁高原マラソン大会・農業体験交流事業を開催し地域活性化等の活動を支援し地域振興を図る。</p>			<p>まちづくり協議会補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 〔 都祁スポーツ振興事業（都祁高原マラソン大会） 3,000 〔 地域情報発信事業 140 〔 まちづくり協議会交流事業 340 〔 布目川を美しくする会への協力 20 						負担金補助及び交付金	3,500	3,500
									事業費計		3,500
事業概要											
<p>新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民要望の取りまとめ、市政に対する提言、要望を行いまちづくりや地域振興に反映させる。地域の活性化を図るために都祁高原マラソン大会及び農業体験交流事業を行う。</p>											
これまでの取組内容											
<p>新市建設計画に係る県・市事業への要望書の提出、毎年11月開催の都祁高原マラソン大会の実施、市街地との交流を広げるため農業体験交流事業の実施を行った。</p>											
			財源の内訳								
			財 源 の 内 容								
			国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
			28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)				
事業費			3,500		3,500		3,500				
財源内訳			特定財源								
			一般財源			3,500		3,500		3,500	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費	
小事業	コミュニティバス運行経費	中事業	015035	都祁行政センター管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
都祁地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、診療所・行政センター・交流センター・福祉センター等の公共施設や金融機関、商業施設等が集積する中心部への交通手段を確保するために、旧都祁村当時から、地域内巡回バスを運行することによって、地域公共交通の確保、充実を図ってきた。平成17年の合併により新市建設計画に基づいてコミュニティバスの導入を行った。都祁地域内を北・西・南の3方向に1日5～6便の運行を行い地域公共交通の確保・充実を図る。平成27年度より廃止路線バスの代替運行を行っており、また平成29年度から小学校統合によるスクールバスとして併用運行を行っている。		軽油(コミュニティバス2,213千円・スクールバス560千円)	2,773	燃料費	2,773	2,006								
		コミュニティバス・代替バス運行委託	15,812	委託料	15,812	15,812								
		バスリース料	3,611	使用料及び賃借料	3,611	3,481								
		事業費計			22,196		21,299							
事業概要		<p>【対象】交通手段の選択肢の少ない高齢者や障害者等、小学校統合に伴う遠距離通学児童、路線バス廃止に伴い公共交通手段を失った方々</p> <p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス…北・西・南の3コースを1日5～6便運行。 ・路線バス廃止に伴う代替バス…1日3便運行。 ・小学校統合に伴うスクールバス…遠距離通学児童の送迎。六郷西・六郷東・並松北の3コースについて、コミュニティバスを有効活用する。 												
これまでの取組内容		<p>交通手段の選択肢が少ない高齢者や障害者の日常生活の足となるコミュニティバス、六郷小学校遠距離児童通学バス及び路線バスの代替として、交通資源を有効活用しながら利用者の増加促進と更なる利便性の向上及び効率化を図っていく。</p>												
		財源の内訳			財 源 の 内 容									
					国庫支出金									
					県支出金									
					地方債									
					その他									
					一般財源							22,196	21,299	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		21,106	21,299	22,196										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	21,106	21,299	22,196										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費		
		中事業	015035 都祁行政センター管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
地域振興課業務に係る事務経費		事務消耗品(プリンター用紙等)										51	消耗品費	51	51
事業概要		自治会等各種団体との連絡調整業務、地域イベントその他地域の振興業務、交通安全運動に関する業務及び予算執行業務等に伴う事務経費													
これまでの取組内容		予算縮小により市民サービスの低下が懸念されるが必要最小限の経費で効率よく市民サービスの向上に努めている。													
												事業費計	51	51	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											51	51	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費			51	51											
財源内訳	特定財源														
	一般財源		51	51										51	51

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	都祁スポーツ施設運営管理事業経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費		
		中事業	010039 都祁スポーツ施設管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進し、住民ニーズに対応した体力づくり、スポーツ活動を支援するために、施設の充実と効率的活用を図り、安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。 指定管理者の業務経費見直し精査による経費削減と利用者増加を図る。		都祁体育館各種修繕										500	修繕料	500	500
		都祁体育館建築設備等法定点検業務委託 都祁体育館指定管理										127 6,300	委託料	6,427	2,941
事業概要		指定管理者：一般財団法人奈良市総合財団 屋内施設として広く市民に提供するとともに、各種スポーツ大会会場、研修・講習会会場等の活動を助長し、都祁地域の気象条件を生かした夏季の合宿練習等への活用を積極的に呼びかける。													
これまでの取組内容		指定期間：平成30年4月1日～平成35年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行う。 建築設備等法定点検業務の実施													
												報酬	120		
												通信運搬費	1		
												事業費計	6,927	3,562	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		2,855	3,562	6,927	地方債										
財源内訳	特定財源	574	500	550	その他								550	500	
	一般財源	2,281	3,062	6,377	一般財源								550	500	
												6,377	3,062		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分		(単位：千円)											
その他		会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	地籍調査事業事務経費	中事業 010091 地籍調査経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算		
国土調査法に基づき、土地の基本単位となる一筆一筆の土地について、その所有者・地番・筆界を調査し、面積の測量を行って地籍図及び地籍簿を作成する。		臨時職員（事務）賃金等（7カ月分）							賃金	545	545		
		推進委員報償費							報償費	144	180		
		地権者打合せ（県外旅費）							旅費	7	7		
		作業服及び事務用消耗品							消耗品費	520	520		
		公用車ガソリン代							燃料費	55	74		
		測量機器等修繕							修繕料	100	100		
		医薬材料費（蜂抗体注射薬剤）							医薬材料費	27	27		
		郵便料							通信運搬費	30	86		
		蜂抗体検査							手数料	31	31		
		地籍調査測量委託（都祁吐山町の一部）							委託料	17,501	21,141		
		地籍調査電算機器保守料							使用料及び賃借料	1,676	1,673		
		地籍調査作業車賃借料							負担金補助及び交付金	85	91		
		地籍調査電算機器賃借料							事業費計	20,721	24,475		
		インクジェットプリンタ賃借料											
		国土調査推進協議会負担金											
		これまでの取組内容		財 源 の 内 容									
平成29年3月末 完了面積 27.37km ² 進捗率 62.36%		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地籍調査費県負担金											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)								15,396	17,643
事業費		20,830	24,475	20,721									
財源内訳	特定財源	15,357	17,643	15,396									
	一般財源	5,473	6,832	5,325								5,325	6,832

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都 都 行 政 セ ン タ ー 地 域 振 興 課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費			
小事業	つげまつり、つげ夏まつり開催補助事業	中事業	010030	文化振興補助経費												
事業目的及び必要性												積 算 基 礎	節 (細 節)	金 額	前年度予算	
<p>つげまつり・・・「自らの手で自らのまつりを」をスローガンに、地域間の交流、また世代を越えて交流できる文化祭として毎年開催している。「絆」を強くし、地域に広げていくことを目的とし、家族みんなが参加できる企画を実施している。園児による舞台発表、作品展示、文化協会加盟の会員と一般参加者による作品展示、舞台発表、屋外バザー、菊花展、生け花展示、まちづくり協議会主催の収穫祭等を延べ2日間実施する。</p> <p>つげ夏まつり・・・都 都 地 域 の 夏 の 大 イ ベ ン ト 「 つ げ 夏 ま つ り 」 は 、 就 職 等 で 地 域 外 で 暮 ら す 人 た ち も 迎 え 入 れ 、 盆 踊 り や 抽 選 会 等 を 通 じ て 世 代 間 や 地 域 間 の 交 流 が 可 能 な 程 度 、 都 都 の 魅 力 と 心 の 安 ら ぎ 、 癒 し を 満 喫 可 能 な も の で あ る 。</p>												つげまつり開催補助金	950	負担金補助 及び交付金	1,650	1,650
												つげ夏まつり開催補助金	700			
事業概要												事業費計		1,650	1,650	
<p>つげまつり：つげまつり実行委員会 都 都 地 域 の そ れ ぞ れ の 活 動 場 所 で 日 頃 練 習 し て き た 芸 術 や 、 作 品 展 示 、 発 表 を 通 じ て 、 市 の 発 展 の 一 助 と な る こ と を め ざ し 、 地 域 間 ・ 世 代 間 を 越 え た 交 流 を 行 う 。</p> <p>つげ夏まつり：つげ夏まつり実行委員会 お盆休みで帰省された方も含めて世代間・地域間の交流を深める。</p>												財 源 の 内 容				
これまでの取組内容												財 源 内 訳				
行政主体より地域主体での自主事業に移行した。												国庫支出金				
												県支出金				
												地方債				
												その他				
												一般財源				
												特定財源				
												一般財源	1,650	1,650		
												一般財源	1,650	1,650		
												一般財源	1,650	1,650		
												一般財源	1,650	1,650		
												一般財源	1,650	1,650		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

(単位：千円)

区分	その他			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費				
小事業	都祁交流センター運営管理事業経費			中事業	010085 都祁交流センター運営管理経費														
事業目的及び必要性				積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算				
都祁地域の伝統ある文化・芸術を推奨しつつ、市街地との交流事業、農業体験事業を取り入れ、子どもから高齢者まで世代を越えた交流会ができる環境づくり、地域づくりに取り組む場所として、各種事業を展開していく。また、奈良市東部の玄関口として、京阪神及び東海地方まで巻き込んだ情報発信の拠点地区と捉え「安心とゆとりある心の郷づくり」・「文化的な郷づくり」の推進を図る。指定管理者の業務経費見直し精査による経費削減と来館者増加を図る。				自動ドア修繕(北側)									150	修繕料	320	1,000			
				都祁交流センター空調機器修繕									170						
都祁交流センター建築設備等法定点検業務委託 都祁交流センター指定管理													127	委託料	30,127	33,441			
													30,000						
事業概要				指定管理者：一般財団法人奈良市総合財団 住民の各クラブ・各種団体による文化・芸術活動の拠点あるいは発表の場として広く提供するとともに音楽鑑賞会、展覧会、研修会、講演会等の各種活動を助長する。															
これまでの取組内容				指定期間：平成30年4月1日～平成35年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、鑑賞公演、文化教室、地域間・世代間交流事業、音楽の里作り事業、おはなしの会の充実といった団体の自主事業を積極的に行い、市民の文化に対するニーズに応えとともに、効果的なサービスを行う。また、快適な施設サービスを行う。															
				報酬										120					
				通信運搬費										1					
				事業費計									30,447	34,562					
財源内訳				財源の内容															
国庫支出金																			
県支出金																			
28(決算)				29(予算)				30(予算案)											
事業費				31,283				34,562				30,447							
地方債																			
財源内訳				特定財源				1,142				1,380				1,380			
				一般財源				30,141				33,182				29,067			
財源内訳				1,380				1,380				1,380				1,380			
				29,067				33,182				33,182							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都 都 行 政 セ ン タ ー 地 域 振 興 課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	奈良地区更生保護女性会補助事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業		010045		福祉団体助成経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
山辺地区都都更生保護女性会は、女性の立場から奈良保護観察所を行う事業に協力するとともに、更生保護思想を普及し、世論の啓発に努め、もって社会の浄化に貢献することを目的としており、当該団体に補助金を交付して、その活動を支援する。		山辺地区都都更生保護女性会補助金								45	負担金補助及び交付金	45	45
												事業費計	45
事業概要		奈良保護観察所及び奈良地区保護司会の事業に対する協力 保護者の更生及び犯罪予防の活動援助 更生保護思想の普及啓発及び関係機関との連絡調整											
これまでの取組内容		県主催のリーダー研修等への積極的な参加や地域内小学校登下校の見守り活動、名阪国道針バス停清掃及び更生保護女性会標語看板付近の清掃管理を行い社会の浄化に貢献している。											
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)							
事業費		45	45	45									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	45	45	45									
								財 源 の 内 容					
								国庫支出金					
								県支出金					
								地方債					
								その他					
								一般財源					
								45 45					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	農業事務経費	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
		中事業		010010		農業事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
都祁農林水産物処理加工施設の維持修繕										節(細節)		金額	前年度予算
		備品修繕				2,600				修繕料		2,600	579
		トマトジュースプラント点検				54				手数料		54	0
		事業概要											
指定管理者：株式会社地域活性局共同体 都祁農畜産物処理加工施設及び都祁農林水産物処理加工施設は、農業の経営体の強化と産業としての農業基盤を確立するために農業農村活性化農業構造改善事業により設置され、農産物の加工及び販売を行っている。													
これまでの取組内容													
指定期間：平成30年4月1日～平成35年3月31日 市と指定管理者が十分に協議を行いながら、奈良市東部と都祁地域の農林業の活性化と全国との流通連携を実現するために管理・運営を行う。													
										報酬			120
										通信運搬費			1
										事業費計		2,654	700
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)							
事業費				700		2,654		地方債					
財源内訳		特定財源						その他					
		一般財源		700		2,654		一般財源				2,654	700

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

(単位：千円)

区分	その他									
小事業	地域おこし協力隊経費	会計	01 一般会計	款	40 商工費	項	10 商工費	目	15 商工振興費	
		中事業	010010 商工振興事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まってきている。 総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。都祁地域において、地域おこし協力隊による、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進するものである。		地域おこし協力隊員報酬	1,980	報酬	1,980	1,980				
		地域おこし協力隊員報酬分社会保険料	299	社会保険料	299	291				
		起業に関するアドバイザー報償	20	報償費	20	0				
		地域おこし協力隊費用弁償(通勤)	78	旅費	176	178				
		地域おこし協力隊費用弁償								
		・第4回地域おこし協力隊全国サミット(東京)	32							
		・地域産品・観光おこし促進支援事業(東京・日本橋)	47							
		・地方創生会議(和歌山県・高野山)	19							
		事務用消耗品費	26	消耗品費	56	28				
		行事用消耗品費	30							
		ガソリン	18	燃料費	18	39				
		建物火災保険料	5	保険料	21	5				
		イベント出店保険料	16							
		建物借上料	480	使用料及び賃借料	618	737				
		公用車リース料	114							
公用車有料道路通行料	20									
奈良県立図書館情報館プリンター使用料	4									
協力隊員の研修参加負担金	60	負担金補助及び交付金	1,065	158						
起業支援補助金	1,000									
子ども・子育て拠出金	5									
		通信運搬費		3						
		事業費計	4,253	3,419						
		財源内訳	財 源 の 内 容							
		国庫支出金								
		県支出金								
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						
事業費		5,320	3,419	4,253	地方債					
財源内訳	特定財源				その他					
	一般財源	5,320	3,419	4,253	一般財源		4,253	3,419		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都 都 行 政 セ ン タ ー 地 域 振 興 課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	トイレピクト「ひとやすみ一休」の維持管理経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費		
		中事業		015030		観光便所・待機所管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
観光客及びハイカーの休憩所兼便所「ひとやすみ一休」の維持管理 奈良市の観光コースである「いにしへの道めぐり」の中にあり、平成25年度から2カ年で、本道及び善導大師像（国指定重要文化財）が修復されている。今後、観光・ハイキング等で訪れる方が増えることも見込まれる。冬季は閉鎖している。				施設清掃等協力者謝礼		34		報償費		34		34			
				トイレトーパー及び清掃用具、洗剤、薬品		2		消耗品費		2		2			
				電気料金		32		光熱水費		49		49			
				水道料金		17									
				トイレドア（1カ所）修繕料		10		修繕料		10		20			
				合併浄化槽法定点検手数料		5		手数料		69		69			
				合併浄化槽清掃手数料		64									
事業概要															
観光・ハイキング等で訪れた方の休憩所兼便所として活用していく。				合併浄化槽保守点検委託		17		委託料		17		17			
これまでの取組内容															
観光客及びハイカーの休憩所兼便所「ひとやすみ一休」の維持管理 老朽化及び利用者数減少に伴う施設維持の検討															
								事業費計		181		191			
		財源内訳		財 源 の 内 容											
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				一般財源											
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)									
事業費		164		191		181									
財源内訳	特定財源														
	一般財源	164		191		181						181 191			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都 都 行 政 セ ン タ ー 地 域 振 興 課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費	
小事業	土木事務経費	中事業	010010	土木事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
道路・河川・法定外公共物の維持補修に係る事務経費 道路・河川の軽微な修繕、維持補修工事に伴う積算システム機器等の賃借料並びに地権者交渉等の旅費を執行する。		地権者交渉旅費 (県外)								29	旅費	29	29	
		書籍購入費								15	消耗品費	52	49	
		被服費								37				
		土木・農林系用端末機器等の借上料								62	使用料及び賃借料	149	68	
新土木積算システムに伴うインストール費用								87						
事業概要		都 都 地 域 内 の 道 路 ・ 河 川 ・ 法 定 外 公 共 物 の 維 持 補 修 を 行 っ ち る 。												
これまでの取組内容		情 報 系 ・ 基 幹 系 及 び 財 務 会 計 用 端 末 機 器 等 は 、 長 期 継 続 契 約 (平 成 26 年 3 月 1 日 ~ 平 成 31 年 2 月 28 日)												
											事業費計	230	146	
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											230	146
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		119	146	230										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	119	146	230										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 東部出張所

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	東部出張所管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費				
		中事業	015015 東部出張所管理経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎															
東部出張所における庁舎管理経費、並びに円滑な業務の遂行に係る事務経費。行政の出先機関として、主に地域住民を対象に窓口事務全般を行い、市民サービス提供の向上を図る。また、自治連合会及び各種団体との連絡調整を密にし、市民と行政が一体となって、市政の推進を図っていく。		事務用消耗品	117	消耗品費	117	154											
		公用車用ガソリン	133	燃料費	169	170											
		暖房用灯油	22														
		混合油	14														
		改ざん防止用紙	1	印刷製本費	1	1											
		電気料金	839	光熱水費	1,108	1,232											
		水道料金	269														
		事業概要	東部出張所（庁舎）の維持管理経費及び自治振興並びに地域振興業務の遂行に係る事務経費														
		単車修繕料												10	修繕料	10	10
		電話料金												261	通信運搬費	261	261
消防設備検査点検手数料	198	手数料												274	308		
水槽清掃手数料	76																
出張所機械警備委託	415	委託料												518	518		
電気設備保守点検委託	103																
公用車リース	203	使用料及び賃借料												240	240		
AEDリース	37																
防火管理者講習料	8	負担金補助及び交付金												8	0		
これまでの取組内容		経費削減を意識し、出張所管理経費並びに事務経費の削減に努めてきた。															
		事業費計															
		2,706															
		2,894															
財源内訳		財 源 の 内 容															
国庫支出金																	
県支出金																	
28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)													
事業費		1,913	2,894	2,706	地方債												
財源内訳	特定財源	100	105	115	その他				115	105							
	一般財源	1,813	2,789	2,591	証明手数料、その他雑入				2,591	2,789							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 東部出張所

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費		
		中事業	010010 戸籍住民基本台帳事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
戸籍・住民基本台帳に基づく届出の受理及び証明書の発行に係る事務経費、個人情報の保護並びに円滑な窓口業務に努める。												節(細節)	金 額	前年度予算	
		戸籍・住民基本台帳関係書籍購入費										9	消耗品費	115	105
		戸籍・住民基本台帳関係事務用消耗品等										106			
		改ざん防止用紙										2	印刷製本費	2	4
		戸籍・住民基本台帳事務照会用切手代										2	通信運搬費	2	2
定額小為替振出手数料										1	手数料	1	1		
事業概要		戸籍関係書籍、改ざん防止用紙ほか													
これまでの取組内容		経費の節約を意識し、経費削減に努めてきた。													
												事業費計	120	112	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		戸籍謄抄本手数料										120	112		
		一般財源										0	0		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		106	112	120											
財源内訳	特定財源	106	112	120											
	一般財源	0	0	0											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 東部出張所

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	印鑑登録事務経費	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	25 戸籍住民基本台帳費	目	10 戸籍住民基本台帳費				
		中事業	010015 印鑑登録事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎				節 (細 節)	金 額	前年度予算					
印鑑登録及び証明書の発行に係る事務経費。個人情報の保護並びに円滑な窓口業務に努める。						5	消耗品費	5	6				
						1	印刷製本費	2	2				
						1	印刷製本費	2	2				
						2	通信運搬費	2	2				
事業概要													
改ざん防止用紙、印鑑登録証(カード)ほか													
これまでの取組内容													
経費の節約を意識し、経費削減に努めてきた。													
						事業費計		9	10				
		財 源 の 内 容											
		財 源 内 訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		28 (決算)				29 (予算)				30 (予算案)			
事業費		11	10	9									
財 源 内 訳	特定財源	11	10	9	地方債								
	一般財源	0	0	0	その他				9	10			
						印鑑証明手数料							
		0	0	0	一般財源				0	0			

平成30年度歳出予算説明調書

課名 東部出張所

区分	その他			(単位：千円)											
小事業	地域おこし協力隊経費			会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
事業目的及び必要性				積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算
<p>人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史・文化等に恵まれた地域で生活することなど、地方に対する都市住民のニーズが高まっていることが指摘されている。このようなニーズに応えとともに地域力の維持・強化に資するものとして、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づき、本市東部地域において都市部から人材を誘致し、地域協力活動の推進及び隊員の定住・定着を図るための経費</p>				協力量員の報酬(4人)				7,920	報酬	7,920	8,250				
				協力量員の健康・介護・厚生年金・雇用保険料				1,364	社会保険料	1,364	1,394				
				協力量業に係る講師等謝礼				290	報償費	290	620				
				協力量員の通勤手当・出張旅費				683	旅費	683	937				
				パンフレット印刷費				551	印刷製本費	551	180				
				家屋・公用車・事務用機器修繕料				270	修繕料	270	670				
				事務所電話・インターネット代・郵送・運搬料				288	通信運搬費	288	169				
				建物火災保険料				124	保険料	124	264				
				パンフレットデザイン作成委託				108	委託料	108	0				
				建物賃借・公用車・事務用機器・施設使用料等				2,949	使用料及び賃借料	2,949	2,868				
協力量員の研修参加費・イベント参加料				206	負担金補助及び交付金	228	1,273								
協力量員の子ども・子育て拠出金				22											
その他経費(消耗品・燃料・医薬材料 手数料・原材料)				877	その他経費	877	947								
				事業費計			15,652	17,572							
これまでの取組内容				<p>平成26年9月から田原・柳生・大柳生・東里・狭川地区において5人の地域おこし協力隊を任用し、地域協力活動を通じて地元へ溶け込ませ、地域の魅力発信等の地域力の維持・強化に資する活動に繋がった。</p> <p>平成29年度は1期目の隊員が任期満了を迎え、2人が定住、内1人は活動地域内で起業し、退任後も地域活性化に貢献している。</p> <p>引き続き、地域おこし協力隊による地域力の維持・強化を図るため、2期目の隊員を募集し4人の隊員を任用した。</p>											
				財源内訳											
				財源の内訳											
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				一般財源											
				28(決算)											
				29(予算)											
				30(予算案)											
事業費				15,226			17,572			15,652					
財源内訳				特定財源			一般財源			15,226			17,572		
				15,226			17,572			15,652			15,652		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 北部出張所

区分	その他	(単位：千円)																																
小事業	北部会館管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費																					
		中事業	015020 北部出張所管理経費																															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																				
奈良市北部会館は、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図り、もって市民の福祉の増進に資することを目的とする事業を行う施設で、市民等の生活、福祉、文化、教育に係る拠点として必要である。												事務用消耗品	474	消耗品費	474	627																		
												電気代	7,206	光熱水費	9,806	9,906																		
												水道代	2,600																					
												北部会館昇降機(エレベーター)改修費	600	修繕料	600	100																		
												清掃委託	3,759	委託料	13,200	13,140																		
												警備委託	648																					
												施設管理業務・環境衛生管理業務及び駐車場管理業務委託	8,269																					
												自家用電気工作物施設保安管理業務委託	486																					
												産業廃棄物処理委託	38																					
												A E D リース料	59	使用料及び賃借料	59	59																		
事業概要		市民の自主的な市民活動の促進、教育の向上及び健康の保持を図り、もって市民の福祉の増進に資することを目的とする奈良市北部会館条例に基づき設置された奈良市北部会館の運営管理を行う。																																
これまでの取組内容												来館者の快適な利用に資するため、円滑な奈良市北部会館の運営管理に努めてきた。																						
																																備品購入費	90	
																																事業費計	24,139	23,922
																						財 源 の 内 容												
																						財源内訳												
																						国庫支出金												
																						県支出金												
																						地方債												
																						その他												
		一般財源																																
		北部会館駐車場使用料、その他雑入										9,309	9,648																					
		一般財源										14,830	14,274																					
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)																														
事業費		23,723	23,922	24,139																														
財源内訳	特定財源	9,110	9,648	9,309																														
	一般財源	14,613	14,274	14,830																														

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 北部出張所

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	北部出張所管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費		
		中事業	015020 北部出張所管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市北部出張所は、市民等が市税等の納付及び国民健康保険等の市への諸手続を行うことを目的とする市民生活に密着した市の窓口であり、市民等が身近な場所で市への諸手続を行えるようその利便性を向上させる施設として必要である。		事務用消耗品	75										消耗品費	75	95
		ガソリン代	42										燃料費	42	42
		帳票及び事務用紙等印刷費	6										印刷製本費	6	8
		備品修繕料	10										修繕料	10	10
		公用車リース料	200										使用料及び賃借料	206	163
		ファクシミリ電話借上料	6												
事業概要		地方自治法(昭和22年法律第67号)第155条第1項の規定に基づき、市長の権限に属する事務を分掌させるためとする奈良市役所出張所設置条例に基づき設置された奈良市北部出張所において、市民等が市税等の納付及び国民健康保険等の市への諸手続を行う市民生活に密着した窓口として、市民等が身近な場所で市への諸手続を行えるようその利便性を向上させる事業													
これまでの取組内容		市民等が身近な場所で市への諸手続が行えるようその利便性の向上に努めてきた。													
												事業費計	339	318	
		財 源 の 内 容													
												国庫支出金			
												県支出金			
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		304	318	339									地方債		
財源内訳	特定財源	304	318	339									その他		
	一般財源	0	0	0									証明手数料	339	318
												一般財源	0	0	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 北部出張所

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費	
		中事業	010010		戸籍住民基本台帳事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎														
<p>戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務を目的とする事業であり、市民等が身近な場所で住民票の写し等の諸証明の交付請求等及び戸籍、住民異動の届出等が行えるようその利便性を向上させるために必要である。</p>				市外旅費	5	旅費	5	5			5					
				書籍追録代	4	消耗品費	252	482			482					
				定期刊行物等購読料	24											
				書籍購入費	17											
				事務用消耗品	207											
				帳票及び事務用紙等印刷費	39	印刷製本費	39	59			59					
		郵便切手代	25	通信運搬費	25	15			15							
事業概要		<p>市区町村が行う戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務事業</p>														
これまでの取組内容		<p>市民等が身近な場所で住民票の写し等の諸証明の交付請求等及び戸籍・住民異動の届出等が行えるようその利便性の向上に努めてきた。</p>														
						事業費計		321	561							
		財源内訳		財 源 の 内 容												
				国庫支出金												
				県支出金												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債											
事業費		611	561	321	その他											
財源内訳	特定財源	611	561	321	戸籍謄抄本手数料		321	561								
	一般財源	0	0	0	一般財源		0	0								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 北部出張所

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	印鑑登録事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費	
		中事業	010015 印鑑登録事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便性を増進するとともに取引の安全に寄与する目的の事業であり、市民等が身近な場所で印鑑の登録等の申請及び印鑑登録証明書の交付申請が行えるようその利便性を向上させるために必要である。												事務用消耗品	37	37
												帳票及び事務用紙等印刷費	53	54
												郵便切手代	13	20
												事業費計	103	111
事業概要		奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便性を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする事務事業												
これまでの取組内容		市民等が身近な場所で印鑑の登録等の申請及び印鑑登録証明書の交付申請が行えるようその利便性の向上に努めてきた。												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容									
事業費		78	111	103	国庫支出金									
財源内訳					県支出金									
特定財源		78	111	103	地方債									
一般財源		0	0	0	その他								103	111
					一般財源								0	0
					印鑑証明手数料								103	111
													0	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 協働推進課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	市民参画事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
		中事業 010012 市民参画事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
部及び課の事務運営のための経費		コピー代等事務用消耗品										147	消耗品費	147	145
事業概要		市民活動部のとりまとめと、協働推進課の業務に係る事務経費 ・コピー代やOA用紙購入費													
これまでの取組内容		事務用消耗品の購入経費													
												事業費計	147	145	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源												147	145
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		148	145	147											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	148	145	147											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 協働推進課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	公益活動推進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業		010017 公益活動推進経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
市民参画と協働によるまちづくりの推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じて調査審議することを目的とする。												節(細節)	金 額	前年度予算
		市民参画及び協働によるまちづくり審議会委員報酬							270	報酬		270	360	
		審議会委員費用弁償							29	旅費		29	39	
		審議会開催用消耗品							9	消耗品費		9	12	
		審議会開催通知用切手代							7	通信運搬費		7	9	
事業概要		奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例に基づく外部有識者等による審議会を開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、適切な助言をいただく。												
これまでの取組内容		平成28年度は奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会を4回開催し、これまでの審議内容として、「奈良市地域コミュニティ政策及びNPO政策についての答申書及び意見書」が提出された。 平成29年度は審議会を2回開催し、地域自治協議会及び市民参画・協働の推進について審議をいただいた。												
												事業費計	315	420
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										315	420	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		313	420	315										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	313	420	315										

平成30年度歳出予算説明調書

課名 協働推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	NPO法人条例指定制度に関する事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業	010017	公益活動推進経費										
事業目的及び必要性		積算基礎												
市内のNPO法人に対する寄附を促進するための環境整備を図るとともに、自立した活動を行うNPO法人を支援することを目的とする。											節(細節)	金額	前年度予算	
事業概要		平成25年度からの「奈良市NPO法人条例指定制度」の導入に伴い、条例指定に係る申請団体を審査するための「奈良市NPO法人条例指定制度審査委員会」を新たに設置し、団体の審査を行う。												
これまでの取組内容		平成23年6月の国の税制改正により、NPO法人に対する寄附優遇税制が拡充され、都道府県又は市区町村が条例において指定したNPO法人に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられるようになったことを受けて、平成25年4月に条例を制定するとともに、指定団体を募集し、奈良市NPO法人条例指定制度審査委員会で審査した。 条例指定団体 平成25年度6団体 平成27年度4団体 平成28年度1団体												
		事業費計												
		214 214												
		財源内訳												
		財源の内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		214 214												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		123	214	214										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	123	214	214										
		214 214												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 協働推進課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
		中事業	010017 公益活動推進経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市ボランティアインフォメーションセンターの効果的かつ効率的な管理運営を推進し、市民サービスの一層の向上を図ることを目的とする。		ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会委員謝礼										30	報償費	30	60
		懇話会開催用消耗品										3	消耗品費	3	3
		懇話会開催通知用切手代										3	通信運搬費	3	4
事業概要		奈良市ボランティアインフォメーションセンターの運営について、外部有識者(3人)による「奈良市ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会」を開催し、センターのこれまでの運営について総合的に意見をいただくとともに、今後の運営について指導・助言をいただく。													
これまでの取組内容		奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープンし、ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。 平成29年度は、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を2回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの資質向上に努めた。													
												事業費計	36	67	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											36	67	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		68	67	36											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	68	67	36											

平成30年度歳出予算説明調書

課名 協働推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	ボランティアセンター運営管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業	010018	ボランティアセンター運営管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
ボランティア活動の拠点施設であるボランティアセンターの運営管理を行うことで、奈良市内のボランティア活動を支援することを目的とする。		ガス漏れ警報器用電池	20	消耗品費	20	8								
		ボランティアセンター施設修繕料	70	修繕料	70	50								
		市有建築物等点検業務委託	147	委託料	14,147	13,920								
		ボランティアセンター指定管理料	14,000											
		AEDリース料	37	使用料及び賃借料	37	37								
		報酬				90								
		旅費				9								
		通信運搬費				2								
		手数料				85								
		事業費計			14,274	14,201								
事業概要		ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。												
これまでの取組内容		平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者による運営管理を行っている。また毎月開催されるボランティアセンター登録団体代表者会議に担当職員が出席することに加えて、定期的に指定管理者と情報交換・情報共有を行いながら、適切な運営に努めている。 (運営形態) ・指定管理者制度(平成18年度～) ・指定管理者：社会福祉法人奈良市社会福祉協議会 (利用者数) ・平成28年度施設利用者 19,914人 ・平成29年度施設利用者 15,922人(平成30年1月末現在)												
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		15,666	14,201	14,274										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	15,666	14,201	14,274										
		14,274 14,201												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	協働推進課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	アダプトプログラム推進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業	010021	アダプトプログラム推進経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
市民にとって身近な道路、河川等の公共場所の美化活動を推進し、その活動を通して地域コミュニティの再生を図ることを目的とする。														
				アダプトプログラム報奨金					660	報償費		660		690
				事務用消耗品・団体活動用消耗品					141	消耗品費		141		141
				活動団体通知連絡用切手代					22	通信運搬費		22		21
				ボランティア活動保険料					508	保険料		508		455
				ゴミ収集委託					1,806	委託料		1,806		1,808
事業概要														
アダプトプログラムとは、地域の公共スペース（道路や河川等）を、市民の方々が愛情を持って美化活動を行い、見守っていただき、市が支援する制度である。 市民と行政が互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進める。														
これまでの取組内容														
参加団体に対して、報奨金の支給を行うとともに、ごみの回収（毎週月・金）などを行い、活動を支援している。 （参加団体数と参加者数） ・平成28年度の参加団体数：67団体、参加者数：1,993人 ・平成29年12月末現在の参加団体数：76団体、参加者数：2,108人														
		事業費計												
		3,137												
		3,115												
		財 源 の 内 容												
		財 源 内 訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		3,137												
		3,115												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		2,248	3,115	3,137										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	2,248	3,115	3,137										
		3,137												
		3,115												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 協働推進課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	グリーンサポート制度運営事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
		中事業 010021 アダプトプログラム推進経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
公園美化維持管理及び施設点検を行う地域団体に対し報奨金を交付することにより、市民が公園を快適かつ安全に利用いただき愛されるものとするため、市民の自主的な活動推進を図ること目的とする。		グリーンサポート制度報奨金										12,067	報償費	12,067	11,602
		グリーンサポート用ゴミ袋代										578	消耗品費	578	578
		通知書類等送付切手代										19	通信運搬費	19	17
		ボランティア活動保険料										840	保険料	840	798
事業概要		10人以上で構成される地域の団体が、奈良市が管理する公園（地域の街区公園、児童遊園）を月1回以上の清掃、年2回以上の除草及び年1回の低木のせん定や公園内の施設点検及び点検で異常を発見した場合の市への報告、その他の維持管理作業などを自主的に実施されると、報奨金を交付する。													
これまでの取組内容		公園の規模面積に応じて報奨金を交付するとともにゴミ袋を支給している。 また、登録初年度には、上記報奨金とは別に、公園の維持管理活動を実施するための管理道具及び収納する物置代等を交付している。 平成28年度の登録団体数：103団体、登録公園数：128公園 平成29年度の登録団体数：115団体、登録公園数：144公園													
												事業費計	13,504	12,995	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										13,504	12,995		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		11,070	12,995	13,504											
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	11,070	12,995	13,504											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 協働推進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	公園ボランティア運営事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
		中事業	010021 アダプトプログラム推進経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市都市公園条例(昭和46年奈良市条例第14号)第1条に規定する都市公園を安全かつ快適に利用できる場とするために自主的に参加する個人又は団体による活動を推進し、うるおいある快適なまちづくりに寄与することを目的とする。		公園ボランティア報奨金										708	報償費	708	840
		公園ボランティア用ゴミ袋代										129	消耗品費	129	129
		公園ボランティア巡回作業用お茶代										3	食糧費	3	3
		チェーンソー・草刈機修繕料										30	修繕料	30	30
		通知書類等送付用切手代										12	通信運搬費	12	12
		ボランティア活動保険料										144	保険料	144	151
事業概要		奈良市が管理する公園の内、ボランティアの方々が希望される公園については、ゴミ収集や落ち葉かき、除草、樹木の剪定、草花の植え付け及び維持管理を行っていただく。													
これまでの取組内容		平成29年度は、公園数：56公園、登録団体数：30団体 参加者：406人													
												事業費計	1,026	1,165	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
												1,026	1,165		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		939	1,165	1,026											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	939	1,165	1,026											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 協働推進課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	協働のまちづくり推進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
		中事業 010023 協働のまちづくり推進経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>厳しい財政事情の中、本格的な少子高齢社会を迎え、市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、NPOや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組み(地域自治協議会)の構築を進める。</p>		地域自治協議会設立支援事業										981	報償費	981	603
		地域アドバイザー謝金 ワークショップサポーター													
		地域アドバイザー旅費 ワークショップサポーター旅費										194	旅費	194	107
		地域自治協議会設立支援事業消耗品										153	消耗品費	153	151
		地域自治協議会 啓発用印刷費										152	印刷製本費	152	119
		ワークショップ案内郵便料										20	通信運搬費	20	20
事業概要												委託料		500	
これまでの取組内容		<p>平成27年度には自治連合会の各ブロックから選出した地区において地域課題の解決について考えるワークショップと、1地区において地域自治計画策定のためのワークショップを実施した。</p> <p>平成28年度は希望地区において住民向けの学習会を実施した。</p> <p>平成29年度は希望地区において地域課題の解決について考えるワークショップを実施した。</p>										事業費計	1,500	1,500	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
												1,500	1,500		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		457	1,500	1,500											
財源内訳	特定財源	93													
	一般財源	364	1,500	1,500											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 協働推進課

(単位：千円)

区分	新規的												
小事業	地域自治協議会準備補助事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
		中事業		010023 協働のまちづくり推進経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
厳しい財政事情の中、本格的な少子高齢社会を迎え、市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、NPOや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組み(地域自治協議会)の構築を進める。		地域自治協議会準備会交付金 1地区 300×18地区							5,400		負担金補助及び交付金	5,400	前年度予算
		事業概要		事業費計									
地域自治協議会の準備会に対して交付金を交付することにより、地域自治協議会の設立を支援する。									5,400		0	0	
これまでの取組内容		財 源 の 内 容											
平成27年度には自治連合会の各ブロックから選出した地区において地域課題の解決について考えるワークショップと、1地区において地域自治計画策定のためのワークショップを実施した。 平成28年度は希望地区において住民向けの学習会を実施した。 平成29年度は希望地区において地域課題の解決について考えるワークショップを実施した。													
		28 (決算)			29 (予算)			30 (予算案)					
事業費					0			5,400					
財源内訳													
特定財源													
一般財源					0			5,400			5,400 0		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 協働推進課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	奈良市ポイント制度事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
		中事業	010086	奈良市ポイント制度経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
高齢者の外出の機会を増やし、高齢者がいきいきと健康的な生活を送ることに より、健康寿命を延ばすことと、ボランティア活動へのきっかけづくりや地域に 根差したボランティア活動を促進することで市民参画への意識の向上を目的とす る。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		奈良市ポイント制度消耗品		213	消耗品費		213	120					
		奈良市ポイント管理業務委託		13,200	委託料		25,772	25,896					
		システム運營業務委託		12,572									
		ポイント付与用パソコンリース		234	使用料及び賃借料		234	234					
事業概要													
奈良市ポイント制度 (対象) 長寿健康ポイント：70歳以上の高齢者 ボランティアポイント、健康増進ポイント、健康スポーツポイント：全市民 (ポイントの交換) バスチャージ券、市の特産品、ななまるお風呂券(70歳以上)、加盟店で利用													
これまでの取組内容													
奈良市ポイント制度 平成27年1月からポイント制度を開始。 現在、長寿健康ポイント、ボランティアポイント、健康増進ポイント、健康ス ポーツポイントで実施している。 平成29年12月末現在 登録者数名105,333人 (ななまるカード：60,810人、交通系ICカード等：44,523人)													
		通信運搬費											
		事業費計											
		26,219			26,267								
		財源内訳 財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		26,219			26,267								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		17,497	26,267	26,219									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	17,497	26,267	26,219					26,219	26,267			

平成30年度歳出予算説明調書

課名 協働推進課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費				
		中事業	010087	ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎															
幅広い様々なボランティア活動や市民公益活動を支援するとともに、教育支援活動に係るボランティア情報の収集等を行うことを目的として、ボランティアインフォメーションセンターの運営管理を行う。		節(細節)	金 額	前年度予算													
		非常勤嘱託職員(相談コーディネーター5人)	11,940	賃金	13,023	12,696											
		ボランティアコーディネーター交通費	1,083														
		市民公益活動講座等講師謝礼	200	報償費	290	300											
		ボランティア入門講座活動報告団体謝礼	30														
		団体相談会専門家謝礼	60														
		コーディネーター研修参加旅費	30	旅費	30	30											
事業概要																	
ボランティア活動や市民公益活動を始めようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行う。 ボランティア入門講座などの各種講座を開催するとともに、地域での教育支援活動におけるリーダー等の人材育成を行う。 団体の方々への会議室の貸し出しのほか、印刷機等機器の利用を提供している。		ボランティア関係図書購入費	10	消耗品費	891	902											
		事務用消耗品	204														
		共同作業コーナー機器用消耗品	677														
		会議室使用承認申請書印刷代	50	印刷製本費	99	99											
		HUG:祭り周知用チラシ	49														
		各種連絡用切手代	28	通信運搬費	146	146											
		インターネット回線使用料	118														
		パソコン3台・プリンタ2台リース料	235	使用料及び賃借料	417	474											
これまでの取組内容																	
平成23年4月にオープンし、運営を開始した。 (来館者数) ・平成28年度：46,226人 ・平成29年度：43,628人(平成30年1月末現在) (相談件数) ・平成28年度：491件 ・平成29年度：488件(平成30年1月末現在) (各種講座開催件数) ・平成28年度：23回 ・平成29年度：24回		印刷機リース料	182														
		ボランティアコーディネーター研修出席負担金	75	負担金補助及び交付金	75	75											
												食糧費	1				
												事業費計	14,971	14,723			
		財源内訳	財 源 の 内 容														
		国庫支出金															
		県支出金															
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	地方債												
事業費		14,256	14,723	14,971													
財源内訳	特定財源	700	720	720	その他	印刷機等使用料										720	720
	一般財源	13,556	14,003	14,251	一般財源											14,251	14,003

平成30年度歳出予算説明調書

課名 協働推進課

(単位: 千円)

区分	その他													
小事業	もてなしのまちづくり事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業	010096 もてなしのまちづくり事務経費											
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算
誰もが訪れたくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現することを目的に、平成21年4月に施行された「奈良市もてなしのまちづくり条例」に基づき、もてなしのまちづくりを推進する。												報酬	50	50
												旅費	10	10
												消耗品費	7	7
												通信運搬費	7	7
												もてなしのまちづくり推進委員会委員報酬	50	50
事業概要		「もてなしのまちづくり推進委員会」において、もてなしのまちづくりについて議論を行う。												
これまでの取組内容		平成28年度に、第2次もてなしのまちづくり推進計画を策定した。また「奈良市の関連する取組」について、それぞれの事業の進捗状況の確認と検討を行った。												
												事業費計	74	74
		財源内訳	財源の内容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											74	74
		特定財源												
		28(決算)	29(予算)									30(予算案)		
事業費		163	74									74		
財源内訳	特定財源													
	一般財源	163	74									74	74	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	自治振興事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費	
		中事業	010010 自治振興事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
課事務経費 日本赤十字社から貸与されている車両の燃料費や車検等に伴う維持経費									事務用消耗品(コピー代他)	535	消耗品費	535	535	
									ガソリン(日赤車両)	31	燃料費	31	30	
									自動車1年点検(日赤車両)	8	修繕料	8	54	
									自動車損害保険料(日赤車両)	12	保険料	12	39	
事業概要		自治会・地区自治連合会・日赤奈良市地区赤十字奉仕団との調整を図るとともに災害時に物資等の支援を行う。												
これまでの取組内容		日本赤十字社から貸与されている車両にて、火事等での被災者へ救援物資の運搬等、地域住民への支援活動を行ってきた。												
											公課費		7	
											事業費計	586	665	
		財 源 の 内 容												
												国庫支出金		
												県支出金		
												地方債		
												その他		
												一般財源	586	665
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		2,476	665	586										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	2,476	665	586										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	自治会等活動推進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡費	
		中事業 010015 自治会等活動推進経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
自治会、地区自治連合会との協働を通して地域活性化を進めるために各種事業を行う。 市長と自治連合会の各ブロックの主要団体の役員が市政等の情報を共有し、パートナーシップの強化を図る目的で、話し合う場を設けたり、自治会の活性化を図り地域コミュニティに対する意識向上、活動への参加を促す。												報酬	40	0
												旅費	4	0
												消耗品費	52	52
												通信運搬費	130	129
												委託料	850	580
												使用料及び賃借料	457	457
												負担金補助及び交付金	6	5
												筆耕翻訳料		5
												事業費計	1,539	1,228
				財源内訳										財 源 の 内 容
												国庫支出金		
												県支出金		
												地方債		
												その他		
												一般財源		
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
		1,060	1,228	1,539										
財源内訳	特定財源	6	8	9	認可地縁団体告示事項証明手数料・その他雑入								9	8
	一般財源	1,054	1,220	1,530									1,530	1,220

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	地域集会所建設費補助事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費
		中事業	010015 自治会等活動推進経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
地域住民の交流活動の場として、地域集会所の建設費の一部を補助することにより、自治会活動の活性化を図る。									節(細節)	金 額	前年度予算		
		地域集会所建築費補助金(改修2件)							4,000	負担金補助及び交付金	4,000	21,064	
事業概要		自治会活動の場が無い、老朽化やバリアフリーなどの問題を抱える自治会等に対し、奈良市地域集会所建築費補助金交付要綱に基づき、地域集会所の本体工事補助率2/3(上限：新築6,000千円、増改築2,000千円)の補助を行う。											
これまでの取組内容		集会所建築補助 (H26) 14件 31,367千円 (H27) 7件 28,839千円 (H28) 4件 7,990千円											
									事業費計	4,000	21,064		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									
事業費		7,990	21,064	4,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	7,990	21,064	4,000									
									4,000	21,064			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	市民総合賠償補償保険事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費
		中事業	010015 自治会等活動推進経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
市の主催・共催行事、市から依頼をしているボランティア活動に参加中、突発的で予測できない事故によって市民等が死亡又は入通院を伴う傷害を被った場合に見舞金が支給されることにより、自治会をはじめとする団体の活動の推進を市が支援する。また、市の法律上の賠償責任を補償する。									節(細節)	金 額	前年度予算		
		市民総合賠償補償保険料							4,145	保険料	4,145	4,165	
事業概要		市民等(補償保険)及び市(賠償責任保険)を対象とした「全国市長会市民総合賠償補償保険」に加入する。											
これまでの取組内容		当該保険は、全国市長会が実施する保険事業であり、全国の多くの市が加入することにより、低い保険料で幅広い補償内容をカバーしており、市内各自治会や庁内各課にも加入が認識されており、今後も継続して加入を続ける。 賠償補償件数 (H26) 5件 (H27) 11件 (H28) 10件											
									事業費計	4,145	4,165		
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		4,174	4,165	4,145									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	4,174	4,165	4,145						4,145	4,165		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	奈良市自治連合会交付金経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費	
		中事業	010015 自治会等活動推進経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
市政各般にわたる全市の自治会活動の協力と推進及び連絡調整機能を有する奈良市自治連合会の運営の一助とする。												負担金補助及び交付金	1,784	1,784
事業概要		奈良市自治連合会交付金交付要綱に基づき、奈良市自治連合会の運営及び事務員の人件費として交付金を交付する。												
これまでの取組内容		交付金により奈良市におけるコミュニティ政策の円滑な実施が行われてきており、奈良市自治連合会の機能強化のため、平成24年度から連合会事務員の人件費が交付されている。										事業費計	1,784	1,784
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										1,784	1,784	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		1,732	1,784	1,784										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,732	1,784	1,784										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業 各地区地域活動推進交付金経費		会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費
		中事業	010015 自治会等活動推進経費										
事業目的及び必要性		積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算
地域コミュニティの推進、自治会要望等の集約、地域福祉の充実に要する経費		各地区地域活動推進交付金									負担金補助及び交付金	12,850	12,910
		均等割 (150千円×50地区)											
		世帯割 (50円×107,000世帯)									5,350		
事業概要		奈良市地域活動推進交付金交付要綱に基づき、各地区のコミュニティ活動の推進、区内自治会との連携のために交付金を交付する。 (均等割) 1地区150千円 (世帯割) 地区連合会加入世帯数×50円											
これまでの取組内容		地域コミュニティの範囲として最も適していると言われる概ね小学校区単位の地区の実情に応じた活動のための一助として交付金を交付してきた。											
											事業費計	12,850	12,910
		財源の内訳											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		12,596	12,910	12,850									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	12,596	12,910	12,850									
												12,850	12,910

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	各町自治会交付金経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費	
		中事業	010015 自治会等活動推進経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
しみんだより配布、市行政の周知事項の伝達及び浸透等、奈良市の事務、事業に対して協力を得ている自治会の活動に対し交付する。		各町自治会交付金(400円×119,000世帯)							47,600	負担金補助及び交付金	47,600	48,270		
												事業費計	47,600	48,270
事業概要		奈良市自治会交付金交付要綱に基づき、自治会加入1世帯あたり400円の交付金を交付する。												
これまでの取組内容		しみんだよりの配布をはじめ、自治会の協力により市民に対し、幅広く市政情報を届けるため交付金を交付してきた。												
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										47,600	48,270	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		47,867	48,270	47,600										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	47,867	48,270	47,600										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	しみんだより配布事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費		
		中事業	010020 しみんだより配布経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
自治会未加入・未結成の世帯に対し、「奈良しみんだより」を配布することによって市の情報を漏れなく市民に伝えることを目的とする。		「ならしみんだより」等配布協力者謝礼 (自治会未加入・未結成世帯)										1,944	報償費	1,944	1,316
												事業費計		1,944	1,316
事業概要		自治会未加入・未結成の世帯への「奈良しみんだより」の配布協力者に対して謝金を交付する。													
これまでの取組内容		自治会未加入・未結成の世帯へ配布協力者を通して「奈良しみんだより」を配布してきた。													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		1,389	1,316	1,944	国庫支出金										
財源内訳					県支出金										
					地方債										
特定財源					その他										
一般財源		1,389	1,316	1,944	一般財源								1,944	1,316	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	県民だより奈良配布事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費
		中事業	010025	県民だより奈良配布経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
幅広く奈良県の情報を周知するため、自治会未加入・未結成の世帯へしみんだよりと共に県広報誌「県民だより奈良」を配布していただくことを目的とする。									節(細節)	金 額	前年度予算		
		「県民だより奈良」配布協力者謝礼 (自治会未加入・未結成世帯)							3,672	報償費	3,672	2,485	
		通知用切手代							58	通信運搬費	58	0	
									事業費計		3,730	2,485	
事業概要		奈良県から委託を受けて、自治会未加入・未結成の世帯への「県民だより奈良」の配布協力者に対して謝金を交付する。											
これまでの取組内容		奈良県から委託を受け、自治会未加入・未結成の世帯へ配布協力者を通して「県民だより奈良」を配布してきた。											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容								
					国庫支出金								
					県支出金								
					県民だより奈良配布委託金					3,730	2,485		
事業費		2,624	2,485	3,730	地方債								
財源内訳					その他								
特定財源		2,624	2,485	3,730	一般財源								
一般財源		0	0	0						0	0		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	県民だより奈良配布交付金経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費		
		中事業	010025 県民だより奈良配布経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
幅広く奈良県の情報を周知するため、自治会において、しみんだよりと共に県広報誌「県民だより奈良」を配布していただくことを目的とする。		「県民だより奈良」配布交付金										16,184	負担金補助及び交付金	16,184	17,126
事業概要		奈良県から委託を受けて、自治会における「県民だより奈良」の配布に対して交付金を交付する。													
これまでの取組内容		奈良県から委託を受け、自治会において「県民だより奈良」を配布してきた。													
												事業費計	16,184	17,126	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		県民だより奈良配布委託金										16,184	17,126		
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		16,275	17,126	16,184											
財源内訳	特定財源	16,275	17,126	16,184											
	一般財源	0	0	0									0	0	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	市民団体助成事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費		
		中事業	010030 市民団体助成経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
赤十字の人道博愛の精神の下、地域における赤十字事業の推進のため活動する奈良市地区赤十字奉仕団の事業に対し補助金を交付することにより、明るい住みよい社会を築くことに寄与することを目的とする。		奈良市地区赤十字奉仕団補助金										300	負担金補助及び交付金	300	300
事業概要		献血の推進、義援金・救援金の募集、災害時の炊き出し訓練など、奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付する。													
これまでの取組内容		補助金を支出することで、より充実した奈良市地区赤十字奉仕団の各事業を行っていただいた。													
												事業費計	300	300	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		300	300	300											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	300	300	300									300	300	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	自衛官募集事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費		
		中事業	010035 自衛官募集事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
自衛官の安定確保を目的とする。		ポスター一駅掲出費 346										広告料	346	300	
												事業費計		346	300
事業概要		自衛隊法の規定により、防衛省から委託され、自衛隊募集案内所と協力し、自衛官募集ポスターを市内各駅構内に掲示し、広報する。													
これまでの取組内容												防衛省の委託費を利用しパンフレットの作成、駅構内の自衛官募集ポスター掲示等、自衛官募集事務を行ってきた。			
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	自衛官募集事務委託金										346	300	
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											0	0	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		247	300	346											
財源内訳	特定財源	247	300	346											
	一般財源	0	0	0										0	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	連絡所管理経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費	
		中事業	015025		連絡所管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
地域におけるきめ細かい行政サービスの実現を目的とする。												事務用消耗品(コピー代他)	394	394	394		
												自動車ガソリン(10連絡所)	309	燃料費	380	399	
												プロパンガス(3連絡所)	71		399		
												連絡所電気料金	3,498	光熱水費	4,019	4,221	
												連絡所水道料金	521				
事業概要 市民への通知、自治会等各種団体との連絡、市民税等公金収納、戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出、証明書の取次事務等地域における行政サービスを行う。												庁用器具修繕料(エアコンその他)	50	修繕料	50	99	
												消防設備点検手数料(伏見連絡所)	22	手数料	22	0	
												連絡所動産保険料(10連絡所)	30	保険料	30	30	
												市有建築物定期調査委託(伏見連絡所)	98	委託料	98	0	
これまでの取組内容 地域住民からの事務取次や公金収納、しみんだより配布、自治会、地区自治連合会等との調整等地域における行政サービスを行ってきた。												土地賃借料(伏見連絡所)	1,440	使用料及び賃借料	3,184	2,844	
												公用車リース使用料(10台)	1,737				
												奥山ドライブウェイ通行料	7				
												備品購入費			350		
												旅費			10		
												負担金補助及び交付金			7		
												事業費計	8,177		8,354		
		財 源 の 内 容															
												国庫支出金					
												県支出金					
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)													
事業費		7,772	8,354	8,177											地方債		
財源内訳	特定財源	3,380	3,981	3,847	その他 証明手数料・その他雑入										3,847	3,981	
	一般財源	4,392	4,373	4,330	一般財源										4,330	4,373	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	その他	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡費		
小事業	地域ふれあい会館運営管理経費	中事業	025010	地域ふれあい会館運営管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算
地域でのより自主的かつ主体的な自治運営が求められる中、地域ふれあい会館を地域の拠点施設と位置づけ、活発に地域活動を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。また、地元自治連合会等が指定管理者として管理運営を行うことで、住民自身による地域の特性を生かしたまちづくりに寄与している。		指定管理者選定委員報酬	60	報酬	60	0						
		指定管理者選定委員費用弁償	6	旅費	6	0						
		プロパンガス(6館)	145	燃料費	145	144						
		電気料金	7,717	光熱水費	8,532	8,164						
		ガス料金(4館)	51									
		水道料金	764									
		庁用器具修繕料	600	修繕料	600	600						
		電話代(6館)	206	通信運搬費	206	206						
		消防設備点検(15館)・防火対象物点検(4館)手数料	421	手数料	421	966						
		清掃委託(ヘドロ除去)	224	委託料	5,881	5,367						
		樹木選定委託(1回)	50									
		草刈委託(とみの里・月瀬)	560									
自動ドア保守点検委託(9館)	279											
市有建築物等定期点検調査委託	470											
指定管理料	4,298											
AEDリース料	513	使用料及び賃借料	513				469					
これまでの取組内容 指定管理者制度を導入して地区自治連合会や自治会に運営管理を委託している。また、平成26年度から利用料金制を導入し、地域の実情に即した運営管理を行っていただいている。施設の整備に関しては指定管理者と協力し、利用者の利便性を損ねないように取り組んできた。				消耗品費		60						
				事業費計	16,364	15,976						
14館指定管理料 (H25) 11,215千円 (H26) 4,611千円 (H27~) (H27) 4,913千円 ※都跡地域ふれあい会館新設により15館 (H28) 4,814千円 (H29) 4,814千円		財 源 の 内 容										
		財源内訳										
		国庫支出金										
		県支出金										
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)								
事業費		16,450	15,976	16,364								
財源内訳	特定財源											
	一般財源	16,450	15,976	16,364	16,364	15,976						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

(単位：千円)

区分	新規的									
小事業	地域ふれあい会館運営管理経費	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	45 自治振興及び出張並びに連絡所費	
		中事業	025010 地域ふれあい会館運営管理経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
佐保台地域ふれあい会館…指定管理者である佐保台地区自治連合会から要望があり、平成21年の開館当時から設置している小会議室の空調機が故障しているため、新しく購入する。 都跡地域ふれあい会館…指定管理者である都跡地区自治連合会から要望があり、都跡地域の活動拠点であり、日増しに活動していく中で、いろいろな備品・機器等が増え北側の倉庫に収納できなくなってきたため、南側の空きスペースにプレハブ倉庫を設置する。		空調機(佐保台)	70	備品購入費	220					
		プレハブ倉庫(都跡)	150							
事業概要		佐保台地域ふれあい会館、都跡地域ふれあい会館の備品整備								
これまでの取組内容		指定管理者制度を導入して地区自治連合会や自治会に運営管理を委託。また、平成26年度から利用料金制を導入し、地域の実情に即した運営管理を行っていた。施設の整備に関しては指定管理者と協力し、利用者の利便性を損ねないように取り組んできた。								
14館指定管理料		(H25) 11,215千円 (H26) 4,611千円 (H27~) (H27) 4,913千円 ※都跡地域ふれあい会館新設により15館 (H28) 4,814千円 (H29) 4,814千円								
		財 源 の 内 容						事業費計	220	0
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							220	0
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費			0	220						
財源内訳	特定財源									
	一般財源		0	220						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	住居表示整備事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	70	住居表示費	
		中事業	010010 住居表示整備経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
住所の表示を合理的で分かりやすくすることにより、市民生活の向上を図ることを目的として、住所が分かりにくくなっている区域を中心に、地元の理解と協力を得ながら、住居表示に関する法律を適用し、住所の整備を行う。また、既に実施した住居表示及び町界町名変更等の維持管理を行う。		住居表示審議会委員報酬 [委員(定例) (7人×2回) 委員(特別) (6人×1回)										報酬	200	200
		事務用消耗品(町名板・住居番号板・街区表示板ほか)										消耗品費	305	305
		通知郵送代										通信運搬費	50	50
		事業費計											555	555
事業概要		近鉄西大寺駅南土地区画整理事業施行区域及びその周辺地域の内、菅原町及びその周辺地域の住居表示を実施する。 既に実施した住居表示及び町界町名整備地域の変更証明及び、住居表示区域の新築届の受付を行う。												
これまでの取組内容		これまで、368の新町を設定している。平成28年度は近鉄西大寺駅南土地区画整理事業施行区域及びその周辺地域の内、西大寺国見町一丁目の一部を西大寺南町に編入することにより、町の区域の合理化を図った。												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	財 源 の 内 容									
事業費		334	555	555	国庫支出金									
財源内訳					県支出金									
特定財源					地方債									
一般財源					その他									
一般財源		334	555	555	一般財源								555	555

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	新規的	(単位：千円)													
小事業	住居表示整備事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	70	住居表示費		
		中事業	010010 住居表示整備経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
近鉄西大寺駅南土地区画整備事業施行区域内菅原町及びその周辺の住居表示を実施する。 昭和42年から実施している住居表示及び町界町名変更に伴う変更証明発行資料となる新旧対照表の劣化破損が激しいのでデータ化する。		西大寺駅南周辺住居表示整備業務委託										9,400	委託料	9,800	
		新旧対照表データ化業務委託										400			
事業概要		近鉄西大寺駅南土地区画整理事業施行区域及びその周辺地域の内、菅原町及びその周辺地域の住居表示を実施する。 既に実施した住居表示及び町界町名整備地域の変更証明及び、住居表示区域の新築届の受付を行う。													
これまでの取組内容		これまで、368の新町を設定している。平成28年度は近鉄西大寺駅南土地区画整理事業施行区域及びその周辺地域の内、西大寺国見町一丁目の一部を西大寺南町に編入することにより、町の区域の合理化を図った。													
												事業費計	9,800	0	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											9,800	0	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費			0	9,800											
財源内訳	特定財源														
	一般財源		0	9,800											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課
----	---------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	地域づくり推進基金経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	80	地域づくり推進基金費
		中事業	010010 地域づくり推進基金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
地域の発展及び財政負担軽減を図るため地域づくりの推進に必要な基金を積み立てる。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		地域づくり推進基金利子分積立金								991	積立金	991	4,989
事業概要		「あやめ池土地区画整理事業及び学研奈良登美ヶ丘駅周辺土地区画整理事業」を多機能複合型まちづくりとして事業実施しており、利子を地域づくり推進基金へ積み立てる。											
これまでの取組内容													
あやめ池北地区のまちづくり及び学研奈良登美ヶ丘駅周辺地域における良好な住宅地の形成に関する推進基金を積み立ててきた。		事業費計											
										991	4,989		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		地域づくり推進基金預金利子収入											
										991	4,989		
		一般財源											
										0	0		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		489	4,989	991									
財源内訳	特定財源	489	4,989	991									
	一般財源	0	0	0									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費		
		中事業	010010 戸籍住民基本台帳事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、プライバシー保護と市民サービスの向上を図ることを目的とする。												節(細節)	金 額	前年度予算	
		東寺林連絡所用消耗品 (金銭登録機・電子コピー・認証用)										47	消耗品費	47	59
		東寺林連絡所用印刷製本費 (改ざん偽造防止用印刷用紙)										53	印刷製本費	53	53
事業概要		東寺林連絡所における住民票の写し、住民票記載事項証明書、戸籍謄抄本、除籍謄抄本及び戸籍の附票等の交付などの戸籍住民基本台帳事務を行う。													
これまでの取組内容		東寺林連絡所において戸籍住民基本台帳事務を行ってきた。													
		戸籍住民基本台帳事務件数 (H26) 9,517件 (H27) 8,904件 (H28) 8,766件													
												事業費計	100	112	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他 戸籍謄抄本手数料										100	112		
		一般財源										0	0		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		42	112	100											
財源内訳	特定財源	42	112	100											
	一般財源	0	0	0											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域活動推進課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	印鑑登録事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業	010015	印鑑登録事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。		東寺林連絡所用印刷製本費 (印鑑登録証明偽造防止用紙)								17	印刷製本費	17	17
事業概要		東寺林連絡所における印鑑登録証明書の交付などの印鑑登録事務を行う。											
これまでの取組内容		東寺林連絡所において印鑑登録事務を行ってきた。 印鑑登録事務件数 (H26) 5,318件 (H27) 5,137件 (H28) 4,886件											
										事業費計	17	17	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		印鑑証明手数料											
		一般財源											
										17	17		
										0	0		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		8	17	17									
財源内訳	特定財源	8	17	17									
	一般財源	0	0	0									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	投資	(単位：千円)													
小事業	庁舎等施設整備事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費		
		中事業	010010 庁舎等施設整備事業												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
当課が所管する土地（あやめ池北一丁目）は、雑草が生い茂っている状態であるため、維持管理のための整備を要する。		文化振興課所管土地管路敷舗装工事										5,500	工事請負費	5,500	
事業概要		長期的な維持管理のため、当該土地のコンクリート舗装等を行う。													
これまでの取組内容		年2回程度、草刈りを行ってきた。													
												事業費計	5,500	0	
		財 源 の 内 容													
												国庫支出金			
												県支出金			
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									地方債	5,500	
事業費			0	5,500									その他		
財源内訳	特定財源			5,500									一般財源		
	一般財源		0	0										0	0

平成30年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費	
小事業	文化振興事務経費	中事業	010010	文化振興事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算
文化の振興を適正に進めるにあたっての事務的な経費である。		奈良市指定管理者選定委員会委員報酬								120	報酬	120	180	
		第69回奈良県美術展覧会市長賞								16	報償費	16	16	
		奈良市指定管理者選定委員会費用弁償								32	旅費	225	123	
		市外旅費								193				
		書籍								4	消耗品費	294	268	
事業概要		事務用消耗品								290				
○主な経費		草刈用 混合油								10	燃料費	10	10	
①平成31年3月31日に指定管理期間満了を迎える入江泰吉旧居の指定管理者選定委員会に係る経費		切手代								26	通信運搬費	26	24	
②創造都市ネットワーク(CGNJ)会議・セミナーへの参加、第2回全国万葉故地サミットへの参加のための旅費		市庁舎ふれあいコンサートピアノ調律代								10	手数料	10	10	
③市庁舎ふれあいコンサートで使用するピアノの調律代		AEDリース料								107	使用料及び賃借料	107	107	
④文化施設に設置するAEDリース料		(写真美術館、音声館、ならまちセンター)												
⑤文化振興事務に係る事務的経費		文化施設使用料過年度還付金								100	償還金料子及び割引料	100	100	
これまでの取組内容												事業費計	908	838
○主な取組														
①必要に応じて奈良市指定管理者選定委員会を開催している。														
②平成26年度に創造都市ネットワーク日本に加入以降、定期的に自治体サミットや総会等に参加し、文化政策に反映できるよう有益な情報の収集に努めている。														
③毎年1回調律を実施している。														
④平成21年度から文化施設にAEDを設置し、緊急時に備えている。														
⑤文化振興事務を適正に進めるため、効率的・効果的な経費の執行に努めている。														
		財源内訳										財源の内訳		
												国庫支出金		
												県支出金		
												地方債		
												その他		
												一般財源		
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)								
事業費														
		1,240		838		908								
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,240		838		908						908 838		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	文化振興計画推進委員会経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費				
		中事業	010010 文化振興事務経費														
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算			
平成13年に制定された「文化芸術振興基本法」をうけて、奈良市においても条例制定のための検討委員会を市民参画にて設置し議論を重ね、平成19年に「奈良市文化振興条例」を施行した。 この奈良市文化振興条例第8条では、文化の振興に係る計画の策定及びその推進のため、奈良市文化振興計画推進委員会を設置することとなり、奈良市文化振興計画に基づき、その進捗状況について検討、評価、提言をしている。		文化振興計画推進委員会委員報酬										240	報酬	240	240		
		文化振興計画推進委員会の費用弁償										63	旅費	78	78		
		文化振興計画推進委員会に係る事務連絡										15					
		文化振興計画推進委員会連絡用切手										12	通信運搬費	12	13		
事業概要		奈良市文化振興計画の推進、またその推進のために設置された奈良市文化振興計画推進委員会の運営に要する経費である。															
これまでの取組内容		平成19年7月に委員会を設置し、これまで概ね年3回の委員会を開催している。															
												報償費		20			
												事業費計	330	351			
		財源の内訳										財源の内容					
												国庫支出金					
												県支出金					
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											地方債		
事業費		226	351	330											その他		
財源内訳	特定財源														一般財源		
	一般財源	226	351	330												330	351

平成30年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	入江泰吉記念写真賞開催事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費			
		中事業	010011 文化振興事業経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
「日本人の心のふるさと」である奈良大和路を約半世紀にわたり写真に撮り続けた、日本を代表する写真家・入江泰吉の文化・芸術への功績を顕彰し、奈良から日本文化の美と心を発信すること、「古都奈良」を広くPRすることを目的として、「入江泰吉記念写真賞」と「ならPHOTO CONTEST」を開催する。本事業により、世界で活躍できる写真家の発掘、本市の写真文化の活性化を図る。		入江泰吉記念写真賞実行委員会負担金										3,500	負担金補助及び交付金	3,500	5,300	
												事業費計		3,500	5,300	
事業概要		写真コンテストとして高い水準の作品を対象とする「入江泰吉記念写真賞」と、広く一般の写真愛好者が気軽に応募することができる「ならPHOTO CONTEST」の二本立てで開催する。 受賞作品については、写真文化・芸術の発展、奈良の魅力発信につながる活用を図っていく。 平成30年度は、第3回写真賞及び第3回PHOTO CONTESTの審査と表彰を行う。														
これまでの取組内容		2力年にわたる事業で、平成25・26年度に第1回「入江泰吉記念写真賞」及び第1回「なら PHOTO CONTEST」を、平成27・28年度に第2回写真賞及び第2回「なら PHOTO CONTEST」を開催した。平成29・30年度で、第3回を実施する。														
		財 源 の 内 容														
		国庫支出金														
		文化芸術創造拠点形成事業補助金											3,080	2,663		
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源											420	2,637		
		財源内訳														
		特定財源											1,000	2,663		
		一般財源											2,310	420		
		28(決算)											29(予算)		30(予算案)	
事業費		3,310											5,300		3,500	
財源内訳		1,000											2,663		3,080	
		2,310											2,637		420	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

(単位：千円)

区分	新規的	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費	
小事業	文化創造発信事業	中事業	010011	文化振興事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算
<p>2016年(平成28年)、奈良市は東アジア文化都市日本代表として、多様な文化プログラムを開催した。この東アジア文化都市の趣旨を引き継ぎ、現代社会がもつ様々な課題や事柄、今後、未来に対して、奈良が訴えていくべきこと、奈良がすべきこと、奈良だからできることを、掘り下げ考える機会とし、文化(アート)という窓を通じて新たな価値の創造につなげていくべく、アートプロジェクト「古都祝奈良」を開催する。</p> <p>事業概要 名称：古都祝奈良(ことほぐなら)2018-2019 場所：奈良市内各所 主な内容： ①現代アートの制作と展示 ②市民参加型の現代アートワークショップ ③アートを会話の糸口に繰り広げる「アートディスカッションイベント」 ④中学・高校生とプロの演劇家がオリジナル作品を創りあげる「青少年と創る演劇」</p> <p>これまでの取組内容 平成28年度は、「東アジア文化都市2016奈良市」のコア期間事業として「古都祝奈良—時空を超えたアートの祭典」を9月から10月にかけて、美術、舞台芸術、食の3部門を中心に展開した。 平成29年度には、そのコンセプトを受け継いだ奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良2017-2018」を、平成30年度から本格的に始動するプロジェクトの幕開けとして、美術と演劇の2部門で3月に開催した。</p>		文化創造発信事業負担金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000									
		(現代美術 青少年演劇 広報 運営)												
		文化庁調整や事業視察に係る市外旅費	371	旅費	371									
		コピー代ほか消耗品	132	消耗品費	132									
		臨時職員に係る経費												
		賃金	1,656	賃金	1,656									
		社会保険料	237	共済費	237									
		子ども子育て拠出金	4	負担金補助及び交付金	4									
						事業費計	18,400	0						
				財源の内訳										
		国庫支出金										文化芸術創造拠点形成事業補助金	9,190	
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)								
事業費				0		18,400								
財源内訳	特定財源					9,190		その他						
	一般財源	0				9,210		一般財源		9,210		0		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	写真美術館管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010020	写真美術館管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
入江泰吉記念奈良市写真美術館において、市民が優れた美術を鑑賞し、創造活動を行える機会を充実させるとともに、施設の適切な運営管理を行い、芸術文化の振興を図ることを目的とする。		写真美術館指定管理料		93,600	委託料	93,600	95,600						
		(人件費 54,418 施設管理費 29,292 展示事業費 9,890)											
		空調熱源設備リース		2,798	使用料及び賃借料	2,798	2,798						
事業概要		一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者とし、展示事業を行うとともに、施設の適切な運営管理を行う。											
これまでの取組内容		平成4年4月 開館 平成18年度 指定管理者制度導入 平成18年度 財団法人入江泰吉記念写真美術財団 平成19年度～ 財団法人ならまち振興財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。											
				56	手数料								
				96,398	事業費計	98,454							
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業										
		3,426	4,508										
		県支出金											
		地方債											
		その他	写真美術館観覧料 7,500 写真美術館施設使用料 1,000 写真美術館駐車場使用料 1,600 特許権等運用収入 2,500										
		12,600	12,300										
		一般財源											
		80,372	81,646										
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		88,057	98,454	96,398									
財源内訳	特定財源	9,715	16,808	16,026									
	一般財源	78,342	81,646	80,372									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課
----	-------

区分	新規的	(単位：千円)											
小事業	写真美術館管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010020	写真美術館管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
入江泰吉記念奈良市写真美術館の中央監視盤リモートユニット設備機器のリースに要する経費である。 開館後25年が経過しており、施設の熱源機器・空調機・給排気ファン・排水ポンプの運転、地下水槽の水位、電力量、館内の温度・湿度を一括管理している中央監視盤のリモートユニットが故障し停止しているため、機器の更新が必要である。		中央監視盤リモートユニット機器設備リース	840	使用料及び賃借料	840	0							
		事業概要		中央監視盤による遠隔監視システムの6台あるリモートユニットのうち2台が経年劣化による故障で一部の監視システムが停止しているため、機器の更新を行う。									
これまでの取組内容		開館後25年にわたり施設の熱源機器等の一括管理を行ってきたが、経年劣化により一部システムが利用不可になっている。修繕のための部品の調達も不可能であるため、新たにリースを行うものである。											
					備品購入費	6,700							
					事業費計	840	6,700						
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費			6,700	840									
財源内訳	特定財源		6,184					6,184					
	一般財源		516	840				840	516				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	名勝大乘院庭園文化館管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010023	名勝大乘院庭園文化館管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>名勝旧大乘院庭園のガイダンス施設として、また、由緒ある歴史的環境の中で、市民・観光客に安らぎの場を提供する大乘院庭園文化館の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。</p>		節(細節) 金 額 前年度予算											
		名勝大乘院庭園文化館指定管理料 12,300 (人件費 7,750 施設管理費 4,212 事業費 338)								委託料	12,300	12,340	
事業概要		株式会社奈良ホテルを指定管理者として、名勝大乘院庭園文化館の適切な管理を行う。											
これまでの取組内容		平成8年4月 開館 平成18年度 指定管理者制度導入 平成18年度～ 財団法人ならまち振興財団 平成22年度～ 株式会社 奈良ホテル 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 入場者数 平成26年度 51,023人 平成27年度 51,702人 平成28年度 46,659人											
		事業費計											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		名勝大乘院庭園文化館施設使用料 1,000											
		1,000 1,000											
		11,388 11,340 11,300											
		12,350 12,340 12,300											
		962 1,000 1,000											
		11,300 11,340											
		12,300 12,340											
		11,300 11,340											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	(単位：千円)																																																																																																												
小事業	文化振興補助事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費																																																																																																	
		中事業	010030	文化振興補助経費																																																																																																										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																																																																																																												
美術・音楽・舞踊や伝統芸能など多様な分野の文化事業に対して補助を行うことにより、子どもから高齢者まで幅広い世代に文化活動と鑑賞の機会を提供し、奈良市文化振興計画に基づく市民が主役・文化のまちづくりを目指す市民文化の振興と奈良市固有の価値を高める都市文化の振興を図ることを目的とする。 市民の自発的な文化活動を補助することは、本市の文化振興に欠かせないものである。		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">節(細節)</th> <th style="width: 5%;">金 額</th> <th style="width: 5%;">前年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良市茶華道連盟芸術展開催補助金</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td>負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">14,453</td> <td style="text-align: right;">18,571</td> </tr> <tr> <td>奈良市文化芸術祭事業補助金</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>奈良市音楽協会定期演奏会開催補助金</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>なら燈花会能開催事業補助金</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>春日大社清書会事業補助金</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>奈良市民合唱団運営補助金</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>奈良市美術家協会事業補助金</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>春日大社親と子の写生会事業補助金</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民フェスティバル開催補助金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トスティ歌曲コンクール事業補助金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>奈良市ママさんコーラス協議会事業補助金</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人形劇開催補助金</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>秋篠音楽堂運営協議会補助金</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>奈良フィルハーモニー管弦楽団演奏会開催補助金</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>なら国際映画祭開催補助金 (奈良市心のふるさと応援寄附)</td> <td style="text-align: right;">5,413</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学園前アートフェスタ事業開催補助金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>春日野音楽祭開催補助金</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">事業費計</td> <td style="text-align: right;">14,453</td> <td style="text-align: right;">18,571</td> </tr> </tbody> </table>												節(細節)	金 額	前年度予算	奈良市茶華道連盟芸術展開催補助金	150	負担金補助及び交付金	14,453	18,571	奈良市文化芸術祭事業補助金	150				奈良市音楽協会定期演奏会開催補助金	80				なら燈花会能開催事業補助金	300				春日大社清書会事業補助金	100				奈良市民合唱団運営補助金	400				奈良市美術家協会事業補助金	200				春日大社親と子の写生会事業補助金	100				市民フェスティバル開催補助金	2,000				トスティ歌曲コンクール事業補助金	1,000				奈良市ママさんコーラス協議会事業補助金	140				人形劇開催補助金	70				秋篠音楽堂運営協議会補助金	300				奈良フィルハーモニー管弦楽団演奏会開催補助金	50				なら国際映画祭開催補助金 (奈良市心のふるさと応援寄附)	5,413				学園前アートフェスタ事業開催補助金	1,000				春日野音楽祭開催補助金	3,000				事業費計			14,453	18,571				
				節(細節)	金 額	前年度予算																																																																																																								
奈良市茶華道連盟芸術展開催補助金	150	負担金補助及び交付金	14,453	18,571																																																																																																										
奈良市文化芸術祭事業補助金	150																																																																																																													
奈良市音楽協会定期演奏会開催補助金	80																																																																																																													
なら燈花会能開催事業補助金	300																																																																																																													
春日大社清書会事業補助金	100																																																																																																													
奈良市民合唱団運営補助金	400																																																																																																													
奈良市美術家協会事業補助金	200																																																																																																													
春日大社親と子の写生会事業補助金	100																																																																																																													
市民フェスティバル開催補助金	2,000																																																																																																													
トスティ歌曲コンクール事業補助金	1,000																																																																																																													
奈良市ママさんコーラス協議会事業補助金	140																																																																																																													
人形劇開催補助金	70																																																																																																													
秋篠音楽堂運営協議会補助金	300																																																																																																													
奈良フィルハーモニー管弦楽団演奏会開催補助金	50																																																																																																													
なら国際映画祭開催補助金 (奈良市心のふるさと応援寄附)	5,413																																																																																																													
学園前アートフェスタ事業開催補助金	1,000																																																																																																													
春日野音楽祭開催補助金	3,000																																																																																																													
事業費計			14,453	18,571																																																																																																										
これまでの取組内容		伝統芸能から先進的分野まで幅広い事業に補助金を交付してきたことにより、市民の自主的な文化活動を継続することができた。 平成26年度 19事業 平成27年度 19事業 平成28年度 16事業																																																																																																												
		財 源 の 内 容																																																																																																												
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">28 (決算)</th> <th style="width: 10%;">29 (予算)</th> <th style="width: 10%;">30 (予算案)</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #e0f0e0;">国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,154</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f0e0;">県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f0e0;">地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f0e0;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f0e0;">一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,417</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f0e0;">事業費</td> <td style="text-align: right;">15,428</td> <td style="text-align: right;">18,571</td> <td style="text-align: right;">14,453</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f0e0;">特定財源</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,154</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f0e0;">一般財源</td> <td style="text-align: right;">15,428</td> <td style="text-align: right;">9,417</td> <td style="text-align: right;">14,453</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,453</td> <td style="text-align: right;">9,417</td> </tr> </tbody> </table>											28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)								国庫支出金										9,154	県支出金											地方債											その他											一般財源										9,417	事業費	15,428	18,571	14,453								特定財源		9,154									一般財源	15,428	9,417	14,453						14,453	9,417
	28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)																																																																																																											
国庫支出金										9,154																																																																																																				
県支出金																																																																																																														
地方債																																																																																																														
その他																																																																																																														
一般財源										9,417																																																																																																				
事業費	15,428	18,571	14,453																																																																																																											
特定財源		9,154																																																																																																												
一般財源	15,428	9,417	14,453						14,453	9,417																																																																																																				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	彫刻のあるまちづくり事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業		010050		彫刻のあるまちづくり経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
ならまち界隈・大淵池公園周辺など、市内各地域に立体的芸術である彫刻を点在させ、芸術に親しむ機会を提供し、生活にゆとりと潤いのあるまちづくりをめざすことを目的とする。				清掃用品		8		消耗品費		8		8	
				電気料金		15		光熱水費		15		15	
				動産総合保険（対人対物保険込）		200		保険料		200		221	
				清掃委託（11基）		328		委託料		328		328	
事業概要													
動産総合保険への加入及び清掃等により、既設彫刻11基の維持管理を適切に行う。													
これまでの取組内容													
平成2年度の設置以降、身近にある芸術として親しみを持ってもらえるよう、適切な維持管理に努めている。													
		28（決算）		29（予算）		30（予算案）							
事業費		280		572		551							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	280		572		551						551 572	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	音声館運営管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010060 音声館運営管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
音声館において、わらべうたをキーワードとして世代を超えて市民が参加し交流する文化活動の拠点としての役割を充実させるため、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。													
事業概要		一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、わらべうた教室等の事業を展開するとともに、施設の適切な管理を行う。											
これまでの取組内容		平成6年10月 開館 平成18年度 指定管理制度導入 平成18年度～ 財団法人ならまち振興財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図った。 入館者数 平成26年度 69,895人 平成27年度 66,654人 平成28年度 61,455人											
		事業費計											
		59,700 59,900											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		音声館施設使用料 1,600 音声館備品使用料 800											
		大和のわらべうた全集売払収入 40											
		2,440 2,430											
		一般財源											
		57,260 57,470											
		28 (決算) 29 (予算) 30 (予算案)											
事業費		55,632 59,900 59,700											
財源内訳	特定財源	1,869 2,430 2,440											
	一般財源	53,763 57,470 57,260											

平成30年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	35 文化振興費				
小事業	なら100年会館運営管理経費	中事業	010075	なら100年会館運営管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
なら100年会館において、市民が優れた芸術を鑑賞したり、自ら文化活動に取り組むことのできる場や機会の拡充を図るとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。		なら100年会館指定管理料							376,900	委託料	392,900	405,218	
		(人件費 93,531 施設管理費 277,869 事業費 5,500)											
		なら100年会館地下駐車場管理委託							16,000				
		音響調整卓リース料							2,227	使用料及び賃借料	24,257	10,227	
		自動火災報知設備リース料							13,029				
		中央監視盤設備リース料							8,462				
		電話設備交換機設備リース料							539				
										事業費計	417,157	415,445	
		これまでの取組内容		財源の内訳									
		平成11年2月 開館 平成18年度 指定管理者制度導入 平成18年度～ 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 入館者数 平成26年度 246,332人 平成27年度 287,415人 平成28年度 247,427人		国庫支出金									
文化芸術創造拠点形成事業補助金								1,417	9,237				
県支出金													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債								
事業費		392,885	415,445	417,157	その他		なら100年会館施設使用料 50,000 なら100年会館備品使用料 14,700 なら100年会館駐車場使用料 5,600						
財源内訳	特定財源	56,655	76,937	71,717	一般財源		70,300	67,700					
	一般財源	336,230	338,508	345,440			345,440	338,508					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

(単位：千円)

区分	新規的	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費		
小事業	なら100年会館運営管理経費	中事業	010075	なら100年会館運営管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
なら100年会館非常放送設備・ITV設備更新のリースに要する経費 なら100年会館は開館より19年が経過しており、設備の経年劣化が著しく、平成26年でメーカー修理対応も終了しているため、設備の更新が必要である。		非常放送設備更新リース料										1,020	使用料及び賃借料	5,034	
		ITV設備更新リース料										4,014			
事業概要		非常放送設備及びITV設備について更新を行い、新たにリースを行う。													
これまでの取組内容		火災発生時に非常事態を知らせる自動火災報知設備とリンクし、全館に非常放送を流す装置である。設置後19年が経過し、かなり経年劣化が進んでおり、いつ故障してもおかしくない状況である。 市民及び入館者に安全・安心な施設を提供するため、必要な措置である。													
												備品購入費	1,000		
												事業費計	5,034	1,000	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											5,034	1,000	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費			1,000	5,034											
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源		1,000	5,034											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	ならまちセンター管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010076	ならまちセンター管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
ならまちセンターは、ならまちの中心施設であり、文化活動の拠点として、市民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し、地域の文化を振興するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		ならまちセンター指定管理料							101,200	委託料	101,200	101,400	
		(人件費 30,396 施設管理費 70,204 事業費 600)											
		舞台音響設備リース料							8,748	使用料及び賃借料	29,099	29,099	
		中央監視設備リース料							5,234				
事業概要		ホール照明設備リース料							15,117				
一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、コンサート等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。													
これまでの取組内容													
平成元年4月 開館 平成18年度 指定管理者制度導入 平成18年度～ 財団法人ならまち振興財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。													
利用者数 平成26年度 87,305人 平成27年度 88,045人 平成28年度 81,275人													
		事業費計											
									130,299	130,499			
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		センター施設使用料 9,400 センター備品使用料 4,800											
		センター駐車場使用料 3,000							17,200	16,900			
		一般財源											
									113,099	113,599			
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)							
事業費		119,891		130,499		130,299							
財源内訳	特定財源	14,307		16,900		17,200							
	一般財源	105,584		113,599		113,099							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	旧最勝院文化施設管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費		
		中事業	010077 旧最勝院文化施設管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
興福寺の塔頭の一つであるといわれている旧最勝院の玄関棟や庭園等の維持管理を行うことを目的とする。		電気料金										5	光熱水費	15	15
		水道料金										10			
		機械警備用電話料										32	通信運搬費	32	32
		消防設備点検手数料										39	手数料	39	44
		機械警備委託										170	委託料	620	606
		樹木及び芝生管理委託										450			
事業概要		庭園部分の樹木剪定・草刈・建物の機械警備等の委託、消防設備点検を行う。													
これまでの取組内容		文化施設整備事業用地として購入された平成9年度から維持管理を行っている。													
												事業費計	706	697	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		694	697	706	地方債										
財源内訳					その他										
一般財源		694	697	706	一般財源								706	697	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	西部会館市民ホール管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010078	西部会館市民ホール管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎											
西部会館市民ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を促進するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。		西部会館市民ホール指定管理料	40,000	委託料	40,000	40,100							
		(人件費 17,363 施設管理費 21,277 事業費 1,360)											
		舞台音響設備リース	824	使用料及び賃借料	824	824							
		西部会館管理組合負担金(共益費)	17,209	負担金補助及び交付金	22,347	19,438							
		西部会館管理組合負担金(特別修繕)	2,915										
事業概要		中央監視装置更新	2,223										
事業概要		平成30年度からは、日本環境マネジメント株式会社を指定管理者として、文化芸術公演等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。											
これまでの取組内容		平成13年7月 開館 平成18年度 指定管理者制度導入 平成18年度～ 財団法人奈良市文化振興センター 平成20年度～ 国際ライフパートナー株式会社 平成25年度～ 株式会社大阪共立 平成30年度～ 日本環境マネジメント株式会社 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 利用者数 平成26年度 36,681人 平成27年度 38,565人 平成28年度 37,381人											
		事業費計											
		63,171	60,362										
		財源の内訳											
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		西部会館市民ホール施設使用料 7,500											
		西部会館市民ホール附属設備使用料 5,500											
		13,000	13,000										
		一般財源											
		50,171	47,362										
事業費		61,626	60,362	63,171									
財源内訳													
特定財源		11,998	13,000	13,000									
一般財源		49,628	47,362	50,171									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	北部会館市民文化ホール管理経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
		中事業	010079		北部会館市民文化ホール管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
北部会館市民文化ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を促進するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。		北部会館市民文化ホール指定管理料										32,200	委託料	32,200	34,800		
		(人件費 19,804)		(施設管理費 12,396)													
事業概要		一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、文化講座等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。															
これまでの取組内容		平成16年7月 開館 平成16年度 指定管理者制度導入 平成16年度～ 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 利用者数 平成26年度 117,460人 平成27年度 128,116人 平成28年度 133,895人															
												事業費計	32,200	34,800			
		財 源 の 内 容															
		国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		その他 北部会館市民文化ホール施設使用料 8,000 北部会館市民文化ホール附属設備使用料 1,500															
		一般財源															
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)													
事業費		32,931	34,800	32,200													
財源内訳	特定財源	9,112	9,800	9,500													
	一般財源	23,819	25,000	22,700											22,700	25,000	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010080	奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
奈良市杉岡華邨書道美術館において、質の高い芸術に接する機会を提供するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の書道文化の振興を図ることを目的とする。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		奈良市杉岡華邨書道美術館指定管理料 43,600 (人件費 30,396 施設管理費 9,204 事業費 4,000)							委託料	43,600	43,300		
事業概要		一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、文化講座等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。											
これまでの取組内容		平成12年8月 開館 平成18年度 指定管理者制度導入 平成18年度～ 財団法人杉岡華邨書道美術財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の書道文化の振興を図った。 入場者数 平成26年度 10,884人 平成27年度 9,459人 平成28年度 9,045人											
		事業費計											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		書道美術館観覧料 1,000											
		一般財源											
		28 (決算) 29 (予算) 30 (予算案)											
事業費		35,655	43,300	43,600									
財源内訳	特定財源	831	3,031	1,000									
	一般財源	34,824	40,269	42,600									
		42,600 40,269											

平成30年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	奈良市美術館運営管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費		
		中事業	010084 奈良市美術館運営管理経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
奈良市美術館において、市展「なら」や奈良市美術家展、企画展等の開催のほか、市民ギャラリーとして展示室の貸し出しを行うなど、施設の適切な運営管理を行い、本市の美術文化の振興を図ることを目的とする。		奈良市美術館指定管理料										39,300	委託料	39,300	41,300
		(人件費 30,396) (施設管理費 6,789) (事業費 2,115)													
		奈良市美術館賃借料										11,934	使用料及び賃借料	20,358	25,272
		奈良市美術館共益費										8,424			
事業概要		一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、市展「なら」や奈良市美術家展等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。													
これまでの取組内容		平成15年10月 開館 平成18年度 指定管理者制度導入 平成18年度～ 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の美術文化の振興を図った。 入場者数 平成26年度 66,528人 平成27年度 61,487人 平成28年度 62,378人													
												事業費計	59,658	66,572	
		財源内訳										財源の内容			
		国庫支出金												3,173	
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		奈良市美術館展示室使用料											6,000	6,000	
		一般財源											53,658	57,399	
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)									
事業費		62,126		66,572		59,658									
財源内訳	特定財源	2,525		9,173		6,000									
	一般財源	59,601		57,399		53,658									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

(単位：千円)

区分	新規的																		
小事業	奈良市美術館運営管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費						
		中事業 010084 奈良市美術館運営管理経費																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算					
奈良市は平成30年に市制施行120周年を迎えた。また、奈良市美術館は、平成30年4月に再オープンする予定である。これらを記念する展覧会を開催する。		奈良市美術館再オープン記念事業 奈良市美術館指定管理料 2,000 (作家旅費 173 作家謝礼 770 展示用消耗品 50 ポスター、チラシほか 317 広告物郵送代 78 作品展示業務委託 600 作品郵送代(国内) 12)										委託料	2,000						
												事業費計	2,000	0					
事業概要		日程：平成30年4月～5月 場所：奈良市美術館 内容：奈良とベルサイユ～悠久の美を求めて～ 奈良市制100周年を記念して作成した「奈良百景」と、姉妹都市ベルサイユの美しい景観を描いた「ベルサイユ百景」(大石良太氏画)を展示し、二つの都市の持つ普遍的な美を探求するとともに、その魅力を発信する。 主催：奈良市、一般財団法人奈良市総合財団																	
これまでの取組内容																			
イトーヨーカドー奈良店が平成29年9月に閉店し、市美術館は休館しているが、平成30年4月に後継店舗の開店に合わせて市美術館の再オープンをする予定である。また、平成30年は市制120周年を記念する年である。これらを記念する展覧会を開催することによって、市民に周知し盛り上げを図る。												財源内訳	財 源 の 内 容		/	/			
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)													
事業費				0		2,000													
財源内訳		特定財源				1,000		その他											
財源内訳		一般財源				0		一般財源								1,000		0	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	入江泰吉旧居管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費		
		中事業	010086 入江泰吉旧居管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の居宅の保存活用を行い、文化・観光の拠点とする。 入江氏の人となりに触れられる場とすることで、芸術・文化活動の輪を広げていく拠点となることを目的とする。		入江泰吉旧居指定管理料										10,500	委託料	10,500	10,500
		(人件費 5,328) (施設管理費 5,172)													
事業概要		一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、入江氏や写真に関わる講演会等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。													
これまでの取組内容		平成27年3月 開館 平成26年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。 入館者数 平成26年度 1,687人 平成27年度 12,950人 平成28年度 7,033人													
		財源内訳										財 源 の 内 容			
												事業費計	10,500	10,500	
												国庫支出金			
												県支出金			
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									地方債		
事業費		10,500	10,500	10,500									その他		
財源内訳	特定財源	746	900	750	入江泰吉旧居入館料								750	900	
	一般財源	9,754	9,600	9,750	一般財源								9,750	9,600	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	東アジア文化都市事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010092 東アジア文化都市事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎											
<p>奈良市は2016年東アジア文化都市として、文化を通じて交流を深めてきた。この成果を生かしながら、青少年や芸術家の交流を継続して行うことで、互いの文化を認め合う心を養い、東アジア域内の相互理解や連帯感形成を更に促進し、世界平和の構築に貢献することを目指す。</p> <p>事業概要 平成29年度は高校生・大学生を公募し、「東アジア文化創造NARAクラス」として各都市の文化交流の歴史について学びを深めるとともに相互訪問し、日中韓青少年交流を推進した。また、若手のアーティストの派遣と受入による文化交流も実施した。 平成30年度も継続してこの2事業を中心に実施する。</p> <p>これまでの取組内容 2016年（平成28年）、奈良市は「東アジア文化都市」日本代表都市として、中国の寧波市、韓国の済州特別自治道とともに、一年間にわたり、文化を通じた交流を深めた。 平成29年度は、日中韓の未来を担う青少年や若手アーティストを中心に交流を深めた。</p>		節（細節）	金額	前年度予算									
		奈良市から寧波／済州に派遣（青少年交流、文化公演）	2,964	報償費	492	1,165							
		青少年交流派遣	1,861	旅費	195	400							
		文化公演派遣	1,103	消耗品費	197	305							
		奈良市で寧波／済州を受け入れ（青少年交流、文化公演）	4,559	印刷製本費	100	234							
		青少年交流受け入れ	2,755	通信運搬費	59	8							
		文化公演受け入れ	1,590	保険料	10	90							
		東アジア文化都市国内イベント	145	委託料	6,388	6,284							
		事務連絡費等	69	使用料及び賃借料	82	646							
		中国語通訳（非常勤嘱託職員）	2,762	賃金	2,762	0							
		事業費計	10,285	9,400									
		財源の内訳											
		財源内訳	財源の内訳										
		国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業補助金										
		県支出金											
		地方債											
		その他	東アジア文化都市交流事業参加料										
		一般財源											
		事業費	28（決算）	29（予算）	30（予算案）						400	3,400	
		345,014	9,400	10,285						4,981	3,400		
財源内訳	特定財源	118,468	6,000	5,304									
	一般財源	226,546	3,400	4,981									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	文化振興施設維持補修経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費	
		中事業	015010	文化振興施設維持補修経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
奈良市の文化施設は老朽化が進んでおり、経年劣化による設備の故障や予期せぬ事故が発生する可能性が高い状況である。施設の安全を確保し、利用者が安心して利用できる良好な公共施設として運営するため、必要な維持補修を行う。														
		文化振興施設維持補修経費	4,500	修繕料	4,500	4,500								
事業概要		文化施設において、突発的に発生する破損、故障等に対応して補修を実施する。また、人に危害を及ぼす恐れのあるもの、館の運営に支障をきたすものなどの優先順位が高いものから実施する。												
これまでの取組内容														
経年劣化による設備等の補修を必要に応じて行っている。														
		事業費計												
		4,500	4,500											
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500							
財源内訳	特定財源													
	一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	投資	(単位：千円)											
小事業	文化振興施設整備事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	50	文化振興施設整備事業費
		中事業	010010	文化振興施設整備事業									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
各文化施設は、設置後長年経過しており、建物及び設備の経年劣化が進んでいる。特に設備の劣化・破損は著しく、安全性の維持が困難となってきた。また、本来の役割を果たせないような状態でもある。市民や利用者の方々に安全で安心な文化施設を提供するためにも早急な建物及び設備の機能修復が必要である。													
		写真美術館 館内トイレ改修	2,500	工事請負費	49,000	40,300							
		音声館 館内トイレ改修	1,500										
		ならまちセンター 館内トイレ改修 (2階多目的室トイレ)	7,000										
		ならまちセンター 屋上防水工事	38,000										
事業概要													
写真美術館 館内トイレ改修 音声館 館内トイレ改修 ならまちセンター 館内トイレ改修 (2階多目的室トイレ) ならまちセンター 屋上防水工事													
これまでの取組内容													
平成28年度 なら100年会館非常文字表示装置の制御装置及び直流電源基盤等の交換改修 ならまちセンター1・2階トイレ改修 写真美術館玄関周辺壁等改修 平成29年度 なら100年会館 大ホール観客席柵補強 なら100年会館エントランスホール他ガラス柵補強 ならまちセンター非常放送設備不良取替改修 ならまちセンタートイレ改修設計委託 ならまちセンタートイレ改修		修繕料		6,000									
		委託料		1,000									
		事業費計		49,000	47,300								
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債		49,000	46,000					
財源内訳	事業費	30,337	47,300	49,000	その他								
	特定財源	29,200	46,000	49,000	一般財源								
	一般財源	1,137	1,300	0			0	1,300					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	市民文化振興基金経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	80	市民文化振興基金費
		中事業	010010	市民文化振興基金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
市民文化振興基金を積み立てることを目的とする。													
		節(細節) 金 額 前年度予算											
		市民文化振興基金積立金 2 積立金 2 31											
事業概要													
これまで積み立てている市民文化振興基金の年間の利息収入を積み立てる。													
これまでの取組内容													
平成2年度より積み立てを開始し、平成20年度に平城遷都1300年祭事業負担金、入江泰吉記念奈良市写真美術館ハイビジョン整備委託料に充当した。													
		事業費計 2 31											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他 市民文化振興基金預金利息収入 2 31											
		一般財源											
		28 (決算) 29 (予算) 30 (予算案)											
事業費		2 31 2											
財源内訳	特定財源	2 31 2											
	一般財源	0 0 0											

平成30年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	スポーツ推進審議会経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費	
		中事業	010010 スポーツ推進審議会経費											
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算
スポーツ基本法第31条及び奈良市スポーツ推進審議会条例に基づき設置されており、スポーツ推進計画やその他スポーツ推進に関する重要事項の調査審議を行うことを目的とする。特に、スポーツ基本法第35条では、「スポーツ団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、スポーツ推進審議会等その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。」とされている。												報酬	114	114
												委員報酬(6人×2回)	114	
												旅費	24	24
												委員費用弁償	24	
												通信運搬費	4	4
												会議通知用切手	4	
事業概要		年間2回の審議会を開催し、スポーツ推進に関する各種審議を行っている。 また、奈良市スポーツ推進計画の進捗状況及び成果を検討する。												
これまでの取組内容		委嘱期間(2年間) 平成28年11月1日～平成30年10月31日 委員数 6人 年2回開催予定												
												事業費計	142	142
		財源の内訳										財源の内容		
												国庫支出金		
												県支出金		
												地方債		
												その他		
												一般財源	142	142
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)								
事業費														
		57		142		142								
財源内訳		特定財源												
財源内訳		一般財源												
		57		142		142								

平成30年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課
----	---------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	スポーツ推進委員経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費		
		中事業	010015 スポーツ推進委員経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条に基づき委嘱し、奈良市のスポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整及び住民に対するスポーツの実技の指導、助言等を行い、誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進し、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進めることを目的とする。		委員報酬(70人)										1,155	報酬	1,155	1,155
		委員費用弁償										90	旅費	90	90
		資料作成用コピー用紙										10	消耗品費	10	10
		会議等通知用切手										26	通信運搬費	26	26
		奈良県スポーツ推進委員協議会負担金										85	<small>負担金補助及び交付金</small>	185	185
		奈良市スポーツ推進委員協議会運営補助金										100			
事業概要		各地域でのスポーツ教室の開催、軽スポーツの普及活動 市のスポーツ事業(市民体育大会・各マラソン大会等)への参画、協力 各種実技研修会への参加													
これまでの取組内容		2年任期(平成28・29年度) 平成24年度において委員定数を82人から80人に削減、平成28年度70人に削減													
												事業費計	1,466	1,466	
		財源の内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
												1,466	1,466		
財源内訳		28(決算)		29(予算)		30(予算案)		特定財源		一般財源					
		1,311		1,466		1,466									
		1,311		1,466		1,466									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課
----	---------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	スポーツ振興事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
		中事業	015010		スポーツ振興事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
課内の事務執行に要する経費及び市町村社会体育担当者連絡協議会への負担金。「奈良市スポーツ推進計画」(平成25年度策定)に基づく「なら・スポーツでまちづくりラウンドテーブル」会議に係る経費				委員費用弁償	108	旅費	108	108	108				
				事務用消耗品	387	消耗品費	387	387	320				
				会議案内用切手	5	通信運搬費	5	5	5				
				熱中症予防・対策講習会開催委託	100	委託料	100	100	0				
				奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会負担金	15	負担金補助及び交付金	15	15	15				
事業概要		課の事務運営に要する消耗品費及び奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会への負担金 スポーツに関わる団体・組織により構成し、意見交換や個別課題に対する取組を話し合い、諮問機関の奈良市スポーツ推進審議会に諮り、奈良市のスポーツ行政に反映する。 夏場の熱中症による重大事故を発生させないために、スポーツ指導者、関係者向けの講習会を開催する。											
これまでの取組内容		コピー用紙の裏面利用等、消耗品費の削減に努めている。 平成25年度に「スポーツ推進計画」制定し、10年間の計画に沿ったスポーツの推進を行っている。											
		事業費計											
		615											
		448											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		615											
		448											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		372	448	615									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	372	448	615									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	スポーツ大会開催事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費	
		中事業	015015 スポーツ大会開催経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、目的、興味などに応じて、スポーツに親しむことができるようにすることを目的とし、各スポーツ大会を開催する。												筆耕翻訳料	40	40
												委託料	6,300	6,500
													1,500	
事業概要		市主催事業及び体育協会等共催によるスポーツ大会の開催経費 市民体育大会、スポーツ体験フェスティバル開催経費												
これまでの取組内容		各スポーツ大会を開催し、市民にスポーツを親しむ機会を提供することにより、スポーツ人口の裾野を広げている。												
												事業費計	6,340	6,540
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											6,340	6,540
		28(決算)	29(予算)		30(予算案)									
事業費		6,352	6,540		6,340									
財源内訳	特定財源													
	一般財源	6,352	6,540		6,340								6,340	6,540

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課
----	---------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	奈良マラソン開催負担金経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費	
		中事業	015015		スポーツ大会開催経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
平城遷都1300年を記念し、「奈良マラソン2010」として第1回目が開催された。 世界遺産エリアを通過するコースや様々なおもてなしなど、歴史的・文化的な魅力を全国に発信し、誘客促進、地域経済の活性化を図ることを目的として開催する。 平成30年度は第9回目を迎える。		奈良マラソン2018開催負担金								23,000	節(細節)	金額	前年度予算	
											負担金補助及び交付金	23,000	24,000	
事業概要		奈良県、奈良市、天理市、(一財)奈良陸上競技協会他で構成する奈良マラソン実行委員会が実施												
これまでの取組内容		「奈良マラソン」は平城遷都1300年を記念に始められ、海外からの参加を含め一人を超える参加者がある大会となっている。												
										事業費計	23,000	24,000		
		財 源 の 内 容										/	/	
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		25,000	24,000	23,000										
財源内訳														
特定財源														
一般財源		25,000	24,000	23,000									23,000	24,000

平成30年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)																
小事業	選手派遣事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費					
		中事業	015025 選手派遣経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
スポーツを生活に欠かせない文化として根付かせ、生きがいのある心豊かな県民生活の実現を目的として開催されている県民体育大会への参加に伴う奈良市選手団の派遣 日本又は世界で活躍する市内在住、奈良市にゆかりのある選手に対し奨励金を支給し、当該選手の競技力の向上と本市におけるスポーツ水準の向上を図り、市民のスポーツへの関心を高めることを目的とする奈良市スポーツ選手派遣等奨励金交付事業（平成26年度制定）												奨励報償	450	450	450			
												全国大会優勝者等市長表敬用記念品	30	30	30			
												第69回県民体育大会選手派遣委託	400	400	400			
												報償費	450	450	450			
事業概要												消耗品費	30	30	30			
県民体育大会への奈良市選手団派遣事業を奈良市体育協会へ委託する。 日本代表選手として世界大会等に出場した選手、全日本選手権大会等で優勝した選手に対し奨励金を交付し競技力を向上させ、市民にスポーツの魅力を伝える。												委託料	400	400	400			
												事業費計	880	880	880			
これまでの取組内容		財 源 の 内 容																
県民体育大会への奈良市選手団の派遣に係る経費の見直しを図った。 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに一人でも多くの選手を輩出することができるよう選手育成のための奨励金交付を平成26年度に制定した。 【奨励金交付実績】 平成27年度 2件 平成28年度 7件 平成29年度 11件												国庫支出金						
												県支出金						
												地方債						
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											その他			
事業費		763	880	880											一般財源	880	880	
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	763	880	880														

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	青少年スポーツ活動育成事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費		
		中事業	015030 青少年スポーツ活動育成経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
長距離走を通して子どもの体力向上を図り、スポーツに必要な基礎体力や連帯感を養い、大会を通して子どもの健全育成を図る。また、市町村対抗で実施することにより、県民が一体となって盛り上がることのできる伝統的な行事となることを目的とする。		市町村対抗子ども駅伝大会予選会開催及び派遣委託										240	委託料	240	240
		市町村対抗子ども駅伝競走大会共催負担金										50	負担金補助及び交付金	50	50
事業概要		市内の小学校5、6年生を対象に予選会出場選手を選抜し、奈良県市町村対抗駅伝大会に出場													
これまでの取組内容		市内の小学校5、6年生を対象に予選会出場選手を選抜し、市町村対抗駅伝大会に出場。奈良市チームは過去12回の大会中、8回優勝している。													
												事業費計	290	290	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
												290	290		
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)									
事業費		1,000		290		290									
財源内訳	特定財源														
	一般財源	1,000		290		290									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費	
		中事業	015035 スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
社会体育関係団体に対し、スポーツ振興のために要する経費の一部について補助金を交付することにより、各種目の競技スポーツの普及及び地域におけるスポーツ活動を促進し、スポーツを通して市民が健康で心豊かな生活を送るための生涯スポーツの発展に寄与することを目的とする。		流祖柳生石舟斎奉納剣道大会事業補助金										150	負担金補助及び交付金 6,660	5,360
		奈良市早朝軟式野球大会補助金										50		
		第22回西日本生涯野球奈良大会事業補助金										100		
		地域スポーツ団体育成事業補助金(11団体)										610		
		各種目競技団体事業補助金(4団体)										200		
		奈良市体育協会運営補助金										4,000		
		奈良市婦人バレーボール選手権大会事業補助金										200		
		少年サッカーフェスティバル事業補助金										350		
		国際ゴールドマスターズ奈良大会開催補助金										1,000		
		事業概要		地域スポーツ団体が実施する事業及び競技団体が実施する大会の経費の一部を助成する。										
これまでの取組内容		補助金を受けず自主財源を確保し運営に努めるよう各団体にヒアリングを行った。												
												事業費計	6,660	5,360
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		4,296	5,360	6,660										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	4,296	5,360	6,660									6,660	5,360

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課
----	---------

区分	その他	(単位：千円)																
小事業	スポーツ産業推進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費					
		中事業	015045 スポーツ産業推進経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
地域密着型トップスポーツチームの支援に関する経費 「Top Sports City 奈良」事業 プロバスケットチーム「バンビシャス奈良」、Jリーグを目指す「奈良クラブ」、サイクリングチーム「シエルヴォ奈良」、女子ホッケーチーム「南都銀行SHOOTING STARS」を支援し、各チームが本市のスポーツ振興活動に寄与している。		スポーツ教室講師報償費	1,500	報償費	1,500	1,500												
		ホームタウンスポーツ推進パートナー事業旅費	122	旅費	122	122												
		行事用消耗品	150	消耗品費	150	150												
		広報活動に伴うチラシ等印刷	326	印刷製本費	326	203												
		奈良クラブユニフォームスポンサー広告料	1,000	広告料	2,000	2,000												
		バンビシャス奈良ユニフォームスポンサー広告料	1,000															
		ファンの集い開催委託	500	委託料	500	500												
事業概要		スポーツでまちづくり、地域振興が出来る活動を展開 ・トップスポーツチームの認知度、知名度向上の為の広報活動 ・トップスポーツチームによる、スポーツ教室・市内小中学校へ巡回事業 ・競技間同士の交流事業。単一競技を応援するのではなく、「奈良」のチームを応援する活動																
これまでの取組内容												事業費計	4,598	4,475				
		財源内訳	財 源 の 内 容															
		国庫支出金																
		県支出金																
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)														
事業費		2,783	4,475	4,598	地方債													
財源内訳		特定財源																
		一般財源			2,783	4,475	4,598	一般財源										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課
----	---------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	「Top Sports City奈良」補助事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費		
		中事業	015045 スポーツ産業推進経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>「Top Sports City奈良」パートナーチームが、奈良市をホームタウンとしてゲームを開催することにより、スポーツの素晴らしさを伝え、奈良市のスポーツ振興・推進に寄与し、青少年の健全育成、地域活性化、その他社会貢献を図ることを目的に、年末までに受領した寄附を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその1/2を交付する。寄附者が返礼品を辞退された場合には、寄附金の8割を団体へ交付する。</p>		「Top Sports City奈良」補助金										2,932	負担金補助及び交付金	2,932	2,733
												事業費計	2,932	2,733	
事業概要		<p>年末までに受領した寄附を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその1/2を交付する。寄附者が返礼品を辞退された場合には、寄附金の8割を団体へ交付する。</p>													
これまでの取組内容		<p>平成26年3月、奈良市ホームタウンスポーツ推進パートナー事業を開始し、ホームゲームの開催、学校巡回事業などの取組を行っている。</p>													
		財 源 の 内 容													
													国庫支出金		
													県支出金		
													地方債		
													その他		
													一般財源	2,932	2,733
		28 (決算)	29 (予算)										30 (予算案)		
事業費		3,708	2,733										2,932		
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	3,708	2,733										2,932	2,733	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	新規的	(単位：千円)											
小事業	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
		中事業	015045	スポーツ産業推進経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
2020（平成32年）東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、オーストラリアを相手国とした「ホストタウン事業」（平成28年6月登録）の取組を行う。													
		ブラインドサッカー体験教室講師報償費	400	報償費	400								
		事務用消耗品	105	消耗品	105								
		ホストタウンPR横断幕印刷	195	印刷製本費	195								
		女子サッカーなでしこリーグ開催委託	200	委託料	800								
		パラリンピック競技体験・紹介委託	200										
		ロゲイニングイベント開催委託	400										
		豪女子サッカー代表訪日合宿開催負担金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000								
		事業概要											
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校巡回事業ブラインドサッカー教室実施 ・ならでんフィールドでの女子サッカーなでしこリーグ開催 ・スポーツ体験フェスティバルでのパラリンピック競技体験、紹介コーナー設置 ・オーストラリア発祥のロゲイニングイベント開催 ・オーストラリアサッカー女子代表チームの訪日合宿誘致 											
これまでの取組内容													
平成28年2月 豪女子サッカー代表のキャンプを実施 平成28年6月 「ホストタウン」登録 平成29年8月 第1回目のホストタウンフェアを開催 平成29年9月 女子サッカーなでしこリーグ奈良市初開催													
		事業費計											
		2,500											
		0											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		2,500											
		0											
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）									
事業費			0	2,500									
財源内訳	特定財源												
	一般財源		0	2,500									
		2,500											
		0											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	生涯スポーツ推進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費	
		中事業	020010 生涯スポーツ推進経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
奈良市スポーツ推進委員が、それぞれの地域(9ブロック)において、年少者から高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催し、スポーツに親しむ機会を与え、市民の体づくり健康づくりを促す。 2020年東京オリンピックを見据えて、スポーツに関心や習慣のない市民に運動をする機会を増やし、健康づくりに取り組めるよう「健康スポーツポイント制度」を実施する経費		ポイント事業用消耗品						50	消耗品費	50	50			
		ポイント事業用印刷製本						50	印刷製本費	50	50			
		スポーツ教室開催委託						225	委託料	255	255			
		スポーツ講習会開催委託						30						
事業概要		子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催する。 ・フロッカー教室 ・スポーツ吹き矢教室 ・キンボール教室 ・スカイクロス教室など 健康スポーツポイント事業												
これまでの取組内容		スポーツ教室と講習会の実施を平成26年度から委託事業に変更した。 全市民を対象にスポーツイベントやトップスポーツの試合観戦など指定した事業に参加した方に、健康スポーツポイントを付与した。ポイントは特産品への交換や加盟店での買い物に利用できる。												
												事業費計	355	355
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											355	355
		28(決算)	29(予算)		30(予算案)									
事業費		398	355		355									
財源内訳	特定財源													
	一般財源	398	355		355								355	355

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課
----	---------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	学校体育施設開放事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費		
		中事業	020015 学校体育施設開放事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
スポーツ基本法及び社会教育法の規定に基づき、地域の社会体育の普及、振興及び子どもの安全な遊び場を確保することを目的とする。												学校体育施設開放事業用消耗品	24	24	24
												学校体育施設使用許可申請書印刷	103	103	103
												学校体育施設開放事業委託	3,000	3,000	3,000
												事業費計		3,127	3,127
事業概要		奈良市立小・中学校全校で学校施設開放事業を行う。各校に開放運営協議会を設置し、使用団体や使用日程等の調整を行うとともに、学校体育施設開放時の管理指導を実施する。													
これまでの取組内容		地域のスポーツ団体等の育成、特に練習・活動場所の提供や校区自治会等のスポーツ・レクリエーション大会に寄与してきた。													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		3,105	3,127	3,127	国庫支出金										
					県支出金										
					地方債										
財源内訳					その他										
特定財源					一般財源										
一般財源		3,105	3,127	3,127									3,127	3,127	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	友好・姉妹都市スポーツ交流事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費		
		中事業	025010 友好・姉妹都市スポーツ交流経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市と姉妹都市との間で定期的にスポーツ交流大会を実施することにより、他国・県の選手の技術を学び、相互理解と友情の絆を深めることを目的とする。		姉妹都市奈良市・郡山市サッカーフェスティバル派遣補助金										200	負担金補助及び交付金	640	440
		姉妹都市奈良市・小浜市親善学童野球大会派遣補助金										120			
		慶州国際少年サッカー大会派遣補助金										120			
		姉妹都市奈良市・小浜市親善剣道大会受入補助金										100			
		姉妹都市奈良市・小浜市親善ソフトボール大会受入補助金										100			
事業概要		姉妹都市との交流事業に係る、少年サッカーフェスティバル派遣(郡山市)・学童軟式野球大会派遣(小浜市)・国際少年サッカー大会派遣(慶州市)等の大会経費の一部を補助する。													
これまでの取組内容		受益者負担・各種目団体の負担等で、補助金なしでも運営できる方法を検討していただく。 今後は、一定の成果を得た事業については、各団体の独自事業として運営を行っていただく。													
												事業費計	640	440	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
												640	440		
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)									
事業費															
		440		440		640									
財源内訳		特定財源						その他							
								一般財源							
		440		440		640						640	440		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	スポーツ施設管理事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費				
		中事業	010010 スポーツ施設管理事務経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
利用者が、各スポーツ施設を安全・安心に、また、効率的により利用しやすい管理運営を行うことを目的とする。		施設管理用消耗品										180	消耗品費	210	247		
		予約システム用消耗品										30					
		スポーツ施設申請書										550	印刷製本費	550	550		
		各種通知切手代										26	通信運搬費	274	339		
		インターネット接続料										248					
		建築基準法第12条点検委託										900	委託料	980	2,100		
		水銀灯処分委託										80					
		事業概要															
		各施設の使用申請書等の印刷製本や施設予約システム関連経費等、施設の管理運営を行う。		土地賃借料										16,616	使用料及び賃借料	25,629	25,113
				AEDリース料										858			
エアコンリース料(中央体育館・中央武道場)										6,934							
トラクタリース料										841							
予約システム関連機器リース料										380							
スポーツ施設使用不能による払戻金										1,000	償還金利子及び割引料	1,000	1,000				
これまでの取組内容																	
平成28年度には、従来配備されていたグラウンド整備用トラクタの故障による代替として新たなトラクタのリースを開始した。													報酬	120			
													報償費	180			
													旅費	36			
													事業費計	28,643	29,685		
		財 源 の 内 容															
		財源内訳															
		国庫支出金															
		県支出金															
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	地方債												
事業費		26,362	29,685	28,643													
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	26,362	29,685	28,643	一般財源						28,643	29,685					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	鴻ノ池陸上競技場等管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費		
		中事業	010015 鴻ノ池陸上競技場等管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
スポーツ施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。 さらに、トップスポーツや健康スポーツの振興のため、時代のニーズに適合した新たなサービスの提供が求められている。		鴻ノ池陸上競技場等3施設指定管理料										77,080	委託料	77,080	77,080
事業概要		平成27年度から5年間の指定管理者を公募し、長谷川体育施設・キタイ設計グループを選定し、鴻ノ池陸上競技場、鴻ノ池球場、鴻ノ池コートの管理運営に加え、次の項目について重点を置き実施している。 陸上競技場インフィールド芝生管理業務 公園内・トイレの美化・清掃業務 供用日の拡大 施設の有効活用（自主事業の展開）													
これまでの取組内容		鴻ノ池陸上競技場等3施設の利用状況 【実績】 利用者数 H24年度 244,774人 H25年度 401,840人 H26年度 365,559人 H27年度 507,275人 H28年度 500,428人													
												事業費計	77,080	77,080	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		特定財源													
		ネーミングライツ料 10,000、野球 2,679、庭球 7,887 陸上 14,624											35,190	35,372	
		一般財源											41,890	41,708	
		28 (決算)													
		29 (予算)													
		30 (予算案)													
事業費													77,080	77,080	77,080
財源内訳													34,098	35,372	35,190
一般財源													42,982	41,708	41,890

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	中央体育館等管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費		
		中事業	010020 中央体育館等管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
スポーツ施設及び武道施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。		中央体育館等6施設指定管理料										131,000	委託料	131,000	131,500
事業概要		一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者として管理運営を行う。スポーツ及び武道人口の拡大を図るため、創意工夫を凝らし多様なスポーツ・武道の自主事業を開催し、供用日を拡大するなど充実した市民サービスの提供を行う。													
これまでの取組内容		中央体育館等6施設の利用状況													
【実績】													事業費計	131,000	131,500
													財源内訳	財 源 の 内 容	
													国庫支出金		
													県支出金		
													地方債		
													その他	体育館 16,176、武道場 7,829 弓道・相撲 2,765	
													一般財源	104,230	102,830
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
		120,720	131,500	131,000											
財源内訳															
特定財源		26,731	28,670	26,770											
一般財源		93,989	102,830	104,230											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	南部生涯スポーツセンター等管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費		
		中事業	010025 南部生涯スポーツセンター等管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
スポーツ施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。		南部生涯スポーツセンター等6施設指定管理料										22,100	委託料	22,100	22,100
													事業費計	22,100	22,100
事業概要		平成27年度から公募で選定した指定管理者であるミズノ・奈良市総合財団グループが管理運営を行う。稼働率の高い施設の休館日を活用し、供用を拡大するなど、多種多様な事業展開で、市民のニーズに対応した運営をする。													
これまでの取組内容		南部生涯スポーツセンター等6施設の利用状況 【実績】 利用者数 H24年度 87,444 人 H25年度 104,250 人 H26年度 108,634 人 H27年度 104,438 人 H28年度 110,544 人													
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		特定財源													
		財源内訳													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		22,100	22,100	22,100											
財源内訳	特定財源	7,869	8,623	8,577	その他								8,577	8,623	
	一般財源	14,231	13,477	13,523	一般財源								13,523	13,477	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	西部生涯スポーツセンター等管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
		中事業	010028	西部生涯スポーツセンター等管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
スポーツ施設の効率な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。				節（細節）		金 額		前年度予算					
		西部生涯スポーツセンター等19施設指定管理料		247,100	委託料		247,100	246,400					
		西部生涯スポーツセンター屋内施設空調設備リース料		4,420	使用料及び賃借料		4,420	6,300					
事業概要													
一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者（平成30年度から3年間も引き続き指定管理者）として管理運営を行う。スポーツ人口の拡大を図るため、創意工夫を凝らし多様なスポーツの自主事業を開催し、供用日を拡大するなど充実した市民サービスの提供を行う。													
これまでの取組内容													
西部生涯スポーツセンター等19施設の利用状況													
【実績】		利用者数											
		H24年度	328,532 人										
		H25年度	339,829 人										
		H26年度	370,902 人										
		H27年度	374,589 人										
		H28年度	383,581 人										
H29年度 屋内空調設備機器更新													
				事業費計		251,520	252,700						
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		野球 837、体育館 14,658、プール 2,114、庭球 9,633 球技 3,547、屋内プール 21,398、ゲートボール 12、クラブハウス 7											
				一般財源		199,314	200,085						
事業費		214,970	252,700	251,520									
財源内訳				特定財源		48,639	52,615	52,206					
				一般財源		166,331	200,085	199,314	200,085				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)																					
小事業	ならやま屋内温水プール管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費										
		中事業	010030 ならやま屋内温水プール管理経費																				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算									
年間を通じて利用可能な屋内温水プールの特性を生かし、障害者・障害児の社会参加と広く交流を図り、「ふれあいの場」としての運営を目指す。市民の健康維持・増進と障害者や障害児の機能訓練、健常者とふれあいを通して、子どもから高齢者まで明るく健康で豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。		ならやま屋内温水プール指定管理料										45,800	委託料	45,800	45,600								
事業概要		社会福祉法人奈良市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行う。特に、障害者・障害児や保護者を対象とした水泳教室を数多く開催し、健康増進及び機能回復に役立てるとともに、コミュニケーションの場を提供する。 ○水泳教室 18歳以上の障害者・障害児（小学生・中高生）																					
これまでの取組内容		ならやま屋内温水プールの利用状況 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 【実績】 利用者数 </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>H24年度</td><td style="text-align: right;">31,492 人</td></tr> <tr><td>H25年度</td><td style="text-align: right;">31,348 人</td></tr> <tr><td>H26年度</td><td style="text-align: right;">31,885 人</td></tr> <tr><td>H27年度</td><td style="text-align: right;">28,749 人</td></tr> <tr><td>H28年度</td><td style="text-align: right;">29,305 人</td></tr> </table>												H24年度	31,492 人	H25年度	31,348 人	H26年度	31,885 人	H27年度	28,749 人	H28年度	29,305 人
H24年度	31,492 人																						
H25年度	31,348 人																						
H26年度	31,885 人																						
H27年度	28,749 人																						
H28年度	29,305 人																						
												事業費計	45,800	45,600									
		財源内訳										財 源 の 内 容											
												国庫支出金											
												県支出金											
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)		地方債															
事業費		38,137		45,600		45,800		その他															
財源内訳	特定財源	5,231		5,287		5,231		温水プール利用料				5,231	5,287										
	一般財源	32,906		40,313		40,569		一般財源				40,569	40,313										

平成30年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)															
小事業	コミュニティスポーツ施設管理経費			会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費				
中事業				010035 コミュニティスポーツ施設管理経費															
事業目的及び必要性				積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算			
市民の体育・スポーツの振興と連帯感の育成を図り、市民の心身の健全な発達とふれあい豊かな社会づくりを目指すことを目的とする。				施設用消耗品										70	消耗品費	70	50		
				消防用設備点検手数料 エレベーター点検手数料 浄化槽検査・清掃手数料 プール水質検査手数料										497 131 51 50	手数料	729	744		
事業概要 コミュニティスポーツ施設10カ所（体育館5・広場4・プール1）を、各地域の自治連合会等が指定管理者として管理運営を行う。地元のスポーツ団体の利用や地域コミュニティ活動等、幅広く利用に供する。				施設損害賠償保険料（10施設）										260	保険料	260	260		
				指定管理料										11,000	委託料	11,000	11,000		
これまでの取組内容 コミュニティスポーツ施設の施設利用状況				七条コミュニティスポーツ会館										1,650	事業費計	12,059	12,054		
				南紀寺コミュニティスポーツ会館										1,300					
				ならやまコミュニティスポーツ会館										1,790					
				高の原コミュニティスポーツ会館										2,190					
				東市コミュニティスポーツ会館										1,250					
				邑地コミュニティスポーツ広場										570					
				狭川コミュニティスポーツ広場										800					
				田原コミュニティスポーツ広場										830					
				八条コミュニティスポーツ広場										420					
				石打コミュニティスポーツプール										200					
【実績】				【利用者数】															
H24年度				98,779人															
H25年度				96,136人															
H26年度				100,213人															
H27年度				95,827人															
H28年度				98,339人															
28(決算)				29(予算)				30(予算案)											
事業費				12,033				12,054				12,059							
財源内訳				特定財源				7,290				7,280				7,442			
財源内訳				一般財源				4,743				4,774				4,617			
財源内訳				特定財源				7,290				7,280				7,442			
財源内訳				一般財源				4,743				4,774				4,617			
財源内訳				特定財源				7,290				7,280				7,442			
財源内訳				一般財源				4,743				4,774				4,617			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	都祁スポーツ施設管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費		
		中事業	010039 都祁スポーツ施設管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
スポーツ施設の効率な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。		都祁生涯スポーツセンター指定管理料										9,900	委託料	9,900	10,100
事業概要		一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者として管理運営を行う。平成22年8月にオープンし、初年度は利用者が少なかったが、供用日を拡大するなど指定管理者による広報活動や合宿の誘致等を行い、利用者へサービス向上に努める。													
これまでの取組内容		都祁生涯スポーツセンターの施設利用状況 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【実績】</p> <p>H24年度 9,357 人</p> <p>H25年度 10,628 人</p> <p>H26年度 14,499 人</p> <p>H27年度 19,448 人</p> <p>H28年度 11,426 人</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>【利用者数】</p> </div> </div>													
												事業費計	9,900	10,100	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他										庭球 903、球技 722、クラブハウス 14		1,639	1,649
		一般財源											8,261	8,451	
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)									
事業費		10,018		10,100		9,900									
財源内訳	特定財源	1,504		1,649		1,639									
	一般財源	8,514		8,451		8,261									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	スポーツ施設備品整備経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費	
		中事業	010040 スポーツ施設備品整備経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
スポーツ施設39カ所及びコミュニティスポーツ施設10カ所の管理運営に伴う消耗品及び備品購入に要する経費												消耗品費	150	150
												備品購入費	500	500
事業概要		各スポーツ施設の備品及び消耗品を整備し、スポーツの振興を図る。												
これまでの取組内容		市民サービスの低下にならないように、施設の維持管理に努めていく。												
												事業費計	650	650
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										650	650	
		特定財源												
		一般財源										383	650	
		特定財源												
		一般財源										383	650	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課
----	---------

区分	新規的	(単位：千円)													
小事業	スポーツ施設備品整備経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費		
		中事業	010040 スポーツ施設備品整備経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
スポーツ施設39カ所及びコミュニティスポーツ施設10カ所の管理運営に伴う消耗品及び備品購入に要する経費		西部生涯スポーツセンタークラブハウスエアコン										150	備品購入費	150	33,300
												事業費計		150	33,300
事業概要		各スポーツ施設の備品及び消耗品を整備し、スポーツの振興を図る。													
これまでの取組内容		○鴻ノ池陸上競技場一種公認更新に伴う整備 平成29年度に第一種公認の更新年限を迎え、公益財団法人日本陸上競技連盟の指導のもと備品の更新を行う。													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容										
事業費			33,300	150	国庫支出金										
					県支出金										
					地方債										
財源内訳	特定財源		6,000		その他									6,000	
	一般財源		27,300	150	一般財源								150	27,300	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課
----	---------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	施設維持補修経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
		中事業	015010		施設維持補修経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
スポーツ施設39カ所及びコミュニティスポーツ施設10カ所並びに、鴻ノ池運動公園内施設の維持補修に関する必要経費		スポーツ施設修繕料	7,000	修繕料	7,000	7,000							
		スポーツ施設補修用原材料費	50	原材料費	50	50							
事業概要		利用者が安全・安心に運動、スポーツを楽しむことができるよう、緊急性の高いものを優先的に修繕し対応する。											
これまでの取組内容													
事業費計		7,050 7,050											
財源内訳		財 源 の 内 容											
国庫支出金													
県支出金													
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
特定財源		5,694	7,050	7,050									
一般財源		5,694	7,050	7,050									
財源内訳		7,050 7,050											

平成30年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

(単位: 千円)

区分	投資												
小事業	コミュニティスポーツ施設整備費償還金	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
		中事業	030020		コミュニティスポーツ施設整備費償還金								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
高の原コミュニティスポーツ会館の建設に伴う、独立行政法人都市再生機構への償還金		高の原コミュニティスポーツ会館建設事業に伴う償還金								公有財産購入費	3,616	3,613	
		第28回目(9月支払分)						1,808					
		第29回目(3月支払分)						1,808					
事業概要													
支払期間：平成17年度～平成36年度													
これまでの取組内容													
【高の原コミュニティスポーツ会館】 平成7年建設 指定管理者：平城ニュータウンスポーツ協会 利用者数 18,527人 稼働率 93.1% (平成27年度) 利用者数 18,442人 稼働率 90.8% (平成28年度)													
										事業費計	3,616	3,613	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									3,616	3,613	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									
事業費		3,609	3,613	3,616									
財 源 内 訳	特定財源												
	一般財源	3,609	3,613	3,616									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	公園管理経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
		中事業		010010 公園管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
体育施設が多く存在する鴻ノ池運動公園は、スポーツをはじめレクリエーションや憩いの場であり、多様化する公園利用者のニーズに対応するため、公園施設の管理や、公園・緑地の適切な樹木の保全を図るための管理業務を行う。		公園内鴻ノ池周辺街路灯電気代								200	光熱水費	200	80
		施設修繕料								250	修繕料	250	250
		害虫駆除手数料								90	手数料	90	0
		除草及び樹木伐採委託								18,000	委託料	18,000	18,830
事業概要		都市公園の管理に要する経費で、公園内の除草・樹木剪定撤去業務などを行う。											
これまでの取組内容		公園内の除草・樹木剪定撤去等は、以前から公園緑地課が施設管理担当課として行ってきたが、平成28年度からスポーツ振興課で表面管理を担当することとなったため、引き続き平成30年度についても管理業務を行う。 平成29年度 便益施設スターボックスの誘致により、新たに便益施設周辺の景観等の維持管理も行う。											
										保険料		2	
										事業費計		18,540	19,162
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他								便益施設周辺芝生管理共益費		1,000	1,700
		一般財源											
											17,540	17,462	
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									
		13,193	19,162	18,540									
財源内訳	特定財源		1,700	1,000									
	一般財源	13,193	17,462	17,540									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分		投資		(単位：千円)																									
小事業	運動公園整備単独事業	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費																
		中事業 020025 運動公園整備単独事業																											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算															
鴻ノ池運動公園は、開設より46年経過しているが、利用者のニーズが開設当時とは変化してきており、利用者の利便性の向上を図るためには公園及び公園施設の再整備が急務となってきた。												樹木剪定委託 多目的広場再整備に伴う測量業務委託 運動公園再整備に伴う測量業務委託 運動公園再整備に伴う設計委託 芝生管理業務委託 多目的広場芝生布設工事 中央体育館・武道場前園路整備工事 陸上競技場進入路園路整備工事 タペストリー街路灯整備工事	委託料 工事請負費	11,000 99,000	15,000 44,800														
												事業概要																	
												○鴻ノ池整備工事																	
												鴻ノ池運動公園では、地域住民をはじめ公園利用者やスポーツ施設利用者など公園に訪れる全ての世代が憩い、くつろぐことができる公園として再整備を進めており、その一環として、陸上競技場進入路及び中央体育館・武道場前園路の整備を行う。また、多目的広場のグラウンドを芝生化することによりサッカーの練習などで利用者の増加を図り、子供から大人までより一層親しまれる魅力ある運動公園を目指す。																	
												これまでの取組内容																	
												○平成28年度 中央駐車場拡張整備・第一駐車場整備 ○平成29年度 第一駐車場周辺整備、鴻ノ池周辺園路及び護岸整備																	
																										消耗品費	100		
																										印刷製本費	100		
																										事業費計	110,000	60,000	
																										財源内訳			
		国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債										82,500	60,000																
		その他										17,600																	
		一般財源										9,900	0																
		スポーツ振興くじ助成金																											
		一般財源										9,900	0																
		特定財源																											
		一般財源																											
		28(決算)																											
		29(予算)																											
		30(予算案)																											
		事業費										43,595	60,000	110,000															
		特定財源										43,500	60,000	100,100															
		一般財源										95	0	9,900															

平成30年度歳出予算説明調書

課名 人権政策課

(単位：千円)

区分	その他			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費	
小事業	人権施策事務経費			中事業	010010 人権施策事務経費											
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
人権が尊重されるふれあいのある社会の実現のために、全ての職員が奈良市人権啓発対策推進本部の一員として市民へ人権啓発を行えるよう、職員の資質向上を図ることを目的とする。 また、法務局、人権擁護委員、関係機関及び団体と、連携・協働を進めることで、人権課題を共有し、あらゆる人権侵害をなくしていく。				各種集会等旅費				39	旅費	39	49					
				事務用消耗品等				246	消耗品費	246	150					
				南紀寺学習室排水管理設敷地賃借料				15	使用料及び賃借料	15	15					
				各種研修会等出席負担金				14	負担金補助及び交付金	2,503	2,513					
				各種協議会負担金				1,243								
				県民会議分担金				115								
				「啓発連協」分担金				1,121								
				なら犯罪被害者支援センター賛助会負担金				10								
														事業費計	2,803	2,727
				これまでの取組内容				各種集会に職員を派遣し、様々な人権問題についての認識を深めることで、職員自身が問題意識を持って解決に向けての方策を模索し続けてきた。 人権擁護委員による人権相談窓口を設置することで、市民の不安解消に努めた。 また、「啓発連協」において、県内市町村職員が一丸となってなら・ヒューマンフェスティバルを開催し、県民の人権意識の高揚に努めた。								
				財源内訳	財源の内訳											
				国庫支出金												
				県支出金												
				28(決算)	29(予算)	30(予算案)	地方債									
事業費				11,195	2,727	2,803	その他									
財源内訳	特定財源						一般財源									
	一般財源			11,195	2,727	2,803	一般財源	2,803	2,727							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	人権文化センター事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
		中事業		010010		人権施策事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす各人権文化センターにおける管理運営事務や、センターで開催する文化祭及び各種事業の運営を円滑に進めることで、地域における人権施策を推進することを目的とする。				非常勤嘱託職員賃金（6人）		10,042		賃金		10,144		11,928	
				非常勤嘱託職員交通費（1人）		102							
事業概要													
人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす人権文化センターにおいて管理運営に係る事務を行い、文化祭及び各種開催事業の準備・運営を行う職員を配置するため、非常勤嘱託職員を任用し、賃金・交通費を支払う。													
これまでの取組内容													
各人権文化センターに非常勤嘱託職員を配置することで、管理運営事務、文化祭及び各種事業を円滑に実施し、人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての役割を果たしてきた。													
【平成28年度における各人権文化センターの雇用人数及び支払金額】 北 1人 1,762,800円 中 2人 3,507,600円 東 1人 1,660,800円 南 3人 4,996,800円													
								事業費計		10,144		11,928	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28（決算）		29（予算）		30（予算案）							
事業費		11,928		11,928		10,144							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	11,928		11,928		10,144						11,928	
										10,144		11,928	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 人権政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	人権施策協議会経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費		
		中事業	010015 人権施策協議会経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
奈良市人権施策協議会は、奈良市附属機関設置条例に規定された、人権施策についての重要事項の調査審議に関する事務を行う附属機関である。人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合に、速やかに委員を選定・委嘱して奈良市人権施策協議会を開催することで、適切に調査審議することを目的とする。		委員報酬 (15人×1回)										150	報酬	150	150
		費用弁償 (15人×1回)										15	旅費	15	15
事業概要		人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合、学識経験者等15人以内で組織する委員を速やかに選定・委嘱し、人権施策協議会を開催することで適切に調査審議を行う。委嘱を受け、調査審議に参加した委員に対して、報酬と費用弁償を支給する。													
これまでの取組内容		直近では、平成21年4月1日施行の奈良市人権文化まちづくり条例を制定するにあたり、平成20年度に開催した。													
												事業費計	165	165	
		財源内訳										財源の内容			
												国庫支出金			
												県支出金			
												地方債			
												その他			
												一般財源			
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		0	165	165											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	0	165	165									165	165	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 人権政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	非核平和都市事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費		
		中事業	010075 非核平和都市経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
昭和60年12月に奈良市議会で決議された非核平和都市宣言に基づき、世界の恒久平和の実現に向けて、市民意識の向上を図ることを目的とする。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを次代に語り継ぐ必要がある。		事務用消耗品等										5	消耗品費	28	28
		「平和の鐘」撞鐘用消耗品										23			
		平和行進用賄										5	食糧費	5	5
		「平和の鐘」撞鐘協力寺院への資料郵送料										33	通信運搬費	33	50
		「平和の鐘」白布等クリーニング代										2	手数料	12	12
		「平和の鐘」清掃業務										10			
		日本非核宣言自治体協議会負担金										60	負担金及び交付金	60	60
事業概要		8月6日・9日に市庁舎屋上にある「平和の鐘」の撞鐘を行うとともに、市内の社寺においても鐘の撞鐘を行う。また、8月6日・9日前後の週に、市役所で「被爆記録写真展」を開催する。 平成18年度から加入している日本非核宣言自治体協議会、平成21年度から加入している平和首長会議において、他の自治体とともに平和事業を推進する。													
これまでの取組内容		【8月6日・9日 「平和の鐘」の撞鐘 実施寺院数・参加児童数の実績】 平成26年度 19寺院 130人 平成27年度 19寺院 187人 平成28年度 21寺院 288人 平成29年度 27寺院 403人										事業費計	138	155	
		財源の内訳										財源の内容			
												国庫支出金			
												県支出金			
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						地方債					
事業費		99	155	138						その他					
財源内訳										一般財源					
特定財源															
一般財源		99	155	138							138	155			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人権政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	環境改善施設管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費		
		中事業 020010 環境改善施設管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
共同浴場や運動場など、環境改善施設を適正に維持管理することで、市民が安心して利用できる安全な環境を整えることを目的とする。		共同浴場用・草刈作業用消耗品										130	消耗品費	130	130
		草刈用ガソリン										3	燃料費	10	10
		草刈用混合油										7			
		電気料金										230	光熱水費	330	330
		水道料金										100			
		消防点検										184	手数料	1,311	2,499
		ボイラー室点検業務										407			
		不動産鑑定										289			
		ばい煙測定業務										286			
		水質基準検査等業務										145			
事業概要		共同浴場の設備点検、公衆便所の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を実施をする。 また、本年度も共同浴場を管理する地元自治会と協定を締結し、指定管理料を支払うことで、適切な管理運営を行う。													
これまでの取組内容		共同浴場の設備点検、公衆便所の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を行った。 また、本年度も共同浴場を管理する地元自治会と協定を締結し、指定管理料を支払うことで、適切な管理運営を行った。													
【平成28年度共同浴場指定管理料年間支払実績】															
東之阪		1,300,000円													
横井		3,398,000円													
古市西		5,164,000円													
杏中		1,319,000円													
		防火管理者講習会負担金										8	負担金補助及び交付金	8	0
													報酬	90	
													旅費	9	
													事業費計	17,260	19,887
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		自動車駐車場受託事業者納入金													
		一般財源													
													1,194		
													16,066	19,887	
													16,066	19,887	
													18,880	19,887	
													17,260	19,887	
													1,194	19,887	
													16,066	19,887	
													18,880	19,887	
													19,887	19,887	
													16,066	19,887	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人権政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	環境改善施設維持補修経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費		
		中事業	025010 環境改善施設維持補修経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
環境改善施設の維持補修を目的とする。		環境改善施設修繕料										6,552	修繕費	6,552	6,552
		環境改善施設整備工事										500	工事請負費	500	500
		砂・真砂土等										48	原材料費	48	48
事業概要		管理している共同浴場は経年劣化が激しく、年々修繕箇所が増加しているのが現状である。また、運動場においても使用回数の増加により砂が流出し、その補充が必要となっている。以上の施設を維持していくための経費を計上する。													
これまでの取組内容		【平成28年度における各共同浴場の修繕力所】 東之阪 制御盤交換・オイルタンク 横井 加圧ポンプ周辺配管・脱衣室照明器具等 古市西 ボイラー内部真空部品・ろ過循環ポンプ取替等 杏中 給湯ポンプ・受水槽給水管													
												事業費計	7,100	7,100	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		6,336	7,100	7,100											
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	6,336	7,100	7,100										7,100	7,100

平成 30 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人権政策課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	人権啓発事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費			
		中事業		030010 人権啓発事業経費												
事業目的及び必要性												積算基礎	節(細節)	金額	前年度予算	
「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、啓発事業を通して人権意識の高揚を図ることを目的とする。												講師報償	300	報償費	310	310
												協力者謝礼	10			
												書籍購入	56	消耗品費	128	219
												行事用消耗品	72			
												行事用賄	5	食糧費	5	5
												啓発パネル運搬料	5	通信運搬費	5	0
												会場設営委託	55	委託料	55	55
												会場借上料	89	使用料及び賃借料	407	353
												設備借上料	38			
												物品借上料	280			
事業概要		毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、「人権を確かめあう日」記念集会、「人権ふれあいのつどい」を実施する。また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」も実施する。		人権教育DVD等教材	76	備品購入費	76	0								
				事業費計		986	942									
これまでの取組内容																
平成29年度は下記の事業を実施した。 「人権を確かめあう日」記念集会 長谷川 義史 氏の絵本ライブ 人権ふれあいのつどい 大木 聖子 氏の講演 ハートフルシアター 映画「この世界の片隅に」の上映																
財源内訳												財源の内訳				
国庫支出金																
県支出金												人権啓発活動地方委託金		796	858	
事業費																
28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)												
1,159		942		986												
財源内訳	特定財源	779	858	796	その他											
	一般財源	380	84	190	一般財源		190	84								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人権政策課

区分	投資	(単位：千円)												
小事業	環境改善施設整備事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	40	環境改善施設整備事業費	
		中事業	010010 環境改善施設整備事業											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
経年劣化の著しい環境改善施設を整備し、利用者の利便性向上や危険性を除去することを目的とする。		【旧西之阪共同浴場解体工事】												
		建築設計委託	1,000	委託料	4,000	500								
		アスベスト調査委託	1,300											
		工損調査委託	1,100											
		廃棄物処理委託	600											
事業概要		解体撤去工事	35,000	工事請負費	35,000	30,000								
これまでの取組内容		平成29年度は旧古市東共同浴場解体撤去工事等を実施した。										事業費計	39,000	30,500
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債										35,500	27,000	
		その他												
		一般財源										3,500	3,500	
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
			30,500	39,000										
財源内訳	特定財源		27,000	35,500										
	一般財源		3,500	3,500									3,500	3,500

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人権政策課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	北人権文化センター管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費				
		中事業	010010 北人権文化センター管理経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
北人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。		各種研修会参加旅費										17	旅費	17	64		
		事務用消耗品等										184	消耗品費	184	184		
		ガソリン代・プロパン代										80	燃料費	80	81		
		電気・水道料金										1,465	光熱水費	1,465	1,465		
		器具修繕料										100	修繕料	100	100		
		事業概要		医薬品										4	医薬材料費	4	4
		事務用消耗品の購入、光熱水費、施設及び事務機器修繕、電気設備点検、警備業務委託、印刷機リース料を支払うことにより、北人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、各種研修会等に負担金を支払って出席することにより、職員の資質を高める。		切手代										10	通信運搬費	10	10
				電気設備点検										188	手数料	369	338
				PCB分析										27			
				空調機検査点検										71			
				消防設備検査点検										83			
				館清掃業務										65	委託料	357	365
				警備業務										292			
				軽自動車リース料										152	使用料及び賃借料	376	484
				印刷機リース料										155			
AEDリース料										54							
有線放送共架料										15							
各種研修会等出席負担金										21	負担金補助及び交付金	80	113				
各種協議会負担金										59							
												事業費計	3,042	3,208			
				財 源 の 内 容													
		国庫支出金															
		地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金										3,042	3,208				
		県支出金															
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)													
事業費		2,921	3,208	3,042	地方債												
財源内訳	特定財源	2,921	3,208	3,042	その他												
	一般財源	0	0	0	一般財源								0	0			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人権政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	東人権文化センター管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費		
		中事業	010025 東人権文化センター管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
東人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。		各種研修会等参加旅費										22	旅費	22	62
		事務用消耗品等										271	消耗品費	271	271
		公用車ガソリン代										74	燃料費	138	138
		プロパンガス代(旧横井含む)										64			
		封筒										27	印刷製本費	27	27
		電気料金(旧横井等含む)										3,842	光熱水費	4,296	4,328
		水道料金(旧横井等含む)										454			
		各種備用品等修繕料										80	修繕料	530	80
		エレベーター修繕料										450			
		切手代										8	通信運搬費	8	8
		電気定例保安業務等(旧横井含む)										521	手数料	521	610
		清掃業務										115	委託料	1,095	544
		警備業務										235			
		樹木管理										160			
		建物調査										196			
エレベーター保守管理										389					
これまでの取組内容		東人権文化センターの管理運営や維持のため必要な経費を計上するとともに、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。										282	使用料及び賃借料	488	480
公用車リース料										162					
デジタル印刷機リース料										44					
電柱使用料(旧横井含む)										72	負担金補助及び交付金	72	88		
各種協議会等負担金										72					
事業費計												7,468	6,636		
財源内訳		財 源 の 内 容										/	/		
国庫支出金		地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金										7,468	6,636		
県支出金															
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
特定財源		6,160	6,636	7,468											
一般財源		0	0	0											
財源内訳												0	0		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人権政策課

区分	その他	(単位：千円)																								
小事業	南人権文化センター管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費													
		中事業	010040 南人権文化センター管理経費																							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算												
南人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。		県隣協人権啓発研究集会参加旅費										2	旅費	21	61											
		各種人権に係る会議研修会参加旅費										19														
		新聞代・定期刊行物等購読料										55	消耗品費	185	187											
		事務用消耗品等										130														
		公用車ガソリン・プロパンガス代										174	燃料費	174	175											
		電気料金・水道料金										1,074	光熱水費	1,074	1,074											
		公用車車検整備										72	修繕料	172	122											
		雨漏り修繕										100														
		医薬材料費										2	医薬材料費	2	0											
		事務連絡用切手代										10	通信運搬費	10	10											
		電気設備定期保安業務検査点検料										94	手数料	174	174											
		防火対象物定期点検及び消防設備検査点検料										80														
		公用車自賠責保険料										18	保険料	18	18											
		建築物等定期点検委託										98	委託料	98	0											
		これまでの取組内容		人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設の管理を行ってきた。また、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。										リソグラフ借上料・AEDリース(5年契約)	291	使用料及び賃借料	294	299								
														有線電柱使用料	3											
														全隣協等負担金	72	負担金補助及び交付金	72	88								
														公用車重量税	13	公課費	13	13								
														事業費計		2,307	2,221									
		財 源 の 内 容																								
		国庫支出金	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金											2,307	2,221											
		県支出金																								
		地方債																								
		その他																								
		一般財源												0	0											
		事業費	28(決算)	29(予算)	30(予算案)																					
			1,864	2,221	2,307																					
財源内訳	特定財源		1,864	2,221	2,307																					
	一般財源		0	0	0									0	0											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人権政策課

区分	その他	(単位：千円)																	
小事業	中人権文化センター管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費						
		中事業	010050 中人権文化センター管理経費																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算					
中人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。		各種研修及び研究集会旅費										19	旅費	19	47				
		事務用消耗品等										170	消耗品費	170	170				
		公用車ガソリン代										45	燃料費	48	49				
		草刈用混合油										3							
		電気料金										841	光熱水費	970	970				
		ガス料金										15							
		上・下水道料金										114							
		事業概要		事務用消耗品の購入、公用車の借上及びガソリン代、光熱水費、エレベーター管理委託料等を支払うことにより、中人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、各種研修会等に負担金を支払って出席することにより、職員の資質を高める。										事務用機器修繕		50	修繕料	50	10
														電話使用料		62	通信運搬費	62	62
														消防設備検査点検		42	手数料	42	42
		清掃業務委託												60	委託料	731	633		
		エレベーター保守管理委託												551					
		自動ドア保守点検委託												22					
		建築物等定期点検委託												98					
		公用車借上料												199	使用料及び賃借料	253	231		
		AEDリース代												54					
		各種研修会等出席負担金												21	負担金補助及び交付金	80	88		
		各種協議会負担金		59															
		事業費計										2,425		2,302					
		財源内訳										財 源 の 内 容							
		国庫支出金										地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金		2,425	2,302				
		県支出金																	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	事業費														
		2,114	2,302	2,425	地方債														
財源内訳		特定財源		2,114	2,302	2,425	その他												
		一般財源		0	0	0	一般財源				0	0							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人権政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	北人権文化センター事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費		
		中事業	015010 北人権文化センター事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
生涯学習の推進社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。												報償費	522	522	
		各種教室講師手当										476			
		文化祭講師手当										46			
		文化祭等事業消耗品										244	消耗品費	244	244
		行事等賄										6	食糧費	6	6
		料理教室用 文化祭用										6 72	賄材料費	78	78
事業概要		文化祭や習字・絵手紙・料理・カラオケ・ヨガ教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。													
これまでの取組内容		事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。													
		【平成28年度実績】													
		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者対象事業 20回 763人 ・各種教室・講座 100回 1,922人 ・人権文化フェスタ 380人 													
												事業費計	850	850	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金										850	850		
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		817	850	850											
財源内訳	特定財源	817	850	850											
	一般財源	0	0	0										0	0

平成30年度歳出予算説明調書

課名 人権政策課

区分	その他	(単位：千円)																	
小事業	東人権文化センター事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費						
		中事業	015025 東人権文化センター事業経費																
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算					
生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。		各種講座講師謝礼(旧横井・旧あすか含む)全74回										524	報償費	552	552				
		ふれあい人権フェスタ講師謝礼										28							
		館外学習旅費										6	旅費	12	6				
		なら楽学遊歩旅費										6							
		事務用消耗品										186	消耗品費	260	268				
		ふれあい人権フェスタ等行事用消耗品										74							
		コンサート出演贈										6	食糧費	6	6				
		ふれあい人権フェスタ用ポスター										20	印刷製本費	20	20				
		ふれあい人権フェスタ贈材料費										30	贈材料費	80	80				
		スポーツ交流会贈材料費										30							
こころあったかコンサート贈材料費										20									
事業概要 ふれあい人権フェスタ、絵手紙・体操・ダンス・カラオケ・手芸教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。		ふれあい人権フェスタ楽器用トラック運搬料										33	通信運搬費	33	33				
		ふれあい人権フェスタ人形劇出演委託										44	委託料	260	292				
		ふれあい人権フェスタコンサート出演委託										216							
		女性セミナー館外学習バス借上料										160	使用料及び賃借料	483	615				
		ふれあい人権フェスタお地蔵さんめぐりバス借上料										320							
		めだかの学校チャング衣装借上料										3							
		識字交流研修会参加負担金										16	負担金補助及び交付金	16	16				
													事業費計	1,722	1,888				
				財源内訳										財源の内訳					
				国庫支出金										地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金		1,722	1,888		
		県支出金																	
		地方債																	
		その他																	
		一般財源																	
		0										0		0	0				
		28(決算)										29(予算)		30(予算案)					
事業費		1,668										1,888		1,722					
財源内訳		特定財源										1,668		1,888		1,722			
		一般財源										0		0		0			

平成30年度歳出予算説明調書

課名 人権政策課

区分	その他			(単位：千円)											
小事業	南人権文化センター事業経費			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
				中事業	015040			南人権文化センター事業経費							
事業目的及び必要性				積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。				各種教室実施に係る講師謝礼 (人権同和問題学習会他2事業)							293	報償費	293	293	
				行事用消耗品							188	消耗品費	188	188	
				各種事業実施に伴う賄材料費 (文化祭他2事業)							157	賄材料費	157	157	
				幸齢者ふれあい交流会開催委託							278	委託料	278	278	
				各種事業バス借上料 (小・中学生野外活動バス借上他1事業)							270	使用料及び賃借料	275	275	
会場借上料(スポーツ交流会)							5								
事業概要															
文化祭や各種教室、ふれあい交流会等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。															
これまでの取組内容															
事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。															
【平成28年度実績】															
・高齢者対象事業 48回 907人															
・杏中文化祭 475人															
											事業費計	1,191	1,191		
財源内訳				財源の内容											
				国庫支出金	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金							1,191	1,191		
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				一般財源								0	0		
				28(決算)	29(予算)	30(予算案)									
事業費				1,011	1,191	1,191									
財源内訳	特定財源			1,011	1,191	1,191									
	一般財源			0	0	0									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人権政策課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費																			
小事業	中人権文化センター事業経費	中事業	015050	中人権文化センター事業経費																												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																		
事業概要		生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。 子ども会で日帰りキャンプを行うほか、生花・手芸・料理・習字・識字学級カラオケ教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実施する。										各種教室・研修会等講師報償	266	報償費	266	266																
これまでの取組内容												子ども会(高め合い教室)	(2 回)	[子ども会(ことば教室)	(2 回)	子ども会(創作教室)	(2 回)	生花教室	(2 回)	手芸教室	(3 回)	料理教室	(2 回)	習字教室	(10 回)	陶芸教室	(2 回)	識字学級カラオケ教室	(10 回)	佐保ふれあいフェスタ用	(3 回)
												女性セミナー館外研修用旅費	12		旅費	12	20															
												書籍購入	10		消耗品費	210	227															
												行事用消耗品	200																			
												プロパンガスボンベ	7		燃料費	7	0															
												子ども会・野外活動用昼食	14		賄材料費	76	76															
												料理教室賄材料	25																			
												文化祭用賄材料	37																			
												子ども会野外活動用医薬材料	2		医薬材料費	2	2															
		見学施設入場料	35	使用料及び賃借料	35	45																										
識字交流研修会参加負担金	6	負担金補助及び交付金	6	6																												
												事業費計	614	642																		
		財 源 の 内 容																														
		国庫支出金	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金										614	642																		
		県支出金																														
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	地方債																											
事業費		554	642	614	その他																											
財源内訳	特定財源	554	642	614	一般財源																											
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0															

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	生涯学習推進事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費			
		中事業	010040 生涯学習推進経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
地域における人権教育の推進を図るとともに、全市レベルでの市民意識の向上に努めることを目的とする。												講師報償	30	30		
												行事用消耗品	10	10		
												講師賄	3	3		
												報償費	30	30		
事業概要												消耗品費	10	10		
市民一人ひとりの人権が真に尊重される自由で平等な社会を目指し、奈良市人権教育推進協議会と協働して事業を開催する。												食糧費	3	3		
												通信運搬費		10		
これまでの取組内容												事業費計	43	53		
人権教育推進協議会と協働して「奈良市市民講演会を開催」してきた。 平成26年度 板垣 淑子 氏の講演 平成27年度 吉村 和真 氏の講演 平成28年度 村瀬 孝生 氏の講演 平成29年度 「なるほど！人権講座」の開催		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)												
事業費		64	53	43												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	64	53	43											43	53

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人権政策課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	人権教育事務経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費	
		中事業	015010 人権教育事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
非常勤嘱託として社会教育指導員を配置することにより、地域における人権教育の推進を図る。		非常勤嘱託職員賃金・交通費(3人)										賃金	5,594	5,594
事業概要		地域において、より一層の人権教育及び人権啓発の推進を図るため、社会教育指導員を3人配置し、賃金及び交通費を支払う。												
これまでの取組内容		平成24年度から社会教育指導員は2人体制であったが、人権教育の推進を図るため平成27年度からは3人体制で計上している。												
【支払実績】		平成26年度 5,096,170円 平成27年度 5,594,128円 平成28年度 5,591,993円												
												事業費計	5,594	5,594
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										5,594	5,594	
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
		5,592	5,594	5,594										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	5,592	5,594	5,594									5,594	5,594

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人権政策課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	人権教育推進事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
		中事業	015015	人権教育推進経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、きめ細かな事業を行うことを目的とする。				積 算 基 礎				節 (細 節)		金 額		前年度予算	
				8				旅費		11		11	
				3				3		20		20	
				20				事務用消耗品		20		20	
		8				各種研修会等出席負担金		8		231		231	
		223				各種協議会負担金		223		231		231	
事業概要		奈良市人権教育推進協議会と連携し、地域における人権教育の推進を図るため、地区別研修会や人権教育推進交流会等を実施する。											
これまでの取組内容													
事業費計		262											
事業費計		262											
財源内訳		財 源 の 内 容											
国庫支出金													
県支出金													
28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)		地方債							
事業費		87	262	262	その他								
財源内訳		特定財源		一般財源		一般財源							
財源内訳		87	262	262	一般財源						262	262	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	人権教育団体助成事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費		
		中事業	015020 人権教育団体助成経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市人権教育推進協議会を補助することにより、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることを目的とする。		奈良市人権教育推進協議会運営補助金										負担金補助及び交付金	1,458	1,458	
事業概要		奈良市人権教育推進協議会と連携し、人権教育を研究推進し、基本的人権の確立を目指す地域社会づくりの実現に向け、地域における人権教育の推進を行う。													
これまでの取組内容		奈良市人権教育推進協議会と連携し、指導者講座や人権講座、部落問題講座などを開催し、地域における人権教育の推進を行ってきた。													
												事業費計	1,458	1,458	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		一般財源											1,458	1,458	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		1,458	1,458	1,458											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	1,458	1,458	1,458											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 男女共同参画課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	男女共同参画施策事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費	
		中事業	010010 男女共同参画施策事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
男女共同参画施策を円滑に行うための課事務経費												旅費	45	13
		男女共同参画施策会議出席旅費(市内)										5		
		各種男女共同参画施策会議出席旅費(市外)										40		
		書籍購入費										10	124	134
		消耗品										114		
		通信運搬費										29	29	29
		会議出席負担金										4	4	0
												<small>負担金補助及び交付金</small>		
事業概要		男女共同参画施策に関する関係機関との連携を図り、各種出版物の購入等により情報収集を行う。また男女共同参画計画に基づいて社会情勢に応じた施策を進めるため、会議や研修等に出席し男女共同参画施策の時流を把握する。												
これまでの取組内容		施策の推進に必要な各種出版物の購入等により情報収集を行った。県内市町村が出席する会議において最新の状況を把握するとともに各市町村間の情報の共有及び交流を図った。												
												事業費計	202	176
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		223	176	202										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	223	176	202									202	176

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 男女共同参画課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	女性問題啓発事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費		
		中事業	010015 女性問題啓発経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図ることを目的とする。												報償費	535	677	
												385			
												50			
												100			
												50	消耗品費	80	55
												30			
												366	印刷製本費	366	448
												21	通信運搬費	21	23
													手数料		98
												事業費計	1,002	1,301	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		各種講座受講料										530	500		
		一般財源										472	801		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		1,002	1,301	1,002											
財源内訳	特定財源	310	500	530											
	一般財源	692	801	472											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 男女共同参画課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	男女共同参画推進審議会経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
		中事業		010030 男女共同参画推進審議会経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
男女共同参画推進審議会を開催し、様々な分野及び立場から選出された委員からの意見を、男女共同参画社会づくりの施策に反映することを目的とする。										節(細節)	金 額	前年度予算	
		男女共同参画推進審議会委員報酬								報酬	200	200	
事業概要		男女共同参画推進審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項について審議を行う。											
これまでの取組内容													
平成15年4月1日施行の奈良市男女共同参画推進条例により、奈良市男女共同参画推進審議会を設置し、第1回目を平成15年6月に開催した。その後、年に1~2回審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項についての審議を行っている。										事業費計	200	200	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		110	200	200									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	110	200	200									
										200	200		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 男女共同参画課

区分	その他	(単位：千円)																																			
小事業	女性問題相談事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費																								
		中事業	010035 女性問題相談経費																																		
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算																							
相談業務を実施し、女性の自立支援の一助とすることにより、市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現することを目的とする。												賃金	4,700	4,595																							
												旅費	109	109																							
												委託料	519	519																							
												賃金	4,700	4,595																							
事業概要		生き方、夫婦、家族、人間関係、性、からだ、精神保健、暮らし、労働、DVなどあらゆる女性の悩みに対して女性相談員が相談に応じる。また、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、女性弁護士が助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをしている。																																			
これまでの取組内容																																					
相談件数(法律相談数含む) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">男女共同参画センター</td> <td style="text-align: center;">西部会館</td> <td style="text-align: center;">北部会館</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td style="text-align: center;">2,818件(内66件)</td> <td style="text-align: center;">828件</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: center;">2,683件(内48件)</td> <td style="text-align: center;">824件</td> <td style="text-align: center;">216件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: center;">1,648件(内65件)</td> <td style="text-align: center;">585件</td> <td style="text-align: center;">328件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td style="text-align: center;">1,725件(内66件)</td> <td style="text-align: center;">494件</td> <td style="text-align: center;">289件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: center;">1,932件(内65件)</td> <td style="text-align: center;">525件</td> <td style="text-align: center;">379件</td> </tr> </table>															男女共同参画センター	西部会館	北部会館	平成24年度	2,818件(内66件)	828件	—	平成25年度	2,683件(内48件)	824件	216件	平成26年度	1,648件(内65件)	585件	328件	平成27年度	1,725件(内66件)	494件	289件	平成28年度	1,932件(内65件)	525件	379件
	男女共同参画センター													西部会館	北部会館																						
平成24年度	2,818件(内66件)	828件	—																																		
平成25年度	2,683件(内48件)	824件	216件																																		
平成26年度	1,648件(内65件)	585件	328件																																		
平成27年度	1,725件(内66件)	494件	289件																																		
平成28年度	1,932件(内65件)	525件	379件																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="text-align: center;">28(決算)</td> <td style="text-align: center;">29(予算)</td> <td style="text-align: center;">30(予算案)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">5,206</td> <td style="text-align: center;">5,223</td> <td style="text-align: center;">5,328</td> </tr> </table>			28(決算)	29(予算)	30(予算案)	事業費	5,206	5,223	5,328																												
	28(決算)	29(予算)	30(予算案)																																		
事業費	5,206	5,223	5,328																																		
財源内訳		財源の内訳										事業費計	5,328	5,223																							
特定財源																																					
一般財源												5,328	5,223																								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	男女共同参画課
----	---------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	女性団体助成事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費		
		中事業	010045 女性団体助成経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している女性団体を支援し、男女共同参画社会の実現を図ることを目的とする。												負担金補助及び交付金	1,245	1,395	
		地域婦人団体連絡協議会運営補助金										1,100			
		女性ボランティア協会運営補助金										80			
		国際女性交流協会運営補助金										65			
事業概要															
地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している主な女性団体に対して、運営補助をする。															
これまでの取組内容															
地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活発に活動している女性団体に対して補助金による運営の補助を行ってきた。近年これらの女性団体は、市との共催事業を実施するなど協働のパートナーとして成長してきている。												事業費計	1,245	1,395	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										1,245	1,395		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		1,645	1,395	1,245											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	1,645	1,395	1,245										1,245	1,395

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 男女共同参画課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	男女共同参画センター運営管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費		
		中事業	010050 男女共同参画センター運営管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
男女共同参画センターを運営するための経費		新聞代										37	消耗品費	291	291
		センター運営管理用消耗品等										254			
		ガソリン代										31	燃料費	31	31
		電気料金										920	光熱水費	1,097	1,255
		ガス料金										21			
		水道料金										156			
		施設修繕料										20	修繕料	20	20
事業概要		電話代										290	通信運搬費	290	318
男女共同参画に関するあらゆる取組を行うための、活動や情報発信の拠点施設として活動を行う。		電気設備検査点検手数料										159	手数料	239	239
		消防設備点検手数料										80			
		館内清掃業務委託										370	委託料	823	691
		機械警備委託										312			
		建築物等定期点検業務委託										141			
		自動車リース										209	使用料及び賃借料	676	676
		事務機器借上料										428			
		有線放送電柱使用料										2			
		AEDリース										37			
												事業費計	3,467	3,521	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他	施設使用料・付属設備使用料										150	130	
		一般財源													
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)									
事業費															
財源内訳															
特定財源															
一般財源															

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 男女共同参画課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	配偶者暴力相談支援事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費		
		中事業	010060 配偶者暴力相談支援経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」に基づき実施している、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に必要な経費		DV問題相談員賃金・通勤手当										3,246	賃金	3,246	3,018
		DV問題相談員旅費										20	旅費	20	22
		DV研修講師謝礼										50	報償費	50	80
		図書購入費										6	消耗品費	6	6
		リーフレット等印刷費										229	印刷製本費	229	174
事業概要												共済費		256	
DV(配偶者等からの暴力)を許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、被害者支援や関係機関との連携を行う。												負担金補助及び交付金		4	
												事業費計	3,551	3,560	
これまでの取組内容		DV防止施策の一環として、研修の実施及びリーフレットを作成し啓発に努めた。また、平成26年5月にDV防止及び被害者支援基本計画策定委員会を設置し、平成27年度に「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」を策定、平成28年5月からDV相談ダイヤルを開設し、相談等の被害者支援を行っている。													
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28(決算) 29(予算) 30(予算案)													
事業費												1,425	3,560	3,551	
財源内訳	特定財源														
	一般財源											1,425	3,560	3,551	
												3,551	3,560		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	社会福祉事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費			
		中事業	010010 社会福祉事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
地域福祉計画の進捗管理を行う必要があるため、進捗会議を開催する。												報酬	304	513		
												旅費	31	46		
												消耗品費	139	279		
												通信運搬費	15	15		
												負担金補助及び交付金	18	18		
												印刷製本費		524		
事業概要		地域福祉推進会議開催にかかる経費										事業費計	507	1,395		
これまでの取組内容												○第3次地域福祉計画の策定(冊子版・ダイジェスト版の作成及び配布) ○奈良県市町村福祉事務研究協議会において諸制度・所施策の充実についての情報交換及び研究協議を行った。				
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金														
		県支出金														
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)												
事業費		713	1,395	507												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	713	1,395	507											507	1,395

平成30年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分		新規的		(単位：千円)										
小事業	権利擁護事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費	
		中事業		010010 社会福祉事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や障害者に対する本人の意に反した支援、金銭的搾取などの権利侵害、悪徳商法や詐欺、家庭や施設内での虐待など「基本的人権」を侵害する問題が増加する一方で、家族形態の変化（少子高齢化による単世帯化、未婚率の増加、親族間トラブル等）に伴い、これまで親族等が担ってきた役割を期待できなくなっている状況から、「権利擁護支援」を必要とする人が年々増加してきた。このため「奈良市権利擁護センター（仮称）」を設置し、相談窓口の一元化によって権利擁護を推進する経費		権利擁護センター運営委託 16,862 人件費（正規職員1人、嘱託職員3人） 弁護士委託 252										委託料	17,114	
												事業費計	17,114	0
事業概要		権利擁護に関し専門的に相談に応じる総合相談窓口として、市役所内に「奈良市権利擁護センター（仮称）」を設置し、運営を奈良市社会福祉協議会に委託して事業を実施する。センターでは、権利擁護に関する相談・支援、地域連携ネットワークの中核機関としての役割を担う。												
これまでの取組内容		平成30年度からの新規事業として実施												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容									
財源内訳	事業費		0	17,114	国庫支出金	包括的支援体制構築事業費補助金					12,835			
	特定財源			12,835	県支出金									
	一般財源			4,279	地方債									
					その他									
					一般財源						4,279	0		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	厚生統計調査経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費			
		中事業	010082	厚生統計調査経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎														
国の厚生統計調査の一環として、市内の社会福祉施設等に関するさまざまな内容を調査する必要がある。												節(細節)	金 額	前年度予算		
									10	社会福祉統計調査用消耗品	10	消耗品費	20	40		
									10	社会福祉施設等調査用消耗品						
									10	郵送料	10	通信運搬費	10	10		
事業概要		社会福祉施設等に関して調査を実施し、その結果を国へ報告。国はその結果を社会福祉行政における施策立案、施設整備に関する予算措置や人材確保対策を検討する際の基礎資料などに使用している。														
これまでの取組内容												国の依頼に応じて社会福祉法人等の業務実績や社会福祉施設数、社会福祉事務所等の活動状況の調査・確認を行った。				
		財 源 の 内 容														
		国庫支出金														
		厚生統計調査費委託金										30	50			
		県支出金														
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)												
事業費		8	50	30	地方債											
財源内訳					その他											
特定財源		8	50	30	一般財源											
一般財源		0	0	0											0	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	社会福祉審議会経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業	010090 社会福祉審議会経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
社会福祉法第7条に基づき、社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審査するために設置された奈良市社会福祉審議会を開催する必要がある。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		審議会委員報酬	1,056	報酬	1,056	1,056							
		審議会委員費用弁償	47	旅費	47	47							
		郵送料	6	通信運搬費	6	6							
事業概要													
社会福祉審議会を開催するための経費 ○社会福祉審議会委員28人、専門委員14人													
これまでの取組内容													
総会及び専門分科会において、専門家の立場から社会福祉に関する4つの事項（民生委員の適否の審査、身体障害者の障害程度の審査、老人福祉に関する事項及び児童福祉に関する事項）を調査・審議した。													
		事業費計											
		1,109 1,109											
		財源の内訳											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		1,109 1,109											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		472	1,109	1,109									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	472	1,109	1,109									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	福祉基金経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	80	福祉基金費	
		中事業	010010 福祉基金経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
福祉基金に積み立てる経費												節(細節)	金 額	前年度予算
		福祉基金積立金 219										積立金	219	404
事業概要		すべての人々が健康で生きがいを持ち安心して過ごせるような明るい活力ある社会の実現を目指して、在宅福祉の向上、健康づくり等社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるために設置した福祉基金に要する経費												
これまでの取組内容		基金処分額 平成27年度 3,776,288円 (福祉センター改修工事、学童保育経費) 平成28年度 11,500,000円 (福祉センター改修工事)												
												事業費計	219	404
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						地方債				
事業費		224	404	219										
財源内訳	特定財源	224	404	219	その他					福祉基金預金利子収入	219	404		
	一般財源	0	0	0	一般財源						0	0		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域福祉課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費			
小事業	社会福祉事務経費	中事業	010010	社会福祉事務経費												
事業目的及び必要性												積 算 基 礎	節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>課の事務運営・各種福祉事業実施に要する経費及び地域の見守り活動を推進する仕組みづくりを目指す「安心生活創造推進事業」と「権利擁護人材育成事業」を委託</p> <p>また、判断能力が低下した市民に対し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の実現にむけ、成年後見制度の利用を円滑にすすめ、地域における権利擁護の新たな担い手を養成、育成し後見活動を支援する仕組みを構築する。</p> <p>事業概要</p> <p>課の事務運営のための経費 住民参加による地域づくりを通じて誰もが安心して生活できる基盤づくりを構築するため実施する事業の経費 認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない者が成年後見制度や福祉サービス利用援助事業を円滑に利用できるように支援を行い、検討推進を図るための事業を委託 奈良市、大和郡山市、および生駒市が共同で福祉有償運送の運営について協議するための協議会の負担金</p> <p>これまでの取組内容</p> <p>奈良市社会福祉協議会に安心生活創造推進事業を委託し、既存の制度から抜け漏れる社会的孤立や孤独を防ぐための取り組みを行ってきた。権利擁護人材育成事業も委託を継続し、福祉の増進を図り、事業を進めてきた。</p>												事務用消耗品	225	消耗品費	225	110
												連絡用切手	4	通信運搬費	4	4
												安心生活創造推進事業		委託料	23,748	23,164
												〔 人件費 (正規職員2人)	13,810			
												〔 事業費	1,719			
												権利擁護人材育成事業				
												〔 人件費 (正規職員1人)	5,219			
												〔 事業費	3,000			
												北和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金	90	負担金補助及び交付金	90	90
														報酬旅費		605
		事業費計	24,067	23,433												
財源内訳												財 源 の 内 容				
国庫支出金												安心生活創造推進事業費補助金		5,000	5,000	
県支出金												地域医療介護総合確保基金事業費補助金		3,000	3,000	
地方債																
その他																
一般財源														16,067	15,433	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)												
事業費		21,371	23,433	24,067												
財源内訳	特定財源	9,718	8,000	8,000												
	一般財源	11,653	15,433	16,067												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域福祉課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	社会福祉協議会経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費		
		中事業 010020 社会福祉協議会経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
市民全体の参加と協力を得て、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指し、各種福祉事業を実施している奈良市社会福祉協議会の活動を推進するために補助を行う。		電気設備検査点検手数料(旧辰市人権文化センター)										89	手数料	106	106
		消防設備検査点検手数料(旧辰市人権文化センター)										17			
		建物機械警備(旧辰市人権文化センター)										275	委託料	275	275
		奈良市社会福祉協議会補助金											負担金補助及び交付金	111,743	168,249
		人件費 98,360 公課費 7,528 行政財産使用料(庁舎中央棟) 1,844 土地財産使用料(旧辰市人権文化センター) 4,011													
事業概要		奈良市社会福祉協議会の施設管理経費及び職員の人件費補助に対する経費													
これまでの取組内容		地域福祉の推進には欠かせない経費であるため、継続して補助してきた。													
												事業費計	112,124	168,630	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											112,124	168,630	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		171,639	168,630	112,124											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	171,639	168,630	112,124											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域福祉課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	社会福祉法人利子補給経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費		
		中事業 010035 社会福祉法人利子補給経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
社会福祉法人が施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けている場合、その負担の軽減を図るため借入金にかかる利子を補給する。		福祉医療機構融資分(13法人)										5,966	負担金補助及び交付金	5,966	6,855
														事業費計	5,966
事業概要		社会福祉法人が施設の整備等のため福祉医療機構からの借入れを受けている場合、借入金にかかる利子を補給する経費													
これまでの取組内容		社会福祉法人が社会福祉施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けているその借入金にかかる利子を補給し、社会福祉法人の負担の軽減を図ってきた。平成20年度に制度が廃止されたため、現在、借入金にかかる利子がなくなるまでの間、その分を補助してきた。													
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											5,966	6,855	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		7,464	6,855	5,966											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	7,464	6,855	5,966											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	福祉団体助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業	010045	福祉団体助成経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
当市の更生保護行政推進のため、「奈良地区保護司会」及び「奈良地区更生保護女性会」への助成を行うことで地域福祉の推進につなげていく。										節(細節)	金 額	前年度予算	
										負担金補助及び交付金	1,633	1,633	
事業概要		地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体の事業実施にかかる経費及び同団体の運営補助にかかる経費											
これまでの取組内容		地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体と連携、協力していくことで、福祉の増進につなげてきた。											
										事業費計	1,633	1,633	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		1,533	1,633	1,633									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	1,533	1,633	1,633									
										1,633	1,633		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域福祉課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	指導監査事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費		
		中事業		010080 指導監査事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
社会福祉法人・社会福祉施設等の円滑な運営及び市民が受ける福祉サービスの質の向上を図るため、関係法令に則り指導監査及び実地指導を行う。		畿内各都市出張(研修・実地監査)										12	旅費	12	12
		書籍購入費										74	消耗品費	348	318
		事務用消耗品										274			
		指導監査実施通知・結果通知 (34法人×2回、150施設×2回、750事業所)										103	通信運搬費	103	103
事業概要															
社会福祉法人及び社会福祉施設並びに福祉サービス事業所への指導監査を行うための経費															
これまでの取組内容															
平成29年度 奈良市管轄社会福祉法人 34法人 " 施設 77施設 " 事業所数 約1,600事業所															
												事業費計	463	433	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										463	433		
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		313	433	463											
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	313	433	463											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	中国残留邦人等地域生活支援経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業	013010	中国残留邦人等地域生活支援経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
奈良市在住の中国残留邦人帰国者に対する支援 中国残留邦人等、永住帰国後の自立を支援するために以下の事業を行う。 ○地域における中国残留邦人等支援ネットワーク事業 地域住民に対する広報事業や各種団体と連携し、交流を行う。 ○自立支援通訳等派遣事業 中国残留邦人等の日常生活上の相談、公共機関等のサービス利用時の通訳等を行う事業等		自立支援通訳・指導員派遣報償費	1,311	報償費	1,398	1,398							
		自立指導員（活動推進費）	87										
		自立支援通訳・指導員派遣旅費 事務調整旅費	261 8	旅費	269	269							
		事務用消耗品	35	消耗品費	35	35							
		自立支援通訳・指導員派遣及び広報事業用切手	6	通信運搬費	6	6							
事業概要		通訳・指導員損害保険料	4	保険料	4	4							
中国残留邦人帰国者等が、言葉・生活習慣の相違等により不自由な社会生活を送ることのないように、通訳や指導員の配置を行う。		日本語学校通所旅費、教材費	267	扶助費	267	332							
						100							
これまでの取組内容		奈良市在住の中国残留邦人帰国者に対して、自立支援通訳等派遣事業を主体に支援を行ってきた。 現在、奈良市は、3人の自立支援通訳等支援員でもって支援している。 国費補助100%の国費事業で、今後も継続して取り組んでいく。											
		負担金補助及び交付金											
		事業費計											
		1,979											
		2,144											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	中国残留邦人等支援対策事業補助金										
		1,979											
		2,144											
		県支出金											
		28 (決算)											
		29 (予算)											
		30 (予算案)											
事業費		1,048	2,144	1,979									
財源内訳	特定財源	1,048	2,144	1,979	地方債								
	一般財源	0	0	0	その他								
		一般財源											
		0											
		0											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域福祉課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	都祁福祉センター管理運営経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費	
		中事業	035015	都祁福祉センター管理運営経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
都祁福祉センターの運営管理に要する経費 地域における少子高齢化、人口減少、地域のつながりの希薄化など様々な課題に対応するための仕組みづくりや、そのための拠点の設置等の都祁地区における地域福祉の拠点となるよう運営を行う。		都祁福祉センター管理運営委託	32,700	委託料	32,700	31,800								
		ポンプ場借地料	18	使用料及び賃借料	18	18								
事業概要		都祁福祉センター指定管理料 センター内の入浴室・多目的施設・会議室等の施設の管理運営に要する経費												
これまでの取組内容		平成22年度より、公募による指定管理者の選定												
		事業費計												
		32,718												
		31,818												
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		福祉センター使用料												
		一般財源												
		31,890												
		30,858												
		31,890												
		30,858												
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
		31,697	31,818	32,718										
財源内訳	特定財源	744	960	828										
	一般財源	30,953	30,858	31,890										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域福祉課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費	
		中事業	035020	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
月ヶ瀬福祉センターの運営管理に要する経費 地域における少子高齢化、人口減少、地域のつながりの希薄化など様々な課題に対応するための仕組みづくりや、そのための拠点の設置等の月ヶ瀬地区における地域福祉の拠点となるよう運営を行う。														
		月ヶ瀬福祉センター管理運営委託	29,200	委託料	29,200	31,800								
事業概要														
月ヶ瀬福祉センター指定管理料 センター内のパターゴルフ場・ゲートボール場等の屋外施設、談話室・会議室等の屋内施設の管理運営に要する経費														
これまでの取組内容														
平成22年度より、公募による指定管理者の選定														
		事業費計												
		29,200												
		31,800												
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		福祉センター使用料												
		1,316												
		1,308												
		一般財源												
		27,884												
		30,492												
		27,884												
		30,492												
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
		31,124	31,800	29,200										
財源内訳	特定財源	1,230	1,308	1,316										
	一般財源	29,894	30,492	27,884										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域福祉課

(単位：千円)

区分	その他																
小事業	民生委員事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費				
		中事業 010010 民生委員事務経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
民生委員に対する指導・監督・助言に関する事務 民生児童委員は民生委員法に規定された職務上、個人の秘密を知り得る立場にあり、また福祉行政への協力機関であるので、この仕組みを維持するための経費		民生委員手帳										315	消耗品費	315	315		
		民生委員・児童委員連絡用切手										47	通信運搬費	47	47		
		外字記名筆耕料										3	手数料	3	3		
		民生委員・児童委員活動保険料										400	保険料	400	344		
		救急医療情報キット作成										409	委託料	409	312		
事業概要																	
民生委員・児童委員活動の推進を図るための経費 地区民生委員・児童委員協議会数 46地区 民生委員・児童委員定数 771人												事業費計		1,174	1,021		
		これまでの取組内容															
民生委員制度は平成29年に100周年を迎えた制度であり、地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、また主に福祉に関する困りごとを中心に相談に応じてきた。 相談者の方の課題点を浮き彫りにすると共に、課題が解決できるよう必要な専門支援機関への『つなぎ役』として対応してきたが、近年子育て領域の相談内容も増えてきている。 近年の社会情勢を反映して相談域はより広範囲かつ複雑化し、複数の課題が絡み合うケースも多いが、成り手の若返りを図ることで、成り手不足の解消を促してきた。 また災害時における避難行動支援ツールである救急医療情報キットの配布や、市が提供する一人世帯高齢者名簿に基づく訪問活動などを行ってきた。		財源内訳		財 源 の 内 容													
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)											
事業費		917	1,021	1,174													
財源内訳	特定財源	129	104	120									120	104			
	一般財源	788	917	1,054									1,054	917			

平成30年度歳出予算説明調書

課名 地域福祉課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	15 民生委員費																																										
小事業	民生委員活動経費	中事業	010015 民生委員活動経費																																																
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算																																									
<p>民生委員活動に係る実費弁償および地区民児協活動に要する経費 民生委員・児童委員活動費については、国の基準が設けられており、中核市(本市)は、その基準に基づき支出を行っている。</p>		民生委員活動費(771人) 25,173 児童委員活動費(771人) 25,173 地区民生委員・児童委員協議会会長活動費(46人) 493 奈良市民生児童委員協議会連合会活動補助金 493 奈良市地区民生委員・児童委員協議会活動補助金(46地区) 493						報償費 負担金補助及び交付金	50,839 11,080	50,839 11,590																																									
事業概要		<p>民生児童委員活動費、地区民児協会長活動費として支給している。また、奈良市民生児童委員協議会連合会及び地区民生委員・児童委員協議会に対して活動補助金を交付している。</p> <p>民生委員活動費 32,650円/1人 児童委員活動費 32,650円/1人 地区会長活動費 10,700円/1人 民生児童委員協議会連合会補助金 1,880,000円 地区民児協活動委補助金 46地区 9,200,000円</p>																																																	
これまでの取組内容		<p>民生委員制度は平成29年に100周年を迎えた制度であり、地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、また主に福祉に関する困りごとを中心に相談に応じた。</p> <p>相談者の方の課題点を浮き彫りにすると共に、課題が解決できるよう必要な専門支援機関への『つなぎ役』として対応してきたが、近年子育て領域の相談内容も増えてきている。</p> <p>近年の社会情勢を反映して相談域はより広範囲かつ多様化し、複数の課題が絡み合うケースも多いが、成り手の若返りを図ることで、成り手不足の解消を促してきた。</p>																																																	
								事業費計	61,919	62,429																																									
		財源の内訳																																																	
		財源の内訳																																																	
		国庫支出金																																																	
		県支出金																																																	
		地方債																																																	
		その他																																																	
		一般財源																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>28(決算)</th> <th>29(予算)</th> <th>30(予算案)</th> <th colspan="5"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td>61,919</td> <td>62,429</td> <td>61,919</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>61,919</td> <td>62,429</td> <td>61,919</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>											28(決算)	29(予算)	30(予算案)						事業費		61,919	62,429	61,919						財源内訳	特定財源									一般財源	61,919	62,429	61,919						61,919	62,429
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)																																															
事業費		61,919	62,429	61,919																																															
財源内訳	特定財源																																																		
	一般財源	61,919	62,429	61,919																																															

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域福祉課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	民生委員推薦会経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費		
		中事業 010025 民生委員推薦会経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
民生委員・児童委員候補者の推薦者を決定するための民生委員推薦会開催に要する経費及び民生委員・児童委員候補者の意見・聴取機関である社会福祉審議会委員への連絡に要する経費												76	報酬	76	76
												16	通信運搬費	16	16
												48	筆耕翻訳料	48	50
												事業費計		140	142
事業概要		民生委員法等により組織された推薦会委員・幹事・書記を構成員とする会議開催に係る経費で、主に民生委員・児童委員候補者の推薦について審議する。 (民生委員法第8条、民生委員法施行令第1条～第7条、民生委員法施行細則第3条・第5条)													
これまでの取組内容		民生委員・児童委員の任期は3年間であるため、3年毎に実施される一斉改選を含め、欠員が生じた際に、民生委員・児童委員の推薦業務を遅滞なく実施してきた。													
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											140	142	
		28 (決算)	29 (予算)		30 (予算案)										
事業費		17	142		140										
財源内訳	特定財源														
	一般財源	17	142		140										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域福祉課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	遺族援護事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
		中事業	010010 遺族援護事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
奈良市の戦没者追悼式を挙げる経費及び遺族会の運営補助を行う。		節 (細 節)											
		金 額											
事業概要		前年度予算											
		事業費計											
奈良市の戦没者追悼式 (毎年10月に挙行) 奈良市遺族会補助金		援護事務説明会	1	旅費	1	1							
		戦没者追悼式開催消耗品	90	消耗品費	90	90							
		戦没者追悼式 救護所用消耗品	3	医薬材料費	3	0							
		連絡用切手	6	通信運搬費	6	6							
		戦没者追悼式会場及び祭壇設営委託	1,163	委託料	1,163	1,119							
		戦没者追悼式開催に伴う山間部参列者送迎	362	使用料及び賃賃料	492	481							
		戦没者追悼式マイク設備借上料	130										
		奈良市遺族会補助金	2,800	負担金補助及び交付金	2,800	2,200							
これまでの取組内容		奈良市の戦没者追悼式を挙げる経費であり、秋に行われる戦没者追悼式は、継続して実施してきた。											
		事業費計											
		4,555											
		3,897											
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		4,555											
		3,897											
28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)									
事業費		4,152	3,897	4,555									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	4,152	3,897	4,555									
		4,555											
		3,897											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域福祉課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	慰霊塔公園管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費	
		中事業	010020 慰霊塔公園管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
戦没者を祀る奈良市慰霊塔公園の維持管理 遺族会の活動で清掃ボランティアをしていただいているが、高齢化により、特に高木剪定等の作業は難しくなったため、業者に高木剪定の委託を行っている。												草刈作業謝礼	90	90
												供花	15	15
												電気、水道料金	85	85
												合祀板追記手数料	26	28
												植木等手入れ委託	474	484
事業概要												事業費計	690	702
これまでの取組内容		奈良市慰霊塔公園内の維持管理のため、毎月、奈良市遺族会会員のボランティアによる清掃活動が行われている。また、奈良市としても作業として危険を伴う高木剪定については、業者に委託し慰霊塔公園の維持管理をしている。												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容									
					国庫支出金									
					県支出金									
事業費		437	702	690	地方債									
財源内訳					その他									
特定財源					一般財源									
		437	702	690									690	702

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域福祉課

(単位：千円)

区分	投資	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	53	社会福祉施設整備事業費	
小事業	社会福祉施設整備事業	中事業	010010	社会福祉施設整備事業										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
都祁福祉センターの修繕及び月ヶ瀬福祉センターの修繕に要する経費 都祁福祉センターの施設修繕を行い、施設の機能を維持する。各ボイラー劣化 部品取替修理、濾過装置圧力計取替修理、濾過装置昇温弁取替修理、給湯1次ポ ンプ取替修理を実施する。 また、月ヶ瀬福祉センターのフットサル場のフェンスを撤去する。これは、地 域の活性化と地域の福祉増進のため、グラウンドゴルフ場を有効利用するための目 的である。		都祁福祉センター 入浴施設設備修繕一式	500	施設修繕料	500	3,000								
		月ヶ瀬福祉センター フットサル場フェンス撤去	1,200	工事請負費	1,200	0								
事業概要		各ボイラー劣化部品取替修理 濾過装置圧力計取替修理 濾過装置昇温弁取替修理 給湯1次ポンプ取替修理 フットサル場フェンス撤去												
これまでの取組内容		29年度は、浴場昇温ポンプを修繕した。												
												事業費計	1,700	3,000
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		福祉基金繰入金										1,700	3,000	
		一般財源										0	0	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費			3,000	1,700										
財 源 内 訳	特定財源		3,000	1,700										
	一般財源		0	0										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	心身障害者福祉事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
		節 (細 節)											
		金 額											
		前年度予算											
障害者の福祉を推進するために必要な障害福祉サービス等の利用者の各種申請に関する更新・決定の通知や資格者証・障害者手帳等の印刷・交付など、適かつ効率的な事務処理を行う。		中事業 010010 心身障害者福祉事務経費											
		嘱託職員賃金 (3人)	5,634	賃金	5,634	7,776							
		地域自立支援協議会委員報償費 (6回)	60	報償費	599	1,189							
		仮称・奈良市施設整備補助対象事業者選定委員会報償費	50										
		特別障害者手当等嘱託医審査費 (30回)	489										
		奈良県更生相談所 (12回)	11	旅費	51	51							
		施設入所者調査旅費	40										
		書籍購入費、事務用消耗品等	1,320	消耗品費	1,320	1,279							
		身体障害者手帳印刷	58	印刷製本費	1,121	1,003							
		福祉のしおり	348										
友愛バス優待乗車証連続帳票	145												
タクシー券	198												
その他各種印刷物	372												
市民への更新通知	3,034	通信運搬費	4,144	4,102									
友愛バス券引換用はがき送付 (13,000件)	806												
特定記録郵便 (福祉タクシー)	25												
県精神福祉センター進達	36												
各種通知発送等	183												
ファックス使用料	60												
派遣手話通訳者健康診断 (6人)	9	手数料	9	9									
FAX リース料	65	使用料及び賃借料	125	95									
有料道路通行料	10												
相談員駐車場使用料	50												
		委託料		2,200									
		事業費計	13,003	17,704									
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		身体障害者福祉資金貸付金滞納繰越分元利収入											
		270 2,365											
		12,733 15,339											
		14,743 17,704 13,003											
		14,293 15,339 12,733											
		450 2,365 270											
		270 2,365											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	福祉システム経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
		中事業	010010 心身障害者福祉事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムとするため、平成24年5月に策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、導入した福祉情報システムの維持が必要である。		情報システム最適化事業に伴う 福祉情報システム賃貸借料 30,910 新元号対応に伴うシステム改修委託 405										使用料及び賃借料	30,910	30,910
												委託料	405	0
												事業費計		31,315
事業概要		福祉情報システムの維持及び改修の経費												
これまでの取組内容		平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業（障害福祉業務等）賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、今後10年間システムの保守を行う。												
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		特定財源												
		一般財源												
		28(決算)												
		29(予算)												
		30(予算案)												
事業費		30,910		30,910		31,315								
財源内訳	特定財源													
	一般財源	30,910		30,910		31,315						31,315 30,910		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課
----	--------

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	障害福祉サービス事業者指定等事務経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	20 障害者福祉費		
		中事業	010011 障害福祉サービス事業者指定等事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細 節)	金 額	前年度予算	
事業所の所在地が奈良市内の指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定等を適正に、効率的に行うためシステムの維持が必要である。		事業者指定通知書作成費 ほか						43	消耗品費	43	42
		事業所指定、変更等通知 (47カ所) 事業所指定更新通知 (指定6年後) (119カ所)						40	通信運搬費	40	53
		指定事業所管理システム保守点検業務委託 新元号対応に伴うシステム改修委託						324 324	委託料	653	864
		障害児施設管理機能オプション保守点検業務委託						5			
		障害者総合支援法指定事業所管理システムリース料 障害児施設管理機能オプション						293 9	使用料及び賃借料	302	355
事業概要		指定障害福祉サービス事業者等の指定等を行うためのシステム維持の経費									
これまでの取組内容		事業所は増加傾向にあるが、事務の効率化をすすめ経費削減に努めていく。									
								賃金		194	
								事業費計	1,038	1,508	
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金								410	
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		767	1,508	1,038							
財 源 内 訳	特定財源		410								
	一般財源	767	1,098	1,038			1,038	1,098			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他									
小事業	心身障害者広報等発行経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	20 障害者福祉費	
		中事業	010013 心身障害者広報等発行経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
視覚障害者に、ボランティア団体と協働で製作したしみんだより等広報誌の点字版及び録音版を配布することにより、情報のバリアフリー化を進め、視覚障害者の知る権利を確保するとともに、社会参加を促進することを目的とする事業		点字版作成謝礼					300	報償費	500	500
		録音版作成謝礼					200			
		事務用消耗品						消耗品費	100	151
		点字封筒作成用無地封筒 (1,200枚)					6			
		点字封筒作成用コピー代 (1,200枚)					1			
		点字用塩ビ版 (70枚)					7			
		点字用紙 (14,000枚)					41			
		保存袋角2(30枚入)					2			
		C D 郵送箱 (80個)					43			
		事業概要		点字用紙及び録音用C D-RW並びに機材を市が提供して、しみんだより等広報誌の点字版及び録音版をボランティア団体と協働で製作し、希望する視覚障害者に配付する。		C D デュプリケータ-点字製版機修繕料		100	修繕料	100
これまでの取組内容		しみんだより、市議会だより、すいどうだより等の点字版(毎月50件)及び録音版(毎月80件)を発行し、視覚障害者の希望者に配付している。		デイジー編集用パソコンリース料		39	使用料及び賃借料	39	39	
								事業費計	739	790
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		1,104	790	739						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	1,104	790	739				739	790	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費										
小事業	障害者虐待防止対策支援事業	中事業	010018	障害者虐待防止対策支援事業経費																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算									
障害者の権利利益を擁護し、家族等に対する支援などを行うため地域における連携体制や支援体制の強化を図り、障害者に対する虐待の防止等に関する事業を行うことを目的とする。		非常勤嘱託職員賃金（技術）1人										賃金	4,660	2,837									
		[賃金（1人×12カ月） 2,644 通勤手当 78]																					
		非常勤嘱託職員賃金（事務）1人										報償費	80	50									
		[賃金（1人×12カ月） 1,836 通勤手当 102]																					
		障害者虐待防止研修講師謝礼（1人）										80	80	50									
		市外旅費 県内（日帰り）（1人×2回）										2	2	2									
		事務用消耗品										10	10	10									
		リーフレット										16	16	16									
		郵便料（30通）										12	12	12									
		事業概要		当課内に設置している障害者虐待防止センターを運営するとともに、障害者に対する虐待の防止等（虐待の予防及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援、家族等への支援など）に関する事業を行い、地域における連携・支援体制の整備や強化を行う。 障害者に対する虐待の種類 ○養護者による虐待 ○障害者福祉施設従事者等による虐待 ○使用者による虐待										事業費計	4,780	2,927							
これまでの取組内容																							
当課内に障害者虐待防止センターを設置し、社会福祉士が虐待に関する相談、通報に対応している。各事例に関しては、状況に応じて地域の関係機関と連携がとれるよう支援体制を整えている。 また、市民に対し虐待防止の研修を実施し、地域における障害者虐待防止への意識向上を図った。																							
		財源の内訳																					
		財 源 の 内 容												2,390	1,195								
		国庫支出金												障害者地域生活支援事業費等補助金									
		県支出金																					
		地方債												障害者地域生活支援事業費等補助金									
		その他																					
		一般財源												1,195	2,927								
事業費		28（決算）		29（予算）		30（予算案）		2,613		2,927		4,780											
財源内訳		特定財源		3,585		一般財源		2,613		2,927		1,195											
		一般財源																					

平成30年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	特別障害者手当等給付経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費		
		中事業	010030 特別障害者手当等給付経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅重度重複障害者・児に対して、必要となる精神的、物質的な負担軽減のため手当を支給し、障害者・児の福祉の向上を図る。		特別障害者手当 140,000 障害児福祉手当 41,000 福祉手当 2,000										扶助費	183,000	175,000	
												事業費計		183,000	175,000
事業概要		障害程度認定基準に該当する在宅重度障害者・児に対して、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過福祉手当を支給する。ただし、所得が一定額以上ある方、施設入所者、病院に3カ月以上入院中の方（特別障害者手当）には支給しない。（経過福祉手当については昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない重度障害者に対して支給する。）													
これまでの取組内容		支給実績 平成26年度 (特) 延4,901人 (児) 延2,668人 (経過) 延192人 平成27年度 (特) 延4,822人 (児) 延2,701人 (経過) 延188人 平成28年度 (特) 延5,019人 (児) 延2,676人 (経過) 延159人													
		財源の内訳										財源の内容			
		国庫支出金										特別障害者手当等給付費負担金		137,250	131,250
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										45,750	43,750		
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
		175,228	175,000	183,000											
財源内訳	特定財源	131,421	131,250	137,250											
	一般財源	43,807	43,750	45,750											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	福祉タクシー助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費		
		中事業	010050 福祉タクシー助成経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障害の各1・2級、療育手帳A・A1・A2所持者に対し福祉タクシー券を交付することにより、重度の心身障害者・児の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。		福祉タクシー助成										委託料	15,500	15,600	
事業概要		身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障害の各1・2級、療育手帳A・A1・A2所持者に対し、年間48枚の福祉タクシー券を交付し、タクシー料金の一部(1回400円)を助成する。													
これまでの取組内容		【実績】 平成26年度 2,644人 平成27年度 2,576人 平成28年度 2,701人 平成19年度に福祉タクシー券の利用方法を「乗車地が奈良市内の利用に限る」から「乗降地の両方または一方が奈良市内であれば利用が可能」とし、病院への通院や日常生活のさまざまな場面で使いやすい制度となるよう改正した。										事業費計	15,500	15,600	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		14,003	15,600	15,500											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	14,003	15,600	15,500									15,500	15,600	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	友愛バス優遇措置事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
		中事業	010070	友愛バス優遇措置事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算	
障害者の外出を支援するため、利用頻度の高い公共交通機関であるバス運賃を無料とし、障害者の経済的負担を軽減することにより障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加を促進する。		友愛バス優遇措置事業委託									委託料	115,000	115,000	
		更新通知はがき									印刷製本費	57	57	
事業概要		身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、奈良交通の市内路線バスを無料で利用できる「友愛バス優待乗車証」を交付する。												
これまでの取組内容		【実績】 平成26年度 13,868人 平成27年度 13,660人 平成28年度 13,972人												
											通信運搬費 消耗品費		1,840 25	
											事業費計	115,057	116,971	
		財源内訳		財源の内容										
		国庫支出金												
		県支出金												
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)		地方債						
事業費		115,011	116,971	115,057										
財源内訳	特定財源						その他							
	一般財源	115,011	116,971	115,057			一般財源		115,057	116,971				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	重度心身障害者理髪サービス事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業		010085 重度心身障害者理髪サービス事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問してサービスを実施し、障害者の衛生面の手助け及び家族介護の負担軽減を図る。		重 度 心 身 障 害 者 理 髪 サ ー ビ ス 事 業 委 託 (6 2 回)								155	委託料	155	200
												事業費計	155
事業概要		65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問して頭髪の刈り込み及び顔剃り（理容サービスに限る。）を一人あたり年6回（自己負担1回2,000円）実施する。											
これまでの取組内容		毎年20人前後の利用があるが、対象者が重度の障害者であるため入院等により利用が安定しない傾向がある。また、障害福祉サービスや地域生活支援事業による外出支援も充実してきたため、申請者等の意向を聞きながら支給決定している。 【実績】 平成26年度 90回 平成27年度 75回 平成28年度 64回											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		160	200	155									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	160	200	155									
		155 200											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分		その他		(単位：千円)														
小事業	福祉団体助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費					
		中事業		010097 福祉団体助成経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
障害者の自立に向けた取組みや社会的活動を支援する団体及び事業に対し、その事業運営を補助することで、奈良市の障害者福祉を推進する。												負担金補助及び交付金	1,130	1,150				
		奈良市肢体不自由児・者父母の会活動補助金										50						
		奈良市中心身障害者・児福祉協会連合会活動補助金										600						
		奈良市腎臓病患者友の会活動補助金										50						
		全国わたぼうし音楽祭開催補助金										100						
		奈良市手をつなぐ親の会活動補助金										50						
		奈良市肢体障害者福祉協会活動補助金										100						
		奈良市視覚障害者協会活動補助金										50						
		奈良市聴覚障害者協会活動補助金										50						
		奈良市中心身障害者・児福祉協会連合会										50						
事業概要																		
障害者の自立活動を促進し、福祉が増進することを目的に、障害者団体等の運営経費の補助及び障害者の交流や啓発など障害者福祉に関する事業に補助を行う。																		
												事業費計	1,130	1,150				
これまでの取組内容																		
補助金交付の平等性を図るため一部補助金額の見直しを行い、各団体の活動内容により補助を決定している。		財 源 の 内 容																
		財源内訳																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源																
		事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)												
				1,186	1,150	1,130												
		財源内訳	特定財源															
一般財源	1,186		1,150	1,130											1,130	1,150		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	身体障害者自動車改造助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業		015070 身体障害者自動車改造助成経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
身体障害者に対し、自動車の操行装置及び駆動装置等の改造に要した経費の一部を助成することで、身体障害者の社会参加を促進し、その福祉の増進を図る。													
										節(細節)	金 額	前年度予算	
		自動車改造費助成金 (7件) 700 扶助費 700 700											
事業概要													
身体障害者手帳の交付を受け、かつ障害の程度が1～3級に該当する肢体不自由者で、自動車運転免許証に条件が付される者を対象(所得制限あり)に、自動車の改造に要した経費の一部(上限10万円)を自動車改造費助成金として交付する。													
これまでの取組内容													
新規交付だけでなく車両変更などに伴う再交付も行っている。 【実績】 平成26年度 5件 平成27年度 5件 平成28年度 4件													
		事業費計 700 700											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		393	700	700									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	393	700	700									
		700 700											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業		015090		軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、言語、コミュニケーション能力の習得及び学習機会の確保を図り健全な発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成する。		軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成								959	扶助費	959	1,148
										事業費計		959	1,148
事業概要		両耳の聴力レベル30デシベル以上70デシベル未満で身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の児童に対し、補聴器の新規購入及び耐用年数5年を経過した補聴器の更新経費の3分の2を基準額の範囲で助成する。ただし、所得が一定額以上ある人は対象外											
これまでの取組内容		【実績】 平成26年度 7人 平成27年度 5人 平成28年度 2人											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容								
					国庫支出金								
					県支出金								
					軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費補助金								
					地方債								
					その他								
					一般財源								
事業費		73	1,148	959									
財源内訳	特定財源	36	574	479									
	一般財源	37	574	480									
					480								
					574								

平成30年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	精神障害者医療費助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費			
		中事業	022020 精神障害者医療費助成経費													
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算		
精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者に対し医療費の一部を助成し、適切な医療を受ける機会を増やすことで、健康の保持及び福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。		国保連合会審査手数料										1,957	手数料	1,957	1,479	
		精神障害者医療費助成費「一般」 精神障害者医療費助成費「後期高齢」										162,158 15,842	扶助費	178,000	135,000	
事業概要		精神障害者医療費助成制度の支給認定を受けている人に対して、受診する全診療科の保険診療による自己負担額（入院時の食事療養費・生活療養費を除く）から一部負担金を除いた額について助成する。（調剤薬局の自己負担額については一部負担金はなく、全額助成対象） 【一部負担金】 通院の場合 医療機関ごとに月額500円 入院の場合 医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）														
これまでの取組内容		県は、平成26年10月から精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者を対象に医療費助成制度を実施しているが、本市では平成27年8月診療分から精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に実施している。平成29年1月診療分からは、手帳2級所持者にまで対象を拡大し実施している。 【実績】 平成27年度 一般 9,865,835円 後期高齢 1,532,507円 平成28年度 一般 27,821,287円 後期高齢 5,258,562円														
												事業費計	179,957	136,479		
		財源の内訳										財源の内容				
												国庫支出金				
												県支出金	精神障害者医療助成事業費補助金		83,410	61,460
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						地方債						
財源内訳	特定財源	16,155	61,460	88,532						その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入		5,122			
	一般財源	17,243	75,019	91,425						一般財源			91,425	75,019		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	自立支援給付事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費			
		中事業	023010 自立支援給付事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務にかかる事務経費 障害福祉サービスに係る報酬に関して、事業所からの報酬の請求の受付、審査及び支払を市町村に代わって国保連合会に行ってもらうために要する経費 この事務の一連の流れは全国共通のものであり、国保連合会とのデータ連携専用を使用する伝送システム専用のパソコンリースや、国保連で定められているウィルス対応ソフト、国保連合会に対する審査事務手数料が必要である。												障害福祉サービス国保連合会審査支払手数料 (59,008件)	12,392	手数料	12,392	10,419
												パソコンリース料(共同調達)	46	使用料及び賃借料	46	4
												ウィルス対策ソフト負担金	3	負担金補助及び交付金	3	0
												事業費計		12,441	10,423	
事業概要		国保連合会とのデータ連携専用の伝送システムを構築し、手数料を支払い、国保連合会を通じて自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る支払いを行う。														
これまでの取組内容		障害者の増加や制度改正による対象者数の増加に伴い、障害福祉サービス等の件数が増加し、国保連合会審査手数料も毎年増加している。 【国保連合会審査手数料の実績】 平成26年度 36,718件 平成27年度 39,217件 平成28年度 42,188件														
		財 源 の 内 容														
												国庫支出金				
												県支出金				
												地方債				
												その他				
												一般財源	12,441	10,423		
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)												
事業費		9,594	10,423	12,441												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	9,594	10,423	12,441												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費			
小事業	障害者介護給付費等支給審査会経費	中事業	023015	障害者介護給付費等支給審査会経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
奈良市介護給付費等の支給に関する審査会の運営等に要する経費で、80項目の アセスメントから成る認定調査票及び医師意見書により、主に障害福祉サービ スの介護給付の支給決定時に必要な障害支援区分の審査判定を行うことを目的とす る。		審査会委員報酬										3,500	報酬	3,500	2,870	
		審査会に係る臨時事務職員賃金										1,160	賃金	1,160	1,160	
		審査会に係る事務用消耗品											364	消耗品費	364	364
		審査会に係る印刷製本費											59	印刷製本費	59	44
		審査会に係る郵送料											439	通信運搬費	439	332
		主治医の意見書作成料											5,735	手数料	5,735	4,239
		認定調査員委託											6,177	委託料	6,177	4,395
事業概要		審査会は、障害者の保健又は福祉に関する学識経験者(医師、精神保健福祉 士、作業療法士、障害福祉施設の管理者等)30人で構成されており、1合議体5人編 成による6合議体で障害支援区分の審査判定業務等を行っている。														
これまでの取組内容		【審査会開催回数及び審査件数】 平成24年度 63回 947件 平成25年度 51回 722件 平成26年度 51回 708件 平成27年度 58回 1,087件 平成28年度 44回 881件														
												事業費計	17,434	13,404		
		財 源 の 内 容														
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源										17,434	13,404			
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)												
事業費		11,704	13,404	17,434												
財 源 内 訳	特定財源															
	一般財源	11,704	13,404	17,434												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)																																																								
小事業	介護給付費等支給経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費																																													
		中事業 023020 介護給付費等支給経費																																																								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																																												
障害支援区分が一定区分以上の障害者・児に、日常生活上または療育上の必要な介護を継続的に実施し、障害者が地域で自立した生活を送れるようにすることを目的とする。		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">居宅介護等給付費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,123,000</td> <td style="width: 10%;">扶助費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,351,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,019,000</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護給付費</td> <td style="text-align: right;">262,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>行動援護給付費</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同行援護給付費</td> <td style="text-align: right;">76,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>療養介護給付費</td> <td style="text-align: right;">174,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>生活介護給付費</td> <td style="text-align: right;">2,660,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期入所給付費</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設入所支援給付費</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定障害者特別給付費</td> <td style="text-align: right;">69,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										居宅介護等給付費	1,123,000	扶助費	5,351,000	5,019,000	重度訪問介護給付費	262,000				行動援護給付費	260,000				同行援護給付費	76,000				療養介護給付費	174,000				生活介護給付費	2,660,000				短期入所給付費	177,000				施設入所支援給付費	550,000				特定障害者特別給付費	69,000					
居宅介護等給付費	1,123,000	扶助費	5,351,000	5,019,000																																																						
重度訪問介護給付費	262,000																																																									
行動援護給付費	260,000																																																									
同行援護給付費	76,000																																																									
療養介護給付費	174,000																																																									
生活介護給付費	2,660,000																																																									
短期入所給付費	177,000																																																									
施設入所支援給付費	550,000																																																									
特定障害者特別給付費	69,000																																																									
事業概要		○居宅介護、重度訪問介護、行動援護（ヘルパーの派遣） ○同行援護（重度視覚障害者への外出支援） ○療養介護（医療機関での看護や介護） ○生活介護（日中活動） ○短期入所（ショートステイ） ○施設入所支援（入所施設での夜間や休日の支援） ○特定障害者特別給付費（施設入所者等への負担軽減）																																																								
これまでの取組内容		【介護給付費の実績額】 平成26年度 4,321,286,441円 平成27年度 4,530,295,690円 平成28年度 4,762,742,072円 ※制度改正により平成26年度から介護給付費の共同生活介護が訓練等給付費の共同生活援助に統合された。																																																								
												事業費計	5,351,000	5,019,000																																												
		財 源 の 内 容																																																								
		財源内訳																																																								
		国庫支出金																																																								
		障害者自立支援給付費負担金										2,675,500	2,509,500																																													
		県支出金																																																								
		障害者自立支援給付費負担金										1,337,750	1,254,750																																													
		地方債																																																								
		その他																																																								
		返納金										2,000																																														
		一般財源										1,335,750	1,254,750																																													
		28(決算)																																																								
		29(予算)																																																								
		30(予算案)																																																								
事業費		4,762,743	5,019,000									5,351,000																																														
財源内訳	特定財源	3,572,056	3,764,250									4,015,250																																														
	一般財源	1,190,687	1,254,750									1,335,750																																														

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	訓練等給付費支給経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費			
		中事業	023025 訓練等給付費支給経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
身体的または社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、生活能力の維持・向上等の必要がある障害者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者にサービスを提供し、地域で自立した生活を送れるようにすることを目的とする。												扶助費	1,573,000	1,427,000		
事業概要		○自立訓練（機能訓練及び生活訓練により身体機能や生活能力の向上を図る） ○就労移行支援（企業への就労に必要な知識及び能力の向上を図る） ○就労継続支援（企業への就労が困難な障がい者に働く場所を提供する） ○共同生活援助（共同生活の場所を提供し、日常生活上の援助や相談を行う） ○自立生活援助（施設入所者、グループホーム入居者で一人暮らしを希望する者に定期居宅訪問を行う） ○就労定着支援（就労移行支援等の利用を経て一般就労した障害者に企業や自宅訪問を行う）														
これまでの取組内容		【訓練等給付費の実績額】 平成26年度 943,379,677円 平成27年度 1,140,371,556円 平成28年度 1,269,416,128円 ※制度改正により平成26年度から介護給付費の共同生活介護が訓練等給付費の共同生活援助に統合された。														
												事業費計	1,573,000	1,427,000		
		財 源 の 内 容														
		財源内訳														
		国庫支出金														
		障害者自立支援給付費負担金											786,500	713,500		
		県支出金														
		障害者自立支援給付費負担金											393,250	356,750		
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										地方債		
		1,269,417	1,427,000	1,573,000										その他		
財源内訳	特定財源	855,279	1,070,250	1,179,750										一般財源		
	一般財源	414,138	356,750	393,250											393,250	356,750

平成30年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課
----	--------

(単位：千円)

区分	その他	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	20 障害者福祉費	
小事業 地域相談支援経費		中事業 023031 地域相談支援経費								
事業目的及び必要性 障害者支援施設等に長期入所している障害者や精神科病院等に長期入院している精神障害者について、住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、緊急の事態における相談その他の便宜を供与することを目的とした事業		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算
		地域移行支援 地域定着支援	6,397 2,754	扶助費	9,151	5,376				
事業概要										
○地域移行支援 住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜を供与する。 ○地域定着支援 独居等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。										
これまでの取組内容										
地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の機会を増やすよう努めている。 【実績】 平成26年度 0件 平成27年度 6件 平成28年度 9件										
		財源内訳						財源の内訳		
		国庫支出金		障害者自立支援給付費負担金				4,575	2,688	
		県支出金		障害者自立支援給付費負担金				2,287	1,344	
事業費		3,246	5,376	9,151						
財源内訳		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)				
特定財源		2,435	4,032	6,862						
一般財源		811	1,344	2,289						
						地方債				
						その他				
						一般財源		2,289	1,344	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	計画相談支援経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業 023032 計画相談支援経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
障害福祉サービス等の全ての利用者を対象に、障害者・児の自立した生活を支え、障害者・児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。		節(細節)											
		金 額											
		前年度予算											
		計画相談支援給付費			90,000			扶助費			90,000	80,000	
事業概要		障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者及び障害福祉サービスを利用する全ての障害児を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を実施する。											
これまでの取組内容													
障害福祉サービス等を申請した全対象者の計画相談支援を実施することになっており、利用者自ら作成する(セルフプラン)計画の申請を受付て、全対象者への実施をする。 【実績】 平成26年度 38,005千円 平成27年度 69,175千円 平成28年度 85,051千円													
		事業費計											
		90,000											
		80,000											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金										
		45,000											
		40,000											
		県支出金	障害者自立支援給付費負担金										
		22,500											
		20,000											
事業費		28(決算)	29(予算)			30(予算案)							
		85,051	80,000			90,000							
財源内訳	特定財源	63,789	60,000			67,500			その他				
	一般財源	21,262	20,000			22,500			一般財源			22,500	20,000

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	高額障害福祉サービス等支給経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	20 障害者福祉費		
		中事業	023033 高額障害福祉サービス等支給経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯における利用者負担を基準額まで軽減する。		高額障害福祉サービス等支給経費						3,000	扶助費	3,000	2,700
事業概要		申請により、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯の基準額まで軽減する。									
		合算対象：障害福祉サービス・介護保険・補装具費・障害児通所及び入所給付費									
これまでの取組内容		平成24年度から制度改正により補装具費等の利用者負担があらたに合算対象に追加された。障害福祉サービスと障害児通所支援を併用する対象者が増えたため費用の増加が見込まれる。									
		申請件数(延べ) 平成26年度 912件 平成27年度 893件 平成28年度 941件									
								事業費計		3,000	2,700
		財源内訳		財 源 の 内 容							
		国庫支出金		障害者自立支援給付費負担金						1,500	1,350
		県支出金		障害者自立支援給付費負担金						750	675
		地方債									
		その他									
		一般財源								750	675
		特定財源									
		一般財源									
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)					
事業費		2,675		2,700		3,000					
財源内訳	特定財源	2,006		2,025		2,250					
	一般財源	669		675		750					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	更生医療費支給経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	023035 自立支援医療費支給経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
身体障害者の自立と社会活動への参加の促進を図るため、手術などにより障害の程度を軽くしたり進行を防ぐことが可能な治療をする人に医療費の一部を公費負担し、必要な医療の確保と自己負担の軽減を図る。		審査支払手数料	541	社会保険診療報酬支払基金 国民健康保険団体連合会	541	手数料	541	556					
		更生医療費	540,000	扶助費	540,000	540,000							
事業概要		18歳以上の身体障害者が、指定医療機関で障害の除去または軽減に必要な治療を受ける場合に、医療費の自己負担分の一部を助成する。											
これまでの取組内容		過去3年間の支給実績 平成26年度 525,996,499円 平成27年度 515,343,831円 平成28年度 516,151,481円											
		事業費計											
		540,541	540,556										
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金										
		270,000	270,000										
		県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金										
		135,000	135,000										
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債								
事業費		516,152	540,556	540,541									
財源内訳	特定財源	387,114	405,000	405,000	その他								
	一般財源	129,038	135,556	135,541	一般財源				135,541	135,556			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	20 障害者福祉費																	
小事業	精神障害者通院医療助成経費	中事業	023035	自立支援医療費支給経費																						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算																
継続した治療を必要とする精神障害者の医療費負担を軽減することにより、精神科治療へ通院を促し、精神障害者の健康の保持と福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。		精神障害者通院医療助成費						27,101	扶助費	27,101	35,138															
事業概要		自立支援医療費（精神通院医療）制度の支給認定を受けている人が、医療機関で支払った自己負担分を助成する。																								
これまでの取組内容		<p>自立支援医療費支給認定者の増加に伴い、精神障害者通院医療費助成の利用者も増えてきた。病状悪化を防ぐために継続した治療を必要とする精神障害者に対して、継続的な精神科通院を支える本事業の果たしてきた役割は大きい。精神障害者保健福祉手帳1級所持者は平成27年8月診療分から、手帳2級所持者は平成29年1月診療分から、精神障害者医療費助成事業（一般・後期高齢）に移行している。</p> <p>【実績】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>助成件数</td> <td>19,130件</td> <td>執行額</td> <td>50,073,393円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>助成件数</td> <td>20,129件</td> <td>執行額</td> <td>52,688,895円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>助成件数</td> <td>19,219件</td> <td>執行額</td> <td>49,074,374円</td> </tr> </table>										平成26年度	助成件数	19,130件	執行額	50,073,393円	平成27年度	助成件数	20,129件	執行額	52,688,895円	平成28年度	助成件数	19,219件	執行額	49,074,374円
平成26年度	助成件数	19,130件	執行額	50,073,393円																						
平成27年度	助成件数	20,129件	執行額	52,688,895円																						
平成28年度	助成件数	19,219件	執行額	49,074,374円																						
								事業費計		27,101	35,138															
		財 源 の 内 容																								
		国庫支出金																								
		県支出金						精神障害者医療助成事業費補助金		10,506	14,128															
		地方債																								
		その他																								
		一般財源								16,595	21,010															
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)																				
事業費		49,075		35,138		27,101																				
財源内訳	特定財源	20,723		14,128		10,506																				
	一般財源	28,352		21,010		16,595																				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	療養介護医療費支給経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	20 障害者福祉費		
		中事業	023037 療養介護医療費支給経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
医療及び常時介護を必要とする障害者に、医療機関において療育上の管理、看護、介護及び機能訓練を療養介護事業として実施した場合、その医療に係る部分について療養介護医療費として支給し、利用者の負担軽減を図る。		療養介護医療費審査手数料						33	手数料	33	29
		療養介護医療費						53,000	扶助費	53,000	45,000
事業概要		筋萎縮性側索硬化症（ALS）が原因で人工呼吸器による呼吸管理を受けている障害支援区分6（最重度）の障がい者及び、障害支援区分が5以上の筋ジストロフィー患者又は重症心身障がい者に対して、医療機関において療養介護医療として提供される医療費を支給する。									
これまでの取組内容		【療養介護医療費及び審査手数料の実績額】 26年度 39,763,804円 27年度 42,686,897円 28年度 44,876,399円									
								事業費計	53,033	45,029	
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金						障害者自立支援医療給付費負担金		26,500	22,500
		県支出金						障害者自立支援医療給付費負担金		13,250	11,250
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債						
事業費		44,877	45,029	53,033	その他						
財 源 内 訳	特定財源	33,658	33,750	39,750	一般財源						
	一般財源	11,219	11,279	13,283			13,283	11,279			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	補装具給付経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費		
		中事業	023040 補装具給付経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
障害者が日常生活を送るうえで必要な移動等の確保や、就労時における能率の向上を図ること及び障害児が将来、社会人として自立して生活するための素地を育成することを目的として補装具を支給する。		身体障害者補装具給付費										90,000	扶助費	90,000	91,000
												事業費計		90,000	91,000
事業概要		身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具（義肢、装具、車いす等）を必要とする障害者・児に対し、購入又は修理に要する経費を所得に応じて助成する。													
これまでの取組内容		【実績額】 平成26年度 89,137,857円 平成27年度 82,060,302円 平成28年度 82,341,832円													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		82,342	91,000	90,000	国庫支出金					45,000	45,500				
					県支出金					22,500	22,750				
					地方債										
財源内訳		61,756	68,250	67,500	その他										
特定財源		20,586	22,750	22,500	一般財源					22,500	22,750				
一般財源															

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	相談支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業		027010	相談支援事業経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、自立した日常生活を営むことができるよう相談支援を行う。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		相談支援事業委託	74,900	委託料	74,900	74,900							
事業概要													
障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、相談支援専門員を配置した事業所に委託を図る。													
これまでの取組内容													
【相談実績】 平成26年度 相談件数 29,169件 相談者数 5,281人 平成27年度 相談件数 34,465件 相談者数 3,517人 平成28年度 相談件数 38,371件 相談者数 6,915人													
		事業費計										74,900	74,900
		財 源 の 内 容										/	/
		国庫支出金										20,000	20,000
		障害者地域生活支援事業費等補助金											
		県支出金										10,000	10,000
		障害者地域生活支援事業費等補助金											
		地方債											
		その他											
		一般財源										44,900	44,900
		特定財源											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		74,638	74,900	74,900									
財源内訳	特定財源	30,000	30,000	30,000									
	一般財源	44,638	44,900	44,900									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費																					
小事業	意思疎通支援事業	中事業	027015	意思疎通支援事業経費																														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																				
聴覚障害児・者及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を実施することにより、意思疎通を円滑にし、聴覚障害者の日常生活又は社会生活を支援し、社会参加を促進する。 また、重度身体障害児・者の入院時に意思疎通に慣れた支援員を派遣することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。		非常勤嘱託職員賃金(手話通訳者) (2人×12カ月)	4,694	賃金	7,222	7,222																												
		通勤手当(2人)	190																															
		臨時職員賃金(非常勤派遣手話通訳者) (2.8時間×500回)	1,988																															
		通勤手当(500回)	350																															
		手話通訳者市内旅費	170	旅費	250	236																												
		手話通訳者市外旅費	80																															
		要約筆記者派遣事業委託(310時間)	388	委託料	503	489																												
		交通費	36																															
		手話通訳者派遣事業委託(5回)	27																															
		パソコン委託(2回)	52																															
奈良県専任手話通訳者会負担金(1人)	3	負担金補助及び交付金	3	3																														
重度障害者入院時コミュニケーション支援員派遣経費	900	扶助費	900	900																														
事業概要		聴覚障害児・者及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者を支援するため、手話通訳者(非常勤嘱託職員及び非常勤派遣職員)及び要約筆記者を派遣する。 また、重度障害児・者が発語困難などにより、入院時に医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、当該障害児・者との意思疎通に慣れた支援員などを派遣することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。										事業費計	8,878	8,850																				
これまでの取組内容												申請者の多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら手話通訳者、要約筆記者の派遣調整を行っている。 【実績】 手話通訳者派遣回数 要約筆記者派遣回数 (嘱託職員の派遣を除く) 平成26年度 473回 29回 平成27年度 546回 41回 平成28年度 520回 34回																						
財源内訳																						財 源 の 内 容												
国庫支出金																						障害者地域生活支援事業費等補助金										4,439	4,425	
県支出金																						障害者地域生活支援事業費等補助金										2,219	2,212	
地方債																																		
その他																																		
一般財源																																2,220	2,213	
事業費																						7,691	8,850	8,878										
財源内訳	特定財源																						6,637	6,658										
	一般財源	7,691	2,213	2,220																														

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	日常生活用具等給付経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業 027020 日常生活用具等給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
障害者総合支援法に定められた、市町村が行う地域生活支援事業の必須事業の一つで、在宅の重度障害者・児に自立生活支援用具を給付し、日常生活の便宜を図る。										節(細節)	金 額	前年度予算	
		日常生活用具給付費								101,000	扶助費	101,000	100,000
事業概要		在宅の障害者の日常生活を容易にするため、日常生活用具の購入に要する経費を所得に応じて助成する。											
これまでの取組内容													
【実績額】													
		平成26年度 85,302,271円 平成27年度 88,792,638円 平成28年度 90,760,239円											
										事業費計	101,000	100,000	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		障害者地域生活支援事業費等補助金								50,000	50,000		
		県支出金											
		障害者地域生活支援事業費等補助金								25,000	25,000		
		地方債											
		その他											
		一般財源										26,000	25,000
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		90,761	100,000	101,000									
財源内訳	特定財源	68,070	75,000	75,000									
	一般財源	22,691	25,000	26,000									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	移動支援経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業		027030		移動支援経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
		節 (細 節)											
		金 額											
		前年度予算											
屋外での移動が困難な障害者・児に、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。		移動支援給付費								258,000	扶助費	258,000	239,000
事業概要		市が指定する事業所により、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。											
これまでの取組内容		平成26年4月1日に事業の見直しを行ったが新規利用者の増加が著しく事業費の伸びが見られる。 【実績額】 平成26年度 220,470千円 平成27年度 229,195千円 平成28年度 237,222千円											
		事業費計											
		258,000											
		239,000											
財源内訳		財 源 の 内 容											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		237,222	239,000	258,000	国庫支出金					129,000	119,500		
							障害者地域生活支援事業費等補助金						
財源内訳							県支出金					64,500	59,750
							障害者地域生活支援事業費等補助金						
財源内訳							地方債						
							その他						
財源内訳							一般財源					64,500	59,750
							特定財源					177,917	179,250
		59,305	59,750	64,500									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	地域活動支援センター事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費		
		中事業	027035 地域活動支援センター事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
障害者が通所することにより、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。		地域活動支援センター事業委託										19,467	委託料	19,467	19,704
		地域活動支援センター事業運営費負担金										5,755	負担金補助及び交付金	5,755	4,704
事業概要		地域活動支援センターは、障害者が主体の様々な活動の機会や、くつろぎと仲間づくりの場を提供しており、そこに障害者が通所することにより地域社会との交流を促進し、地域生活を支援する。													
これまでの取組内容		【実績】 平成26年度 延べ利用契約者 592人 利用回数 4,457回 平成27年度 延べ利用契約者 636人 利用回数 4,138回 平成28年度 延べ利用契約者 650人 利用回数 4,120回													
												事業費計	25,222	24,408	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金										障害者地域生活支援事業費等補助金		3,000	3,000
		県支出金										障害者地域生活支援事業費等補助金		1,500	1,500
		地方債													
		その他										地域活動支援センター事業関係市町村分収入		387	395
		一般財源												20,335	19,513
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		22,225	24,408	25,222											
財源内訳	特定財源	4,888	4,895	4,887											
	一般財源	17,337	19,513	20,335											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他																						
小事業	福祉ホーム運営等事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費										
		中事業 027040 福祉ホーム運営等事業経費																					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																					
居住を求めている障害者に低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。		福祉ホーム運営補助金 ひまわり（1人×12カ月）								110	負担金補助及び交付金	110	1,142										
												事業費計	110	1,142									
事業概要		居住を求めている障害者（本市が援護の実施者となる障害者で、家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難なもの）に低額な料金で居宅その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を提供する福祉ホームを運営する法人に対し、補助金を交付する。																					
これまでの取組内容		平成24年度より、補助金を交付している事業所は、福祉ホームコットンハウス（社会福祉法人わたぼうしの会）、京都福祉ホームひまわり（社会福祉法人太陽の家）であったが、平成29年度にあいまいとなっていた補助対象者について見直し適正化を図り、その結果平成30年度より対象ホームの1つ（福祉ホームコットンハウス）が補助不要となった。 【実績】 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">利用者数</td> <td style="text-align: center;">補助金</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: center;">5人</td> <td style="text-align: center;">1,142千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td style="text-align: center;">5人</td> <td style="text-align: center;">1,142千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: center;">5人</td> <td style="text-align: center;">1,142千円</td> </tr> </table>											利用者数	補助金	平成26年度	5人	1,142千円	平成27年度	5人	1,142千円	平成28年度	5人	1,142千円
	利用者数	補助金																					
平成26年度	5人	1,142千円																					
平成27年度	5人	1,142千円																					
平成28年度	5人	1,142千円																					
		財 源 の 内 容																					
		国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他																					
		一般財源																					
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)																			
事業費		1,142	1,142	110																			
財 源 内 訳	特定財源																						
	一般財源	1,142	1,142	110																			
		110 1,142																					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他																						
小事業	訪問入浴サービス事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費										
		中事業		027045		訪問入浴サービス事業経費																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																					
入浴機会の乏しい在宅の重度身体障害者及び障害児に対し、健康の増進と衛生の保持を図る。																							
		訪問入浴サービス事業委託 14,700 委託料 14,700 14,000																					
事業概要		市が委託する事業所により、身体上の障害及び疾病等の理由により居宅で入浴することが困難なものに対し、移動式の入浴セットを対象者の居宅に運搬し入浴介助者（看護師又は准看護師1人以上と介護職員2人以上）を派遣して入浴サービスを行う。																					
これまでの取組内容		利用者は重度の身体障害者であるため疾病及び体調の変化にあわせ利用回数等について細やかに対応している。 平成23年度には委託事業所の確保のため、事業所設置基準の緩和を行った。 平成26年度には利用回数上限を週2回とした。 【実績】 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">実利用者数</td> <td style="padding-right: 20px;">事業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>16人</td> <td>12,520千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>16人</td> <td>13,948千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>14人</td> <td>13,165千円</td> </tr> </table>										実利用者数	事業費		平成26年度	16人	12,520千円	平成27年度	16人	13,948千円	平成28年度	14人	13,165千円
実利用者数	事業費																						
平成26年度	16人	12,520千円																					
平成27年度	16人	13,948千円																					
平成28年度	14人	13,165千円																					
		事業費計 14,700 14,000																					
		財 源 の 内 容																					
		国庫支出金 障害者地域生活支援事業費等補助金 7,350 7,000																					
		県支出金 障害者地域生活支援事業費等補助金 3,675 3,500																					
		地方債																					
		その他																					
		一般財源 3,675 3,500																					
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)																			
事業費		13,165	14,000	14,700																			
財源内訳	特定財源	9,874	10,500	11,025																			
	一般財源	3,291	3,500	3,675																			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	日中一時支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業 027055 日中一時支援事業経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
障害者・児の日中活動の場を確保しつつ、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息の取得を図るための経費										節(細節)	金 額	前年度予算	
		日中一時支援事業費								13,900	扶助費	13,900	13,000
事業概要		市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供する。											
これまでの取組内容		平成26年4月1日に新たに要綱を制定した。利用方法、利用者要件などを再度周知した。利用できる条件が比較的緩やかなため、利用ニーズは高い。 【実績額】 平成26年度 18,200千円 平成27年度 13,720千円 平成28年度 13,687千円											
										事業費計	13,900	13,000	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金									6,950	6,500
		県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金									3,475	3,250
		地方債											
		その他											
		一般財源										3,475	3,250
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)							
事業費		13,687	13,000			13,900							
財源内訳	特定財源	10,266	9,750			10,425							
	一般財源	3,421	3,250			3,475							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	成年後見制度利用支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	027060	成年後見制度利用支援事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者及び精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図る。		郵便料	申立用	(5件)	20	通信運搬費	32	32					
			事務用	(5件)	12								
		鑑定手数料		(2件)	200	手数料	244	244					
		申立手数料		(5件)	4								
		登録手数料		(5件)	13								
	診断書作成料		(5件)	27									
	後見人報酬（在宅者）	(150カ月)	4,200	扶助費	4,200	4,200							
事業概要		判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者であって、配偶者若しくは2親等以内の親族がないもの又は親族があっても音信不通等の状況にあるものの保護（財産管理や身上監護）のため、市が成年後見制度の申立てを行う。また、制度の利用が有用と認められる障害者で、費用の補助を受けなければ利用が困難である者を対象に成年後見制度の利用を支援する。											
これまでの取組内容		利用者は少数であるが、毎年一定数の申請がある。平成24年度からは、地域生活支援事業の必須事業の一つに加えられた。 【実績】											
	申立者数	後見人報酬支払人数									事業費計	4,476	4,476
	平成26年度	3人	6人										
	平成27年度	4人	5人										
	平成28年度	2人	5人										
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）	財 源 の 内 容								
					国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金			2,238	2,238			
					県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金			1,119	1,119			
事業費		1,391	4,476	4,476	地方債								
財源内訳	特定財源	1,043	3,357	3,357	その他								
	一般財源	348	1,119	1,119	一般財源				1,119	1,119			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	理解促進研修・啓発事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業 027065 理解促進研修・啓発事業経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
障害者等が生活する中で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害に関する理解を深める研修や啓発活動を実施することにより、市民に広く障害者の福祉について関心と理解を深めてもらうとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とする。		講演会用講師謝礼（1人）		50	報償費	50	80						
		「障害者週間」パネル展示用消耗品 講演会用消耗品		40 20	消耗品費	60	60						
		「障害者週間」パネル展示用チラシ作成 講演会用チラシ作成		10 5	印刷製本費	15	15						
		講演会用郵便料		10	通信運搬費	10	10						
				事業費計			135	165					
事業概要		地域生活支援事業の必須事業である「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」として実施する。「障害者週間（12月3日～9日）」に障害の特性などの理解を深めるパネル展示等を行うとともに障害者理解のための講演会を行う。											
これまでの取組内容		平成25年度から地域生活支援事業の必須事業として実施。啓発活動として庁舎内でパネル展示、授産品販売を実施し、障害者に対する理解と関心を深めてもらえるよう奈良市地域自立支援協議会とともに研修会を開催した。 【実績額】 平成26年度 50千円 平成27年度 150千円 平成28年度 154千円											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金						67	82		
		県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金						33	41		
		地方債											
		その他											
		一般財源								35	42		
		事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
		154	165	135									
財源内訳	特定財源		123	100									
	一般財源	154	42	35									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	障害者等自発的地域活動支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業 027070 障害者等自発的地域活動支援事業経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
障害者やその家族、地域住民等が自発的に行なう活動に対する支援を行う。		地域移行促進支援強化活動グループ 「ひまわり」活動補助金											
		100	負担金補助及び交付金	100	100								
事業概要													
障害者やその家族、地域住民等が障害者のサービス向上に向け行っている自発的な地域活動を支援する。													
これまでの取組内容													
地域移行を進めていくためには、地域における自発的な取り組みも重要な役割を担っており、平成25年度から継続してその活動を支援している。													
		事業費計											
		100											
		100											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										
			50										
		50	50										
		県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										
			25										
		25	25										
		地方債											
		その他											
		一般財源											
			25										
		25	25										
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
		100	100	100									
財源内訳	特定財源	75	75	75									
	一般財源	25	25	25									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	障害児支援給付事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費		
		中事業	028010 障害児支援給付事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いにかかる事務経費		国保連合会審査支払手数料 (障害児通所支援給付費) 17,807件 社会保険診療報酬支払基金審査手数料 (肢体不自由児通所医療費) 24件										3,742	手数料	3,742	3,025
事業概要		障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務を委任していることから、当該審査事務手数料として、1件当たり210円を国民健康保険団体連合会に、1件当たり81.7円を社会保険診療報酬支払基金に支払う経費													
これまでの取組内容		児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始 【実績額】 平成26年度 2,668千円 平成27年度 2,794千円 平成28年度 2,932千円													
												事業費計	3,742	3,025	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										3,742	3,025		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		2,932	3,025	3,742											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	2,932	3,025	3,742									3,742	3,025	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課
----	--------

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	障害児相談支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	028015 障害児相談支援事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
障害児の自立した生活を支えるために課題解決や適切なサービス利用に向けてケアマネジメントによりきめ細かく支援することを目的にしている。 障害児通所支援を利用するすべての障害児を対象に相談支援を実施する。		障害児相談支援						扶助費	49,000	46,000			
									49,000	46,000			
事業概要		対象児の日常生活での心身の状況、その置かれている環境、保護者等の意向を踏まえサービス支給決定時の障害児通所支援利用計画の作成及びサービス利用開始後に利用計画の見直し(モニタリング)を行い対象児とその保護者が適切な支援を受けられるようにする。											
これまでの取組内容		利用計画による支給決定は100%となったが、相談支援専門員のアセスメントをどのように計画に反映し、実施評価をするのか相談支援の質の向上が必要であり、研修会や自立支援協議会と検討を行った。 【相談実績】(述べ利用件数) ○26年度 716件 ○27年度 1,731件 ○28年度 1,838件											
								事業費計	49,000	46,000			
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	障害児施設給付費負担金						24,500	23,000			
		県支出金	障害児施設給付費負担金						12,250	11,500			
		地方債											
		その他											
		一般財源							12,250	11,500			
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									
事業費		30,186	46,000	49,000									
財源内訳	特定財源	22,640	34,500	36,750									
	一般財源	7,547	11,500	12,250									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費				
小事業	障害児通所支援経費	中事業	028020	障害児通所支援経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎	節(細節)	金 額	前年度予算		
児童福祉法における障害児(身体・知的・精神等に障がいのある児童)について、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のための訓練、集団生活への適応訓練等を行う事業												児童発達支援給付費	371,000	扶助費	1,235,000	1,018,000	
												医療型児童発達支援給付費	300				
												放課後等デイサービス給付費	857,000				
												保育所等訪問支援給付費	600				
												肢体不自由児通所医療費	100				
												居宅訪問型児童発達支援給付費	6,000				
												事業概要					
これまでの取組内容												財 源 の 内 容					
事業開始から5年経過し、事業が浸透し早期療育の必要性が重視されていること、事業所の増加、療育内容の多様化に伴い、保護者が選択しやすくなり利用者が増えたことで事業費が増加している。 療育の必要性や本人・保護者の意向を確認し適正な利用計画となるよう検討を行い、実施している。 【実績額】 平成26年度 698,320千円 平成27年度 757,300千円 平成28年度 877,869千円												財源内訳					
												国庫支出金	障害児施設給付費負担金			617,500	509,000
												県支出金	障害児施設給付費負担金			308,750	254,500
												地方債					
												その他					
												一般財源				308,750	254,500
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)													
事業費		877,869	1,018,000	1,235,000													
財源内訳	特定財源	658,402	763,500	926,250													
	一般財源	219,467	254,500	308,750													

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課
----	--------

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	高額障害児通所給付費支給経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	20 障害者福祉費		
		中事業	028025 高額障害児通所給付費支給経費								
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算	
障害児通所支援に要した必要の合計額から支給された障害児通所給付費及び特別障害児通所給付費の合計額を控除した額が著しく高額であるとき、また、基準該当通所支援にかかる利用者負担が上限を超えた場合に高額障害児通所給付費として支払う経費		高額障害児通所給付費						2,000	扶助費	2,000	2,100
事業概要		同一世帯における障害児通所支援を利用する児童等が複数いる場合や、以下のサービスを同一月に世帯で複合的に利用している場合等において利用者負担の合計額が基準額を超える分を支給する。 ○障害者総合支援法に基づく介護給付費等 ○介護保険の利用者負担 ○児童福祉法に基づく障害児通所給付費									
これまでの取組内容		過去5年に遡り申請が可能となるため事業の周知と共に今後も事業費の増加が見込まれる。 申請件数(延べ) 平成26年度 899件 平成27年度 922件 平成28年度 969件						事業費計	2,000	2,100	
		財源内訳	財源の内訳								
		国庫支出金	障害児施設給付費負担金						1,000	1,050	
		県支出金	障害児施設給付費負担金						500	525	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)		地方債					
事業費		1,437	2,100	2,000							
財源内訳	特定財源	1,078	1,575	1,500		その他					
	一般財源	359	525	500		一般財源		500	525		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	総合福祉センター運営管理経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	20 障害者福祉費		
		中事業	030010 総合福祉センター運営管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
障害者の社会活動への参加の支援、また日中活動の場の提供など、障害者がより良い生活を営むことができるよう支援することを目的とする総合福祉センターの運営管理維持に係る経費		総合福祉センター施設修繕料(消防設備修理)						400	修繕料	400	500
		総合福祉センター管理運営委託							委託料	180,900	183,726
		〔人件費 管理経費(光熱水費等含む)〕						133,286 47,614			
		機械借上料 〔総合福祉センター及び体育館空調設備借上料 AEDリース料(12カ月)〕						6,691 49	使用料及び賃借料	6,740	6,762
事業概要		総合福祉センターでは、障害者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなどの事業を行い、一貫したリハビリテーション機能をもち、団体やボランティアの活動拠点、地域福祉の拠点となっている施設									
これまでの取組内容		総合福祉センターについては指定管理により奈良市社会福祉協議会へ管理運営を委託し、障害者福祉に関わる事業を推進している。 開館後、約30年が経過し経年劣化等により修繕改修の必要箇所や備品等が増え、これまでも必要なものから順に修繕改修を行っている。									
								事業費計	188,040	190,988	
		財 源 の 内 容									
		財源内訳									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		総合福祉センター使用料 福祉基金繰入金							853	978	
		一般財源							187,187	190,010	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		210,566	190,988	188,040							
財源内訳	特定財源	900	978	853							
	一般財源	209,666	190,010	187,187							

平成30年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	投資	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	55	障害者福祉施設整備事業費		
小事業	障害者福祉施設整備事業	中事業	010010	障害者福祉施設整備事業											
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
障害者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなど一貫したリハビリテーション機能をもつ総合福祉センターは、昭和59年の開館より30年以上を経て、耐用年数が過ぎているものや経年劣化による不具合が頻発する設備や備品等が多く、運営継続のため必要な修繕改修を行う。		非常用自家発電機修繕				1,300				修繕料		2,400			
		コージェネ設備ガス遮断弁交換				1,100									
事業概要		総合福祉センターの施設につき、経年劣化等による修繕改修の必要な箇所や備品等について、緊急性・必要性を適時判断し計画的に修繕改修を行っていく。													
これまでの取組内容		過去3年間の修繕等実績 平成26年度 1,057,320円 (高圧受変電設備改修、センター2階排水漏水修理) 平成27年度 793,800円 (プール用給湯管漏水修理、給湯用タンク保温改修) 平成28年度 8,091,000円 (真空ヒータ更新工事)													
												事業費計	2,400	0	
		財源の内訳													
												国庫支出金			
												県支出金			
												地方債			
												その他	福祉基金繰入金	2,400	
												一般財源		0	
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)									
事業費		8,091		0		2,400									
財源内訳	特定財源	8,091				2,400									
	一般財源			0		0									

平成30年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	投資	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	55 障害者福祉施設整備事業費		
小事業	障害者福祉施設整備費補助事業	中事業	010030 障害者福祉施設整備費補助事業								
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算	
<p>社会福祉法人等が障害福祉サービス事業所を整備する際に要する費用の一部を負担することで、サービスの充実を推進し、障害者の地域福祉の向上に寄与することを目的とする。国の方針においては、障害者の地域生活を支える受け皿として、グループホームの充実が最も重要とされているが、運営面での課題も多く、市内の設置箇所数は増加していない状況のなか障害者家族の高齢化等により需要が増加している。</p> <p>特にグループホームのスプリンクラー設置については、平成29年度に既存施設への設置義務化の経過措置が終了し、平成30年度には設置が必要になることから、利用者の生活の場の確保のため早急な対応が必要である。</p>		補助金						負担金補助及び交付金	7,045	78,067	
		障害者グループホームのスプリンクラーの整備 (2カ所)						7,045			
事業概要		福祉施設等施設整備費の国庫補助事業を利用し、補助を受けて社会福祉法人等によるグループホームのスプリンクラー設置等の施設設備に対し補助を行う。									
これまでの取組内容		平成23年度から平成25年度にかけては、4件の障害者福祉施設の創設や大規模修繕などを補助し、平成28年度には5件の防犯設備への補助を行い、障害者の地域生活の場の確保、地域福祉の向上に寄与してきた。									
								事業費計	7,045	78,067	
		財源の内訳						財源の内容			
		国庫支出金						障害者福祉施設整備事業費補助金		4,696	52,044
		県支出金									
		地方債									
		その他						福祉基金繰入金		2,349	26,023
		一般財源								0	0
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		9,919	78,067	7,045							
財源内訳	特定財源	7,155	78,067	7,045							
	一般財源	2,764	0	0							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費	
小事業	みどりの家歯科診療所運営経費	中事業	010030	みどりの家歯科診療所運営経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
一般の歯科医院での治療が困難な障害児・者の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診並びに歯科治療を実施する。		治療時消耗品	8	消耗品費	8	8								
		修繕料	100	修繕料	100	100								
		治療用白衣等クリーニング代(2枚×2回)	1	手数料	1	18								
		歯科治療医師賠償責任保険料	9	保険料	9	9								
		みどりの家歯科診療所業務委託	7,113	委託料	9,030	8,813								
		みどりの家歯科診療所診療委託	1,900											
事業概要		医療用廃棄物処理委託	17											
奈良市歯科医師会に業務委託し、歯科医師2人、歯科衛生士4人体制で、2月と8月の歯科検診と、毎週木曜日(第1木曜日を除く)の歯科治療を実施する。治療対象者は、原則として歯科検診受診者のうち治療の必要が認められる障害児・者としている。		障害者用歯科診療セットリース料	84	使用料及び賃借料	84	84								
		事業費計		9,232	9,032									
これまでの取組内容		過去3年間の治療・診療実績 平成26年度 252人 平成27年度 255人 平成28年度 243人												
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		みどりの家歯科診療所使用料										1,900	1,700	
		一般財源										7,332	7,332	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		8,773	9,032	9,232										
財源内訳	特定財源	1,700	1,700	1,900										
	一般財源	7,073	7,332	7,332										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	みどりの家鍼灸院運営経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
		中事業	010035 みどりの家鍼灸院運営経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
障害者・児並びに難病患者の障害及び症状の軽減を図り、機能障害や能力低下及び病気の予防と健康のために、中国医学と西洋医学を統合したはり・きゅう治療を行う。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		医師報償(36回)							1,116	報償費	1,116	1,116	
		事務用消耗品・点火器							35	消耗品費	35	35	
		高圧蒸気滅菌器(オートクレーブ)安全部品と消耗部品の交換修繕費							50	修繕料	50	30	
		はり・きゅう材料費							300	医薬材料費	300	355	
		シーツ等クリーニング代							218	手数料	218	278	
		みどりの家鍼灸院運営委託								委託料	16,473	16,378	
		人件費(職員1人・再雇用1人・嘱託1人) 損害賠償責任保険料 振込手数料 消費税 医療廃棄物処理委託							15,291 34 5 1,136 7				
										事業費計	18,192	18,192	
		これまでの取組内容		財 源 の 内 容									
過去3年間の治療実績 平成26年度 延3,531人 平成27年度 延3,206人 平成28年度 延3,261人		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									
事業費		1,557	18,192	18,192									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	1,557	18,192	18,192	一般財源					18,192	18,192		

平成30年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	非常勤嘱託職員雇用に要する経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業	010055	生活保護事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
ケースワーカー数が国の定める基準に比べ不足しており、生活保護業務を適正に行うためケースワーカー嘱託職員を雇い上げる必要がある。													
		非常勤嘱託職員賃金（ケースワーカー16人）	42,951	賃金	42,951	42,951							
事業概要		ケースワーカー嘱託職員賃金											
これまでの取組内容		平成23年度より嘱託職員を雇用しており、平成30年度も16人の嘱託職員を雇用する。											
		基準数	職員数	不足数	雇用数								
平成27年度		68	37	31	16								
平成28年度		68	39	29	14								
平成29年度（見込）		69	37	32	14								
					事業費計	42,951				42,951			
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）									
事業費		39,812	42,951	42,951									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	39,812	42,951	42,951				42,951	42,951				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	国民生活基礎調査経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費			
		中事業	010065 国民生活基礎調査経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
国の厚生労働統計の基礎資料とするため、調査を行う必要がある。		調査員報償(3人)										199	報償費	199	199	
		全国厚生統計担当者会議(東京)等										79	旅費	79	90	
		書籍購入費										51	消耗品費	178	178	
		事務用消耗品										127				
		連絡用郵便料										30	通信運搬費	30	30	
事業概要		国民生活基礎調査を実施し、国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握する。														
これまでの取組内容		厚生労働省主催の統計法に基づく基幹統計調査として、毎年実施されている。														
												事業費計	486	497		
		財 源 の 内 容														
		財源内訳														
		国庫支出金	国民生活基礎調査委託金											486	497	
		県支出金														
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)												
事業費		846	497	486												
財源内訳																
特定財源		846	497	486	その他											
一般財源		0	0	0	一般財源										0	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	行旅死亡人取扱経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費		
		中事業	010085 行旅死亡人取扱経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
行旅死亡人の尊厳を守り、また、衛生の確保を図るため、行旅死亡人の搬送及び火葬等の適切な処理を行う必要がある。		行旅死亡人取扱広告(官報)										34	広告料	34	34
		死体検案料及び検案書料(12体分)										420	手数料	420	420
		行旅死亡人焼骨安置委託										60	委託料	2,181	2,181
		行旅死亡人葬祭委託(12体分)										2,121			
事業概要		行旅死亡人の引き取り、火葬、納骨安置、供養を行うための手数料、委託及び官報掲載広告料													
これまでの取組内容		来年度も同様に行う。 (参考：行旅死亡人取扱件数年度推移) 平成27年度 12件 平成28年度 12件 平成29年度(見込) 12件													
												事業費計	2,635	2,635	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											2,635	2,635	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		2,240	2,635	2,635											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	2,240	2,635	2,635											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護第一課

区分	その他	(単位：千円)																									
小事業	中国残留邦人等地域生活支援経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費														
		中事業	013010 中国残留邦人等地域生活支援経費																								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																									
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等支援相談員の派遣の実施に伴う経費が必要である。									節(細節)	金 額	前年度予算																
		中国残留邦人生活支援相談員報償(2人)							342	報償費	342	342															
		中国残留邦人生活支援相談員活動旅費(2人)							118	旅費	118	118															
事業概要		支援相談員を派遣するための報償及び活動旅費																									
これまでの取組内容		<p>国から地方自治体に委託されている事業で、同法に基づく支援給付金受給者に対し、支援相談員による生活支援やケースワーカー訪問時の通訳を行っている。平成29年度から、国からの指示により、自立支援通訳等派遣事業(地域福祉課主管の国庫補助事業)との間で対象者及び派遣目的が重複する場合には、自立支援通訳等派遣事業を優先的に利用することとなり、派遣回数が増加したため事業を縮小した。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">相談員人員</th> <th style="text-align: center;">受給者数</th> <th style="text-align: center;">派遣回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>平成29年度(見込)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table>											相談員人員	受給者数	派遣回数	平成27年度	2	11	93	平成28年度	2	11	90	平成29年度(見込)	2	10	29
	相談員人員	受給者数	派遣回数																								
平成27年度	2	11	93																								
平成28年度	2	11	90																								
平成29年度(見込)	2	10	29																								
									事業費計	460	460																
		財 源 の 内 容																									
		財源内訳																									
		国庫支出金	中国残留邦人等支援対策委託金							460	460																
		県支出金																									
		地方債																									
		その他																									
		一般財源								0	0																
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)																							
事業費		705	460	460																							
財源内訳	特定財源	705	460	460																							
	一般財源	0	0	0																							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護第一課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	民生金庫貸付金	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業	015040 民生金庫貸付金										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
生活保護申請者等に対し、やむを得ない一時的な出費に対応するため、生活資金の貸付を行っている奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する奈良市民生金庫に対し、運営資金の貸付を行うことで、奈良市民生金庫の運営の安定を図り、市民の最低限度の生活を保障する必要がある。									節(細節)	金 額	前年度予算		
		奈良市民生金庫貸付金							2,000	貸付金	2,000	2,000	
事業概要		奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する民生金庫に対する運営資金の貸付金											
これまでの取組内容		民生金庫に対する運営資金貸付を行っている。											
									事業費計	2,000	2,000		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		民生金庫貸付金回収金											
									2,000	2,000			
		一般財源											
									0	0			
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		2,000	2,000	2,000									
財源内訳	特定財源	2,000	2,000	2,000									
	一般財源	0	0	0									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	行旅人援護経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業	015045	行旅人援護経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
旅費等に困窮する行旅人が居留地へ帰るため、一時援護金を支給する必要がある。													
		行旅人一時援護金	100	扶助費	100	100							
事業概要		居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に支給する一時援護金											
これまでの取組内容		居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に一時援護金を支給した。											
		事業費計											
		100											
		100											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		100											
		100											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		27	100	100									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	27	100	100									
		100											
		100											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	住宅確保給付金経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	10 社会福祉総務費		
		中事業	017010 住宅確保給付金経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づき必須事業として行う必要がある。</p>		住宅確保給付金						3,990	扶助費	3,990	5,985
								事業費計		3,990	5,985
事業概要		<p>生活困窮者のうち、離職者等であって安定した就職の意思及び能力のある者で、住宅を喪失している者または住宅を喪失するおそれのある者に対し、有期の住居確保給付金を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 本事業の実施にあたっては、自立相談支援機関において申請受理や自立に向けたプランの作成・支援を行い、給付金の支給とあわせて包括的な支援を実施し、より効果的な自立の促進を図る。</p>									
これまでの取組内容		<p>生活困窮者自立支援法に基づき、支給要件を満たしていることを確認したうえで、住居確保給付金の支給を行った。 住居確保給付金支給決定者数は、年度により差はあるものの、そのほとんどの者が支給期間内に就労決定している。</p>									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容					/	/
					財源内訳						
					国庫支出金	生活困窮者自立支援事業費負担金				2,992	4,489
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源					998	1,496
事業費		989	5,985	3,990							
財源内訳	特定財源	742	4,489	2,992							
	一般財源	247	1,496	998						998	1,496

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他									
小事業	自立相談支援事業	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	10 社会福祉総務費	
		中事業	017015 自立相談支援事業経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
<p>現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づき必須事業として行う必要がある。</p>		自立相談支援事業委託 委託業者選定委員報酬						報酬	60	0
		生活困窮者自立支援制度 会議旅費						旅費	66	69
		自立相談支援事業委託 (債務負担行為設定) 平成30年度～平成33年度 限度額 172,500千円						委託料	57,500	57,500
事業概要		<p>生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解きほぐしながら、本人の状況に応じて必要な支援を行うことにより、生活困窮状態からの脱却を図り、また、生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図る。 実施機関として、自立相談支援機関を設置しており、生活困窮者からの相談、支援計画の作成、関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援、関係機関とのネットワーク作りや地域に不足する社会資源の開発などを行う。</p>								
これまでの取組内容		<p>相談窓口として、「くらしとしごとサポートセンター」を設置しており、生活困窮者自立支援法に基づき相談業務を行っている。より多くの市民に周知するために、しみんだよりの掲載回数を増やすことにより、相談件数の増加につながっている。また、庁内外の関係機関に、チラシ・カード・ポスターの配布を行った。さらに、民生児童委員や地域包括支援センターに対して、地域の見守りの中で、支援を必要とする方に相談窓口を利用していただけるよう説明会を行っている。</p>								
								事業費計	57,626	57,569
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		生活困窮者自立支援事業費負担金						43,170	43,176	
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
								14,456	14,393	
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)				
事業費		57,560		57,569		57,626				
財源内訳		43,170		43,176		43,170				
一般財源		14,390		14,393		14,456				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護第一課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	生活保護運営対策事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
		中事業	010010	生活保護運営対策事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の充実及び適正化の推進を図るための経費として必要性がある。		節 (細 節)											
		金 額											
		前年度予算											
嘱託医報償費、調査旅費、生活保護手帳及びコピー用紙、コピー料金等消耗品、保護費支給袋及び発送用封筒印刷代、診療報酬支払に要する経費、生活保護版レセプト管理システム管理費用、要介護認定調査委託、生活保護システムリース料、現業員研究会等出席負担金、社会福祉主事資格取得経費		嘱託医師報償 (医師、歯科医師、精神科医)		3,822	報償費		3,822	3,822					
		市外旅費		392	旅費		392	392					
		新聞代		37	消耗品費		1,687		1,687				
		定期刊行物購読料		6									
		事務用消耗品		1,644									
		帳票及び事務用紙等印刷費		535	印刷製本費		535	644					
		医薬材料費		医薬材料費		3	医薬材料費		3	3			
				診療報酬審査支払手数料		14,516	手数料		14,526	15,759			
		諸業務手数料		10									
		要介護認定調査委託		342	委託料		342	1,230					
		生活保護システム賃借料		5,548	使用料及び賃借料		7,129		6,406				
		レセプト管理システム用端末賃借料		46									
		有料道路通行料		41									
		レセプト管理システム使用料		1,494									
		台帳収納用書棚		1,000	備品購入費		1,000	0					
各種研修会等出席負担金		各種研修会等出席負担金		150	負担金補助及び交付金		150	150					
						通信運搬費		65					
						事業費計		29,586	30,158				
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)											
		29 (予算)											
		30 (予算案)											
事業費		28,788	30,158	29,586									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	28,788	30,158	29,586					29,586	30,158			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	セーフティネット支援対策等事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費		
		中事業	010015 セーフティネット支援対策等事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
生活保護制度の運営に要する事務経費のうち、レセプトの点検強化、生活保護関係職員研修などを行うため、セーフティネット支援対策事業費国庫補助金を利用する必要がある。		非常勤嘱託職員社会保険料 (6人)										3,008	社会保険料	3,008	3,067
		非常勤嘱託職員賃金 (6人)										19,659	賃金	21,978	22,461
		臨時職員賃金 (2人)										2,319			
		嘱託医医療機関訪問指導報償										137	報償費	137	137
		書籍購入費										374	消耗品費	374	350
		帳票及び事務用紙等印刷費										789	印刷製本費	789	541
		郵便料										11,037	通信運搬費	11,037	8,669
		柔道整復等レセプト点検業務委託										562	委託料	562	2,970
		レセプト管理システム医療レセプト自動点検オプション										1,944	使用料及び賃借料	1,944	0
		非常勤嘱託職員子ども・子育て拠出金 (6人)										50	負担金補助及び交付金	50	41
これまでの取組内容		入札や一括調達を行い、単価を下げることでコスト削減を図っている。										事業費計	39,879	38,236	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	セーフティネット支援対策等事業費補助金										29,875	28,642	
		県支出金													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		31,912	38,236	39,879											
財源内訳		特定財源	23,456	28,642	29,875										
財源内訳		一般財源	8,456	9,594	10,004									10,004	9,594

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保護第一課

(単位：千円)

区分	新規的													
小事業	被保護者調査対応経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費	
		中事業		010015 セーフティネット支援対策等事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
被保護者調査（国の統計調査）のため、月毎に生活保護システムに入力した事項を集計後、CSVデータとして出力し、インターネットを利用したオンライン報告を行っている。										生活保護システム修正委託	1,080	委託料	1,080	前年度予算
												事業費計	1,080	0
事業概要		平成31年4月分報告からの被保護者調査の集計項目追加に対応するために、生活保護システムの改修を行う。												
これまでの取組内容		平成31年4月分報告からの被保護者調査の集計項目追加に対応するために、生活保護システムの改修を行う。												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費			0	1,080										
財源内訳	特定財源			540										
	一般財源		0	540										
					財源の内訳									
					国庫支出金	セーフティネット支援対策等事業費補助金				540	0			
					県支出金									
					地方債									
					その他									
					一般財源									
													540	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護第一課

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	生活支援給付金経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費		
		中事業		015010 生活支援給付金経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給する必要がある。		生活支援給付金										8,000	扶助費	8,000	8,700
事業概要		生活支援給付では、衣食その他日常生活の需用を満たすために必要な金品の支給を行う。													
これまでの取組内容		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給した。										事業費計	8,000	8,700	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金										生活支援給付費等負担金		6,000	6,525
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										2,000	2,175		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		8,478	8,700	8,000											
財源内訳	特定財源	6,358	6,525	6,000											
	一般財源	2,120	2,175	2,000											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護第一課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	住宅支援給付金経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費		
		中事業	015020 住宅支援給付金経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の生活の安定を図るため、住宅支援給付金を支給する必要がある。		住宅支援給付金										1,900	扶助費	1,900	2,100
												事業費計		1,900	2,100
事業概要		住宅支援給付では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。													
これまでの取組内容		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、住宅支援給付金を支給した。													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		2,012	2,100	1,900	国庫支出金								1,425	1,575	
					生活支援給付費等負担金										
					県支出金										
					地方債										
財源内訳					その他										
特定財源		1,509	1,575	1,425	一般財源										
一般財源		503	525	475									475	525	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護第一課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	介護支援給付金経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費		
		中事業	015022 介護支援給付金経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の日常生活支援のため、介護支援給付金を支給する必要がある。		介護支援給付金										400	扶助費	400	600
												事業費計		400	600
事業概要		介護支援給付では、支援給付を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。													
これまでの取組内容		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、介護支援給付金を支給した。													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		476	600	400	国庫支出金								300	450	
					介護支援給付費負担金										
					県支出金										
					地方債										
財源内訳					その他										
特定財源		357	450	300	一般財源										
一般財源		119	150	100									100	150	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	医療支援給付金経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	20 生活保護費	目	10 生活保護総務費		
		中事業	015025 医療支援給付金経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の健康維持を図るため医療支援給付金を支給する必要がある。		医療支援給付金						10,000	扶助費	10,000	11,000
事業概要		医療支援給付では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。									
これまでの取組内容		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、医療支援給付金を支給した。									
								事業費計	10,000	11,000	
		財源内訳		財 源 の 内 容							
		国庫支出金		医療支援給付費負担金						7,500	8,250
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源								2,500	2,750
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		9,334	11,000	10,000							
財源内訳	特定財源	7,000	8,250	7,500							
	一般財源	2,334	2,750	2,500							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護第一課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	葬祭支援給付金経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
		中事業	015040	葬祭支援給付金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給する。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		葬祭支援給付金 900 扶助費 900 900											
事業概要		葬祭支援給付では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬または埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。											
これまでの取組内容												中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給した。	
		事業費計 900 900											
		財源内訳 財 源 の 内 容											
		国庫支出金 生活支援給付費等負担金 675 675											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源 225 225											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		0	900	900									
財源内訳	特定財源	0	675	675									
	一般財源	0	225	225	225 225								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	配偶者支援金経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
		中事業	015050	配偶者支援金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
支援給付を受けていた中国残留邦人等の死亡後に、配偶者の生活の安定を図るため配偶者支援金の支給を行う必要がある。										節(細節)	金 額	前年度予算	
		配偶者支援金								1,100	扶助費	1,100	1,100
事業概要		配偶者支援金では、配偶者に老齢基礎年金の2/3相当額の配偶者支援金を支給する。											
これまでの取組内容		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、配偶者支援金を支給した。											
										事業費計	1,100	1,100	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金	配偶者支援金負担金								1,100	1,100	
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		520	1,100	1,100									
財源内訳	特定財源	520	1,100	1,100									
	一般財源	0	0	0									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

区分		その他		(単位：千円)											
小事業	生活保護就労支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費		
		中事業		020010		生活保護就労支援事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算			
被保護者の経済的自立の支援を図ることを目的に、生活保護法に基づく必須事業として就労支援を行う必要がある。										社会保険料	1,269	1,263			
										賃金	8,469	8,469			
										旅費	10	10			
										消耗品費	236	380			
										印刷製本費	74	9			
										通信運搬費	274	274			
										負担金補助及び交付金	21	17			
										事業費計	10,353	10,422			
		就労支援相談員により、稼働能力を有する被保護者に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導及び就職に関する情報提供やハローワークへの同行支援などの就労支援を行い、被保護者の経済的自立の支援を図る。		財源内訳		財 源 の 内 容									
				国庫支出金	被保護者就労支援事業費負担金								7,764	7,816	
県支出金															
地方債															
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		8,620	10,422	10,353											
財源内訳	特定財源	6,465	7,816	7,764	その他										
	一般財源	2,155	2,606	2,589	一般財源								2,589	2,606	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	生活扶助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費	
		中事業	010010 生活扶助経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、生活扶助を支給する必要がある。		生活扶助費										扶助費	4,100,000	4,160,000
事業概要		生活扶助では、衣食その他日常生活の需用を満たすために必要な金品の支給を行う。												
これまでの取組内容														
生活保護法に基づき、生活扶助を行った。												事業費計	4,100,000	4,160,000
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	生活扶助費等負担金										3,075,000	3,120,000
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											1,025,000	1,040,000
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		4,098,660	4,160,000	4,100,000										
財源内訳	特定財源	3,073,995	3,120,000	3,075,000										
	一般財源	1,024,665	1,040,000	1,025,000										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	教育扶助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費		
		中事業	010015 教育扶助経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、教育扶助を支給する必要がある。		教育扶助費										76,000	扶助費	76,000	83,000
事業概要		教育扶助では、教科書、学用品、通学用品、学校給食等の義務教育を受けるために必要な金品の支給を行う。													
これまでの取組内容		生活保護法に基づき、教育扶助を行った。													
												事業費計	76,000	83,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	生活扶助費等負担金										57,000	62,250	
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											19,000	20,750	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		82,907	83,000	76,000											
財源内訳	特定財源	62,180	62,250	57,000											
	一般財源	20,727	20,750	19,000											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	住宅扶助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費	
		中事業	010020 住宅扶助経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、住宅扶助を支給する必要がある。		住宅扶助費										扶助費	2,100,000	2,130,000
事業概要		住宅扶助では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。												
これまでの取組内容														
生活保護法に基づき、住宅扶助を行った。												事業費計	2,100,000	2,130,000
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	生活扶助費等負担金										1,575,000	1,597,500
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											525,000	532,500
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		2,073,477	2,130,000	2,100,000										
財源内訳	特定財源	1,555,108	1,597,500	1,575,000										
	一般財源	518,369	532,500	525,000										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護第一課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	介護扶助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費		
		中事業	010022 介護扶助経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、介護扶助を支給する必要がある。		介護扶助費										234,000	扶助費	234,000	246,000
事業概要		介護扶助では、生活保護を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。													
これまでの取組内容		生活保護法に基づき、介護扶助を行った。													
												事業費計	234,000	246,000	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金										介護扶助費負担金		175,500	184,500
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										58,500	61,500		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		209,765	246,000	234,000											
財源内訳	特定財源	157,323	184,500	175,500											
	一般財源	52,442	61,500	58,500											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護第一課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	医療扶助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費	
		中事業	010025	医療扶助経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、医療扶助を支給する必要がある。		医療扶助費										扶助費	5,900,000	5,777,000
事業概要		医療扶助では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。												
これまでの取組内容		生活保護法に基づき、医療扶助を行った。												
												事業費計	5,900,000	5,777,000
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		医療扶助費負担金										4,425,000	4,332,750	
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										1,475,000	1,444,250	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		5,791,586	5,777,000	5,900,000										
財源内訳	特定財源	4,343,689	4,332,750	4,425,000										
	一般財源	1,447,897	1,444,250	1,475,000										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	出産扶助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費	
		中事業	010030 出産扶助経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ出産扶助を支給する必要がある。		出産扶助費										扶助費	1,000	1,000
事業概要		出産扶助では、出産及びその前後の処置に必要な金品の支給を行う。												
これまでの取組内容		生活保護法に基づき、出産扶助を行った。												
												事業費計	1,000	1,000
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	生活扶助費等負担金										750	750
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											250	250
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		0	1,000	1,000										
財源内訳	特定財源		750	750										
	一般財源	0	250	250										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	生業扶助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費		
		中事業	010035 生業扶助経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、生業扶助を支給する必要がある。		生業扶助費										53,000	扶助費	53,000	56,000
事業概要		生業扶助では、収入の増加や自立の見込みがある者に対し、技能の取得、高等学校等への就学、就職の準備等に必要な金品の支給を行う。													
これまでの取組内容															
生活保護法に基づき、生業扶助を行った。												事業費計	53,000	56,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金	生活扶助費等負担金										39,750	42,000	
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											13,250	14,000	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		54,459	56,000	53,000											
財源内訳	特定財源	40,884	42,000	39,750											
	一般財源	13,575	14,000	13,250											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	葬祭扶助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費	
		中事業	010040 葬祭扶助経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、葬祭扶助を支給する必要がある。		葬祭扶助費										扶助費	25,000	23,000
事業概要		葬祭扶助では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬又は埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。												
これまでの取組内容		生活保護法に基づき、葬祭扶助を行った。												
												事業費計	25,000	23,000
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	生活扶助費等負担金										18,750	17,250
		県支出金												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		20,232	23,000	25,000										
財源内訳				地方債										
特定財源		15,174	17,250	18,750	その他									
一般財源		5,058	5,750	6,250	一般財源								6,250	5,750

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	保護施設事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費	
		中事業	010045 保護施設事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
施設を利用する被保護者の生活の安定のために保護施設の運営の安定を図る必要がある。		施設事務費										扶助費	100,000	100,000
事業概要		被保護者が入所している施設に対して、施設の運営に必要な人件費や諸経費などを施設事務費として支払う。												
これまでの取組内容														
生活保護法に基づき、保護施設に対し施設事務費の支払いを行った。												事業費計	100,000	100,000
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金	生活扶助費等負担金										75,000	75,000
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											25,000	25,000
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		92,128	100,000	100,000										
財源内訳	特定財源	69,096	75,000	75,000										
	一般財源	23,032	25,000	25,000										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護第一課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	就労自立給付金経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
		中事業 010050 就労自立給付金経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
被保護者の就労による自立の促進のため、就労自立給付金の支給を行う必要がある。										節(細節)	金 額	前年度予算	
		就労自立給付金								3,000	扶助費	3,000	1,000
事業概要		就労自立給付金を支給することにより自立後の生活の安定を図る。											
これまでの取組内容		生活保護法に基づき、就労自立給付金の支給を行った。											
										事業費計	3,000	1,000	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		生活扶助費等負担金								2,250	750		
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源								750	250		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		1,106	1,000	3,000									
財源内訳	特定財源	829	750	2,250									
	一般財源	277	250	750									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	老人等生活保護助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業		015010		老人等生活保護助成経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
生活保護法に基づく生活扶助を受けている高齢者(65歳以上)で、年金の支給を受けているため、その年金が収入と認定され保護費を減額されるのに対し、年金を全く掛けていなかった人は保護費満額の支給となるため、年金を掛けていた人が不利にならないために一定の金額を助成金として支給する制度		生活保護助成金								36	扶助費	36	36
事業概要		月額3千円を支給する。											
これまでの取組内容		奈良市老人等生活保護助成金支給制度は、平成5年に廃止されているため、既得権者のみとなり、新規受給者の増はない。 【実績】 受給者 (H26) (H27) (H28) 6人 5人 1人											
										通信運搬費		1	
										事業費計	36	37	
		財 源 の 内 容											
		財 源 内 訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算案)	30 (予算案)									
事業費		60	37	36									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	60	37	36									
										36	37		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	老人福祉事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費		
		中事業	010010 老人福祉事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
課の事務運営のための経費 天皇陛下の退位を認める特例法の成立に伴い、平成31年5月1日に新元号に切り替わることを想定し、改修を行う必要がある。		新聞代										37	消耗品費	279	279
		事務用消耗品等										242			
		事務用通知発送切手代										66	通信運搬費	66	66
		新元号に伴うシステム改修委託業務委託										831	委託料	831	0
事業概要		担当する業務を管理・各種帳票発行や、検証作業及び共通基盤から連携する住民情報等に関する検証経費													
これまでの取組内容		H26～新聞代の削減(2紙→1紙)を行うなど、経費の削減に努めている。													
												事業費計	1,176	345	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他	証明手数料										10	9	
		一般財源											1,166	336	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		289	345	1,176											
財源内訳	特定財源	8	9	10											
	一般財源	281	336	1,166											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	老人保護施設措置経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費		
		中事業 010030 老人保護施設措置経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
おおむね65歳以上で、特に身体的な介護を要する状態ではないが、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、老人福祉法第11条に基づき養護老人ホームに入所させ、その費用を負担することを目的とする。		審査員等報酬費										16	報酬費	16	24
		県外旅費(入所面接訪問及び入所立会旅費)										20	旅費	20	20
		事務用消耗品										14	消耗品費	14	14
		保護措置費納付書・返送用封筒 印刷代										20	印刷製本費	20	30
		納付書送付用切手代										26	通信運搬費	26	26
		有料道路交通料(遠隔施設への調査・立合)										5	使用料及び賃借料	5	5
		老人ホーム入所措置費											扶助費	207,000	219,000
		生活費 68,000 事務費 138,000 やむを得ない事由による措置費 1,000													
		生活管理指導短期宿泊事業委託										192	委託料	192	192
														事業費計	207,293
これまでの取組内容		財 源 の 内 容													
過去3年間の実績は以下のとおり															
【実績】		(H26)	(H27)	(H28)											
年度末措置人数		117 人	109 人	100 人											
措置施設数		15 力所	13 力所	12 力所											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		199,384	219,311	207,293											
財 源 内 訳	特定財源	47,005	47,118	45,000	その他 老人保護施設措置費自己負担金										
	一般財源	199,384	172,193	162,293	一般財源										
			199,384	172,193	162,293										
		199,384	172,193	162,293											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)																										
小事業	万年青年クラブ活動経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費															
		中事業	010042 万年青年クラブ活動経費																									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算														
万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし、自主的にまた体力等に 応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に補助し、高齢者が生きがいを感じ、 孤立せず支え合うことができ、世代間の交流や協働することができることにより、 地域の福祉に貢献することを目的とする。		万年青年大会感謝状及び記念品										33	報償費	33	95													
		行事用消耗品										3	消耗品費	3	3													
		奈良市万年青年クラブ連合会 (地域活動・健康増進活動・友愛活動・万年大会各補助金)										4,931	負担金補助及び交付金	20,081	21,339													
		地区万年青年クラブ連合会地域活動補助金										1,150																
		単位クラブ地域福祉活動補助金										14,000																
事業概要		高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に 対して補助金の助成を行う。 【見込】 市万年青年クラブ連合会会員数 13,000人 地区万年青年クラブ連合会 31クラブ 単位クラブ数 300クラブ																										
これまでの取組内容		過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(H27)</td> <td style="text-align: center;">(H28)</td> <td style="text-align: center;">(H29)</td> </tr> <tr> <td>市万年青年クラブ連合会会員数</td> <td style="text-align: center;">12,741人</td> <td style="text-align: center;">12,154人</td> <td style="text-align: center;">11,444人</td> </tr> <tr> <td>地区万年青年クラブ連合会</td> <td style="text-align: center;">31クラブ</td> <td style="text-align: center;">31クラブ</td> <td style="text-align: center;">30クラブ</td> </tr> <tr> <td>単位クラブ数</td> <td style="text-align: center;">289クラブ</td> <td style="text-align: center;">283クラブ</td> <td style="text-align: center;">273クラブ</td> </tr> </table>												(H27)	(H28)	(H29)	市万年青年クラブ連合会会員数	12,741人	12,154人	11,444人	地区万年青年クラブ連合会	31クラブ	31クラブ	30クラブ	単位クラブ数	289クラブ	283クラブ	273クラブ
	(H27)	(H28)	(H29)																									
市万年青年クラブ連合会会員数	12,741人	12,154人	11,444人																									
地区万年青年クラブ連合会	31クラブ	31クラブ	30クラブ																									
単位クラブ数	289クラブ	283クラブ	273クラブ																									
												事業費計	20,117	21,437														
		財 源 の 内 容																										
		国庫支出金										老人クラブ助成事業費補助金		6,308	6,678													
		県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
		一般財源																										
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)																								
事業費		20,334	21,437	20,117																								
財 源 内 訳	特定財源	5,890	6,678	6,308																								
	一般財源	14,444	14,759	13,809																								
					一般財源							13,809	14,759															

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	長寿祝い事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費		
		中事業 010044 長寿祝い事業経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
高齢者に対し、長寿を祝い、生きがいを感じ希望をもって健康で明るい生活をおくっていただくことを目的とする。		100歳誕生祝用消耗品(129人)										482	消耗品費	482	580
		賞状用紙										14	印刷製本費	14	0
		ゆうパック送料										84	通信運搬費	84	0
事業概要															
市として、満100歳の誕生日に職員が訪問し、記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。また、国については、9月の敬老の日を基準とし、その年度に100歳に到達される方に一斉に郵送する。 【見込】 対象者数 129人															
これまでの取組内容															
過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 H27 H28 H29(見込み) 満100歳 92 人 95 人 87 人															
												事業費計	580	580	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		394	580	580											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	394	580	580									580	580	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)																									
小事業	ななまるカード優遇措置事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費														
		中事業	010052 ななまるカード優遇措置事業経費																								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																									
高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい、福祉の増進に資する。												節(細節)	金 額	前年度予算													
												事業費計															
事業概要 70歳以上の市民の方に、その長寿をたたえる意味においてななまるカードを交付し、バス優待乗車などの色々な優遇措置を利用してもらうことにより高齢福祉の増進を図り、積極的な社会参加を支援する。		ななまるカード交付用（ICカード） 社寺等手土産 その他ななまるカード用消耗品										4,476 62 53	消耗品費	4,591	4,030												
		ななまるカード送付用印刷（7,000枚） （封筒・台紙・案内ちらし） ななまるカード通知用封筒 ななまるお風呂券（3,000枚）										120 57 47	印刷製本費	224	370												
これまでの取組内容 平成27年1月に「老春手帳」を「ななまるカード」に名称変更し、これまでの老春手帳優待乗車証と一本化した。 過去3年間の実績は以下のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">【実績】</td> <td style="width: 15%;">(H26)</td> <td style="width: 15%;">(H27)</td> <td style="width: 15%;">(H28)</td> </tr> <tr> <td>70歳以上人口（4月1日）</td> <td style="text-align: right;">69,387人</td> <td style="text-align: right;">71,403人</td> <td style="text-align: right;">72,287人</td> </tr> <tr> <td>バス優待乗車利用者数 （3月31日）</td> <td style="text-align: right;">53,151人</td> <td style="text-align: right;">55,364人</td> <td style="text-align: right;">58,052人</td> </tr> </table>		【実績】	(H26)	(H27)	(H28)	70歳以上人口（4月1日）	69,387人	71,403人	72,287人	バス優待乗車利用者数 （3月31日）	53,151人	55,364人	58,052人	ななまるカード新規交付者宛通知代 （6,930人） ななまるカード転入者交付送付代 （720人） ななまるカード送付代 （7,000人）										568 60 3,570	通信運搬費	4,198	3,484
		【実績】	(H26)	(H27)	(H28)																						
70歳以上人口（4月1日）	69,387人	71,403人	72,287人																								
バス優待乗車利用者数 （3月31日）	53,151人	55,364人	58,052人																								
財源内訳		バス優待乗車代委託 ななまるお風呂券交換委託										294,000 820	委託料	294,820	283,308												
														303,833	291,192												
		財 源 の 内 容																									
		国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他																									
		一般財源																									
		ななまるカード再発行実費徴収金												405	405												
														303,428	290,787												
		28（決算）		29（予算）		30（予算案）																					
事業費		283,092		291,192		303,833																					
財源内訳	特定財源	375		405		405																					
	一般財源	282,717		290,787		303,428																					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)																	
小事業	訪問理美容サービス事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費						
		中事業	010056	訪問理美容サービス事業経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																	
在宅で生活する高齢者で、寝たきり等のため理美容所に出向くことが困難な人の居宅へ理美容師が訪問し、頭髮の刈り込み及び顔そり（※理容のみ）サービスを実施し、保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、家族の介護負担の軽減に寄与する。											節（細節）	金 額	前年度予算						
事業概要		理美容組合及びNPO法人に業務を委託し、2カ月に1回の頻度で利用できるように、年度当初に年6回分の利用券を発行する。実績に基づき、市は委託業者に対し委託料を支払う。																	
これまでの取組内容		平成2年に事業開始した。過去3年間の実績は以下のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">【実績】</td> <td style="text-align: center;">(H26)</td> <td style="text-align: center;">(H27)</td> <td style="text-align: center;">(H28)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">利用回数</td> <td style="text-align: center;">1,145 回</td> <td style="text-align: center;">1,049 回</td> <td style="text-align: center;">995 回</td> </tr> </table>										【実績】	(H26)	(H27)	(H28)	利用回数	1,145 回	1,049 回	995 回
【実績】	(H26)	(H27)	(H28)																
利用回数	1,145 回	1,049 回	995 回																
		事業費計																	
		2,793																	
		2,793																	
		財 源 の 内 容																	
		財源内訳																	
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		地方債																	
		その他																	
		一般財源																	
		2,793																	
		2,793																	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)															
事業費		2,521	2,793	2,793															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	2,521	2,793	2,793															
		2,793																	
		2,793																	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)																				
小事業	外国人高齢者特別給付金支給経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費									
		中事業	010066 外国人高齢者特別給付金支給経費																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算								
国民年金法（昭和36年4月）の施行に外国人には受給資格が与えられなかったため、昭和61年施行された国民年金を受給することができないものに対する全国的規模の救済措置である。		外国人高齢者特別給付金										720	扶助費	720	720							
事業概要		大正15年4月1日以前生まれで、昭和57年1月1日現在国内で居住地登録をしていた外国人または外国人であった在宅の高齢者で、国民年金の支給を受けることができない者に対し、外国人高齢者特別給付金（月額2万円）を支給する。																				
これまでの取組内容		過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 <table style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(H26)</td> <td style="text-align: center;">(H27)</td> <td style="text-align: center;">(H28)</td> </tr> <tr> <td>給付金受給者</td> <td style="text-align: center;">7人</td> <td style="text-align: center;">6人</td> <td style="text-align: center;">3人</td> </tr> </table>														(H26)	(H27)	(H28)	給付金受給者	7人	6人	3人
	(H26)	(H27)	(H28)																			
給付金受給者	7人	6人	3人																			
												通信運搬費		1								
												事業費計	720	721								
		財 源 の 内 容																				
		国庫支出金																				
		県支出金																				
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)																		
事業費		680	721	720	地方債																	
財源内訳					その他																	
一般財源		680	721	720	一般財源								720	721								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	医療機関送迎サービス事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
		中事業		010082 医療機関送迎サービス事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
一般の公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地区の高齢者に対して事業を実施することにより、高齢者が健全で安定した生活を営むことができるよう援助する。		節(細節)											
		金額											
		前年度予算											
		医療機関送迎サービス事業委託											
		799											
		委託料											
		799											
		693											
事業概要													
月ヶ瀬地区に居住するおおむね65歳以上で在宅のひとり暮らしの単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯であって、老衰、心身の障害及び疾病等の理由により、公共交通機関を利用することが困難な者を医療機関に送迎するため、社会福祉協議会に業務を委託している。													
これまでの取組内容													
平成17年に事業開始した。過去3年間の実績は以下のとおり													
【実績】		(H26)	(H27)	(H28)									
延送迎回数		331 回	256 回	216 回									
実利用者		28 人	19 人	20 人									
		事業費計											
		799											
		693											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		799											
		693											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		615	693	799									
財源内訳													
特定財源													
一般財源		615	693	799									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	南福祉センター路線バス運行経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費		
		中事業	010089 南福祉センター路線バス運行経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
南福祉センターへのアクセスを確保するため、センターに乗り入れる路線バスを運行し、自家用車を持たない高齢者などの外出支援の一助とする。		バス運行委託										11,967	委託料	11,967	11,837
事業概要		平成23年度の南福祉センター開館に伴う、路線バス委託													
これまでの取組内容		道路の幅員が狭い箇所交通誘導員を配置していたが、平成26年12月に道路拡幅工事が完了したため、交通誘導員を引き上げた。													
												事業費計	11,967	11,837	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											11,967	11,837	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		11,210	11,837	11,967											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	11,210	11,837	11,967											

平成30年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課
----	-------

区分	その他	(単位: 千円)											
小事業	老人福祉センター運営管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
		中事業	015010 老人福祉センター運営管理経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごしていただく。 指定管理者による奈良市福祉センターの運営管理を行う。センターでは、高齢者の健康増進、教養の向上やレクリエーションのための講座などを実施する。 また、センター内に子育てスポットすくすく広場を設置し、高齢者と子どもとの交流を行う。 現在の指定管理者による指定期間 平成30年4月1日～5年間		老人福祉センター (人件費) 69,738 (事業費) 59,562 健康づくり等に関する講座等 189 市有建築物等定期点検業務委託 380 AED本体設置 (東・西福祉センター) 149 (南福祉センター) 36 福祉センター利用証 44								委託料	129,869	127,689	
事業概要		報酬 旅費 通信運搬費								使用料及び賃借料	185	150	
これまでの取組内容		事業費計								印刷製本費	44	44	
平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子を対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設となっている。平成24年度に指定管理者の公募を実施した。											130,098	127,984	
		財源の内訳											
		財源の内訳											
		財源の内訳											
		財源の内訳											
		財源の内訳											
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
		124,586	127,984	130,098									
財源内訳		特定財源		一般財源						その他			
		2,273		2,270						老人福祉センター室使用料		2,320	2,270
		122,313		125,714						一般財源		127,778	125,714

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分		その他		(単位：千円)																											
小事業	老人憩の家運営管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費																		
		中事業		015015		老人憩の家運営管理経費																									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																													
		節 (細 節)										金 額	前年度予算																		
高齢者が自宅にこもりつきりになることなく、誘いあって気軽に集まれる場所として、市内19カ所に奈良市老人憩の家を供与し、心身の健康の増進を図る。		事務用耗品費										22	33																		
		施設修繕料										100	100																		
		燃料費 (プロパン8カ所、石打・灯油)										173	176																		
		光熱水費 (電気・ガス・水道)										3,485	3,489																		
		消防設備検査点検・し尿浄化槽検査点検手数料										289	289																		
		指定管理料										2,240	3,146																		
		浄化槽清掃及び点検 (2カ所)										119																			
		市有建築物等定期点検業務委託 (3カ所)										285																			
		建物借上料・共益費 (UR) ・テレビ聴視料										1,949	1,485																		
												8,662	8,718																		
事業概要		指定管理者にて管理運営を実施 (地域の万年青年クラブ等) 老人憩の家：19カ所のうち18カ所、対象：60歳以上の奈良市民 現在の指定管理者による指定期間 平成30年4月1日～5年間																													
これまでの取組内容		○UR鶴舞団地の建替に伴い、平成26年10月3日付で老人憩の家条例を一部改正し、鶴舞老人憩の家を廃止した。 ○平成28年度に、3施設のプロパンを閉栓した。																													
		財 源 の 内 容																													
		財 源 内 訳																													
		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
		事業費計																													
		28 (決算)										29 (予算)										30 (予算案)									
事業費		7,939										8,718										8,662									
財源内訳		特定財源										一般財源										一般財源									
		7,939										8,718										8,662									
		8,662										8,718																			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分			その他			(単位：千円)					
小事業	老人軽作業場運営管理経費		会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	25 老人福祉費	
			中事業	015020 老人軽作業場運営管理経費							
事業目的及び必要性			積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
市内に居住する60歳以上の高齢者に、その知識、経験及び趣味を生かして物を作るにより、生きがいを持っていただくため、老人軽作業場を運営する。			田原老人軽作業場指定管理料				114	委託料	405	284	
			並松老人軽作業場指定管理料				160				
			浄化槽清掃及び点検（並松老人軽作業場）				36				
市有建築物等定期点検業務委託（1カ所）				95							
			し尿浄化槽検査点検（並松老人軽作業場）				5	手数料	5	31	
事業概要											
指定管理者にて管理運営を実施（地域の万年青年クラブ等） 老人軽作業場：2カ所、対象：60歳以上の奈良市民											
現在の指定管理者による指定期間 平成30年4月1日～5年間											
これまでの取組内容											
							光熱水費		140		
							事業費計		410	455	
			財 源 の 内 容								
			財源内訳								
			国庫支出金								
			県支出金								
			28 (決算)				29 (予算)		30 (予算案)		
事業費			274				455		410		
			地方債								
			その他								
財源内訳			一般財源						410	455	
特定財源											
一般財源			274				455		410		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

(単位：千円)

区分	投資												
小事業	高齢者福祉施設整備事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
		中事業	010010 高齢者福祉施設整備事業										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
東福祉センターにおける電気設備点検結果について、電気設備技術基準等に抵触し不適合との報告を受けており、放置すると感電、火災、停電等の危険があるため取替えを行う。また、東福祉センターの濾過筒の耐用年数超過により度々ピンホールが発生し、応急処置の限度の域を超えておりメンテナンスでは対応しきれないため更新処理を行う。		東福祉センター電気設備改修							4,300	工事請負費	7,800	0	
		東福祉センター男子小浴槽濾過筒更新							3,500				
事業概要		東福祉センターにおける電気設備工事及び東福祉センター男子小浴槽濾過筒更新を行う。											
これまでの取組内容		平成26年度は、鶴舞老人憩の家の解体工事、東福祉センターの電気設備取替工事、西福祉センターの子育てスポット改修工事を行った。また、平成27年度は西福祉センターの自家用電気設備改修工事、平成28年度は東福祉センターの駐車場改修を行った。平成29年度は尾山・石打老人憩の家空調の設置を行った。											
									備品購入費		2,000		
									事業費計	7,800	2,000		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	地方債								
事業費		3,741	2,000	7,800	その他								
財源内訳	特定財源	3,741	2,000	7,800	福祉基金繰入金			7,800	2,000				
	一般財源	0	0	0	一般財源			0	0				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	(単位：千円)									
小事業	国民年金事務経費	会計 01	一般会計	款 20	民生費	項 30	国民年金事務費	目 10	国民年金事務取扱費		
		中事業 015010		国民年金事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>国民年金事務は公的年金制度の柱として重要性が増している。年金受給資格が25年から10年に短縮、年金生活者支援給付金の支給など制度の改正も行われることから、市民の関心も高く、相談件数や業務量が増大されると予想される。国民年金をはじめとする公的年金制度の周知、届書の受付、ならびに年金受給権確保の点から年金相談の充実は不可欠である。</p> <p>○年金生活者支援給付金…「年金生活者支援給付金法」に基づいて、年金を受給している低所得の高齢者・障害者等に対して支給される給付金</p>		厚生年金保険料	560	社会保険料	981	981					
		健康保険料	313								
		介護保険料	52								
		雇用保険料	56								
		非常勤嘱託職員賃金(11人)	27,903	賃金	30,222	30,222					
		臨時職員(2人)	2,319								
		市外旅費・県内研修旅費等	9	旅費	9	9					
		事務用消耗品ほか	799	消耗品費	799	884					
		帳票及び事務用紙等印刷費	238	印刷製本費	238	256					
		郵便料	27	通信運搬費	177	167					
電信電話料	150										
全国都市国民年金協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	36	33							
奈良県都市国民年金協議会負担金	10										
子ども・子育て拠出金	16										
国保年金システム賃貸借料		使用料及び賃借料	152,434	152,434							
〔国民年金業務	31,466										
〔国民健康保険業務	120,968										
				事業費計	184,896	184,986					
これまでの取組内容		<p>国民年金保険料の未納・未加入対策の一つとして、免除申請の件数がかここ数年増大し、業務量も増えている。業務に精通した職員の対応により、円滑な運営を行ってきている。</p>									
		財 源 の 内 容									
		財源内訳									
		国庫支出金	国民年金事務取扱費委託金				22,554	27,800			
		県支出金									
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	地方債						
事業費		184,905	184,986	184,896	その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	18				
財源内訳	特定財源	65,139	27,800	22,572	一般財源						
	一般財源	119,766	157,186	162,324			162,324	157,186			

平成30年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	新規的	(単位：千円)												
小事業	国民年金事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費	
		中事業	015010 国民年金事務経費											
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算
<p>○国民年金法に基づく届書と処理結果一覧表の電子媒体化および様式統一化 国民年金関係届書は各市区町村において、独自様式が多く使われているが、平成30年3月から基礎年金番号と併用して、個人番号が導入されることから、電子媒体化・届出様式の統一化を進める必要がある。</p> <p>○平成30年度年金生活者支援給付金対応業務 平成31年10月に消費税が10%に増税される時期に合わせて実施される年金生活者支援給付金の支給する事務を円滑に行うため、現行システムを改修する必要がある。</p> <p>○年金生活者支援給付金…「年金生活者支援給付金法」に基づいて、年金を受給している低所得の高齢者・障害者等に対して支給される給付金</p>		<p>システム修正委託 国民年金届出書・処理結果一覧表の電子媒体化および様式統一化に伴うシステム改修</p> <p style="text-align: right;">16,660</p>										委託料	17,813	
		<p>平成30年度年金生活者支援給付金対応業務に伴うシステム改修</p> <p style="text-align: right;">1,153</p>												
事業概要												事業費計	17,813	0
これまでの取組内容		<p>国民年金関係届書は現状各市区町村において、独自様式が多く使われている。また、年金生活者支援給付金については、平成28年に運用テストを行ったが、平成29年8月17日厚生労働省事業管理課より、①未申告者の有無に係る情報の収録、②未申告者・転入者がいる場合の世帯課税区分の入力、以上について修正を行うよう事務連絡があり、平成30年度に上記のとおり対応する。</p>												
		財源の内訳												
		財源の内容												
		国庫支出金										17,813		
		国民年金事務取扱費委託金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										0	0	
		特定財源												
		一般財源										0	0	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費			0	17,813										
財源内訳				17,813										
特定財源				17,813										
一般財源			0	0										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	社会福祉事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業		010010		社会福祉事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
心身障害者医療費助成・重度心身障害者老人等医療費助成の受給者に対して効率的な自動償還を実現するため。(奈良市福祉情報システム) 天皇陛下の退位を認める特例法の成立に伴い、平成31年5月1日に新元号に切り替わることを想定し、奈良市福祉情報システムを改修する必要がある。									節(細節)	金 額	前年度予算		
		研修会、主管課長会議							5	旅費	5	6	
		各種事務連絡郵送料							1	通信運搬費	1	9	
		奈良市福祉情報システム元号改正対応改修委託							81	委託料	81	0	
		奈良市福祉情報システム最適化事業に係る賃貸借料							9,994	使用料及び賃借料	9,994	9,994	
事業概要		高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムである奈良市福祉情報システムの運用(福祉医療費助成償還システム保守及び専用機器賃貸借料) 心身障害者医療費助成・重度心身障害者老人等医療費助成の受給に係る各種帳票の元号対応											
これまでの取組内容		奈良市福祉情報システム最適化事業業務(平成26年6月27日～平成37年3月31日までの10年契約である奈良市福祉情報システム最適化事業)											
									事業費計	10,081	10,009		
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									
事業費		9,999	10,009	10,081									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	9,999	10,009	10,081								10,081	10,009

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分	新規的	(単位：千円)													
小事業	社会福祉事務経費（現物給付対応）	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費		
		中事業	010010 社会福祉事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
心身障害者医療費助成制度における助成方法について、平成31年8月から未就学児を対象に、これまでの自動償還方式から現物給付方式に変更することを決定したため、システム改修が必要である。		奈良市福祉情報システム現物給付対応改修委託										2,500	委託料	2,500	
												事業費計		2,500	0
事業概要		未就学児までを対象とした現物給付方式の導入に伴う福祉情報システムの改修を行う。													
これまでの取組内容		心身障害者医療費助成制度については自動償還払い方式を導入してきたが、平成30年度より国民健康保険の国庫負担金減額調整措置が廃止されることを受け、未就学児について、県内各市町村とともに、現物給付方式の導入に向け検討を行ってきた。													
		財源内訳			財 源 の 内 容										
					国庫支出金										
					県支出金										
					地方債										
					その他										
					一般財源								2,500	0	
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）											
事業費			0	2,500											
財源内訳	特定財源														
	一般財源		0	2,500									2,500	0	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

(単位：千円)

区分	その他			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	福祉医療費資金貸付金経費			中事業	045010			福祉医療費資金貸付金経費							
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
福祉医療費助成金の受給者資格を持つ人で、医療の自己負担額の支払いが困難な人に対して、生活の安定と自立を促すことを目的とする。				福祉医療費資金貸付金								600	貸付金	600	600
事業概要				医療機関等に対して支払う医療の自己負担額の支払いが困難な人に対し、支払いのための資金を貸し付ける。											
これまでの取組内容				平成17年度に制定されて以来、実績は無い。しかし、医療費の支払いが困難な人に資金を貸し付ける必要性はあり、今後も継続する。											
												事業費計	600	600	
				財源の内訳								財源の内容			
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他								福祉医療費貸付金回収金			
												600 600			
				一般財源								0 0			
				28(決算)								29(予算)			
				30(予算案)											
事業費				0								600 600			
財源内訳				特定財源								0 0			
				一般財源								0 0			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	心身障害者医療費助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費		
		中事業	010015 心身障害者医療費助成経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者に対し、健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。		課事務用消耗品 (再生紙 A4 コピー代)	108	消耗品費	108	105									
		医療費受給資格証 資格証送信用封筒 返信用封筒 封筒 その他帳票印刷	52 52 36 10 19	印刷製本費	169	170									
		医療資格証更新通知郵送料 (4,600件) 受取人払い郵送料 (2,400件) 通知送信用郵送料 (4,730件)	378 232 378	通信運搬費	988	1,000									
		国保連合会審査手数料 (県補助対象分) 国保連合会審査手数料 (市単独分)	2,742 1,181	手数料	3,923	4,031									
		心身障害者医療助成費 (県補助対象分) 心身障害者医療助成費 (市単独分)	390,000 110,000	扶助費	500,000	520,000									
		事業概要		健康保険に加入している身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者に対し、「心身障害者医療費受給資格証」を交付し、保険診療による自己負担分(高額療養費や入院時の食事療養費等を除く)から一部負担金を除いた額を助成する。											
これまでの取組内容		昭和47年4月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり (対象者数及び助成額)													
		平成26年度	4,318人	506,424,019円											
		平成27年度	4,674人	512,604,874円											
		平成28年度	4,508人	516,437,820円											
				事業費計	505,188	525,306									
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
				心身障害者医療助成事業費補助金	177,500										
				心身障害者福祉医療事務費補助金	1,412	178,912	175,470								
				地方債											
				その他											
				福祉医療費助成制度高額療養費収入											
						45,000	40,000								
				一般財源											
						281,276	309,836								
事業費		521,175	525,306	505,188											
財源内訳															
特定財源		220,361	215,470	223,912											
一般財源		300,814	309,836	281,276											

平成30年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	重度心身障害者老人等医療費助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	010020 重度心身障害者老人等医療費助成経費										
事業目的及び必要性		積算基礎											
後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者（重度心身障害者老人等医療費助成制度の認定を受けている者）の健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。		課事務用消耗品（再生紙A4）	46	消耗品費	46	46							
		通知用郵送料 通知発送用郵送料	12 263	通信運搬費	275	256							
		重度心身障害者老人等医療助成費（県補助対象分） 重度心身障害者老人等医療助成費（市単独分）	275,000 28,000	扶助費	303,000	306,765							
		事業費計		303,321	307,067								
事業概要		重度心身障害者老人等医療費助成制度の支給認定を受けている人に対し、保険診療による自己負担分（高額療養費・高額介護合算療養費や入院時の食事療養費等を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。											
これまでの取組内容		昭和58年6月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり （対象者数及び助成額）											
		平成26年度	3,022人	299,031,966円									
		平成27年度	3,158人	304,931,715円									
		平成28年度	3,245人	313,054,989円									
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）	財源の内訳								
事業費		313,113	307,067	303,321	国庫支出金								
財源内訳		131,919	135,150	137,500	県支出金								
特定財源		181,194	171,917	165,821	地方債								
一般財源				その他									
一般財源				一般財源		137,500	135,150						
				財源内訳		165,821	171,917						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)										
小事業	後期高齢者医療費負担経費	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	28	後期高齢者医療費
		中事業	010010 後期高齢者医療費負担経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算	
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の療養給付費の12分の1に相当する分を市が負担する必要がある。		後期高齢者医療概算定率(1/12)市町村負担金							負担金補助及び交付金	3,527,499	3,372,161	
									事業費計	3,527,499	3,372,161	
事業概要		前年度の給付実績及び医療費の伸びの見込みから、奈良県後期高齢者医療広域連合が算定した額を、負担金として納付する。										
これまでの取組内容												
過去3年間の実績は以下のとおり 平成26年度 予算：2,935,980千円 決算：2,935,979千円 平成27年度 予算：3,109,219千円 決算：3,109,219千円 平成28年度 予算：3,287,954千円 決算：3,287,953千円		財源内訳		財 源 の 内 容								
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)								
事業費		3,287,953	3,372,161	3,527,499								
財源内訳	特定財源											
	一般財源	3,287,953	3,372,161	3,527,499								
										3,527,499	3,372,161	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費	
		中事業	040020 介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施のために、軽減制度を実施する社会福祉法人に助成を行うものである。		社会福祉法人利用料減額助成金										負担金補助及び交付金	492	352
事業概要		生活困窮者が社会福祉法人の提供する介護サービスを利用した際、利用者負担額を1/2又は1/4に軽減（生活保護受給者については個室の居住費を100%軽減する。）した社会福祉法人に対して減額した額の1/2を助成する事業												
これまでの取組内容		社会福祉法人等による利用者負担額の減免（認定件数） 平成22年度 6件 平成23年度 21件 平成24年度 22件 平成25年度 28件 平成26年度 27件 平成27年度 31件 平成28年度 31件												
												事業費計	492	352
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		介護保険事業費補助金										369	264	
		地方債												
		その他												
		一般財源										123	88	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		292	352	492										
財源内訳	特定財源	219	264	369										
	一般財源	73	88	123									123	88

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	老人福祉事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
		中事業 010010 老人福祉事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
介護事業に供するため市が無償で貸付けていた公有財産について、事業者が撤退したため、市による管理が必要となった。										節(細節)	金 額	前年度予算	
										委託料	53	53	
事業概要		次の利用方法が決定するまでの間、公有財産の管理のため敷地内の樹木剪定及び草刈りを行う。											
これまでの取組内容													
近隣住居等に影響が及ばないよう、1年に1度敷地内の樹木剪定及び草刈りを行っている。										事業費計	53	53	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		540	53	53									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	540	53	53									
		53 53											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	介護長寿システム経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
		中事業		010010 老人福祉事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるために策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、導入した介護長寿システムの維持が必要である。										節(細節)	金 額	前年度予算	
		介護長寿システム最適化事業に係る借上料								40,502	使用料及び賃借料	40,502	40,502
事業概要													
介護長寿システム最適化事業借上料にかかる経費													
これまでの取組内容													
平成27年3月より本稼働し、その後、法改正に対応するため、システム改修を行った。													
										事業費計	40,502	40,502	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		40,502	40,502	40,502									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	40,502	40,502	40,502									
										40,502	40,502		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他
----	-----

小事業	指定事業所管理システム経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	25 老人福祉費	
		中事業	010010 老人福祉事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
介護保険法に基づく介護サービス事業所の指定や更新などの処理を行う指定事業所管理システム運用のための経費		システム年間プロダクト保守委託						委託料	713	713
		システム改修委託(元号変更)						293		
		指定事業者管理システムリース						使用料及び賃借料	293	293
事業概要		指定居宅サービス事業者等の管理を行う指定管理事業管理システムの保守委託・リースを行う。また、元号改正に伴い必要な改修を行う。								
これまでの取組内容		市内に約1,700件ある指定介護サービス事業所の指定、更新、変更等の事務を行う際に当該システムを利用している。								
								事業費計	1,006	1,006
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		介護保険事業者指定等手数料							1,006	1,006
		一般財源							0	0
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		540	1,006	1,006						
財源内訳	特定財源	540	1,006	1,006						
	一般財源	0	0	0						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	軽費老人ホーム運営費補助経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	25 老人福祉費		
		中事業	010028 軽費老人ホーム運営費補助事業経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
身体機能の低下や家庭環境等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が、低額な料金で軽費老人ホームに入所し、健康で明るい生活を送ることを目的とする。施設入所者の利用料と事務費補助で運営を行っている施設が継続的な運営を行うために必要な経費である。		軽費老人ホーム事務費補助金						313,000	負担金補助及び交付金	313,000	318,000
		事務用消耗品						12	消耗品費	12	12
		郵便切手代						7	通信運搬費	7	7
事業概要		在宅生活が困難な高齢者が、低額な料金で入所出来る軽費老人ホームを設置する社会福祉法人に対し、入所者の経済的負担軽減のため社会福祉法人が入所者から徴収する事務費の一部を減免した場合その減免額に対し補助を行う。									
これまでの取組内容		軽費老人ホーム13カ所に対して補助を行い、高齢者の福祉の増進を図ってきた。									
								事業費計	313,019	318,019	
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源							313,019	318,019	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		303,184	318,019	313,019							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	303,184	318,019	313,019							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	老人福祉施設整備指導監督事務経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	25 老人福祉費		
		中事業	010041 老人福祉施設整備指導監督事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
介護保険施設・介護サービス事業所への指導監督や介護保険法の指定を行うために必要な経費である。		事務用消耗品						40	消耗品費	40	40
		通信運搬費						67	通信運搬費	67	75
		介護保険施設等設置選考委員会委員報酬						50	報酬	50	0
		介護保険施設等設置選考委員会委員交通費						5	旅費	5	0
事業概要		指定居宅サービス事業者や指定介護老人福祉施設等の指定、更新手続きや運営に対する指導を行う上で必要な事務を行う。また、第7期事業計画に基づき整備する事業所を選定するため、介護保険施設等設置選考委員会を開催する。									
これまでの取組内容		事業所の指定や指導を行っている。各種通知については極カメールや市ホームページで行い、通信運搬費の削減を図っている。									
								社会保険料 賃金 <small>負担金補助及び交付金</small>	397 1,962 6		
								事業費計	162	2,480	
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金								2,365	
		県支出金									
		地方債									
		その他						介護保険事業者指定等手数料		162	115
		一般財源								0	0
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		70	2,480	162							
財源内訳	特定財源	70	2,480	162							
	一般財源	0	0	0							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課
----	--------

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費			
		中事業	010010 児童福祉事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
課の事務運営のための経費												新聞代	37	消耗品費	519	469
												書籍購入費	5			
												事務用消耗品	477			
												切手代	5	通信運搬費	5	5
												原材料費	50	原材料費	50	0
事業概要																
課の維持経費																
これまでの取組内容																
事務用品等の消耗品の節減に努めている。																
												事業費計	574	474		
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金														
		県支出金														
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)												
事業費		447	474	574	地方債											
財源内訳					その他											
特定財源					一般財源											
		447	474	574										574	474	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課
----	--------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	子ども条例関連経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
		中事業		010010 児童福祉事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
奈良市の子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子どもの参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とした奈良市子どもにやさしいまちづくり条例が平成27年度から施行している。この条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として奈良市子ども会議を開催（6回開催予定）する。										節（細節）	金 額	前年度予算	
		学生サポーター報償（9人×6回）								189	報償費	189	189
		ファシリテーション業務委託								440	委託料	440	440
		お茶代								28	食糧費	28	28
		消耗品一式								205	消耗品費	205	205
		切手代								38	通信運搬費	38	38
事業概要													
子ども会議開催													
これまでの取組内容													
奈良市子どもにやさしいまちづくり条例制定後、「奈良市子ども会議」を開催し、会議に参加した子どもたちの意見をまとめ、市長への意見報告会も開催した。													
										事業費計	900	900	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									
事業費		731	900	900									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	731	900	900									
										900	900		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	子育て世代支援PR事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費		
		中事業	010010 児童福祉事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市が子育てしやすいまちであることや、子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを広くPRし、本市への人口流入を促進するとともに、子育て世代が奈良に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、本市の子育て支援事業に関する情報を発信し、活性化を図る。															
		「子育て@なら」周知・啓発物品										90	印刷製本費	90	90
		着ぐるみ(パパジーカ)クリーニング代										38	手数料	38	38
		奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」保守運用管理業務委託										1,426	委託料	1,426	1,512
事業概要		奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」の運用より魅力あるサイトとなるように、コンテンツを充実させるなどして運用していく。													
これまでの取組内容		奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」を開設するとともに、「なら子育て情報ブック」やリーフレットを作成した。サイトを幅広く周知するため、LINEスタンプやメモ帳、ステッカーなどの啓発物品等を作成し、配布等した。また着ぐるみ(パパジーカ)を製作し保育所、幼稚園、認定こども園、イベント等に派遣した。													
												事業費計	1,554	1,640	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		諸収入(オリジナルキャラクター使用料収入)										10	210		
		一般財源										1,544	1,430		
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		1,665	1,640	1,554											
財源内訳	特定財源	4	210	10											
	一般財源	1,661	1,430	1,544											

平成30年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	幼保施設運営事業者選定委員会経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
		中事業	010010		児童福祉事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
平成25年7月に策定した奈良市幼保再編実施計画に基づき、民間活力を最大限に活用するとともに、市立幼稚園と市立保育所を再編し一体化することで「市立こども園」あるいは「私立認定こども園」への移行を計画的に進めている。 その中でも、民間移管に係る運営事業者の選定を透明性・公平性のあるものとするため、第三者からなる当委員会を開催する必要がある。		委員報酬	720	報酬	720	1,080								
		委員費用弁償	119	旅費	119	142								
		消耗品	42	消耗品費	42	60								
		切手代	12	通信運搬費	12	18								
		事業費計			893	1,300								
事業概要		民間移管に係る教育・保育の質を担保し、効果を得るために、外部有識者で構成する奈良市幼保施設運営事業者選定委員会を開催し、保育内容など専門的な視点による評価に基づき、保育の質を確保し適切な事業者を選定するとともに選考の公平性、透明性を確保する。												
これまでの取組内容		平成28年8月3日に公表した再編実施方針では、右京保育園と鶴舞こども園（当時幼稚園）をそれぞれ民間移管し、平成32年4月に私立幼保連携型認定こども園へ移行することを方針決定した。 また、鶴舞こども園については、平成29年11月に募集要項等策定に向けた本選定委員会を開催し、各委員から提案・意見を聴取したうえで募集要項を確定し、平成30年1月より運営事業者の募集を開始している。												
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		0	1,300	893										
財源内訳														
特定財源														
一般財源		0	1,300	893										
		893 1,300												

平成30年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	奈良市子ども・子育て会議経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費		
		中事業	010086 少子化対策推進事業経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
<p>子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援事業計画に関する事 等、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事 項及び当該施策の実施状況を調査審議するため、子ども・子育て会議を開催す る。 また、平成29年度に策定された「奈良市いじめ防止基本方針」に基づき、重大 事態における再調査を行うことを目的に、いじめ問題再調査委員会を設置する。</p>		委員報酬	1,470										報酬	1,470	1,260
		子ども・子育て会議(14人×5回) 子ども・子育て会議関連部会 教育・保育部会(7人×4回) 子ども・子育て会議関連部会 子ども条例部会(7人×4回) (仮)奈良市いじめ問題再調査委員会(7人×3回)													
		委員費用弁償	153										旅費	184	161
		全国児童福祉主管課長会議出席旅費	31												
		消耗品一式	213										消耗品費	213	213
切手代	26										通信運搬費	26	26		
事業概要		<p>子ども・子育て会議においては、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ 計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について調査・審議 していく。 いじめ問題再調査委員会については、いじめの重大事態発生時において教育委 員会での調査・検証報告の後、更に必要な場合に再調査を行う。</p>													
これまでの取組内容		平成25年4月に子ども・子育て会議を設置し、平成30年2月までに20回の会議を 開催した。													
												事業費計	1,893	1,660	
		財源の内 容													
												国庫支出金			
												県支出金			
												地方債			
												その他			
												一般財源	1,893	1,660	
		28(決算)	29(予算)									30(予算案)			
事業費		933	1,660									1,893			
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	933	1,660									1,893	1,660		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	新規的	(単位：千円)												
小事業	多子世帯支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
		中事業	010086	少子化対策推進事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
少子化社会は個人にとっては結婚・妊娠の希望の実現が困難な社会であり、地域・企業・国にとっても担い手の減少、現役世代の負担増、経済規模の縮小など各方面に多大な影響を及ぼす大きな問題である。 このような中、多子世帯の経済的な負担は大きく、その一助となるよう本市のポイント制度を活用し、第3子以降を出産された世帯へ10,000ポイントを付与し、育児の様々な場面で活用してもらうことを目的とする。		ポイント運營業務委託	3,800	委託料	3,800									
		消耗品	50	消耗品費	50									
事業概要		子どもの出生により3人以上の父又は母になった方に対し、10,000円分のポイントを付与する。												
これまでの取組内容														
		事業費計										3,850	0	
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										3,850	0	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費			0	3,850										
財源内訳	特定財源													
	一般財源		0	3,850										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども政策課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	児童福祉調査経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
		中事業	010090 児童福祉調査経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
厚生労働省が、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施している。		切手代						24	通信運搬費			24	24	
												事業費計	24	24
事業概要		調査項目は、市町村事業票、認可外保育施設利用世帯票、保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票から構成され、それぞれ3年周期で実施されている調査で、厚生労働省の委託を受けて行う。												
これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票 ・平成28年度 認可外保育施設利用者世帯票 ・平成29年度 市町村事業票 												
		財 源 の 内 容										/	/	
		国庫支出金	地域児童福祉事業調査費委託金										24	24
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											0	0
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)								
事業費		19		24		24								
財源内訳	特定財源	19		24		24								
	一般財源	0		0		0								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども政策課

区分	投資	(単位：千円)												
小事業	認定こども園施設整備事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費	
		中事業	010010 認定こども園施設整備事業											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
平成27年3月30日に公表した再編優先エリア実施方針に基づき、園舎を杏町運動公園に新設し、辰市幼稚園と辰市保育園を平成31年4月から市立こども園へ移行することに伴い、老朽化著しい辰市保育園舎の解体を行う。												節(細節)	金 額	前年度予算
		辰市保育園舎解体撤去工事関係費												
		解体撤去に係る工事費	38,600	工事請負費	38,600	13,900								
		設計委託	1,400	委託料	1,400	0								
事業概要														
老朽化が著しい辰市保育園舎の解体撤去工事を行う。														
これまでの取組内容														
<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年 1月 奈良市幼保再編基本計画策定 ・平成25年 7月 奈良市幼保再編実施計画策定 ・平成26年10月 市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園の基準策定 ・平成27年 3月 再編優先エリア実施方針公表 ・平成28年 8月 再編方針公表 ・平成28年度 施設整備(神功・高円) ・平成29年度 施設整備竣工後の緊急を要する作業の実施(朱雀・平城・東登美ヶ丘・若草) 														
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		252,099	14,000	40,000										
財源内訳	特定財源	252,000	14,000	40,000										
	一般財源	99	0	0										
		事業費計										40,000	14,000	
		消耗品費										50		
		原材料費										50		
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債										40,000	14,000	
		その他												
		一般財源										0	0	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

(単位：千円)

区分	投資	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定子ども園施設整備事業費
小事業	仮称伏見子ども園建設事業	中事業	010030	仮称伏見子ども園建設事業									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
平成28年8月3日に公表した再編実施方針に基づき、伏見幼稚園を平成31年4月から市立子ども園に移行させることで、過小規模化した周辺市立幼稚園の今後の受け皿を整備するとともに、施設の老朽化等の課題を解決することで、教育・保育環境の充実を図る。		仮称伏見子ども園設置に係る施設整備経費											
		改修及び増築に係る工事費		179,000		工事請負費		179,000		0			
		消耗品		100		消耗品費		100		0			
		水道分担金		894		負担金補助及び交付金		894		0			
		水道手数料		6		手数料		6		200			
事業概要		平成31年4月の市立子ども園移行に向けた施設整備の一環として、既存園舎の改修及び給食室等の増築工事を行う。											
これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年 1月 奈良市幼保再編基本計画策定 平成25年 7月 奈良市幼保再編実施計画策定 平成26年10月 市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園の基準策定 平成27年 3月 再編優先エリア実施方針公表 平成28年 8月 再編方針公表(伏見幼稚園含む) 平成29年度 改修・増築工事に向けた施設整備設計 								委託料		13,800	
その他方針決定以降、地域や保護者への説明、周知を随時実施するとともに、施設整備内容を検討したうえでの設計作業を行っている。										事業費計		180,000 14,000	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金								園舎大規模改造事業費交付金			
										11,351			
		県支出金											
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)		地方債		168,600		14,000	
事業費				14,000		180,000		その他					
財源内訳		特定財源		14,000		179,951		一般財源					
		一般財源		0		49				49		0	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分		投資		(単位：千円)												
小事業	仮称学園南こども園建設事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	40	認定こども園施設整備事業費
		中事業	010031 仮称学園南こども園建設事業													
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算		
<p>平成28年8月3日に公表した再編実施方針に基づき、学園南保育園を平成31年4月から市立こども園に移行させることで、過小規模化した周辺市立幼稚園の今後の受け皿を整備するとともに、施設の老朽化等の課題を解決することで、教育・保育環境の充実を図る。</p> <p>事業概要 平成31年4月の市立こども園移行に向けた施設整備の一環として、改築工事を行う。</p>		仮称学園南こども園設置に係る施設整備経費														
		改築に係る工事費	744,000	工事請負費	744,000	13,000										
		工事監理業務委託	14,000	委託料	14,000	40,000										
		消耗品	1,449	消耗品費	1,449	0										
		印刷製本	891	印刷製本費	891	0										
		水道手数料	10	手数料	10	200										
		水道分担金	3,000	負担金補助及び交付金	3,000	0										
		工事に伴う備品購入費	2,500	備品購入費	2,500	0										
		工事に伴う賃借料	6,100	使用料及び賃借料	6,100	2,800										
		工事に伴う修繕料	50	修繕料	50	0										
これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年 1月 奈良市幼保再編基本計画策定 平成25年 7月 奈良市幼保再編実施計画策定 平成26年10月 市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園の基準策定 平成27年 3月 再編優先エリア実施方針公表 平成28年 8月 再編実施方針公表(学園南保育園含む) 平成29年度 改築工事に向けた施設整備設計 <p>その他方針決定以降、地域や保護者への説明、周知を随時実施するとともに、施設整備内容を検討したうえでの設計作業を行っている。</p>										事業費計	772,000	56,000		
		財源内訳	財源の内訳													
		国庫支出金														
		県支出金														
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	地方債		763,300	56,000								
財源内訳	特定財源		56,000	763,300	その他											
	一般財源	0		8,700	一般財源		8,700	0								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業		015030		職員貸与被服経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
保育所等に勤務する職員に対し職務上必要な被服の貸与を行う経費		節 (細 節)											
		金 額											
(保育教育士) エプロン (85着) (調理員) 調理帽 (140枚) 白衣 (長袖・半袖) (148着) エプロン (上・下処理) (156枚) ジャージ (78着) 靴 (74足)		295	消耗品費	2,627	2,411								
		2,332											
事業概要		保育所等に勤務する職員は、子ども達の保育や保育室等の適正な環境保持など一般事務職とは異なり、服の消耗する頻度が非常に高く、また、衛生面でも常に清潔な服装を心がけなくてはならないためエプロンや調理員被服等の貸与を行う。											
これまでの取組内容		保育教育士に貸与している被服については、0歳児担当保育士のエプロンを除き廃止した。調理員については衛生管理上、被服の貸与を継続して行う。											
		事業費計											
		2,627											
		2,411											
		財 源 の 内 容											
		財 源 内 訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		2,627											
		2,411											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		2,250	2,411	2,627									
財 源 内 訳	特定財源												
	一般財源	2,250	2,411	2,627									
		2,627											
		2,411											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	課事務経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費						
		中事業	010010 児童福祉事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算					
課の事務運営のための経費		会議等旅費						80	旅費	80	90				
		新聞購読料						37	消耗品費	774	700				
		定期刊行物購読料						26							
		書籍購入費						10							
		事務用消耗品						500							
		コピー代等						201							
		切手代						88	通信運搬費	88	80				
		事業概要		給食業務システム保守委託						93	委託料	93	54		
		本課職員の出張旅費、課の必要消耗品、関係団体等への通知用切手代等		給食業務システムソフトウェア						200	備品購入費	200	0		
これまでの取組内容		消耗品の節減等経費の見直しを行っている。						事業費計		1,235	924				
								財 源 の 内 容							
								財源内訳							
								国庫支出金							
								県支出金							
								地方債							
								その他							
								一般財源							
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		547	924	1,235											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	547	924	1,235				1,235	924						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分		(単位：千円)															
その他		会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
小事業		保育所臨時職員共済経費															
		中事業		010010 児童福祉事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
公立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用するために必要な社会保険料等の支払いを執行する。												社会保険料	49,038	76,187			
												負担金補助及び交付金	962	927			
事業概要 臨時職員等の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金												事業費計	50,000	77,114			
これまでの取組内容 公立保育所の園児の教育・保育の提供を保障するため、臨時職員等を配置し、その賃金に対する社会保険料等を支払う。												財 源 の 内 容					
		財源内訳															
		国庫支出金															
		県支出金															
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)		地方債									
事業費		41,522		77,114		50,000		その他		雇用保険立替収入		1,254		1,929			
財源内訳		特定財源		1,204		1,929		1,254		一般財源		48,746		75,185			
		一般財源		40,318		75,185		48,746		48,746		75,185					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	こども園臨時職員共済経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費		
		中事業	010010 児童福祉事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細 節)	金 額	前年度予算	
市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用するために必要な社会保険料等の支払いを執行する。		臨時職員等に係る社会保険料						53,917	社会保険料	53,917	34,502
		子ども・子育て拠出金						883	負担金補助及び交付金	883	421
事業概要		臨時職員等の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金									
これまでの取組内容		市立こども園の園児の教育・保育の提供を保障するため、臨時職員等を配置し、その賃金に対する社会保険料等を支払う。									
								事業費計	54,800	34,923	
		財源内訳	財 源 の 内 容								
		国庫支出金									
		県支出金									
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)					
事業費		13,532	34,923			54,800					
財源内訳	特定財源	412	897	1,063		その他		雇用保険立替収入			
	一般財源	13,120	34,026	53,737		一般財源		1,063	897		
								53,737	34,026		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	各種幼児教育・保育振興団体等参画経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費		
		中事業	010010 児童福祉事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市の幼児教育の振興・発展に資するため、各種協議会に参画し、国及び県からの情報を得るとともに、研修の機会を持つことで、奈良市の幼児教育・保育の充実を図る。												負担金補助及び交付金	1,324	1,085	
		奈良県市町村指導主事連絡協議会等負担金										823			
		全国幼児教育研究大会等参加負担金										183			
		保育研究集会開催地補助金及び参加負担金										318			
		全国幼児教育研究大会等参加旅費										159	旅費	159	167
事業概要		各種協議会の負担金、研修会等参加負担金及び参加旅費													
これまでの取組内容		各種協議会に参画することで、園長を含む保育教育士に対する研修の機会を持ち、保育の質の向上を図った。今後も引き続き、県や国からの情報を得ながら、奈良市の幼児教育・保育の充実を図る。													
												事業費計	1,483	1,252	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
												1,483	1,252		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		1,177	1,252	1,483											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	1,177	1,252	1,483											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	保育教育士確保事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費			
		中事業	010010 児童福祉事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
保育需要が年々増加傾向にある中、喫緊の課題である待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努め、安心して子育てできる環境づくりに取り組む。												事務用消耗品	60	消耗品費	60	
												切手代	10	通信運搬費	10	
												保育士就職フェア出展料	50	負担金補助及び交付金	50	
												事業費計		120	0	
事業概要		待機児童の解消に向けて就職フェア等を実施し、積極的に保育教育士の確保に努める。														
これまでの取組内容		4月～3月を通じて入園が徐々に増えることによる対応として、就職フェア等を実施することで積極的に保育教育士を募集し、必要数の確保に努めた。今後も引き続き、園の円滑な運営及び待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努める。														
		財 源 の 内 容														
		財源内訳														
		国庫支出金														
		県支出金														
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)												
事業費			0	120												
財源内訳																
特定財源																
一般財源				0									120	0		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	幼稚園一時預かり実施経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
		中事業	010086	少子化対策推進事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎											
市立幼稚園の通常の教育時間終了後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。		担当職員の配置に係る経費											
		賃金（パート保育教育士）1園あたり2人、10園						賃金	17,995		20,178		
		通常期 12,776 長期休業期等 3,852 通勤手当 1,367											
		賃金分社会保険料					72	社会保険料	72	102			
事業概要		教材費等					800	消耗品費	800	893			
市立幼稚園において一時預かり事業を実施するために必要なパート保育教育士を任用するための経費		おやつ代					1,150	食糧費	1,150	1,349			
これまでの取組内容		奈良市における少子化対策に係る事業の取り組みの一つとして、平成24年度より市立幼稚園3園において「預かり保育」を試行実施した。その後、平成25年度6園、平成26年度9園で本格実施し、平成27年度より「子ども子育て支援新制度」の施行に伴い「一時預かり事業」として継続実施している。 平成24年度3園（大宮、富雄北、富雄第三）で試行 平成25年度6園（上記3園に加え、伏見、大安寺西、六条）で本格実施 平成26年度9園（上記6園に加え、平城、西大寺北、大安寺）で実施 平成29年度11園（上記9園に加え、登美ヶ丘、明治）で実施											
								修繕料		400			
								備品購入費		500			
								事業費計	20,017	23,422			
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	一時預かり事業補助金										
										3,887	3,969		
		県支出金	一時預かり事業補助金										
										3,887	3,969		
		地方債											
		その他	幼稚園預かり保育利用負担金										
										6,175	7,022		
		一般財源											
										6,068	8,462		
事業費			28（決算）	29（予算）	30（予算案）								
			17,631	23,422	20,017								
財源内訳	特定財源		11,622	14,960	13,949								
	一般財源		6,009	8,462	6,068								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	その他											
小事業	こども園一時預かり実施経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費			
		中事業	010086 少子化対策推進事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
市立こども園の通常の教育時間前後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。		担当職員の配置に係る経費										
								賃金(臨時・パート保育教育士)	65,848	賃金	65,848	37,376
								賃金分社会保険料	10,605	社会保険料	10,605	6,215
								子ども・子育て手当拠出金	166	負担金補助及び交付金	166	78
								教材費等	1,350	消耗品費	1,350	983
事業概要		市立こども園において一時預かり事業を実施するために必要なパート保育教育士を任用するための経費						おやつ代	50	食糧費	50	143
これまでの取組内容		平成27年度より子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立こども園全園(7園)で実施した。平成29年度は12園で実施している。						事業費計		78,019	44,795	
		財源内訳	財 源 の 内 容									
		国庫支出金	一時預かり事業補助金						8,768	8,236		
		県支出金	一時預かり事業補助金						8,768	8,236		
		地方債										
		その他	認定こども園預かり保育利用負担金16,862 雇用保険立替収入197						17,059	14,143		
		一般財源							43,424	14,180		
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)								
事業費		56,559	44,795	78,019								
財源内訳	特定財源	18,542	30,615	34,595								
	一般財源	38,017	14,180	43,424								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	保育教育士等職員研修開催経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費		
		中事業	010088 保育士等職員研修経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
多様化する保育ニーズへの対応には保育教育士の資質向上、また、待機児童解消のための臨時保育教育士確保も喫緊の課題となっている。 こうした教育・保育現場を取り巻く問題を解消し、上質な保育サービスを提供するため職員への研修を行う。また、本市の幼保再編に伴い就学前教育・保育内容の充実を図るため、保育所・幼稚園・こども園の職員に対する合同研修を行う。		・ こ幼保合同研修						477	報償費	610	640
		・ 特別支援者研修						105	旅費	47	47
		・ 乳幼児教育研修						141	消耗品費	259	290
		・ 園長・副園長研修						22	食糧費	7	9
		・ 就業継続支援研修						70	印刷製本費	875	0
		・ カリキュラム改訂研究会議						982	通信運搬費	5	6
		・ ミドルリーダー研修						6			
事業概要		保育教育士の質及び専門性の向上を図ることにより、本市の保育サービス等を充実させるとともに保育教育士の確保を行うための研修を充実する。									
これまでの取組内容		こ幼保合同研修・特別支援研修・乳幼児教育研修等を国立、公立、私立保育所・幼稚園・こども園を対象に実施し、奈良市の教育・保育者全体の質の向上に取り組んだ。更に国公私立とともに乳幼児の保育教育研修の強化に努める。									
							使用料及び賃借料		97		
							事業費計	1,803	1,089		
		財 源 の 内 容									
		財源内訳									
		国庫支出金	保育士等研修事業費補助金						410	548	
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源							1,393	541	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		923	1,089	1,803							
財源内訳	特定財源	461	548	410							
	一般財源	462	541	1,393				1,393	541		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	保育教育士等職員研修派遣経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費		
		中事業	010088 保育士等職員研修経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
市立こども園・幼稚園・保育所の保育教育士が研修へ参加し、質及び専門性の向上を図ることにより、教育・保育を充実させる。		・ 保育教育士研修派遣経費						1,361	旅費	1,733	1,305
		・ 初任者研修派遣経費						745	燃料費	526	429
		・ 特別支援教育支援員研修派遣経費						135	負担金補助及び交付金	70	70
		・ カリキュラム改訂委員会推進委員等旅費						36			
		・ 中堅教諭等資質向上研修						52			
事業概要		保育教育士の質及び専門性の向上を図るための研修に出席する際の旅費及び負担金									
これまでの取組内容		こ幼保合同研修・特別支援研修・乳幼児教育研修等に参加し、専門性を高め、質の向上に取り組んだ。									
								事業費計	2,329	1,804	
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		189	1,804	2,329							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	189	1,804	2,329						2,329	1,804

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	認定こども園運営管理経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費		
		中事業	010010 認定こども園運営管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
市立こども園の適正な運営管理により、園児の保育・教育環境の充実を図る。 (平成30年度 16園)		園医報償						17,880	報償費	17,880	12,982
		園外保育等旅費						1,120	旅費	1,120	900
		消耗品(園児用・行事用・衛生管理用・調理室用)						9,578	消耗品費	9,578	7,286
		燃料費(ガソリン・プロパン・灯油)						4,765	燃料費	4,765	4,011
		行事用・来客用賄						750	食糧費	750	566
		電気・ガス・水道料金						46,000	光熱水費	46,000	35,720
		庁用器具修繕						800	修繕料	800	600
		給食用材料費、アレルギー用食材						50,065	賄材料費	50,065	35,065
		郵便料・電話料金						1,290	通信運搬費	1,290	880
		ピアノ調律・尿検査・検便等						1,947	手数料	1,947	1,585
事業概要		市立こども園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員健康診断経費等									
これまでの取組内容		各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。									
						給食業務委託、左京こども園通園バス運行委託等	101,960	委託料	101,960	101,685	
						プール設備・公用車等リース、NHK受信料	4,479	使用料及び賃借料	4,479	4,238	
						事務用・教材用備品、厨房機器更新	2,100	備品購入費	2,100	1,700	
						日本スポーツ振興センター共済掛金等	630	負担金補助及び交付金	630	470	
						その他経費(印刷製本、医薬材料、保険料)	1,013	その他経費	1,013	831	
						事業費計		244,377	208,519		
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		認定こども園利用者負担金等 52,095 認定こども園給食費収入 34,124 共済掛金負担金423 バス利用料360 施設利用に伴う光熱水費負担金1,356						88,358		83,853	
		一般財源						156,019		124,666	
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)					
事業費		118,071		208,519		244,377					
財源内訳	特定財源	49,172		83,853		88,358					
	一般財源	68,899		124,666		156,019					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	新規的										
小事業	認定こども園運営管理経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費		
		中事業	010010 認定こども園運営管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
平成30年4月から新たにこども園に移行する園において提供する給食及びおやつに要する経費等		給食業務委託 朱雀こども園 平城こども園 東登美ヶ丘こども園						79,740	委託料	79,740	
事業概要		平成30年4月から新たにこども園に移行する朱雀こども園、平城こども園、東登美ヶ丘こども園において提供する給食及びおやつの調理業務委託									
これまでの取組内容											
								事業費計	79,740	0	
		財 源 の 内 容									
		財源内訳									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他						認定こども園給食費収入 16,667 施設利用に伴う光熱水費負担金 3,728		20,395	
		一般財源								59,345	
										0	
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)					
事業費				0		79,740					
財源内訳	特定財源			20,395							
	一般財源			0		59,345					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	その他									
小事業	認定こども園業務管理経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費	
		中事業	010011 認定こども園業務管理経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
<p>こども園の環境整備(施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草刈り等)及び文書收受のための事務連絡等により園運営の円滑化を図る。</p> <p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各園への用務員の配置(臨時職員、派遣委託による) ・作業に要する被服及び医薬品の支給 ・臨時職員に係る健康診断の実施 <p>これまでの取組内容</p> <p>正規用務員の退職による欠員については、臨時職員とシルバー人材センターからの派遣を活用することにより、業務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。</p>		臨時職員等の配置								
		<ul style="list-style-type: none"> 囑託職員賃金(3人) 5,594 臨時職員賃金(退職欠員補充7人) 12,404 社会保険料等 2,022 子ども・子育て拠出金 32 						賃金	17,998	14,440
								社会保険料負担金補助及び交付金	2,022	1,465
									32	18
		施設管理業務、健康診断委託							12,012	7,225
		事務連絡旅費							550	400
		上下業務服							143	77
		常用外部応急薬品							9	6
								事業費計	32,766	23,631
				財 源 の 内 容						
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		雇用保険立替収入							37	35
		一般財源							32,729	23,596
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		14,711	23,631	32,766						
財源内訳	特定財源	20	35	37						
	一般財源	14,691	23,596	32,729						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	新規的											
小事業	辰市こども園移行準備経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費			
		中事業	010015 認定こども園移行準備経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算		
奈良市幼保再編基本計画に基づき、市立幼稚園と市立保育所を再編し一体化することで市立こども園へ移行を計画的に進めており、増加・多様化するニーズに的確に対応しつつ、少子化及び厳しい財政状況下においても安定的・継続的に保育ニーズに沿った質の高い教育・保育を提供していく。		消耗品					1,715	消耗品費	1,715			
		修繕料					44	修繕料	44			
		運搬料					858	通信運搬費	858			
		ピアノ調律					77	手数料	77			
		警備委託					88	委託料	906			
		電気設備等検査点検委託					170					
		廃物処分委託					648					
		備品購入費					4,000	備品購入費	4,000			
		事業概要										
		(仮称)辰市こども園として円滑な移行を図るために必要な初度備品等の物品購入費や開園準備に係る費用等										
これまでの取組内容												
平成29年度現在、12園のこども園が開園 今後も順次、幼保再編によりこども園化を進めていく。												
								事業費計	7,600	0		
		財 源 の 内 容										
		財源内訳										
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)								
事業費			0	7,600								
財源内訳	特定財源											
	一般財源		0	7,600				7,600	0			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	新規的										
小事業	学園南こども園移行準備経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費		
		中事業	010015 認定こども園移行準備経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市幼保再編基本計画に基づき、市立幼稚園と市立保育所を再編し一体化することで市立こども園へ移行を計画的に進めており、増加・多様化するニーズに的確に対応しつつ、少子化及び厳しい財政状況下においても安定的・継続的に保育ニーズに沿った質の高い教育・保育を提供していく。		消耗品					1,680	消耗品費	1,680		
		修繕料					44	修繕料	44		
		運搬料						740	通信運搬費	740	
		ピアノ調律						77	手数料	77	
		警備委託 電気設備等検査点検委託						1,564 106	委託料	2,059	
		廃物処分委託						389			
事業概要		備品購入費					4,000	備品購入費	4,000		
(仮称) 学園南こども園として円滑な移行を図るために必要な初度備品等の物品購入費や開園準備に係る費用等								事業費計	8,600	0	
		これまでの取組内容		平成29年度現在、12園のこども園が開園 今後も順次、幼保再編によりこども園化を進めていく。							
		財源内訳		財 源 の 内 容							
				国庫支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源						8,600	0
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費			0	8,600							
財源内訳	特定財源										
	一般財源		0	8,600							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	新規的									
小事業	伏見こども園移行準備経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費	
		中事業	010015 認定こども園移行準備経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
奈良市幼保再編基本計画に基づき、市立幼稚園と市立保育所を再編し一体化することで市立こども園へ移行を計画的に進めており、増加・多様化するニーズに的確に対応しつつ、少子化及び厳しい財政状況下においても安定的・継続的に保育ニーズに沿った質の高い教育・保育を提供していく。		消耗品					2,613	消耗品費	2,613	
		施設修繕					300	修繕料	300	
		運搬料					423	通信運搬費	423	
		ピアノ調律 空調機器移設					77 5,000	手数料	5,077	
		電気設備等検査点検委託 廃物処分委託					117 260	委託料	377	
		備品購入費					4,000	備品購入費	4,000	
		事業概要								
(仮称)伏見こども園として円滑な移行を図るために必要な初年度備品等の物品購入費や開園準備に係る費用等								事業費計	12,790	0
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費			0	12,790						
財源内訳	特定財源									
	一般財源		0	12,790				12,790	0	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)																							
小事業	認定こども園施設保守管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費												
		中事業 010020 施設保守管理経費																							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算											
市立こども園16園(18施設)において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等に対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。		消耗品(浄化槽用・消火器更新用)										85	消耗品費	85	202										
		消防設備等検査点検										584	手数料	2,015	2,273										
		し尿浄化槽点検・清掃										139													
		受水槽点検・清掃										58													
		害虫駆除										54													
		樹木管理										587													
		その他手数料										593													
		警備委託										4,509	委託料	10,594	9,500										
		樹木管理委託										100													
		樹木伐採委託										154													
草刈作業委託										652															
し尿浄化槽管理委託										26															
電気設備検査点検委託										2,130															
建物調査委託										85															
廃物処分委託										1,189															
建築設備等法定点検業務委託										1,749															
土地借上料										1,634	使用料及び賃借料	2,548				2,972									
設備借上料										914															
備品購入費(空調)										750	備品購入費	750	750												
これまでの取組内容		市立こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所を追加・変更などを行っている。										事業費計		15,992	15,697										
												財源内訳										財 源 の 内 容			
												国庫支出金													
												県支出金													
												地方債													
												その他													
												一般財源													
												28(決算)										29(予算)		30(予算案)	
事業費												7,420										15,697		15,992	
財源内訳	特定財源																								
	一般財源	7,420										15,697		15,992											
		15,992										15,992		15,697											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	認定こども園施設維持補修経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費	
		中事業	010025 施設維持補修経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
市立こども園16園(18施設)において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。												施設補修用消耗品	820	60
												修繕料	6,830	3,300
												施設補修用原材料	380	840
												事業費計	8,030	4,200
事業概要		市立こども園の施設修繕にかかる修繕料、原材料等												
これまでの取組内容		こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう園からの要望と状況判断等により、緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事に対応している。												
		財 源 の 内 容												
												国庫支出金		
												県支出金		
												地方債		
												その他		
												一般財源	8,030	4,200
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		1,977	4,200	8,030										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,977	4,200	8,030										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

区分		その他		(単位：千円)										
小事業	保育教育士等臨時職員経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費	
		中事業	010035 認定こども園保育教育士等臨時職員経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を臨時職員等を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用する。		臨時保育教育士賃金 100人								284,947	賃金	309,000	224,487	
		給食調理員賃金(自園調理園7園) 臨時給食調理員 11人 パート給食調理員 6人								24,053				
事業概要		市立こども園に臨時職員等を任用するために必要な賃金												
これまでの取組内容		市立こども園の運営を円滑に行うため、必要な臨時職員等を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。												
										事業費計	309,000	224,487		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	地方債									
事業費		117,175	224,487	309,000	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源									
	一般財源	117,175	224,487	309,000									309,000	224,487

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	延長保育対応臨時職員経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費		
		中事業	010035 認定こども園保育教育士等臨時職員経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。		パート保育教育士賃金 18人										賃金	17,217	12,264	
													17,217	12,264	
事業概要		市立こども園で延長保育を実施するために必要なパート保育教育士の賃金													
これまでの取組内容		平成27年度より子ども・子育て支援新制度実施にあたり、奈良市延長保育の実施に関する規則に基づき、市立こども園において延長保育を実施している。													
												事業費計	17,217	12,264	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		延長保育利用者負担金											350	204	
		一般財源											16,867	12,060	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		5,961	12,264	17,217											
財源内訳	特定財源	127	204	350											
	一般財源	5,834	12,060	16,867											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	特別支援対応臨時職員経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
		中事業		010040		特別支援対応臨時職員経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
市立こども園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		臨時保育教育士 18人 [賃金 49,400 賃金 67,130 49,053 社会保険料 8,200 社会保険料 8,430 7,788 子ども・子育て拠出金 140 負担金補助及び交付金 140 100 パート保育教育士 9人 [賃金 17,730 社会保険料 230											
事業概要		市立こども園で特別支援教育支援員を配置するために必要な臨時職員等にかかる経費											
これまでの取組内容		市立こども園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細かな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。											
		事業費計											
		75,700 56,941											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		雇用保険立替収入											
		一般財源											
		200 195											
		75,500 56,746											
		20,370 56,941 75,700											
		20,307 56,746 75,500											
		63 195 200											
		200 195											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)																													
小事業	保育所運営管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費																		
		中事業 010010 保育所運営管理経費																													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																	
公立保育所の適正な運営管理により、園児の保育環境の充実を図る。 (平成30年度 10園)		園医報償										5,022	報償費	5,022	6,108																
		園外保育等旅費										670	旅費	670	850																
		消耗品(園児用・行事用・衛生管理用・調理室用)										8,308	消耗品費	8,308	9,593																
		燃料費(ガソリン・プロパン)										2,120	燃料費	2,120	2,806																
		行事用・来客用賄										650	食糧費	650	740																
		電気・ガス・水道料金										40,000	光熱水費	40,000	50,100																
		庁用器具修繕										500	修繕料	500	600																
		給食用材料費、アレルギー用食材										100,589	賄材料費	100,589	114,829																
		ピアノ調律・尿検査・検便等										675	手数料	675	1,123																
		健康診断委託										1,094	委託料	1,094	1,319																
公用車・AEDリース、NHK受信料										1,004	使用料及び賃借料	1,004	1,065																		
事務用・教材用備品、厨房機器更新										2,900	備品購入費	2,900	3,320																		
これまでの取組内容		各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。																													
												日本スポーツ振興センター共済掛金										670	負担金補助及び交付金	670	816						
												その他経費(印刷製本、医薬材料、保険料、郵便料)										563	その他経費	563	650						
												事業費計	164,765	193,919																	
		財源内訳										財 源 の 内 容																			
		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他										公立保育所措置費自己負担金等 67,731 保育所給食費収入 6,393 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 442																			
		一般財源																													
		28(決算)										29(予算)										30(予算案)									
事業費		190,340										193,919										164,765									
財源内訳	特定財源	84,413										91,041										74,566									
	一般財源	105,927										102,878										90,199									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	新規的	(単位：千円)													
小事業	保育所運営管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費		
		中事業	010010 保育所運営管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
公立保育所の適正な運営管理により、園児の教育環境の充実を図る。		こども園化に伴う高圧電力切換による追加需要 (電気代)						2,600	光熱水費	2,600					
事業概要		こども園移行準備園の光熱水費追加需要分										事業費計	2,600	0	
これまでの取組内容												財源内訳	財 源 の 内 容		
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											2,600	0	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費			0	2,600											
財源内訳	特定財源														
	一般財源		0	2,600											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

(単位：千円)

区分 その他

小事業 保育所施設保守管理経費	会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 15 児童福祉費	目 20 保育所費			
中事業 010011 施設保守管理経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算
公立保育所10園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等に対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。		消防設備等検査点検 害虫駆除 樹木管理 廃棄 その他手数料	324 54 370 250 266	手数料	1,264	1,316	
事業概要 公立保育所の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等		警備委託 施設業務委託 樹木管理委託 樹木伐採委託 草刈り作業委託 空調点検委託 電気設備検査点検委託 建物調査委託 廃物処分委託 建築設備等法定点検業務委託	2,178 12,439 87 238 382 112 868 85 655 882	委託料	17,926	20,991	
		土地借上料 設備借上料	5,608 798	使用料及び賃借料	6,406	6,406	
		備品購入費(空調)	1,700	備品購入費	1,700	1,500	
これまでの取組内容 公立保育所10園の保育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所の追加・変更などを行っている。					消耗品費		297
					事業費計	27,296	30,510
		財源内訳			財 源 の 内 容		
		国庫支出金					
		県支出金					
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)			
事業費		31,348	30,510	27,296	地方債		
財源内訳					その他		
特定財源							
一般財源		31,348	30,510	27,296	一般財源		
					27,296	30,510	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	保育所施設維持補修経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費		
		中事業	010012 施設維持補修経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
公立保育所10園において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。		施設補修用消耗品										510	消耗品費	510	100
		修繕料										5,300	修繕料	5,300	7,200
		施設補修用原材料										190	原材料費	190	700
事業概要		公立保育所の施設修繕に係る修繕料、原材料等													
これまでの取組内容		保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう園からの要望と状況判断等により、緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事に対応している。													
												事業費計	6,000	8,000	
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										6,000	8,000		
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		7,500	8,000	6,000											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	7,500	8,000	6,000											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	保育教育士等臨時職員経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費	
		中事業	010015 保育教育士等臨時職員経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
公立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を臨時職員等を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用する。		臨時保育教育士賃金 84人 240,084										賃金	283,000	420,033
		給食調理員賃金 42,916 臨時給食調理員 20人 パート給食調理員 10人												
事業概要		公立保育所に臨時職員等を任用するために必要な賃金												
これまでの取組内容		公立保育所の運営を円滑に行うため、必要な臨時職員等を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。												
												事業費計	283,000	420,033
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
												283,000	420,033	
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)								
事業費		324,013		420,033		283,000								
財源内訳	特定財源													
	一般財源	324,013		420,033		283,000								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	待機児童対応臨時職員経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費	
		中事業	010015 保育教育士等臨時職員経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、公立保育所に臨時保育教育士を配置することにより、園児の受入増加を図り、安心して子育てできる環境づくりを推進する。														
		臨時保育教育士賃金	21人					54,558	賃金	54,558	51,960			
事業概要		待機児童解消を図るために雇用する臨時保育教育士の賃金												
これまでの取組内容		臨時保育教育士を随時募集・確保し、児童を受入れするにあたり不足する臨時保育教育士を適宜補充するよう努めている。												
		事業費計												
		54,558												
		51,960												
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		54,558												
		51,960												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		18,365	51,960	54,558										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	18,365	51,960	54,558										
		54,558												
		51,960												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	延長保育対応臨時職員経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費		
		中事業	010015 保育教育士等臨時職員経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。		節(細節)	金 額	前年度予算											
		パート保育教育士賃金 25人	23,912	賃金	23,912	26,279									
事業概要		公立保育所で延長保育を実施するために必要なパート保育教育士の賃金													
これまでの取組内容		平成22年度より延長保育のニーズがある6園で試行実施を行ってきたが、平成27年度には子ども・子育て支援新制度実施にあわせて有料化を行い本格実施している。													
		事業費計		23,912	26,279										
		財源内訳	財 源 の 内 容												
		国庫支出金													
		県支出金													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		19,094	26,279	23,912	地方債										
財源内訳	特定財源	927	1,026	680	その他	延長保育利用者負担金									
	一般財源	18,167	25,253	23,232	一般財源	680 1,026									
		23,232 25,253													

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	特別支援対応臨時職員経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費	
		中事業	010016 特別支援対応臨時職員経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
公立保育所において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。		臨時保育教育士 24人												
		賃金		67,750		賃金		67,750		77,113				
		社会保険料		10,880		社会保険料		10,880		11,712				
		子ども・子育て拠出金		170		負担金補助及び交付金		170		143				
事業概要		公立保育所で特別支援教育支援員を配置するために必要な臨時保育教育士にかかる経費												
これまでの取組内容		公立保育所において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細かな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。												
												事業費計	78,800	88,968
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		雇用保険立替収入										200	308	
		一般財源										78,600	88,660	
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)								
事業費		41,777		88,968		78,800								
財源内訳	特定財源	130		308		200								
	一般財源	41,647		88,660		78,600								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	投資	(単位：千円)													
小事業	保育所建設費償還金	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費		
		中事業	015085 保育所建設費償還金												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
平成ニュータウン整備に伴い昭和63年度に建設した神功こども園乳児棟（旧神功保育園）の建設費用の一部につき独立行政法人都市再生機構と行った契約に基づく割賦金の支払いを平成31年3月まで行う。あと2回分の支払が予定されている。		保育所建設費償還金										3,428	委託料	3,428	3,587
事業概要		神功こども園乳児棟（旧神功保育園）の建設に要した費用の割賦返済経費													
これまでの取組内容		支払計画に基づき、年2回の支払を行っている。													
												事業費計	3,428	3,587	
		財源内訳										財 源 の 内 容			
												国庫支出金			
												県支出金			
												地方債			
												その他			
												一般財源			
													3,428	3,587	
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)		事業費							
		3,745		3,587		3,428									
財源内訳	特定財源														
	一般財源	3,745		3,587		3,428									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

(単位：千円)

区分	投資	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	40 認定こども園施設整備事業費	
小事業	認定こども園施設整備事業	中事業	010010 認定こども園施設整備事業							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
公立認定こども園の老朽化した園舎施設・設備の改修をし、園児の安全と保育・教育環境の改善及び施設の長寿命化を図る。また、平成31年4月に開園するこども園に必要な初年度備品の調達を行う。		認定こども園施設・設備改修(3園)					12,000	工事請負費	12,000	
		認定こども園調理用室用備品 (仮称)辰市こども園 (仮称)学園南こども園 (仮称)伏見こども園						22,664	備品購入費	22,664
事業概要		全ての公立認定こども園から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある要望について計画的に改修・補修を行う。								
これまでの取組内容		老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修している。								
								事業費計	34,664	0
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)				
事業費		8,654	0	34,664						
財源内訳										
特定財源		8,600		30,400						
一般財源		54	0	4,264						
								4,264	0	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	教育委員会職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費		
		中事業	010015 教育委員会職員貸与被服経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
幼稚園の用務員の業務については、幼稚園施設の簡易な修繕や園敷地内の樹木の剪定・草刈り等幅広いものであり、これらの作業をスムーズに行えるよう動きやすく耐久性のある被服（業務服）を貸与する。		上下業務服										287	消耗品費	287	334
事業概要		夏・冬において、上下の業務服を貸与する。													
これまでの取組内容		施設管理業務に必要な被服を適宜支給することにより、作業上の安全確保と施設の教育環境の保全を図っている。平成28年度より、ポケット数の削減や、採寸作業・集計を課職員で行うことにより、単価の値下げを図った。													
												事業費計	287	334	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		354	334	287											
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	354	334	287										287	334

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	教育委員会職員福利厚生経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費		
		中事業	010020 教育委員会職員福利厚生経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
幼稚園での業務上、すり傷など外傷が多い用務員に対し、外傷応急薬品を配布し、外傷を負った時の応急処置を図る。		常用外部応急薬品購入										21	医薬材料費	21	26
事業概要		外傷の応急手当ができる絆創膏や消毒液等の応急処置薬品を配布する。													
これまでの取組内容		医薬品の種類を厳選し必要最小限の配布を行っている。													
												事業費計	21	26	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		24	26	21											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	24	26	21										21	26

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	教育委員会臨時職員等経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費		
		中事業	010025 教育委員会臨時職員等経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
市立幼稚園の正規用務員の退職欠員や、病気休暇取得等の理由により、臨時用務員を任用する。		臨時職員賃金 退職欠員補充(14人)										22,025	賃金	22,025	25,553
		社会保険料 [社会保険料 雇用保険料 労災保険料										3,125 198 88	社会保険料	3,411	3,967
		子ども・子育て拠出金										53	負担金補助及び交付金	53	49
事業概要		正規用務員の代替として臨時用務員を配置する。													
これまでの取組内容		正規用務員の採用がなく臨時用務員の増加となっているが、業務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。													
												事業費計	25,489	29,569	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		28,547	29,569	25,489	地方債										
財源内訳	特定財源	140	102	66	その他					66	102				
	一般財源	28,407	29,467	25,423	雇用保険立替収入										
												25,423	29,467		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	補充講師経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
		中事業		010015 補充講師経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
市立幼稚園の正規保育教育士の出産や傷病等に伴い、必要な保育教育士が欠けた場合に臨時保育教育士を任用配置する。		臨時保育教育士 6人												
		賃金							18,896	賃金		18,896	32,290	
		社会保険料							3,056	社会保険料		3,056	5,105	
		子ども・子育て拠出金							48	負担金補助及び交付金		48	63	
事業概要		市立幼稚園保育教育士の出産や傷病等に伴い、現場に必要な職員が欠けた場合にその補充を行うために必要な臨時保育教育士にかかる経費												
これまでの取組内容												幼稚園保育教育士の出産や傷病等に伴い、現場に必要な職員が欠けた場合にその補充を行い、保育教育士の不在を解消している。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。		
		財 源 の 内 容												
		財 源 内 訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		雇用保険立替収入												
		一般財源												
		特定財源												
		一般財源												
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)		事業費		財源内訳		金額		
		31,356		37,458		22,000								
財源内訳	特定財源	147		129		56		その他						
	一般財源	31,209		37,329		21,944		一般財源						
		21,944		37,329		21,944								

平成30年度歳出予算説明調書

課名 こども園推進課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	少人数学級実施経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費		
		中事業	010016 少人数学級実施経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
市立幼稚園において、その学級編制を現行よりも少人数の編制にすることにより、保育教育士一人当たりの担当する幼児数を減らし、各幼児に対してよりきめ細かな指導を行うことで、幼児教育の充実と生活の基礎の定着を図る。		臨時保育教育士 23人													
		賃金										71,576	賃金	71,576	74,011
		社会保険料										11,502	社会保険料	11,502	11,742
		子ども・子育て拠出金										180	負担金補助及び交付金	180	144
事業概要		奈良市立幼稚園において、幼稚園の学級編制を少人数編制に変更することにより、1学級あたりの幼児数を減らし、在籍する幼児にきめ細かな指導を行うことにより、生活並びに教育の質の向上を図るため、必要な臨時保育教育士を任用するための経費													
これまでの取組内容		平成19年度から市立幼稚園において学級編制基準を35人から30人に変更し、全市立幼稚園において実施している。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。													
												事業費計	83,258	85,897	
		財源内訳										財源の内容			
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他										雇用保険立替収入	214	296	
		一般財源											83,044	85,601	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		83,345	85,897	83,258											
財源内訳	特定財源	390	296	214											
	一般財源	82,955	85,601	83,044											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	児童・生徒支援教員経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
		中事業	010018 児童・生徒支援教員経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
市立幼稚園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。		パート保育教育士 24人												
		賃金				21,340		賃金		21,340		23,307		
		社会保険料				280		社会保険料		280		373		
事業概要		市立幼稚園で特別支援教育支援員を配置するために必要なパート保育教育士にかかる経費												
これまでの取組内容		市立幼稚園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細かな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。												
												事業費計	21,620	23,680
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他										70	93	
		雇用保険立替収入												
		一般財源										21,550	23,587	
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)								
事業費		26,584		23,680		21,620								
財源内訳	特定財源	142		93		70						70	93	
	一般財源	26,442		23,587		21,550						21,550	23,587	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	学校教育活動支援経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費		
		中事業	025011 学校教育活動支援経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市立幼稚園・こども園に学生を派遣し、教育活動を行う学校教育活動支援事業を実施することにより、市立幼稚園・こども園における教育活動の円滑な実施に寄与するとともに学生の教育専門職への意識及び素養を高めることを目的とする。		研修会資料用紙代等										15	消耗品費	15	15
		大学及び研修会案内用切手										5	通信運搬費	5	5
		スクールサポーター活動傷害保険										15	保険料	15	17
事業概要		市立幼稚園・こども園の教育活動を支援するため、将来教員を目指す現学生を市立幼稚園・こども園に派遣する。具体的な支援としては、保育指導補助、特別な支援を必要とする園児への補助、安全管理・確保に関する指導補助等を行う。また、学生への研修を実施し、サポーターとしての資質向上を図る。													
これまでの取組内容		スクールサポーターとなる学生の確保とともに、配置前研修及び中間研修を実施し、スクールサポーターの資質向上を図る。													
												事業費計	35	37	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											35	37	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		37	37	35											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	37	37	35											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

(単位：千円)

区分	その他		会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費	
小事業	学校教育検討推進経費		中事業	025055	学校教育検討推進経費						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算
子ども・子育て支援新制度等を踏まえた教育・保育を一体とした質の高い保育を提供するため、幼児教育推進の中核的役割を担う「幼児教育アドバイザー」を育成し、幼児教育推進体制の構築と質の高い幼児教育の提供を行うことを目的とする。		臨時職員賃金(事務補助)	677	賃金	677	628					
		賃金分社会保険料	7	社会保険料	7	7					
		講師等報償費	510	報償費	510	480					
		講師等旅費	753	旅費	753	761					
		事務用消耗品	310	消耗品費	310	363					
		委員・講師賄	42	食糧費	42	38					
		研究概要印刷	213	印刷製本費	213	263					
		連絡用切手	29	通信運搬費	29	22					
		学校評議員障害保険	39	保険料	39	37					
		事業概要		文部科学省委託調査研究事業を受け、推進委員会を設置し、推進委員による指導や研究部員による実践研究を行う。また、「奈良市立こども園カリキュラム」に基づく質の高い幼児教育を実施するために、副園長を対象に「幼児教育アドバイザー」を育成し、市内の園あるいは研修派遣するとともに、講演会・先進地視察・研究会などを実施する。							
これまでの取組内容		平成17年度から続けて、文部科学省委託事業が採択され、平成22年度からは、幼保合同研修として、公開保育やカンファレンスを行い、保育者の資質向上を図る。平成25、26年度は小学校と連携し実践研究を行う。平成27、28、29年度は保育教育士の専門性を高め、幼児教育の質の向上を図る。また、平成25～26年度には、『奈良市立こども園カリキュラム』の策定を行い、平成27年度より本格実施している。									
									事業費計	2,580	2,599
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金							2,539	2,560	
		県支出金									
		地方債									
		その他							2	2	
		一般財源							39	37	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)							
事業費		2,145	2,599	2,580							
財源内訳	特定財源	2,111	2,562	2,541							
	一般財源	34	37	39							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

(単位：千円)

区分	その他																								
小事業	幼稚園運営管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費												
		中事業		010010		幼稚園運営管理経費																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節 (細節)	金 額	前年度予算												
市立幼稚園の適正な運営管理により、園児の教育環境の充実を図る。 (平成30年度 20園)		園医報償									15,827	報償費	15,827	18,329											
		用務員事務連絡・園外保育等旅費									1,800	旅費	1,800	2,150											
		消耗品 (園児用・行事用・衛生管理用)									4,504	消耗品費	4,504	5,563											
		燃料費 (ガソリン・プロパン・灯油)									1,300	燃料費	1,300	1,450											
		行事用・来客用賄									250	食糧費	250	300											
		電気・ガス・水道料金									23,400	光熱水費	23,400	26,716											
		庁用器具修繕									500	修繕料	500	900											
		郵便料・電話料金									1,850	通信運搬費	1,850	2,058											
		ピアノ調律・尿検査									1,064	手数料	1,064	1,277											
		学校環境衛生検査委託、尿検査委託									620	委託料	620	710											
事業概要		市立幼稚園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童の健康診断経費等									プール設備・AED等リース、NHK受信料		1,567	使用料及び賃借料	1,567	1,872									
各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。											事務用・教材用備品									2,000	備品購入費	2,000	2,300		
											日本スポーツ振興センター共済掛金等									307	負担金補助及び交付金	307	385		
											その他経費 (印刷製本、医薬材料、保険料)									571	その他経費	571	579		
											事業費計											55,560	64,589		
													財 源 の 内 容												
													国庫支出金												
													県支出金												
													地方債												
													その他									保育料 20,350 施設使用に伴う光熱水費負担金 1,005 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 202		21,557	21,281
		一般財源											34,003	43,308											
これまでの取組内容		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)																			
事業費		65,618	64,589	55,560																					
財源内訳	特定財源	17,771	21,281	21,557																					
	一般財源	47,847	43,308	34,003																					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	新規的	(単位：千円)														
小事業	幼稚園運営管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費			
		中事業	010010 幼稚園運営管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
市立幼稚園の適正な運営管理により、園児の教育環境の充実を図る。		こども園化に伴う高圧電力切換による追加需要 (電気代) 810										光熱水費	810			
												事業費計		810	0	
事業概要		こども園移行準備園の光熱水費追加需要分														
これまでの取組内容																
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金														
		県支出金														
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)												
事業費			0	810												
財源内訳	特定財源															
	一般財源		0	810											810	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)																						
小事業	幼稚園施設保守管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費											
		中事業	010011 施設保守管理経費																					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算										
市立幼稚園20園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等に対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。		消耗品(浄化槽用・消火器更新用)										105	消耗品費	105	120									
		消防設備等検査点検										900	手数料	2,713	2,347									
		し尿浄化槽点検・清掃等										338												
		害虫駆除										54												
		樹木管理										521												
		廃棄										900												
		警備委託										4,899	委託料	21,908	28,283									
		施設業務委託										11,782												
		樹木管理委託										123												
		樹木伐採委託										1,024												
		草刈作業委託										1,504												
		し尿浄化槽管理委託										72												
		建物調査委託										85												
		廃物処分委託										629												
		建築設備等法定点検業務委託										1,790												
土地借上料										26,733	使用料及び賃借料	26,733				26,733								
これまでの取組内容		市立幼稚園の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所追加・変更などを行っている。										事業費計		51,459	57,483									
												財 源 の 内 容												
												財源内訳												
												国庫支出金												
												県支出金												
												地方債												
												その他												
												一般財源												
												28(決算)												
												29(予算)												
												30(予算案)												
事業費																						62,455	57,483	51,459
財源内訳	特定財源																							
	一般財源																					62,455	57,483	51,459
																						51,459	57,483	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	幼稚園施設維持補修経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費			
		中事業	010012 施設維持補修経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
市立幼稚園20園において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。												施設補修用消耗品	870	消耗品費	870	200
												修繕料	6,000	修繕料	6,000	7,100
												施設補修用原材料	530	原材料費	530	1,500
事業概要		市立幼稚園の施設修繕に係る修繕料、原材料等														
これまでの取組内容		幼稚園の保育・教育環境に支障が出ないよう園からの要望と状況判断等により、緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事に対応している。														
												事業費計	7,400	8,800		
		財源内訳	財 源 の 内 容													
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源														
		事業費	28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
			10,055	8,800	7,400											
財源内訳	特定財源															
	一般財源		10,055	8,800	7,400								7,400	8,800		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	幼稚園園長配置経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
		中事業	015010 幼稚園園長配置経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
幼稚園に園長を置かなければならないという国の基準により市立幼稚園に園長を配置しているが、正規職員のみでは不足している園長職を補うため、嘱託園長及び隣接する小学校の校長が兼務することで、園の運営を円滑に行う。													
		嘱託園長 9人											
		賃金		26,898		賃金		26,898		23,952			
		社会保険料		4,337		社会保険料		4,337		3,136			
		子ども・子育て拠出金		66		負担金補助及び交付金		66		48			
兼任園長 1人 報償費		報償費		240		報償費		240		720			
						事業費計		31,541		27,856			
これまでの取組内容		財 源 の 内 容											
正規職員の園長の不足を補うため、嘱託園長及び兼任園長を配置し、園の運営を円滑に行う。		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)							
事業費		21,450		27,856		31,541							
財源内訳	特定財源	99		95		80		その他		雇用保険立替収入		80 95	
	一般財源	21,351		27,761		31,461		一般財源				31,461 27,761	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	幼稚園教育振興経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費		
		中事業	020013 幼稚園教育振興経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市の幼児教育の振興・発展に資するため、各種協議会に参画し、国及び県からの情報を得るとともに、研修の機会を持つことで、奈良市の幼児教育・保育の充実を図る。		奈良県市町村指導主事協議会等負担金										267	負担金補助及び交付金	282	328
		全国幼児教育研究大会等参加負担金										15			
		全国幼児教育研究大会等参加旅費										56	旅費	56	50
事業概要		各種協議会の負担金、研修会等参加負担金及び参加旅費													
これまでの取組内容		各種協議会に参画することで、園長を含む保育教育士に対する研修の機会を持ち、保育の質の向上を図った。今後も引き続き、県や国からの情報を得ながら、奈良市の幼児教育・保育の充実を図る。													
												事業費計	338	378	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
												338	378		
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)									
事業費		362		378		338									
財源内訳	特定財源														
	一般財源	362		378		338									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 こども園推進課

区分	投資	(単位：千円)													
小事業	幼稚園施設整備事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	20	幼稚園施設整備事業費		
		中事業	010010 幼稚園施設整備事業												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
市立幼稚園20園の老朽化した園舎施設・設備の改修をし、園児の安全と保育・教育環境の改善、また施設の長寿命化を図る。		幼稚園施設・設備改修(1園)										1,000	工事請負費	1,000	2,000
事業概要		全ての市立幼稚園から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある要望について計画的に改修・補修を行う。													
これまでの取組内容		老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修している。 <平成29年度> ・プールサイド改修工事(明治幼稚園)													
												事業費計	1,000	2,000	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		1,253	2,000	1,000									1,000	2,000	
財源内訳	特定財源	1,200	2,000	1,000											
	一般財源	53	0	0									0	0	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課
----	---------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	教職員安全衛生管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費		
		中事業	010010 教職員安全衛生管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
市立幼稚園に勤務する職員（臨時保育教育士、嘱託園長、臨時用務員、特別支援教育支援員）の労働安全衛生を維持するため、定期健康診断を実施する。		健康診断委託										880	委託料	880	770
事業概要		職員への定期健康診断を実施することにより、関係職員の健康管理を推進する。													
これまでの取組内容		労働安全衛生法に基づき健康診断を実施している。													
												事業費計	880	770	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											880	770	
		28 (決算)	29 (予算)												
事業費		547	770										880		
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	547	770										880	770	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	新規的			会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
小事業	民間保育所等選考審査委員会経費			中事業	010010 児童福祉事務経費						
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算	
<p>奈良市の喫緊の課題である待機児童問題解消のため、市内でも特に待機児童が多く、保育施設の施設整備が急務である近鉄富雄駅及び近鉄学研奈良登美ヶ丘駅周辺地域の2カ所において、定員90人(合計180人)の民間保育所を緊急対策事業として整備する。</p> <p>また、共働き家庭やひとり親家庭が増加するなか、子育て環境の充実、保護者の負担軽減を目的とし、子どもが一時的に病気になった時に安心して預けられる病児保育施設の充実を目指す。</p> <p>上記民間保育所及び病児保育施設の新設にあたり、専門的な視点による評価に基づき、適切な事業者を選考するために選考審査委員会を開催する。</p>		委員報酬	340	報酬	340						
		委員旅費	74	旅費	74						
		消耗品	20	消耗品費	20						
		通信運搬費	36	通信運搬費	36						
		事業費計			470		0				
事業概要		保育内容をはじめとする専門的な視点による評価に基づき適切に事業者を選定するため、選考審査委員会を開催する。									
これまでの取組内容		民間保育所については、2地域において平成29年11月から12月にかけて設置運営事業者の募集を行ったが、事業者選定に至らなかったため、平成30年2月1日から4月25日を募集期間として再度事業者の募集を実施している。									
		財源の内訳		財源の内容							
				国庫支出金							
				県支出金							
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債						
事業費			0	470	その他						
財源内訳	特定財源				一般財源					470	0
	一般財源		0	470							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	私立幼稚園預かり保育事業補助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
		中事業	010086 少子化対策推進事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
私立幼稚園における長期休業中（夏・冬・春期）の預かり保育は、ニーズはあるものの園の財務状況や職員不足により、全園で実施できていない状況である。そこで、事業費補助を通じて、長期休業中における預かり保育事業の実施を促すことにより、就労する保護者でも幼稚園を利用しやすい環境を整え、保育所等の待機児童の解消に寄与することを目指す。		私立幼稚園の預かり保育に係る補助（13園）							6,800	負担金補助及び交付金	6,800	5,500	
												事業費計	6,800
事業概要		長期休業中（夏・冬・春期）に年20日以上かつ1日6時間以上預かり保育事業を実施する場合に、園に対して事業費補助を行う。 また、実施日数の拡充を図るため、補助額の加算を行う。											
これまでの取組内容													
利用者の利便性を向上させるために、開所時間及び実施日数の拡充を目指し、年26日以上事業を実施する園に対して加算を行った。													
		財 源 の 内 容											
		財 源 内 訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		4,847	5,500	6,800									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	4,847	5,500	6,800									
												6,800	5,500

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	新規的												
小事業	私立幼稚園2歳児受入推進事業補助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
		中事業	010086 少子化対策推進事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>保護者の就労状況の変化や教育・保育ニーズの多様化により、幼稚園における2歳児の受入れ需要が高まっている。また、平成29年6月に国が策定した「子育て安心プラン」では、待機児童解消の方策の一つとして、2歳児の保育ニーズの増加に対応するため、幼稚園における2歳児受入れを推進している。</p> <p>そこで、2歳児保育を実施している私立幼稚園に対して補助を行うことで、就労する保護者でも2歳児を幼稚園に預けられる環境を整え、待機児童の解消に寄与することを目指す。</p>		2歳児受入推進補助金								4,500	負担金補助及び交付金	4,500	
										事業費計		4,500	0
事業概要		保育を必要とする2歳児を定期的に預かる私立幼稚園に対して補助を行う。											
これまでの取組内容		就労家庭の幼稚園就園促進を目的として、平成25年度より長期休業中に預かり保育を実施する私立幼稚園に対して補助を行っている。各園の実施日数は年々増加傾向にあり、幼稚園は就業している保護者にとって保育所以外の選択肢となってきた。											
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	財源の内訳								
事業費			0	4,500	財源の内訳								
財源内訳	特定財源			3,000	国庫支出金	一時預かり事業費補助金						1,500	
	一般財源		0	1,500	県支出金	一時預かり事業費補助金						1,500	
					地方債								
					その他								
					一般財源							1,500	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課
----	----------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	児童保護事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
		中事業	010010		児童保護事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
子ども・子育て支援法の規定に基づく事務執行や運用に必要な経費。主要なものとして、支給認定保護者への各種通知、特定教育・保育施設等の利用者負担（保育料）等の賦課徴収、特定教育・保育施設事業者との連絡事務に要する経費である。この事務執行の円滑かつ正確な運用を図ることを目的として子ども・子育て支援業務システムを活用するため、保守業務を委託する。また、処遇改善加算等にかかる事務処理にあたって臨時職員を雇用する。		臨時職員雇用保険		11	社会保険料	11	0						
		臨時職員賃金・交通費		1,160	賃金	1,160	0						
子ども・子育て支援新制度都道府県説明会				31	旅費	31	31						
		書籍購入費		30	消耗品費	838	991						
事務用消耗品				258									
プロセスカートリッジ・再生トナー				320									
コピー代				179									
事業概要 特定教育・保育施設等を希望又は利用する支給認定保護者と支給認定子どもの必要かつ基本的な情報を登録・管理する。支給認定保護者に対して支給認定証を発行するとともに、利用者負担額決定等必要な文書を通知する。また利用者負担額の銀行振込、口座振替、コンビニ収納等徴収業務を執行する。		FAX用トナー		51									
		保育所郵送用封筒		321	印刷製本費	583	542						
口座振替依頼書				78									
納入通知書				80									
○平成30年度 市立保育所 10カ所 市立こども園 16カ所 民間保育所 20カ所 民間認定こども園 11カ所 地域型保育事業 4カ所 延べ利用子ども見込数 77,873人(2・3号認定)		実費徴収用 口座振替依頼書・納入通知書		104									
		認定入所事務・給付保育料事務用切手代		2,100	通信運搬費	2,100	2,550						
これまでの取組内容 民間保育所・認定こども園の新設や定員の増加により入所児童人数は年々増加しているため、事務経費の削減は困難であるが、消耗品の単価や購入数の節減に努めている。		口座振替手数料		913	手数料	1,316	1,169						
		コンビニ収納取扱手数料等				403							
市立保育所 平成27年度 16カ所 平成28年度 14カ所 平成29年度見込 12カ所 市立こども園 平成27年度 7カ所 平成28年度 9カ所 平成29年度見込 12カ所 民間保育所 平成27年度 24カ所 平成28年度 23カ所 平成29年度見込 19カ所 民間認定こども園 平成27年度 4カ所 平成28年度 5カ所 平成29年度見込 9カ所		子ども・子育て支援業務システム保守委託		1,059	委託料	1,149	1,159						
		児童福祉施設整備事業草刈業務委託				90							
延べ利用子ども見込数		電話FAXリース料		126	使用料及び賃借料	126	126						
						7,314	6,568						
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金		子ども・子育て支援推進費補助金						1,171			
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源								6,143			
		事業費								6,568			
		特定財源								1,171			
		一般財源								6,143			
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)							
		6,643		6,568		7,314							
		6,643		6,568		6,143							
		6,643		6,568		6,143							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	新規的												
小事業	児童保護事務経費（子ども・子育て支援業務システム調達・入替）	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
		中事業		010010 児童保護事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
業務効率化や制度改正に対応するとともに、公立園の実費徴収について保護者からの直接徴収を可能にするなど保護者の利便を図るため、「子ども・子育て支援業務システム」を新たに調達し、入れ替えを実施する。													
		システム調達プロポーザル審査委員会 委員報酬	90	報酬	90								
		システム調達プロポーザル審査委員会 費用弁償	18	旅費	18								
		システム調達プロポーザル審査委員会 事務用消耗品	22	消耗品費	22								
		現行業務システムのデータ移行作業委託	3,670	委託料	3,670								
新業務システム使用料（平成30年12月～平成31年3月）	5,200	使用料及び賃借料	5,200										
事業概要													
「子ども・子育て支援業務システム」を調達する事業者を決定し、要件定義、システム開発、テスト、データ移行を経て、新たなシステムの運用を開始する。													
これまでの取組内容													
平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始に合わせて、保育業務システムを改修し、「子ども・子育て支援業務システム」として活用してきた。													
		事業費計											
		9,000											
		0											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		9,000											
		0											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費			0	9,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源		0	9,000									
		9,000											
		0											

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	15 児童措置費				
小事業	民間保育所措置経費	中事業	010015	民間保育所措置経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
民間保育所を運営する法人に対し、子どもを保育するために必要な経費として施設型給付費を支払う。		民間保育所運営委託							委託料	3,033,000	2,630,000		
		市内民間保育所(既存18園)								2,663,000			
		市外委託民間保育所								23,000			
		新設園の設置								218,820			
		分園の設置								70,199			
		定員増員分								57,981			
		市外公立保育園施設型給付費負担金							負担金補助及び交付金	10,000	6,000		
事業概要													
子ども・子育て支援新制度において国が定める公定価格(教育・保育施設等に通常要する費用)を、民間保育所には運営委託料、市外公立保育所には利用者負担額を控除した施設型給付費負担金として支払う。													
園の新設や増改築・分園による 延べ入所児童数の見込 2,658人													
これまでの取組内容													
保育を実施してきた市内の民間保育所等に対して、委託料等を支払ってきた。													
延べ入所児童数の実績													
民間保育所		平成27年度	平成28年度	平成29年度見込									
		37,193人	37,072人	28,179人									
保育所の新設													
平成25年4月 新大宮駅前みどりの園保育園開園(新設、定員90人)													
平成26年2月 富雄東保育園開園(新設、定員90人)													
平成26年4月 学研奈良ピュア保育園開園(新設、定員90人)													
平成27年8月 YMCAあきしの保育園開園(新設、定員90人)													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									
事業費		3,218,860	2,636,000	3,043,000									
財源内訳	特定財源	2,326,120	1,941,300	2,212,550									
	一般財源	892,740	694,700	830,450									
		財源の内訳							事業費計	3,043,000	2,636,000		
		国庫支出金							子どものための教育・保育給付費国庫負担金	1,020,500	869,000		
		県支出金							施設型給付費等県費負担金	510,250	434,500		
		地方債											
		その他							私立保育所措置費自己負担金	681,800	637,800		
		一般財源								830,450	694,700		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	民間保育所運営補助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費	
		中事業	010030 民間保育所運営補助経費											
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算
<p>多様化する保育ニーズに応えるため、保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。 また、待機児童を解消するため、民間保育所の増改築や分園を設置することで保育所の定員増を図り、これにより増員となった児童に対しても、保育内容の充実を図ることを目的として既存園と同様の補助を行う。</p> <p>あいづ保育園：平成30年1月～分園 定員20人 そら保育園：平成30年4月～分園 定員11人 西大寺保育園：平成30年4月～増改築 52人増員(定員120人→172人)</p>		民間保育所等運営費補助金										負担金補助及び交付金	316,000	359,300
		<p><既存分></p> <p>1歳児保育 6,211 障がい児保育 32,760 入所児童処遇改善 30,105 職員給与改善 91,800 週休等加配(常勤) 12,903 週休等加配(パート) 7,633 一時預かり 39,700 病児・病後児保育 28,320 延長保育(保育短時間) 12,737 延長保育(保育標準時間) 39,287 その他(嘱託医・給食費) 9,991</p> <p><定員増員分></p> <p>1歳児保育 331 入所児童処遇改善 977 職員給与改善 2,682 給食費 109 週休等加配(パート) 75 延長保育(保育短時間) 379</p>												
事業概要		保育サービスの内容の充実を図っている市内民間保育所等に対し、補助を行う。保育内容の充実を図るため、増員分に対しても既存園と同様の補助を行う。市独自の事業補助のうち、職員給与改善補助については、保育士の就業の継続及び離職防止を目的として補助単価の増額を行う。												
これまでの取組内容		国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病後児保育事業」以外にも、保育サービスの内容の充実や職員の処遇改善を図るため、市独自の事業補助を行っている。市独自の事業補助については、保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、保育士の就業の継続及び離職防止を目的として、平成28年度及び29年度において職員給与改善補助の補助単価の増額を行っている。												
												事業費計	316,000	359,300
		財源内訳										財源の内容		
		国庫支出金										延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金	35,755	36,776
		県支出金										延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金	35,755	36,776
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		265,490	359,300	316,000	地方債									
財源内訳	特定財源	49,970	73,552	71,510	その他									
	一般財源	215,520	285,748	244,490	一般財源								244,490	285,748

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	新規的											
小事業	民間保育所運営補助経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	15 児童措置費			
		中事業	010030 民間保育所運営補助経費									
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算		
<p>○平成30年4月に開園するYMCAなら保育園に対し、既存園と同様に補助を行い、保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。また、当該施設は賃貸物件を活用した保育所であることから、国庫補助金を活用して賃借料補助を行う。</p> <p>○保育士不足を解消するため、民間保育所を設置運営する事業者が行う保育士宿舍借り上げに対し、補助を行う。</p> <p>○共働き家庭やひとり親家庭が増加するなか、子育て環境の充実、保護者の負担軽減を目的とし、子どもが一時的に病気になった時に安心して預けられる病児保育施設の新設を行い、開設後は既存施設と同様の補助を行う。</p>		<p>民間保育所等運営費補助金</p> <p><新設分></p> <p>1歳児保育 275</p> <p>障がい児保育 3,360</p> <p>入所児童処遇改善 907</p> <p>職員給与改善 4,068</p> <p>週休等加配(常勤) 938</p> <p>週休等加配(パート) 794</p> <p>一時預かり 2,650</p> <p>延長保育(保育短時間) 976</p> <p>延長保育(保育標準時間) 1,642</p> <p>その他(嘱託医・給食費) 390</p>						負担金補助及び交付金	34,694			
		<賃借料補助>						6,156				
		<宿舍借り上げ>						7,560				
		<病児保育新園>						4,978				
		事業概要		<p>保育内容の充実を図るため、新設園に対しても既存園と同様の補助を行う。</p> <p>また、新規事業として、事業者が行う保育士宿舍借り上げに対する補助及び賃貸建物における保育所運営に対する賃借料補助を実施する。</p> <p>病児保育施設の充実を図るため、既存施設と同様の補助を行う。</p>								
		これまでの取組内容		<p>○保育所の新設</p> <p>平成25年4月 新大宮駅前みどりの園保育園開園(新設、定員90人)</p> <p>平成26年2月 富雄東保育園開園(新設、定員90人)</p> <p>平成26年4月 学研奈良ピュア保育園開園(新設、定員90人)</p> <p>平成27年8月 YMCAあきしの保育園開園(新設、定員90人)</p> <p>○病児保育施設</p> <p>平成24年4月 いちご保育園開園(新設、定員5人)</p> <p>平成25年10月 きらきら保育園開園(新設、定員6人)</p>								
										事業費計	34,694	0
				財源の内訳								
				国庫支出金						延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、宿舍借り上げ支援事業補助金、賃借料支援事業補助金	14,277	
				県支出金						延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金	3,081	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)								
事業費			0	34,694								
財源内訳	特定財源			17,358								
	一般財源		0	17,336			17,336	0				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	小規模保育事業運営補助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費	
		中事業		010050		小規模保育事業経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
小規模保育事業者に対して、地域型保育給付費の対象時間である11時間を超えて行っている延長保育について、経費の一部を補助する。		民間保育所等運営費補助金（延長保育）								3,888	負担金補助及び交付金	3,888	3,950	
												事業費計	3,888	3,950
事業概要														
小規模保育事業とは、児童福祉法第6条の3第10項に基づき、保育が必要な乳幼児（0～2歳児対象）の保育を行う事業である。														
これまでの取組内容														
平成27年4月から旧佐紀幼稚園を有効活用した小規模保育事業A型を実施した。更に、平成28年4月には伏見中学校区に2カ所、三笠中学校区に1カ所を開設した。														
		財源内訳		財 源 の 内 容										
		国庫支出金		延長保育促進事業費補助金								1,295	1,316	
		県支出金		延長保育促進事業費補助金								1,295	1,316	
		地方債												
		その他												
		一般財源										1,298	1,318	
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）										
事業費		900	3,950	3,888										
財源内訳	特定財源	600	2,632	2,590										
	一般財源	300	1,318	1,298										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	新規的												
小事業	小規模保育事業運営補助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
		中事業		010050		小規模保育事業経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
保育士確保が難しい状況のなか、保育士の就業の継続及び離職の防止を図り、働きやすい環境を整備するため、保育施設等を運営する事業者が行う保育士宿舍借上げに対し、予算の範囲内において賃借料等の一部について補助金を交付し、保育士の就業定着を図る。		民間保育所等運営費補助金（宿舍借上げ）								540	負担金補助及び交付金	540	前年度予算
事業概要		保育士宿舍借上げにかかる賃借料等の一部に補助を行う。											
これまでの取組内容													
										事業費計	540	0	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金								保育士宿舍借上げ支援事業補助金		360	
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源										180	0
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費			0	540									
財源内訳	特定財源			360									
	一般財源		0	180									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	小規模保育事業地域型保育給付経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
		中事業		010050		小規模保育事業経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
小規模保育事業を実施する法人に対し、子どもを保育するために必要な経費として地域型保育給付費を支払う。		小規模保育事業地域型保育給付費負担金（既存4施設）								180,000	負担金補助及び交付金	180,000	147,700
												事業費計	180,000
事業概要		子ども・子育て支援新制度において国が定める公定価格（教育・保育施設等に通常要する費用）を、小規模保育事業者に対して、利用者負担額を控除した地域型保育給付費負担金を支払う。											
これまでの取組内容		平成27年4月から旧佐紀幼稚園を有効活用した小規模保育事業A型を実施した。更に、平成27年度中に小規模保育事業A型の公募を実施し、平成28年4月に伏見中学校区に2カ所、三笠中学校区に1カ所を開設し、さらなる待機児童解消に寄与している。											
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）									
事業費		136,153	147,700	180,000									
財源内訳	特定財源	98,992	112,376	129,750									
	一般財源	37,161	35,324	50,250									
			50,250	35,324	50,250								
					財 源 の 内 容								
					国庫支出金								
					子どものための教育・保育給付費国庫負担金								
					国庫支出金								
					施設型給付費等県費負担金								
					地方債								
					その他								
					一般財源								

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	事業所内保育事業地域型保育給付経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費		
		中事業	010055 事業所内保育事業経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
事業所内保育事業を実施する事業者に対し、子どもを保育するために必要な経費として地域型保育給付費を支払う。		事業所内保育事業地域型保育給付費負担金(市外のみ)										8,000	負担金補助及び交付金	8,000	6,200
												事業費計		8,000	6,200
事業概要		子ども・子育て支援新制度において国が定める価格(教育・保育施設等に通常要する費用)を、事業所内保育事業者に対して、利用者負担額を控除した地域型保育給付費負担金を支払う。													
これまでの取組内容		平成27年度までは奈良市民の事業所内保育事業の利用がなかったが、平成28年度より他市の事業所内保育事業を奈良市民が利用している。平成30年度以降も予算措置を行う。													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	財源の内訳										
					国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金							4,000	3,000	
					県支出金	施設型給付費等県費負担金							2,000	1,500	
					地方債										
					その他										
					一般財源								2,000	1,700	
事業費		5,718	6,200	8,000											
財源内訳	特定財源	4,104	4,500	6,000											
	一般財源	1,614	1,700	2,000											

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	認定こども園等運営補助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費		
		中事業	010017 認定こども園等運営補助経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
<p>多様化する保育ニーズに応えるため、保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。 また、待機児童を解消するため、民間認定こども園の増改築により定員増を図り、これにより増員となった児童に対しても保育内容の充実を図ることを目的として既存園と同様の補助を行う。</p> <p>中登美こども園：平成30年4月～ 10人増員（定員215人→225人） あいのそのこども園：平成30年4月～ 20人増員（定員60人→80人）</p>		民間保育所等運営費補助金										負担金補助及び交付金	172,900	188,000	
		<p><既存分></p> <p>1歳児保育 3,771 障がい児保育 19,320 入所児童処遇改善 19,001 職員給与改善 54,000 週休等加配(常勤) 7,820 週休等加配(パート) 5,526 病後児保育 6,030 延長保育(保育短時間) 10,352 延長保育(保育標準時間) 18,168 一時預かり(一般型) 14,570 一時預かり(幼稚園型) 6,566 その他(嘱託医、給食費) 5,776</p> <p><増員分></p> <p>1歳児保育 214 入所児童処遇改善 229 職員給与改善 1,260 給食費 17 週休等加配(パート) 117 延長保育(保育短時間) 163</p>													
事業概要		<p>保育サービスの内容の充実を図っている市内民間認定こども園に対し、補助を行う。増員予定の園についても保育内容の充実を図るため、既存園と同様の補助を行う。</p> <p>市独自の事業補助のうち、職員給与改善補助については、保育士の就業の継続及び離職防止を目的として補助単価の増額を行う。</p>										事業費計	172,900	188,000	
これまでの取組内容		<p>国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病後児保育事業」以外にも、保育サービスの内容の充実や職員の処遇改善を図るため、市独自の事業補助を行っている。</p> <p>市独自の事業補助については、保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、保育士の就業の継続及び離職防止を目的として、平成28年度及び29年度において職員給与改善補助の補助単価の増額を行っている。</p>													
		財源内訳										財源の内容			
		28(決算)										29(予算)		30(予算案)	
事業費		141,563	188,000									172,900			
財源内訳												地方債			
特定財源		22,184	32,602									31,118	その他		
一般財源		119,379	155,398									141,782	一般財源	141,782	155,398

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	新規的			会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費			
小事業	認定こども園等運営補助経費			中事業	010017			認定こども園等運営補助経費										
事業目的及び必要性				積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算			
<p>平成30年度から子ども・子育て支援新制度の認定こども園および幼稚園に移行する園に対して、保育内容の充実を図るため、既存園と同様に延長保育事業、一時預かり保育事業にかかる補助を行う。</p> <p>奈良カトリック幼稚園：平成30年度～幼稚園型認定こども園に移行 奈良育英幼稚園：平成30年度～新制度幼稚園に移行</p> <p>また、保育士確保が難しい状況のなか、保育士の就業の継続及び離職防止を図るとともに、働きやすい環境を整備するため、幼保連携型認定こども園を運営する事業者が行う保育士宿舍借上げに対して、予算の範囲内において賃借料等の一部を補助し、保育士の就業定着を図る。</p>				<p>民間保育所等運営費補助金 <新制度移行園分> 延長保育(保育短時間)1園 109 延長保育(保育標準時間)1園 1,342 一時預かり(幼稚園型)2園 19,680</p> <p><宿舍借り上げ> 3,240</p>									負担金補助及び交付金	24,371				
事業概要				<p>保育内容の充実を図るため、新制度移行園に対しても既存園と同様に延長保育事業、一時預かり保育事業にかかる補助を行う。</p> <p>また、幼保連携型認定こども園に対しては、新規事業として保育士宿舍借り上げにかかる賃借料等の一部に補助を行う。</p>														
これまでの取組内容				<p>従来より職員の処遇改善のために職員給与改善費補助金を実施していたが、保育士確保が年々厳しさを増すなか、保育士の就業の継続及び離職防止を目的として、平成28年度及び29年度において補助単価の増額を行っている。</p>														
													事業費計	24,371	0			
				財源の内訳														
				財源の内容														
				国庫支出金									延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、保育士宿舍借り上げ支援補助金		9,203			
				県支出金									延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金		7,043			
事業費				28(決算)		29(予算)		30(予算案)		地方債								
財源内訳						0		24,371		その他								
特定財源								16,246		一般財源								
一般財源						0		8,125						8,125		0		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	認定こども園等施設型給付経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費	
		中事業	010030 認定こども園等施設型給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
認定こども園等を運営する法人に対し、子どもの教育や保育に必要な経費として施設型給付費を支払う。												節(細節)	金 額	前年度予算
												負担金補助及び交付金		
		民間認定こども園施設型給付費負担金												
		市内民間認定こども園(既存分)										1,353,320		
		市外民間認定こども園										32,286		
		市外委託公立認定こども園										4,394		
		市内民間認定こども園(増員分)										71,113		
		市内民間認定こども園(幼稚園からの移行分)										73,887		
事業概要														
子ども・子育て支援新制度において国が定める公定価格(教育・保育施設等に通常要する費用)から利用者負担額を控除した施設型給付費負担金を支払う。														
新制度への移行や定員増による 延べ入所児童数の見込 2,383人														
		私立幼稚園施設型給付費負担金										48,000		
これまでの取組内容														
保育を実施してきた市内の民間認定こども園等に対して、給付費を支払ってきた。														
延べ入所児童数の実績														
私立認定こども園		平成27年度	平成28年度								平成29年度見込			
		6,471人	7,670人								16,661人			
												事業費計	1,583,000	1,285,000
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金										618,666	522,743	
		子どものための教育・保育給付費国庫負担金												
		県支出金										361,333	295,636	
		施設型給付費等県費負担金・施設型給付費等県費補助金												
		28(決算)	29(予算)								30(予算案)			
事業費		538,043	1,285,000								1,583,000			
財源内訳	特定財源	332,721	818,379								979,999			
	一般財源	205,322	466,621								603,001	466,621		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	投資	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	35 児童福祉施設整備事業費	
小事業	民間保育所等施設整備費補助事業	中事業	010070 児童福祉施設整備費補助事業							
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算
<p>奈良市の喫緊の課題である待機児童問題解消のため、市内でも特に待機児童が多く、保育施設の施設整備が急務である近鉄富雄駅及び近鉄学研奈良登美ヶ丘駅周辺地域の2カ所において、定員90人(合計180人)の民間保育所を緊急対策事業として新たに募集し、事業者に対して施設整備費の補助を行う。</p> <p>また、共働き家庭やひとり親家庭が増加する中、安心して子育てと仕事の両立ができるような保育環境の充実のため、子どもが一時的な病気の際にも安心して仕事ができるような環境を整備する。平成30年度中に病児保育施設1園を新たに設置し、事業者に対して施設整備費の補助を行う。</p>		施設整備費補助金						負担金補助及び交付金	355,705	
		民間保育所2園						309,454		
		病児保育施設1園						46,251		
事業概要		民間事業者を誘致し開所につなげるため、施設整備に要する費用の一部を補助する。								
これまでの取組内容		<p>[補助金活用による保育施設整備(決算年度)]</p> <p>平成27年 YMCAあきしの保育園(新設)</p> <p>平成28年 小規模保育事業所3園(新設)</p> <p>平成29年【予定】 西大寺保育園(増築)</p> <p style="padding-left: 20px;">YMCAあきしの保育園(増築)</p> <p style="padding-left: 20px;">あいのそのこども園(建替)</p> <p style="padding-left: 20px;">YMCAなら保育園(新設)</p> <p style="padding-left: 20px;">西大寺南みどりの園保育園(新設)</p> <p style="padding-left: 20px;">中登美こども園(改築)</p>								
		財源の内訳						事業費計	355,705	0
		財源の内容								
		国庫支出金						保育所等整備交付金、子ども・子育て支援整備交付金	290,487	
		県支出金						子ども・子育て支援整備交付金	15,417	
		地方債							49,700	
		その他								
		一般財源							101	0
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						
			0	355,705						
財源内訳				355,604						
特定財源				355,604						
一般財源		0	101							

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	私立幼稚園運営費等補助経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費		
		中事業	010030 私学振興経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市私立幼稚園運営費補助金及び奈良市私立幼稚園協会補助金を継続して交付することにより、就園上の保護者の経済的負担の軽減や奈良市の幼児教育の充実を図る。		奈良市私立幼稚園運営費補助金										23,200	負担金補助及び交付金	24,100	25,700
		奈良市私立幼稚園協会補助金										900			
事業概要															
[奈良市私立幼稚園運営費補助金] 私立幼稚園の園児に係る就園上の経済的負担の軽減とともに私立幼稚園の経営の健全性を高めるため、私立幼稚園の設置者に対し補助を行う。 [奈良市私立幼稚園協会補助金] 幼児教育に携わるものの資質の向上と本市幼児教育の充実と発展を図るため、公私立幼稚園の研修等に要する費用の一部に対し補助金を交付する。															
これまでの取組内容															
平成29年度は私立幼稚園15園及び協会に補助金を交付している。 協会が実施する研修が3回開催され、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わるものの資質向上が図られた。												事業費計	24,100	25,700	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											24,100	25,700	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		25,141	25,700	24,100											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	25,141	25,700	24,100											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課
----	----------

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	幼稚園運営管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費		
		中事業 010010 幼稚園運営管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
市立幼稚園及び市立こども園の利用者負担(保育料)、預かり保育の徴収事務に要する経費		幼稚園保育料納付書										8	印刷製本費	261	270
		口座振替申込用紙										24			
		預かり保育利用券印刷										229			
		幼稚園保育料督促状・催告書等発送用切手代										36	通信運搬費	36	36
幼稚園保育料口座振替・コンビニ収納取扱手数料										170	手数料	170	194		
事業概要															
利用者負担(保育料) 納期は毎月月末 口座振替、コンビニ収納、銀行振込により徴収する。 預かり保育(土曜日、日曜日、祝日は実施しない) 利用する保護者が事前に幼稚園やこども園で利用券を購入する。															
これまでの取組内容															
[平成29年度実績] 幼稚園保育料の徴収件数 ※平成29年12月末現在 銀行振込件数…190件 コンビニ収納件数…378件 口座振替件数…6,514件												事業費計	467	500	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											467	500	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		436	500	467											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	436	500	467										467	500

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	30 幼稚園費	目	10 幼稚園費		
小事業	私立幼稚園就園奨励費補助経費	中事業	020010	幼稚園就園奨励経費							
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算	
幼児教育の普及及び充実のため、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図る。またそれに伴う本市事務の負担軽減を図る。		私立幼稚園就園奨励費補助金	99,000	負担金補助及び交付金	99,000	108,000					
		幼稚園就園奨励費申請書	28	印刷製本費	28	30					
		就園奨励費事務用郵送料	30	通信運搬費	30	30					
		幼稚園就園奨励事業管理システム改修委託	1,900	委託料	1,900	0					
事業概要		奈良市の就園奨励費補助制度の基準に基づき、私立幼稚園を利用する保護者に対して入園料及び保育料を軽減するため、幼稚園就園奨励費補助金を幼稚園設置者を通して保護者に交付する。 また、私立幼稚園の就園奨励費については幼稚園就園奨励事業管理システム(ひつじ)によって業務を管理しており、平成31年5月に予定されている新元号に対応するための改修、平成30年度制度改正に伴う改修、サーバー移行に伴う改修をシステム業者に委託する。									
これまでの取組内容		幼稚園就園奨励費の交付により、幼児教育の普及と充実を図るとともに、公立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ってきた。当該補助金の管理をするうえで幼稚園就園奨励事業管理システムの導入を行い、事務の負担軽減につなげた。									
								事業費計	100,958	108,060	
		財源の内訳						財源の内容			
		国庫支出金						幼稚園就園奨励費補助金	33,000	36,000	
		県支出金									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債						
事業費		105,323	108,060	100,958	その他						
財源内訳	特定財源	32,671	36,000	33,000	一般財源						
	一般財源	72,652	72,060	67,958			67,958	72,060			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	社会福祉事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費		
		中事業	010010 社会福祉事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
福祉医療費償還払業務のためのシステム維持		福祉医療費助成償還払システム機器賃借料										195	使用料及び賃借料	195	195
事業概要															
医療助成システム機器一式(端末機6台・ハブ2台・プリンター1台)を平成27年3月～平成32年2月まで5年のリース契約により使用する。															
これまでの取組内容															
平成21年3月～平成27年2月まで 賃貸借料総額 3,089千円 平成27年3月～平成32年2月まで 契約全体の賃貸借料予定額 975千円															
												事業費計	195	195	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										195	195		
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		195	195	195											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	195	195	195											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課
----	--------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	福祉医療費資金貸付金経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費		
		中事業	045010 福祉医療費資金貸付金経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
福祉医療受給者で、低所得により医療費の支払いが困難な者に対し、資金を貸し付けるための経費		福祉医療費資金貸付金										600	貸付金	600	600
事業概要		平成17年度の福祉医療費助成金自動償還払い方式導入に伴い設置された貸付金制度 奈良市が実施している子ども医療及びひとり親家庭等医療費助成制度の受給者を対象として、医療費の自己負担額の支払いが困難な場合、その資金を無利子で貸し付ける。													
これまでの取組内容		当該制度の開始以降現在までのところ、制度の利用実績なし													
												事業費計	600	600	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		福祉医療費資金貸付金回収金											600	600	
		一般財源											0	0	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		0	600	600											
財源内訳	特定財源		600	600											
	一般財源	0	0	0											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	児童福祉事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費		
		中事業	010010 児童福祉事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
児童の人権尊重の精神を養うとともに、健全な子どもの育成を目指し、市直営で児童館を4カ所設置運営しているが、利用者数の減少、職員の高齢化や社会福祉士などの専門職員の配置の必要性等、様々な課題がある。また、古市・横井・東之阪児童館については、施設の老朽化が著しく、児童館運営に支障をきたしている状況である。 このため、有識者を交えた「児童館のありかた検討会」を立ち上げ、今後の運営方法等について検討していく必要がある。		児童館のあり方検討会委員報償費 10,000円×3人×3回										90	報償費	90	
		委員旅費 2,000円×3人×3回										18	旅費	18	
事業概要															
平成30年度中に「児童館のありかた検討会」を3回開催し、意見交換及び課題の整理等を行なったうえで、平成31年度以降の児童館の効率的な運用を目指す。 【児童館のありかた検討会委員】 ①外部委員3人(学識経験者等) ②内部委員3人程度(関係行政機関の職員)															
これまでの取組内容															
地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点として、各種事業を実施するとともに、子どもの安定した日常生活を支援した。また、就学前の児童と保護者の交流、子育てについての相談、情報提供や講座等を行う地域子育て支援拠点を開設し、地域における子育て支援の充実を図った。												事業費計	108	0	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		事業費													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
			0	108											
財源内訳	特定財源														
	一般財源		0	108										108	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

(単位：千円)																													
区分	その他																												
小事業	子ども医療費助成経費																												
会計	01 一般会計																												
款	20 民生費																												
項	15 児童福祉費																												
目	10 児童福祉総務費																												
中事業	010026 子ども医療費助成経費																												
事業目的及び必要性																													
安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、医療費の一部を助成する。																													
事業概要																													
健康保険に加入している0歳児から15歳（中学校修了前）までを対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし）																													
<p>【一部負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通院の場合 医療機関ごとに、乳幼児は月額500円・小中学生は月額1,000円 ・入院の場合 医療機関ごとに、乳幼児、小中学生ともに月額1,000円（14日未満の入院は500円） ・調剤薬局は、一部負担金なし 																													
これまでの取組内容																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">【乳幼児】</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">【小中学生】</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">医療費助成額 (決算額) (千円)</th> <th style="text-align: left;">受給者数(人) (10月1日現在)</th> <th style="text-align: left;">医療費助成額 (決算額) (千円)</th> <th style="text-align: left;">受給者数(人) (10月1日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24年度 372,503</td> <td>16,564</td> <td>258,270</td> <td>24,579</td> </tr> <tr> <td>25年度 354,032</td> <td>16,354</td> <td>247,113</td> <td>24,371</td> </tr> <tr> <td>26年度 360,603</td> <td>16,196</td> <td>262,626</td> <td>24,285</td> </tr> <tr> <td>27年度 351,880</td> <td>16,151</td> <td>266,453</td> <td>23,926</td> </tr> <tr> <td>28年度 360,763</td> <td>15,904</td> <td>324,822</td> <td>23,552</td> </tr> </tbody> </table>		【乳幼児】		【小中学生】		医療費助成額 (決算額) (千円)	受給者数(人) (10月1日現在)	医療費助成額 (決算額) (千円)	受給者数(人) (10月1日現在)	24年度 372,503	16,564	258,270	24,579	25年度 354,032	16,354	247,113	24,371	26年度 360,603	16,196	262,626	24,285	27年度 351,880	16,151	266,453	23,926	28年度 360,763	15,904	324,822	23,552
【乳幼児】		【小中学生】																											
医療費助成額 (決算額) (千円)	受給者数(人) (10月1日現在)	医療費助成額 (決算額) (千円)	受給者数(人) (10月1日現在)																										
24年度 372,503	16,564	258,270	24,579																										
25年度 354,032	16,354	247,113	24,371																										
26年度 360,603	16,196	262,626	24,285																										
27年度 351,880	16,151	266,453	23,926																										
28年度 360,763	15,904	324,822	23,552																										
積算基礎																													
子ども医療助成費（県補助対象分）	677,786	扶助費	750,000	718,000																									
子ども医療助成費（市単独分）	72,214																												
国保連合会審査支払手数料（県補助対象分）	18,410	手数料	20,200	19,900																									
国保連合会審査支払手数料（市単独分）	1,790																												
事務用消耗品	290	消耗品費	290	290																									
医療費受給資格証等印刷	297	印刷製本費	297	305																									
未申請通知送付	33	通信運搬費	1,028	1,003																									
受給資格証等送付	824																												
住居表示郵送分	21																												
その他郵送料	150																												
制度説明会出張旅費	2	旅費	2	2																									
		事業費計	771,817	739,500																									
財源内訳		財 源 の 内 容																											
		国庫支出金																											
		県支出金	子ども医療助成事業費補助金 子ども医療事務費補助金	340,597 320,959																									
事業費		地方債																											
		その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	15,000 14,000																									
財源内訳		一般財源		416,220 404,541																									
		特定財源		288,086 334,959																									
		一般財源		419,866 404,541																									
		特定財源		288,086 334,959																									
		一般財源		419,866 404,541																									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	児童手当事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費		
		中事業	010030 児童手当事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細 節)	金 額	前年度予算	
児童手当の支給に係る事務経費 児童手当の事務処理を民間委託することで、児童手当の認定処理等の期間短縮により市民サービスを向上させる。		事務消耗品										413	消耗品費	413	410
		封筒 パンフレット										151	印刷製本費	151	478
		郵送料 切手										4,400	通信運搬費	4,400	4,400
		児童手当業務委託 新元号対応システム改修委託										29,000 432	委託料	29,432	29,000
		システム機器賃借料										6,738	使用料及び賃借料	6,738	7,082
事業概要		新規認定、変更、更新事務にかかる消耗品、各種通知の郵送料及び児童手当業務の委託などに係る経費													
これまでの取組内容		事務経費の節減に努め、支出を抑制するとともに、平成26年4月から児童手当業務の一部を民間事業者に委託している。													
												事業費計	41,134	41,370	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源												41,134	41,370
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		41,890	41,370	41,134											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	41,890	41,370	41,134											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課
----	--------

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	児童扶養手当事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費		
		中事業	010035 児童扶養手当事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
児童扶養手当の支給に係る事務経費 特別児童扶養手当の進達に係る事務経費		障害判定医師報償費(3回)										36	報償費	36	36
		事務消耗品										163	消耗品費	163	155
		諸業務手数料										1	手数料	1	0
		封筒 パンフレット										148	印刷製本費	148	189
		郵送料 切手										1,020	通信運搬費	1,020	1,020
事業概要		システム改修委託										800	委託料	800	0
新規認定、変更、更新事務に係る経費															
これまでの取組内容															
事務経費の削減に努め、支出を抑制している。															
												事業費計	2,168	1,400	
財源内訳		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		特別児童扶養手当法施行事務委託金										1,415	1,400		
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		1,290	1,400	2,168											
財源内訳	特定財源	1,290	1,400	1,415											
	一般財源	0	0	753									753	0	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	子育て制度利用者支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費		
		中事業	010056 利用者支援事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子育て親子や妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。		非常勤嘱託職員賃金										賃金	4,037	4,037	
		賃金 189,000円×12カ月×1人													2,268
		交通費 20,000円×12カ月×1人										240			
		臨時職員賃金										賃金	1,411		
		賃金 8,400円×14日×12カ月×1人													
交通費 700円×14日×12カ月×1人										118					
		事務用消耗品費										8	消耗品費	8	5
事業概要		子ども育成課に専門職の子育てナビゲーターを配置し、市内の子育て支援拠点等を巡回し、概ね3歳までの児童の保護者を対象に、相談支援のコーディネートを行う。													
これまでの取組内容		①市役所に子育てナビゲーターを配置し、市内の子育て支援拠点を巡回し必要に応じてケースマネジメントを行う。 ②利用者支援事業特定型・母子保健型と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の実施 ③地域の子育て支援関係機関（子育て支援拠点、子育てスポット、民生委員等）とネットワーク会議を実施し、普段から顔の見える関係づくりを行う。 ④各地域子育て支援センターへの助言等支援及び質の平準化、向上を図るための事例検討会や研修会の実施													
												社会保険料	393		
												負担金補助及び交付金	5		
												事業費計	4,045	4,440	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金										子ども・子育て支援交付金	1,471	1,480	
		県支出金										子ども・子育て支援交付金	1,471	1,480	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費			4,440	4,045											
財源内訳		特定財源		2,960	2,942	その他									
		一般財源		1,480	1,103	一般財源							1,103	1,480	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	地域子育て支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費			
		中事業		010057 地域子育て支援事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎														
		節 (細 節)														
		金 額														
		前年度予算														
<p>現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。</p> <p>地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。</p>		審査員等報酬											報酬	210	160	
		地域子育て支援拠点事業実施団体審査委員会委員報酬														
		10,000円×3人×5回											150			
		地域子育て支援拠点事業実施団体評価委員会委員報酬														
		10,000円×2人×3回											60			
		費用弁償												旅費	35	26
		地域子育て支援拠点事業実施団体審査委員会委員旅費											25			
		地域子育て支援拠点事業実施団体評価委員会委員旅費											10			
		郵便料												通信運搬費	5	5
		審査委員会及び評価委員会用切手代											5			
<p>地域子育て支援センター事業委託</p> <p>地域子育て支援センター (7カ所)</p> <p>7,920,000円×1カ所</p> <p>7,400,000円×6カ所</p> <p>一時預かり事業委託 (3カ所)</p> <p>2,940,000円×3カ所</p> <p>子育て支援アドバイザー事業委託</p> <p>つどいの広場事業委託料</p> <p>つどいの広場 (7カ所)</p> <p>4,360,000円×7カ所</p> <p>一時預かり事業委託 (3カ所)</p> <p>2,940,000円×3カ所</p>												委託料	101,704	103,924		
												7,920				
												44,400				
												8,820				
												1,224				
												30,520				
												8,820				
													事業費計	101,954	104,115	
		これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
		<p>地域子育て支援拠点事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催回数：週5日以上、1日5時間以上の開設 ・ 実施形態：事業委託 ・ 実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、学校法人等 ・ 実施場所：保育所等の児童福祉施設、大学施設、公共施設等 ・ 開設場所：地域子育て支援センター 7カ所 <li style="padding-left: 20px;">つどいの広場 7カ所 ・ 一時預かり事業委託：6カ所 (支援センター3カ所・つどいの広場3カ所) ・ 子育て支援アドバイザー事業委託：1カ所 (支援センター) <p>既存事業の充実を図るため、事業の評価の実施により、課題及び問題点を抽出して、指導・改善を実施した。</p>		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金										33,901	34,641
県支出金	子ども・子育て支援交付金										33,901	34,641				
地方債																
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)												
		104,101	104,115	101,954												
財源内訳	特定財源	69,282	69,282	67,802	その他											
	一般財源	34,819	34,833	34,152	一般財源											
														34,152	34,833	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	福祉団体助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費		
		中事業	010060 福祉団体助成経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
財政的基盤が脆弱な子育てサークルに対し、その運営費の一部を補助することにより、地域で孤立しがちな子育て親子が参加できるふれあいと情報交換の場を確保する。		子育てサークル運営補助金										800	負担金補助及び交付金	800	1,000
												事業費計		800	1,000
事業概要		子育てサークル運営団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の1/2(上限3万円)を交付する													
これまでの取組内容		平成24年度 交付団体数：35 交付額： 986,000円 平成25年度 交付団体数：31 交付額： 830,000円 平成26年度 交付団体数：33 交付額： 904,000円 平成27年度 交付団体数：28 交付額： 812,000円 平成28年度 交付団体数：22 交付額： 631,000円 平成29年度 交付団体数：19 交付予定額：515,000円													
		財源内訳											財 源 の 内 容		
													国庫支出金		
													県支出金		
													地方債		
													その他		
													一般財源		
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)									
事業費		631		1,000		800									
財源内訳	特定財源														
	一般財源	631		1,000		800						800	1,000		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	民間児童センター運営団体助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
		中事業	010060		福祉団体助成経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
民間児童センターを運営する福祉団体に対し、その運営費の一部を補助することにより、児童の健全育成及び資質の向上に寄与する。									節(細節)	金 額	前年度予算			
		民間児童館活動事業費補助金							3,000	負担金補助 及び交付金	3,000	3,000		
事業概要		民間児童センターを運営する福祉団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の1/2(予算の範囲内)を交付する。												
これまでの取組内容														
平成24年度 交付額：2,978,000円 平成25年度 交付額：2,978,000円 平成26年度 交付額：2,978,000円 平成27年度 交付額：2,978,000円 平成28年度 交付額：3,000,000円 平成29年度 交付額：3,000,000円									事業費計	3,000	3,000			
		財源内訳		財 源 の 内 容								/	/	
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
				その他										
				一般財源								3,000	3,000	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		3,000	3,000	3,000										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	3,000	3,000	3,000										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	子育てスポット事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費		
		中事業	010083 子育てスポット事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
子育てスポットは、子育て親子を中心とした地域の子育て支援の拠点として、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感の軽減を図るとともに、地域のさまざまな人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援する場として、地域コミュニティの再生・活性化に努める。		子育てスポット事業委託 (30カ所)										5,250	委託料	5,250	5,250
												事業費計		5,250	5,250
事業概要		地域の団体に委託して、子育て親子の交流や育児相談、情報交換等を行う場を地域の公共施設等で提供する。													
これまでの取組内容		子育てスポット事業の実施 ・実施団体：民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、子育て支援団体等 ・実施場所：幼稚園、公民館、福祉センター等 ・開催回数：月に1～2回で3時間程度 ・設 置：30カ所													
		財 源 の 内 容													
												国庫支出金			
												県支出金			
												地方債			
												その他			
												一般財源	5,250	5,250	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		5,078	5,250	5,250											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	5,078	5,250	5,250											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	子育てスポットすくすく広場事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
		中事業	010092 子育てスポットすくすく広場事業経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっているため、福祉センターの一室において、子育て親子がいつでも気軽に集える場の提供を行い、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらうなど、高齢者を含め異世代間における交流を実施することで親の育児不安や負担を軽減し、孤立化を防ぐ。		子育てスポットすくすく広場事業委託 指定管理料 人件費分 東福祉センター 7,350 西福祉センター 7,350 北福祉センター 7,350 南福祉センター 7,350 指定管理料 事業費分 東福祉センター 250 西福祉センター 250 北福祉センター 250 南福祉センター 250										委託料	30,400	30,400
												事業費計	30,400	30,400
事業概要		各福祉センター(東・西・南・北)の「子育てスポットすくすく広場」の実施により、子育て親子が気軽に集える場の提供、情報交換・相談等や親子交流を行うとともに、高齢者との異世代間交流を行う。 事業内容 ・子育て親子の交流を促し、集いの場を提供する。 ・子育てに関する相談や援助を行う。 ・地域の子育て関連情報を提供する。 ・子育てや子育て支援に関する講習会を行う。 ・子育て親子と高齢者等との異世代間の交流を行う。												
これまでの取組内容		子育てスポットすくすく広場事業の実施 ・実施団体：奈良市社会福祉協議会(指定管理者) ・実施場所：東、西、北、南の各福祉センター ・実施日時：週に5日(火～土)、10～15時(5時間)												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	財 源 の 内 容									
					国庫支出金	子ども・子育て支援交付金						10,133	10,133	
					県支出金	子ども・子育て支援交付金						10,133	10,133	
事業費		40,350	30,400	30,400	地方債									
財源内訳	特定財源	25,806	20,266	20,266	その他									
	一般財源	14,544	10,134	10,134	一般財源							10,134	10,134	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)																																													
小事業	ファミリーサポートセンター事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費																																		
		中事業	010093		ファミリーサポートセンター事業経費																																										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																																													
核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む親が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を目的とし、会員による相互援助活動を行い、地域の中における子育て支援の充実を図る。										節(細節)	金 額	前年度予算																																			
		行事保険料 補償保険料								379	保険料	379	380																																		
		ファミリーサポートセンター事業委託								7,000	委託料	7,000	7,000																																		
		女性労働協会負担金								54	負担金補助及び交付金	54	54																																		
事業概要		育児の「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、地域の中において子育ての相互援助活動を行う。また、登録希望者に説明会、講習会を開催し、会員登録後には情報交換と資質の向上のため、交流会、事例発表会、会報誌の発行等を行い、相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 依頼会員…育児の援助を受けたい人 ・ 援助会員…育児の援助を行いたい人 ・ 両方会員…依頼会員と援助会員を兼ねる人 																																													
これまでの取組内容		平成16年度から直営で事業を開始した。平成21年度から委託事業に移行し、公募型プロポーザル方式にて委託事業者の選定を行い民間委託した結果、会員数の増加や事業の充実を図ることが可能となった。また、講習会やスキルアップ講座等を実施し、会員の資質向上を図った。																																													
		【実績】 <table style="display: inline-table; border: none; margin-left: 10px;"> <tr> <td></td> <td>依頼会員数</td> <td>援助会員数</td> <td>両方会員数</td> <td>活動件数</td> </tr> <tr> <td>平成23年度 3月末</td> <td>800人</td> <td>205人</td> <td>93人</td> <td>6,681件</td> </tr> <tr> <td>平成24年度 3月末</td> <td>948人</td> <td>227人</td> <td>104人</td> <td>6,665件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度 3月末</td> <td>1,139人</td> <td>244人</td> <td>115人</td> <td>6,307件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 3月末</td> <td>1,257人</td> <td>267人</td> <td>130人</td> <td>5,707件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 3月末</td> <td>1,411人</td> <td>286人</td> <td>139人</td> <td>6,183件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 3月末</td> <td>1,603人</td> <td>296人</td> <td>149人</td> <td>6,695件</td> </tr> </table>									依頼会員数	援助会員数	両方会員数	活動件数	平成23年度 3月末	800人	205人	93人	6,681件	平成24年度 3月末	948人	227人	104人	6,665件	平成25年度 3月末	1,139人	244人	115人	6,307件	平成26年度 3月末	1,257人	267人	130人	5,707件	平成27年度 3月末	1,411人	286人	139人	6,183件	平成28年度 3月末	1,603人	296人	149人	6,695件	事業費計	7,433	7,434
	依頼会員数	援助会員数	両方会員数	活動件数																																											
平成23年度 3月末	800人	205人	93人	6,681件																																											
平成24年度 3月末	948人	227人	104人	6,665件																																											
平成25年度 3月末	1,139人	244人	115人	6,307件																																											
平成26年度 3月末	1,257人	267人	130人	5,707件																																											
平成27年度 3月末	1,411人	286人	139人	6,183件																																											
平成28年度 3月末	1,603人	296人	149人	6,695件																																											
		財 源 の 内 容																																													
		財源内訳																																													
		国庫支出金								子ども・子育て支援交付金		2,477	2,478																																		
		県支出金								子ども・子育て支援交付金		2,477	2,478																																		
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)		地方債																																							
事業費		7,419		7,434		7,433		その他																																							
財源内訳	特定財源	4,950		4,956		4,954		一般財源																																							
	一般財源	2,469		2,478		2,479				2,479	2,478																																				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

(単位：千円)

区分	新規的	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費	
小事業	ファミリーサポートセンター事業（育児家事援助の実施及び多子世帯・ひとり親家庭等に対する利用助成）	中事業	010093 ファミリーサポートセンター事業経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算
<p>(1)育児家事援助の実施 様々な事情により、地域社会から孤立しがちな子育て家庭が存在しており、公的な支援につながりを持たない家庭や、妊娠や子育てに不安を持ち支援を希望する家庭に対して、市が積極的に訪問するアウトリーチ型（訪問型）支援を実施することで、児童虐待防止や子育てに対する不安の解消を目的とする。</p> <p>(2)多子世帯・ひとり親家庭等に対する利用助成 多子世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭の負担軽減を図ることに より、子どもの健全な育成環境を確保する等、子育て支援及び少子化対策を推進することを目的とする。</p>		事務用消耗品費	34	消耗品費	34					
		ファミリーサポートセンター事業委託 育児家庭訪問事業委託 利用助成経費	2,500 815	委託料	3,315					
事業概要								事業費計	3,349	0
<p>(1)妊娠中や、出産後～就学前までの子どもを養育中の家庭にホームヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を行う。①つわりがひどいなど体調不良のため家事や育児が困難で、周りからの支援を受けられない妊婦 ②出産後～就学前までの子どもを養育中の家庭で、家事や育児に負担があるが、周りからの支援を受けられない家庭</p> <p>(2)多子世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭がファミリーサポートセンター事業を利用した場合に利用料の一部（利用料金1時間につき、400円）を助成する。①3人以上の子ども（18歳以下）がいる世帯 ②児童扶養手当を受給している世帯、またはひとり親家庭等医療費の助成を受けている世帯 ③生活保護世帯 ④市民税非課税世帯</p> <p>実施主体である奈良市がファミリーサポートセンター事務局に委託し事業を実施する。実施時期は平成30年10月からを予定</p>		これまでの取組内容								
		<p>育児の「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、地域の中において子育ての相互援助活動を行う。また、登録希望者に説明会、講習会を開催し、会員登録後には情報交換と資質の向上のための研修会、交流会、事例発表会の開催及び会報誌の発行等を行い、相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依頼会員…育児の援助を受けたい人 ・援助会員…育児の援助を行いたい人 ・両方会員…依頼会員と援助会員を兼ねる人 								
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金					1,072		
		県支出金	子ども・子育て支援交付金					1,072		
事業費		28（決算）	29（予算）	30（予算案）	地方債					
財源内訳	特定財源		0	3,349	その他					
	一般財源			2,144	一般財源					
		0		1,205			1,205		0	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	次世代育成事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費		
		中事業	010095 次世代育成事業経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
子育て支援を推進していく中で、子育ての当事者、地域の支援者及び行政などが、様々な立場での悩みの解決や互いのニーズ把握等を図るため、子育て親子同士、支援者同士、その双方を含む全体的な交流・情報交換をする必要がある。 また、地域子育て支援拠点の質の向上とスタッフのスキルアップを目的として、地域子育て支援センター、つどいの広場及び子育てスポットすくすく広場のスタッフを対象に、基礎的知識や応用技術の研修を実施する。		講師報償	30,000円×3回								90	報償費	90	0	
		市外旅費	1,300円×8回								11	旅費	11	11	
		新聞代									37	消耗品費	109	109	
		事務用消耗品費									72				
		郵便料										80	通信運搬費	80	80
		研修業務委託	子育て支援コーディネーター養成講座委託										500	委託料	500
事業概要		子育てスポットの支援者対象の「子育てスポット交流会」の実施、地域子育て支援拠点事業実施団体などが対象の「子育て支援交流会」の実施、キッズコーナーにおける子育て親子対象の「遊びのコツミニ講習会」の実施、地域子育て支援拠点スタッフ向けの研修の実施、その他、子育て支援事業全般に係る物品の購入や子育て支援事業に係る事務的経費													
これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・子育てスポット交流会：年1回実施 ・子育て支援交流会 <ul style="list-style-type: none"> 全体交流会：年1回実施 地域ごとの交流会：年7回実施 ・遊びのコツミニ講習会：原則月2回実施 ・地域子育て支援拠点等従事者研修 <ul style="list-style-type: none"> 基礎研修及び応用研修：年1回実施 平成25～28年度の修了者80人 平成29年度受講予定者28人 子育て支援員専門研修：年1回実施 平成26～29年度の修了者45人 課題別研修会：平成29年度2回実施予定 													
		財源内訳										事業費計		790	1,200
		財源の内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		438	1,200	790											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	438	1,200	790									790	1,200	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	児童手当支給経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費			
		中事業	010035 児童手当支給経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。		児童手当支給経費										4,875,000	扶助費	4,875,000	5,060,000	
												事業費計		4,875,000	5,060,000	
事業概要		0歳から15歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している人に児童手当を支給する。 3歳未満 月額15,000円 3歳から小学校修了前までの第1子、第2子は月額10,000円 第3子以降は月額15,000円 中学生 月額10,000円 所得制限あり 所得制限限度額を超過した場合一律児童1人につき月額5,000円														
これまでの取組内容		国の方針に基づき、対象者に児童手当を支給している。														
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)		財 源 の 内 容								
								国庫支出金	児童手当国庫負担金						3,390,135	3,518,017
								県支出金	児童手当県負担金						742,427	770,991
事業費		5,033,540	5,060,000					地方債								
財源内訳								その他								
特定財源		4,310,505	4,289,008					一般財源								
一般財源		723,035	770,992											742,438	770,992	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費		
小事業	ひとり親家庭等医療費助成経費	中事業	010021	ひとり親家庭等医療費助成経費											
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
全ての家庭で子どもが健やかに育つまちづくりを目指し、ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を支援することを目的として、医療費の一部を助成する。		ひとり親医療助成費										扶助費	180,000	190,000	
		県補助対象分(母子)										146,000			
		市単独分(母子)										20,000			
		県補助対象分(父子)										9,000			
		市単独分(父子)										5,000			
		国保連合会審査支払手数料													
		県補助対象分(母子)										2,845			
		市単独分(母子)										454			
		県補助対象分(父子)										124			
		市単独分(父子)										102			
		更新用ひとり親家庭等受給資格証印刷										76	印刷製本費	156	147
		ひとり親家庭等受給資格証単票印刷										28			
		送付用封筒印刷										52			
		更新申請書送付										279	通信運搬費	615	492
		受給資格証送付										246			
		その他郵送料										90			
		事務用消耗品										53	消耗品費	53	53
事業概要		健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と18歳未満の子及び父母のいない18歳未満の子を対象に、保険診療の自己負担額(入院時の食事療養費を除く)から、一部負担金を除いた額を助成する。(所得制限なし)													
【一部負担金】		通院の場合 医療機関ごとに月額500円													
		入院の場合 医療機関ごとに月額1,000円(14日未満の入院は500円)													
		調剤薬局は、一部負担金なし													
これまでの取組内容		平成23年8月から、父子家庭についても、県の補助を受け重点事業として医療費助成を拡大している。制度の周知・啓発により、父子家庭の受給者は増加傾向にある。													
		医療費助成額 (決算額)(千円)		受給者数(人) (10月1日現在)											
		24年度	母子 176,483	父子 5,996	母子 7,511	父子 306									
		25年度	母子 168,191	父子 6,259	母子 7,473	父子 391									
		26年度	母子 171,822	父子 8,109	母子 7,402	父子 453									
		27年度	母子 172,989	父子 10,347	母子 7,305	父子 477									
		28年度	母子 170,285	父子 10,472	母子 7,078	父子 502									
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)									
事業費		184,751		194,112		184,349									
財源内訳		28(決算)		29(予算)		30(予算案)									
特定財源		81,858		84,791		81,984									
一般財源		102,893		109,321		102,365									
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		ひとり親家庭等医療助成事業費補助金													
		ひとり親家庭等福祉医療事務費補助金										75,984	76,791		
		地方債													
		その他													
		福祉医療費助成制度高額療養費収入										6,000	8,000		
		一般財源										102,365	109,321		
		事業費計										184,349	194,112		
		財源の内訳													

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分		その他			(単位：千円)											
小事業	児童扶養手当支給経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費			
		中事業	010030 児童扶養手当支給経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を目的とし、児童の母または父に代わってその児童を養育している人に手当を支給する。		児童扶養手当支給経費										1,480,000	扶助費	1,480,000	1,480,000	
事業概要		<p>18歳に達する日以降最初の3月31日まで（心身に一定の障害がある場合は20歳まで）の児童を養育するひとり親家庭等の母又は父や母又は父に代わって児童を養育する人に児童扶養手当を支給する。(所得制限あり)</p> <p>平成30年4月分～ 児童1人 全部支給 42,500円 一部支給 42,490円～10,030円</p> <p>児童2人目 全部支給 10,040円加算 一部支給 10,030円～5,020円加算</p> <p>児童3人目以降1人増えるごとに 全部支給 6,020円加算 一部支給 6,010円～3,010円加算</p>														
これまでの取組内容		国の方針に基づき、対象者に児童扶養手当を支給している。														
												事業費計	1,480,000	1,480,000		
		財源内訳											財 源 の 内 容			
		国庫支出金											児童扶養手当国庫負担金		493,333	493,333
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源													986,667	986,667
28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)												
事業費		1,411,434		1,480,000												
財源内訳	特定財源	476,010		493,333												
	一般財源	935,424		986,667											986,667	986,667

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)																					
小事業	古市児童館管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費										
		中事業 010010 古市児童館管理経費																					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																					
										節(細節)	金 額	前年度予算											
児童館施設の維持管理に要する経費 児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。		非常勤嘱託職員賃金（児童厚生員・子育て指導員）（3人）								7,419	賃金	11,145	11,145										
		臨時職員賃金（子育て指導員）（3人）								3,726													
		新聞代								37	消耗品費	154	154										
		事務用消耗品								117													
		ガソリン								50	燃料費	81	81										
		プロパン								31													
		事業概要		非常勤嘱託職員・臨時職員の任用、電気料金・水道料金の支払い、收容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託、公用軽貨物車・事務機器のリースなど								電気料金		1,047	光熱水費	1,229	1,229						
												水道料金		182									
												庁用器具修繕料								30	修繕料	30	30
												電気設備検査点検手数料								144	手数料	277	277
		消防設備検査点検手数料										133											
		警備業務委託										573	委託料	573	195								
これまでの取組内容		館内の照明や冷暖房の適切な使用、プロパンガス・公用車ガソリンの節約などを徹底し、省エネ・環境負荷の低減に努めている。										自動車借上料（公用車リース代）		180	使用料及び賃借料	419	419						
												事務機器借上料（デジタル印刷機）		239									
												事業費計	13,908	13,530									
		財源内訳																					
		財 源 の 内 容																					
		国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他																					
		一般財源																					
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)																			
事業費		13,457	13,530	13,908																			
財源内訳	特定財源																						
	一般財源	13,457	13,530	13,908																			
		13,908 13,530																					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	横井児童館管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
		中事業 010015 横井児童館管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
										節(細節)	金 額	前年度予算	
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、各種関係団体との連携の充実を図る。また、子どもの健全育成及び子育て支援に携わる職員を任用する。		非常勤嘱託職員(子育て指導員)(2人)								3,972	賃金	9,170	9,170
		臨時職員賃金(子育て指導員)(4人)								5,198			
		指導者研修(2回)								3	旅費	3	3
		施設管理用消耗品								80	消耗品費	80	80
		ガソリン代								61	燃料費	129	129
		プロパンガス								30			
		灯油代								38			
		電気料金								1,451	光熱水費	1,751	1,751
		水道料金								300			
		施設修繕料								50	修繕料	50	50
		電気・消防設備等検査点検手数料								315	手数料	315	315
		警備委託								195	委託料	1,313	1,351
		樹木管理・草刈作業委託								701			
		空調設備保守点検委託								417			
		公用車リース料								328	使用料及び賃借料	489	496
デジタル印刷機								161					
原材料費								20	原材料費	20	20		
										事業費計	13,320	13,365	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		13,320 13,365											
		28(決算)	29(予算)									30(予算案)	
事業費		12,994	13,365									13,320	
財源内訳	特定財源												
	一般財源	12,994	13,365									13,320	
		13,320 13,365											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	東之阪児童館管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費			
		中事業 010020 東之阪児童館管理経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎														
		節(細節) 金 額 前年度予算														
児童館施設の維持管理に要する経費 児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。		非常勤嘱託職員賃金(子育て指導員)(2人)										賃金	5,730	5,730		
		臨時職員賃金(子育て指導員)(2人)														
		新聞代、事務用消耗品											消耗品費	256	333	
		ガソリン、プロパン、灯油											燃料費	84	84	
		電気料金、水道料金											光熱水費	1,522	1,522	
		庁用器具修繕料、施設修繕料、避難口誘導灯修繕料											修繕料	119	63	
		郵便料(事務連絡通知用切手)											通信運搬費	3	3	
		電気設備検査点検手数料											手数料	184	434	
		消防設備検査点検手数料														
		P C B 検査手数料														
警備委託 機械設備保守点検委託												委託料	377	377		
													使用料及び賃借料	184	214	
自動車借上料 事務機器借上料 設備借上料																
事業費計													8,680	8,760		
		財源内訳 財 源 の 内 容														
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源											8,680	8,760		
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)												
財源内訳																
特定財源																
一般財源		8,451	8,760	8,680												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費		
小事業	大宮児童館管理経費	中事業	010025	大宮児童館管理経費											
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
児童館施設の維持管理に要する経費 児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。		非常勤嘱託職員賃金(子育て指導員)(2人)		3,732	賃金	3,732	3,732								
		書籍、事務用消耗品等		136	消耗品費	136	166								
		公用車ガソリン代		29	燃料費	29	29								
		電気料金		907	光熱水費	1,237	1,237								
		ガス料金		249											
		水道料金		81											
		車両修繕料		114	修繕料	274	164								
		庁用器具修繕料		160											
		事業概要 非常勤嘱託職員の任用、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など		通知用切手代		2	通信運搬費 手数料	2	2						
				電気設備検査点検手数料		265				522	602				
				消防設備検査点検手数料		189									
				水槽検査・清掃手数料		68									
				自動車損害保険料		18	保険料	18	18						
		これまでの取組内容 館内の照明や冷暖房の適切な使用を徹底し、引き続き節電に努めている。		清掃委託		170	委託料	1,148	1,148						
				警備委託		104									
樹木管理委託				115											
エレベーター保守管理委託				337											
		空調設備保守点検委託		330											
		自動ドア保守点検委託		92											
		自動車重量税		13	公課費	13	13								
					食糧費		9								
					事業費計	7,111	7,120								
		財源内訳										財源の内訳			
		国庫支出金													
		県支出金													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	地方債										
事業費		8,435	7,120	7,111	その他										
財源内訳	特定財源	1,817			一般財源										
	一般財源	6,618	7,120	7,111			7,111	7,120							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)																																				
小事業	古市児童館事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費																									
		中事業	015010 古市児童館事業経費																																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																								
<p>子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所・遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。</p> <p>また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な子育て情報の提供を行い、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。そして、それらの児童館の事業等を広報することにより児童館の利用活用の促進を図る。</p>		講師報償 習字教室講師謝礼(48回)										336	報償費	345	345																							
		いこいのひろば講師謝礼(2回)										9																										
		市外旅費(夏期特別活動参加者引率旅費)										26	旅費	26	26																							
		書籍購入費(読書活動用)										20	消耗品費	254	251																							
		事務用消耗品(広報紙印刷用消耗品等)										74																										
		行事用消耗品(各種活動用消耗品等)										130																										
		いこいのひろば用消耗品										30																										
		医薬材料費(救急常備医薬品)										9	医薬材料費	9	9																							
		行事保険料(全国児童館連合会児童安全共済制度)										66	保険料	66	69																							
		事業概要		<p>乳幼児と保護者対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いこいのひろば(子育て支援拠点事業) ・親子活動(乳幼児と親が肌をふれあい、ともにストレス発散が可能なヨガ教室等) <p>小学生対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・曜日活動(読み聞かせ、創作、スポーツ・体力づくり、集団遊び等) ・特別活動(館外学習、クリスマス会等) <p>中高生対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生友の会(生きるための学力と社会力を身につける) ・高校生友の会(生きるための学力と社会力を身につける) 																																		
これまでの取組内容		<p>職員が指導者として子どもたちと向き合い、継続的にかかわり健全育成を図った。また、外部講師に頼らない事業展開を積極的に行い、職員の資質向上に努めている。</p> <p>【実績(延べ参加人数)】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(H27年度)</td> <td style="text-align: center;">(H28年度)</td> <td style="text-align: center;">(H29年度)</td> </tr> <tr> <td>曜日活動・特別活動</td> <td style="text-align: center;">4,886人</td> <td style="text-align: center;">5,135人</td> <td style="text-align: center;">4,671人</td> </tr> <tr> <td>自主活動(中学生友の会ほか)</td> <td style="text-align: center;">1,575人</td> <td style="text-align: center;">1,114人</td> <td style="text-align: center;">467人</td> </tr> <tr> <td>習字教室(外部講師派遣事業)</td> <td style="text-align: center;">642人</td> <td style="text-align: center;">552人</td> <td style="text-align: center;">596人</td> </tr> <tr> <td>図書・一輪車(クラブ活動)</td> <td style="text-align: center;">346人</td> <td style="text-align: center;">402人</td> <td style="text-align: center;">279人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児と保護者事業(共催含む)</td> <td style="text-align: center;">2,642人</td> <td style="text-align: center;">3,109人</td> <td style="text-align: center;">2,463人</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">※平成29年度は1月末現在</p>											(H27年度)	(H28年度)	(H29年度)	曜日活動・特別活動	4,886人	5,135人	4,671人	自主活動(中学生友の会ほか)	1,575人	1,114人	467人	習字教室(外部講師派遣事業)	642人	552人	596人	図書・一輪車(クラブ活動)	346人	402人	279人	乳幼児と保護者事業(共催含む)	2,642人	3,109人	2,463人			
	(H27年度)	(H28年度)	(H29年度)																																			
曜日活動・特別活動	4,886人	5,135人	4,671人																																			
自主活動(中学生友の会ほか)	1,575人	1,114人	467人																																			
習字教室(外部講師派遣事業)	642人	552人	596人																																			
図書・一輪車(クラブ活動)	346人	402人	279人																																			
乳幼児と保護者事業(共催含む)	2,642人	3,109人	2,463人																																			
		財源内訳										財 源 の 内 容																										
		国庫支出金																																				
		県支出金																																				
		地方債																																				
		その他																																				
		一般財源																																				
		特定財源																																				
		一般財源																																				
		事業費																																				
		事業費										679	700	700																								
財源内訳		一般財源										679	700	700																								
		特定財源																																				
		一般財源										679	700	700																								
		地方債																																				
		その他																																				
		一般財源																																				
		特定財源																																				
		一般財源										679	700	700																								
		地方債																																				
		その他																																				
		一般財源										679	700	700																								
		特定財源																																				
		一般財源										679	700	700																								
		地方債																																				
		その他																																				
		一般財源										679	700	700																								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)																																			
小事業	横井児童館事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費																								
		中事業 015015 横井児童館事業経費																																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																																			
										節(細節)	金 額	前年度予算																									
子どもと長期的・継続的にかかわり、各種事業を通じて健全な子どもの育成を目指す。また、地域子育て支援事業「子育てひろば」が地域の子育ての拠点となるよう支援機能を強化し、利用者がより満足できる事業を展開する。		土曜日活動謝礼(7人×24回)								420	報償費	452	452																								
		子育て支援講師謝礼(1人×2回)								32																											
事業概要 ・児童に個別的・集団的指導及び遊びの指導を行うための小学校全学年対象の活動「つばさ毎日活動」・「土曜日活動」・「わくわく子どもフェスタ」等の事業実施 ・午前中の時間帯を活用して就学前の児童と保護者の交流、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う常設の「子育てひろば」を開設し、親の負担の緩和や孤立化を防ぎ、地域における子育て力の向上及び地域コミュニティの活性化に繋げる子育て支援の事業実施 ・地域行事への参加		児童図書購入								15	消耗品費	327	327																								
		事務用消耗品								80																											
		わくわく子どもフェスタ用消耗品								102																											
		つばさ毎日活動・土曜日活動用消耗品等								110																											
		子育て支援拠点事業用消耗品								20																											
これまでの取組内容 今年度継続している事業の過去3年間の実績は以下のとおり 【実績(延べ参加人数)】 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(H27)</td> <td style="text-align: center;">(H28)</td> <td style="text-align: center;">(H29)</td> </tr> <tr> <td>つばさ教室</td> <td style="text-align: right;">3,159人</td> <td style="text-align: right;">3,338人</td> <td style="text-align: right;">2,367人</td> </tr> <tr> <td>子育てひろば</td> <td style="text-align: right;">946人</td> <td style="text-align: right;">1,110人</td> <td style="text-align: right;">1,487人</td> </tr> <tr> <td>土曜日活動</td> <td style="text-align: right;">583人</td> <td style="text-align: right;">650人</td> <td style="text-align: right;">470人</td> </tr> <tr> <td>特別活動</td> <td style="text-align: right;">100人</td> <td style="text-align: right;">82人</td> <td style="text-align: right;">217人</td> </tr> <tr> <td>わくわく子どもフェスタ</td> <td style="text-align: right;">245人</td> <td style="text-align: right;">345人</td> <td style="text-align: right;">(平成30年3月開催)</td> </tr> </table> ※平成29年度は1月末現在			(H27)	(H28)	(H29)	つばさ教室	3,159人	3,338人	2,367人	子育てひろば	946人	1,110人	1,487人	土曜日活動	583人	650人	470人	特別活動	100人	82人	217人	わくわく子どもフェスタ	245人	345人	(平成30年3月開催)	つばさ毎日活動迎える会等(30人×3回)								18	食糧費	18	30
			(H27)	(H28)	(H29)																																
		つばさ教室	3,159人	3,338人	2,367人																																
		子育てひろば	946人	1,110人	1,487人																																
土曜日活動	583人	650人	470人																																		
特別活動	100人	82人	217人																																		
わくわく子どもフェスタ	245人	345人	(平成30年3月開催)																																		
土曜日活動新春の集い・焼芋大会								10	賄材料費	21	31																										
つばさ毎日活動おやつ作り(3回)								11																													
財源内訳		救急常備薬品								15	医薬材料費	15	15																								
		プロバイダー接続料等								33	通信運搬費	64	64																								
		わくわく子どもフェスタ楽器輸送費								31																											
財源内訳		行事保険料(全国児童館連合会児童安全共済制度)								60	保険料	60	60																								
		事業費計										957	979																								
		財 源 の 内 容																																			
		国庫支出金																																			
		県支出金																																			
		28(決算)	29(予算)									30(予算案)																									
事業費		900	979									957																									
財源内訳		地方債																																			
特定財源		その他																																			
一般財源		900	979									957	979																								

平成30年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課
----	--------

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費																										
小事業	東之阪児童館事業経費	中事業	015020	東之阪児童館事業経費																																			
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算																									
子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中で子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。そして、それら児童館の事業等を広く広報することにより、館の利活用の促進を図る。		講師報酬 (珠算教室1人×50回、習字教室1人×30回 子育て支援拠点事業1人×2回)	416	報償費	416	416																																	
		書籍購入費、事務用消耗品、 子育て支援拠点事業用消耗品、行事用消耗品	280	消耗品費	280	310																																	
		行事用賄(小学生友の会用おやつ代等)	15	食糧費	15	31																																	
		賄材料費(小学生友の会調理実習用賄材料費等)	30	賄材料費	30	60																																	
		医薬材料費(救急用常備薬品)	9	医薬材料費	9	9																																	
事業概要		行事保険料(全国児童館連合会児童安全共済制度)	74	保険料	74	74																																	
事業概要		乳幼児と保護者対象事業 ・親子ひろば(子育て支援拠点事業) 小学生対象事業 ・小学生友の会(わかくば活動)・・・子どもたちの自主性、社会性及び創造性を伸ばしていくことを目指す。 ・珠算教室・・・子どもの「集中力」・「忍耐力」を養うことを目的とする。 ・習字教室・・・挨拶や作法などを身につけ、人・事(古都)・物への思いやりの心を育む。 中学生対象事業 ・中学生友の会・・・子ども達が有する様々な可能性の伸長を目指す。																																					
これまでの取組内容		今年度継続している事業の過去3年間の実績は以下のとおり <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">【実績(延べ参加人数)】</td> <td style="width: 10%;">(H27)</td> <td style="width: 10%;">(H28)</td> <td style="width: 10%;">(H29)</td> </tr> <tr> <td>親子ひろば(乳幼児)</td> <td style="text-align: center;">330人</td> <td style="text-align: center;">771人</td> <td style="text-align: center;">433人</td> </tr> <tr> <td>(保護者)</td> <td style="text-align: center;">261人</td> <td style="text-align: center;">630人</td> <td style="text-align: center;">299人</td> </tr> <tr> <td>小学生友の会(わかくば活動)</td> <td style="text-align: center;">694人</td> <td style="text-align: center;">668人</td> <td style="text-align: center;">352人</td> </tr> <tr> <td>中学生友の会</td> <td style="text-align: center;">440人</td> <td style="text-align: center;">140人</td> <td style="text-align: center;">49人</td> </tr> <tr> <td>珠算教室</td> <td style="text-align: center;">854人</td> <td style="text-align: center;">590人</td> <td style="text-align: center;">459人</td> </tr> <tr> <td>習字教室</td> <td style="text-align: center;">778人</td> <td style="text-align: center;">748人</td> <td style="text-align: center;">489人</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">※平成29年度は1月末現在</p>										【実績(延べ参加人数)】	(H27)	(H28)	(H29)	親子ひろば(乳幼児)	330人	771人	433人	(保護者)	261人	630人	299人	小学生友の会(わかくば活動)	694人	668人	352人	中学生友の会	440人	140人	49人	珠算教室	854人	590人	459人	習字教室	778人	748人	489人
【実績(延べ参加人数)】	(H27)	(H28)	(H29)																																				
親子ひろば(乳幼児)	330人	771人	433人																																				
(保護者)	261人	630人	299人																																				
小学生友の会(わかくば活動)	694人	668人	352人																																				
中学生友の会	440人	140人	49人																																				
珠算教室	854人	590人	459人																																				
習字教室	778人	748人	489人																																				
		財源の内訳																																					
		国庫支出金																																					
		県支出金																																					
		地方債																																					
		その他																																					
		一般財源																																					
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)																																			
		884	900	824																																			
財源内訳	特定財源																																						
	一般財源	884	900	824																																			
		事業費計										824	900																										
		財源の内訳																																					
		国庫支出金																																					
		県支出金																																					
		地方債																																					
		その他																																					
		一般財源										824	900																										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	大宮児童館事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費	
		中事業 015025 大宮児童館事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。そして、それら児童館の事業等を広く広報することにより、館の利活用の促進を図る。		講師報償	440	報償費	440	440								
		市外旅費	22	旅費	22	44								
		事務用消耗品	50	消耗品費	177	153								
		行事用消耗品	82											
		子育て支援拠点事業用消耗品	45											
		行事等賄	5	食糧費	5	10								
		調理実習用賄材料費	15	賄材料費	15	22								
		緊急用常備薬品	7	医薬材料費	7	7								
		館外学習運搬料(2回)	15	通信運搬費	15	15								
		行事保険料(全国児童館連合会児童安全共済制度)	32	保険料	32	32								
館外学習施設入場料(2回)	35	使用料及び賃借料	35	37										
				事業費計	748	760								
これまでの取組内容		財 源 の 内 容												
【実績(参加延べ人数)】		(H27)	(H28)	(H29)										
		627人	753人	574人										
		41人	56人	87人										
		34人	27人	0人										
		20人	18人	29人										
		634人	494人	657人										
		274人	265人	121人										
		112人	190人	49人										
		※平成29年度は1月末現在												
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
		452	760	748										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	452	760	748								748	760	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分		(単位：千円)								
その他										
小事業	家庭児童相談員運営経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費	
		中事業	010020 家庭児童相談員運営経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
家庭における人間関係の健全化及び子どもの養育の適正化、その他家庭児童福祉の向上のため、家庭児童相談室において、相談、指導、援助の充実を図る。		非常勤嘱託職員賃金（家庭相談員）2人					4,377	賃金	4,377	4,377
		市外旅費					9	旅費	9	9
		奈良県家庭相談員連絡協議会負担金					10	負担金補助及び交付金	10	10
事業概要		児童の健全育成を図るため、家庭児童相談室を設置し、家庭相談員による専門的な相談支援を行うものとする。								
これまでの取組内容		相談件数は次のとおりである。 (過去3年) ・平成26年度 3,757件 ・平成27年度 4,140件 ・平成28年度 4,689件								
							事業費計	4,396	4,396	
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金					児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金		2,550	
		県支出金								
							地方債			
							その他			
							一般財源		1,846	4,396
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費		4,225	4,396	4,396						
財源内訳	特定財源			2,550						
	一般財源	4,225	4,396	1,846						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	子どもの貧困対策事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
		中事業		010022		子どもの貧困対策事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>子どもの将来が生まれ育った環境によって左右され、経済的困難な状況が世代を超えて連鎖することがないよう、教育の機会の均等を図り、すべての子どもがその将来に夢や希望をもって成長していける社会を実現するため、子どもの貧困対策を推進することが必要である。</p> <p>子どもの貧困対策の推進に関する法律には、子どもの貧困対策は国及び地方公共団体が取り組まなければならない施策とされている。</p>						節(細節)	金 額	前年度予算					
		講師謝礼	12	報償費	112	572							
		アドバイザー謝礼	100										
		市外旅費	9	旅費	9	39							
		事務用消耗品	9	消耗品費	9	9							
		研修会講師用賄	1	食糧費	1	1							
		通信切手代	9	通信運搬費	9	9							
事業概要		<p>平成29年度に策定予定の「(仮称)奈良市子どもの貧困対策計画行動計画」に基づき、事業の評価を行う。</p>											
これまでの取組内容		<p>平成28年度に「子どもの生活に関するアンケート」を実施し、「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン(奈良市子どもの貧困対策計画)」を策定した。</p> <p>平成29年度に上記の行動計画である「(仮称)奈良市子どもの貧困対策行動計画」の策定を行う。</p>											
							委託料		2,500				
							事業費計	140	3,130				
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)							
事業費		4,084		3,130		140							
財源内訳	特定財源	2,250											
	一般財源	1,834		3,130		140				3,130			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分		(単位：千円)					
新規的							
小事業	学習支援事業	会計	01 一般会計				
		款	20 民生費				
		項	15 児童福祉費				
		目	10 児童福祉総務費				
		中事業	010022 子どもの貧困対策事務経費				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					
子どもの将来が生まれ育った環境によって左右され、経済的困難な状況が世代を超えて連鎖することがないよう、高校進学のため中学生を中心に学習習慣及び学力をつけるための支援を行う。		プロポーザル選定委員報酬	90	報酬	90		
		プロポーザル選定委員費用弁償	21	旅費	21		
		子どもの生活・学習支援事業委託	5,500	委託料	5,500		
		事業費計			5,611		0
事業概要		ひとり親世帯や生活困窮世帯の中学生を対象とする学習支援教室を市内3カ所に設置し、学習習慣や学力の定着をはかる。 あわせて、進路相談や生活に関する悩み相談を行い、必要に応じて関係機関につなぐ。					
これまでの取組内容		平成28年度に「子どもの生活に関するアンケート」を実施し、「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」を策定した。 平成29年度に上記の行動計画である「（仮称）奈良市子どもの貧困対策行動計画」の策定を行う。					
		財源内訳		財 源 の 内 容			
		国庫支出金	母子家庭等対策総合事業費補助金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			2,804	
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				2,807	0
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)			
			0	5,611			
財源内訳		特定財源		一般財源			
				2,804			
			0	2,807	2,807	0	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課
----	--------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	里親支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
		中事業	010023 里親支援事業運営経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
社会的養護（保護者に監護させることが適当でない児童等を公的責任で社会的に養育すること）における里親制度の普及・啓発を目的に実施するものである。												賃金	2,222	2,222
												報償費	18	18
												旅費	94	94
												消耗品費	14	14
												食糧費	1	1
												印刷製本費	154	368
												通信運搬費	9	9
												負担金補助及び交付金	33	4
												事業費計	2,545	2,760
		これまでの取組内容		平成27年度より里親支援員を配置し、奈良県里親会やNPO法人等と連携した街頭キャンペーンの実施など計画的に啓発を行った。平成29年度では、里親ミニ講座の開催、里親さんのインタビューのホームページ掲載、また、民生委員や子育て支援機関等への研修、里子を預かっている里親への相談支援を実施した。										
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金										1,325	0	
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										1,220	2,760	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		2,254	2,760	2,545										
財源内訳	特定財源			1,325										
	一般財源	2,254	2,760	1,220										

平成30年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	子育て短期支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費			
		中事業	010080 子育て短期支援事業経費													
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算		
保護者が疾病や就労等の理由により家庭において児童の養育が緊急一時的に困難となった場合、児童養護施設や乳児院、里親宅において養育を行い、親の子育てに対する不安感や負担感の軽減を図る。		補償保険料										42	保険料	42	45	
		子育て短期支援事業										1,500	委託料	1,500	1,900	
事業概要		○ショートステイ事業 保護者が疾病、就労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合、7日間を限度に、児童を児童養護施設、乳児院又は里親宅で預かる。 ○トワイライトステイ事業 仕事等の理由によって保護者の帰宅が恒常的に夜間にわたり、その間の養育に困難が生じている場合、6カ月以内、1日4時間を限度に、午後2時から10時までの間、児童養護施設、乳児院又は、里親宅で通所により児童を預かる。														
これまでの取組内容		委託状況は次のとおりである。奈良県内の児童養護施設4カ所、乳児院2カ所に委託し実施した。 (過去3年) ・平成26年度 延べ利用日数 323日 ・平成27年度 延べ利用日数 342日 ・平成28年度 延べ利用日数 225日														
												事業費計	1,542	1,945		
		財源内訳										財源の内訳				
												国庫支出金	子ども・子育て支援交付金国庫補助金		514	648
												県支出金	子ども・子育て支援交付金国庫補助金		514	648
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	事業費						地方債					
		1,348	1,945	1,542												
財源内訳	特定財源	1,058	1,296	1,028	その他											
	一般財源	290	649	514	一般財源								514	649		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	乳児家庭全戸訪問事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費				
		中事業	010091 乳児家庭全戸訪問事業経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎															
訪問員が、乳児を育てる全家庭を訪問し、適切な支援を行うことにより、子育て不安の軽減を図り、子育ての孤立化を防ぐとともに乳児のいる家庭の全数把握を目的とする。また、支援が必要な家庭に対しては保健指導を行い、虐待の予防や子どもの健全育成を図る。												節(細節)	金 額	前年度予算			
		訪問員研修会講師謝礼(2回)								34	報償費		34	34			
		市外旅費								3	旅費		3	3			
		事務用消耗品								68	消耗品費		68	68			
		研修会講師用賄								1	食糧費		1	1			
		手指消毒剤								2	医薬材料費		2	2			
		通信切手								30	通信運搬費		30	36			
		地域子育て支援事業補償保険料								160	保険料		160	159			
		訪問員委託 予約なし訪問委託								5,160 20	委託料		5,180	5,245			
		基幹系端末機器賃借料 駐車場使用料								35 8	使用料及び賃借料		43	42			
													事業費計	5,521	5,590		
		これまでの取組内容		財 源 の 内 容													
		訪問(来所等による面接も含む)状況については、次のとおりである。 (過去3年) ・平成26年度 面接率 99.5% ・平成27年度 面接率 99.8% ・平成28年度 面接率 99.9% 家庭訪問の日程調整の連絡がつかない家庭には数回家庭訪問を行い、どうしても面会ができない場合は他機関による現認を行い全数把握に努めた。また、訪問員の知識・技術向上のための研修を実施している。												国庫支出金	1,840	1,863	
				子ども・子育て支援交付金												1,840	1,863
														県支出金			1,840
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											地方債		
事業費		5,445	5,590	5,521											その他		
財源内訳	特定財源	3,641	3,726	3,680											一般財源		
	一般財源	1,804	1,864	1,841											1,841	1,864	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	養育支援訪問事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
		中事業	010099 養育支援訪問事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎											
<p>児童福祉法に基づく法定事業であり、有資格者の訪問支援員が対象者の居宅等を継続的に訪問し、養育に関する相談・助言等を行うことで対象者の適切な養育環境を整えることを目的とする。児童虐待を予防するには、妊娠前から切れ目のない支援や、産後早期に子育て家庭への予防的な関わりが重要である。訪問型子育て支援を行い、様々な虐待のリスク要因を的確に捉え、養育者の心身の健康に対する支援の重要性を踏まえ、関係機関と連携し社会資源を活用しながら支援する。</p> <p>事業概要 乳児家庭全戸訪問事業や母子保健事業等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要であると判断した家庭、または、出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、訪問支援員が、その居宅等を訪問する。訪問では、保護者の悩みを傾聴するとともに適切な助言等を行う。訪問支援員は、個別の支援計画に沿い、概ね3カ月から6カ月間の支援を行う。</p> <p>これまでの取組内容 訪問状況については、次のとおりである。 (過去3年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度 支援家庭数 35件 延訪問数 144回 ・平成27年度 支援家庭数 30件 延訪問数 126回 ・平成28年度 支援家庭数 23件 延訪問数 120回 		非常勤嘱託職員（保健師等）	2,508	賃金	2,508	2,628							
		訪問支援員研修会講師謝礼	24	報償費	24	24							
		市外旅費	3	旅費	3	3							
		事務用消耗品	21	消耗品費	21	21							
		訪問支援者研修会講師賄	1	食糧費	1	1							
		手指消毒薬	2	医薬材料費	2	2							
		駐車場使用料	20	使用料及び賃借料	20	20							
				社会保険料		357							
				通信運搬費		17							
				保険料		72							
				委託料		105							
				<small>負担金補助及び交付金</small>		4							
				事業費計	2,579	3,254							
財源内訳		財源の内訳											
国庫支出金		子ども・子育て支援交付金											
県支出金		子ども・子育て支援交付金											
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)	地方債								
財源内訳	特定財源	295	2,168	1,960	その他								
	一般財源	145	1,086	619	一般財源					619	1,086		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課
----	--------

(単位：千円)

区分	その他									
小事業	児童相談所設置事務経費	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費	
		中事業	010100 児童相談所設置事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
<p>奈良市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談対応件数は年々増加している。</p> <p>奈良市が児童相談所を設置することで、妊娠期からの切れ目ない支援に加え、児童福祉司や児童心理司の専門的な指導や支援を行うことが可能となる。様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、早期の児童相談所設置を目指す。</p>		有識者会議謝礼	320	報償費	320					
		市内旅費 市外旅費	4 431	旅費	435					
		書籍購入費 事務用消耗品	20 106	消耗品費	126					
		人材確保チラシ	59	印刷製本費	59					
		通信切手代	33	通信運搬費	33					
		児童福祉司資格認定通信課程受講負担金 全国シンポジウム参加費	75 12	負担金補助及び交付金	87					
						事業費計	1,060		0	
						財 源 の 内 容				
				国庫支出金	子ども・子育て支援交付金		26			
				県支出金	子ども・子育て支援交付金		26			
		地方債								
		その他								
		一般財源								
				1,008	1,008		0			
財源内訳	特定財源			52						
財源内訳	一般財源			0						
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)						
事業費			0	1,060						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課
----	--------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	母子生活支援施設措置経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費	
		中事業	010020 母子生活支援施設措置経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
児童福祉法第23条の規定により、生活困窮などの生活上困難を有する母子世帯の母及びその子どもを母子生活支援施設に入所させ、自立した生活ができるよう援助を行う。												旅費	27	34
												身元保証人確保対策事業保険料	41	30
												母子生活支援施設措置委託	21,300	27,000
												有料道路交通料	25	31
												使用料及び賃借料	25	27,000
事業概要		生活困窮などの生活上困難を有する母子世帯が精神的・経済的自立等ができるよう住居と安全を保障するため、母子生活支援施設に入所させ、母子世帯の自立の促進を支援する。												
これまでの取組内容		措置状況は次のとおりである。 (過去3年) ・平成26年度 9世帯28人 ・平成27年度 8世帯23人 ・平成28年度 7世帯21人												
												事業費計	21,393	27,095
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金	母子生活支援施設措置費国庫補助金										10,643	13,493
		県支出金												
		地方債												
		その他	母子生活支援施設措置費自己負担金										13	13
		一般財源											10,737	13,589
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		26,151	27,095	21,393										
財源内訳	特定財源	13,271	13,506	10,656										
	一般財源	12,880	13,589	10,737										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	助産施設措置経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費		
		中事業 010025 助産施設措置経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
児童福祉法第22条の規定により、入院による助産が必要であるにも関わらず、経済的な理由により入院助産ができない妊産婦に対して入院の措置を行うことにより、経済的負担を軽減し、安全な出産を支援する。		助産施設措置委託										13,000	委託料	13,000	15,500
事業概要		経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦の申請に基づき、助産施設（市立奈良病院、奈良県総合医療センター）に、入院の措置を行う。													
これまでの取組内容		措置状況は次のとおりである。 (過去3年) ・平成26年度 22人 ・平成27年度 24人 ・平成28年度 15人													
												事業費計	13,000	15,500	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金										助産施設措置費国庫負担金	6,460	7,709	
		県支出金													
		地方債													
		その他										助産施設措置費自己負担金	80	80	
		一般財源										6,460	7,711		
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		7,042	15,500	13,000											
財源内訳	特定財源	6,833	7,789	6,540											
	一般財源	209	7,711	6,460											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	子ども発達センター運営管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	23	子ども発達センター費	
		中事業	010010 子ども発達センター運営管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
発達障害や言語・情緒・行動に発達の課題を抱え、発達に支援を必要とする就学前の幼児が家庭や幼稚園等で、その発達に応じた適切な関わりや支援が受けられるよう専門職による療育相談を行う。 幼児期を通して一貫して切れ目なく支援するために発達支援に関わる機関との連携会議を計画的に実施する。		非常勤嘱託職員(6人)・臨時職員(2人)	15,378	賃金	15,378	15,338								
		市民啓発講座謝礼等	129	報償費	129	129								
		事務用消耗品等	210	消耗品費	210	213								
		ガソリン代	75	燃料費	75	60								
		市民啓発講座講師用賄	1	食糧費	1	1								
		リーフレット	96	印刷製本費	96	60								
		電気料金・ガス料金・水道料金	741	光熱水費	741	750								
		施設等修繕料	200	修繕料	200	180								
		医薬材料	2	医薬材料費	2	2								
		通信切手代・電信電話料	311	通信運搬費	311	339								
		消防設備検査点検手数料	59	手数料	59	59								
		清掃委託・警備保障業務・建物定期点検委託	868	委託料	868	629								
		公用車リース代・駐車場使用料	428	使用料及び賃借料	428	435								
		防火管理者講習受講料	7	負担金補助及び交付金	7	7								
						事業費計	18,505	18,202						
これまでの取組内容		療育相談実施状況(過去3年)は以下のとおりである。												
平成26年度		電話相談219件、来所相談224件、専門相談151件、園巡回相談181件、園巡回指導10件。市民啓発講座1回(131人)												
平成27年度		「奈良市子ども発達センター推進会議」年2回 電話相談218件、来所相談278件、専門相談250件、園巡回相談198件、園巡回指導1件 市民啓発講座1回(300人)												
平成28年度		「奈良市子ども発達センター推進会議」年2回 電話相談351件、来所相談303件、専門相談269件、園巡回相談304件、園巡回指導4件 市民啓発講座1回(131人)												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		15,267	18,202	18,505										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	15,267	18,202	18,505										
			18,505	18,202										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課
----	--------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	子ども発達センター運営管理経費（指定管理分）	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	23	子ども発達センター費
		中事業	010010 子ども発達センター運営管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
発達障害や言語・情緒・行動に発達の課題を抱える就学前の幼児を対象に、社会性や協調性を養い、言語活動等を高めることを目的として、児童福祉法に規定する児童発達支援を実施する。		指定管理料						8,004	委託料	8,004	8,004		
									事業費計	8,004	8,004		
事業概要		個別支援計画を作成し、基本的な生活習慣の確立や遊びを通して社会生活に適応する力を養うため、集団療育及び個別療育を実施するとともに、家庭訪問や保護者勉強会等、当該幼児が在籍する園への訪問、公開療育等を行い、関係機関等と連携した支援を行う。 児童発達支援を実施する障害児通所支援事業所と連携し、研修や助言等を通じて児童発達支援の質の向上を図る。											
これまでの取組内容		児童発達支援等の実施状況（過去3年）は以下のとおりである。 平成26年度 利用児は50人（年間延べ利用人員2,542人）、 地域支援 保育所幼稚園等訪問（31園）、公開療育（80人）、 家族支援 個別療育相談（164回）、家庭訪問（35回）、 保護者勉強会（6回） 平成27年度 利用者児42人（年間延べ利用人員1,612人）、 地域支援 保育所幼稚園等訪問（36園）、公開療育（74人）、 家族支援 個別療育相談（115回）、家庭訪問（36回）、 保護者勉強会（6回） 平成28年度 利用児42人（年間延べ利用人員2005人）、 地域支援 保育所幼稚園等訪問（23園）、公開療育（52人）、 家族支援 個別療育相談（215回）、家庭訪問（30回）、 保護者勉強会（8回）											
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他	指定管理者負担分										
		一般財源											
		事業費	28（決算）	29（予算）	30（予算案）								
		9,600	8,004	8,004									
財源内訳	特定財源	440	487	459									
	一般財源	9,160	7,517	7,545						459	487		
		7,545						7,545	7,517				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費		
小事業	母子福祉事務経費	中事業 010010 母子福祉事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算	
母子家庭、父子家庭、寡婦の生活の安定と向上のために必要な支援に関する事務を行う。		市内旅費										5	旅費	45	54
		全国児童福祉主管課長会議(東京)										30			
		奈良県母子寡婦福祉大会(橿原市)										5			
		市外旅費										5			
		書籍購入費										18	消耗品費	573	556
		事務用消耗品										555			
		各種通知用切手代										40	通信運搬費	40	40
事業概要		ひとり親家庭等への支援充実と課の業務を円滑に進めるための事務処理を行う。													
これまでの取組内容		ひとり親家庭等への支援充実のための研修へ出席するなど、職員のスキルアップを図るとともに、業務に必要な事務用消耗品等を調達するための事務処理を行った。													
												報償費		50	
												事業費計	658	700	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
													658	700	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		824	700	658											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	824	700	658											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	母子家庭等相談事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
		中事業	010010 母子福祉事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節(細節) 金 額 前年度予算											
母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭及び父子並びに寡婦の福祉の増進を図る。		非常勤嘱託職員(母子・父子自立支援員)2人						4,515	賃金	4,515	4,413		
		母子・父子自立支援員フォローアップ研修旅費						8	旅費	8	0		
事業概要		母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に規定されている母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の母や父の生活、家庭、就労や母子父子寡婦福祉資金の利用等の相談に加えて、これから離婚を考えている方からの離婚手続きなどの相談に本庁と週1回西部会館(予約制)で応じる。											
これまでの取組内容		相談状況については、次のとおりである。 (過去3年) ・平成26年度 1,787件 ・平成27年度 1,858件 ・平成28年度 2,116件											
										事業費計	4,523	4,413	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)									
事業費		4,356	4,413	4,523									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	4,356	4,413	4,523									
										4,523	4,413		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	母子家庭等支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費		
		中事業	010035 母子家庭等支援事業経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
母子家庭等の就労に向けての資格取得や直面する子育てをはじめとする生活問題解決に向けての情報提供等の支援を行い、母子家庭等の自立と生活の安定を促進する。		ひとり親家庭支援情報冊子印刷費										141	印刷製本費	141	141
		ひとり親家庭等日常生活支援事業委託										660	委託料	1,160	950
		ひとり親家庭等生活支援事業委託										500			
事業概要		ひとり親家庭等日常生活支援事業として、一時的に家事援助や保育が必要となった場合に、家庭生活支援員を派遣する。 ひとり親家庭等への情報提供を行うための冊子を作成する。 ひとり親家庭生活支援事業として、生活に役立つ情報を提供する生活支援講習会、親子同士の交流や情報交換を行う情報交換会を実施する。													
これまでの取組内容		○ひとり親家庭等日常生活支援事業 平成28年度は8人(64回)の利用があり、子育てや生活援助等の支援を行った。 ○ひとり親家庭等生活支援事業 平成28年度は、生活支援講習会を5回開催し、延べ50人の参加があり、情報交換会を1回開催し、9人の参加があった。													
												事業費計	1,301	1,091	
		財源の内訳										財源の内容			
		国庫支出金										母子家庭等対策総合支援事業費補助金		649	544
		県支出金													
		地方債													
		その他										ひとり親家庭等日常生活支援事業自己負担金		1	1
		一般財源												651	546
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)									
事業費		1,214		1,091		1,301									
財源内訳	特定財源	623		545		650									
	一般財源	591		546		651									

平成30年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

(単位：千円)

区分	その他									
小事業	母子家庭等自立支援給付金事業	会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	25 母子福祉費	
		中事業	010035 母子家庭等支援事業経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算
母子家庭等が自立のために就職に有利な資格の取得を目指す場合など、就業に向けた能力開発を行う場合、その受講にかかる経費や受講期間中の生活の負担を軽減し、生活の安定に資する資格の取得を促進する。		自立支援教育訓練給付金 1,158 高等職業訓練促進給付金(修了支援給付金含む) 41,542 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 300						負担金補助及び交付金	43,000	35,737
事業概要		母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業として、能力開発を目指して指定の教育訓練講座を受講する場合、受講費用等の一部を助成する。 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業として、看護師、介護福祉士、保育士等の資格を得るために養成機関等で修業する場合、一定期間生活資金を助成する。 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業として、高等学校を卒業していない(中退を含む)ひとり親家庭の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して民間施設等が実施する対策講座を受講する場合、その受講費用の一部を助成する。								
これまでの取組内容		○母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業 平成28年度は、年度中の修了者1人(介護職員初任者研修修了)に支給した。 ○母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 平成28年度は、27人に支給し、修了者6人が就労に結び付いた。 ○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 平成29年度より実施								
								事業費計	43,000	35,737
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金						32,250	26,802
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源							10,750	8,935
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						
事業費		26,496	35,737	43,000						
財源内訳	特定財源	20,093	26,802	32,250						
	一般財源	6,403	8,935	10,750						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課
----	--------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	母子家庭等就業・自立支援センター事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
		中事業	020045	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
母子家庭等を対象に就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援を提供するとともに、養育費等の専門知識を有する相談員や弁護士による相談事業を実施し、母子家庭等の自立支援を図る。										節(細節)	金 額	前年度予算	
		母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金								5,406	負担金補助及び交付金	5,406	5,496
事業概要		奈良県スマイルセンターを奈良県と共同で運営し、次の事業などを行う。 ・就業支援事業 ・就業支援講習会等事業 ・就業情報提供事業 ・母子家庭等地域生活支援事業 ・養育費確保等相談事業 ・母子・父子自立支援プログラム策定事業											
これまでの取組内容		平成28年度は、2,843件の就業支援(相談)、1,541人に就業情報提供を行い、就業支援講習会には10人が参加した。 また、児童扶養手当の受給者68人に対し、母子・父子自立支援プログラムの策定を行った。											
										事業費計	5,406	5,496	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金								2,707	2,752	
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									2,699	2,744	
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)							
事業費		4,925	5,496	5,406									
財源内訳	特定財源	2,622	2,752	2,707									
	一般財源	2,303	2,744	2,699									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療政策課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	救急搬送受入推進事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
		中事業	010010		保健衛生事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
増加する救急需要に対応し、搬送・受入の円滑な実施推進を行い、救急医療の充実を図るため、市内の公立を除く公的・私的病院に対し助成を行う。		公的私的医療機関救急患者受入事業補助金								46,020	負担金補助及び交付金 46,020	46,020	
事業概要		中等症以上の救急搬送受入件数に応じて助成を行い、中等症以上の救急患者の受け入れを拡大する。											
これまでの取組内容		平成29年度から事業を実施しており、救急搬送実績を勘案し、今後の評価検証を行っていく。											
										事業費計	46,020	46,020	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
				国庫支出金									
				県支出金									
				地方債									
				その他									
				一般財源								46,020	46,020
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)							
事業費				46,020	46,020								
財源内訳	特定財源												
	一般財源			46,020	46,020						46,020	46,020	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療政策課

区分	その他			(単位：千円)												
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費			
		中事業	010010	保健所事務経費												
事業目的及び必要性		積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算			
医療政策課の運営に係る事務・管理経費 保健所が地域保健の広域的・専門的・技術的拠点としての機能を果たすための管理経費		地域保健関係職員等研修会講師報償									8	報償費	28	28		
		健康危機管理地域連絡会									20					
		市外旅費(保健所長会、学会、研修会参加等旅費)									444	旅費	444	450		
		被服費									366	消耗品費	885	1,022		
		新聞代									229					
		追録代									48					
		定期刊行物等購読料									84					
		書籍購入費									18					
		事業概要 専門的知識や先進的な事例を習得するため関連図書を購入する。 職員研修、学生実習指導等を行い、地域保健対策を推進し、公衆衛生の向上を図る。 保健所業務を円滑にできるようにシステム保守やその機器のリース等を行う。 全国保健所長会等に参加し保健所相互の連携を図り、公衆衛生の向上を図る。		事務用消耗品(コピー料金、用紙 ほか)									140			
				事務用封筒									45	印刷製本費	45	45
郵便料									10	通信運搬費	50	80				
電信電話料									32							
運搬料									8							
手数料(医師の白衣クリーニング代)									3	手数料	3	6				
保健所事務総合システム保守委託									451	委託料	451	811				
AEDリース									39	使用料及び賃借料	334	339				
保健所事務総合システム機器リース									295							
これまでの取組内容 会議・研修会・学会に参加することで、職員の資質を高めている。				全国保健所長会等 各負担金									261	負担金補助及び交付金	261	218
													事業費計	2,501	2,999	
		財源内訳		財源の内容												
		国庫支出金														
		県支出金														
				28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
		事業費		2,535	2,999	2,501	地方債									
		財源内訳	特定財源	922	673	754	その他								754	673
			一般財源	1,613	2,326	1,747	一般財源								1,747	2,326

平成30年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	衛生統計調査事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費		
		中事業	010025 衛生統計調査経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
国民生活の基礎的事項や保健医療機関等の統計調査を行い、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。 人口動態統計では、刻々変化する国民の健康状況を的確に把握し、必要な対策を行うなど国民の健康増進のため活用されている。		統計調査員報酬										報酬	331	433	
		[国民生活基礎調査 246 社会保障・人口問題基礎調査 85]													
		調査記入者手当										108	報償費	108	490
		統計調査事務打合せ会議 等										146	旅費	146	146
		定期刊行物等購読料										16	消耗品費	699	699
		書籍購入費										44			
		事務用消耗品(コピー料金、用紙、ほか)										639			
		事務用封筒										36	印刷製本費	36	36
		郵便料										251	通信運搬費	443	379
		運搬料										192			
統計事務処理用パソコンリース										46	使用料及び賃借料	46	46		
												事業費計	1,809	2,229	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳	国庫支出金												
			衛生統計調査費委託金										1,809	2,229	
			県支出金												
			地方債												
			その他												
			一般財源												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		2,864	2,229	1,809											
財源内訳	特定財源	2,864	2,229	1,809											
	一般財源	0	0	0									0	0	

平成 30 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	医事薬事指導事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	010030	医事薬事指導経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>「医療法」に基づく診療所等、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく薬局等及び「毒物及び劇物取締法」に基づく販売業等の許認可事務並びに立入検査等による指導啓発を行うことにより、保健衛生の向上と市民の生活安全確保を図る。</p> <p>また、医療安全相談窓口寄せられた相談等に迅速かつ的確に対応し、医療の安全と信頼の向上を図る。</p>									節(細節)	金 額	前年度予算		
		医療安全研修会講師報償							30	報償費	60	60	
		薬局等に対する研修会講師報償							30				
		医事・薬事関係会議等出席旅費							67	旅費	67	67	
		追録代							226	消耗品費	383	363	
		定期刊行物等購読料							42				
		書籍購入費							72				
		事務用消耗品							43				
		郵便料							104	通信運搬費	104	105	
		駐車場使用料							8	使用料及び賃借料	8	8	
奈良県薬剤師会負担金							22	負担金補助及び交付金	22	22			
事業概要		<p>「医療法」に基づき病院及び有床診療所、助産所に立入検査を行うとともに、医療関係者に対して医療安全の研修会を実施する。</p> <p>「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づき薬局、医薬品販売業又は医療機器販売業に対する監視指導を行うとともに、薬事関係者に対する薬事研修会を実施する。</p> <p>「毒物及び劇物取締法」に基づき毒物劇物販売業に対する監視指導を実施する。</p> <p>また、診療所や薬局等の許可等の事務を行う。</p>											
これまでの取組内容		<p>市内23病院に対する立入検査を毎年実施している。</p> <p>さらに平成29年度から、対象を拡大し、内視鏡検査実施医療機関への立入検査を実施している。</p> <p>また、医療安全相談窓口において市民からの相談に対応している。</p> <p>診療所、薬局、医薬品販売業等の許可等の事務及び立入検査を実施しており、平成27年度から県から権限移譲により高度管理医療機器販売業に関する許可等の業務が加わった。</p>											
									印刷製本費	24			
									事業費計	644	649		
		財源内訳 財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		診療所等許可手数料											
									644	649			
		一般財源											
									0	0			
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		478	649	644									
財源内訳	特定財源	478	649	644									
	一般財源	0	0	0									

平成30年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	国民健康栄養調査事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	010060	国民健康栄養調査経費									
事業目的及び必要性		積算基礎											
健康増進法第10条に基づき、国民の健康の総合的な推進を図るための基礎資料として国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。 調査結果は毎年公表され、本市においては奈良市21健康づくり〈第2次〉の実績評価の指標に活用しているほか、今後、食育推進計画やデータヘルス計画など健康・医療に係る各計画にも反映していく。		統計調査員報酬	273	報酬	273	637							
		身体状況調査協力者謝礼	45	報償費	45	90							
		市外旅費（担当者会議、技術研修セミナー）	58	旅費	58	58							
		事務用消耗品 （キッチンスケール、歩数計、検査用消耗品）	557	消耗品費	557	688							
		採血管等	50	医薬材料費	50	100							
		郵便料（検査結果通知用書留、調査結果通知用）	76	通信運搬費	76	76							
		医師賠償責任保険等	50	保険料	50	45							
		血液検査委託	600	委託料	600	1,200							
		身体状況調査会場借上	30	使用料及び賃借料	30	70							
		事業概要		厚生労働省が指定する地区で、栄養摂取状況調査（食品摂取量、栄養素等摂取量、食事状況）、身体状況調査（身長、体重、腹囲、血圧測定、血液検査等）、生活習慣調査（食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙、歯の健康等に関する生活習慣全般を把握）を実施する。 実施後は調査票を国へ送付するとともに、血液検査及び栄養摂取状況調査結果については被調査員へ通知する。 栄養摂取状況調査は栄養摂取量の把握のため専門性が必要であることから栄養士の調査員を任命している。									
これまでの取組内容		国からの委託を受け、全額国の負担により毎年実施している。 平成27年度：該当地区無し 平成28年度：3地区 平成29年度：2地区											
		事業費計											
		1,739											
		2,964											
		財源の内訳											
		財源の内容											
		1,739											
		2,964											
		財源の内訳											
		財源の内容											
		28（決算）											
		29（予算）											
		30（予算案）											
事業費		755	2,964	1,739									
財源内訳	特定財源	755	2,964	1,739									
	一般財源	0	0	0						0	0		
											0	0	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	栄養指導対策推進事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費		
		中事業	010065 栄養指導対策推進経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
利用者に継続的に食事を提供する給食施設（病院、高齢者福祉施設、児童福祉施設、障害福祉施設、学校、事業所、その他の施設）においては、利用者の味覚や嗜好を満足させるだけの食事の提供だけではなく、利用者の性、年齢、身体状況、生活状況等を考慮した食事を提供し、利用者の健康の保持増進を図る必要がある。 健康増進法第20条～第24条に基づき、届出のあった特定給食施設等に対し、適切な栄養管理の実施に必要な指導及び助言並びに研修会を開催し、施設利用者の食中毒の予防、栄養状態の改善、健康増進に資する。		特定給食施設研修会講師報償										9	報償費	9	9
		市外旅費（行政栄養士研修会等、特定給食施設指導者会議）										5	旅費	5	5
		追録代										34	消耗品費	70 70	
		定期刊行物等購読料										26			
		事務用消耗品										10			
郵便料 （特定給食施設研修会案内、栄養管理報告書提出依頼 ほか）										39	通信運搬費	39	43		
事業概要		給食施設における給食運営及び栄養管理等の状況を把握するため、提出書類により施設状況を把握する。 特定給食施設等の管理者及び給食担当者を対象に栄養管理や食品衛生に関する正しい知識を啓発し、調査結果をフィードバックし、課題やニーズに応じたテーマについて研修会を開催する。 施設への計画的な立ち入り検査等を実施する。													
これまでの取組内容		施設における適切な栄養管理の実施のため、特定給食施設研修会を実施した。また、施設への巡回指導も行っている。													
平成28年度		特定給食施設等届出数 254施設 個別指導数 45施設 運営状況調査 183施設 集団指導 3回													
平成29年度（見込）		特定給食施設等届出数 260施設 個別指導数 41施設 運営状況調査 185施設 集団指導 2回													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		79	127	123											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	79	127	123											
					財 源 の 内 容										
					国庫支出金										
					県支出金										
					地方債										
					その他										
					一般財源								123	127	

平成30年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	(単位：千円)																																			
小事業	食育推進計画啓発事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費																								
		中事業	010075 食育推進計画啓発経費																																		
事業目的及び必要性		積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算																								
<p>平成17年に食育基本法が制定され、国民運動として食育の取組がなされている。本市においても、平成26年4月策定の第2次奈良市食育推進計画に基づき、「食」を通じて市民が健全な心とからだを培い、健康で豊かな生活が送れるよう関係機関・団体と連携を図りながら食育の啓発に取り組んできた。</p> <p>昨今、食を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、生活習慣病やフレイルなどの病気予防のための食や奈良の食文化・和食の普及、地産地消を中心に「農」と「食」のアプローチなど、国の食育推進基本計画が示している様々な今日的課題に数値目標をもって取り組むことが重要とされている。</p>		食育推進会議委員報酬	240	報酬	240	90																															
		食育ネットワーク研修会講師報償	21	報償費	21	21																															
		講師用膳	1	食糧費	1	2																															
		資料印刷費(食育推進計画書概要版)	45	印刷製本費	45	43																															
		第3次食育推進計画策定支援業務委託	1,800	委託料	1,800	0																															
事業概要		<p>平成30年度は、第2次奈良市食育推進計画の最終年度に当たり、5年間の食育事業の評価・検証を行うとともに、次年度以降の5年間の食育行政のあり方を定めるため第3次奈良市食育推進計画の策定に取り組む。</p> <p>特に、第2次食育推進計画では、食育推進に取り組む関係団体や食育実践者と連携し、健康的な食生活の実現に向けてのネットワーク「奈良市食育つながるネット」を構築してきた。今回の計画策定では、ネットワークにも計画づくりに参画いただき、現状の課題把握や今後の食育のあり方を検討するワークショップを開催し、計画の基礎資料とする。さらに、第2次計画策定時に実施した、市民約2,000人を対象とした食育アンケート調査を実施し、市民の食に対する現状課題の把握を行う。</p> <p>これらのデータをもとに今後5年間の目標値を定め、様々な食育事業を行っていくアクションプランとして計画策定を行う。</p> <p>さらに、食育推進会議を開催し、計画の諮問を行う。</p>									消耗品費	82																									
											通信運搬費	5																									
											事業費計	2,107	242																								
これまでの取組内容		<p>平成20年に策定された奈良市食育推進計画に基づき啓発を実施してきた。市内関係団体とのイベントの共催や、ホームページや啓発紙による情報発信を行っている。</p> <p>平成25年度に第2次食育推進計画を作成し、平成26年度からは同計画に基づき事業を実施している。</p> <p>食育セミナー及び交流会を開催し、食育ネットワーク参加者の顔の見える関係づくりにより地域の連携・協働を促している。</p>																																			
平成28年度 食育つながるネット登録団体数 40団体																																					
平成29年度(見込) 食育つながるネット登録団体数 47団体																																					
		財源内訳									財源の内訳																										
		国庫支出金									地域食育推進事業費補助金		1,020																								
		県支出金																																			
		地方債																																			
		その他																																			
		一般財源											1,087	242																							
		28(決算)									29(予算)									30(予算案)																	
事業費		253									242									2,107																	
財源内訳		特定財源																		1,020																	
		一般財源									253									242									1,087								

平成30年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	たばこ対策促進事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費		
		中事業	010085 たばこ対策促進事業経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
喫煙及び受動喫煙は肺がん等の原因となり、その健康被害は大きく、各自治体において対策が求められている。 特に男性に比べ、女性の喫煙率は下がりにくく、積極的な施策が必要である。 また、未成年の間からたばこの有害性について理解することも重要で、教育機関等と連携した取組が必要である。		講師報償 (禁煙支援者講習、禁煙支援薬局スキルアップ研修会)										60	報償費	80	80
		未成年者禁煙相談窓口 医師報償										20			
		事務用消耗品(禁煙おもてなし施設 店舗掲示用)										3	消耗品費	229	229
		行事用消耗品(女性向け啓発用、世界禁煙デー啓発用)										226			
		喫煙防止教育支援用パンフレット(小6用)										43	印刷製本費	213	213
事業概要		郵便料(禁煙おもてなし施設連絡用及び現況確認 ほか)										170			
												22	通信運搬費	22	22
													事業費計	544	544
これまでの取組内容		受動喫煙の機会を減らすために、「禁煙おもてなし施設登録事業」を平成26年度に開始した。 また、喫煙防止教育担当者支援のため、相談窓口等を平成26年度に開始した。 世界禁煙デー・禁煙週間の啓発は、例年実施している。平成27年度から毎年度、大学と連携し、着ぐるみで集客しながらのパネル啓発や啓発物配布、肺チェッカーを用いて禁煙相談を実施した。 禁煙おもてなし施設登録件数 平成28年度 75施設 平成29年度(見込) 101施設													
		財源の内訳													
		国庫支出金													
		たばこ対策促進事業費補助金												272	272
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源												272	272
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		309	544	544											
財源内訳	特定財源	309	272	272											
	一般財源	0	272	272											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健・環境検査課

区分		その他		(単位：千円)													
小事業	衛生検査事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費				
		中事業		010035 衛生検査経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
<p>食品衛生法に基づき食品の収去検査を実施すること。 食中毒事例における病因物質原因究明調査を実施すること。 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき感染症原因究明の細菌検査を実施すること。</p> <p>市民の健康保持及び増進を図り、食中毒及び感染症等が原因で発生する健康危機管理の一翼として、迅速で的確な検査対応が求められている。</p>		理化学検査用消耗品	1,000										消耗品費	6,640	6,837		
		微生物検査用消耗品	1,440														
		理化学検査用薬品	1,000														
		微生物検査用薬品	3,200														
		検査用機器修繕料	1,460										修繕料	1,460	2,728		
		救急用医薬品	4										医薬材料費	4	4		
		検査依頼品運搬料	6										通信運搬費	6	6		
		感染性廃棄物及び廃液処理手数料	270										手数料	538	561		
		精度管理調査手数料	67														
		その他 手数料	201														
<p>監視指導の一環として市内で製造又は流通している食品について、生活衛生課から依頼された収去物品の成分規格検査、食品添加物検査、細菌検査を実施する。食中毒及びその疑いがある事例について、有症者及び調理従事者の検便、施設の拭取り検体、食品の食中毒菌及び残留農薬等の検査を実施する。</p> <p>食品中の異物混入等の苦情品検査を実施する。</p> <p>保育園、小学校等で発生した集団感染症事例の原因究明のためのノロウイルス・ロタウイルス検査を実施する。○157・赤痢・コレラなどの感染症患者の接触者検便検査を実施する。</p>		理化学検査用機器点検委託	92										委託料	679	629		
		微生物検査用機器点検委託	587														
		理化学検査用機器の借上料	752										使用料及び賃借料	1,617	1,617		
		微生物検査用機器の借上料	865														
		理化学検査用機器の購入(試薬保管用冷蔵庫)	600										備品購入費	600	0		
													事業費計	11,544	12,382		
		これまでの取組内容		財 源 の 内 容													
		<p>平成28年度実績</p> <p>①食品の収去検査：182検体2,183項目 ②食中毒事例に関する検査：126検体1,447項目 ③感染症事例に関する検査：32検体 ④苦情品及び職員検便検査等：29検体151項目 ⑤放射性物質検査：467検体1,401項目 ⑥食品の依頼検査：77検体149項目</p> <p>その他、検査実技の精度管理に関する検査及び測定機器の精度管理に関する検査を実施した。</p>															
				財 源 の 内 容													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)													
事業費		12,058	12,382	11,544													
財源内訳	特定財源	1,169	1,152	1,300	その他										1,300	1,152	
	一般財源	10,889	11,230	10,244	衛生検査手数料										10,244	11,230	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	010035		衛生検査経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>課内の諸事務を行う。 法律に基づいた、正確な検査体制を確保する。 連絡会議に参加し、情報収集や他自治体との連携を図る。 学会に参加し、常に新しい技術や情報を得る。</p>		研究所連絡協議会	10	旅費	78	108							
		近畿大気汚染常時監視連絡会	20										
		環境保全に係る会議及び研修	48										
		書籍購入費	51	消耗品費	157	157							
		事務用消耗品	26										
		コピー料金・コピー用紙	80										
		文書送付用切手	18	通信運搬費	43	43							
		光化学スモッグ連絡体制通知郵送料（25カ所）	4										
		浄化槽改善通知郵送料（250件）	21										
		各種学会負担金	39	負担金補助及び交付金	39	44							
事業概要													
<p>課内の諸事務を行う。</p> <p>法改正に対応するため、法令集や検査方法の参考図書を充実させる。</p> <p>中核市レベルの保健所連絡会議等に出席する。 近畿ブロック大気常時監視連絡協議会に出席する。 環境保全に関する研修・会議に参加する。</p> <p>理化学、微生物、環境の各学会に参加する。</p>													
これまでの取組内容													
<p>課の諸事務を円滑に遂行している。 法改正に対応した検査方法や基準値を確認し、正確なデータを確保している。 近畿圏内の自治体や他の中核市などとの連携を図るため連絡会議に出席し、情報収集や意見交換により、より円滑な検査業務の遂行を図っている。 環境保全行政に必要な会議や研修に参加し、他行政と連携を図り、環境保全の知識を深めている。 理化学、微生物、環境の各学会に参加し、検査に関する最新の研究結果を参考・検討し、日常の検査業務に生かしている。</p>													
		事業費計											
		317											
		352											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		317											
		352											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		346	352	317									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	346	352	317									
		317											
		352											

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	環境検査事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費		
		中事業	010037 環境検査経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
<p>地域の安全・安心・健康をサポートするため、水質、大気、悪臭等のさまざまな分析検査、調査及び監視を実施し、環境保全対策を推進する。</p> <p>水質汚濁防止法等に基づく公共用水域、地下水及び事業所排水の水質検査を実施する。</p> <p>大気汚染防止法に基づく大気検査及び大気常時監視を実施する。</p> <p>悪臭防止法等に基づく事業所からの悪臭検査を実施する。</p> <p>奈良市手数料条例に基づく河川水及び排水の依頼検査を実施する。</p>		水質検査用消耗品及び薬品	2,431	消耗品費	4,900	4,900									
		大気・悪臭検査用消耗品及び薬品	1,500												
		大気汚染測定局用消耗品	969												
		大気汚染測定局用電気料金	430	光熱水費	430	427									
		水質検査機器修繕	468	修繕料	3,480	3,480									
		大気検査機器修繕	350												
		大気汚染測定局機器修繕	2,483												
		その他検査機器修繕	179												
		大気汚染測定局用データ収集通信料	380	通信運搬費	380	467									
		大気汚染測定局保守点検委託	2,901	委託料	2,901	2,910									
水質検査機器借上料	1,570	使用料及び賃借料	5,629	7,045											
大気検査機器借上料	4,059														
												事業費計	17,720	19,229	
これまでの取組内容		<p>平成28年度実績</p> <p>①大気・悪臭関係 常時監視：4局、簡易測定：21地点 有害大気汚染物質調査：3地点、アスベスト調査：2地点 事業所のばい煙・悪臭等調査：1事業所</p> <p>②水質関係 市内主要河川等調査：28地点 地下水調査：6地点 ゴルフ場水質調査：13カ所 特定施設排水調査：延べ45事業所 廃棄物処理施設排水調査等106検体</p>													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		19,598	19,229	17,720											
財源内訳	特定財源	3,321	3,352	3,360	その他	環境検査手数料									
	一般財源	16,277	15,877	14,360	一般財源										

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保健・環境検査課

区分		その他		(単位：千円)								
小事業	水質検査事業	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	10 保健所総務費			
中事業		010040 水質検査経費										
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算		
水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法、旅館業法等に基づく、飲料水、プール水、浴場水の依頼検査を実施しているほか、生活衛生課による立入検査等の行政検査を実施することにより、地域の公衆衛生に寄与する。		水質検査に要する試薬等消耗品						413	消耗品費	890	962	
		水質検査に要する器具等消耗品						459				
		災害時生活用水協力井戸水質検査に要する消耗品						18				
		水質検査に要する機器の点検補修						128	修繕料	128	128	
事業概要		手数料条例に基づき、市民、事業所、病院、行政機関などから飲料水としての飲用適否判定検査のため、大腸菌、pH値などの依頼検査を実施する。また、プール水、浴場水等の基準適合判定検査のため、大腸菌、レジオネラ属菌、水素イオン濃度などの検査を実施する。 生活衛生課の立入検査に伴う浴場水、プール水等の行政依頼検査を実施する。危機管理課から依頼のある、災害時生活用水協力井戸の水質検査を実施する。										
これまでの取組内容		平成28年度実績 ①飲料水、雑排水等検査：102検体 ②プール水、クーリングタワー冷却水等検査：73検体 ③浴槽水、原水等の浴場水検査：33検体 ④災害時生活用水協力井戸水質検査：0検体										
								事業費計	1,018	1,090		
財源内訳		28(決算)		29(予算)		30(予算案)		財源の内訳				
財源内訳	事業費	990	1,090	1,018	地方債							
	特定財源	990	1,090	1,018	その他	衛生検査手数料						
	一般財源	0	0	0	一般財源							
						0	1,018	1,090	0	0		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	(単位：千円)																		
小事業	環境保全対策事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費							
		中事業	010042 環境保全対策経費																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算						
<p>歴史的文化遺産や豊かな自然を保全し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、関係部署及び関係機関との連携を図りながら水質・大気等の常時監視や工場・事業場の指導等を推進し公害の未然防止に努める。</p> <p>また、市民・事業者・観光客等に対して環境保全の大切さの啓発を行い、市民生活の安定と福祉の増進に寄与する。</p>		被服費(作業服)	54	環境六法	8	住宅地区	43	事務用消耗品(公害調査、河川等油濁事故用、ｺﾋﾞｰ代)	179	啓発用消耗品	50	消耗品費	334	291						
		クロロエチレン・ウラン水質検査	270	公害苦情(大気・水質等)測定手数料	30	手数料	300	286												
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に関する啓発 ・水質、環境騒音等の検査・測定 ・公共水域等ダイオキシン類の調査 ・騒音計・振動計リース(平成27年12月1日～平成32年11月30日) 										公共水域等ダイオキシン類調査委託	1,700	PM2.5成分分析委託	2,100	環境騒音等測定委託	2,100	委託料	5,900	6,430
												騒音計・振動計リース	210	使用料及び賃借料	210	361				
これまでの取組内容		<p>クロロエチレン、ウランの測定については、奈良県の公共用水域及び地下水の水質測定計画に定められており、またダイオキシン類についてもダイオキシン類対策特別措置法により測定しなければならないが、市では測定できないため業者に委託している。</p> <p>工場・事業場等からの騒音・振動による市民の苦情に対応するため、騒音計・振動計を平成27年12月1日からリース導入し、測定を実施している。</p> <p>PM2.5対策の推進にあたり、質量濃度の常時監視とともに成分分析を行い、その発生メカニズムを解析することなどが求められているため、平成26年度から質量濃度の常時監視に加え、成分分析を業者委託により実施している。</p>										事業費計	6,744	7,368						
		財 源 の 内 容																		
		財源内訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他																		
		一般財源																		
		浄化槽保守点検業者登録手数料										231	263							
		一般財源										6,513	7,105							
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)																
事業費		6,785	7,368	6,744																
財源内訳	特定財源	418	263	231																
	一般財源	6,367	7,105	6,513																

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	環境保全関係団体経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費		
		中事業	010042 環境保全対策経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、瀬戸内海の環境保全関連団体に加入し、広域な相互協力のもと瀬戸内海の環境保全を図るための活動に取り組む。		瀬戸内海環境保全知事・市長会議										180	負担金補助及び交付金	274	300
		瀬戸内海環境保全協会負担金										94			
事業概要															
<ul style="list-style-type: none"> ・ 瀬戸内海環境保全知事・市長会議への参画 ・ 瀬戸内海環境保全協会への参画 															
これまでの取組内容															
瀬戸内海の環境保全関連団体等に参加し、国に対する要望等の活動や環境に関するセミナーへの参加を通じて環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行った。															
												事業費計	274	300	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		320	300	274											
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	320	300	274									274	300	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	生活衛生課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	010010	保健所事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
事業概要		節 (細 節) 金 額 前年度予算											
課内事務に係る費用を執行する。							追録代	215	消耗品費		372	387	
以下の費用を執行する。 ①追録代 ②コピー代 ③コピー用紙							事務用消耗品	157					
これまでの取組内容		事業費計											
コピー用紙、コピー枚数について節減											372	387	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		382	387	372									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	382	387	372							372	387	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 生活衛生課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	保健衛生団体補助事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費		
		中事業	010020 保健衛生団体助成経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良食品衛生協会は、食品衛生思想の普及啓発を図り、地域の健康と公衆衛生の向上及び増進に資することを目的として活動しており、本市の食品衛生監視指導業務の補助的役割を果たしている。具体的には、市民及び食品等事業者を対象とした食中毒予防等食品衛生思想の普及啓発事業や食品衛生講習会開催事業、食品衛生指導員による営業施設の巡回指導事業等を実施しており、これら事業を円滑かつ適正に推進できるよう、事業運営に要する経費の一部を補助する。 また、HACCPという衛生管理手法の普及推進を図る中で、協会においても独自に講習会開催等を予定しており、当該事業を推進するためにも補助は必要である。		奈良食品衛生協会運営補助金										350	負担金補助及び交付金	350	350
												事業費計		350	350
事業概要		奈良食品衛生協会が実施する以下の事業に係る費用について、補助金を交付する。 ①市民や食品等事業者を対象とした手洗い講習会などの食品衛生思想普及啓発 ②食品衛生講習会の実施 ③食品衛生指導員による飲食店等営業施設の巡回指導 ④食品衛生功労者、食品衛生優良施設への表彰 ⑤許可失効前の営業施設への許可継続手続き案内通知の送付													
これまでの取組内容		過去4年間の交付実績(千円) 平成25年度：550 平成26年度：500 平成27年度：450 平成28年度：338													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	財 源 の 内 容										
事業費		338	350	350	国庫支出金										
財源内訳					県支出金										
特定財源					地方債										
一般財源					その他										
一般財源		338	350	350	一般財源									350	350

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 生活衛生課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	防疫経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業		015010 防疫経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
大雨による浸水で家屋が汚泥により汚されたり、感染症を媒介する衛生害虫が大量発生することにより、感染症がまん延するおそれがある。これらを防ぐため、浸水家屋への消毒薬剤散布、衛生害虫の駆除を行う。		節(細節) 金 額 前年度予算											
		事務用消耗品 (防疫活動用薬剤)					49	消耗品費		49	67		
		害虫駆除委託 (害虫異常発生時用)					184	委託料		184	184		
事業概要		浸水家屋発生時、要望があった家屋に消毒薬剤を散布する。また、衛生害虫を原因とした感染症の発生があった際には、そのまん延を防ぐため、感染症を媒介する衛生害虫の駆除を行う。											
これまでの取組内容		大雨による床下浸水などの被災家屋が発生した際、被災状況の聞き取り調査等を行ったうえで、必要に応じて消毒作業を行った。 平成28年度実績：消毒実施家屋44軒											
		事業費計										233	251
		財 源 の 内 容										233	251
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源										233	251
		28 (決算) 29 (予算) 30 (予算案)											
事業費		0		251		233							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	0		251		233							

平成 30 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 生活衛生課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	25 生活衛生費		
小事業	食品衛生等指導事業	中事業	010010	食品衛生等指導経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>食中毒等の健康危害の発生を防止するため、食品衛生法に基づき、飲食店等の営業の許認可等を行うほか、食品の安全性を確保するために、収去検査及び食品衛生講習会等を行うことにより、食品衛生に関する監視指導を強化し市民の健康を保持する。</p> <p>また、国の委託事業として取り組んだ「平成29年度奈良市HACCP導入実証事業」の成果を踏まえ、HACCPという衛生管理手法の普及推進に努める。</p> <p>事業概要</p> <p>飲食店等の営業許可及び監視指導、食品の安全性確保に向けた収去検査並びに食品衛生講習会等による食品衛生思想の普及啓発を図る。</p> <p>HACCPの普及推進については、外部団体と連携を図り、事業者へ導入支援を実施する。</p> <p>これまでの取組内容</p> <p>平成28年度監視指導等実績</p> <p>①食品関係営業施設立入検査：3,649件</p> <p>②食品等収去検査：169件</p> <p>③衛生講習会：20回</p> <p>④食鳥処理施設立入検査：4件</p>		市外旅費 (近畿中核政令都市食品衛生担当者会議ほか)	28	旅費	28	62					
		書籍購入費 事務用消耗品 (食品検査用消耗品、食品衛生注意啓発用消耗品)	20 187	消耗品費	230	247					
		行事用消耗品 (表彰用消耗品、食中毒予防啓発用消耗品)	23								
		帳票及び事務用紙等印刷費 (営業許可証ほか)	91	印刷製本費	91	95					
		郵便料 (各種検査用切手代)	25	通信運搬費	25	25					
		検査手数料 (サルファ剤、異物同定検査)	140	手数料	140	140					
		筆耕翻訳料 (表彰状筆耕用)	4	筆耕翻訳料	4	6					
		駐車場使用料 (立入検査用)	18	使用料及び賃借料	18	18					
		全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金	13	負担金補助及び交付金	13	13					
		事業費計								549	606
		財源内訳		財 源 の 内 容							
		国庫支出金									
		県支出金									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		559	606	549	地方債						
財源内訳	特定財源	559	606	549	その他					549	606
	一般財源	0	0	0	一般財源					0	0

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	生活衛生課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	狂犬病予防対策事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
		中事業	010020 狂犬病予防対策経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>近年、日本同様に狂犬病を撲滅した台湾で狂犬病が発生し、日本でも、外来生物が狂犬病を持ち込み、そこから感染が広がる可能性が高まっている。狂犬病のまん延を防ぐため、狂犬病予防法に基づく犬の登録と狂犬病予防注射済票の交付を行う。また、注射接種率向上のため、公益社団法人奈良県獣医師会と連携し、市内各地で狂犬病予防集合注射を実施する。</p>													
		事務用消耗品 (犬鑑札、狂犬病予防注射済票ほか)	219	消耗品費	219	259							
		帳票及び事務用紙等印刷費 (狂犬病予防注射実施通知用ハガキ)	203	印刷製本費	203	214							
		郵便料 (事務連絡用切手、狂犬病予防注射実施通知用郵便料)	747	通信運搬費	747	671							
		狂犬病予防注射済票交付業務委託	2,134	委託料	2,134	2,090							
事業概要													
<p>狂犬病予防法に基づき、犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、しみんだよりやホームページなどの広報を通じて狂犬病予防に関する注意啓発を図る。また、狂犬病予防集合注射を実施する。</p>													
これまでの取組内容													
<p>平成28年度実績 ①犬の登録数：669件 ②狂犬病予防注射済票交付数：10,199件 ③狂犬病予防注射ハガキ送付数：12,311件</p>													
		事業費計											
		3,303											
		3,234											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		犬の登録手数料2,246、狂犬病予防注射済票交付手数料1,057											
		3,303											
		3,234											
		一般財源											
		0											
		0											
		0											
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
		3,170	3,234	3,303									
財源内訳													
特定財源		3,170	3,234	3,303									
一般財源		0	0	0									

平成30年度歳出予算説明調書

課名 生活衛生課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	動物管理指導対策事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
		中事業	010025 動物管理指導対策経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
メディア等を通じて保健所に収容される犬猫への注目度が高まりつつあり、行政には、犬猫の殺処分数の削減、譲渡の推進が強く求められている。 動物取扱業の申請受付事務や、犬猫の収容・管理・処分といった法的義務のある業務を引き続き行うとともに、人と動物が共生するまちづくりの実現のため、適正飼養及び動物愛護の理念について普及啓発を図る。		非常勤嘱託職員賃金	3,041	賃金	3,041	3,041							
		市外旅費（動物愛護管理研修ほか）	52	旅費	52	48							
事業概要 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、動物の適正飼養の啓発、徘徊犬の捕獲、犬猫の引取り、負傷動物の収容及び動物取扱業者の監視指導を行う。 また、殺処分数削減のため、犬猫の収容数の削減及び適正譲渡の推進に努める。		書籍購入費	20	消耗品費	731	628							
		事務用消耗品 （動物管理・手術用消耗品、ボランティア貸与用消耗品）	500										
		行事用消耗品（動物愛護イベント用消耗品）	211										
		ポスター・パンフレット等印刷費 （動物愛護啓発ポスター）	59	印刷製本費	59	59							
		医薬材料費（動物管理用医薬品）	520	医薬材料費	520	270							
		郵便料（事業者等指導用）	32	通信運搬費	32	32							
		検査手数料（譲渡用犬猫検査用）	9	手数料	21	25							
		申請手数料（麻薬取扱者免許申請用）	8										
		諸業務手数料（産業廃棄物収集運搬処分用）	4										
		イベント出演委託	255	委託料	18,505	19,555							
		犬猫の管理等業務委託	17,800										
		処分・焼却処理委託	450										
これまでの取組内容 平成28年度実績 ①収容数：犬30、猫163 ②返還数：犬19、猫2 ③譲渡数：犬10、猫46 ④殺処分数：犬6、猫2 ⑤自然死・安楽死数：犬2、猫114		バス借上料	929	使用料及び賃借料	929	1,356							
		全国動物管理関係事業所協議会負担金	25	負担金補助及び交付金	478	24,508							
		全国動物管理関係事業所協議会近畿ブロック会負担金	3										
		譲渡動物不妊去勢手術補助金	450	報償費	20	20							
		事業費計			24,368	49,542							
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）									
事業費		43,398	49,542	24,368									
財源内訳				地方債									
特定財源		22,675	24,072	23,639	その他		23,639						
一般財源		20,723	25,470	729	一般財源		729						
						24,072	24,072						
						25,470	25,470						

平成30年度歳出予算説明調書

課名 生活衛生課

(単位：千円)

区分	新規的														
小事業	動物管理指導対策事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費		
		中事業 010025 動物管理指導対策経費													
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
<p>メディア等を通じて、保健所に收容される犬猫への注目度が高まりつつあり、行政には、犬猫の殺処分数の削減、譲渡の推進が強く求められている。 動物取扱業の申請受付事務や、犬猫の收容・管理・処分といった法的義務のある業務を引き続き行うとともに、人と動物が共生するまちづくりの実現のため、適正飼養及び動物愛護の理念について普及啓発を図る。</p>		協力者謝礼 (譲渡ボランティア)										360	報償費	360	
		市外旅費 (動物愛護イベント共同実施ほか)										227	旅費	227	
		ポスター・パンフレット等印刷費 (「犬猫パートナーシップ店制度」募集ポスター、ステッカーほか)										273	印刷製本費	273	
		飼い主のいない猫の繁殖制限手術補助金										720	負担金補助及び交付金	720	
事業概要		<p>更なる殺処分数の削減に向けて、動物愛護団体等の譲渡ボランティアに対する犬猫飼養に係る費用負担の軽減、飼い主のいない猫への繁殖制限手術費用の補助により、制度の充実を図る。 また、「犬猫パートナーシップ店制度」を開始し、奈良市内のペットショップ等と連携のうえ、適正飼養及び譲渡の推進を図る。</p>													
これまでの取組内容		<p>平成28年度実績 ①收容数：犬30、猫163 ②返還数：犬19、猫2 ③譲渡数：犬10、猫46 ④殺処分数：犬6、猫2 ⑤自然死・安楽死数：犬2、猫114</p>													
												事業費計	1,580	0	
		財源の内訳													
												国庫支出金			
												県支出金			
												地方債			
												その他			
												一般財源		1,580	0
		28(決算)	29(予算)									30(予算案)			
事業費			0									1,580			
財源内訳	特定財源														
	一般財源		0									1,580			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

区分	その他	(単位：千円)																																																											
小事業	予防接種事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費																																																
		中事業	010015 予防接種経費																																																										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																																															
予防接種を実施するための事務経費 予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被害発生時の調査委員会経費等を計上する。		予防接種健康被害調査委員会委員報酬 (4人×1回)										40	報酬	40	40																																														
		予防接種健康被害調査委員会費用弁償 (4人×1回)										4	旅費	4	2																																														
		予防接種と子どもの健康 2,600冊										234	消耗品費	371	345																																														
		予防接種ガイドライン 200冊										40																																																	
		インフルエンザガイドライン 280冊										28																																																	
		予防接種事務用消耗品等										69																																																	
		予診票綴り										282	印刷製本費	1,350	272																																														
		予診票綴り発送用封筒										85																																																	
		予診票										983																																																	
		事業概要		予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被害発生時の調査委員会経費等										個人宛通知郵送料										1,587	通信運搬費	1,587	878																																		
		医師賠償責任保険												684	保険料	755	753																																												
		健康保険特約												71																																															
		個別予防接種事務委託												7,231	委託料	8,985	6,093																																												
		データ入力委託												1,754																																															
これまでの取組内容		個別通知や学校を通じての啓発を行う等の取組を実施して予防接種率の向上を図った。																						13,092	8,383																																				
														財源内訳										財 源 の 内 容																																					
														国庫支出金																																															
														県支出金										予防接種事故救済措置費補助金										33	30																										
														地方債																																															
事業費												28 (決算)										29 (予算)										30 (予算案)																													
												7,978										8,383										13,092																													
財源内訳	特定財源											0										30										33																													
	一般財源											7,978										8,353										13,059										13,059										8,353									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

(単位：千円)

区分	その他															
小事業	予防接種システム経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費			
		中事業		010015 予防接種経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎														
		節(細節) 金 額 前年度予算														
予防接種を実施するための事務経費		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">予防接種専用パソコン等リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">77</td> <td style="width: 10%;">使用料及び賃借料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">77</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">77</td> </tr> </table>										予防接種専用パソコン等リース料	77	使用料及び賃借料	77	77
予防接種専用パソコン等リース料	77	使用料及び賃借料	77	77												
事業概要																
定期予防接種実施要領に基づき、予防接種台帳の電子的な管理を行うため、母子保健健康カルテを導入																
これまでの取組内容																
定期接種のA類疾病の予防接種とB類疾病の高齢者肺炎球菌予防接種について、システムで管理し、接種歴の確認を行うことで重複接種等の予防に努める。																
		事業費計														
		77 77														
		財 源 の 内 容														
		財源内訳														
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源														
		77 77 77 77 77														
財源内訳	特定財源	28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)												
	一般財源	77	77	77												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

区分	その他	(単位：千円)																			
小事業	予防接種経費（BCG）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費								
		中事業	010015 予防接種経費																		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
結核の発生及びまん延を予防するために、BCGワクチン予防接種を実施する。		BCGワクチン						7,192	医薬材料費		7,192	7,223									
		BCG予防接種委託（2,300人）						13,012	委託料		13,012	13,068									
事業概要		<p>対象者：生後3カ月以上1歳未満の子</p> <p>実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。ワクチンについては市で購入する。</p> <p>接種見込者数：2,300人</p>																			
これまでの取組内容		<p>過去3年間の実績は以下のとおり</p> <p>【実績】 (人)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">27年度</th> <th style="width: 10%;">28年度</th> <th style="width: 10%;">29年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BCG予防接種</td> <td style="text-align: center;">2,563</td> <td style="text-align: center;">2,482</td> <td style="text-align: center;">2,376</td> </tr> </tbody> </table>												種類	27年度	28年度	29年度見込	BCG予防接種	2,563	2,482	2,376
種類	27年度	28年度	29年度見込																		
BCG予防接種	2,563	2,482	2,376																		
												事業費計	20,204	20,291							
		財 源 の 内 容																			
												国庫支出金									
												県支出金									
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）									地方債								
事業費		21,755	20,291	20,204									その他								
財源内訳	特定財源											一般財源									
	一般財源	21,755	20,291	20,204										20,204	20,291						

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

(単位：千円)

区分	その他			会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費	
小事業	予防接種経費（4種混合・ポリオ）			中事業	010015 予防接種経費											
事業目的及び必要性				積算基礎									節（細節）	金額	前年度予算	
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオの発生及びまん延を予防するために、4種混合の予防接種を実施する。				4種混合ワクチン 不活化ポリオワクチン									67,571 1,176	医薬材料費	68,747	72,153
				4種混合予防接種委託（9,700人） 不活化ポリオワクチン接種委託（200人）									46,235 823	委託料	47,058	49,818
事業概要																
対象者：1期初回 生後3～90月未満 3回 1期追加 生後3～90月未満 1回 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。ワクチンについては市で購入する。																
【見込】（回）																
		4種混合	不活化ポリオ													
接種見込者回数		9,700	200													
これまでの取組内容																
過去3年間の実績は以下のとおり																
【実績】（延べ回数）																
		27年度	28年度	29年度見込												
予防接種種類																
4種混合		10,346	9,933	9,907												
不活化ポリオ		750	442	242												
													事業費計	115,805	121,971	
※4種混合については、平成24年11月1日から実施し、不活化ポリオについては平成24年9月1日から開始																
				財源の内訳									財源の内訳			
													国庫支出金			
													県支出金			
													地方債			
													その他			
													一般財源			
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）												
事業費		121,880	121,971	115,805												
財源内訳																
特定財源																
一般財源		121,880	121,971	115,805										115,805	121,971	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他									
小事業	予防接種経費（二種混合）	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	15 予防費	
		中事業	010015 予防接種経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算
ジフテリア・破傷風の発生及びまん延を予防するために、二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種を実施する。		二種混合ワクチン						医薬材料費	3,089	2,735
		二種混合予防接種委託						委託料	7,557	8,004
事業概要										
<p>対象者：11歳以上～13歳未満の小学校6年生 対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施する。 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。ワクチンについては市で購入する。</p> <p>接種見込者数： 2,200 人</p>										
これまでの取組内容										
過去3年間の実績は以下のとおり										
								印刷製本費	38	
								通信運搬費	155	
								事業費計	10,646	10,932
		財 源 の 内 容								
		財源内訳								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		10,646 10,932								
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）						
事業費		10,595	10,932	10,646						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	10,595	10,932	10,646						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

(単位：千円)

区分	その他																																																																																																									
小事業	予防接種経費 (MR)	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費																																																																																													
		中事業		010015		予防接種経費																																																																																																				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																																																																																																								
麻しん・風しんの発生及びまん延を予防するために、麻しん風しん混合 (MR) 予防接種を実施する。		節 (細節)																																																																																																								
		金 額																																																																																																								
		前年度予算																																																																																																								
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">MRワクチン (第1期)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,368</td> <td style="width: 10%;">医薬材料費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">26,421</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">27,703</td> </tr> <tr> <td>MRワクチン (第2期)</td> <td style="text-align: right;">14,053</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>MR予防接種委託 (第1期)</td> <td style="text-align: right;">(2,200人) 10,523</td> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">20,249</td> <td style="text-align: right;">21,239</td> </tr> <tr> <td>MR予防接種委託 (第2期)</td> <td style="text-align: right;">(2,500人) 9,726</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										MRワクチン (第1期)	12,368	医薬材料費	26,421	27,703	MRワクチン (第2期)	14,053				MR予防接種委託 (第1期)	(2,200人) 10,523	委託料	20,249	21,239	MR予防接種委託 (第2期)	(2,500人) 9,726																																																																														
MRワクチン (第1期)	12,368	医薬材料費	26,421	27,703																																																																																																						
MRワクチン (第2期)	14,053																																																																																																									
MR予防接種委託 (第1期)	(2,200人) 10,523	委託料	20,249	21,239																																																																																																						
MR予防接種委託 (第2期)	(2,500人) 9,726																																																																																																									
事業概要																																																																																																										
対象者：第1期 1歳～2歳未満 第2期 5歳児 (年長児) 対象者には個別通知を行うほか、保育園・幼稚園を通じて予防接種の啓発を実施する。 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。ワクチンについては市で購入する。																																																																																																										
【見込】 (人) <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">MR 第1期</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>MR 第2期</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> </table>		MR 第1期	2,200	MR 第2期	2,500																																																																																																					
MR 第1期	2,200																																																																																																									
MR 第2期	2,500																																																																																																									
これまでの取組内容																																																																																																										
過去3年間の実績は以下のとおり																																																																																																										
【実績】 (人) <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">種類</td> <td style="width: 10%;">27年度</td> <td style="width: 10%;">28年度</td> <td style="width: 10%;">29年度見込</td> </tr> <tr> <td>MR 第1期</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> <td style="text-align: right;">2,428</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td>MR 第2期</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> </table>		種類	27年度	28年度	29年度見込	MR 第1期	2,420	2,428	2,297	MR 第2期	2,590	2,511	2,607																																																																																													
種類	27年度	28年度	29年度見込																																																																																																							
MR 第1期	2,420	2,428	2,297																																																																																																							
MR 第2期	2,590	2,511	2,607																																																																																																							
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="10" style="background-color: #00FF00;">印刷製本費</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="10" style="background-color: #00FF00;">通信運搬費</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="10" style="background-color: #00FF00;">事業費計</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="10" style="text-align: right;">46,670</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="10" style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="10" style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="10" style="text-align: right;">49,167</td> </tr> </table>																							印刷製本費												通信運搬費												事業費計												46,670												29												196												49,167									
		印刷製本費																																																																																																								
		通信運搬費																																																																																																								
		事業費計																																																																																																								
		46,670																																																																																																								
		29																																																																																																								
		196																																																																																																								
		49,167																																																																																																								
		財源の内訳																																																																																																								
		財 源 の 内 容																																																																																																								
		国庫支出金																																																																																																								
		県支出金																																																																																																								
		地方債																																																																																																								
		その他																																																																																																								
		一般財源																																																																																																								
		46,670																																																																																																								
		49,167																																																																																																								
		46,670																																																																																																								
		49,167																																																																																																								
		46,670																																																																																																								
		49,167																																																																																																								
		46,670																																																																																																								
		49,167																																																																																																								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

(単位：千円)

区分 その他

小事業	予防接種経費（インフルエンザ）	会計 01 一般会計	款 25 衛生費	項 10 保健衛生費	目 15 予防費			
		中事業 010015 予防接種経費						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算	
インフルエンザの個人の発病又は重症化を防止し、併せてまん延を予防するためにインフルエンザ予防接種を実施する。		インフルエンザ予防接種委託 (48,100人)			142,088	委託料	150,000	147,354
		インフルエンザ予防接種委託（市外） (1,700人)			7,912			
事業概要								
<p>対象者：①65歳以上の者 ②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者</p> <p>実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 （ワクチン代込）自己負担1,700円、但し生活保受給者等は無料</p> <p>接種見込者数： 49,800人</p>								
これまでの取組内容								
過去3年間の実績は以下のとおり								
【実績】 (人)						消耗品費	26	
						印刷製本費	378	
						事業費計	150,000	147,758
		財 源 の 内 容						
		財源内訳						
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		インフルエンザ予防接種実費徴収金					1,241	1,207
		一般財源					148,759	146,551
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)		
事業費		146,472		147,758		150,000		
財源内訳	特定財源	1,186		1,207		1,241		
	一般財源	145,286		146,551		148,759		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	(単位：千円)																	
小事業	予防接種経費（ヒトパピローマ）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費						
		中事業	010015 予防接種経費																
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算					
ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種を行うことにより、子宮頸がんの発症を予防し、市民の健康増進を図る。		ヒトパピローマウイルス感染症予防接種委託（10人）										164	委託料	164	740				
事業概要		対象者：小学6年生から高校1年生相当の女子にヒトパピローマウイルス様粒子ワクチンを3回接種 標準接種年齢は中学1年生 （平成25年6月14日付 厚生労働省健康局長通知により、積極的勧奨の差し控え） 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。（ワクチン代込） 接種見込者数： 10人																	
これまでの取組内容		平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。平成25年度から定期の予防接種となる。																	
【実績】		(人)											事業費計	164	740				
					財源の内訳										財源の内容				
		27年度	28年度	29年度見込															
		9	11	19															
		28（決算）			29（予算）			30（予算案）			財源の内訳				財源の内容				
事業費		592			740			164			国庫支出金								
財源内訳		特定財源									県支出金								
財源内訳		一般財源			592			740			164			地方債					
財源内訳											その他								
財源内訳											一般財源				164				
															740				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	予防接種経費（ヒブ）	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	15 予防費		
		中事業	010015 予防接種経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
ヒブ感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や菌血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。		ヒブ感染症予防接種委託（9,000人）						78,444	委託料	78,444	76,503
事業概要		対象者：標準として2月～60月に至るまでの間にある者に、乾燥ヘモフィルス b 型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間にある者に、計4回接種 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。（ワクチン代込） 接種見込者数： 9,000人									
これまでの取組内容											
【実績】		(人)									
		27年度	28年度	29年度見込							
ヒブ感染症		10,124	9,850	9,383							
		財源内訳						財 源 の 内 容			
								国庫支出金			
								県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
事業費		28（決算）	29（予算）	30（予算案）							
		86,127	76,503	78,444							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	86,127	76,503	78,444						78,444	76,503

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	予防接種経費（小児肺炎球菌）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
		中事業	010015 予防接種経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
小児肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や菌血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。		小児肺炎球菌感染症予防接種委託（8,900人）							106,987	委託料	106,987	105,271	
事業概要		対象者：標準として2月～60月に至るまでの間にある者に、沈降13価肺炎球菌結合型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間にある者に、計4回接種 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。（ワクチン代込） 接種見込者数： 8,900人											
これまでの取組内容		平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。平成25年度から定期の予防接種となる。											
【実績】		(人)											
		27年度	28年度									29年度見込	
小児肺炎球菌感染症		10,093	9,851									9,349	
									事業費計		106,987	105,271	
		財 源 の 内 容											
		財 源 内 訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28（決算）											
		29（予算）											
		30（予算案）											
事業費		118,666	105,271									106,987	
財源内訳	特定財源												
	一般財源	118,666	105,271									106,987	
											106,987	105,271	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

(単位：千円)

区分	その他									
小事業	予防接種経費（水痘）	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	15 予防費	
		中事業	010015 予防接種経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
予防接種法が改正され、平成26年10月1日よりA類疾病に水痘が位置付けられた。空気感染し、強い感染力をもち、家庭内での接触は90%が発症する。水痘ワクチンを1回接種で水痘の罹患を80～85%程度抑えられ重症化を防ぐとともに、2回接種でまん延を予防することができるかとされている。		水痘予防接種委託（4,400人）					42,055	委託料	42,055	43,586
							印刷製本費		22	
事業概要		対象者：生後12月から生後36月に至るまで者を対象とする。乾燥弱毒生水痘ワクチンを3月以上の間隔において2回接種する。 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。（ワクチン代込） 接種見込者数： 4,400人								
これまでの取組内容		平成26年10月1日より定期的予防接種となる。平成26年度対象者全員に個別通知発送した。（対象者及び経過措置者） 医師会を通じ、医療機関に登録をお願いし、その医療機関に周知、啓発ポスターを作成し配布。また、平成27年1月生まれ以降の予診票綴りに綴っていき、啓発を実施してきた。								
【実績】		(人)								
		27年度	28年度	29年度見込						
水痘		5,144	4,770	4,930						
		財 源 の 内 容								
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
		事業費								
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）						
事業費		46,045	43,608	42,055						
財 源 内 訳	特定財源									
	一般財源	46,045	43,608	42,055						
		事業費計								
		42,055								
		43,608								

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	予防接種経費（高齢者肺炎球菌）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費	
		中事業	010015 予防接種経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
<p>予防接種法が改正され、平成26年10月1日よりB類疾病に成人用肺炎球菌が位置付けられた。肺炎は死因順位の第3位で、特に高齢者は高い死亡率となっている。肺炎球菌による肺炎や侵襲性感染症の発症及び肺炎により死亡者を減少させる効果がある。</p>		成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（7,050人）								36,449	委託料	38,491	33,303	
		成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（市外）（250人）								2,042				
事業概要		<p>対象者：①65歳の者 ②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者</p> <p><経過措置者> 年度中に、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者</p> <p>実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。（ワクチン代込）自己負担金3,000円、但し生活保受給者等は無料</p> <p>接種見込者数：7,300人</p>												
これまでの取組内容		<p>平成26年10月1日より定期の予防接種となる。 医師会を通じ、医療機関に登録をお願いし、その医療機関に周知、啓発ポスターを作成し配布、掲示してもらう。</p>												
【実績】		(人)												
		27年度	28年度	29年度見込								印刷製本費	80	
成人用肺炎球菌感染症		5,878	7,287	7,148								事業費計	38,491	33,383
財源内訳		財源の内訳												
		28(決算)			29(予算)			30(予算案)						
事業費		39,107			33,383			38,491						
特定財源		132			255			300			その他			
一般財源		38,975			33,128			38,191			高齢者肺炎球菌予防接種実費徴収金			
											300			
											38,191			
											255			
											33,128			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	予防接種経費（健康被害救済）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費	
		中事業	010015 予防接種経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
予防接種による健康被害の給付金		予防接種事故救済措置費 障害年金（2人） 14,772 医療手当（3人） 1,307										補償補填及び賠償金	16,079	5,879
事業概要		予防接種法第15条等により、予防接種等を受けた者が、当該疾病、障害又は死亡が当該定期の予防接種等を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、第16条及び第17条の定めにより給付を行う。（障害年金、医療費、医療手当）												
これまでの取組内容		認定された者3人に給付												
												事業費計	16,079	5,879
		財 源 の 内 容												
												国庫支出金		
												県支出金	12,059	4,409
												地方債		
												その他		
												一般財源	4,020	1,470
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）										
事業費		9,742	5,879	16,079										
財源内訳	特定財源	7,306	4,409	12,059										
	一般財源	2,436	1,470	4,020										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

(単位：千円)

区分	その他																																																																					
小事業	予防接種経費（B型肝炎）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費																																																									
		中事業	010015 予防接種経費																																																																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																																																								
予防接種法施行令が改正され、平成28年10月1日から定期予防接種（A類疾病）にB型肝炎ワクチンが追加された。		B型肝炎予防接種委託（5,100人）										37,557	委託料	37,557	51,224																																																							
事業概要																																																																						
対象者：生後12カ月に至るまでの者 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施する。 接種見込者数： 5,100人																																																																						
これまでの取組内容																																																																						
平成28年10月1日から定期予防接種となる。 医師会を通じ登録医療機関に周知、啓発ポスターや説明用チラシを作成し配布。 また、平成29年1月生まれ以降の予診票綴りに綴っていき、啓発していく。																																																																						
【実績】 (人) <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">28年度</th> <th style="width: 10%;">29年度見込</th> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td style="text-align: center;">3,841</td> <td style="text-align: center;">7,500</td> </tr> </table>															種類	28年度	29年度見込	B型肝炎	3,841	7,500																																																		
種類	28年度	29年度見込																																																																				
B型肝炎	3,841	7,500																																																																				
財 源 の 内 容																																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">財源内訳</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">28,634</td> <td style="text-align: center;">51,224</td> <td style="text-align: center;">37,557</td> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: center;">28,634</td> <td style="text-align: center;">51,224</td> <td style="text-align: center;">37,557</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,557</td> <td style="text-align: right;">51,224</td> </tr> </table>															財源内訳								国庫支出金								県支出金								事業費	28,634	51,224	37,557	地方債				財源内訳				その他				特定財源				一般財源				一般財源	28,634	51,224	37,557			37,557	51,224
財源内訳																																																																						
国庫支出金																																																																						
県支出金																																																																						
事業費	28,634	51,224	37,557	地方債																																																																		
財源内訳				その他																																																																		
特定財源				一般財源																																																																		
一般財源	28,634	51,224	37,557			37,557	51,224																																																															

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費	
		中事業	010010 保健所事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
保健予防課の運営に係る事務経費		事務用消耗品										消耗品費	357	303
事業概要		事務用消耗品 コピー用紙ほか												
これまでの取組内容		消耗品の節約に取り組み、費用の削減を行っている。												
												手数料		8
												事業費計	357	311
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		284	311	357	地方債									
財源内訳					その他									
特定財源					一般財源									
一般財源		284	311	357									357	311

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他			(単位：千円)																																		
小事業	保健衛生団体補助事業			会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費																							
				中事業	010020 保健衛生団体助成経費																																	
事業目的及び必要性				積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算																							
各関係機関への助成を行い、保健衛生の向上と充実を図る。				奈良原爆被害者の会運営補助金 奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金									負担金補助及び交付金	150	150																							
事業概要																																						
各関係機関に対する運営や活動に伴う補助金の交付 「奈良原爆被害者の会」と「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」の運営・活動に対し、補助金を支出する。																																						
これまでの取組内容																																						
【過去3年間の実績】																																						
奈良原爆被害者の会運営補助金 (千円)																																						
<table border="1"> <tr> <td>27年</td> <td>28年</td> <td>29年見込</td> </tr> <tr> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </table>				27年	28年	29年見込	100	100	100																													
27年	28年	29年見込																																				
100	100	100																																				
奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金 (千円)																																						
<table border="1"> <tr> <td>27年</td> <td>28年</td> <td>29年見込</td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> </table>				27年	28年	29年見込	50	50	50																													
27年	28年	29年見込																																				
50	50	50																																				
													事業費計	150	150																							
				財源の内訳																																		
				財源の内訳																																		
				国庫支出金																																		
				県支出金																																		
				地方債																																		
				その他																																		
				一般財源																																		
				<table border="1"> <tr> <th colspan="2"></th> <th>28(決算)</th> <th>29(予算)</th> <th>30(予算案)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> </table>														28(決算)	29(予算)	30(予算案)	事業費		150	150	150	財源内訳	特定財源				一般財源	150	150	150			150	150
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)																																		
事業費		150	150	150																																		
財源内訳	特定財源																																					
	一般財源	150	150	150																																		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	感染症予防対策事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費				
		中事業 015010 感染症予防対策経費															
事業目的及び必要性		積算基礎															
		節(細節) 金額 前年度予算															
感染症発生時に、就業制限、健康診断、入院勧告の対応及び患者等の疫学調査、保健指導を行うことにより、感染症のまん延防止を図る。医療機関の協力を得て感染症発生動向調査事業により、医療機関及び市民に対して感染症流行状況について情報発信を行う。また、新型インフルエンザ等の新感染症、あるいは新興感染症の発生の対応に備えるため、所内・全庁・関係機関との連携体制を整備する。		積算基礎															
		感染症診査協議会委員報酬(1回)										48	報酬	48	48		
		感染症診査協議会委員旅費(1回)										5	旅費	36	41		
		厚生労働省・感染症対策会議(1回)										29					
		近畿ブロック感染症主管課長会議(大阪市)										2					
		事務用消耗品等										127	消耗品費	127	100		
		感染症発生動向調査連絡文書等郵送費										11	通信運搬費	142	120		
		結核菌遺伝子タイピング検査(VNTR法)郵送費										36					
		病原体定点郵送費										72					
		病原体定点報告										23					
感染症発生動向調査検査 ウイルス検査										1,652	手数料	1,861	1,933				
耐性菌検査(CRE)										60							
結核菌遺伝子タイピング検査(VNTR法)手数料										134							
診療報酬審査										1							
蚊媒介感染症成虫密度調査検査										14							
これまでの取組内容																	
感染症発生時の疫学調査等の対応状況																	
【過去3年間の実績】																	
腸管出血性大腸菌感染症等の3類感染症の発生件数																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">平成27</td> <td style="width: 33%;">平成28</td> <td style="width: 33%;">平成29見込</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </table>		平成27	平成28	平成29見込	7	5	7										
平成27	平成28	平成29見込															
7	5	7															
腸管出血性大腸菌感染症等の3類感染症の発生件数																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">平成27</td> <td style="width: 33%;">平成28</td> <td style="width: 33%;">平成29見込</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </table>		平成27	平成28	平成29見込	11	24	10										
平成27	平成28	平成29見込															
11	24	10															
感染性胃腸炎集団発生件数																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">平成27</td> <td style="width: 33%;">平成28</td> <td style="width: 33%;">平成29見込</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </table>		平成27	平成28	平成29見込	11	24	10										
平成27	平成28	平成29見込															
11	24	10															
		定 点 医 療 機 関 感 染 症 発 生 動 向 調 査 委 託 (21カ所)															
												1,034	委託料	1,034	1,224		
		1類及び2類感染症入院医療費(30日)															
												228	扶助費	228	228		
												事業費計		3,476	3,694		
		財 源 内 訳															
		財 源 の 内 容															
		国庫支出金															
		感染症発生動向調査事業費負担金・感染症入院患者医療費負担金															
		感染症予防事業費負担金										1,755		1,860			
		県支出金															
		地方債															
		その他															
		一般財源															
		28(決算)										29(予算)		30(予算案)			
事業費												2,809	3,694	3,476			
財源内訳		特定財源										1,830	1,860	1,755			
		一般財源										979	1,834	1,721			
												1,721		1,834			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	風しん抗体検査事業	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	15 保健予防費		
		中事業	015010 感染症予防対策経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
妊娠を希望する女性、及び抗体を保有しない妊婦の家族等のうち罹患歴又は予防接種歴が明らかでない者に対し、風しん抗体検査を実施することにより、効果的かつ効率的な予防接種の実施につなげることができる。そのことにより、風しんのまん延防止とともに、先天性風しん症候群の防止を図る。		風しん抗体検査受診票郵送費						12	通信運搬費	12	13
		風しん抗体検査委託						791	委託料	791	901
事業概要		平成26年5月から実施している。以降、検査診断による風しんの患者、先天性風しん症候群の発生はなく、まん延防止が図られているため、今後も継続実施を行う。 対象：①妊娠を希望する女性 ②妊娠を希望する女性の配偶者及び同居家族 ③抗体価が低い妊婦の配偶者等同居家族 実施方法：登録医療機関にて血液検査による抗体検査を実施する。									
これまでの取組内容		風しん抗体検査の状況 【検査の実績】 風しん抗体検査件数									
		平成27		平成28		平成29見込					
		128		113		88					
								事業費計	803	914	
		財源内訳		財 源 の 内 容							
		国庫支出金		特定感染症予防事業費補助金						401	457
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源								402	457
		事業費		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)			
				753		914		803			
財源内訳		特定財源		495		457		401			
		一般財源		258		457		402			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費									
小事業	エイズ対策事業	中事業	015010	感染症予防対策経費																		
事業目的及び必要性												積 算 基 礎	節(細節)	金 額	前年度予算							
HIV感染予防の啓発・教育とともに、HIV感染者の早期発見・治療のための保健所HIV抗体検査・相談等の対策を講じることにより、エイズのまん延を図る。またエイズ対策の推進のためエイズ拠点病院等の医療機関やNPO等の関係機関との連携により対策の推進を図る。												エイズ対策推進会議委員謝礼(1回)	40	報酬	40	40						
												エイズ対策推進会議委員旅費(1回)	4	旅費	17	16						
												検査相談研修会旅費(2日)	5									
												ピアカウンセラー派遣旅費(1回)	8									
												事務用消耗品等	11	消耗品費	11	11						
エイズ啓発郵送料(112件)	11	通信運搬費	11	10																		
事業概要												検査相談研修会受講料	5	負担金補助及び交付金	5	5						
I 正しい知識の啓発・教育事業 1) 高校等への出前エイズ教育 2) エイズ展等のキャンペーンの実施HIV抗体検査普及週間・世界エイズデー2回												事業費計		84	82							
これまでの取組内容												財 源 の 内 容										
【過去3年間の実績】												国庫支出金	特定感染症予防事業費補助金		14	40						
HIV高校での健康教育実施者数 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>平成27</td> <td>平成28</td> <td>平成29見込</td> </tr> <tr> <td>419</td> <td>542</td> <td>514</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">市内希望があった4校に実施</p>												平成27	平成28	平成29見込	419	542	514	県支出金				
平成27	平成28	平成29見込																				
419	542	514																				
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	地方債																	
事業費		46	82	84	その他																	
財源内訳	特定財源		40	14	一般財源																	
	一般財源	46	42	70				70	42													

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

区分	その他	(単位：千円)															
小事業	特定感染症予防対策事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費				
		中事業	015010 感染症予防対策経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎															
保健所で行っている性感染症の検査等の充実を図ることで、性感染症の感染予防の啓発・教育とともに、感染者の早期発見・治療を目的とする。奈良市での梅毒感染者数は増加傾向であり、梅毒、肝炎検査実施の希望も多く、疫学的にも必要とされている。また、エイズ対策推進会議において性感染症対策として梅毒検査の必要性を提言されている。		事務用消耗品等	108	消耗品費	108	91											
		問診票 (HIV・梅毒・肝炎)	14	印刷製本費	14	0											
		HIV迅速検査キット (2セット)	130	医薬材料費	145	216											
		全血展開液 (2袋)	2														
		ダイヤモンドチップス (1チップス)	13														
		HIV要確認検査 (即日)	13	手数料	256	146											
		HIV検査 (通常)	76														
		梅毒検査	35														
		B・C型肝炎検査	117														
		医療廃棄物取り扱い手数料	10														
蘇生器検査手数料	5																
事業概要																	
I 早期発見のための検査・相談事業 1 即日HIV抗体検査及び相談 2 通常HIV検査・梅毒検査・BC型肝炎検査及び相談																	
これまでの取組内容																	
【過去3年間の実績】																	
HIV抗体検査受検者数																	
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成27</td> <td style="text-align: center;">平成28</td> <td style="text-align: center;">平成29見込</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> </table>		平成27	平成28	平成29見込	211	236	202										
平成27	平成28	平成29見込															
211	236	202															
検査普及週間及び世界エイズデーに 夜間・休日検査を4回実施																	
		事業費計															
		523															
		453															
		財源の内訳															
		財 源 の 内 容															
		国庫支出金															
		特定感染症予防事業費補助金															
		262															
		218															
		県支出金															
		地方債															
		その他															
		一般財源															
		261															
		235															
		28 (決算)															
		29 (予算)															
		30 (予算案)															
事業費		268															
		453															
		523															
財源内訳		特定財源															
		154															
		218															
		262															
財源内訳		一般財源															
		114															
		235															
		261															
		235															

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	結核医療費公費負担事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費		
		中事業	015020 結核医療費公費負担経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療(37条)及び結核患者の医療(37条の2)に関する費用を負担し、患者の自己負担の軽減を行う。		公費負担申請書等印刷										印刷製本費	4	4	
		公費負担申請書類返却郵送料										通信運搬費		48	52
		患者票送付郵送料(受給者・医療機関)												27	
		結核指定医療機関指定書送付郵送料												9	
		結核医療費診療報酬明細書審査手数料										106	106	106	
結核医療費公費負担										12,000	12,000	14,500			
事業概要		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療(37条)及び結核患者の医療(37条の2)の受給者への医療費の助成、患者票の発行・発送													
これまでの取組内容		過去3年の実績は下記の通り 【実績】 平成27年度 1,180件 14,387,249円 平成28年度 1,018件 9,156,354円 平成29年度(見込) 1,357件 10,910,357円										事業費計	12,158	14,662	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金										結核医療費負担金(7,125)、結核医療費補助金(1,250)		8,375	10,198
		県支出金													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	地方債										
事業費		9,275	14,662	12,158	その他										
財源内訳	特定財源	9,275	10,198	8,375	一般財源										
	一般財源	0	4,464	3,783						3,783	4,464				

平成30年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	結核予防対策事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費		
		中事業	015025	結核予防対策経費											
事業目的及び必要性		積算基礎													
結核罹患率の低下（目標値人口10万対15.0以下）を目指し、接触者健康診断・結核住民検診とともに、医療機関や高齢者施設、市民などに対し結核の早期発見・早期診断のための啓発等の対策を講じ、感染拡大の防止を図る。また、感染症診査協議会を開催し、患者の入院勧告・就業制限等について診査を行い、結核患者の人権及び適正な医療を確保する。		感染症審査協議会委員報酬（4人×24回）	1,152	報酬	1,152	864									
		定期病状調査協力病院謝礼（2件） 医師研修会講師謝礼	6 16	報償費	22	22									
		感染症診査協議会委員旅費（5人×24回） 医師研修会講師旅費 協力病院等連絡調整（12回）	120 31 32	旅費	183	159									
		事務用消耗品等	104	消耗品費	104	109									
		DOTS支援患者指導パンフレット	25	印刷製本費	25	25									
		検査医薬品等	31	医薬材料費	31	31									
		住民結核検診通知郵送料 接触者健診案内通知・結果通知郵送料 結核予防啓発用郵送料（140件）ほか	15 97 18	通信運搬費	130	122									
		検査手数料 結核住民検診委託	2,030 196	手数料 委託料	2,030 196	1,958 252									
		DOTS事業患者面接駐車場利用料・有料道路使用料	7	使用料及び賃借料	7	7									
		私立学校等の定期結核健康診断に対する補助金	3,350	負担金補助及び交付金	3,350	2,200									
		これまでの取組内容		結核接触者健康診断受診状況（胸部X線検査・QFT検査の延べ受診者数）											
				平成27	平成28	平成29見込									
		胸部X線検査の延べ受診者数		376	259	327									
		QFT検査の延べ受診者数		228	154	287									
						備品購入費		170							
				事業費計		7,230	5,919								
				財源内訳		財源の内訳									
				国庫支出金		感染症予防事業費負担金					1,098	1,055			
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				一般財源							6,132	4,864			
事業費		5,711	5,919	7,230											
財源内訳				特定財源		1,100	1,055	1,098							
財源内訳				一般財源		4,611	4,864	6,132							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	結核予防対策事業（DOTS事業）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費		
		中事業 015025 結核予防対策経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
結核登録患者に対する服薬支援から管理健診等一貫した対策（DOTS事業）を講じることにより、結核のまん延予防とともに、多剤耐性結核の発生予防を図る。		結核対策評価推進会議委員報酬（1回）										20	報酬	20	10
		DOTS服薬支援協力者謝礼										288	報償費	288	306
		結核対策評価推進会議委員旅費（1回）										32	旅費	37	38
		結核予防技術者地区別講習会・結核担当者会議										5			
		DOTS手帳										154	印刷製本費	154	154
事業概要															
I 結核患者の治療完遂を目指した地域DOTS事業 1) 結核患者に対する保健師による家庭訪問等による服薬支援 2) 病院と保健所の連携会議 月1回 II 結核対策推進事業 医療機関・結核専門医療機関等との結核対策評価推進会議 年1回													事業費計	499	508
		これまでの取組内容													
【過去3年間の実績】 地域DOTSの実施状況（実施者数）		平成27			平成28			平成29見込							
		69			114			141							
		財源内訳		財 源 の 内 容											
		事業費		28（決算）			29（予算）			30（予算案）			国庫支出金		
				447			508			499			感染症特別促進事業費補助金		
財源内訳		447			508			499			県支出金				
		390			508			499			地方債				
		57			0			0			その他				
		57			0			0			一般財源				
		0			0			0			一般財源				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費	
小事業	難病対策事業	中事業	020015	難病対策経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
難病患者及びその家族が、病気や療養生活に対する適切な情報及びサービスを得て、安心して在宅で生活ができるよう、疾病に対する不安の解消を図る。また、訪問指導や関係職員への研修会等の実施により、在宅医療及び支援体制の整備を図る。さらに、難病対策地域協議会の実施により、医療・介護・福祉の連携とともに各関係機関の役割を明確化し、地域の実情に合った取り組みを進める。				難病対策地域協議会委員報酬	60			報酬	60	50				
				難病対策各事業等の事務補助(10日×10カ月)	688			賃金	688	688				
				訪問相談員育成事業講師謝礼(医師2回)	48			報償費	64	64				
				訪問指導事業指導員謝礼(理学療法士2回)	16									
				訪問相談事業旅費	2			旅費	6	7				
				難病対策地域協議会委員費用弁償	4									
				訪問相談用消耗品	56			消耗品費	56	3				
				駐車場利用料	5			使用料及び賃借料	5	0				
								事業費計	879	812				
		これまでの取組内容		難病の神経・筋疾患患者の支援を中心に、電話や訪問による相談、医療相談を実施。難病患者の療養生活支援に関わる関係機関を対象とする研修会や、コミュニケーション支援・レスパイト入院に関する体制整備も行った。また、医療・介護・福祉にわたる総合的なサービスを提供するため、ケース会議を実施している。										
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金	難病特別対策推進事業費補助金										440	405
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											439	407
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		802	812	879										
財源内訳	特定財源	373	405	440										
	一般財源	429	407	439									439	407

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	難病対策事業事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費		
		中事業	020015 難病対策経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
県事業である指定難病患者の医療受給者証の申請受付や発送業務を行うことにより、患者及び家族の経済的負担の軽減を図る。		特定疾患受給者証送付等郵送料（更新3,900通） 546 特定疾患申請書類郵送用切手代（1,360通） 119										通信運搬費	665	977	
事業概要		指定難病医療受給者証の申請受付・発送事務など													
これまでの取組内容		郵送料においては、まとめて発送することで郵便割引の制度を使い単価を下げる等の取組を行っている。													
												事業費計	665	977	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金	難病特別対策促進事業費補助金										132	288	
		県支出金	難病対策事業事務委託金										400	400	
		地方債													
		その他													
		一般財源											133	289	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		479	977	665											
財源内訳	特定財源	428	688	532											
	一般財源	51	289	133											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	原子爆弾被爆者対策事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費	
		中事業	020015 難病対策経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
県特例条例による「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に関する申請受付、発送業務を行う。		原爆援護法健康診断通知郵送料 (240人×2回) 39 原爆2世検診通知郵送料 (80人×1回) 7										通信運搬費	46	47
事業概要		原子爆弾被害者への医療費助成等の申請受付・発送事務など												
これまでの取組内容		郵送料においては、まとめて発送することで郵便割引の制度を使い単価を下げる等の取組を行っている。												
												事業費計	46	47
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		45	47	46										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	45	47	46									46	47

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	精神保健対策事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費	
		中事業		020025		精神保健対策経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
精神疾患を持つ人やその疑いのある人が適切な時期に適切な支援を受けることができ、本人、家族等が知識を得、地域の中で生活していくことを目的とする。また、精神保健福祉法の改正に伴い、措置入院者の退院後の支援が制度化されるため、市外・県外の医療機関で開催される会議の増加が見込まれている。さらにアルコール依存症患者を県外の専門病院へ緊急に受診する支援も増加している。														
事業概要														
治療が必要な未治療者・医療中断者に対する支援や再発予防、精神疾患の正しい知識の普及のために、医師による精神保健福祉相談、退院後の支援検討会議への参加、家族教室、地域援助活動等を行う。														
これまでの取組内容														
【過去3年間の実績】		(H27)	(H28)	(H29見込み)										
精神保健福祉相談		(面接)	227件	197件	181件									
		(訪問)	327件	375件	369件									
		(電話)	347件	308件	273件									
統合失調症家族教室		(回数)	5回	5回	5回									
		(人数)	55人	49人	77人									
精神保健福祉連絡協議会		(回数)	1回	1回	1回									
		事業費計												
		690												
		621												
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		690												
		621												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		612	621	690										
財源内訳		特定財源												
		一般財源												
		612	621	690										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	地域自殺対策強化事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費		
		中事業 020065 地域自殺対策強化事業経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>周囲の人々が自殺防止の行動（気づき、つながり、見守り）ができるよう、研修会や広報等による啓発を実施している。平成28年度の自殺対策基本法の改正により、市町村に自殺対策計画の策定が義務付けられたため、平成30年度はアドバイザーに意見を聞き、地域の実情に応じた計画が策定できるように準備を進めていく予定である。このことから専門相談窓口を持つ関係各課と共にアドバイザーに意見を聞きながら進めていく。</p>		自殺対策市民講演会講師謝礼（1回）										24	報償費	464	444
		こころの健康相談（面接）臨床心理士謝礼（20回）										400			
		アドバイザー講師謝礼										16			
		自殺対策研修会講師謝礼										24			
		事務用消耗品										116	消耗品費	131	131
市民講演会用消耗品										15					
啓発物郵送料（350件）										33	通信運搬費	33	33		
事業概要		メンタルヘルスチェック運営管理業務委託										124	委託料	124	128
<p>自殺対策に関する研修会の開催、こころの健康相談の実施、自発予防啓発を行う。また自殺対策基本計画の策定に向け、アドバイザーの意見を聞きながら、関係各課と計画を進めるために準備を行っていく。</p>															
これまでの取組内容		<p>自殺対策に関する研修会や市民研修会、人材育成のための研修会の実施 こころの健康相談（電話・面接）やうつ病専門相談の実施 自殺予防の啓発パネル展示 自殺対策相談窓口一覧リーフレットや啓発カードの配布</p>													
												事業費計	752	736	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地域自殺対策強化事業補助金											381	368	
		地方債													
		その他													
		一般財源											371	368	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		736	736	752											
財源内訳	特定財源	556	368	381											
	一般財源	180	368	371											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	未熟児・低体重児支援事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
		中事業		010030		未熟児・低体重児支援経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
母子保健法にもとづき、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする方に対して、医療費の給付を行い、負担軽減を図る。													
		養育医療自己負担金通知 養育医療券送付（受給者・医療機関）							44	通信運搬費	44	45	
		養育医療給付請求審査事務費							24	手数料	24	26	
		養育医療費公費負担							33,000	扶助費	33,000	32,000	
事業概要													
養育医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など 【対象者】 下記の症状等が見られる場合で入院を必要とする未熟児 ①出生時の体重が2,000グラム以下 ②体温が異常に低い場合 ③呼吸器、循環器系、消化器系などに異常がある場合 ④強い黄疸がある場合													
これまでの取組内容													
過去3年の実績は下記の通り 【実績】 平成27年度 219件 27,194,741円 平成28年度 283件 28,987,160円 平成29年度(見込) 298件 30,648,782円													
		事業費計										33,068	32,071
		財 源 の 内 容											
		財 源 内 訳											
		国庫支出金											
		未熟児養育医療費等国庫負担金										14,200	13,851
		県支出金											
		母子保健衛生費等県費負担金										7,100	6,925
		地方債											
		その他											
		未熟児養育医療費負担金（自己負担金）										4,600	4,297
		一般財源											
												7,168	6,998
		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)							
事業費		29,056		32,071		33,068							
財源内訳	特定財源	24,885		25,073		25,900							
	一般財源	4,171		6,998		7,168							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	身体障害児及び結核児童支援事業	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	20 母子保健費		
		中事業	010035 身体障害児及び結核児童支援経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
児童福祉法にもとづき、児童の身体障害を軽減・除去する手術等や結核の長期入院に要する費用の一部を公費負担することにより、障害や疫病を持つ児童の活力ある生活を支援する。		育成医療券送付(受給者・医療機関)						21	通信運搬費	21	19
		育成医療給付請求審査事務費						42	手数料	42	49
		システム新元号対応委託						81	委託料	81	0
		育成医療費公費負担						13,000	扶助費	13,000	13,000
事業概要		育成医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など 【対象者】 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童(18歳未満)で、確実な治療効果が期待できる方									
これまでの取組内容		過去3年の実績は以下のとおり 【実績】 (延べ件数) 平成27年度 504件 16,200,461円 平成28年度 382件 13,666,167円 平成29年度(見込) 341件 9,467,489円									
								事業費計	13,144	13,068	
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金						障害者医療費国庫負担金		6,500	6,499
		県支出金						障害者医療費県負担金		3,250	3,249
		地方債									
		その他									
		一般財源								3,394	3,320
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)					
事業費		14,717		13,068		13,144					
財源内訳	特定財源	9,916		9,748		9,750					
	一般財源	4,801		3,320		3,394					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健予防課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	小児慢性特定疾病医療費助成事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
		中事業	010040	小児慢性特定疾病医療費助成経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
小児慢性疾病のうち、特定疾病についてはその治療が長期にわたり医療費も高額となる。これを放置することは、児童の健全な育成を阻害することとなるため、小児慢性特定疾病の治療研究事業を行い、もってその研究を推進しその医療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担軽減にも資することを目的とする。		節(細節)	金 額	前年度予算									
		小児慢性特定疾病審査会委員報酬 (7回)	229	報酬	229	229							
小児慢性特定疾病審査会委員旅費 (7回)		指定医研修講師謝礼	26	報償費	26	26							
		小児慢性特定疾病審査会委員旅費 (7回)	21	旅費	21	21							
事務用消耗品		事務用消耗品	51	消耗品費	51	51							
		小児慢性特定疾病受給者証 自己負担上限額管理表	23 40	印刷製本費	87	111							
小児慢性特定疾病手帳		小児慢性特定疾病手帳	24										
		小児慢性特定疾病医療券送付 更新案内送付	25 70	通信運搬費	167	161							
更新医療券送付 保険者照会用切手 医療意見書送付		更新医療券送付	46										
		保険者照会用切手 医療意見書送付	24 2										
請求診査事務費		請求診査事務費	456	手数料	456	501							
		国保連合会データ作成委託	65	委託料	65	65							
小児慢性特定疾病公費負担システム借上料		小児慢性特定疾病公費負担システム借上料	2,074	使用料及び賃借料	2,074	2,074							
		小児慢性特定疾病医療公費負担 日常生活用具給付費	119,600 400	扶助費	120,000	125,000							
これまでの取組内容 過去3年の実績は以下のとおり 【実績】 (延べ件数) 平成27年度 5,458件 113,264,720円 平成28年度 5,842件 130,586,716円 平成29年度(見込) 5,856件 121,715,658円		事業費計	123,176		128,239								
		財源内訳	財 源 の 内 容										
事業費		国庫支出金	小児慢性特定疾病医療費国庫負担金 (59,800) 小児慢性特定疾病対策国庫補助金 (810)		60,610	63,196							
		県支出金											
財源内訳		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
		特定財源	64,698	63,196	60,610	その他							
一般財源		135,157	128,239	123,176	一般財源	62,566							
		70,459	65,043	62,566		65,043							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	010010	保健所事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
課の事務執行、運営に要する必要経費										節(細節)	金 額	前年度予算	
		追録代 コピー代等								16 435	消耗品費	451	483
事業概要		課の事務用消耗品等											
これまでの取組内容		課の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。											
										事業費計	451	483	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		504	483	451									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	504	483	451									
										451	483		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)																							
小事業	保健所行事等負担金経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費												
		中事業	010010 保健所事務経費																						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算											
歯と口の健康週間行事としてイベントを開催し、歯科疾患の予防等の歯の衛生に対する意識の向上、普及・啓発を行う。 各種協議会開催の研修会に参加することにより、職員の資質向上及び自治体間の情報共有等を図る。		歯の衛生週間行事開催負担金 500 奈良県市町村看護職員協議会負担金 100 奈良県都市衛生協議会負担金 18										負担金補助及び交付金	618	618											
												事業費計												618	618
												財源の内 容													
												国庫支出金													
県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源																									
		28 (決算)	29 (予算)											30 (予算案)											
事業費		618	618											618											
財源内訳	特定財源																								
	一般財源	618	618											618	618										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	乳幼児及び妊産婦健康診査事業（健診経費総括）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費	
		中事業 010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
安心して妊娠・出産・育児が行えるように、母子健康管理システムを活用し、 妊娠期から必要な支援を継続的に行う。		母子健康手帳	797	印刷製本費	797	799								
		週刊保健ニュース（1年間） 妊娠期からの健康づくりパンフレット	31 8	消耗品費	39	40								
		母子健康管理システムサーバー借上料	1,019	使用料及び賃借料	5,964	4,714								
		母子健康管理システム機器借上料	332											
		母子健康管システム利用料	4,562											
		情報化システム最適化対応	51											
事業概要														
母子健康手帳の印刷 最新情報を習得するための保健ニュースの購読 母子健康管理システムを活用した支援														
これまでの取組内容														
妊娠期から必要な支援を行うためにシステムを活用し、今後も継続した支援を 行う。また、安心して妊娠・出産・育児ができるように奈良市の子育て情報や記 録ページ等がある奈良市オリジナル母子健康手帳を作成し、H25年度から発行し ている。今後も継続して実施する。														
		旅費 <small>負担金補助及び交付金</small>												
		事業費計												
		6,800												
		5,570												
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28（決算）												
		29（予算）												
		30（予算案）												
事業費		4,744	5,570	6,800										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	4,744	5,570	6,800										
		6,800												
		5,570												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	4 か月児健康診査事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
		中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
身体の発育がめざましく、また定額等の比較的わかりやすい発達上の指標のある4か月児を対象に健康診査を行い、疾病や障害を早期発見し、早期治療、療育に結びつける。また、保護者に対して保健・栄養相談及び指導を行うことにより、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。		健診用消耗品	14	消耗品費	14	14							
		問診票 精密検査票 受診通知用封筒	40 32 34	印刷製本費	106	158							
事業概要		健診受診通知 (2,600件) 受診勧奨はがき (35件)	239 3	通信運搬費	242	242							
		4か月児健診技術委託 (2,400人) 事務費 (2,400人)	11,652 375	委託料	12,027	12,027							
これまでの取組内容		平成9年度より県から委譲され実施している。4か月児健康診査の受診率は、第4次総合計画の達成すべき指標に位置づけられており、受診率の向上に努めている。H28年度の受診率は、98.1%であった。98.0%の維持を目指して実施している。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下の通り											
【実績】		(H26年度)	(H27年度)	(H28年度)						事業費計	12,389	12,441	
		対象者数	2,570人	2,586人	2,480人								
		受診者	2,474人	2,525人	2,432人								
		受診率	96.3%	97.6%	98.1%								
		未受診者数	96人	61人	48人								
		財源内訳											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源										12,389	12,441
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		12,561	12,441	12,389									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	12,561	12,441	12,389									

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)																													
小事業	10か月児健康診査事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費																		
		中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費																											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																													
身体発育・運動発達・栄養状態などの診査を通じて、疾病の早期発見・早期治療・早期療育を行うことにより、心身の発育が大きい乳児期の健康の保持を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎につなげる。また、保護者に対して育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。		健診用消耗品	37	消耗品費	37	37																									
		問診票 受診通知用封筒	52 34	印刷製本費	86	125																									
事業概要 生後10か月児を対象に、個別健診により実施。登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。		健診受診通知 (2,650件) 受診勧奨はがき (40件)	244 3	通信運搬費	247	242																									
		10か月児健診技術委託 (2,400人) 事務費 (2,400人)	11,652 375	委託料	12,027	12,027																									
これまでの取組内容		H25年度から新規事業として実施しており、H28年度の受診率は96.6%であった。受診医療機関から当課への連絡で、健診後も栄養や保育面で経過観察を行い保護者の育児不安に対応している。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下の通り。 【実績】 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(H26年度)</td> <td style="text-align: center;">(H27年度)</td> <td style="text-align: center;">(H28年度)</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td style="text-align: right;">2,609人</td> <td style="text-align: right;">2,600人</td> <td style="text-align: right;">2,515人</td> </tr> <tr> <td>受診者</td> <td style="text-align: right;">2,472人</td> <td style="text-align: right;">2,484人</td> <td style="text-align: right;">2,430人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td style="text-align: right;">94.7%</td> <td style="text-align: right;">95.5%</td> <td style="text-align: right;">96.6%</td> </tr> <tr> <td>未受診者数</td> <td style="text-align: right;">137人</td> <td style="text-align: right;">116人</td> <td style="text-align: right;">85人</td> </tr> </table>											(H26年度)	(H27年度)	(H28年度)	対象者数	2,609人	2,600人	2,515人	受診者	2,472人	2,484人	2,430人	受診率	94.7%	95.5%	96.6%	未受診者数	137人	116人	85人
	(H26年度)	(H27年度)	(H28年度)																												
対象者数	2,609人	2,600人	2,515人																												
受診者	2,472人	2,484人	2,430人																												
受診率	94.7%	95.5%	96.6%																												
未受診者数	137人	116人	85人																												
		事業費計										12,397	12,431																		
		財 源 の 内 容																													
		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源										12,397	12,431																		
財源内訳		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)		特定財源		一般財源																					
		12,537		12,431		12,397				12,537		12,431	12,397																		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	20 母子保健費		
小事業	1歳7か月児健康診査事業	中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算
母子保健法に基づき、1歳7か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。		看護師(3人×45日)	682	賃金	682	682					
		健診用消耗品	39	消耗品費	39	40					
		問診票	12	印刷製本費	68	173					
		2号用紙	15								
		受診通知用封筒	41								
		健診受診通知(2,900件)	238	通信運搬費	279	249					
		受診勧奨はがき(130件)	8								
		ケース連絡(400件)	33								
		計量器検査手数料	2	手数料	2	3					
		1歳7か月児健診技術委託		委託料	4,899	4,853					
医師(90人)	2,417										
歯科医師(45人)	1,209										
歯科衛生士(3人×45回)	875										
事務費	206										
精密検査委託(77人)	192										
医師送迎用タクシー借上げ料	45	使用料及び賃借料	45	48							
これまでの取組内容		事業費計							6,014	6,048	
昭和52年度から実施。平成25年度から待ち時間を有効に生かしたDVD啓発や子育て支援センターの協力による手遊びや絵本の読みきかせを行っている。平成28年度の実績は以下の通り。											
【実績】		(H26年度)	(H27年度)	(H28年度)							
対象者数		2,704人	2,626人	2,587人							
受診者数		2,530人	2,468人	2,465人							
受診率		93.6%	94.0%	95.3%							
未受診者数		174人	158人	122人							
財源内訳		財源の内訳									
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源									6,014	6,048	
特定財源											
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)							
		5,815	6,048	6,014							
財源内訳											
一般財源		5,815	6,048	6,014							

平成30年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他									
小事業	3歳6か月児健康診査事業	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	20 母子保健費	
		中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費							
事業目的及び必要性		積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算
母子保健法に基づき、3歳6か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。		臨時職員賃金(看護師 3人×45日)	682	賃金	682	682				
		健診用消耗品 歯科健診用消耗品 子どもの健康づくりリーフレット	80 16 50	消耗品費	146	146				
		問診票 2号用紙 受診通知用封筒	12 15 41	印刷製本費	68	171				
		消毒用エタノール(5本)	2	医薬材料費	2	2				
		健診受診通知(2,900件) 受診勧奨はがき(210件) ケース連絡(300件)	238 13 25	通信運搬費	276	256				
		医療廃棄物取扱手数料(7箱)	23	手数料	23	17				
		3歳6か月児健診技術委託 医師(2人×45回) 歯科医師(45人) 歯科衛生士(3人×45回)	2,417 1,209 875	委託料	5,586	5,218				
		事務費 精密検査委託(550人)	205 880							
		医師送迎用タクシー借上げ料 待合室用DVD借上げ料	45 16	使用料及び賃借料	61	63				
				事業費計						6,844
これまでの取組内容		平成9年度から県から移譲され実施。平成25年度から待ち時間を有効に活かしたDVD啓発や子育て支援センターの協力による手遊びや絵本の読みかせを行っている。平成28年度の受診率は92.3%であった。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下の通り								
【実績】		(H26年度)	(H27年度)	(H28年度)						
対象者数		2,773人	2,743人	2,679人						
受診者		2,443人	2,442人	2,473人						
受診率		88.1%	89.0%	92.3%						
未受診者数		330人	301人	206人						
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)						
事業費		6,365	6,555	6,844						
財源内訳	特定財源									
	一般財源	6,365	6,555	6,844						
					財源の内訳					
					国庫支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源					
					6,844					
					6,555					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他																
小事業	妊婦健康診査助成事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費				
		中事業 010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
妊婦の母体保護や、胎児の異常を早期に発見することを目的として実施する妊婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するための妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦の妊娠・出産に係る経済的不安を軽減させる。		妊婦健診申請用紙										10	消耗品費	10	20		
		妊婦健診補助券等										395	印刷製本費	395	495		
		妊婦健診通信費										9	通信運搬費	9	9		
		妊婦健診助成費										190,000	扶助費	190,000	209,000		
事業概要		妊娠届出時、母子健康手帳とともに定期的に受ける必要のある妊婦健康診査の受診費用を一部助成するための補助券(1枚2,500円)を交付する。 補助金額97,500円(基本券14枚、追加券25枚)															
これまでの取組内容		妊婦と胎児の健康保持並びに異常の早期発見のため、妊婦健康診査の費用を助成するための補助券として、望ましいとされる14回の健康診査を受診できる基本券と健診回数に関わらず使用できる追加券24枚を交付した。 また、妊娠届出時の補助券交付時に健康診査の重要性を説明、健康診査の受診を促し、適切な時期に必要な検査等が受けられるよう支援した。 平成28年度 交付件数2,465件															
												事業費計	190,414	209,524			
		財 源 の 内 容															
		国庫支出金															
		県支出金															
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)													
事業費		207,944	209,524	190,414													
財源内訳		特定財源															
		一般財源			207,944	209,524	190,414										
												190,414	209,524				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	妊娠判定料助成事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費		
		中事業 010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
経済的理由により医療機関を受診しない未受診妊婦の解消を図るため、妊娠判定受診料の一部を公費負担することで経済的負担が軽減され、早期の受診が可能となる。 また、定期的に受けることが必要な妊婦健康診査の受診につなぐことができ、妊娠についての正しい理解を深めるとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進を図る。												通信運搬費	1	1	
												扶助費	70	70	
事業概要		市民税非課税世帯と生活保護世帯の人を対象に、妊娠判定検査の受診に要する費用の一部を助成する。 補助対象は、妊娠判定に要する診察及び尿検査、必要に応じて超音波検査で、1回7,000円を上限に1年度2回まで助成する。													
これまでの取組内容		妊娠判定料助成件数【過去3年間】 平成26年度 16件 平成27年度 20件 平成28年度 6件													
												事業費計	71	71	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		母子保健衛生費補助金											35	35	
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		35	71	71											
財 源 内 訳	特定財源	16	35	35											
	一般財源	19	36	36										36	36

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他														
小事業	母子健康教育及び相談事業（教育相談総括）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費		
		中事業	010015	母子健康教育及び相談経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
安心して妊娠・出産・育児が行えるように健康相談や健康教育等の支援を行い、母子の健康づくりを図る。												節（細節）	金 額	前年度予算	
事業概要 母子保健推進会議を年に1回開催 県内研修会や市町村栄養士検討委員会に参加 都祁保健センター及び月ヶ瀬健康相談室での乳幼児相談		母子保健推進会議委員謝礼（6人×1回）										60	報償費	60	60
		医師連絡用旅費（県内）（2人×2回） 市町村栄養士検討委員会 県内研修会										4 5 9	旅費	18	18
事業概要 母子保健推進会議を年に1回開催 県内研修会や市町村栄養士検討委員会に参加 都祁保健センター及び月ヶ瀬健康相談室での乳幼児相談		子どもの健康づくり教室指導用消耗品 教室乳幼児相談消耗品（都祁） 乳幼児相談用消耗品（月ヶ瀬）										35 20 2	消耗品費	57	57
		保健器具庁用器具修理										20	修繕料	20	20
事業概要 母子保健推進会議を年に1回開催 県内研修会や市町村栄養士検討委員会に参加 都祁保健センター及び月ヶ瀬健康相談室での乳幼児相談		母子保健推進協議会用（6人×1回） 案内及び通知用（都祁）（70件）										2 6	通信運搬費	8	8
これまでの取組内容															
有識者による母子保健推進会議を年1回開催し、奈良市の母子に係る健康問題・方向性について検討を行う。今後も年1回、会議を開催し、健康づくりに努める。 都祁保健センター及び月ヶ瀬健康相談室での乳幼児相談の過去3年間の相談事業実績は以下の通り												事業費計	163	163	
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）											
事業費		104	163	163											
財源内訳		特定財源													
		一般財源										104	163	163	
		地方債													
		その他													
		一般財源													
												163	163		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	母子健康教室事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費	
		中事業	010015 母子健康教育及び相談経費											
事業目的及び必要性		積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算	
妊娠・出産・子育てに関する悩みに対して、正しい情報を提供し、育児不安の軽減と虐待予防を図る。あわせて、安心して育児に挑めるように、保護者同士の仲間づくりを促し、地域での孤立予防を目的とする。		マタニティー歯っぴいチェック用グローブ等	24	消耗品費	127	133								
		ママパパ教室用資料代、沐浴物品等	39											
		40歳からのママ育サロン 啓発・資料等	22											
		ぱくぱく教室消耗品	5											
		歯びか教室消耗品	37											
事業概要 妊婦を対象に、保健師、助産師による妊娠中の健康管理・出産・育児に関する講義と実技、赤ちゃんとの交流、妊婦同士の交流をとおして、安全で安心な出産・育児の準備を行う。また、歯の健康についての講義、妊婦への歯科検診、希望者にはフッ化物塗布、歯磨き実習を行い、児のむし歯予防も含めた情報を提供する。 離乳食教室は、生後5か月頃の保護者を対象に、保健師、管理栄養士による乳児期の発達、離乳食の必要性や進め方など、望ましい育児についての講義と保護者同士の交流を行う。 むし歯予防教室は、乳歯が生え始める1歳頃の保護者を対象に、歯科衛生士による歯の健康についての講義と歯磨き実習を行う。 高齢妊産婦支援教室は、40歳以上の妊産婦に対し、保健師・助産師・保育士・運動指導士による講義や親子遊びを通して、適切な子育ての情報を得て育児不安の軽減を図る。		フルオールゼリー等	9	医薬材料費	13	13								
		手指消毒液等	4											
これまでの取組内容 昭和63年度事業開始。平成24年度から、虐待予防の視点を取り入れて実施。高齢妊産婦支援教室は、平成28年度から開始 参加者数 母親教室 : 妊婦(延) 447人 <27年度> 362人 <28年度> : 家族(うち夫) 215人(210人) 167人(166人) 妊婦歯科健診 : 妊婦(実) 158人 208人 離乳食教室 : 860組1,789人 685組1,462人 むし歯予防教室 : 400組 832人 450組 923人 高齢妊産婦支援教室 : 妊婦(延) 10人 : 産婦(延) 50組100人		助産師(1人×12回)	96	報償費	112	112								
		40歳からのママ育サロン講師(2人×1回)	16											
		歯科医師技術委託(1人×12回)	323	委託料	323	323								
											事業費計	575	581	
		財源内訳									財源の内容			
		国庫支出金									妊娠・出産包括支援事業費補助金			
											口腔保健推進事業費補助金	287	282	
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
												288	299	
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)								
事業費		576		581		575								
財源内訳		特定財源		293		282		287						
		一般財源		283		299		288						

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他													
小事業	育児教室事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費	
		中事業	010015 母子健康教育及び相談経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎									節 (細 節)	金 額	前年度予算	
<p>発達相談や発達支援教室などを通じて、幼児期の発達に関する不安に対し、客観的な評価や助言を行い保護者の育児不安を軽減し、安心して育児ができることを目的とする。</p> <p>様々な専門職が親子の様子を観察し、保護者が児との関わり方を知るきっかけになるように各事業を実施している。幼児期の発達の遅れが確定していない段階で、親子で通いながら関わり方を振り返ったり、遊びを広げたりする場合は現状では当教室以外にない。</p>		保育士 (2人×6回×3クール)	288		報償費	390	390							
		作業療法士 (1人×2回×3クール)	48											
		保育サポーター (託児) (6回×3クール)	54											
		消耗品	8		消耗品費	26	30							
		発達検査検査用紙第2葉	3											
		発達検査検査用紙第3葉	10											
		発達検査検査用紙第4葉	3											
		発達検査検査用紙人物完成	2											
事業概要		発達相談紹介状等送付代	17		通信運搬費	17	17							
<p>子どもの発達面を心配している保護者に対して、発達相談を行い、支援の一つとして育児教室を実施。年間3クール (1クール6回) の教室を実施し、毎回保育士の遊びの指導、心理相談員、保健師による保護者同士のグループワーク等を行う。また、保護者が日常生活で遊びを実践しやすくなるよう、作業療法士が教室内で具体的な関わり方を指導する。保護者が対象児と関わりやすいように兄弟の託児も行う。</p>														
		これまでの取組内容												
		平成3年度から開始している。過去の実績は以下のとおり												
				<26年度>	<27年度>	<28年度>								
		実施回数		21回	21回	21回								
参加者 (延) 対象児		259人	310人	285人										
保護者		259人	310人	285人										
同伴児 (託児)		66人	69人	66人										
											事業費計	433	437	
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)										
事業費		462	437	433										
		地方債												
		その他												
		一般財源												
財源内訳	特定財源													
	一般財源	462	437	433										
											433	437		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他																																																																	
小事業	妊産婦・乳幼児健康相談事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費																																																					
		中事業		010015 母子健康教育及び相談経費																																																														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																																																																
少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は以前より低下し、母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大し支援を必要としている。そのため妊婦の身体や乳幼児の成長、母乳育児等の不安を気軽に相談でき、安心して子育てができる環境を整える必要がある。																																																																		
		節(細節) 金 額 前年度予算																																																																
事業概要		<保健所> 非常勤嘱託助産師 (3人×12カ月) 7,404 賃金 9,628 8,823 <西部会館>臨時職員助産師 (1人×248日) 1,741 <西部会館(時間外)>臨時職員助産師 (1人×12カ月) 19 <巡回相談>臨時職員助産師 (1人×66回) 464																																																																
		啓発用消耗品、指導用事務用品 45 消耗品費 83 90 来所・巡回相談等消耗品 7 体重計 2台 31 医療材料費 5 医薬材料費 5 1 計量器検査手数料(2台) 3 手数料 3 3 思春期相談カード 50 印刷製本費 50 45																																																																
これまでの取組内容		平成21年度市長マニフェストとして提案された事業であり、平成22年5月から新規事業として開始している。これまでの実績は下記のとおり																																																																
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;"><26年度></td> <td style="width: 15%; text-align: center;"><27年度></td> <td style="width: 15%; text-align: center;"><28年度></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>保健所(来所)</td> <td style="text-align: center;">1,957人</td> <td style="text-align: center;">2,489人</td> <td style="text-align: center;">2,855人</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>保健所(電話)</td> <td style="text-align: center;">681人</td> <td style="text-align: center;">644人</td> <td style="text-align: center;">557人</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>西部会館</td> <td style="text-align: center;">709人</td> <td style="text-align: center;">883人</td> <td style="text-align: center;">800人</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>公民館巡回</td> <td style="text-align: center;">1,226人</td> <td style="text-align: center;">1,014人</td> <td style="text-align: center;">845人</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>											<26年度>	<27年度>	<28年度>								保健所(来所)	1,957人	2,489人	2,855人								保健所(電話)	681人	644人	557人								西部会館	709人	883人	800人								公民館巡回	1,226人	1,014人	845人							
	<26年度>	<27年度>	<28年度>																																																															
保健所(来所)	1,957人	2,489人	2,855人																																																															
保健所(電話)	681人	644人	557人																																																															
西部会館	709人	883人	800人																																																															
公民館巡回	1,226人	1,014人	845人																																																															
		委託料 120 事業費計 9,769 9,082																																																																
		財 源 の 内 容																																																																
		国庫支出金 利用者支援事業補助金、女性健康支援センター事業費補助金 4,168 3,955 妊娠・出産包括支援事業費補助金																																																																
		県支出金 利用者支援事業補助金 870 802																																																																
		地方債																																																																
		その他																																																																
		一般財源																																																																
事業費		28 (決算)		29 (予算)		30 (予算案)																																																												
		8,548		9,082		9,769																																																												
財源内訳		特定財源		4,757		5,038																																																												
		5,315		4,757		5,038																																																												
		一般財源		4,325		4,731																																																												
		3,233		4,325		4,731		4,731		4,325																																																								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	産後ケア事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
		中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
<p>当市では妊娠期からの切れ目ない支援を目指しており、出産後の心身ともに不安定な時期にあって支援が必要な母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行うことにより、育児不安の軽減を図り、家庭での円滑な育児の自立を促し、安心して子育てができる支援体制の確立を図る。そのため、医療法に定める病院、診療所及び助産所など地域の医療機関に委託を行う。</p> <p>本市に住所を有する生後4カ月未満の乳児及びその母親で、母親の体調不良や育児不安等があり、家族の援助が受けられない母子に対して、育児不安の軽減・自立した育児が行えるよう、産科医療機関等において、産後ショートステイ（宿泊型）、産後デイケア（日帰り型）のサービスを提供する。</p>		節（細節） 金 額 前年度予算											
		ショートステイ（徴収）（28人×4日）	3,163	委託料	4,073	6,224							
		ショートステイ（減免）（2人×4日）	231										
		デイ（徴収）（14人×4日）	621										
		デイ（減免）（1人×4日）	58										
		嘱託保健師（1人×12カ月）	2,340	賃金	2,418	2,418							
		嘱託保健師交通費	78										
		産後ケア事業事務用消耗品	30	消耗品費	30	31							
		産後ケア事業啓発チラシ・ポスター	81	印刷製本費	81	77							
		郵送料	17	通信運搬費	17	21							
これまでの取組内容		<p>妊娠・出産に係る包括的な支援事業として、妊産婦乳幼児健康相談や家庭訪問により、妊産婦等の不安や負担の軽減を図ってきた。しかし、出産直後は、特に心身ともに不安定で、きめ細かなサポートを要するため、医療機関等によるケアを追加することにより、支援体制の強化を図るため、29年度から新規事業として実施している。</p>											
		共済費 <small>負担金補助及び交付金</small>											
		事業費計											
		6,619 9,150											
		財 源 の 内 容											
国庫支出金		利用者支援事業補助金 妊娠・出産包括支援事業費補助金											
		3,036 8,575											
県支出金		利用者支援事業補助金											
		936											
事業費		28（決算）	29（予算）	30（予算案）						地方債			
			9,150	6,619									
財源内訳	特定財源		8,575	3,972						その他			
	一般財源		575	2,647						一般財源	2,647	575	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分	その他	(単位：千円)												
小事業	フッ化物塗布事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費	
		中事業	010025 フッ化物塗布経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
幼児期には、1歳7か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査を実施しているが、継続的な歯科診査、指導、フッ化物塗布を行うことにより、乳歯のむし歯予防、かかりつけ歯科医をもつきっかけづくりを図り、幼児の口腔の健全な発育発達を促す。		歯科衛生士(6人×12回)										賃金	462	462
		グローブ等消耗品										消耗品費	27	27
		フルオールゼリー(16本)										医薬材料費	22	20
		歯科医師(1人×12回)										委託料	323	323
												事業費計	834	832
事業概要		1人1回の歯ブラシ法によるフッ化物塗布を歯科健診、歯みがき指導と同時に実施する。また、児の歯に関する保護者の相談に応じる。												
これまでの取組内容		平成17年度から2歳8か月～3歳0か月児に対して本事業を実施してきたが、幼児のう歯罹患率は、1歳7か月児健診時(平成26年度 1.2%)から3歳6か月児健診時には(同年度 20.0%)と増加しているため、平成27年度からはう歯罹患率減少を目的に対象年齢を2歳0か月～2歳4か月児に引き下げて実施している。過去3年間の実績は以下の通り 【実績】 (H26年度) (H27年度) (H28年度) 塗布者数 682人 1,186人※ 752人 ※平成27年度は対象者移行年度のため、2歳0か月～2歳4か月児(630人)と2歳8か月～3歳0か月児(556人)に対し実施した。												
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金										口腔保健推進事業費補助金	417	416
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										417	416	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		808	832	834										
財源内訳	特定財源	404	416	417										
	一般財源	404	416	417										

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他																												
小事業	身体障害児及び結核児童支援事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費																
		中事業		010035		身体障害児及び結核児童支援経費																							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算																	
<p>長期にわたり医療処置を必要とする乳幼児に対し、在宅生活における福祉サービスの調整や家庭訪問により適切な指導を行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図る。</p> <p>また、長期療養児が安心して生活が送れるように支援する関係機関との連携を図る。</p>		地域ケア研究会 医師(1人)								24	報償費	24	24																
		療養指導事業消耗品								4	消耗品費	4	5																
		療養指導連絡用切手								21	通信運搬費	21	9																
										事業費計		49	38																
事業概要		<p>家庭訪問や医療・教育・障害福祉関係機関との連絡調整を行い、成長に合わせ支援する。また、長期療養児交流会、支援者研修会を年1回、支援者会議を年3回実施し、サポート体制の充実を図る。</p>																											
これまでの取組内容		<p>過去の事業実績は以下のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><H26年度></td> <td style="text-align: center;"><H27年度></td> <td style="text-align: center;"><H28年度></td> </tr> <tr> <td>個別支援回数(延)</td> <td style="text-align: center;">231回</td> <td style="text-align: center;">227回</td> <td style="text-align: center;">216回</td> </tr> <tr> <td>長期療養児支援会議</td> <td style="text-align: center;">3回</td> <td style="text-align: center;">3回</td> <td style="text-align: center;">4回</td> </tr> <tr> <td>長期療養児支援研修会</td> <td style="text-align: center;">1回</td> <td style="text-align: center;">1回</td> <td style="text-align: center;">1回</td> </tr> </table>													<H26年度>	<H27年度>	<H28年度>	個別支援回数(延)	231回	227回	216回	長期療養児支援会議	3回	3回	4回	長期療養児支援研修会	1回	1回	1回
	<H26年度>	<H27年度>	<H28年度>																										
個別支援回数(延)	231回	227回	216回																										
長期療養児支援会議	3回	3回	4回																										
長期療養児支援研修会	1回	1回	1回																										
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)		財 源 の 内 容																					
事業費		11	38	49	国庫支出金																								
					県支出金																								
					地方債																								
財源内訳					その他																								
特定財源					一般財源																								
		11	38	49						49	38																		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	20 母子保健費		
小事業	特定不妊治療助成事業	中事業	010045 不妊治療費助成経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
少子化対策の一環として不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。 不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産の機会を増やす。		特定不妊治療助成申請用紙等消耗品	30	消耗品費	30	30					
		決定通知連絡用等封筒	5	印刷製本費	5	5					
		決定通知連絡用等郵送料	41	通信運搬費	41	50					
		特定不妊治療費助成費(443組)	80,250	扶助費	81,000	78,000					
		男性不妊治療費助成費(5組)	750								
事業概要		医療保険が適用されず、治療費が高額となる体外受精・顕微授精に対し、不妊治療費に要する費用の一部を助成することで、不妊に悩む夫婦の支援を行う。 1回の治療に対して、上限額150,000円(一部治療は75,000円)を助成し、初回治療に限り、150,000円まで上乗せ(一部治療は除く。)する。 また特定不妊治療に至る過程の一環として男性不妊治療(手術を伴うもの)を行った場合、150,000円を上限に上乗せ助成する。									
これまでの取組内容		【過去3年間助成件数】 平成26年度 437件 平成27年度 466件 平成28年度 366件									
								事業費計	81,076	78,085	
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金						不妊治療費助成事業費補助金		40,538	39,042
		県支出金									
								地方債			
								その他			
								一般財源		40,538	39,043
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		62,957	78,085	81,076							
財源内訳	特定財源	40,880	39,042	40,538							
	一般財源	22,077	39,043	40,538							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	一般不妊治療助成事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費		
		中事業	010045 不妊治療費助成経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
一般不妊治療を行っている夫婦に対し、経済的な負担の軽減を行うとともに、少子化対策の推進を図るため、費用の一部を助成する。 不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産の機会を増やす。		一般不妊治療費助成費										7,900	扶助費	7,900	9,500
事業概要		健康保険適用内の不妊検査や一般不妊治療、また健康保険適用外の人工授精等の治療を受けられた夫婦に対し、治療に要した費用の一部を助成する。 自己負担額の2分の1で、1年度につき上限5万円まで、継続する2年間で合計10万円を限度に助成する。													
これまでの取組内容		【過去3年間助成件数】 平成26年度 278件 平成27年度 258件 平成28年度 216件													
												事業費計	7,900	9,500	
		財源の内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)											
事業費		7,888	9,500	7,900											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	7,888	9,500	7,900										7,900	9,500

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費	
小事業	一般健康教育事業	中事業	010010	健康教育経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病予防を図る。 【対象】 40歳以上の市民 【実施方法】 ・成人歯科教室：歯科医又は歯科衛生士が講義や実技（ブラッシング指導）を実施。地域での啓発の拡大を狙い、歯のメッセンジャー養成講座を実施。 ・健康ナビ出前講座：地域の小集団から依頼を受け、出張形式で講座を実施。公民館等でスポーツトレーナーを講師としたストレッチ講座や、小学校等へ保護者向けの生活習慣病予防講座など7つのテーマで健康講座を実施する。		成人歯科教室 歯科医師等 (2人)	50	報償費	220	470								
		トレーナー(5回)	50											
		健康運動指導士(4講座)	120											
		成人歯科教室用消耗品	15	消耗品費	110	120								
		健康教育用消耗品(都 都)	30											
		栄養指導等消耗品	65											
		成人歯科教室用医薬材料費	5	医薬材料費	10	25								
		救護用物品	5											
		成人歯科教室案内通知	9	通信運搬費	9	9								
		西部生涯スポーツセンター借用	18	使用料及び賃借料	18	18								
事業概要												旅費 修繕料	13 27	13 27
これまでの取組内容												負担金補助及び交付金	2	2
												事業費計	367	684
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		健康増進事業費補助金										238	413	
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)										
事業費		367	684	367										
財 源 内 訳	特定財源	162	413	238										
	一般財源	205	271	129									129	271

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他		会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	30 成人保健費		
小事業		運動習慣づくり推進員支援事業		中事業		010010 健康教育経費						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算
運動習慣を推進するボランティアを養成し、市民の身近で生活習慣病予防のための運動の必要性を啓発する活動を支援する。		フォローアップ研修講師(運動指導士等)				24		報償費		24	48	
		運動習慣づくり推進員支援消耗品				40		消耗品費		40	40	
		運動習慣づくり推進員養成講座講師用水				1		食糧費		1	1	
		連絡用切手				9		通信運搬費		9	9	
		運動習慣づくり推進員活動委託				240		委託料		240	210	
事業概要		・8回1コースのボランティア養成講座を実施する。(隔年実施) 【対象者】運動習慣の推進に意欲のある市民 【実施方法】隔年で養成講座を実施。養成講座を経て、希望者が運動習慣づくり推進員協議会(運推協)に登録し、運動の大切さを伝える為の活動を行なう。 【内容】 講義：健康と運動の関係、運動の種類について、効果的なウォーキング方法 実技：準備運動・体力測定ストレッチ・筋トレ・ウォーキング ・ウォーキング推進事業・運動教室等を運推協に委託し、協働を推進している。運推協の活動により、市全域に啓発が行えており、参加者も増加している。 ・運動習慣づくり推進員を対象に、20日ならウォークの開催運営の支援や、高齢者サロン等の地域活動でのスキルアップのための研修会を実施する。										
これまでの取組内容		平成29年度 会員数 83人 地域活動 運動教室 平成27年度 11回 延 516人 平成28年度 11回 延 461人 20日ならウォーク 平成27年度 7回 延1,676人 平成28年度 9回 延2,369人 運動習慣づくり推進員に対し活動支援研修を年2回実施した。										
										事業費計	314	308
財源内訳		28(決算)		29(予算)		30(予算案)		財 源 の 内 容				
事業費		247	308	314	国庫支出金							
財源内訳				健康増進事業費補助金						209	204	
特定財源		98	204	209	地方債							
一般財源		149	104	105	その他							
				一般財源						105	104	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費	
小事業	食生活改善推進員支援事業	中事業	010010	健康教育経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
ボランティアを養成し、食育・生活習慣病予防のための活動を支援する。 近年、奈良市食生活改善推進協議会(食推協)の高齢化、公民館等他の施設における事業の充実から、食推協委託の調理実習の回数減少や参加者の減少となっている。		フォローアップ研修等講師(医師)								60	報償費	110	80	
		講義報償費								50				
		食生活改善推地区組織活動推進委託 食育講話								50	委託料	50	196	
		食生活改善推進員支援消耗品								45	消耗品費	45	45	
事業概要		食生活改善推進員連絡用切手								4	通信運搬費	4	4	
		・8回1コースのボランティア養成講座を実施する。(隔年実施) 【対象者】食生活改善の推進に意欲のある市民 【実施方法】隔年で養成講座を実施。養成講座を経て、希望者が食推協に登録し、食育・生活習慣予防の為に活動を行なう。 【内容】 講義：食事バランス、食中毒予防法、野菜の健康効果 実技：旬の野菜を使った調理実習 食生活改善推進員へ研修等公民館での調理実習をはじめとする、地域伝達活動の、リーダー研修や自主研修の支援を実施する。										事業費計	209	325
これまでの取組内容												平成29年3月末 会員数 66人 地域活動 食推うまいもの調理実習 平成27年度 27回 944人 平成28年度 23回 280人 食育講話 平成28年度 幼稚園等5回 335人 イベント4回 2,038人		
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		健康増進事業費補助金										139	216	
		地方債												
		その他												
		一般財源										70	109	
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)								
事業費		407		325		209								
財源内訳	特定財源	163		216		139								
	一般財源	244		109		70						70	109	

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	ウォーキング推進事業	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	30 成人保健費		
		中事業	010010 健康教育経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算	
ウォーキング事業やマップの配布により、運動を始めるきっかけづくりと習慣化を図る。また、地域でのウォーキンググループ等の活動を支援する。		啓発用ポロシャツ版代						20	消耗品費	140	140
		その他消耗品						120			
		救護用飲料水						2	食糧費	2	2
		ウォーキング推進事業用救急用品セット						5	医薬材料費	5	5
		ウォーキング推進事業案内用切手						16	通信運搬費	16	16
		ウォーキング推進事業用保険料						10	保険料	10	15
事業概要		事業用駐車場代						20	使用料及び賃借料	20	20
【対象者】市民及び市民を対象に活動するウォーキンググループ											
【実施方法】											
・ウォーキンググループ交流会：しみんだより等でウォーキングを定期的に行っているグループの参加を募り、グループの活動の継続や活動内容の充実を目的とした講座、交流会を実施する。											
・20日ならウォークを運動習慣づくり推進協議会に委託し、毎月（8月を除く）ウォーキングの実践をする。											
これまでの取組内容		ウォーキングマップ其の壹、其の貳、其の参、ベストセレクション、外国語版(英語・韓国語・中国語)の発行									
		20日ならウォーク 平成27年度 7回 延 1,676人 平成28年度 9回 延 2,369人									
		平成27年度末現在 自主グループ登録数 52団体 平成28年度末現在 自主グループ登録数 61団体									
		交流会年1回									
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									
		県支出金									
		健康増進事業費補助金						124	114		
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		健康増進事業費補助金						124	114		
事業費		171	198			193					
財源内訳											
特定財源		67	114			124					
一般財源		104	84			69			84		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	1日8000歩以上で健康づくり事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
		中事業	010010	健康教育経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
健康維持・生活習慣病予防のため、また、体力を維持し続けるための目標値として1日8,000歩以上歩くことが推奨されている。歩数計等で歩数を計測し、1日8,000歩以上の歩行を推進する。				活動量計	756	消耗品費	786	3,243					
				その他消耗品	30								
				ルーター通信料	214	通信運搬費	214	214					
				ポイント運営事務局委託	4,796	委託料	4,796	4,500					
				システム利用料（サイト運営費）	2,003	使用料及び賃借料	5,147	5,007					
				進行管理費用	293								
				システム料	2,851								
						備品購入費		540					
						事業費計	10,943	13,504					
		これまでの取組内容		財 源 の 内 容									
平成28年8月より開始 平成28年度末 842人参加 8,000歩達成ポイント付与 1,765人 6,000歩達成ポイント付与 1,034人 バーチャルウォークゴール到達者 446人				国庫支出金									
				県支出金	健康増進事業費補助金		6,462						
				地方債									
				その他	その他雑入		1,250	2,500					
		一般財源			3,231	11,004							
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費		7,423	13,504	10,943									
財源内訳	特定財源	2,207	2,500	7,712									
	一般財源	5,216	11,004	3,231	3,231	11,004							

平成30年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分		その他		(単位：千円)									
小事業	健康相談事業	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	30 成人保健費				
中事業		010015 健康相談経費											
事業目的及び必要性		積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に、生活習慣病予防等の健康相談を実施する。健康教育等の知識伝達の後に、生活習慣の改善に取り組むための個別支援を行う。</p> <p>特定健診受診の結果、平均血糖値（HbA1c）の要指導値・要医療値者がH20年度は特定健診受診者の約30%であったのがH25年度は約50%と急増しており、糖尿病が悪化すると合併症を発生し、失明や壊死から歩行困難、透析になる者も多く、要介護状態の原因となる。また、透析に至ると高額な医療費となることから糖尿病対策は急務である。</p> <p>これまでの総合相談窓口に加え、糖尿病相談窓口を設置し、保健師、管理栄養士等が相談を行う。また、特定健診受診者のうち、特定保健指導対象者及び血糖値等ハイリスク者に対し、電話等で来所を促す。</p>		訪問指導及び電話指導者（管理栄養士等）	3,497	賃金	3,497	3,836							
		糖尿病相談窓口用消耗品	9	消耗品費	106	107							
		糖尿病相談窓口指導用冊子	13										
		健康相談用消耗品（都祁・月ヶ瀬）	20										
		その他消耗品	64										
		血糖値測定（100人分）		医薬材料費	14	14							
		アルコール綿	2										
		自己血糖測定器専用ストリップ	10										
		自己血糖測定器穿刺針	2										
		健康相談通知用切手（都祁・月ヶ瀬）	2	通信運搬費	84	85							
郵送費	82												
健康相談用パソコンリース料	41	使用料及び賃借料	41	30									
				事業費計	3,742	4,072							
これまでの取組内容		財源内訳		財源の内訳									
<p>健康相談 平成27年度 相談452回 延934人 個別支援 700人 平成28年度 相談833回 延1,940人 個別支援 584人</p> <p>糖尿病相談窓口（平成27年9月から実施） 平成27年度 27人 平成28年度 66人</p> <p>SmaNARA健康6ヶ月チャレンジ 平成27年度 700人 平成28年度 588人</p>		国庫支出金											
		県支出金		健康増進事業費補助金		2,485 1,651							
		地方債											
		その他											
		一般財源				1,257 2,421							
		28（決算）		29（予算）		30（予算案）							
事業費		3,222 4,072 3,742											
財源内訳		特定財源 1,289 1,651 2,485		その他									
		一般財源 1,933 2,421 1,257		一般財源		1,257 2,421							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	健康診査事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費			
		中事業	010020 健康診査経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
内臓脂肪型肥満に着目した健診を受けることにより、その原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させる。												特定健診(未加入者)用消耗品	15	消耗品費	15	15
												健康診査質問票兼記録票	42	印刷製本費	42	104
												通信運搬費	12	通信運搬費	12	0
												健康診査委託 (522人)	4,470	委託料	7,201	7,249
												訪問分 (112人)	1,464			
												貧血検査 (634人)	144			
												心電図 (634人)	890			
												眼底検査 (67人)	42			
												事務費 (634人)	191			
		事業概要														
対象：40歳以上の保険未加入者 実施時期：平成30年7月～31年1月 通知方法：対象者に受診票送付																
これまでの取組内容																
過去3年間の実績																
【実績】		平成26年度	平成27年度	平成28年度												
対象者数(人)		5,361	5,602	5,645												
受診者数(人)		304	334	429												
受診率(%)		5.7	6.0	7.6												
												事業費計	7,270	7,368		
		財 源 の 内 容														
		国庫支出金														
		県支出金														
		健康増進事業費補助金										4,846	4,912			
		地方債														
		その他														
		一般財源														
												2,424	2,456			
事業費		4,934	7,368	7,270												
財源内訳																
特定財源		2,883	4,912	4,846												
一般財源		2,051	2,456	2,424								2,424	2,456			

平成30年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	(単位：千円)																									
小事業	大腸がん検診事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費														
		中事業	010020 健康診査経費																								
事業目的及び必要性		積算基礎																									
大腸がんの早期発見、早期治療のため大腸がん検診を実施する。また、がん予防のための大腸がんに関する正しい知識の普及を図る。		節(細節)										金額	前年度予算														
		健康増進法保健事業説明会(檀原市 1人)							1	旅費		1	1														
		カルテ							341	印刷製本費		380															
		精密検査用カルテ							39																		
		大腸がん検診委託(33,000人)							94,699	委託料		98,867															
事務費							2,838																				
大腸がん検診(集団)(都祁・月ヶ瀬 380人)							1,330																				
事業概要		対象：40歳以上の市民 実施時期：平成30年7月～31年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：1,000円 ただし生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料 40歳(4月1日時点)は無料																									
これまでの取組内容		過去3年間の実績 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">【実績】</td> <td style="width: 15%;">平成26年度</td> <td style="width: 15%;">平成27年度</td> <td style="width: 15%;">平成28年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td style="text-align: right;">114,606</td> <td style="text-align: right;">114,606</td> <td style="text-align: right;">120,633</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td style="text-align: right;">34,126</td> <td style="text-align: right;">35,239</td> <td style="text-align: right;">32,861</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td style="text-align: right;">29.8</td> <td style="text-align: right;">30.7</td> <td style="text-align: right;">27.2</td> </tr> </table> ※対象者数は国の算出方法により、 対象者数=人口-(就業者数-農林水産業従事者数)で計算										【実績】	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対象者数(人)	114,606	114,606	120,633	受診者数(人)	34,126	35,239	32,861	受診率(%)	29.8	30.7	27.2
【実績】	平成26年度	平成27年度	平成28年度																								
対象者数(人)	114,606	114,606	120,633																								
受診者数(人)	34,126	35,239	32,861																								
受診率(%)	29.8	30.7	27.2																								
		事業費計										99,248	108,470														
		財源内訳										財源の内容															
												国庫支出金															
												県支出金															
												地方債															
												その他															
												健康診査実費徴収金															
												一般財源															
												320	333														
												98,928	108,137														
		28(決算)		29(予算)		30(予算案)																					
事業費		97,131		108,470		99,248																					
財源内訳	特定財源	390		333		320																					
	一般財源	96,741		108,137		98,928																					

平成30年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他			会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
小事業	肺がん検診事業			中事業	010020			健康診査経費							
事業目的及び必要性				積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算
肺がんの早期発見、早期治療のため、肺がん検診を実施する。また、がん予防のための肺がんに関する正しい知識の普及を図る。				問診票				41	印刷製本費			166	197		
				結果通知ハガキ				30							
				領収証				26							
				結果保護シール				69							
				受診通知(3,200人)				199	通信運搬費			199	167		
				肺がん検診委託 レントゲン(3,000人)				5,415	委託料			6,130	6,100		
				喀痰検査(350人)				715							
事業概要															
対象：40歳以上の市民 実施方法：検診車による集団検診 実施時期：平成30年5月～31年3月 回数：延べ150回(都祁・月ヶ瀬16回) 通知方法：申込制(申込者に受診票送付) 自己負担金：500円、喀痰検査600円 ただし生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料															
これまでの取組内容															
過去3年間の実績															
【実績】				平成26年度	平成27年度	平成28年度									
対象者数(人)				114,606	114,606	120,633									
受診者数(人)				3,049	3,140	3,219									
受診率(%)				2.7	2.7	2.7									
※対象者数は国の算出方法により、 対象者数=人口-(就業者数-農林水産業従事者数)で計算															
				財源内訳									財源の内訳		
				国庫支出金											
				県支出金											
				地方債											
				その他											
				健康診査実費徴収金									1,419	1,480	
				一般財源									5,076	4,986	
				事業費計									6,495	6,466	
				使用料及び賃借料										2	
				28(決算)									29(予算)	30(予算案)	
事業費				6,297	6,466	6,495									
財源内訳							特定財源			1,416	1,480	1,419			
							一般財源			4,881	4,986	5,076			

平成30年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	(単位：千円)																									
小事業	子宮頸がん検診事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費														
		中事業	010020	健康診査経費																							
事業目的及び必要性		積算基礎																									
子宮頸がんの早期発見、早期治療のため子宮頸がん検診を実施する。また、がん予防のための子宮頸がんに関する正しい知識の普及を図る。ベセスダ分類での検査方法により発生する不適切検体については再検査費用の補助を行う。																											
事業概要																											
対象：20歳以上で、年度中に偶数年齢になる女性 実施時期：平成30年7月～31年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：2,000円 ただし生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料																											
これまでの取組内容																											
過去3年間の実績																											
【実績】 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成26年度</td> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">平成28年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td style="text-align: center;">95,114</td> <td style="text-align: center;">95,114</td> <td style="text-align: center;">93,370</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td style="text-align: center;">13,309</td> <td style="text-align: center;">13,668</td> <td style="text-align: center;">11,301</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td style="text-align: center;">27.4</td> <td style="text-align: center;">28.0</td> <td style="text-align: center;">26.5</td> </tr> </table>			平成26年度	平成27年度	平成28年度	対象者数(人)	95,114	95,114	93,370	受診者数(人)	13,309	13,668	11,301	受診率(%)	27.4	28.0	26.5										
	平成26年度	平成27年度	平成28年度																								
対象者数(人)	95,114	95,114	93,370																								
受診者数(人)	13,309	13,668	11,301																								
受診率(%)	27.4	28.0	26.5																								
※対象者数は国の算出方法により、 対象者数=人口-(就業者数-農林水産業従事者数)で計算 受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷対象者数×100																											
		事業費計																									
		58,547																									
		63,389																									
		財源の内訳																									
		財源の内訳																									
		国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他																									
		健康診査実費徴収金																									
		280																									
		195																									
		一般財源																									
		58,267																									
		63,194																									
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)																							
		57,125	63,389	58,547																							
財源内訳	特定財源	202	195	280																							
	一般財源	56,923	63,194	58,267																							

平成30年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他																										
小事業	乳がん検診事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費														
		中事業	010020 健康診査経費																								
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算													
乳がんの早期発見、早期治療のため乳がん検診を実施する。また、がん予防のための乳がんに関する正しい知識の普及を図る。		カルテ										259	印刷製本費	308	299												
		精密検査用カルテ										49															
		案内通知(都祁)(1,200人)										105	通信運搬費	129	126												
		(月ヶ瀬)(360人)																									
		結果通知(都祁)(280人)										23															
		(月ヶ瀬)(95人)																									
		結果送付(要精検)(都祁)(10人)										1															
		(月ヶ瀬)(5人)																									
事業概要		乳がん検診委託(7,500人)										40,500	委託料	42,720	44,610												
対象：40歳以上で、年度中に偶数年齢になる女性 実施時期：平成30年7月～31年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：2,000円 ただし生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料		事務費										1,433															
		乳がん検診委託(都祁・月ヶ瀬)										787															
これまでの取組内容												事業費計		43,157	45,035												
過去3年間の実績												財源の内訳															
<p>【実績】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成26年度</td> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">平成28年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td style="text-align: center;">76,150</td> <td style="text-align: center;">76,150</td> <td style="text-align: center;">78,085</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td style="text-align: center;">10,330</td> <td style="text-align: center;">10,844</td> <td style="text-align: center;">9,173</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td style="text-align: center;">25.0</td> <td style="text-align: center;">26.8</td> <td style="text-align: center;">24.9</td> </tr> </table> <p>※対象者数は国の算出方法により、 対象者数=人口-(就業者数-農林水産業従事者数)で計算 受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷対象者数×100</p>			平成26年度	平成27年度	平成28年度	対象者数(人)	76,150	76,150	78,085	受診者数(人)	10,330	10,844	9,173	受診率(%)	25.0	26.8	24.9	28(決算)		29(予算)		30(予算案)		財源の内訳			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度																						
		対象者数(人)	76,150	76,150	78,085																						
		受診者数(人)	10,330	10,844	9,173																						
受診率(%)	25.0	26.8	24.9																								
事業費		51,036	45,035	43,157	国庫支出金																						
財源内訳		特定財源		330	320	340	県支出金																				
		一般財源		50,706	44,715	42,817	地方債																				
								その他																			
								健康診査実費徴収金		340	320																
								一般財源		42,817	44,715																

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分	その他	(単位：千円)														
小事業	歯周疾患検診事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費			
		中事業	010020 健康診査経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
歯周疾患の早期発見及び口腔保健意識の向上を図り、歯の喪失を予防し、健康水準の向上を目指す。		消耗品										4	消耗品費	4	4	
		カルテ										46	印刷製本費	152	162	
		精密検査カルテ										52				
		歯周疾患検診受診勧奨用ポスター										54				
		歯周疾患検診委託(585人)										2,084	委託料	2,147	3,779	
事務費										63						
事業概要		対象：年度中に40・50・60・70歳になる市民 実施時期：平成30年7月～31年2月 通知方法：対象者に受診票を送付 自己負担金：1,000円 ただし生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料														
これまでの取組内容		過去3年間の実績														
		【実績】	平成26年度	平成27年度	平成28年度							事業費計	2,303	3,945		
		対象者数(人)	19,744	18,047	18,428											
		受診者数(人)	1,023	1,070	391											
		受診率(%)	5.2	5.9	2.1											
		財 源 の 内 容														
		国庫支出金														
		県支出金														
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	健康増進事業費補助金						1,535	2,630				
事業費		1,518	3,945	2,303	地方債											
財源内訳		特定財源										1,457	2,630	1,535		
財源内訳		一般財源										61	1,315	768	768	1,315

平成30年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	(単位：千円)																											
小事業	骨粗しょう症検診事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費																
		中事業	010020 健康診査経費																										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算															
早期に骨量減少者を発見し、必要な者に対して栄養や運動等の保健指導を行い、骨粗しょう症に関する正しい知識の普及を図る。		消耗品						8	消耗品費	8	8																		
		カルテ						29	印刷製本費	29	54																		
		骨粗しょう症検診委託(1,700人)事務費						6,596 199	委託料	6,795	8,050																		
												事業費計	6,832	8,112															
事業概要		対象：年度中に40・45・50・55・60・65・70歳になる女性 実施時期：平成30年7月～31年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：1,200円 ただし生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料																											
これまでの取組内容		過去3年間の実績 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">【実績】</td> <td style="text-align: center;">平成26年度</td> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">平成28年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td style="text-align: right;">19,083</td> <td style="text-align: right;">17,614</td> <td style="text-align: right;">17,797</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> </table>												【実績】	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対象者数(人)	19,083	17,614	17,797	受診者数(人)	2,052	2,546	1,323	受診率(%)	10.8	14.5	7.4
【実績】	平成26年度	平成27年度	平成28年度																										
対象者数(人)	19,083	17,614	17,797																										
受診者数(人)	2,052	2,546	1,323																										
受診率(%)	10.8	14.5	7.4																										
		財源内訳	財 源 の 内 容																										
		国庫支出金																											
		県支出金	健康増進事業費補助金										4,554	5,408															
事業費		28(決算)	29(予算)	30(予算案)	地方債																								
財源内訳	特定財源	3,807	5,408	4,554	その他																								
	一般財源	1,538	2,704	2,278	一般財源							2,278	2,704																

平成30年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	新規的	(単位：千円)																					
小事業	肝炎ウイルス検診事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費										
		中事業	010020	健康診査経費																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																					
肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し治療につなげるにより、肝硬変や肝がんといった重篤な病態に進行することを防ぐ。 これまで保健予防課と健康増進課のそれぞれで実施していた肝炎ウイルス検査及び肝炎ウイルス検診の窓口・担当課を健康増進課に一本化する。		消耗品	5	消耗品費	5	5																	
		カルテ	83	印刷製本費	136	164																	
		精検用カルテ (B)	27																				
		精検用カルテ (C)	26																				
		検診票送付 (300人)	28	通信運搬費	31	3																	
		陽性者案内等	3																				
		肝炎検診委託 (310人)	1,830	委託料	3,728	1,073																	
		事務費	49																				
		肝炎検査委託 (300人)	1,800																				
		事務費	49																				
事業概要																							
対象：①満40歳の市民 ②41歳以上で、過去の肝炎ウイルス検診未受診者、③感染に不安のある市民 実施時期：①②平成30年7月～31年2月 ③平成30年5月（予定）～31年3月 通知方法：①対象者に受診票送付 ②③申込者に受診票送付 自己負担金：無料																							
これまでの取組内容																							
過去3年間の実績（人） 【実績】 <table style="display: inline-table; border: none;"> <tr> <td></td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検査受診者</td> <td>167</td> <td>100</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診受診者</td> <td>83</td> <td>31</td> <td>117</td> </tr> </table>			平成26年度	平成27年度	平成28年度	肝炎ウイルス検査受診者	167	100	85	肝炎ウイルス検診受診者	83	31	117										
	平成26年度	平成27年度	平成28年度																				
肝炎ウイルス検査受診者	167	100	85																				
肝炎ウイルス検診受診者	83	31	117																				
		事業費計																					
		3,900																					
		1,245																					
		財 源 の 内 容																					
		財源内訳																					
		国庫支出金																					
		県支出金																					
		健康増進事業費補助金																					
		2,891																					
		830																					
		地方債																					
		その他																					
		一般財源																					
		1,009																					
		415																					
		1,009																					
		415																					
		1,009																					
		415																					

平成30年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	がん検診総合支援事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
		中事業	010020	健康診査経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
対象年齢の初年度（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）の者に無料クーポン券を送付して受診を勧奨することで、検診受診の動機付けを行い、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者数の減少を図る。													
事業概要													
子宮頸がんは20歳の女性に、乳がんは40歳の女性に、無料クーポン券を送付する。1/2の国庫補助で実施する。													
これまでの取組内容													
平成21年度から「女性特有のがん検診推進事業」として子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券送付事業を開始し、平成23年度からは、大腸がん検診無料クーポン券送付事業も追加し「がん検診推進事業」として統合された。 平成27年度からは、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として、子宮頸がん・乳がんについて、検診対象初年度の年齢（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）の者を対象として、無料クーポン券を送付した。													
		事業費計											
		5,846											
		6,198											
		3,709											
		1,942											
		2,136											
		4,255											
		1											
		1											
		2,136											
		4,255											
		5,846											
		6,198											
		5,846											
		975											
		1,943											
		3,710											
		4,514											
		4,255											
		2,136											

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	検診事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
		中事業	010020 健康診査経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
市民の利便性の向上と事務の効率化を図るため、各種がん検診と、国保年金課の特定健診、福祉医療課の健康診査の受診票を一括化し、一枚の受診票を送付する。		消耗品	225	消耗品費	225	225							
		一括化受診票一式（健康増進課分）	3,272	印刷製本費	3,272	3,288							
		受診通知（健康増進課分） 再交付・免除者通知	8,706 920	通信運搬費	9,626	9,934							
		受診票一括化対象者データ作成支援業務	162	委託料	162	162							
		事業概要											
対象者：20歳以上の市民 平成30年6月末に、一括化受診票を送付する。		事業費計											
				13,285			13,609						
これまでの取組内容		平成28年度より、国保年金課・福祉医療課・健康増進課とで、1人1枚の検診バスポートを送付している。											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金										
		4,147											
		県支出金											
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）	地方債								
事業費		14,447	13,609	13,285									
財源内訳					その他								
特定財源					4,147								
一般財源		14,447	13,609	9,138	一般財源								
					9,138	13,609							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課
----	-------

区分	新規的	(単位：千円)												
小事業	胃がん内視鏡検診事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費	
		中事業	010020	健康診査経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												
40歳以上の市民を対象にバリウムによる胃集団検診を実施しているが、受入可能人数に限りがあり、平成28年度の受診率は2.2%と低い状況である。 そこで平成28年2月の国の指針改正を受け、胃がん内視鏡検診を実施し、胃がんの早期発見・早期治療につなげる。		カルテ・精密検査用カルテ	112	印刷製本費	112	120								
		胃がん内視鏡検診委託（1,000人） 事務費	9,600 288	委託料	9,888	7,911								
				事業費計		10,000	8,031							
事業概要		対象：年度中に50・52・54・56・58・60歳になる市民 実施時期：平成30年7月～31年2月 周知方法：対象者に受診票送付 検診内容：登録医療機関での内視鏡検診 自己負担金：4,000円 ただし生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料												
これまでの取組内容		平成28年度（50歳に限定して実施） 受診者数 159人 平成29年度（50・52・54・56・58・60歳対象） 受診者数見込み 900人												
		財源内訳		財 源 の 内 容										
				国庫支出金										
				県支出金										
				地方債										
				その他										
				一般財源										
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）										
事業費		1,692	8,031	10,000										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,692	8,031	10,000										
				10,000		8,031								

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)											
小事業	肺がんCT検診事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
		中事業	010020	健康診査経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
近年増加している従来の方法では発見しにくく、特に女性に多い肺腺がんを早期に発見し、早期治療につなぐことを目的に、新たに胸部CTによる肺がん検診を、50歳・60歳の市民を対象に実施する。		消耗品	5	消耗品	5	0							
		カルテ 精密検査用カルテ	33 13	印刷製本費	46	52							
		受診票送付	19	通信運搬費	19	23							
		検診委託（CTのみ受診者）	280	委託料	1,072	1,775							
事業概要		検診委託（胃内視鏡との重複受診者）	760										
		事務費	32										
		胃内視鏡検診と重複受診への減額交付	40	扶助費	40	0							
		事業費計		1,182	1,850								
これまでの取組内容													
		平成29年度新規事業 受診者数見込み200人											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)									
事業費			1,850	1,182									
財 源 内 訳	特定財源												
	一般財源	0	1,850	1,182				1,182	1,850				

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他												
小事業	訪問指導事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
		中事業		010025		訪問指導経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎											
40歳以上65歳未満の市民で、療養上の保健指導が必要と認められる者及びその家族等に対して、保健師等が訪問してその健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下を防ぎ、健康の保持増進を図ることを目的とする。													
		保健師学生指導者担当者打ち合わせ会議（檀原市 3回）							3	旅費	3	11	
		公用車用燃料（都祁）							67	燃料費	67	62	
		公用車定期点検代（月ヶ瀬）							15	修繕料	25	115	
		血圧計その他修理代							10				
		公用車リース料（2台）							358	使用料及び賃借料	358	358	
事業概要		健康管理における指導が必要な者又はその家族を、対象者に応じて保健師、管理栄養士、理学療法士等が訪問し、必要な指導を行う。											
これまでの取組内容													
		年 度	<26年度>	<27年度>	<28年度>								
		訪問指導者数	18人	9人	11人								
									保険料		27		
									<small>負担金補助及び交付金</small>		8		
									公課費		9		
									事業費計		453		
									453		590		
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
									健康増進事業費補助金			51	298
									地方債				
									その他				
									一般財源			402	292
		28（決算）	29（予算）	30（予算案）									
事業費		456	590	453									
財源内訳	特定財源	45	298	51									
	一般財源	411	292	402									
									402		292		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他		会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費	
小事業	健康づくり啓発事業		中事業	010035	健康づくり啓発経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
市民が自らの健康状態と健康的な生活習慣を考える機会を持ち、さらに、健康づくりに取り組めるよう正しい知識の啓発を行うことにより、健康の保持・増進を図る。		奈良市21健康づくり第2次推進ワーキング会議謝礼 (3人×1回)										30	報償費	30	30
		奈良市21健康づくり第2次用消耗品										12	消耗品費	75	75
		生活習慣予防啓発用消耗品										21			
		食生活改善月間啓発用消耗品										14			
月間啓発用消耗品										14					
がん征圧月間用消耗品										14					
事業概要		生活習慣病とその予防等について、パンフレット配布やパネル展示を行い、市民に分かりやすく具体的な情報提供を行う。また、世界高血圧デー、世界糖尿病デー、健康増進普及月間や食生活改善普及月間など、各種月間啓発の時期にあわせた啓発を行う。													
これまでの取組内容		平成25年度 奈良市21健康づくり<第2次>を策定 平成26年度 肥満対策会議を実施(栄養分野) 平成27年度 食領域懇話会を実施 平成28年度 中間評価 3年に一度、評価委員会を開催し、健康づくりの方向性や中間評価を行う。 平成29年度は歯と口腔の健康づくり条例制定を受け、歯のワーキング会議を開催した。 各種月間啓発の時期に合わせ、市役所連絡通路や保健所での展示啓発、しみんだより・ホームページで情報提供した。										通信運搬費		1	
												事業費計	105	106	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源											105	106	
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		102	106	105											
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	102	106	105											

平成30年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他			会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	35	保健センター運営費			
小事業	都祁保健センター管理経費			中事業	010015 都祁保健センター管理経費													
事業目的及び必要性				積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算				
都祁保健センターの維持管理経費 事業概要 都祁保健センターの維持管理に要する事務用消耗品、燃料費、光熱水費、電信電話代、設備点検手数料等 これまでの取組内容 都祁・月ヶ瀬・興東・柳生・田原地区の健康管理及び健康増進のための各種事業を実施している。				非常勤嘱託職員賃金(技術職 1人)							1,924	賃金	1,924	1,924				
				保健衛生ニュース、管理用消耗品等					104	消耗品費	104	71						
				ガソリン代(150ℓ)					20	燃料費	71	70						
				プロパンガス代					51									
				電気料金					2,040	光熱水費	2,208	2,448						
				水道料金					168									
				建物機器修繕					40	修繕料	150	9						
				調理実習室給湯器取替					110									
				切手					1	通信運搬費	288	288						
				電信電話料					287									
				電気・消防設備検査点検手数料					220	手数料	380	354						
				浄化槽清掃・法定検査手数料、その他手数料等					160									
				施設所有管理者賠償責任保険					45	保険料	45	45						
				清掃委託					193	委託料	497	472						
				警備委託					249									
浄化槽維持管理委託					30													
草刈作業委託					25													
健康管理システム用プリンターリース料					21	使用料及び賃借料	70	69										
モップ・マットリース料					49													
甲種防火管理新規講習受講料					8	負担金補助及び交付金	8	7										
													事業費計	5,745	5,757			
				財源内訳	財源の内訳													
				国庫支出金														
				県支出金														
				28(決算)	29(予算)	30(予算案)												
事業費				5,559	5,757	5,745	地方債											
財源内訳	特定財源	1,847	2,013	1,864	その他	その他雑入										1,864	2,013	
	一般財源	3,712	3,744	3,881	一般財源										3,881	3,744		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療事業課
----	-------

(単位：千円)

区分	その他										
小事業	課事務経費	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	10 保健衛生総務費		
		中事業	010010 保健衛生事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細 節)	金 額	前年度予算	
医療事業課の事務を行うために必要な経費		指定管理者選定委員会報酬						180	報酬	180	0
		指定管理者選定委員会費用弁償						18	旅費	18	0
		事務用消耗品						119	消耗品費	119	156
		切手代						50	通信運搬費	50	495
		防火管理講習負担金						8	負担金補助及び交付金	8	7
事業概要		医療事業課の事務を行う。									
これまでの取組内容		経費節減、効率的な事務運営に努めている。									
								燃料費	14		
								修繕料	50		
								<small>使用料及び賃借料</small>	48		
								備品購入費	80		
								事業費計	375	850	
		財 源 の 内 容									
		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)							
事業費		752	850	375							
財源内訳	特定財源										
	一般財源	752	850	375						375	850

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

区分	その他	(単位：千円)													
小事業	産婦人科一次救急市町村負担金経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費		
		中事業	010010 保健衛生事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													
産婦人科一次救急医療の空白時間をなくし、地域住民の産婦人科一次救急医療の充実確保を図る。県事業の市町村負担分		節(細節) 金 額 前年度予算													
		産婦人科一次救急市町村負担金								12,877	負担金補助及び交付金	12,877	12,030		
事業概要		<p>奈良県による産婦人科一次救急医療事業の市町村負担分 (総事業費のうち出生人数、患者数等の割合から奈良市負担分を算出し、1/3を乗じた額)</p> <p>産婦人科一次救急医療事業：県下を2地域に分け各担当地域の参加病院が協議して産婦人科一次輪番体制をとる。 毎夜間 午後5時～翌午前8時30分 休日 午前8時30分～午後5時</p>													
これまでの取組内容															
平成28年度実績(人)															
<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">出生数</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">2,549</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">患者数</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">209</td> </tr> </table>		出生数	2,549	患者数	209										
出生数	2,549														
患者数	209														
		事業費計													
		12,877													
		12,030													
		財 源 の 内 容													
		財源内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		12,877													
		12,030													
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)											
事業費		11,750	12,030	12,877											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	11,750	12,030	12,877											
		12,877													
		12,030													

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

(単位：千円)

区分	その他															
小事業	医療検査センター運営管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費			
		中事業	015010 医療検査センター運営管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
奈良市総合医療検査センターは奈良市の健診・検査施設として、奈良市総合医療検査センター条例に基づき、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防のための事業を行う。この施設で人間ドックを始めとする各種健診事業、臨床検査事業、健康づくりをテーマに講座・教室を実施し、市民の生活習慣病を中心とした疾患の予防など健康づくりに寄与している。												施設修繕料	200	修繕料	200	400
												機能回復訓練教室運営業務委託	360	委託料	360	0
												ガスヒートポンプエアコン借上	2,519	使用料及び賃借料	3,461	3,461
												中央監視装置借上	942			
事業概要		施設の管理運営は指定管理者が行っている。維持補修等に必要な修繕料及び空調や中央監視装置(空調や電気系統などの設備の制御装置)の設備リースは市が負担し経費を計上する。														
これまでの取組内容		当該施設は、平成8年に開設してから20年が経過し、あらゆる設備機器が老朽化しているため施設の維持補修が必要であり、随時修繕を行っている。														
												事業費計	4,021	3,861		
		財 源 の 内 容														
												国庫支出金				
												県支出金				
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)												
事業費		4,594	3,861	4,021												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	4,594	3,861	4,021	地方債											
												その他				
												一般財源	4,021	3,861		

平成30年度歳出予算説明調書

課名 医療事業課

区分	その他	(単位：千円)																														
小事業	田原診療所運営管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																			
		中事業	010015 田原診療所運営管理経費																													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																		
田原地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。		業務委託										10,000	委託料	10,000	10,000																	
事業概要		平成20年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。平成28年度（6月～）からは受診者数が少ない点等を考慮し、診療日時の見直しを図っている。 診療日時 火・水・金曜日の午後1時30分～4時																														
これまでの取組内容		過去5年の患者数（人） <table border="1" style="margin: 5px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">年度</th> <th style="width: 5%;">24年度</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">総数</td> <td style="text-align: center;">1,824</td> <td style="text-align: center;">1,721</td> <td style="text-align: center;">1,764</td> <td style="text-align: center;">1,700</td> <td style="text-align: center;">1,555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1日平均</td> <td style="text-align: center;">7.5</td> <td style="text-align: center;">7.2</td> <td style="text-align: center;">7.3</td> <td style="text-align: center;">7.1</td> <td style="text-align: center;">9.5</td> </tr> </tbody> </table>													年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総数	1,824	1,721	1,764	1,700	1,555	1日平均	7.5	7.2	7.3	7.1	9.5
年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																											
総数	1,824	1,721	1,764	1,700	1,555																											
1日平均	7.5	7.2	7.3	7.1	9.5																											
											事業費計	10,000	10,000																			
		財 源 の 内 容																														
		国庫支出金																														
		県支出金																														
		地方債																														
		その他																														
		一般財源											10,000	10,000																		
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)																												
事業費		10,400	10,000	10,000																												
財源内訳	特定財源																															
	一般財源	10,400	10,000	10,000																												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療事業課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)																														
小事業	柳生診療所運営管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																			
		中事業	010020 柳生診療所運営管理経費																													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																		
柳生地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。		業務委託										16,245	委託料	16,245	16,245																	
事業概要		平成20年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。 診療日時 月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時																														
これまでの取組内容		過去5年の患者数（人） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">24年度</th> <th style="width: 10%;">25年度</th> <th style="width: 10%;">26年度</th> <th style="width: 10%;">27年度</th> <th style="width: 10%;">28年度</th> </tr> <tr> <td>総数</td> <td style="text-align: center;">5,581</td> <td style="text-align: center;">5,386</td> <td style="text-align: center;">5,203</td> <td style="text-align: center;">5,376</td> <td style="text-align: center;">4,994</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td style="text-align: center;">23.3</td> <td style="text-align: center;">21.9</td> <td style="text-align: center;">21.4</td> <td style="text-align: center;">22.3</td> <td style="text-align: center;">20.9</td> </tr> </table>													年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総数	5,581	5,386	5,203	5,376	4,994	1日平均	23.3	21.9	21.4	22.3	20.9
年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																											
総数	5,581	5,386	5,203	5,376	4,994																											
1日平均	23.3	21.9	21.4	22.3	20.9																											
												事業費計	16,245	16,245																		
		財 源 の 内 容																														
		国庫支出金																														
		県支出金																														
		地方債																														
		その他																														
		一般財源										16,245	16,245																			
事業費		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)																												
		16,345	16,245	16,245																												
財源内訳	特定財源																															
	一般財源	16,345	16,245	16,245																												

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

(単位：千円)

区分	その他																															
小事業	月ヶ瀬診療所運営管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																			
		中事業	010040 月ヶ瀬診療所運営管理経費																													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																		
月ヶ瀬地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。		業務委託										10,600	委託料	10,600	10,600																	
事業概要		平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。 診療日時 月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時																														
これまでの取組内容																																
過去5年の患者数（人）		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 5%;">年度</td> <td style="width: 5%;">24年度</td> <td style="width: 5%;">25年度</td> <td style="width: 5%;">26年度</td> <td style="width: 5%;">27年度</td> <td style="width: 5%;">28年度</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>8,310</td> <td>6,712</td> <td>7,036</td> <td>7,110</td> <td>7,470</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>31.1</td> <td>27.9</td> <td>29.2</td> <td>29.5</td> <td>31.8</td> </tr> </table>													年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総数	8,310	6,712	7,036	7,110	7,470	1日平均	31.1	27.9	29.2	29.5	31.8
年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																											
総数	8,310	6,712	7,036	7,110	7,470																											
1日平均	31.1	27.9	29.2	29.5	31.8																											
												事業費計	10,600	10,600																		
		財 源 の 内 容																														
		財源内訳																														
		国庫支出金																														
		県支出金																														
		地方債																														
		その他																														
		一般財源																														
		特定財源																														
		一般財源										10,600	10,600																			
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)																												
事業費		10,600	10,600	10,600																												
財源内訳												10,600	10,600																			

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

区分	その他	(単位：千円)																									
小事業	都祁診療所運営管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費														
		中事業	010045	都祁診療所運営管理経費																							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																									
都祁地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。		節（細節）																									
		金 額																									
事業概要		前年度予算																									
平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。 診療日時 月曜日～土曜日の午前9時～正午 （ただし、土曜日は第1及び第3土曜日） 及び月・水・金曜日の午後5時～午後7時		業務委託	29,200	委託料	29,200	29,200																					
これまでの取組内容		事業費計																									
過去5年の患者数（人） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">24年度</th> <th style="width: 10%;">25年度</th> <th style="width: 10%;">26年度</th> <th style="width: 10%;">27年度</th> <th style="width: 10%;">28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td style="text-align: center;">12,497</td> <td style="text-align: center;">12,326</td> <td style="text-align: center;">11,481</td> <td style="text-align: center;">10,887</td> <td style="text-align: center;">10,718</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td style="text-align: center;">47.7</td> <td style="text-align: center;">47.2</td> <td style="text-align: center;">44.2</td> <td style="text-align: center;">41.6</td> <td style="text-align: center;">40.6</td> </tr> </tbody> </table>		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総数	12,497	12,326	11,481	10,887	10,718	1日平均	47.7	47.2	44.2	41.6	40.6	29,200	29,200						
年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																						
総数	12,497	12,326	11,481	10,887	10,718																						
1日平均	47.7	47.2	44.2	41.6	40.6																						
財源内訳		財 源 の 内 容																									
国庫支出金																											
県支出金																											
地方債																											
その他																											
一般財源																											
特定財源																											
一般財源		29,200	29,200	29,200																							
28（決算）																											
29（予算）																											
30（予算案）																											
事業費		29,200	29,200	29,200																							
財源内訳																											
一般財源		29,200	29,200	29,200																							
特定財源																											
一般財源		29,200	29,200	29,200																							

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療事業課
----	-------

区分	その他	(単位：千円)																		
小事業	興東診療所運営管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費							
		中事業	010050 興東診療所運営管理経費																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算						
興東地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。		業務委託										10,000	委託料	10,000	10,000					
事業概要		平成28年6月から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。 診療日時 月・木曜日の午後1時30分～4時																		
これまでの取組内容																				
過去の患者数(人)		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 50%;">年度</td> <td style="width: 50%;">28年度</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td style="text-align: center;">4.1</td> </tr> </table>													年度	28年度	総数	322	1日平均	4.1
年度	28年度																			
総数	322																			
1日平均	4.1																			
												事業費計	10,000	10,000						
		財 源 の 内 容																		
		財源内訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他																		
		一般財源																		
		28(決算)	29(予算)	30(予算案)																
事業費		8,413	10,000	10,000																
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	8,413	10,000	10,000										10,000	10,000					

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

(単位：千円)

区分	その他																																																			
小事業	休日夜間応急診療所運営管理経費（診療報酬分）	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	35 診療所費																																											
		中事業	015010 休日夜間応急診療所運営管理経費																																																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算																																										
休日・夜間及び土曜日の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。		診療業務委託（診療報酬分）						147,303	委託料	147,303	137,045																																									
事業概要		診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。 診療時間 休 日：午前10時から午後7時まで 夜 間：午後10時から翌日の午前6時まで 土曜日：午後3時から午後7時まで																																																		
これまでの取組内容		過去5年の患者数（人） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">24年度</th> <th style="text-align: center;">25年度</th> <th style="text-align: center;">26年度</th> <th style="text-align: center;">27年度</th> <th style="text-align: center;">28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数（休日）</td> <td style="text-align: center;">4,691</td> <td style="text-align: center;">4,864</td> <td style="text-align: center;">6,536</td> <td style="text-align: center;">6,013</td> <td style="text-align: center;">6,405</td> </tr> <tr> <td>1日平均（休日）</td> <td style="text-align: center;">66.1</td> <td style="text-align: center;">68.5</td> <td style="text-align: center;">92.1</td> <td style="text-align: center;">84.7</td> <td style="text-align: center;">90.2</td> </tr> <tr> <td>総数（夜間）</td> <td style="text-align: center;">5,133</td> <td style="text-align: center;">4,970</td> <td style="text-align: center;">6,143</td> <td style="text-align: center;">6,309</td> <td style="text-align: center;">6,460</td> </tr> <tr> <td>1日平均（夜間）</td> <td style="text-align: center;">14.1</td> <td style="text-align: center;">13.6</td> <td style="text-align: center;">16.8</td> <td style="text-align: center;">17.2</td> <td style="text-align: center;">17.7</td> </tr> <tr> <td>総数（土曜）</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td style="text-align: center;">923</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> <td style="text-align: center;">1,255</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> </tr> <tr> <td>1日平均（土曜）</td> <td style="text-align: center;">17.2</td> <td style="text-align: center;">18.5</td> <td style="text-align: center;">23.8</td> <td style="text-align: center;">24.6</td> <td style="text-align: center;">24.0</td> </tr> </tbody> </table>									年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総数（休日）	4,691	4,864	6,536	6,013	6,405	1日平均（休日）	66.1	68.5	92.1	84.7	90.2	総数（夜間）	5,133	4,970	6,143	6,309	6,460	1日平均（夜間）	14.1	13.6	16.8	17.2	17.7	総数（土曜）	843	923	1,168	1,255	1,202	1日平均（土曜）	17.2	18.5	23.8	24.6	24.0
年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																															
総数（休日）	4,691	4,864	6,536	6,013	6,405																																															
1日平均（休日）	66.1	68.5	92.1	84.7	90.2																																															
総数（夜間）	5,133	4,970	6,143	6,309	6,460																																															
1日平均（夜間）	14.1	13.6	16.8	17.2	17.7																																															
総数（土曜）	843	923	1,168	1,255	1,202																																															
1日平均（土曜）	17.2	18.5	23.8	24.6	24.0																																															
								事業費計		147,303	137,045																																									
		財 源 の 内 容																																																		
		国庫支出金																																																		
		県支出金																																																		
		地方債																																																		
		その他																																																		
		休日夜間応急診療所使用料								147,303	137,045																																									
		一般財源								0	0																																									
		28（決算）		29（予算）		30（予算案）																																														
事業費		134,592		137,045		147,303																																														
財源内訳	特定財源	134,592		137,045		147,303																																														
	一般財源	0		0		0																																														

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

(単位：千円)

区分	その他																										
小事業	休日歯科応急診療所運営管理経費	会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	35 診療所費																		
		中事業	015015 休日歯科応急診療所運営管理経費																								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算																	
休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。		事務用消耗品						18	消耗品費	18	18																
		医療器具修理代						26	修繕料	26	26																
		電話代						36	通信運搬費	36	36																
		医療廃棄物処理手数料						17	手数料	17	13																
		医師賠償責任保険						8	保険料	8	8																
		診療所業務委託						6,638	委託料	6,638	6,573																
		テレビ聴視料						15	使用料及び賃借料	15	15																
事業概要																											
診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。 診療時間 休日の午前10時から午後4時まで																											
これまでの取組内容																											
過去5年の患者数(人) <table border="1" style="margin: 5px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">年度</td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総数</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">451</td> <td style="text-align: center;">404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1日平均</td> <td style="text-align: center;">6.2</td> <td style="text-align: center;">6.6</td> <td style="text-align: center;">6.3</td> <td style="text-align: center;">6.4</td> <td style="text-align: center;">5.7</td> </tr> </table> 平成26年12月に、旧中央保健センター内から総合福祉センター内に移転した。		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総数	443	469	429	451	404	1日平均	6.2	6.6	6.3	6.4	5.7								
年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																						
総数	443	469	429	451	404																						
1日平均	6.2	6.6	6.3	6.4	5.7																						
								事業費計	6,758	6,689																	
		財 源 の 内 容																									
		財源内訳																									
		国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他																									
		一般財源																									
		28 (決算)	29 (予算)	30 (予算案)																							
事業費		6,655	6,689	6,758																							
財源内訳	特定財源																										
	一般財源	6,655	6,689	6,758				6,758	6,689																		

平成 30 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 医療事業課

区分	その他	(単位：千円)																											
小事業	休日歯科応急診療所運営管理経費（診療報酬分）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																
		中事業	015015	休日歯科応急診療所運営管理経費																									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																											
休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。																													
		診療業務委託（診療報酬分）	3,500	委託料	3,500	3,500																							
事業概要		診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。 診療時間 休日の午前10時から午後4時まで																											
これまでの取組内容		過去5年の患者数（人） <table border="1" style="margin: 5px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">24年度</th> <th style="width: 10%;">25年度</th> <th style="width: 10%;">26年度</th> <th style="width: 10%;">27年度</th> <th style="width: 10%;">28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">451</td> <td style="text-align: center;">404</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td style="text-align: center;">6.2</td> <td style="text-align: center;">6.6</td> <td style="text-align: center;">6.3</td> <td style="text-align: center;">6.4</td> <td style="text-align: center;">5.7</td> </tr> </tbody> </table> 平成26年12月に、旧中央保健センター内から総合福祉センター内に移転した。										年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総数	443	469	429	451	404	1日平均	6.2	6.6	6.3	6.4	5.7
年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																								
総数	443	469	429	451	404																								
1日平均	6.2	6.6	6.3	6.4	5.7																								
		事業費計																											
		3,500								3,500																			
		財 源 の 内 容																											
		国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		休日歯科診療所使用料																											
		3,500								3,500																			
		一般財源																											
		0								0																			
		財 源 内 訳																											
		特定財源																											
		2,954								3,500																			
		一般財源																											
		0								0																			
		28（決算）																											
		29（予算）																											
		30（予算案）																											
事業費		2,954								3,500																			
財源内訳		2,954								3,500																			
一般財源		0								0																			